平成21年３月第１回人吉市議会定例会会議録（第１号）

平成21年３月３日　火曜日

１．議事日程第１号

平成21年３月３日　午前10時　開議

日程第１　会期の決定

日程第２　会議録署名議員の指名

日程第３　議第１号　平成20年度人吉市一般会計補正予算（第６号）

日程第４　議第２号　平成20年度人吉市一般会計補正予算（第７号）

日程第５　議第３号　平成20年度人吉市カルチャーパレス特別会計補正予算（第２号）

日程第６　議第４号　平成20年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

日程第７　議第５号　平成20年度人吉市老人保健医療特別会計補正予算（第２号）

日程第８　議第６号　平成20年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

日程第９　議第７号　平成20年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第３号）

日程第10　議第８号　平成20年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）

日程第11　議第９号　平成20年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第４号）

日程第12　議第10号　平成20年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）

日程第13　議第11号　平成20年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算（第１号）

日程第14　議第12号　平成20年度人吉市梢山工業団地造成事業特別会計補正予算（第２号）

日程第15　議第13号　平成20年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第２号）

日程第16　議第14号　平成21年度人吉市一般会計予算

日程第17　議第15号　平成21年度人吉市カルチャーパレス特別会計予算

日程第18　議第16号　平成21年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算

日程第19　議第17号　平成21年度人吉市老人保健医療特別会計予算

日程第20　議第18号　平成21年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算

日程第21　議第19号　平成21年度人吉市介護保険特別会計予算

日程第22　議第20号　平成21年度人吉市介護サービス事業特別会計予算

日程第23　議第21号　平成21年度人吉市水道事業特別会計予算

日程第24　議第22号　平成21年度人吉市公共下水道事業特別会計予算

日程第25　議第23号　平成21年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算

日程第26　議第24号　平成21年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算

日程第27　議第25号　人吉市入札監視委員会設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第28　議第26号　人吉市ふるさと創生基金条例及び人吉市ふるさと創生推進事業条例

を廃止する条例の制定について

日程第29　議第27号　人吉市税条例等の一部を改正する条例の制定について

日程第30　議第28号　特別会計条例の一部を改正する条例の制定について

日程第31　議第29号　人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第32　議第30号　人吉市地域福祉助成基金条例を廃止する条例の制定について

日程第33　議第31号　人吉市乳幼児医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第34　議第32号　人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第35　議第33号　人吉市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について

日程第36　議第34号　人吉市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第37　議第35号　人吉市中小企業振興助成条例等の一部を改正する条例の制定について

日程第38　議第36号　土地の処分について

日程第39　議第37号　川辺川総合土地改良事業組合規約の一部変更について

日程第40　議第38号　損害の賠償について

日程第41　議第39号　固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

３．出席議員（20名）

１番	松　岡　隼　人　君
２番	井　上　光　浩　君
３番	豊　永　貞　夫　君
４番	川　野　精　一　君
５番	笹　山　欣　悟　君
６番	村　上　恵　一　君
７番	西　　信八郎　君
８番	松　田　　茂　君
９番	永　山　芳　宏　君
10番	福　屋　法　晴　君

11番	森　口　勝　之　君
12番	田　中　　哲　君
13番	本　村　令　斗　君
14番	立　山　勝　徳　君
15番	仲　村　勝　治　君
16番	三　倉　美千子　君
17番	山　下　幸　一　君
18番	下田代　　勝　君
19番	簑　毛　正　勝　君
20番	大　王　英　二　君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市　　長	田　中　信　孝　君
副　市　長	林　　健　善　君
収　入　役	大　松　克　己　君
監　査　委　員	篠　﨑　國　博　君
教　育　長	鳥　井　正　徳　君
総　務　部　長	深　水　雄　二　君
企　画　部　長	荒　巻　　通　君
福祉生活部長	尾　方　　篤　君
経　済　部　長	井　上　修　二　君
建　設　部　長	山　上　　茂　君
総務部次長	坂　崎　博　憲　君
企画部次長	小　林　　勇　君
福祉生活部次長	中　村　明　公　君
福祉生活部次長	濱　田　芳　彰　君
経済部次長	蓑　毛　幸　一　君
経済部次長	椎　葉　文　雄　君
建設部次長	松　田　知　良　君
秘　書　課　長	福　山　誠　二　君
総　務　課　長	中　村　則　明　君
財　政　課　長	井　上　祐　太　君
用地専門員	増　津　敏　昭　君

会計課長	大石宝城君
水道局長	多武芳美君
業務課長	尾方和敏君
教育部長	浦川康徳君
教育部次長	赤池和則君
社会教育課長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	靏崎晴美君
監査委員事務局長	松江隆介君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	永田正二君
次長	加賀邦保君
庶務係長	村並成二君
書記	和泉龍二君

午前10時　開会

○議長（大王英二君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより平成21年第１回人吉市議会定例会を開会いたします。

会議を開きます。

本日の議事は、議席の配付の議事日程（第１号）によって進めます。

議事に入ります前にお手元に配付しております議長会の報告、その他の報告事項につきましては、口頭報告を省略させていただき、書類報告にかえさせていただきます。なお、関係書類につきましては、それぞれ議会事務局に備えてありますので、御一覧いただきますようお願いをいたします。

それでは、これより議事に入ります。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第１　会期の決定

○議長（大王英二君）　日程第１、会期の決定については、去る２月24日に議会運営委員会が開催され、会期日程等について協議がなされておりますので、これについて議会運営委員長の報告を求めます。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。

○９番（永山芳宏君）（登壇）　おはようございます。平成21年３月第１回人吉市議会定例会に当たりまして、去る２月24日に議会運営委員会を開きまして、会期日程等について協議をいたしておりますので、御報告を申し上げます。

まず、会期につきましては、本日３月３日開会、４日から９日まで休会、10日議案質疑、11日、12日一般質問、13日一般質問及び委員会付託、14日、15日休会、16日予算委員会、17日、18日、19日総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会、20日から22日まで休会、23日の午前休会、23日の午後予算委員会、24日休会、25日委員長報告、採決、閉会ということにいたしております。

一般質問の通告は、３月６日金曜日午後３時に締め切りまして、登壇順番は抽選にて決定することにいたしております。一般質問は一問一答制による一般質問で、質問回数につきましては、制限なしとし、登壇１回、２回目から質問席にて行い、質問時間は従来どおり50分以内としております。また、議案質疑の回数は質問席から２回以内ということに決定しております。

なお、本日提案されます議案の中で、議第１号平成20年度人吉市一般会計補正予算（第６号）については、委員会付託を省略して、本日採決することにいたしておりますので、よろしくお願いいたします。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　会期の決定については、ただいまの委員長報告どおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。よって、日程第１、会期の決定は委員長報告どおり決定いたしました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第２　会議録署名議員の指名

○議長（大王英二君）　次に、日程第２、会議録署名議員の指名をいたします。

署名議員に、３番、豊永貞夫議員、４番、川野精一議員を指名いたします。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第３　議第１号から日程41　議第39号まで

○議長（大王英二君）　次に、日程第３、議第１号から日程第41、議第39号までの39件までを一括議題とし、直ちに執行部の説明を求めます。

○市長（田中信孝君）（登壇）　おはようございます。平成21年第１回人吉市議会定例会の初めに当たりまして、発言の機会を与えていただき、まことにありがとうございます。

昨年中は、国・県の格別の御高配を賜り、また議員各位を初め多くの市民の皆様からいただきました御指導、御激励に対しまして、心から厚く御礼を申し上げます。

ここで、若干の時間を拝借いたしまして、本市を取り巻く諸情勢についてその一端を申し述べさせていただきます。

平成21年度の地方財政対策について、その概要を申し上げますと、景気後退などに伴い地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が急激に落ち込む中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、財源不足が大幅に拡大するものと見込まれております。このため、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として、「基本方針2006」などに沿って、国の歳出予算と歩調を合わせ、定員の純減・給与構造改革などによる給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図る一方、極めて厳しい財政運営を強いられている地方の切実な声を踏まえた地方交付税の増額と、地方財政計画の歳入歳出の適切な積み上げに取り組むこととし、「生活防衛のための緊急対策」を踏まえ地方財政計画の歳出を増額したとされております。

このような中、地方財政計画の根幹を支えております地方交付税は、地域雇用創出推進費など１兆円を特別枠として増額加算され、平成20年度に比べ2.7％の増となっております。また、臨時財政対策債は、地方交付税の原資となる国税五税の大幅な減収に対し国と地方が折半して補てんする措置を講じたことで、市町村は55.3％の大幅な増とされているところでございます。

本市におきましても景気低迷の影響を受け、法人市民税をはじめとした市税や地方譲与税

などの大幅な減収を見込んでおりまして、本年度も引き続き所要一般財源の確保に相当な困難を要し、厳しい財政運営を強いられると予想しているところでございます。

このように厳しい状況ではございますが、国が公表した第二次補正「生活防衛のための緊急対策」に沿って、公共事業の前倒しを中心とした地域活性化・生活対策臨時交付金事業を推進し、定額給付金、子育て応援特別手当給付金の支給を行ってまいります。また、平成21年度から新たに交付税に加算される地域雇用創出推進費、県に造成されるふるさと雇用再生のための基金、緊急雇用創出のための基金を有効活用し、雇用の確保につながる事業を行うことで、市民の皆様の生活を守り、本市を活性化させる施策を行っていく所存でございます。

百年に一度と言われる世界的景気後退局面におきまして、市民生活の根幹をなす雇用問題でございますが、経済情勢は一段と厳しさを増してきており、本市の企業においても、雇用調整の動きが出始めております。

対策といたまして、ハローワークや商工会議所など各機関と連携して、市内及び周辺企業の雇用情勢の継続的な現状調査を行い、その結果を分析しながら今後の対応を図るため、去る１月５日に人吉市経済・雇用対策本部を設置したところでございます。その後、この本部会議や幹事会を開催し、指針となる経済・雇用緊急対策を取りまとめまして、その指針に沿って適切な対応を図っていくことにいたしております。

その指針の三つの柱として、一つ目に失業した人への対策として生活支援対策、二つ目に失業者を出さないための対策としての雇用維持対策、三つ目に早期再就職ための雇用創出対策を定めております。

対応策といたしましては、まず、失業された方に対し、きめ細かい対応を行うため、対策本部立ち上げと同時に、緊急経済・雇用対策相談窓口を地域生活課内に設置し、また、無料法律相談の充実も図っております。

そのほか、今年３月までの短期的な対策としては、既存の制度を活用して対応できるよう体制を整えているところでございまして、４月以降につきましては、国の二次補正に組み込まれております緊急雇用対策事業を活用しながら、経済雇用対策を重点的に実施してまいりたいと存じます。

組織機構の改編についてでございますが、平成21年４月の実施に向け、円滑な移行ができるように作業を進めているところでございます。特に、サービス対象者の視点を重視した組織の改編により、執務室の移転や、本庁舎におきましても課の配置替えなどを予定しておりますので、市民の皆様の混乱を招くことがないよう周知を図ってまいりたいと存じます。

国際交流関係でございますが、昨年のポルトガル国アブランテシュ市との相互訪問を踏まえ、本市におきましては昨年９月にアブランテシュ市への訪問団派遣報告会を開催し、また、アブランテシュ市におかれましては、昨年12月に本市訪問における写真展を開催されるなど、市民の皆様へ交流について御理解いただけるよう互いに努めてまいりました。平成21年度は、

姉妹都市締結に向け、議会並びに市民の皆様のさらなる御理解をいただきながら進めてまいる所存でございます。

まちづくり関係でございますが、去る２月28日に開催いたしました「まちづくり親善大使と市民との交流会議」におきましては、まちづくり親善大使と市民との意見交換会をはじめ、まちづくり親善大使などによるパネルディスカッションや、第三回幸福（しあわせ）追求人間学講座といたしまして、まちづくり親善大使の原口泉氏に「歴史を生かしたまちづくり」と題し、ユーモアを交えながら御講演をいただきました。本市のまちづくりを進めていく上で、有意義な会議が開催できたものと存じます。また、今回の交流会議におきまして、前駐ポルトガル日本国大使でありました原聡氏をまちづくり親善大使に任命させていただきました。今後、本市の国際交流につきまして、御提案、御助言をいただけますことを期待いたしております。当日は、御多忙な時期にもかかわらず、多くの皆様に御参加いただきましたことに感謝申し上げます。

また、市民の皆様などから広く提案できる組織「十年後の人吉を語る平成100人委員会」でございますが、これまで「観光」・「健康」をテーマといたしまして、36人の委員の皆様から将来を見据えた御意見、御提案をいただいております。今後も委員の皆様にいろいろな角度から御意見をいただき、より良い議論ができるよう努めてまいる所存でございます。

姉妹都市関係でございますが、いよいよ本年６月４日に富士山静岡空港が開港予定となっており、７月から、鹿児島・静岡間、熊本・静岡間に一日一往復の運行も予定されているところでございます。このことにより、静岡県牧之原市との交流もさらに身近になりますので、今後、姉妹都市提携推進委員会におきまして、鹿児島県指宿市との交流も含めまして検討していただき、より良い交流ができるよう努めてまいる所存でございます。

男女共同参画推進関係でございますが、法務省人権啓発活動地方委託事業といたしまして、去る１月25日にカルチャーパレスにおきまして、講師に民法テレビアナウンサーの笠井信輔氏をお迎えし、「息子三人、アナウンサー・記者奮闘物語」をテーマに、男女共同参画社会づくり啓発のための講演会を開催いたしました。また、１月30日には、企業を対象に、男女共同参画型の職場づくりの推進に積極的に取り組んでいただくことを目的として、講師に社会福祉法人「慈愛園」理事の潮谷愛一氏をお迎えし、「今、企業に求められるワーク・ライフ・バランス」をテーマに、企業と働く人のための男女共同参画研修会を開催いたしました。

いずれも、講師の体験談をもとにさまざまなエピソードを交えながらの講演でございましたので、大好評の中、啓発を図ることができたものと存じます。今後とも、市民の皆様とともに、「みんなでいっしょに、認め合い支え合ってまちづくり」を目指して取り組んでまいりたいと存じます。

人権啓発関係でございますが、現代日本社会におきましては、同和問題をはじめ、子供に対するいじめや虐待、女性や高齢者、障がい者、外国人に対する偏見や差別など、人権に関

するさまざまな問題が存在しています。このような状況の中、人権の尊重に関する高まりなどを受けて、昨年４月に人吉球磨人権教育・啓発基本計画策定会議を設立し、郡市で広域的に人権教育・啓発に関する基本計画の策定に取り組んでまいりましたが、このたび、「人吉球磨人権教育・啓発基本計画」を策定することができましたので、今後、関係機関や関係者の皆様に配付することにいたしております。策定に当たりまして、貴重な御意見、御提案をいただきました人吉球磨人権教育・啓発基本計画会議懇話会の皆様をはじめ、関係各位に心から感謝申し上げます。

来る５月12日から14日の３日間「第104回九州市長会」を本市において開催いたします。理事会総会のほか行政視察などが予定されているところでございます。九州の全117市からお越しになりますので、「いで湯と球磨焼酎・笑顔の里　ひとよし」を肌で感じていただく絶好の機会ととらえ、おもてなしの心でお迎えしたいと存じます。

川辺川ダム関連でございますが、昨年の蒲島知事と私の「現行ダム計画の白紙撤回を」という表明以降、さらなる心労をおかけしている五木村の生活再建及び水源地域振興が着実に進められるよう、去る１月９日に国道交通省、熊本県並びに県議会に対し、球磨郡町村会と合同で要望を行ってまいりました。五木村の再生については国と県による協議が進められているところですが、今後も流域の皆様と協力して推進してまいる所存です。

一方の懸案であります懸案であります球磨川の治水対策につきましても、１月13日には、国、県指導による「ダムによらない治水を検討する場」が設置、開催されまして、流域市町村を含むダムにやらない治水対策の検討が始まりましたので、その中で河川に対する考えや要望を申し上げてまいりたいと存じます。

去る１月18日に開催されました「第三回ひとよし福祉まつり」でございますが、雨天にもかかわらずたくさんのお客様に御来場いただきまことにありがとうございました。今回は、産業祭から独立した健康福祉部門と人吉市社会福祉協議会、熊本県共同募金会人吉市支会の共催による初めてのまつりとなりました。「ココロとカラダの健康」をテーマに、さまざまな催しを行いましたが、児童・生徒の皆さんや市民の方々にもボランティアスタッフとして運営に参加していただきました。御来場いただきました皆様にも各コーナーへの説明や実体験を通して、福祉を身近に感じ、食と精神面から考える健康づくりについて、御理解を深めていただいたものと存じます。

各イベント会場の企画から運営まで御協力いただきました実行委員会の皆様をはじめ、関係各位の御協力、御支援に対し心から感謝申し上げます。

地域福祉関係でございますが、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らせる街をつくっていくために、地域で求められている支え合いの姿を明確にし、地域における新たな共助の形を確立していくことが重要になっております。昨年10月に市民の皆様を対象としたアンケートを実施し、11月に地域福祉計画策定委員会を発足させて、厚生労働省「これからの地域福

祉のあり方に関する研究会」委員の木原孝先生にアドバイザーとして御参画いただきました。平成21年度は地域福祉計画の柱立てを行いまして、翌22年度以降は、地域での支え合いの姿を具体的にマップづくりという方法により、とらえてまいりたいと存じます。

介護保険関係でございますが、平成20年度は、第４期介護保険事業計画・老人福祉計画の策定年度でございまして、昨年10月に人吉市介護保険事業計画等策定・運営委員会に諮問を行いました。策定委員会におかれましては、計５回にわたる慎重な御審議を重ねられ、去る２月５日に計画の名称を「人吉市いきいき高齢プラン」として答申をいただいたところでございます。

計画では、目指す姿を「笑顔があふれ、幸えを実感できるまち　ひとよし」とし、また、「高齢者の尊厳の保持」、「高齢者の自立支援と社会参画の推進」、「住み慣れた地域での生活を支える取組の推進」の３項目を基本理念に掲げ、さまざまな高齢者福祉施策を推進していくことにいたしております。

国民年金業務でございますが、年金記録問題の解決のため、「ねんきん特別便無料相談」を熊本社会保険事務局及び熊本県社会保険労務士会と協力して平成20年５月から毎月開催し、多くの皆様に御利用をいただきました。今後とも、八代社会保険事務所などの関係機関と連携し、年金保険料の納付を初め年金受給などに関する相談について対応を続けてまいりたいと存じます。

国民健康保険事業でございますが、昨年４月に医療制度改革が行われ、約4,500人の方々が後期高齢者医療制度に移行するなど、その構造が大きく変化しております。このような中、国は先発薬の特許が切れた後に有効成分でつくるジェネリック医薬品（後発薬）の普及を本格的に進めております。国民健康保険の医療費は増加を続けておりますので、この医薬品の利用拡大を被保険者の方の自己負担軽減と当時に、国民健康保険からの給付削減に有効な施策をとらえ、全被保険者の方に「ジェネリック医薬品お願いカード」を配布するほか、特定健康審査などを積極的に勧め、医療費削減に向けた取組を実施してまいります。

また、被保険者構造の変化に伴い、収納率の高かった高齢者の方が国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行されたことで、保険税の収納率が低下しており、財政運営に支障を来すことが懸念されるところでございます。この対策として、引き続き口座振替の推進及び滞納対策に力を注ぐとともに、各納期の納付額を平準化するなど、納付しやすい環境の整備を進めてまいります。市民の皆様や関係機関の皆様には、御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げる次第です。

水田農業構造改革対策でございますが、米の生産調整関係については、国において平成21年を減反政策から水田フル活用への転換元年と位置づけ、平成20年度の特別措置といたしまして、20年産の生産調整実施者で、21年産も生産調整を実施することを約束された農業者に対し、20年産の水稲作付面積に応じて10アール当たり3,000円の「水田フル活用推進交付

金」を交付するとされております。また、現在取り組んでおります水田農業構造改革対策につきましても、これまで平成16年度から平成21までの６年間の対策として所要の見直しを行いながら進められてきたところでございますが、本対策期間を平成23年度までの８年間に延長することも決定されております。さらに現行の「産地づくり交付金」につきましては、「産地確立交付金」と名称を変更し、長期間耕作を放棄した水田を復帰・再生し、かつ地域協議会長がこれを新規開田ではないと認めたものを交付金の助成対象とするなど範囲の追加や、著しく高い助成単価の是正、さらには不作付地の助成は認めないなどの使途に関する基準の追加が示されております。

次に、水田などの有効活用による食料供給力向上対策として、平成21年度から平成23年度までの３年間、新たに「水田等有効活用促進交付金」がスタートいたします。この対策は、自給力・自給率向上に結ぶつく戦略作物として、麦、大豆、飼料作物、米粉、飼料用米などの生産を転作拡大した場合や、調整水田の不作付地へ作付け拡大した場合などに、それぞれの品目に応じて助成金が交付されることになっております。

今後は、関係者会議や３月からのＪＡ集落座談会を通じまして、農家の皆様や関係者への周知を図り、生産調整の推進を図ってまいりたいと存じます。

健康農産物ブランド化への取組でございますが、平成20年３月に健康農産物ブランド化構想を策定し、国の有機農業総合支援対策事業モデルタウンの認定を受けながら進めてまいりました。米につきましては、無農薬又は減農薬栽培に取り組む農業者22人で「医食同源ひとよし米」約10ヘクタールを栽培し、約32トンの収穫がありました。販売先につきましても、地元旅館や学校給食への利用促進を図り、さらには八代市での販路を確保したところでございます。また特許庁に商標登録申請をしておりました「医食同源作物ながいき君」が、去る１月23日付で商標登録されましたので、今後さまざまな取組に活用してまいりたいと存じます。さらに、野菜につきましても、耐暑性野菜を中心に高齢農業従事者でも取り組みやすい作物を選定し、試験栽培などを実施してまいりたいと存じます。

焼酎用原料の加工米についてでございますが、昨年は超多収穫米を18アールの水田に試験栽培し、球磨焼酎酒造組合と連携を図りながら取り組んできたところでございます。10アール当たりの収量が予定よりも少なく、施肥などの栽培技術を高める必要もあることから、こととしは県の非主食用米緊急生産実証モデル事業を活用し、試験栽培面積の拡大と新しい品種の栽培にも取り組むなど、農家の安定的な経営と所得の向上及び地場産業の発展につながるよう努力してまいりたいと存じます。

川辺川総合土地改良事業でございますが、利水関係六市町村長会議においては、昨年11月に相良村土地改良区理事長や相良村議会議員などによる「相良村有識者会議」から提案がありました「川辺川利水事業基本方針案」について、真摯かつ公平に内容検討を行い、御理解が得られるよう丁寧に説明を加え相良村へ回答いたしました。六市町村長会といたしまして

は、水源の考え方・安定性・維持管理面、さらに総事業費・市町村負担額・維持管理費などにおいて、既設導水路活用案が国営事業としての計画性が良く経済的であるというまとめに至り、相良村ではこの結果を受けて、２月27日から農家説明会を開催されておりますので、六市町村長会議に結果報告されるものと存じます。今後も引き続き早期の事業再開に向けて努力してまいりたいと存じます。

有害鳥獣被害対策でございますが、平成20年度サルにつきましては、農産物の被害が拡大傾向にある中、サル専従駆除隊を編成し活発な追払いや駆除活動を行ったこともあり、平成19年度を上回る成果が上がっております。また、シカにつきましては、農業被害はもとより、林業におきましても剥皮被害や幼木の食害が発生しており、農林業ともに被害が拡大傾向にある中で、有害鳥獣駆除事業と狩猟期間の頭数調整捕獲により、現時点で平成19年度以上の実績が上がっているところでございます。加えて熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県一斉行動による九州山稜一斉捕獲活動が３月下旬に予定されておりますので、平成20年度は800頭程度の捕獲を見込み、今後の駆除隊活動に期待をいたしているところでございます。

林業振興でございますが、森林・林業を取り巻く情勢は、地球温暖化防止の観点から、森林に対する期待がますます高まるとともに、環境保護のための天然林の伐採規制や外国政府の輸出税引き上げと中国の輸入需要の増大など外材需給の不透明感により、国産材の需要が伸びつつあります。このため、未整備森林の手入れが急がれ、さらには林業生産コスト削減や木材の加工流通体制の整備による、森林・林業・木材産業再生への取組が必要不可欠とされております。このような中、本市としましては、計画伐採後の植林や下刈りをはじめ、作業道路網の整備を併せながら適正な間伐などについて引き続き支援推進を行うとともに、担い手の育成及び労働力の確保につなげてまいりたいと存じます。

球磨焼酎関係でございますが、ジャパンブランド育成支援事業において、去る１月20日と21日の２日間、東京の椿山荘で球磨焼酎テイスティング会が開催されました。20日は首都圏の一般消費者を対象とした会に、当日は700人を超える来場者があったようでございます。翌21日は飲料店・流通関係者やマスコミ・報道関係者を対象にしたテイスティング会を開催し、こちらにも250人を超える来場者があり、両日ともアンケート調査及び球磨焼酎の広報活動が行われております。平成21年度においては、首都圏市場へのＰＲ活動を行い、さらなる球磨焼酎のブランド力の強化を図るとともに、海外市場に展開するための足掛かりとして、海外でのテイスティング会の計画いたしております。

企業誘致関係でございますが、人吉球磨地域産業雇用創出協議会では郡市一体となった誘致活動を展開しておりますが、その一環といたしまして、去る２月25日から27日まで東京ビックサイトで行われました「ＰＶ　エキスポ　2009（第２回国際太陽電池展）」の会場において誘致活動を行っております。この展示会は、世界20カ国から450社以上が出展し、来場者３万人を超える展示会でございまして、熊本県ブースに隣接して人吉球磨のブースを設け、

県と一体となったＰＲを行うとともに、個別に出展企業を訪問し誘致活動を行ってまいりました。

漆田工業用地につきましては、県が実施する地下水調査委託が２月に発注されましたので、準備が整い次第地下水などの現地調査に入る計画であると伺っております。なお、名称につきましては、対外的にもわかりやすいように「人吉中核工業用地」に改めまして、企業誘致活動を行ってまいりたいと存じます。

平成21年度の人吉中核工業用地の事業計画でございますが、航空写真による地形測量・地形図作成及び区域選定のための基本調査を行いまして、区域が確定しましたら詳細な平面図の作成に取り組んでまいる所存です。

用地買収につきましては、地元と協議を行いながら、できれば来年の３月までに土地開発基金を利用して用地取得を進めてまいりたいと存じます。

去る１月27日、九州旅客鉄道株式会社本社におきまして、「ＳＬ人吉」運行に伴う詳細内容についてプレス発表がなされました。４月25日から11月29日までの間、金曜、土日祝祭日、夏休みなどに125日運行していただくことになっております。また、停車駅につきましては、新八代・八代・坂本・白石・一勝地・渡に決定しており、それらの駅におきましては、駅コンコース・待合室のリニューアルを進められる予定であると伺っております。人吉駅も、駅コンコース・待合室のリニューアルに着手されており、本市といたしましても、駅舎内の観光産業案内所改装工事を実施しているところでございます。

また、４月25日運行開始における記念セレモニー、記念イベントにつきましては、本市のほか、九州旅客鉄道株式会社、球磨村、球磨郡町村会、人吉温泉観光協会、球磨村観光推進連絡協議会、肥薩線100周年記念実行委員会などにおいて、検討及び準備を進めているところでございます。

このＳＬ運行につきましては、本市の活性化及び観光振興策にとりまして、昨年の青井阿蘇神社の国宝指定に続く千載一遇のチャンスととらえ、「じゅぐりっと博覧会」実行委員会などを立ち上げ準備を進めているところでございます。観光・商工関係者及び街中の町内会など、市民の皆様の発案と行動により青井阿蘇神社でのお茶接待や商店街の店主がはっぴ姿で店頭に立ち観光客に対し観光案内する「はっぴでハッピーおもてなし」や各種イベントなどを用意し、観光客の皆様に感動を与え、かつリピーターになっていただくための仕掛けを検討いたしております。

地方道路整備臨時交付金事業で整備を進めております紅取橋でございますが、平成16年度に着工しましたこの事業も平成20年度で完了となります。現在、最後の工事となります橋面と照明設備工事を３月中の完成を目指し鋭意努力しているところでございます。完成後は、４月26日に開通式を予定しておりまして、安全を祈願したいと存じます。

中川原公園整備事業につきましては、中川原公園基本構想委員会において御提案いただき

ました計画案を参考にいたしまして、実施設計を３月末までに完了させ、平成21年度は自然景観を残しながら芝生広場及び緑地広場として整備し、多様な利用形態ができる公園として整備を行ってまいります。

平成16年度から進めております鍛冶屋町通り街なみ環境整備事業でございますが、平成20年度におきましても、修景施設の整備に対する補助を行いまして、通りの雰囲気に合った景観がまた一つ形成されております。また、環境整備につきましては、通路の整備を景観に配慮し、改修いたしました。平成21年度も引き続き、職人町として特有の歴史・文化を育んできておりますこの通りの貴重な資源を生かし、街並みの景観を地域住民の皆様の協力をいただきながら整備し、活気ある街並づくりに取り組んでまいりたいと存じます。

交通政策関係でございますが、平成20年度は九州運輸局の地域公共交通活性化総合プログラム事業により、人吉球磨の交通事業者、関係自治体、国、県、交通専門家などで構成する公共交通活性化検討委員会において、各種アンケート調査や交通結節点現地調査などを実施し検討が重ねられております。この取組を通して、人吉球磨地域における公共交通の将来像に関する共通ルールづくりが年度内終了を目指して進められておりますので、今後は共通ルールに基づいた具体的な施策の検討と実施に向けて地域一体となって取り組んでまいりたいと存じます。

学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要であると存じます。昨年は、人吉東小学校、人吉西小学校体育館の耐震補強工事を完了いたしました。平成21年度には、西瀬小学校の耐震補強及び大規模改修工事に着手いたします。さらに、平成22年度計画分を前倒しし、人吉東小学校、人吉西小学校、中原小学校校舎の二次診断を実施いたします。その結果に基づいて補強工事などの耐震化を計画的に進めていく所存でございます。

学校教育関係でございますが、本市教育委員会では、現在中学生向けの郷土資料の作成を進めております。本市教育基本方針におきまして、「恵まれて自然や文化・歴史の下で、知・徳・体の調和のとれた子どもの育成を目指す」と定めております。これを受け、人吉らしさを物語る文化、歴史、産業、自然などを的確に把握し、教材化に努めながら、子どもたちの「ふるさと感」の醸成を図っているところでございます。その一環として、平成19年度末から郷土資料を作成を進めておりまして、「国宝青井阿蘇神社」「藩校　習教館」「肥薩線　渋谷礼」「一井正典」「川上哲治」などについて、市内の各学校の先生方に調査、執筆していただきました。平成21年度初めに各学校へ配布する予定でございます。

平成21年度から実施を予定しております「小中学校資源ごみ活用システム」でございますが、家庭から出されますてんぷら油などの食用廃油を学校へ集め売却し、その販売代金を校内環境美化や国際貢献に役立てることにより、児童生徒の環境意識と国際感覚の向上を図っ

てまいりたいと存じます。実施に当たりましては、家庭や学校での取り扱いや収集システムの構築を図るため、まず数校におきまして試行し、検証を行いまして、すべての小中学校で取り組む計画でございます。

学校と地域連携大作戦のうち、学習支援事業でございますが、平成20年度は試行として人吉東小学校と人吉西小学校の２校で３年生を対象に夏休み期間中に14日間実施いたしました。平成21年度は学習サポーターの先生方と学習サポーター補助の大学生・高校生のほか、新たに保護者にもボランティアをお願いいたしまして、小学校の３年生を対象に実施してまいる所存です。

特別支援教育でございますが、平成20年度から通常学級において支援を必要とする児童に対し、学習支援や学校生活上の介助を行う「特別支援教育支援員」7人を市内の小学校５校に配置いたしまして、特別支援教育の推進を図っておるところでございます。配置いたしました学校からは、「学級や学校全体が落ち着いた雰囲気になった」「一人一人に対応した指導ができるようになった」などの評価をいただいております。平成21年度は「特別支援教育支援員」３人を増員し、支援体制の充実を図ってまいりたいと存じます。

人吉城跡保存整備事業につきましては、これまで保存修理をはじめとし、発掘調査や建造物の復元、また、ガイダンス施設の建設などに取り組んでまいりました。今度は、これまでの経緯を踏まえ新たな指針となります「人吉城保存管理計画書」を作成し、人吉城跡の保存整備並びに活用のために積極的に取り組んでまいりたいと存じます。

国宝青井阿蘇神社につきましては、現在保存管理、環境保全、防災計画、活用計画などを網羅した「保存管理計画」を策定しております。今後は、この保存活用計画に基づき、国宝としての価値をさらに高めるとともに、本市のまちづくりの核として活用させていただくため、周辺整備を初めさまざまな取り組みを展開してまいりたいと存じます。

また、懸案であります国指定重要文化財の岩屋熊野座神社の保存修理事業につきましては、文化庁及び県との協議を早急に進め、平成21年度から実施に向け取り組んでまいります。関係者並びに地元住民の皆様に御理解と御協力をお願い申し上げます。

「お城全体名城作戦」につきましては、これまで、職員の推進プロジェクトによる検討を進めてきておりまして、今後、多くの市民や観光客の皆様が訪れる憩いの場所としての環境づくりに取り組んでまいります。特に、本年４月25日のＳＬ人吉運行開始に向けまして、ふるさと歴史の広場に仮設花壇の設置、球磨川沿いの防護柵設置、仮設による水ノ手門復元、また、お土産や飲み物などを販売します相良茶屋の設置などにつきまして、早急に準備を進めてまいりたいと存じます。

また、春の「人吉じゅくりっと博覧会」の開催にあわせまして街中を散策される市民や観光客の方々に楽しんでいただけるよう、商店街の店舗を活用した「まちかど資料館」の開館を計画しておりまして、展示物の準備や説明文の作成などを進めているところでございます。

平成20年度から文部科学省の委託事業として、第二中学校区を指定し取り組んでおります「学校支援地域本部事業」につきましては、現在、地域全体で学校教育を支援していただくための「かなめ」となります学校支援ボランティアに100人余りの方々に登録いただき、これまで研修会などを重ねながら、ことし１月から試行的に各学校において支援活動の一部を実施していただいているところでございます。平成21年度からは、本格的に学校支援活動を実施することになりますが、今後はさらに学校と地域の連携体制の強化を図り、地域教育力の活性化に努めてまいりたいと存じます。校区の皆様を初め関係各位の御理解と御協力をお願いいたします。

図書館関係でございますが、平成21年度におきまして、図書管理システムの更新を計画いたしております。今回の更新によりまして、効率的な貸出・返却業務やスピーディーな検索、安定した図書の管理が図られるほか、利用者自身がインターネットを介して、読みたい本の確認や予約状況を検索できるなど、利用者の視点に立ってきめ細かなサービスの提供が可能となります。これを契機といたしまして、近隣図書館との連携や相互貸借の機能を充実させるなど、知的財産の宝庫として図書館の利用促進も図ってまいりたいと存じます。

スポーツ振興関係でございますが、去る２月15日に開催しました「いで湯と球磨焼酎・笑顔の里　ひとよし春風マラソン」は、過去最高となります2,898人のエントリーをいただき、盛大に開催することができました。特に、今大会はハーフの部に766人のエントリーがありましたが、このほとんどの方が遠来のランナーでございまして、この部門の増が今後の本市の観光や経済にも寄与するのではないかと期待しているところでございます。また、今大会から会場を人吉ふるさと歴史の広場に移しましたので、イベント感が増し、参加されたランナーの皆様には大変好評でございました。御協賛いただきました各企業の皆様並びにボランティアとして御協力いただきました多くの皆様に心から御礼を申し上げたいと存じます。

財団法人自治総合センターが熊本県を通じて募集されました。平成21年度「宝くじスポーツフェアドリーム・ベースボール名球会・ＯＢクラブがやって来る」に指導者の育成と地域のレベルアップを目的に応募いたしましたところ、この度内定をいただきました。このドリームベースボールは、日本プロ野球名球会及び社団法人全国野球振興会の会員選手による野球教室や親善試合を通して、青少年の健全育成と長寿社会に対応した明るいまちづくりを図るものでございます。このドリームベースボールの開催により、本市がさらに野球のメッカとして充実していくものと期待いたしております。

来る５月２日・３日に開催します日本百名城人吉お城まつりに合わせ、第２回おどんな日本一武道大会を開催いたします。今年は城跡三の丸で開催します全国少年剣道大会のほか、昨年完成しました弓道場で南九州高等学校弓道大会を、また、市民プール横の相撲場では人吉・球磨少年相撲大会を開催いたします。いずれの大会もスポーツ交流の一環として隣県からも大勢の選手に参加いただきますよう関係団体にお願いしているところでございます。そ

のほか、城跡北側の球磨川べりでは船上からの流鏑舟も弓道関係者にお願いし、お城まつりに華を添えてまいりたいと存じます。

昨年11月に設立しました総合型地域スポーツクラブ「カルヴァーリョラッソ人吉」は、現在、160人の会員登録をいただいております。今月から更新並びに新規登録期間に入っておりますが、一人でも多くの皆様に会員となっていただき、ともに「いきいきとしたコミュニティの創造と健康で笑顔あふれる街づくり」を合言葉に、本市らしい特色あるクラブ活動を推進してまいりたいと存じます。皆様方の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

上水道関係でございますが、今年10月をめどに、水道料金などのコンビニエンスストア収納開始を予定いたしております。お客様から水道局に寄せられる要望の中でも、水道料金などのコンビニエンスストア納付の要望が多く、平成21年度内の導入に向け検討を進めてまいりました。料金支払い方法の選択肢を増やし、充実させることにより、お客様の利便性向上を図りたいと存じます。

また、より一層の有収水量の向上を図るため、上原田町配水管改良工事などに着手してまいります。今後も、安定した経営を目指すとともに、安全でおいしい水の供給に努めたいと存じます。

公共下水道関係でございますが、終末処理場「人吉浄水苑」は供用開始からこの３月で27年が経過いたします。機械・電気設備など施設の老朽化が目立っておりまして、平成20年度から第２期改築更新工事に着手いたしておりますが、21年度は汚泥処理施設、電気設備及び水処理設備の改築工事を行い、処理施設の機能維持や安全性の確保に取り組んでまいりたいと存じます。

○議長（大王英二君）　ここで暫時休憩いたします。

午前10時49分　休憩

午前11時８分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。

○市長（田中信孝君）（登壇）　引き続きまして、御提案申し上げております予算案、条例案、案件議案につきまして概要を御説明申し上げます。

議第１号平成20年度人吉市一般会計補正予算案（第６号）は、国の２次補正予算に計上されました「地域活性化・生活対策臨時交付金事業」「定額給付金給付事業」「子育て応援特別手当給付事業」に要する経費の追加補正を行うものでございます。

今回の補正は、歳入歳出にそれぞれ７億8,468万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を150億3,673万2,000円とするものでございます。

議第２号平成20年度人吉市一般会計補正予算案（第７号）は、国・県の補助事業の決定に

よる事業費の確定や最終決算見込みによるもののほか、単独事業の補正を行うものでございます。

今回の補正予算は、歳入歳出をそれぞれ5,312万1,000円減額し、歳入歳出予算の総額を150億8,361万1,000円とするものでございます。

議第３号平成20年度人吉市カルチャーパレス特別会計補正予算案（第２号）は、歳入歳出をそれぞれ29万円減額し、歳入歳出予算の総額を9,887万3,000円とするものでございます。

議第４号平成20年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算案（第３号）は、事業費がほぼ確定したことによる補正でございます。歳入歳出をそれぞれ9,798万9,000円減額し、歳入歳出予算の総額を49億8,809万9,000円とするものでございます。

議第５号平成20年度人吉市老人保健医療特別会計補正予算案（第２号）は、主に医療給付費の減に伴うものでございまして、歳入歳出をそれぞれ501万1,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ４億8,112万5,000円とするものでございます。

議第６号平成20年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算案（第１号）は、主に保険料軽減の追加措置に伴うものでございまして、歳入歳出をそれぞれ4,560万8,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ４億1,189万7,000円とするものでございます。

議第７号平成20年度人吉市介護保険特別会計補正予算案（第３号）は、歳入は介護保険料の減及び介護従事者処遇改善臨時特例交付金の受け入れに伴う国庫負担金の増など、歳出は、介護報酬改定に伴うシステム改修費や、介護従事者処遇改善臨時特例基金への積立金などの追加補正でございます。

歳入歳出をそれぞれ178万3,000円減額し、歳入歳出の総額を32億8,836万4,000円とするものでございます。

議第８号平成20年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算案（第２号）は、主にサービス計画費収入の減に伴うものでございまして、歳入歳出をそれぞれ155万1,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3,472万9,000円とするものでございます。

議第９号平成20年度人吉市水道事業特別会計補正予算案（第４号）は、事務事業費の精算でございまして、収益的収入の営業収益に1,752万4,000円を追加し、支出の営業費用に2,729万7,000円を追加いたしております。資本的収入及び支出につきましては、支出の建設改良費を1,801万円減額いたしております。

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額２億8,203万2,000円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額739万7,000円、当年度分損益勘定留保資金１億7,627万3,000円と繰り越し利益剰余金処分額9,836万2,000円で補てんすることにいたしております。

議第10号平成20年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算案（第３号）は、歳入歳出にそれぞれ39万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ20億1,515万1,000円とするものでございます。

議第11号平成20年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算案（第１号）は、歳入歳出にそれぞれ２万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を27万8,000円とするものでございます。

議第12号平成20年度人吉市梢山工業団地造成事業特別会計補正予算案（第２号）は、梢山工業団地Ｈ区画の一部売却による収入を計上いたしており、歳入歳出にそれぞれ5,729万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を5,808万2,000円とするものでございます。

議第13号平成20年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算案（第２号）は、くま川鉄道の車両リニューアルに要する経費などを基金繰入により補てんするものでございまして、歳入歳出にそれぞれ6,858万円を追加いたしまして、歳入歳出予算の総額をそれぞれ１億331万4,000円とするものでございます。

議第14号平成21年度人吉市一般会計予算案について、御説明いたします前に今回の予算の概要について申し上げます。

まず、歳入のうち、主要一般財源の市税でございますが、市民税のうち法人割、固定資産税、市たばこ税の大幅な減が見込まれ、平成20年度当初予算と比較いたしまして、１億1,804万8,000円の減、３月最終補正予算と比較いたしましても、１億4,000万円余りの減と見込んでおります。また、地方交付税のうち普通交付税につきましては、地方財政計画では、地域雇用創出推進費など１兆円が特別枠として増額加算され、総額で2.7％の増とされているところではございますが、現下の経済状況を勘案いたしますと、都市部においては税の大幅な減収が見込まれておりますので、交付税の不交付団体から交付団体に転ずる自治体も相当数出てくるものと思われます。従いまして、本市の交付税の見込みもこれまで以上に慎重に行う必要があることから、地方財政計画の伸びは考慮せず平成20年度交付決定額で見込み、今回のその額の５％を留保いたしております。また、特別交付税は平成20年度最終見込額と同額の５億円、臨時財政対策債は地方財政計画の伸び率55.3％を乗じ４億8,000万円余りと見込んでいるところでございます。

一方、歳出につきましては、既存事務事業の見直しを含め、財源の重点的・効率的配分に努め、可能な限りの経費削減を図るとともに、安定した市民生活に不可欠な社会保障関係経費につきましては、必要な予算を計上いたしております。また、市民の皆様の雇用の確保と生活を守るための予算も併せて計上しているところでございます。

しかしながら、歳入で御説明いたしましたように、市税の大幅な落ち込みなどにより、財源不足を生じたところでございまして、これら財源不足を補うため、当初予算におきましては、減債基金の取り崩しなどで対応をいたしております。

歳入歳出予算の総額は133億9,783万2,000円となり、平成20年度当初予算と比較いたしますと0.7％の減となっております。

議第15号平成21年度人吉市カルチャーパレス特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額を、それぞれ9,944万4,000円といたしております。

議第16号平成21年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ46億3,217万9,000円といたしております。

議第17号平成21年度人吉市老人保健医療特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2,638万3,000円といたしております。

議第18号平成21年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ４億3,050万4,000円といたしております。

議第19号平成21年度人吉市介護保険特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ31億6,817万9,000円といたしております。

議第20号平成21年度人吉市介護サービス事業特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3,488万4,000円といたしております。

議第21号平成21年度人吉市水道事業特別会計予算案は、収益的収入及び支出の予算額について、収入に水道事業収益５億5,948万2,000円を計上いたしております。支出では、水道事業費用５億932万5,000円を計上し、当年度予定純利益4,595万4,000円を見込んでおります。また、資本的収入及び支出の予算額は、収入に3,270万1,000円を計上し、支出を２億4,780万4,000円といたしております。

議第22号平成21年度人吉市公共下水道事業特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ21億2,808万3,000円とするものでございます。

議第23号平成21年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算案は、人吉市梢山工業団地造成事業特別会計を平成20年度に廃止することに伴い、新たに設置する特別会計の予算案でございまして、歳入歳出予算の総額を5,759万7,000円とするものでございます。

議第24号平成21年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ336万3,000円とするものでございます。

議第25号人吉市入札監視委員会設置条例の一部改正案は、行政機構の改革に伴い、分掌事務を変更することにより、条例の一部を改正するものでございます。

議第26号人吉市ふるさと創生基金条例及び人吉市ふるさと創生推進事業条例を廃止する条例案は、人吉市ふるさと創生基金として所期の目的は果たされたので、関係条例を廃止するものでございます。

議第27号人吉市税条例等一部改正案は、年度末と出納閉鎖前の税の納期を延長することなどにより、納税者の利便性及び事務の効率化を図るため、条例の一部を改正するものでございます。

議第28号特別会計条例の一部改正案は、平成20年度をもって人吉市国民宿舎会計を廃止すること及び人吉市梢山工業団地造成事業会計を廃止し、人吉市工業用地造成事業会計を新設することに伴い、条例の一部を改正するものでございます。

議第29号人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正案は、児童扶養手

当の認定について、障害状態にある児童及び父の障害の状態を審査するため、児童扶養手当障害認定医を設置することに伴い、当該認定医の報酬の額を定めるため、条例の一部を改正するものでございます。

議第30号人吉市地域福祉助成基金条例を廃止する条例案は、人吉市地域福祉助成基金として所期の目的は果たされたので、条例を廃止するものでございます。

議第31号人吉市乳幼児医療費助成に関する条例の一部改正案は、乳幼児医療費の一部負担金の全額助成の対象をすべての就学前児童まで拡大することに伴い、条例の一部を改正するものでございます。

議第32号人吉市介護保険条例の一部改正案は、介護保険法第129条の規定による第１号被保険者の保険料の改定などを行うため、条例の一部を改正するものでございます。

議第33号人吉市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例案は、介護報酬改定に伴う介護保険料の上昇を緩和するため、国からの交付金を受け入れる基金を設置することに伴い、条例を制定するものでございます。

議第34号人吉市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正案は、許可手数料を必要とする者に一般廃棄物の収集業又は運搬業を行う者以外に一般廃棄物の処分業を行う者を加えるなど、条例の一部を改正するものでございます。

議第35号人吉市中小企業振興助成条例等の一部改正案は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行が統合されて株式会社日本政策金融公庫が設立されたことに伴い、条例の一部を改正するものでございます。

議第36号土地の処分についての案件は、予定価格が2,000万円以上で、その面積が１件5,000平方メートル以上の土地を処分することに伴い、地方自治法第96条第１項第８号及び人吉市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により、議会の議決をお願いするものでございます。

これは、梢山工業団地内の用地6,094.20平方メートルを、売払予定価格5,728万5,480円をもって南九州コカ・コーラボトリング株式会社に売却しようとするものでございます。

議第37号川辺川総合土地改良事業組合規約の一部変更についての案件は、平成19年３月議会において、地方自治法第290条の規定により、関係市町村議会で同文の議決を要するため、議会の議決を経たものの、関係市町村の協議で規約の一部変更を定めることができなかったため、再度、収入役制度の見直し及び吏員制度の廃止に伴う変更につきまして、議会の議決をお願いするものでございます。

議第38号損害の賠償についての案件は、平成20年11月４日午前７時30分ごろ、市道人吉城内線から走行してきた相手方車両が、市道人吉城内線と市道五日町田町線の交差点で一時停止をし、通過自転車を確認していたところ、市道人吉城内線歩道側のムクノキの枯れ枝が落下し、相手方車両のボンネットに損傷を与えた事故に関し、相手方と人吉市との間で損害賠

償の額を決定し、和解するものでございます。

議第39号固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める案件は、松川勲氏の任期が本年３月31日をもって満了となりますので、同氏を再任することにつきまして、議会の御同意をお願いするものでございます。

以上、ご提案申し上げております予算案、条例案、案件議案につきまして、概要を御説明申し上げましたが、詳細につきましては、所管の責任者から御説明させていただきたいと存じます。

議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願い申し上げます。ありがとうございました。

恐れ入ります。訂正をお願いいたしたいと存じます。予算案、条例案、案件議案の１ページでございますが、議第１号でございます。右から７行目、総額を151億と申し上げていなかったそうでございまして、150億と言ったそうでございます。正解は151億でございます。御訂正をお願いしたいと思います。

以上、ありがとうございました。

○企画部長（荒巻　通君）（登壇）　おはようございます。それでは、私の方から冒頭採決をお願いいたしております議第１号平成20年度人吉市一般会計補正予算案（第６号）について補足説明をさせていただきます。

今回の補正は、昨年国が公表しました第２次補正予算「生活防衛のための緊急対策」に伴うものでございまして、まず、定額給付金給付事業は、景気後退下での生活者の不安にきめ細かく対処するため、家庭への緊急支援として生活支援定額給付するものでございます。

次に、子育て応援特別手当は、乳児教育期の子育てを支援するため、多子世帯の子育て負担に対する配慮としまして給付するものでございます。さらに地域活性化・生活対策臨時交付金は、世界的な金融危機に陥った現状にかんがみ、地域活性化等に資するきめ細やかなインフラ整備など、生活者の利便性向上に資する事業などを交付対象とするものでございます。

予算書の１ページをお願いいたします。第１条の歳入歳出予算の補正につきましては、事項別明細書により説明いたします。第２条の繰越明許費につきましては、第２表、繰越明許費により説明いたします。

５ページをお願いいたします。第２表の繰越明許費でございますが、２款総務費の１項総務管理費、定額給付金給付事業から６ページをお願いいたします。10款教育費、７項学校給食センター費、学校給食食器購入事業までの16件につきましては、年度内の完了ができないために繰越明許をお願いするものでございます。

10ページをお願いします。歳入でございますが、14款国庫支出金、２項国庫補助金、１目民生費国庫補助金2,283万3,000円の増額は、国の２次補正に伴う子育て応援特別手当交付金及び子育て応援特別手当事務取扱交付金の増額補正でございます。６目総務費国庫補助金

７億6,185万3,000円の増額は、国の２次補正に伴う定額給付金給付事業費補助金及び地域活性化生活対策臨時交付金の増額補正でございます。

11ページをお願いいたします。歳出でございますが、２款、１項、12目定額給付金給付事業費５億9,883万円の増は、定額給付金及び事務費の増額補正でございます。

12ページをお願いいたします。３款、２項、１目児童福祉総務費2,283万3,000円の増は、子育て応援特別手当及び事務費の増額補正でございます。

13ページをお願いします。４款、１項、３目保健センター費293万9,000円の増は、保健センタートイレ改修工事の増額補正でございます。

14ページをお願いします。２項清掃費、１目清掃総務費1,770万円の増は、市内２カ所の公衆トイレ整備工事の増額補正でございます。

15ページをお願いします。６款、１項、３目農業振興費75万9,000円の増は、大柿農村公園の改修工事の増額補正でございます。

16ページをお願いします。８款、２項、２目道路維持費2,430万円の増は、道路維持補修工事の増額補正でございます。３目道路新設改良費2,600万円の増は、青井二日町線道路改良工事の増額補正でございます。

17ページをお願いします。３項、１目住宅管理費5,600万円の増は、熊田口団地受水槽改修工事などの増額補正でございます。

18ページをお願いします。４項、３目公園整備費220万円の増は、都市公園遊具取替工事の増額補正でございます。

19ページをお願いします。９款、１項、５目災害対策費260万円の増は、災害用備品のポンプ用サクションホース購入費の増額補正でございます。

20ページお願いします。10款、２項、１目学校管理費291万9,000円の増は、人吉西小学校放送設備改修工事などの増額補正でございます。３目学校建設費1,835万6,000円の増は、人吉東小学校、人吉西小学校、中原小学校の校舎耐震二次診断業務委託料の増額補正でございます。

21ページをお願いします。３項中学校費、３目学校建設費676万7,000円の増は、第二中学校の校舎耐震補強工事設計業務委託料の増額補正でございます。

22ページをお願いします。５項社会教育費、５目文化財保護費500万円の増は、人吉城跡防護柵設置工事の増額補正でございます。

23ページをお願いします。６項保健体育費、２目体育施設費390万円の増は、市民プールのコースロープ購入費などの増額補正でございます。

24ページをお願いします。７項学校給食センター費、１目学校給食センター運営費900万円の増は、学校給食用食器購入費の増額補正でございます。

25ページをお願いします。14款予備費を1,541万7,000円の減額補正をいたしております。

以上で議第１号についての補足説明を終わります。

引き続き、平成20年度一般会計補正予算案（第７号）の補足説明をさせていただきます。

それでは、議第２号平成20年度人吉市一般会計補正予算案（第７号）の補足説明をさせていただきます。

予算書の１ページをお願いします。議第２号でございます。予算書の１ページをお願いします。第１条の歳入歳出予算の補正につきましては、事項別明細書により説明いたします。第２条の繰越明許費の補正につきましては、第２表繰越明許費補正により説明いたします。第３条の債務負担行為の補正につきましては、第３表債務負担行為補正により説明いたします。第４条の地方債の補正につきましては、第４表地方債補正により説明いたします。

９ページをお願いいたします。第２表の繰越明許費でございますが、６款農林水産業費、１項農業費、農山漁村活性化プロジェクト整備事業から、８款土木費、４項都市計画費、臨時地方道整備事業紺屋町南町線外１線までの９件につきましては、年度内の完了ができないために、繰越明許をお願いするものでございます。

10ページをお願いします。第３表の債務負担行為の補正は変更でございまして、課税支援システムリース料は、事業費の確定に基づき限度額を変更するものでございます。

11ページをお願いします。第４表の地方債の補正は変更でございまして、退職手当債から現年発生補助災害復旧事業債までの10件の変更は、事業費の確定により限度額を変更するものでございます。

15ページをお願いいたします。歳入でございますが、１款市税、１項市民税から、20ページの７項都市計画税までは、最終調整見込額及び19年度決算における収納率などを勘案し、それぞれ補正いたしております。このうち法人税割の減は、景気の低迷により法人所得の落ち込みなどによるものでございます。

21ページをお願いします。２款、１項、１目自動車重量譲与税から、28ページの９款、１項、１目の地方特例交付金までは、いずれも最終見込みによる補正でございます。いずれも景気の低迷を受けまして減額となっております。

29ページをお願いします。12款、１項、１目民生費負担金920万円の増額は、養護老人ホーム委託事務費負担金などの最終見込みによる補正などでございます。

30ページをお願いします。13款、１項、６目土木使用料109万8,000円の減額は、市営住宅家賃などの最終見込みによる補正でございます。

31ページを省略しまして、32ページをお願いします。14款、１項、１目民生費国庫負担金349万2,000円の増額は、増分としましては、乳児の入所が増加していることに伴う、２節児童福祉費負担金の保育所運営費負担金の増、また減分としましては、３節生活保護費負担金の事業費の最終見込みによる補正でございます。

33ページをお願いします。２項、１目民生費国庫補助金2,492万9,000円の増額は、まず、

１節社会福祉費の高齢者医療制度円滑運営事業費補助金750万7,000円の増額は、70歳から74歳の自己負担割合が４月１日から現行の１割から２割へ変更される予定でしたが、凍結措置により実施が１年間延期されたことに伴い、電算システム改修などに対する補正でございます。２節児童福祉費補助金の地域活性化緊急安心実現総合対策交付金1,593万7,000円の増額は、昨年成立した国の一時補正によるものでございまして、本市は子育て教育支援対策としまして、乳幼児医療費助成事業に財源を充当いたしております。３目土木費国庫補助金824万7,000円の減額は、人吉橋橋梁補強補修詳細設計業務委託に係る事業費の確定などに伴う補正でございます。４目教育費国庫補助金、１目小学校費補助金のうち、安全・安心な学校づくり交付金1,565万9,000円の増額は、人吉東小学校及び人吉西小学校の屋内運動場耐震補強工事及び人吉東小学校の屋内運動場屋根改修工事に係る事業費の確定に伴う増額補正でございます。そのほか補助金につきましては、事業費の最終見込みによる補正でございます。

34ページを省略しまして35ページをお願いします。15款、１項、１目民生費県負担金1,966万5,000円の減額は、１節社会福祉負担金の国民健康保険・保険基盤安定負担金1,988万4,000円の減額及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金402万1,000円の減額は、いずれも事業費の最終見込みによる補正でございます。２節児童福祉費負担金の保育所運営費負担金739万7,000円の増額は、最終見込みによる補正でございます。

36ページをお願いします。２項、４目農林水産業費県補助金、２節林業費補助金の特定鳥獣適正管理事業費補助金312万円の増額は、事業費の確定による増額補正などでございます。

37ページをお願いします。６目土木費県補助金の822万2,000円の増額は、産交バスの運行補助に対する地方バス運行等特別対策費補助金の補正でございます。

３項、１目総務費委託金の１節徴税費委託金、県民税徴収費委託金1,110万3,000円の増額は、税源移譲の恩恵を受けられなかった方に対する還付がありましたことなどに伴い補正するものでございます。

39ページを省略させていただきます。40ページをお願いします。16款、２項、１目不動産売払収入、２節その他不動産売払収入の立木売払収入407万9,000円の減額は、まず、減分としまして、素材生産販売収入の減額補正、増分としまして、西大塚部分林の立木処分に伴う売払収入などの増額補正でございます。

41ページをお願いします。17款、１項、５目総務費寄附金、１節総務管理費寄附金の古都人吉応援団寄附金162万3,000円の増額は、１月末で29件184万3,000円の寄附納入があっておりますが、２件分の２万円がくまもとふるさと寄附金交付金でございますので、それを除く27件分を補正するものでございます。

18款、１項、７目、１節梢山工業団地造成事業特別会計繰入金5,759万4,000円の増額は、20年度末で同特別会計を廃止いたしますことに伴い、剰余金を一般会計に組み入れるものでございます。

43ページをお願いします。18款、２項、２目、１節ふるさと創生基金繰入金28万9,000円の増は、20年度末でふるさと創生基金条例を廃止することに伴い、剰余金を一般会計に組み入れるものでございます。

44ページから46ページを省略しまして、47ページをお願いします。20款、４項、３目雑入708万7,000円の減額でございますが、２節民生費雑入のうち、後期高齢者医療広域連合健康審査業務委託費624万6,000円の減額は、最終見込みによる減額補正、７節土木費雑入の橋梁添加物重量負担金132万9,000の増額は、中神鹿目線橋梁新設に伴う水道管などの添加物設置に対しての人吉市水道局からの工事負担金でございます。また、契約保証金・前払金余剰額に係る利息金221万6,000円の増額は、下林南願成寺線道路改良工事契約解除に伴うものでございます。

49ページをお願いします。21款市債は第４表地方債補正で説明しましたので、説明を省略いたします。

50ページを省略しまして、51ページをお願いします。歳出でございますが、２款、１項、１目一般管理費2,760万円の減額補正でございますが、まず退職者の確定に伴い、退職手当を5,093万3,000円を減額、顧問弁護士委託料の増額は、損害賠償請求事件の結審に伴う成功報酬でございます。また、水道事業退職者退職金繰出金2,789万8,000円は、水道事業特別会計と一般会計の間で負担金割合に基づき退職金を支給するものでございまして、対象者２名の一般会計負担分を補正いたしております。

52ページから56ページを省略しまして、57ページお願いします。

３款、１項、１目社会福祉費総務費4,779万3,000円の減額補正でございますが、この中には、国民健康保険事業特別会計繰出金の減額2,917万2,000円などを計上いたしております。３目老人福祉費1,050万8,000円の減額補正でございますが、これは、後期高齢者健康審査委託料などの最終見込みによるものでございます。

59ページをお願いします。２項、２目児童措置費3,063万1,000円の増額補正でございますが、これは保育所運営費負担金の最終見込みなどによるものでございます。

60ページを省略して、61ページをお願いします。４款、１項、４目健康増進費988万7,000円の減額補正でございますが、これは、複合健診委託料等の最終見込みなどによるものでございます。

62ページから64ページまでを省略して、65ページをお願いします。６款、２項、２目林業振興費609万3,000円の減額補正でございますが、まず、減分としましては、素材生産販売業務委託料の減額、また増分としましては、分収造林の立木処分に伴う西大塚部分林組合への分収金配分の増額補正などでございます。

66ページを省略して、67ページお願いします。８款、２項、３目道路新設改良費3,405万8,000円の減額補正でございますが、この中には、中神鹿目線道路改良工事の減額などを計

上いたしております。５目橋梁新設改良費の836万5,000円の減額補正でございますが、この中には、地方道路整備臨時交付金事業の中神鹿目線橋梁新設工事の減額などを計上いたしております。

68ページを省略して、69ページをお願いします。４項、１目都市計画総務費の5,198万9,000円の増額補正でございますが、これは、産交バスの運行補助に対する地方バス運行等特別対策補助金でございます。４目街路事業費1,438万1,000円の減額補正でございますが、この中には、街路事業紺屋町南町外１線道路改良工事の減額などを計上いたしております。

70ページから72ページまでを省略して、73ページをお願いします。１款、２項、３目学校建設費2,293万円の減額補正でございますが、これは人吉東小学校及び人吉西小学校の屋内運動場耐震補強工事等の事業費の確定により減額補正するものでございます。

74ページから77ページを省略して、78ページをお願いします。７項、１目学校給食センター運営費571万7,000円の減額補正でございますが、これは、給食配送等委託料の確定により減額補正するものでございます。

79ページを省略して80ページをお願いします。11款、３項、１目道路橋梁災害復旧費193万8,000円の減額補正でございますが、これは、補助災害の事業費の確定により減額補正するものでございます。

81ページを省略して82ページをお願いします。13款、２項、１目人吉市財政調整基金費50万2,000円の増額補正から12目人吉市応援団基金164万3,000円の増額補正までは、それぞれの基金の最終見込みによる運用利息などの補正でございます。

83ページをお願いします。14款予備費に9,196万円の増額補正をいたしております。

以上で議第２号についての補足説明を終わります。

○議長（大王英二君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時52分　休憩

午後１時　　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。

○企画部長（荒巻　通君）（登壇）　引き続き、議第14号平成21年度人吉市一般会計予算案について補足説明をさせていただきます。

予算書の１ページをお願いいたします。第１条歳入歳出予算につきましては、事項別明細書により御説明いたします。第２条の継続費につきましては、第２表の継続費により御説明いたします。第３条の債務負担行為につきましては、第３表の債務負担行為により御説明いたします。第４条の地方債につきましては、第４表の地方債により御説明いたします。第５条の一時借入金につきましては、一時借入金の最高限度額を20億円と定めております。第６表の歳出予算の流用につきましては、各項の経費の金額を流用することができる場合を定

めております。

10ページをお願いします。第２表の継続費でございますが、人吉橋橋梁補強・補修事業の事業期間が２年を要するため、事業費を設定するものでございまして、８款土木費、２項道路橋梁費に人吉橋橋梁補強補修事業の総額を２億800万円とし、21年度から22年度までそれぞれ年割額を定めております。

第３表の債務負担行為でございますが、土地情報管理システムリース料は、地籍数値データの管理及び地籍図の出力処理を行う管理システムでございまして、リース期間満了に伴い、新たに債務負担行為を設定するもので、期間及び限度額を定めるものでございます。固定資産土地評価業務委託料は、次回、平成24年度の評価替えに備え、業務委託の債務負担を設定するものでございまして、３カ年の期間及び限度額を定めるものでございます。図書管理システムリース料は、インターネットによる図書の検索及び図書の管理を行う管理システムでございまして、導入機器の更新に伴い新たに債務負担行為を設定するもので、リース期間及び限度額を定めるものでございます。

第４表の地方債でございますが、臨時財政対策債は対前年度比55.3％の増の地方財政計画の伸びで計上いたしております。退職手当債は21年度におきましても、国の発行条件に基づき試算を行い計上いたしております。農業基盤整備事業債から一番下の中学校環境整備事業債までの10項目につきましては、それぞれの事業に対する地方債でございまして、地方債の限度額、起債の方法、利率、償還の方法を定めております。このうち、地方道路等整備事業債は、道路特定財源の一般財源化に伴い、昨年度までの臨時地方道、整備事業債が見直されたものでございます。

次に、第１条の内容につきまして主なものを事項別明細書により御説明します。

15ページをお願いします。歳入でございますが、１款市税、１項市民税のうち、個人が12億5,826万1,000円で、前年度と比較しまして467万7,000円の増となっております。これは、個人所得割の増でございまして、平成19年度の税制改革に伴う影響は安定してきているものの、20年度に引き続き団塊世代の退職手当等に伴う就労人口の減などから給与所得が落ち込むと予想されること、また、住宅借入金の特別控除の経過措置になどによる減などが影響しておりまして、平成20年度最終調定見込みと比較しますと、約2,500万円のほどの減額となっております。

２目法人が３億2,504万4,000円で、前年度と比較しますと3,526万5,000円の減となっております。これは20年度最終調定見込みにおける法人所得の落ち込みによるものでございます。

16ページをお願いします。２項固定資産税、１目固定資産税が16億9,943万4,000円で、前年度と比較しますと6,334万7,000円の減となっております。これは21年度固定資産の評価替えに伴う土地及び家屋の減収によるものでございます。２目固定資産等所在市町村交付金が1,818万5,000円で、前年度と比較しまして10万4,000円の減となっております。

17ページをお願いします。３項軽自動車税、１目軽自動車税が7,912万円で、前年度と比較しまして68万9,000円の増となっております。

18ページをお願いします。４項たばこ税、１目市たばこ税が２億518万3,000円で、前年度と比較しまして1,520万4,000円の減となっております。これは、今後ますます嫌煙・禁煙傾向が強くなると見込まれることが影響いたしております。

19ページを省略しまして、20ページをお願いします。６項入湯税、１目入湯税が1,741万円で、前年度と比較しまして41万5,000円の増となっております。

21ページをお願いします。７項都市計画税が２億1,439万6,000円で、前年度と比較して990万9,000円の減となっております。なお、税につきましては、20年度調定見込額に19年度決算における収納率を勘案し計上いたしております。

22ページをお願いします。２款地方譲与税、１項地方揮発油譲与税3,599万6,000円から、次のページですけども、23ページ、２項自動車重量譲与税の1億2,042万8,000円、24ページ、３項地方道路譲与税の327万2,000円、25ページ、３款利子割交付金の1,581万円、26ページ、４款配当割交付金332万3,000円、27ページ、５款株式等譲渡所得割交付金23万1,000円、28ページ、６款地方消費税交付金３億7,010万5,000円につきましては、20年度最終見込額及び21年度地方財政計画の伸びを勘案し計上いたしております。なお、２款地方譲与税、１項地方揮発油譲与税は、道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税法の改正により、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称変更するものでございます。

29ページを省略しまして、30ページをお願いします。８款自動車取得税交付金が3,298万8,000円で、20年度最終見込額及び20年度地方財政計画の伸びを勘案し計上いたしております。自動車取得税交付金につきましては、自動車取得税の時限的軽減措置に伴い、低燃費車、低公害車につきましては、時限的な税率軽減措置を導入いたしますので、20年度当初予算と比較いたしますと大幅な減額となっております。

31ページをお願いいたします。９款地方特例交付金は、児童手当の支給対象年齢及び給付額の引き上げに伴う地方負担の増加に対応するため、19年度に創設された児童手当特例交付金、税源移譲に伴い住宅借入金等特別税額控除により生じる個人住民税の減収分を補てんするため、昨年創設された減収補てん特例交付金、さらに本年度からは道路特定財源の一般財源化に伴い、法改正による自動車関連諸税の減税の伴う影響分を補てんするため創設される減税補てん特定交付金を合わせ、3,641万2,000円を計上いたしております。

32ページをお願いします。２項特別交付金1,613万1,000円は、減税補てん特例交付金が19年度から廃止されたことに伴い、経過措置として設けられたものでございまして、前年度交付額と同額を計上いたしております。

33ページをお願いいたします。10款地方交付税のうち、普通交付税でございますが、地域雇用創出推進費など、１兆円が特別枠として増額加算されるなど、平成21年度地方財政計画

では2.7％の増となっておりますが、現下の経済情勢を勘案いたしますと、都市部におきましては、法人税などの大幅な減収が見込まれておりますので、交付税の不交付団体から、交付団体に転じる自治体も相当出てくるものと思われます。また、補正係数が不明であるため、この段階において、最終的な交付額を見込むことはできませんので、20年度確定額に５％を減額した38億4,000万円で計上いたしております。

次に、特別交付税でございますが、20年度交付については、19年度に引き続き、災害及び合併関係経費に重点的に配分されることから、過大見積りをしないよう、国・県から説明を受けているところでございまして、20年度現計予算と同額の５億円を計上いたしております。

34ページを省略しまして、35ページをお願いいたします。12款分担金及び負担金、１項負担金のうち、１目民生費負担金の２億7,232万3,000円で、前年度と比較しますと743万1,000円の増となっております。これは、養護老人ホーム委託事務費負担金の増などによるものでございます。

36ページをお願いします。13款使用料及び手数料、１項使用料のうち、６目土木使用料が２億1,105万7,000円で、前年度と比較して303万5,000円の増となっております。これは、市営住宅家賃の増によるものでございます。

37ページから38ページを省略しまして、39ページをお願いします。14款国庫支出金、１項国庫負担金のうち、１目民生費国庫負担金が13億2,291万5,000円で、前年度と比較しまして8,662万5,000円の増となっております。これは、法改正による利用者負担の見直しに伴う自立支援給付費負担金の増、及び医療扶助の伸びに伴う生活保護費負担金の増などによるものでございます。

40ページをお願いします。２項国庫補助金のうち、３目土木費国庫補助金が１億276万5,000円で、前年度と比較しまして3,204万1,000円の増となっております。これは、人吉橋橋梁補強補修工事に対する地域活力基盤創造交付金の増などによるものでございます。なお、地域活力基盤創造交付金は、道路特定財源の一般財源化に伴い、道路整備を中心とする自治体の公共事業を国が支援するもので、21年度から創設されるものでございます。４目教育費国庫補助金が7,099万7,000円で、前年度と比較しまして3,983万円の増となっております。これは、西瀬小学校の耐震補強改修工事に要する安全・安心な学校づくり交付金の増、御館跡及び周辺整備工事に対する人吉城跡保存整備事業費補助金の増などによるものでございます。

41ページを省略しまして、42ページをお願いします。15款県支出金、１項県負担金、１目民生費県負担金が６億3,959万8,000円で、前年度と比較しまして、819万1,000円の増となっております。これは、自立支援給付費負担金の増などによるものでございます。

43ページをお願いします。２項県補助金のうち、２目民生費県補助金が8,407万2,000円で、前年度と比較しまして525万円の増となっております。これは、昨年度当初におきましては、

病児・病後児保育事業を次世代育成支援対策交付金事業としまして、国庫補助金に予算計上しておりましたが、特別保育事業としまして、県補助金へ移行したことに伴う増などによるものでございます。

３目衛生費県補助金が1,216万2,000円で、前年度と比較して606万4,000円の増となっております。これは、妊婦健康審査支援事業費補助金の増でございまして、国の方針により現行の５回から14回が適正な公費負担とされたことに伴い、増額する９回分を熊本県が実施する基金事業の補助対象とするものでございます。

４目労働費県補助金が4,019万円で、前年度と比較して4,019万円の増となっております。これは、地域の安定的な雇用機会を創設するためのふるさと雇用再生特別交付金及び派遣切れなどにより離職を余儀なくなれた非正規労働者のつなぎ就業の機会を提供する緊急雇用創出交付金の増によるものでございます。

５目農林水産業費県補助金が3,636万6,000円で、前年度と比較して517万5,000円の減となっております。まず、減額分としまして、田代溝地区の農業用水施設整備事業の終了に伴う元気な地域づくり交付金の減、増額分としまして、間伐材の安定供給を図るために行う簡易作業道開設に対する低コスト森林施業促進事業費補助金の増などによるものでございます。

44ページをお願いします。６目土木費県補助金が100万円で、前年度と比較して100万円の増となっております。これは、高齢者、障害者等が円滑な施設利用ができるよう、ユニバーサルデザインに配慮した建築物を促進するためのユニバーサルデザイン建築物整備促進事業費補助金の増によるものでございます。

45ページお願いします。３項委託金のうち、１目総務費委託金が7,361万円で、前年度と比較して444万3,000円の増となっております。これは、衆議院選挙費などの増によるものでございます。

46ページから49ページまでを省略させていただきます。50ページをお願いいたします。18款繰入金、２項基金繰入金のうち、２目地域づくり推進事業基金繰入金1,695万2,000円でございますが、これは、史跡人吉城跡保存整備事業に対し基金を取り崩すものでございます。３目中山間ふるさと・水・土保全基金繰入金218万9,000円でございますが、これは、農地・水・環境保全向上対策事業負担金に対し基金を取り崩すものでございます。５目減債基金繰入金でございますが、２億円の基金取り崩しをお願いいたしております。

51ページお願いします。３項財産区繰入金のうち、１目財産区繰入金が626万8,000円で、前年度と比較して２万5,000円の増となっております。これは、公有林整備事業債元金償還に伴う藍田財産区からの繰入金でございます。

52ページをお願いします。19款繰越金に１億5,759万4,000円を計上いたしております。なお、この中には20年度末で廃止予定の梢山工業団地造成事業特別会計の譲与金5,759万4,000円が含まれております。

53ページから54ページまでを省略させていただきます。55ページをお願いいたします。20款諸収入、３項貸付金元利収入のうち、１目地域総合整備資金貸付金元利収入が2,204万4,000円で、「老人保健施設たんぽぽ」、同じく「老人保健施設あいせい」からの定時償還に伴うものでございます。

56ページお願いします。４項雑入のうち、３目雑入が１億416万6,000円で、前年度と比較して3,216万4,000円の減となっております。まず、増分としまして、２節民生費雑入のうち、後期高齢者医療広域連合への派遣職員の給与分の受入金、後期高齢者医療広域連合給与等負担金受入金の増によるものでございます。また、減額分としまして、57ページをお願いします。７節土木費雑入のうち、一般廃棄物処理施設周辺整備事業負担金1,000万円で、これは、汚泥再生処理センター周辺整備の一環として行う、祇園堂栗林線の道路改良工事に対する人吉球磨広域行政組合からの負担金の減でございます。

58ページをお願いします。21款市債につきましては、第４表の説明いたしましたので、省略させていただきます。

59ページから60ページまでを省略させていただきます。61ページをお願いします。歳出でございますが、２款総務費、１項総務管理費のうち１目一般管理費が７億8,635万1,000円で、前年度と比較しますと2,918万7,000円の減となっております。これは、特別職に係る人件費の減などによるものでございます。このほか組織機構改革に伴い、国際交流推進費に要する経費、土地情報に要する経費、市税等過誤納金還付金、市民相談に要する経費を２款、１項、７目企画費へ、２款、１項、１目税務総務費へ、３款、１項、１目社会福祉費総務費へ組み替えております。このほか主なものとしましては、一般職の定年に伴う退職手当のほか、地方公会計制度構築に要する経費などを計上いたしております。

68ページをお願いします。７目企画費が5,990万9,000円で、前年度と比較しますと1,002万6,000円の増となっております。これは、人吉球磨広域行政組合負担金の増、及び組織機構改革に伴い、国際交流推進事業として、ポルトガル国アブランテシュ市との姉妹都市提携に係る経費を組み替えたことによる増などでございます。

69ページから70ページまでを省略させていただきます。71ページをお願いします。２項徴税費のうち、１目税務総務費が１億7,815万8,000円で、前年度と比較しますと、3,294万7,000円の増となっております。これは、組織機構改革に伴い、土地情報に要する経費、市税過誤納金還付金を組み替えたことによる増などでございます。

73ページから75ページまでを省略させていただきます。76ページをお願いします。４項選挙費のうち、２目衆議院議員選挙費に1,735万円の選挙執行に要する経費を計上いたしております。

78ページから82ページまでを省略させていただきます。83ページをお願いします。３款民生費、１項社会福祉費のうち、１目社会福祉総務費が15億8,352万4,000円で、前年度と比較

しますと6,196万円の減となっております。これは、まず減分としまして、昨年度は国民健康保険事業特別会計繰出金の中に、財政安定化支援のための繰出金として１億5,000万円を計上しておりましたことによる減、また、増分としまして、後期高齢者医療制度に伴う熊本県後期高齢者医療広域連合負担金の増などによるものでございます。このほか、組織機構改革に伴い、暮らし安心相談に要するに経費を計上いたしております。

85ページをお願いします。２目心身障害者福祉費が６億3,342万5,000円で、前年度と比較しますと4,144万3,000円の増となっております。これは、昨年障害者自立支援法の改正に伴い、利用者負担の見直しが行われたことに伴い、児童デイサービス就労継続支援などの給付費が増となっております。

87ページから88ページまでを省略させていただきます。89ページをお願いします。６目老人福祉センター費が920万円で、前年度と比較しますと699万円の減となっております。これは、老人福祉センターマイクロバス購入の減によるものでございます。

90ページを省略し91ページをお願いします。２項児童福祉費のうち、１目児童福祉総務費が4,780万3,000円で、前年度と比較しますと、201万8,000円の増となっております。これは、病児・病後児保育事業の事業拡大に伴う増などでございます。

92ページをお願いします。２目児童措置費が16億7,951万5,000円で、前年度と比較しますと4,802万3,000円の増となっております。これは、乳児の保育所入所が増加していることに伴う保育所運営費負担金の増のほか、乳幼児医療助成については、現行の４歳まで無料化を就学前まで無料化に拡大いたしております。

93ページから94ページまでを省略させていただきます。95ページをお願いいたします。３項生活保護費、２目生活保護扶助が６億92万4,000円で前年度と比較しますと4,480万9,000円の増となっております。これは、医療扶助の伸びなどによるものでございます。

96ページを省略させていただきます。97ページお願いします。４款衛生費、１項保健衛生費のうち１目保健衛生総務費が１億4,143万5,000円で、前年度と比較しますと3,044万6,000円の減となっております。これは後期高齢者医療制度の創設により、老人保健医療制度は平成20年度に廃止となることを前提としまして、現在過誤調整に入っておりますので、それに伴う老人保健医療特別会計繰出金の増などによるものでございます。

98ページを省略させていただきます。99ページをお願いします。３目保健センター費が4,295万円で、前年度と比較しますと1,445万2,000円の増となっております。これは、妊産婦健康審査が現行の５回から14回へと回数をふやしましたことに伴う妊婦一般健康審査委託料の増などでございます。

101ページから103ページまでを省略させていただきます。104ページをお願いします。２項清掃費のうち、１目清掃総務費が10億9,195万9,000円で、前年度と比較しますと１億1,160万2,000円の大幅な増となっております。これは、人吉球磨広域行政組合負担金のうち、

赤池ごみ処理施設運営費の増、人吉市し尿処理場解体工事費の増などによるものでございます。

105ページを省略し、106ページをお願いします。５款労働費、１項労働諸費のうち、４目地域雇用創出推進費が4,743万4,000円で、前年度と比較しますと、4,743万4,000円の増となっております。これは、市が単独で行う緊急雇用対策に要する経費の増、地域の安定的な雇用機会を創出するためのふるさと雇用再生特別交付金事業及び派遣切りなどにより辞職を余儀なくされた非正規労働者のつなぎ就労の機会を提供する緊急雇用創出事業の増によるものでございます。

107ページから108ページまでを省略させていただきます。109ページをお願いします。６款農林水産業費、１項農業費のうち、３目農業振興費が6,363万2,000円で、前年度と比較しますと691万7,000円の減となっております。これは、補助整備事業、償還金補助金の減などによるものでございます。このほかに主なものとしまして、中山間地域等直接支払事業交付金及び非主食用米緊急生産実証モデル事業に要する経費などを計上いたしております。

112ページをお願いします。５目農地費が3,160万1,000円で、前年度と比較しまして990万7,000円の減となっております。これは、田代溝地区の農業用水施設整備に伴う元気な地域づくり事業の終了に伴う減などによるものでございます。このほかに、主なものとしまして、一般単独起債事業で実施する、農道、水路改修工事などを計上いたしております。

114ページを省略し、115ページをお願いいたします。２項林業費のうち、２目林業振興費が3,846万1,000円で、前年度と比較して983万円の減となっております。まず、増分としまして、シカなど有害鳥獣駆除に要する経費の増、減分としまして、森林共済保険料及び素材生産販売委託事業の減などによるものでございます。このほか、主なものとしまして、市有林整備事業に要する経費及び森林整備地域活動支援事業交付金などを計上いたしております。

117ページを省略し、118ページをお願いします。７款商工費、１項商工費のうち、１目商工総務費が１億8,226万2,000円で、前年度と比較しますと5,329万4,000円の増となっております。これは20年度末で廃止予定の梢山工業団地造成事業特別会計の剰余金を一般会計で一たん受け入れておりますので、その分を新特別会計へ繰り出すことに伴う増などでございます。２目商工業振興費が２億387万8,000円で、前年度と比較しますと380万8,000円の増となっております。これは空き店舗を活用した創業支援事業に対する人吉市商店街活性化事業補助金の増などによるものでございます。このほかに主なものとしまして、中小企業経営安定資金貸付預託金などを計上いたしております。

120ページをお願いいたします。３目観光費が7,105万円で、前年度と比較しますと865万6,000円の増となっております。これは５月のゴールデンウイークに実施します日本百名城人吉お城まつり実行委員会補助金の増のほか、ＳＬ運行に伴う特別事業としまして、人吉温泉観光協会への補助金の増などによるものでございます。このほか主なものとしまして、ひ

とよし・くま旬夏秋冬キャンペーン実行委員会負担金などを計上いたしております。

122ページから126ページを省略させていただきます。127ページをお願いします。８款土木費、２項道路橋梁のうち、１目道路橋梁総務費が2,677万円で、前年度と比較しますと4,599万5,000円の減となっております。これは人件費の減によるものでございます。このほかに主なものとしまして、４月26日に実施予定の中神鹿目線開通記念式典に要する経費などを計上いたしております。

128ページお願いします。３目道路新設改良費が１億3,055万9,000円で、前年度と比較しますと１億3,079万8,000円の減となっております。これは臨時地方道整備事業の球磨川架橋取付道路中神鹿目線道路改良工事の終了に伴う減でございます。このほかに主なものとしまして、地方道路等整備事業の下林南願成寺線、及び一般廃棄物処理施設周辺整備事業の祇園堂栗林線などを計上いたしております。

129ページお願いします。５目橋梁新設改良費が１億4,666万8,000円で、前年度と比較しますと5,415万円の増となっております。これは地域活力基盤創造交付金で実施する人吉橋橋梁補強補修工事の事業費が増額になったことによるものでございます。

131ページをお願いします。３項住宅費のうち２目住宅建設費が4,029万2,000円で、前年度と比較しますと2,461万4,000円の減となっております。これは、住宅用火災警報器設置事業の終了に伴う減などでございます。このほかに主なものとしましては、立野団地外壁等改修工事などを計上いたしております。

134ページをお願いします。４項都市計画費のうち、１目都市計画総務費が４億2,565万7,000円で、前年度と比較しますと3,683万6,000円の減となっております。これは、公共下水道特別会計の繰出金の減などによるものでございます。主なものとしまして、街なみ環境整備事業の修景整備補助金などを計上いたしております。

135ページをお願いします。３目公園整備事業が7,600万2,000円で、前年度と比較しますと7,531万8,000円の増となっております。これは中川原公園整備事業の増によるものでございます。

４目街路事業費が5,900万7,000円で、前年度と比較しますと３億9,832万6,000円の大幅な減となっております。これは街路事業紺屋町南町線外１線の事業費の減によるものでございます。今年度は、地域活力基盤創造交付金で実施する紺屋町南町線外１線の道路改良及び舗装工事などを計上いたしております。

137ページを省略し、138ページをお願いします。９款消防費、１項消防費のうち１目消防総務費が４億1,017万8,000円で、前年度と比較しますと78万7,000円の減となっております。これは、人吉下球磨消防組合負担金の減などによるものでございます。

139ページを省略し、140ページをお願いします。３目消防施設費が2,585万1,000円で前年度と比較しますと228万7,000円の減となっております。これは小型動力ポンプの更新基数の

減などによるものでございます。このほかに主なものとしまして、防火水槽築造工事などを計上いたしております。

141ページから142ページまでを省略させていただきます。143ページをお願いします。10款教育費、１項教育総務費のうち、２目事務局費が１億5,537万8,000円で、前年度と比較しますと696万2,000円の増となっております。これは人件費の増のほか、特別支援教育関係経費としまして、発達障害の児童生徒に対する学習支援などを行います。支援員を３名増員し10名とすることに伴う報酬の増などによるものでございます。このほかに主なものとしまして、リテラシー学習支援事業実施に要する経費などを計上いたしております。

144ページから148ページまでを省略させていただきます。149ページをお願いいたします。２項小学校費、３目学校建設費が１億9,220万2,000円で、前年度と比較しますと9,118万3,000円の増となっております。これは、西瀬小学校の校舎耐震補強改修工事及び人吉東小学校校舎の屋根改修工事の増などによるものでございます。

150ページから151ページまでを省略させていただきます。152ページをお願いします。３項中学校費、２目教育振興費が2,919万8,000円で、前年度と比較しますと421万3,000円の増となっております。これは第39回全国中学校剣道大会開催地負担金の増などによるものでございます。

153ページをお願いします。３目学校建設費が511万6,000円で、前年度と比較しますと464万6,000円の増となっております。これは、第一中学校の環境整備工事の増などによるものでございます。

154ページを省略し155ページをお願いします。５項社会教育費のうち１目社会教育総務費が１億9,838万2,000円で、前年度と比較しますと1,598万7,000円の増となっております。これはカルチャーパレス特別会計繰出金の増などによるものでございます。このほかに主なものとしまして、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを整備する学校支援地域本部事業に要する経費などを計上いたしております。

156ページをお願いします。２目公民館費が3,659万4,000円でございまして、幸福（しあわせ）追求人間学講座に要する経費などを計上いたしております。

157ページから159ページまでを省略させていただきます。160ページをお願いします。５目文化財保護費が6,507万8,000円で、前年度と比較しますと4,052万2,000円の増となっております。これは、史跡人吉城跡保存整備事業の増などによるものでございます。主なものとしまして、御館跡及び周辺整備工事、お城全体名城作戦に要する経費などを計上いたしております。

163ページをお願いいたします。６項保健体育費のうち、１目保健体育総務費が8,325万4,000円でございまして、第７回ひとよし春風マラソン実行委員会補助金のほか、おどんな日本一武道大会実行委員会補助金などを計上いたしております。

166ページをお願いします。７項学校給食センター費のうち、１目学校給食センター運営費が１億4,353万6,000円で、前年度と比較しますと220万1,000円の減となっております。これは人件費の減などによるものでございます。

168ページから172ページまでを省略させていただきます。173ページをお願いします。12款公債費、１項公債費のうち１目元金が13億859万3,000円で、前年度と比較しますと246万6,000円の増となっております。これは、臨時財政対策債などの据置期間が終了し、元金償還が始まったことに伴う長期債元金の増でございます。２目利子が２億7,853万3,000円で、前年度と比較しますと1,245万5,000円の減となっております。これは義務教育施設整備事業債などの減に伴う長期債利子の減でございます。

174ページを省略させていただきます。175ページをお願いします。13款諸支出金、２項基金費につきましては、各基金の運用利息の積み立てを計上いたしております。

177ページをお願いします。14款予備費に6,469万4,000円を計上いたしております。

以上で議第14号についての補足説明を終わります。よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）（登壇）　こんにちは。私の方から議第16号平成21年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算案につきまして、補足説明をさせていただきます。

予算書の１ページをお願いいたします。第１条につきましては、先ほど市長から御説明がございましたので省略をさせていただきます。第２条は、一時借入金の最高額を４億円とするものでございます。第３条は、保険給付費の各項間の流用について定めるものでございます。

それでは、事項別明細書により主なものを説明させていただきます。国保の予算の性格上、歳出から説明をさせていただきます。

27ページをお願いいたします。１款総務費、１項総務管理費のうち、１目一般管理費に7,240万円を計上いたしております。国保担当職員の給与諸手当等の計上事務費が主なものでございます。

28ページをお願いいたします。２目連合会負担金194万9,000円は、保険者平等割と被保険者数に応じて熊本県国保連合会へ支出するものでございます。

29ページをお願いいたします。２項、１目賦課徴収費326万8,000円は、事務経費でございます。30ページから31ページは省略をさせていただきます。

32ページをお願いいたします。５項、１目医療費適正化特別対策事業費448万2,000円は、特許期限が切れた薬と有効成分が同じであるジェネリック医薬品の利用促進に係るお願いカードの印刷経費と毎月送付されておりますレセプトのファイリング事務の手数料が主なものでございます。

33ページ、２款保険給付費でございますが、１項療養諸費は医療費の支払いに要するもの

でございまして、療養給付費、療養費、それに医療費審査支払手数料をあわせて27億5,455万6,000円を計上をいたしております。１目一般被保険者療養給付費24億9,914万4,000円、２目退職被保険者等療養給付費２億1,940万円は、入院、入院外、歯科診療、調剤などの医療費の支払いでございます。３目一般保険者療養費2,107万5,000円、４目の退職被保険者等療養費381万円は、治療用装具、あるいは医師の同意による鍼灸柔道整復師等に係る保険者負担分でございます。５目審査支払手数料1,112万7,000円は、医療機関からの保険請求の審査に係る国保連合会への手数料でございます。

34ページをお願いいたします。２項高額療養費といたしまして、３億2,649万6,000円を計上いたしておりますが、高額な医療費につきまして自己負担が一定の額を超えたときに、その超えた分を支給するものでございます。３目一般被保険者高額介護合算療養費100万円、４目退職被保険者等高額介護合算療養費10万円には、今回新たに創設したもので、１年間に負担した医療費に係る自己負担額と同じく介護保険に係る自己負担を合算し、一定額を超えたときにその超えた分を各保険者が支給するものでございます。

35ページお願いいたします。３項、１目出産育児一時金は、一子当たり38万円でございまして、64人分2,432万円を計上いたしております。

36ページをお願いいたします。４項、１目葬祭費は、100件分200万円を計上いたしております。

37ページは省略をさせていただきます。38ページをお願いいたします。３款、１項、１目後期高齢者支援金は、75歳以上の医療費を保険者として負担するものでございまして５億３万7,000円を計上いたしております。

39ページ、４款、１項前期高齢者納付金でございますが、これは、65歳以上75歳未満の医療費を各保険者間で財政調整を行うことによる納付金でございまして、事務費拠出金を含めまして160万7,000円を計上いたしております。

40ページは省略をさせていただきます。41ページ、６款介護納付金に１億9,236万5,000円を計上いたしておりますが、介護保険者第２号被保険者の分でございます。

42ページをお願いいたします。７款、１項共同事業拠出金は、高額な医療費を保険者間で共同で支弁する事業でございます。１目高額医療費拠出金7,501万円は、80万円以上の医療費を県内の国保保険者で財政調整を行う高額共同事業交付金の財源となる拠出金でございます。２目保険財政共同安定化事業拠出金５億2,375万6,000円は、30万円以上の医療費の財政調整のための拠出金でございます。

43ページ、８款、１項、１目特定健診審査等事業費に3,090万5,000円を計上いたしております。これは、生活習慣病の前の段階にあるメタボリックシンドロームに着目した健康審査及び保健指導に要する経費でございます。

44ページをお願いいたします。２項、１目保健衛生普及費1,353万8,000円は、12節役務費

の６回を予定しております医療費通知などの郵送料180万円、13節委託料の国保連合会共同電算委託料777万8,000円、19節鍼灸マッサージ補助交付金210万円が主なものでございます。

45ページから46ページは省略をさせていただきます。47ページをお願いいたします。11款、１項償還金及び還付加算金は保険税の還付金でございまして、合わせて330万2,000円の計上をいたしております。

48ページは省略をさせていただきます。49ページ、12款予備費に１億円を計上いたしております。インフルエンザの流行など、突発的な医療増にも対応できるよう医療費の約３％をその留保財源といたしております。

続きまして、歳入を御説明申し上げます。９ページからになります。国保税の予算といたしましては、事業に要する経費から国庫支出金交付金等を差し引きました残りを国民健康保険税で賄うという仕組みになっております。したがいまして、平成21年度に被保険者の方に御負担をお願いする国保税は、医療費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分を合わせた一般被保険者国民健康保険税を９億4,551万4,000円、同じく退職被保険者等国民健康保険税を8,585万円と見込んでおります。

歳入全体に占める国保税の割合は22.27％でございます。

11ページは省略をさせていただきます。12ページお願いいたします。３款、１項国庫負担金でございますが、療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金合わせまして８億3,391万2,000円を計上いたしております。

13ページ、２項国庫補助金でございますが、１目財政調整交付金として３億649万2,000円を計上いたしております。

14ページをお願いいたします。４款、１項県負担金は、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金合わせまして2,376万6,000円を計上いたしております。

15ページ、２項県補助金、１目県財政調整交付金に１億7,149万9,000円を計上いたしております。

16ページをお願いいたします。５款療養給付費等交付金は、退職被保険者等の医療費に対する交付金でございまして２億4,247万6,000円を計上いたしております。

17ページをお願いいたします。６款前期高齢者交付金でございますが、前期高齢者の医療費を各保険者間で財政調整を行うことによる交付金でございまして、９億3,989万6,000円を計上いたしております。

18ページ、７款共同事業交付金でございますが、共同事業拠出金を財源として交付されるものでございまして５億2,820万2,000円を計上いたしております。

19ページは省略させていただきます。

20ページをお願いいたします。９款繰入金でございますが、１項、１目一般会計繰入金は３億1,349万9,000円を一般会計から繰り入れるものでございます。

21ページは省略をさせていただきます。22ページ、10款、１項、２目その他の繰越金に２億2,000万円を計上をいたしております。

23ページから25ページは省略をさせていただきます。26ページをお願いいたします。11款、４項、６目雑入の1,670万9,000円は、平成19年度老人保健医療費拠出金の精算金を計上をいたしております。

以上で説明を終わらせていただきます。

続きまして、議第19号平成21年度人吉市介護保険特別会計予算案につきまして、補足説明をさせていただきます。

１ページをお願いいたします。第１条は、先ほど市長から説明がございましたので、省略をさせていただきます。第２条は、一時借入金の最高額を２億円とするものでございます。第３条は、保険給付費の各項間の流用について定めるものでございます。

それでは、事項別明細書によりまして主なものを御説明申し上げます。予算の性格上、こちらの方も歳出から説明をさせていただきます。

23ページをお願いいたします。１款総務費、１項総務管理費に5,902万7,000円を計上いたしております。介護保険関係職員の給料、それから、経常事務費が主なものでございます。

25ページをお願いいたします。２項、１目賦課徴収費125万7,000円は、事務経費でございます。

26ページ、３項介護認定審査会費のうち、１目介護認定審査会費1,148万1,000円は、要介護認定を行っていただく介護認定審査会委員の報酬でございます。２目認定調査費等1,751万4,000円は、要介護認定のために主治医に作成していただく意見書に係る費用等でございます。

28ページをお願いいたします。４項、１目趣旨普及費200万5,000円は、後ほど歳入の部分で御説明させていただきますが、平成21年度から介護保険料の改定をお願いすることといたしておりまして、改定について市民の方に周知広報するためのパンフレット等に係る費用でございます。

29ページは省略させていただきます。30ページをお願いいたします。２款は保険給付費でございまして、介護サービス費の支払いに要する費用でございます。うち１項介護サービス諸費は、要介護１から５までに認定された方を対象とするサービスに係る費用でございまして、在宅サービスや施設サービス、ケアプラン作成費用等総額26億3,143万1,000円を計上いたしております。

31ページをお願いいたします。２項介護予防サービス等諸費は、要支援１及び要支援２と認定された方を対象とするサービスに係る費用でございまして、総額１億2,167万6,000円を計上いたしております。

32ページ、３項高額介護サービス等費は、介護サービスを利用された場合の自己負担が一

定の額を超えたときに、その超えた分を支給するものでございます。6,741万8,000円を計上いたしております。

33ページをお願いいたします。４項、１目審査支払手数料370万4,000円は、介護サービス事業所からの保険請求の審査に係る国保連合会への手数料でございます。

34ページ、５項特定入所者介護サービス等費でございますが、これは、施設サービスでは、居住費や食費が利用する方の負担となりますが、所得の低い方への負担軽減としまして限度額を超えた分につきまして、保険から支給するものでございます。1億3,886万5,000円を計上いたしております。

35ページ、36ページは省略をさせていただきます。37ページをお願いいたします。５款は地域支援事業費でございまして、１項介護予防事業費、１目介護予防特定高齢者施策事業費2,354万1,000円は、要支援、要介護になる恐れの高い高齢者に対する通所事業費等の介護予防事業費でございます。

38ページ、２目介護予防一般高齢者施策事業費1,910万9,000円は、元気な一般高齢者に対する通所事業等の介護予防事業費でございます。

39ページをお願いいたします。２項、１目包括的支援事業費は、地域包括支援センターの運営費等でございまして1,893万5,000円を計上いたしております。

40ページ、２目の任意事業費535万7,000円は、おむつ等の介護用品を支給する家族介護支援事業費等でございます。

41ページから45ページは省略をさせていただきます。46ページをお願いいたします。８款予備費に4,584万4,000円を計上いたしております。

続きまして、歳入を御説明申し上げます。８ページをお願いいたします。介護保険の歳出の大部分を占めます介護給付費等に要する費用の財源は、基本的にその半分を国、県、市による公費が負担し、残り半分を保険料で賄うという仕組みになっております。また、保険料のうち65歳以上の第１号被保険者の保険料につきましては、３年ごとに策定します介護保険事業計画で見直していくこととなっておりまして、平成21年度から平成23年度までの第４期について、制度の長期的な展望等を見据え、保険料の改定と負担区分の見直しをお願いすることとなりまして、議第32号人吉市介護保険条例の一部改正案として上程させていただいております。

１款保険料、１項介護保険料、１目第１号被保険者保険料につきましては、改定後の平成21年度の月額基準額4,723円を算定基礎としまして、現年度分特別徴収保険料と普通徴収保険料、それに過年度分の滞納繰越分普通徴収保険料を合計しまして、総額５億2,693万2,000円を計上いたしております。

９ページは省略をさせていただきます。10ページ、３款、１項国庫負担金は、介護給付費等に対する国の負担金でございまして、現年度分と存目の過年度分を合わせまして５億

1,013万9,000円を計上いたしております。

11ページをお願いいたします。２項国庫補助金、１目調整交付金は市町村の財政力格差を調整するための国の交付金でございまして、２億5,867万9,000円を計上いたしております。２目及び３目は地域支援事業に対する交付金でございまして、２目の介護予防事業に1,005万2,000円、３目の包括的支援事業、任意事業に970万4,000円の計上いたしております。

12ページ、４款、１項支払基金交付金でございます。１目介護給付費交付金８億8,892万9,000円は、40歳から64歳までの第２号被保険者から支払っていただく保険料についての社会保険診療報酬支払基金からの交付金でございます。２目地域支援事業支援交付金1,206万3,000円は、介護予防事業に対する交付金でございます。

13ページをお願いいたします。５款、１項県負担金は、介護給付費に対する県の負担金でございまして、現年度分と存目の過年度分を合わせまして４億5,286万7,000円を計上いたしております。

14ページをお願いいたします。２項県補助金は、地域支援事業に対する県の補助金でございまして、１目介護予防事業に502万6,000円、２目包括的支援事業任意事業に485万2,000円を計上いたしております。

15ページから16ページは省略をさせていただきます。17ページをお願いいたします。７款、１項一般会計繰入金は、一般会計からの繰入金でございまして、１目は介護給付費に対して、２目は地域支援事業のうち、介護予防事業に対して、３目は地域支援事業のうち、包括的支援事業任意事業に対して、４目は職員の給与や事務費に対して繰り入れるものでございまして、合計４億7,189万4,000円を計上いたしております。

18ページお願いいたします。２項基金繰入金のうち、２目の介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金は新規でございます。これは、議第33号人吉市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例案のとおり、介護報酬改定に伴う介護保険料の上昇を緩和するため、国から交付される交付金を受け入れる基金を設置することといたしておりまして、その基金からの繰入金でございます。1,448万1,000円を計上いたしております。

19ページから22ページまでは省略をさせていただきます。

以上で説明を終わらせていただきます。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○水道局長（多武芳美君）（登壇）　こんにちは。それでは、議第21号平成21年度人吉市水道事業特別会計予算につきまして、補足説明をさせていただきます。

予算書の１ページをお願いいたします。第２条の業務の予定量につきましては、給水戸数１万5,684戸、総給水量401万7,135立方メートル、１日平均給水量を１万1,006立方メートルといたしております。第３条、収益的収入及び支出につきましては、後ほど予算明細により説明をさせていただきます。

２ページをお願いいたします。第４条、資本的収入及び支出につきましても、後ほど予算

明細により説明をさせていただきます。第５条、債務負担行為でございますが、水道料金システムリース料は、水道料金に係るデータ管理、調定、収納等を行うシステムでございまして、その期間及び限度額を定めるものでございます。

水道企業会計システムリース料は、予算編成から決算まで一連の事務処理を行うシステムでございまして、その期間及び限度額を定めるものでございます。

第６条、企業債でございますが、配水管改良工事に係る財源として借り入れを予定しております上水道事業債の限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めるものでございます。

３ページをお願いいたします。第７条、一時借入金でございますが、その限度額を5,000万円といたしております。

第８条、各項の経費の金額を流用することができる場合を定めたものでございまして、各項間の流用をすることができる場合は、第１項営業費用、第２項営業外費用でございます。

第９条、議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費１億3,606万9,000円、公債費５万3,000円でございます。

第10条、利益剰余金の処分でございますが、繰越利益剰余金のうち、2,818万5,000円を減債積立金として処分するものでございます。

第11条、たな卸資産の購入限度額を1,117万9,000円とするものでございます。これは、量水器や材料等の購入費の限度額を定めたものでございます。

それでは、４ページをお願いいたします。第３条、収益的収入及び支出の内容につきまして御説明させていただきます。収入でございますが、１款水道事業収益を５億5,948万2,000円といたしております。内訳といたしまして、第１項営業収益が５億5,819万1,000円で、これは水道料金、各種手数料等でございます。第２項営業外収益が128万8,000円、これは、預金利息等でございます。第３項特別利息3,000円は存目でございます。

次に5ページをお願いいたします。支出でございますが、１款水道事業費用を５億932万5,000円といたしております。内訳といたしまして、第１項営業費用が４億4,633万6,000円で、これは、各施設の維持管理費、人件費、物件費等のほか、建物、構築物、機械・装置等の減価償却費、それから、構築物、量水器等の撤去に伴います資産減耗費などでございます。第２項営業外費用が5,923万5,000円、これは企業債の支払利息分と消費税でございます。第３項特別損失が175万4,000円、これは過年度損益修正損などでございます。第４項予備費を200万円計上いたしております。

７ページお願いいたします。第４条資本的収入及び支出の内容につきまして御説明いたします。まず、収入でございますが、１款資本的収入を3,270万1,000円といたしております。内訳は第１項企業債が3,000万円、第２項工事負担金が270万円、第３項固定資産売却が存目の1,000円でございます。

次に８ページをお願いいたします。支出でございますが、１款資本的支出を２億4,780万

4,000円といたしております。内訳は、第１項建設改良費が１億7,544万円、これは一般改良工事、負担金工事、起債対象工事の構築物費、機械及び装置費、営業設備費でございます。第２項企業債償還金が7,036万4,000円でございます。第３項予備費が200万円でございます。

なお補てん財源について御説明させていただきますので、前に返りまして、２ページをお願いいたします。第４条の２行目、括弧書きでございます。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額２億1,510万3,000円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額709万2,000円、当年度分損益勘定留保資金１億7,982万6,000円、繰越利益剰余金処分額2,818万5,000円で補てんすることにいたしております。

以上で水道事業特別会計予算の補足説明を終わらせていただきます。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（大王英二君）　以上で、議第１号から議第39号までの提案理由の説明が全部終了いたしました。

ここで暫時休憩いたします。

午後２時15分　休憩

午後２時30分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。

議会運営委員長の方から報告があり、決定しましたとおり、日程第３、議第１号につきましては、本日委員会付託を省略し、直ちに本会議において審議、採決をいたします。議第１号について質疑はありませんか。（「５番」と呼ぶ者あり）

５番。

○５番（笹山欣悟君）　それでは、質疑をしていきたいと思いますが、まず、今回のこの補正予算第６号についてでありますが、執行部にまず１点お伺いしたいのは、１点目に今回のこの第６号についての、開会日冒頭の採決の理由は何なんでしょうか、１点お伺いいたします。

それから、今回の交付金約７億8,000万の交付金についてでありますが、この交付金の定額給付金、それから、子育て応援特別手当、これについては、全員協議会の中で一定の説明がなされております。ただ、あともう一点の約１億9,000万ほどありますが、地域活性化、それから、活性化対策臨時交付金ですね。これについては、今回補正予算書の中でそれぞれの事業に伴っての予算の計上であります。この臨時交付金については説明がなされておりません。ただ、中身の事業を見てみますと、ほとんどが工事等のハード的な部分、それが主なものであります。基本的にこういった工事につきましては、それぞれ今まではそれぞれの予算、それぞれの委員会の中で説明を受けながら審査をやってきた、そういった経過がありますが、今回は委員会付託なしということでありますから、この工事等については、先ほど企

画部長の方が説明ありましたけども、説明があった内容だけで、私は採決をするというには無理があると思っております。やっぱりもう少し十分な説明をいただかないと、これは議会が市民に対しての十分な説明責任は果たされない、私はそういうふうに思っているところであります。ですので、これのそれぞれの工事名が、工事事業等が掲載をされておりますけども、この工事等については、もう少し例えば、４款衛生費の１目清掃総務費、公衆トイレの整備工事、業務委託料、それから、公衆トイレ整備工事の増というようなことで２カ所の工事というふうなそれだけの説明しかあっておりませんが、こういった部分等についても、もう少し具体的な事業の説明をお願いしたいと思いますので、これ全部の事業のもう少し詳しい説明を最後の給食センター費の食器購入費まで中身を具体的に説明をお願いしたいと思っております。

それと、この交付金については、３点目です。交付金見てみますと、国の支出金と一般財源が充てられておりますけれども、それぞれの事業に伴ってのその交付金の一定の定額の、割合は一緒なのか、またそれぞれの事業に伴う交付金の支出の割合はどのくらいの幅があるのか、そして、その不足分を一般財源で補っていると思いますので、その辺の中身の説明をいただきたいと思っております。

まず、以上３点についてお尋ねいたします。

○議長（大王英二君）　暫時休憩いたします。答弁の整理をさせます。

午後２時35分　休憩

午後２時39分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。答弁の方を財政課長の方にいたさせます。

○財政課長（井上祐太君）　こんにちは。私の方から笹山議員の質疑に対しまして回答させていただきたいと思います。

まず、冒頭の採決の理由ということでよございますか。これにつきましては、この地域活性化生活対策臨時交付金、これ現在関連法案が３月６日の日に可決をするというところで、今国会の方では進められておりますけども、これ当然地域活性化に資するということが今回の大きな目標でございまして、内容的には生活者の利便向上ということを先ほど企画部長が説明の中で申し上げましたけども、基本的には、雇用創出とか、それ以外にも事業の内容は幅広くあるわけでございます。ただし、御存じのように、この時期にこういうような形で補助金が流れてきますと、どうしてもやはり地域活性化につながる事業というのは、当然いろいろ考えられるんですけども、やはりインフラ整備、ハード事業が一番真水として広く行き渡るというような状況でございますので、我々としましては、この事業をできるだけ定額給付金も含めまして、早期に成立させまして、そして、できるだけ早期発注をお願いして、経

済対策の一助としてなるように考えているということで、きょう冒頭の採決をお願いしたわけでございます。よございますか。

続きまして、臨時交付金の中身について、事業の概要説明がうまくされていなかったということで、一つ一つ具体的にどうなのかということでございましたので、これ定額給付金と子育て応援特別手当以外の分を御説明させていただきますけども、よございますか。

まず、４款、１項、３目保健センタートイレの改修工事でございますけど、現在の保健センターのトイレは、男女の間仕切りはございません。そして、原因不明の悪臭があったりしておりますので、これ以前から男女のトイレの間仕切り、こういうものをきちんとやっていただきたいというようなお願いがあっておりまして、これ長年の懸案事項で残っておりました。そういうような状況の中で、今回293万9,000円を入れさせていただいております。

それから、市内の公衆トイレの改修事業、４款、２項、１目でございますけども、これは２カ所ということで御説明を申し上げておりますが、これは、場所は、紺屋町会館、ちょうど五十鈴橋際の公衆トイレ、それと、新温泉のところのトイレ、これはいずれも老朽化しておりまして、これは、ユニバーサルデザイン、ＵＤがございませんので、非常に高齢者の方とか、そういう方たちの観光客、あの辺の飲み屋さんを利用する方たちにも非常に不評であったと、そういう中での今回の整備でございますので、紺屋町会館のトイレにつきましては、現在地への改築、それから、新温泉につきましては、現在のものを改修するということで考えております。

それから、農村公園、これは大柿の農村公園でございまして、現在、フェンスの腐蝕が激しいものですから、穴が開いてて安全対策の機能を有してないということから、これは、もうフェンスを全部つけかえると。そして、低いフェンスにつけかけるということで考えております。よございますか。

それから、道路の維持補修工事2,430万、これは８款、２項、２目で既に予算化をしております、アスファルト舗装関係中心に今回は考えております、2,430万。それから、青井二日町線道路改築工事、これは現在20年度からやっておりますけど、例の景観を考慮した石垣の整備、あれがもう部分的に破損しておりまして、非常に危険な状態となっておりますので、石だたみをすべてはがしまして、昨年からの全面舗装工事、これを前倒しでやりたいというふうに考えております。

それから、８款、３項、２目住宅建設事業、これ5,600万ほど、これ一番大きいわけなんですけど、今度のこの地域活性化の中で、これは説明の中でありましたように、熊田口団地の受水槽改修工事のほかに、あと全部で６件ほどあります。こういう受水槽なんかは、直接住民の団地入居者の方の生活安全衛生にかかわることですので、長年これも経費的な問題で先送りされてたということの中で、今回入れさせていただいております。これ5,600万というのは、熊田口だけではなくて、そのほかにあと６件ありますので、それをまとめましたと

ころの経費でございます。

それから、８款、４項、３目公園整備事業、都市公園遊具の改修工事、これは具体的には石野公園のちびっこ広場にばねのついた遊具がありますよね。あれがどうもちょっとばねが弱くなって、非常に危険な状態になっていると、そんなところから今回改修費を入れまして、全部取りかえをやりたいというような工事の内容でございます。

それから、９款、１項、５目災害対策予備費のポンプ用サクションホース購入、これは、場所は出水川の排水樋管、それから大柿排水樋管、非常に災害時には、住民の方に非常に御迷惑をおかけして、なかなか排水がうまくいかないと、といいますか、現状のそういう排水状況を打破するために今回口径10インチ、長さが出水で50メートル、大柿で30メートルですけど、そういうちょっとサクションホースというのは、私も表現うまくできないんですけども、通常のポンプより大きい凹凸のある大きいポンプをイメージしていただければいいかと思ってます。ちょっとつながりませんかね。私がちょっと説明できないところは、あとからまた補足をしていただきたいなと思っています。

それから、10款、２項、１目、これは説明では西小学校放送設備改修工事を申し上げましたけども、あと東小学校も考えております。これは、両校とも非常の放送設備として利用されておりますけども、これは非常に聞こえにいくというような苦情が寄せられておりまして、これを機に全面的に改修をやってしまうというようなところでございます。

それから、10款、２項、３目学校施設耐震化推進事業、これは市長の施政方針の中にありましたように、東小学校校舎の耐震の二次診断、これを前倒しで、このほかに西小学校、中原小学校ありますけども、それを前倒しでやると。

それから、10款、３項、３目、これは第二中学校の耐震補強設計業務委託、これは1,835万6,000円になりますけども、これにつきましても、この耐震化事業の前倒しが国の方からも、県の方からも非常に厳しく、そして積極的な展開を言ってきておりますので、それに基づく今回の予算措置でございます。

それから、10款、５項、５目人吉城跡防護柵設置工事500万、これは、そこの水ノ手橋から角櫓の手前のところまでの防護柵、これは四つ目垣を、高さが1.1メーター、約200メーター近くの防護柵を設置するというような状況でございます。これは、お城全体名城作戦の中でも出てきておりました。

それから、10款、６項、２目市民プールのコースロープ、これ390万、これは現状を申し上げますと、市民プールのコースロープのプラスチックの部分が割れておりまして、ロープの部分が剥き出しになっております。けがをする危険性が高かったということで、本来ならば指定管理先の協会あたりの購入も考えられたわけですけども、指定管理前のときから現在の状態であったということを考慮いたしまして、本市が購入をするということになっております。

それから、10款、７項、１目学校給食用食器購入費900万円、これは平成14年度から使用している主おかず、副おかずの２種類の食器をかえるものでございます。これは、耐用年数が５年であるということで、食器の表面のつるつる加工がなくなってきて、この状態が進むと、具材がそのつるつるの中にこびりついて、食中毒の恐れがあると。それを解決するために、今回8,500個でございますけども、余分の分1,500個を含まして、今回買いかえるということになっております。なお、今あります古いやつの状態のいいものにつきましては保管をするところで考えております。

それから、最後でございますけど、支出の割合ということで、今予備費を1,500万円ほど多分減額してたと思うんですけども、これは、今の地域活性化の予算というのは１億6,002万3,000円、これが確定しますと、事業費は当然これを下回ることはできませんので、事業費の90％ぐらいを臨時交付金といたしまして、あと10％は一般財源を継ぎ足す、ということは予備費を落としまして経費を確保したということでございます。

以上でよございますでしょうか、ちょっと早口になりましたけど。

失礼しました。最後に私人吉市の配分額確定しましたときに、１億6,002万3,000円と間違いました。１億6,302万3,000円の間違いでございます。訂正をさせていただきます。（議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　今説明いただきましたけども、今のような説明をきちっといただければ、大体こういった事業の中でどれだけのものが使えると、具体的に本当に生活対策のために使えるものだということが理解できるわけですけども、その辺をきちんとした説明責任を果たしていただきたいと思っています。

ただ、１点、何で冒頭採決の理由がということをお聞きしましたけども、基本的には、今の地域活性化のこの交付金を早期に成立をさせながら、早期発注して、雇用安定の方に資するというふうなことで説明いただいたところですけども、こういった今の年度の状況の中で、すべての事業を明許繰越で上げてあるというふうなことになっております、事業を、そういったことで上げながらも、すべての事業を繰越明許として上げてるということであれば、当然事業そのものは21年度にかかわっていくというふうなことで、本当にそういった早期発注につながるのかどうかわからない部分があります。今の中で本当に早期発注できるのかどうか、その辺がまだちょっと疑問のところありますし、基本的にはそういった事業が行ってからの予算執行、支出に伴っていきますから、これがすぐすぐに年度内に予算が執行されるというふうなことも考えられない。そういったことであれば、あえて私は今の説明の中で、冒頭採決の理由が、きちっとした明確な理由にはなってないのかなというふうなところも思うところです。

そういったところありますけども、やはりこういった部分について、きちっと説明いただ

きたいと思いますが、１点具体的な中身の中で、最後の給食センターの食器について、耐用年数が５年で、平成14年から使用していると。もう耐用年数も過ぎてるから、今回こういった交付金を使って買いかえるということですけども、これについては、食器の材質は変わるのかどうか。ここを１点お伺いしておきたいと思います。食器の材質は変わるのかどうか。

それから、すべてを新しくして、いいものは保存としてというふうなことでありましたけども、そういった部分は、在庫、残りの取りかえた場合に、その処分はどうされるのか、今後の処分の方法、それをちょっとお尋ねをしていきたいと思いますし、市民プールのコースロープの購入費、基本的に指定管理をする前の状況がそうだったから、今回交付金で上げたんだと。しかし、今現在、指定管理をして、体育協会の方に指定管理をしてある。そういった状況の中で、本当にこういった交付金を市の方が交付金として上げて、国の交付金をいただいて、そして、そういった指定管理をしてあるところに、備品として備えるのが後なのかどうか。基本的には体育協会の方で指定管理をしてある体育協会の方できちっと備品としては備えるべきものではないかなというふうにちょっと考えるとこですけども、その辺の見解について、あと一点お聞きをしておきたいと思いますので、この３点についてだけお尋ねいたします。

○財政課長（井上祐太君）　食器の材質でございますけど、これは変わらないということでございます。在庫処分の方はちょっと今時間をいただきたいなというふうに思っています。

それから、指定管理の件につきましては、議員がおっしゃるのは本当もっともだと思います。ただし、これは指定管理に入る前に、やはり既存の施設の引き継ぐための状況をもう少しやはりきちんと把握すべきだったというふうに思っております。コースロープにつきましても、複数年ずっと予算要求がございまして、財政の立場として、やはり状況はよく理解はしていたんだけども、やはり経費的に、やはりどうしても救急に入れ込んでそろえるというところまで至っておりませんでした。やはり我々としては、やはり指定管理にもっていく前に、やはりこのコースロープについても、やはりある程度きちんとした形でやるべきであったということは考えております。

在庫の処分についてはちょっとお時間をいただければと思います。済みません。

○市長（田中信孝君）　在庫の処分につきましては、聞いているところではリサイクルし、その食器の材質をもとに再生できるというふうに聞いているところでございます。

○議長（大王英二君）　ほかにありませんか。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。

○13番（本村令斗君）　11ページの定額給付金について、１点お伺いしたいと思います。この定額給付金については、読売の世論調査あたりでも78％の人が他の目的に使うべきだと回答しているようで、私としても、２兆円のお金があれば、社会保障や消費税の食料品非課税などに使ったりする方がずっといいのではないかという思いでおります。

その中であって、問題点の一つとして、路上生活者やネットカフェ難民など、最も生活支援を必要としている人に支給されない恐れがあるということがあると思います。総務省なんかは、路上生活者に対しては、知人宅に身を寄せる、あるいはＤＶ被害者などについては、移転先の住所が加害者にわからないように支援措置をとるというふうに言ってますけど、結局は自治体の判断になって、もう自治体も本当に大変だと思うんですけど、この辺に対して何か対策が打たれる見通しがあるのか、あるいはどういうふうに対策しようと思っているのか、ちょっとお答えください。

○総務部長（深水雄二君）　お答えいたします。路上生活をされている方などの対処方法というふうな御質問だと一つ思います。ここにつきましても、難しいことがあるんですけど、まず基本的には住民基本台帳に上がっている人といいますか、登録されている人が基本でありまして、路上で生活されている方本当に厳しい状況でありまして、いろんなパターンが考えられると思うんです。住民票持ったままで路上生活をされている方とか、中には何年も離れられて、ある意味、住民基本台帳からも削除といいますか、職権消除というふうな形でもあるんですけども、そういう方も一応おられるようにも考えておりまして、まず、基本的には住民基本台帳の方には全部申請書を送りますけども、中には住民基本台帳にも入ってない方ももちろんおられますので、そういう方につきましては、今、実は国の方からのＱ＆Ａというのがもうその１、その２って、その６まで来ておりまして、どんどん今やって、細かいところまで今来ておるとこですけども、まず、基本的には申請があって、それを登録をされて初めてもらえるという形になりますので、このことにつきましては、今国の指示待ちという形で、今事務局の方は、Ｑ＆Ａを今いただくべくの状態でございます。

それから、ＤＶの方です。非常に気を使って取り扱いといいますか、しなくてはいけない物件でございまして、ここにつきましても、そのＤＶの方といいますか、中には申請といいますか、届け出られて、自分の住所をされている方とか、中には難しいんですけども、残したままで云々とか、そういう場面の方もおられまして、非常に気を使うようなところでございます。

ＤＶ被害者の方につきましては、警察署に相談を行った上で、居住する市町村に対して支援措置の実施を申し出ることによりまして、加害者である配偶者等による住民基本台帳の一部の写しの閲覧や住民票の写しの交付等を制限できることとされております。ＤＶ被害者の方には、そのような支援措置の手続を行った上で、実際に居住する住所において住民登録を行うことによって、定額給付の申請受給を行っていただくと、そういうふうなところでのお考えで、国の方も示されております。

一応お答えします。

○議長（大王英二君）　ほかに質疑はありませんか。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。

○11番（森口勝之君）　定額給付金についてお尋ねしますけれども、私の周りの市民の方々は、はっきりいいまして、まだこんとなという方随分いらっしゃいます。生活支援、あるいは景気刺激策の一環であると政府はかねてから言っておりますけれども、これが、きょう採択された場合に、どういう手順で、実際市民の皆さんのもとにはいつごろお届けできるのか、その辺のところをまず聞いてみたいと思います。

○総務部長（深水雄二君）　決まった場合はいつごろ給付されるのかという御質問でございます。今議員も御指摘のとおり、今国の方で関連法案を審議されておりまして、私の耳にもあしたごろといいますか、通るやに今聞き入っております。そういうことで、具体的な時期を決めることは本当は決まってからというふうに思っておるんですけども、成立した場合に、各世帯への申請書は３月下旬、一応今のところ、我々の方では、３月の予定としては23日に申請書を全世帯主あてに発送したいということで今考えております。その後で、申請書出しますので、今度は受け付けをいたしますので、それから申しますと、基本的には口座への振込が一応基本的になってまして、そうでない方につきましては、現金という三つのパターンがありまして、まず、最初の口座への振込関係のが一応早くなるもんですから、その場合でも、４月の下旬、下旬といっても早い方が下旬なんですけども、その辺に給付になろうかと思っております。ちなみに現金でされる場合につきましては、５月の頭と、５月１日を今のうちの日程では決めておりますので、発送は23日を予定しております、下旬。それから、受付を４月の頭に受け付けを始めまして、最初の振込関係を４月の早い下旬という表現おかしんですけども、その辺で考えております。

以上でございます。（「11番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　11番。

○11番（森口勝之君）　早くて４月の後半ですか、口座振込の方が。今市内の景気も、どこもそうなんでしょうけど、非常に落ち込んでおります。せっかくならば、最大限努力していただきまして、ゴールデンウイーク前に市民の皆さんのお手元に届くようにしていただきたいと思います。

それから、景気刺激策ということでございますので、私は市長にも、市長受け取れるのかどうかわかりません、聞いてみたいと思いますが。受け取っていただいて10倍ぐらい使っていただきたいなと思っておりますが、市長、いかがでございましょうか。

○市長（田中信孝君）　ぜひ受け取って10倍ぐらいは使ってみたいというふうに思っているとこでございますが、しかし、これは、一つの政府の大きな景気刺激策でございます。受け取る受け取らないという問題の前に、この給付金をそれぞれの人吉市民の皆様方にも最大限活用していただきたいと願っているとこでございます。

以上、お答えといたします。

○議長（大王英二君）　ほかに質疑はありませんか。（「８番」と呼ぶ者あり）

８番。

○８番（松田　茂君）　景気刺激ということで聞いておりますが、よその市町村では独自にその地域で一生懸命使っていただきたいと、この定額給付金を。人吉市としまして、何かその付近、この国から出てきたお金をこの人吉市で一生懸命消費していただくんだという、そういう手立て等々は考えていらっしゃるんでしょうか。

○経済部長（井上修二君）　人吉市内で個人消費の刺激ということで、プレミアムつきの商品券ということも考えられるわけでございますけれども、２月の初めでしたか、商連、それから、九日町の方から、そういう話があっておりました。商品券が使える店舗を市内全域にするのか、あるいは募集とするのかということもございます。そういう中において、大型店に流れていくんではなかろうかという懸念もいたしております。割増をまたどの程度にするのか、また市のみの負担とするのか、あるいは商店街の負担を求めるのかとかいうこともいろいろと検討したとこでございます。市民一人当たりに対する限度販売数の上限、こういうところもどうするのかということもございまして、プレミアム商品券を発行してる自治体でございますけれども、ほとんどが10％から20％でございます。そこに個人の消費の刺激となり得るのかということで、通常の飲食費、こういったものに振りかえということになるんではなかろうかという懸念もいたしまして、効果というものが果たしてどうなんだろうかということで、ちょっと今回はもう断念したということでございます。

なかなか効果を図るのが難しいんじゃないかなと。1,000円、あるいは2,000円プラスしたところでの効果、ここらあたり非常に懸念いたしましたので、今回は断念をいたしました。

以上お答えいたします。

○議長（大王英二君）　ほかに質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ほかに質疑もないようですので、採決をいたします。議第１号について、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、議第１号は原案可決確定いたしました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

○議長（大王英二君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。どうもお疲れでございました。

午後３時12分　散会

平成21年３月第１回人吉市議会定例会会議録（第２号）

平成21年３月10日　火曜日

１．議事日程第２号

平成21年３月10日　午前10時　開議

日程第１　議第２号　平成20年度人吉市一般会計補正予算（第７号）
日程第２　議第３号　平成20年度人吉市カルチャーパレス特別会計補正予算（第２号）
日程第３　議第４号　平成20年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）
日程第４　議第５号　平成20年度人吉市老人保健医療特別会計補正予算（第２号）
日程第５　議第６号　平成20年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
日程第６　議第７号　平成20年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第３号）
日程第７　議第８号　平成20年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）
日程第８　議第９号　平成20年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第４号）
日程第９　議第10号　平成20年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）
日程第10　議第11号　平成20年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算（第１号）
日程第11　議第12号　平成20年度人吉市梢山工業団地造成事業特別会計補正予算（第２号）
日程第12　議第13号　平成20年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第２号）
日程第13　議第14号　平成21年度人吉市一般会計予算
日程第14　議第15号　平成21年度人吉市カルチャーパレス特別会計予算
日程第15　議第16号　平成21年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算
日程第16　議第17号　平成21年度人吉市老人保健医療特別会計予算
日程第17　議第18号　平成21年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算
日程第18　議第19号　平成21年度人吉市介護保険特別会計予算
日程第19　議第20号　平成21年度人吉市介護サービス事業特別会計予算
日程第20　議第21号　平成21年度人吉市水道事業特別会計予算
日程第21　議第22号　平成21年度人吉市公共下水道事業特別会計予算
日程第22　議第23号　平成21年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算
日程第23　議第24号　平成21年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算
日程第24　議第25号　人吉市入札監視委員会設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第25　議第26号　人吉市ふるさと創生基金条例及び人吉市ふるさと創生推進事業条例を廃止する条例の制定について
日程第26　議第27号　人吉市税条例等の一部を改正する条例の制定について
日程第27　議第28号　特別会計条例の一部を改正する条例の制定について
日程第28　議第29号　人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正す

る条例の制定について

日程第29　議第30号　人吉市地域福祉助成基金条例を廃止する条例の制定について

日程第30　議第31号　人吉市乳幼児医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第31　議第32号　人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第32　議第33号　人吉市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について

日程第33　議第34号　人吉市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第34　議第35号　人吉市中小企業振興助成条例等の一部を改正する条例の制定について

日程第35　議第36号　土地の処分について

日程第36　議第37号　川辺川総合土地改良事業組合規約の一部変更について

日程第37　議第38号　損害の賠償について

日程第38　議第39号　固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

３．出席議員（20名）

１番	松　岡　隼　人　君
２番	井　上　光　浩　君
３番	豊　永　貞　夫　君
４番	川　野　精　一　君
５番	笹　山　欣　悟　君
６番	村　上　恵　一　君
７番	西　　信八郎　君
８番	松　田　　茂　君
９番	永　山　芳　宏　君
10番	福　屋　法　晴　君
11番	森　口　勝　之　君
12番	田　中　　哲　君
13番	本　村　令　斗　君
14番	立　山　勝　徳　君

15番	仲　村　勝　治　君
16番	三　倉　美千子　君
17番	山　下　幸　一　君
18番	下田代　　勝　君
19番	簑　毛　正　勝　君
20番	大　王　英　二　君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市　　長	田　中　信　孝　君
副　市　長	林　　健　善　君
収　入　役	大　松　克　己　君
監　査　委　員	篠　﨑　國　博　君
教　育　長	鳥　井　正　徳　君
総　務　部　長	深　水　雄　二　君
企　画　部　長	荒　巻　　通　君
福祉生活部長	尾　方　　篤　君
経　済　部　長	井　上　修　二　君
建　設　部　長	山　上　　茂　君
総務部次長	坂　崎　博　憲　君
企画部次長	小　林　　勇　君
福祉生活部次長	中　村　明　公　君
福祉生活部次長	濱　田　芳　彰　君
経済部次長	蓑　毛　幸　一　君
経済部次長	椎　葉　文　雄　君
建設部次長	松　田　知　良　君
秘　書　課　長	福　山　誠　二　君
総　務　課　長	中　村　則　明　君
財　政　課　長	井　上　祐　太　君
用地専門員	増　津　敏　昭　君
会　計　課　長	大　石　宝　城　君
水　道　局　長	多　武　芳　美　君
業　務　課　長	尾　方　和　敏　君
教　育　部　長	浦　川　康　徳　君

教育部次長	赤池和則君
社会教育課長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	靏崎晴美君
監査委員事務局長	松江隆介君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	永田正二君
次長	加賀邦保君
庶務係長	村並成二君
書記	和泉龍二君

==========

午前10時　開議

○議長（大王英二君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、議案質疑を行います。議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

―――――――――――――――――――――――――――――――

発言の申し出

○議長（大王英二君）　ここで執行部からの発言の申し出があっておりますので、これを許可いたします。

○企画部長（荒巻　通君）　おはようございます。議長のお許しをいただきましたので、冒頭で議決いただきました議第１号平成20年度人吉市一般会計補正予算（第６号）に係る笹山議員の質疑への答弁に対しまして、追加で補足させていただきます。

質疑で、市民プールコースロープの購入について、指定管理者との関係について御質問がございました。その中で指定管理者として選定する以前に発生していた件であるので、市が全額負担する旨の答弁をいたしましたが、この答弁に補足して説明させていただきます。

指定管理者募集に際し示した業務仕様書には、備品については修理や故障による取りかえの必要がある場合は市と協議することとしております。したがいまして、この仕様書に基づき、指定管理者と協議した結果、コースロープの損傷は、経年劣化によるものであり、指定管理者に瑕疵は認められないことから、市が全額負担することとしたものでございます。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（大王英二君）　笹山議員、それでよろしいでしょうか。

執行部に申し上げます。本日から質疑、またあすから一般質問等がございますが、答弁に際しては的確に答弁をいただくようお願いを申し上げたいと思いますのでよろしくお願い申し上げます。

それでは、直ちに議案質疑を行ないます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第１　議第２号

○議長（大王英二君）　まず、日程第１、議第２号平成20年度人吉市一般会計補正予算（第７号）を議題とします。

本件について質疑はありませんか。（「５番」と呼ぶ者あり）

５番。

○５番（笹山欣悟君）　おはようございます。一般会計補正予算について若干お尋ねをしておきたいと思っています。

所属の委員会が違いますので、なかなか理解できない部分があると思いますので、説明を

お願いしたいと思っています。

まず、51ページであります。２款総務費、１項総務管理費の１目一般管理費でありますが、13節委託料、この中で顧問弁護士委託料の増ということで、議会運営委員会の説明資料の中で、その資料の中では、顧問弁護士の委託料の増加で350万円の成功報酬というふうなことで具体的に記載してありました。この顧問弁護士委託料の成功報酬、これについてはどういった内容なのか、説明をいただきたいと思っております。

それから、58ページであります。３款民生費、１項社会福祉費の６目老人福祉センター費であります。13節委託料で老人福祉センター指定管理料の減ということで49万円の減額になってますが、指定管理料とすれば、年間当初、決められた指定管理料を払って、その中で運営をしていただくというふうに私理解してますので、なぜ減額が生じるのか理解できませんので、この減額の理由をお尋ねをしておきたいと思います。

それから、65ページであります。６款農林水産業費、２項林業費の２目林業振興費でありますが、12節役務費の保険料の森林共済保険料の減ということで222万4,000円の減額というようなことで上がっております。非常に減額が保険料の減額としてかなり大きいのかなとちょっと思いますので、なぜこれだけの大きな減額が生じたのか、お尋ねをしたいと思いますし、また、この森林共済保険料というのは、どういった内容になっているのか、それについても説明をいただきたいと思います。

それから、73ページであります。10款教育費、２項小学校費の３目学校建設費であります。15節の工事請負費でありますが、小学校屋内運動場耐震補強工事等の減額によって2,237万9,000円と、これも2,000万円を超す減額というふうなことで、非常に減額が大きい、工事費としてかなりの大きな減額幅になっていますので、この理由をお尋ねをしておきたいと思います。

それと、78ページでありますが、10款教育費、７項学校給食センター費の１目学校給食センター運営費でありますけれども、これも13節委託料で、給食配送等委託料等の減が約571万7,000円と、これも減額の金額がかなり大きいというようなことで、なぜこれだけの大きな減額が生じたのか、理由をですね、お尋ねをしておきたいと思います。

以上であります。

○総務部長（深水雄二君）　おはようございます。笹山議員の一つ目の議案質疑にお答えいたします。

顧問弁護士委託料の増の内訳、増の内容についてのお尋ねでございます。この内容につきましては、顧問弁護士委託料の増の内訳についてでございますが、これは、損害賠償請求事件に係る弁護士への成功報酬の増によるものでございます。

この損害賠償請求事件は、平成14年１月13日、午前１時20分ごろ人吉市内の薬品会社の所有地内を通る農業用水路に男性が転落し、後遺症を負った事故が発生し、平成15年７月17日

付で同人から薬品会社、水路を管理する国、市などに対し損害賠償を求める訴訟を提起された事件でございます。

この事件の判決が平成21年１月22日に熊本地方裁判所であり、市に対する請求につきましては、農業用水路から転落しないように、防護柵をとる権限はなかったとして原告からの請求が棄却されたことに伴う弁護士への成功報酬でございます。

以上、お答えします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　おはようございます。老人福祉センター指定管理料の減の理由でございます。49万円減額になっておりますが、これは、毎年の指定管理料の中からマイクロバス購入のための基金を積み立てておりましたけれども、平成20年度にマイクロバスを購入したことにより、その必要性がなくなったもので、その49万円を減額するものでございます。

以上、お答えいたします。

○経済部長（井上修二君）　おはようございます。65ページ、６款、２項、２目、12節の森林保険料の内容及び減額の理由はということでございますが、この保険は火災、風害、それから、水害等の災害によって森林に損害が発生した場合、森林の所有者に保険金が支払われるものでございます。今回は、杉、ヒノキ、約100.66ヘクタールにつきまして５年ごとの契約更新を行ったものでございます。

減額の理由でございますが、当初予算では保障額を標準金額で予算措置しておりましたが、契約更新に当たりましては、対象森林の樹木の状況及び近年の地域の木材価格の市場状況に応じた価格を判断した上で保障契約額を最高限度額の範囲内で締結できるようになっておりましたので、今回更新しました森林につきましては、最高限度額の50％の保障額で契約を締結したことから、契約金額も50％となり、予算の減額をしたものでございます。

以上、お答えします。

○教育部長（浦川康徳君）　おはようございます。質疑にお答えいたします。

10款、２項、３目、15節の小学校屋内運動場耐震補強工事の減額でございますが、平成19年度に工事設計業務委託を実施いたしておりまして、この委託は６月に実施伺いを上げ、７月に１月31日までの委託期間として契約をしたところでございます。

当初予算の査定までにこの工事設計業務委託の結果を反映した数値が間に合わず、平成20年度の当初予算には、工事が発注できるように大き目な概算で予算を組んだことがこのような大きな減額になった理由でございます。

当初予算と設計金額の差が、既に人吉東小学校屋内運動場で1,370万円ほど、人吉西小学校屋内運動場で470万円ほどの差が出たものでございます。

以上、お答えいたします。

次に、給食配送業務と委託料の減についてでございますけれども、給食配送業務等委託料

の減については、学校給食センターでは平成21年２月末までに13業務を委託いたしております。その中の給食配送業務の経費のうち２トントラック１台を廃車いたしました分の維持管理経費の減、保冷車――軽自動車でございますが、この２台分の車検の必要がなかったことによる経費の減のほか、監査からの指摘を受け、平成19年度まで実施していた随意契約から指名競争入札を実施したことによる減額が主なものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　ある程度理解はできましたけれども、まず、顧問弁護士料の委託料でありますけれども、一応、請求棄却で市が勝訴したからということでありますけれども、一応、請求も三者にわたっての請求だったようでありますけれども、一つ教えていただきたいのは、請求額は幾らだったのでしょうか、お尋ねをしておきたいと思います。原告からの裁判の請求内容、これについて具体的に教えてください。

それから、老人センターの指定管理料の減のその49万がマイクロバスの購入のための基金を積み立てていたがということでありますけれども、指定管理料にそういった基金積立というのがあるんでしょうか。マイクロバス購入については、20年度でマイクロバス購入されたと思いますが、これ一般会計の中で多分購入費が上がっとったんじゃなかろうかと思いますけれども、その指定管理料に渡した部分の基金とその市の方で購入した部分との関係、これについて改めて、ちょっとどういった関係なのか、お尋ねしておきたいと思います。

○議長（大王英二君）　ちょっと暫時休憩いたします。

午前10時15分　休憩

――――――――――――

午前10時16分　開議

○議長（大王英二君）　それでは、休憩前に引き続き再開をいたします。

５番。

○５番（笹山欣悟君）　５番。それから、65ページの共済保険料の減でありますけれども、今まではそういった最高額で掛けよったけれども、それも見直しをやって、その今の状況に応じて保険料の見直しをやったんだと。だから、そういった減額が生じたんだということでありますけど、今後もやっぱりそういった方向で、今後はそういった今の状況に応じた保障額、保険料の算定をやって掛けていくのかどうか。今後の見通しもちょっとお尋ねをしておきたいと思います。

それから、教育費の工事費と委託料の減額でありますけれども、過大見積もりをしとったからということでありますけれども、非常に契約が、契約が例えば屋内の契約については７月から１月までの契約ということでありますけれども、ということは６月あたりに入札されてる。その時点で、ある程度入札で工事等の減額についてはわかっとるわけですよね。で

あれば、その時点で、そういったわかった時点でかなりの大きな減額幅が出る場合については、その入札をやって契約をした時点で減額をすることができなかったのかどうか。もしこれだけの大きな減額幅が出れば、ほかにも使える事業は出てくると思うんですよね。ですから、そういった部分に例えば、ほかの事業でどうしてもこういった事業が必要だというような部分でまたこの減額される部分を使って工事をできる、そういったことも考えられるのかなというようにちょっと思いますので、その辺はどういうふうにお考えなのか、お尋ねをしておきたいと思います。

以上です。

○総務部長（深水雄二君）　第２回目の御質問にお答えいたします。

今回の報酬関係につきましては、訴訟の金額は三者を相手に、国、市、相手――当事者といいますか、２億2,000万円を要求されておりました。この中で、一応成功報酬、一応着手金と報酬というのがありまして、着手金につきましては350万を支払うということで進めておりまして、一応、この裁判におきましては、市の方にはなかったということで、それが成功ということで着手金と同額の350万を請求と、金額として上げて、それで一応話を進めてまいりました。

以上、お答えいたします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　老人福祉センターのマイクロバスの購入でございます。平成20年の７月の24日に納品がなされております。購入金額が519万4,285円、そのうちに市老連からの寄附としまして259万7,000円、それから、市の負担額としまして259万7,285円となっております。

以上、お答えいたします。

○経済部長（井上修二君）　今後の見通しはということでございますが、近年の木材の価格の状況で判断をしていきたいというふうに考えております。

以上、お答えします。

○教育部長（浦川康徳君）　なぜ早目に計上できなかったかというようなことでございますけれども、財政課と協議の上に今回の予算計上となったものでございます。議員おっしゃいますように、今後また財政課とも協議しながら、できるだけ早目の対応をしてまいりたいと思います。

以上、お答えいたします。

○５番（笹山欣悟君）　終わります。

○議長（大王英二君）　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第２　議第３号

○議長（大王英二君）　次に、日程第２、議第３号平成20年度人吉市カルチャーパレス特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第３　議第４号

○議長（大王英二君）　次に、日程第３、議第４号平成20年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第４　議第５号

○議長（大王英二君）　次に、日程第４、議第５号平成20年度人吉市老人保健医療特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第５　議第６号

○議長（大王英二君）　次に、日程第５、議第６号平成20年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第６　議第７号

○議長（大王英二君）　次に、日程第６、議第７号平成20年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第３号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第７　議第８号

○議長（大王英二君）　次に、日程第７、議第８号平成20年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第８　議第９号

○議長（大王英二君）　次に、日程第８、議第９号平成20年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第４号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第９　議第10号

○議長（大王英二君）　次に、日程第９、議第10号平成20年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第10　議第11号

○議長（大王英二君）　次に、日程第10、議第11号平成20年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第11　議第12号

○議長（大王英二君）　次に、日程第11、議第12号平成20年度人吉市梢山工業団地造成事業特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第12　議第13号

○議長（大王英二君）　次に、日程第12、議第13号平成20年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第13　議第14号

○議長（大王英二君）　次に、日程第13、議第14号平成21年度人吉市一般会計予算を議題と

いたします。

本件について質疑はありませんか。（「９番」と呼ぶ者あり）

９番。

○９番（永山芳宏君）　おはようございます。議第14号平成21年度人吉市一般会計予算書の中の５款労働費、ページ数は106ページですけれども、１項労働諸費、４目地域雇用創出推進費の中の７節の賃金、緊急雇用創出事業の単独補助員の642万円、13節委託料のふるさと雇用再生特別交付金事業委託料、緊急雇用創出事業委託料の4,019万について、事業内容についてお尋ねいたします。

○総務部長（深水雄二君）　お答えいたします。

７節賃金、緊急雇用創出事業補助員についてでございます。厳しい雇用情勢に対応するための緊急対策として解雇などにより離職を余儀なくされた市内在住の方を市の臨時補助員として雇用するものでございます。予算額は６カ月雇用した場合で１人当たり64万2,000円、計10人分、642万円の賃金を計上しております。

業務内容につきましては、一般事務補助、施設の維持管理などの補助、その他、各課が臨時的に行う事務事業の補助などでございますが、より具体的な業務につきましては、現在各課に意向調査を実施しておるところでございます。採用窓口は総務課で行いますが、業務内容とその人の適性により各課に臨時補助員を振り分けてしていただくような予定でございます。

募集時期につきましては、できるだけ早期、早い時期にと考えているところですが、職業安定所など関係機関とも連携をとりまして、管内の雇用状況を把握した上、最も効果的な時期に実施することも必要かと考えているところでございます。

以上、お答えします。

○経済部長（井上修二君）　私の方からは、13節委託料4,019万円のふるさと雇用再生特別交付金事業委託料及び緊急雇用創出事業委託料の内容についてお答えします。

ふるさと雇用再生特別交付金事業の委託料は、原則１年以上の雇用により安定的、継続的な雇用を確保するもので、民間企業、ＮＰＯ法人、その他の法人または法人以外の団体等に委託し、実施できる事業でございまして、五つの事業を予定いたしております。

内容でございますが、国宝青井阿蘇神社を中心とする歴史伝統文化体験プログラムの提供、広報周知や体験イベントの実施等を行う国宝青井阿蘇神社歴史伝統文化体験教育旅行等受け入れ促進事業ということで460万8,000円、それから、空き店舗を活用した農産物や加工品の直売を行う農産物直売促進事業に472万円、それから、商店街の振興を図るための人吉市中心市街地アドバイザー派遣事業として208万8,000円、観光客のあらゆる要望や案内に対応できる総合案内人の配置による受け入れ態勢の整備充実として人吉温泉観光協会活性化事業として399万1,000円、それから、くま川鉄道の運営力強化、活性化を図るための人材確保、育

成支援としまして、くま川鉄道活性化支援事業904万3,000円の五つの事業でございまして、雇用創出を11名と計画いたしております。

次に、緊急雇用創出事業委託料は、次の雇用までの臨時的、一時的つなぎ就労機会を創出提供する事業でございまして、民間企業、ＮＰＯ法人、シルバー人材センター、そのほかの法人、または法人以外の団体等に委託して実施するものでございます。七つの事業を予定いたしております。

内容でございますが、市立幼稚園３園の繁忙期に預かり保育等を中心とした保育補助、安全管理等を実施する市立幼稚園預かり保育充実事業ということで227万6,000円、それから、国宝青井神社を訪れる観光客を対象に周辺観光案内、それから、お茶のおもてなし、駐車場の整理等を行う国宝青井阿蘇神社おもてなし充実事業として135万4,000円、それから、市内の単身高齢者、生活保護世帯への掃除片づけ、庭の草刈り等を実施する生活困窮者健やか生活支援安全確保事業として28万2,000円、それから、地域の中高年齢者等の雇用によるキクラゲ栽培の増進による規模拡大を図る障害者の自立支援を支援し、地域活性化を図るキクラゲ増進事業として129万6,000円、それから、2011年の地上デジタル放送の開始に伴う地上デジタル放送の難視聴世帯を調査する地上デジタル放送難視聴世帯調査事業として471万2,000円、それから、人吉市工業用地周辺の除草、伐採、清掃等を定期的にパトロールを実施し、周辺の環境美化に努める人吉工業用地周辺環境整備事業として351万6,000円、それから、人吉の風情を醸し出すための人力車の車夫の配置を図るエコ乗り物観光振興事業として230万4,000円の七つの事業を申請し、34名の雇用創出を図りたいと考えております。

しかしながら、まだ、事業計画の申請段階でございまして、国による事業の計画書の承認及び内示は県下の連絡によりますと３月下旬の予定となっているようでございます。あくまでも計画予定の事業でございますので、今後も変更はあるんではなかろうかなというふうに思っております。

以上、お答えします。

○議長（大王英二君）　９番。

○９番（永山芳宏君）　今それぞれ事業の内容を説明いただきましたけど、13節委託料につきましては、ほとんどが人件費と考えていいんでしょうか。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

当初の補助の内容でありましたが、そこの中では、大体80％程度を人件費というお話があっておりました。しかし、なかなか補助の内容、基準が厳しくて、各市町村から非常にクレームもついたようでございまして、まだ、内容について補助金を人件費をどのくらいとらにゃいかんというふうなこともまだ動いているというような状況でございます。ただ、うちの場合、今、申請しているのは、ほとんどもう人件費に動いていく分だということでございます。

以上、お答えします。

○９番（永山芳宏君）　終わります。

○議長（大王英二君）　ほかにありませんか。（「18番」と呼ぶ者あり）

18番。

○18番（下田代勝君）　おはようございます。私がお尋ねしたいのは、ポルトガルとの国際交流に関してでありまして、まず、この交流は人吉市が外国と初めて姉妹提携するのかなと。ましてやヨーロッパのスペインの横のポルトガル、近隣の国ということで、市民の皆さん方にもよく周知をしてもらおうということからの質疑になると思います。

予算書の21年度の一般会計予算書の68ページになろうかと思います。この中で、これは２款、１項、７目企画費ですね。これについてお尋ねをしておきたいんですが、19節の負担金・補助金の中で補助金、人吉市国際交流補助金200万が計上をされております。この中身についてまずお尋ねをしておきたいと思います。

それから、姉妹都市の交流ということになりますと、当然、姉妹都市締結、これが出てくると思います。この旅費、経費は、どこに計上をされているのかということをひとつお尋ねをしておきたいと思います。

それから、そのメンバーはどうなっているのかなと。締結式があるとすれば、そこらのメンバー、そして、締結の日時等はどのように予定をされているのかということでまずお尋ねをしておきたいと思います。

以上です。

○総務部長（深水雄二君）　お答えいたします。

まず、68ページの企画費の中に、９節の旅費と19節の負担金・補助金及び交付金がございます。今御指摘のとおりでございます。この中に補助金がありまして、これは人吉市国際交流協会の方に補助金を200万円出すものでございます。ここにつきましては、今回の国際交流につきましては、姉妹都市締結と青少年国際交流の事業という二本立てで考えておりまして、そのうちの国際青少年の方の部分に児童生徒を今回派遣をしようと考えておりまして、そのための補助金の200万円でございます。一部助成をして、一部は個人負担もいただくというふうな形で考えております。

それから、旅費につきましては、９節の旅費の中に普通旅費がありまして、この中に人数が今のとこ４名、一応旅費が50万ほどかかると見ておりまして、４名の方を締結で行っていただこうということで200万円の旅費を考えております。

このほかに青少年国際交流で引率の方も一応今のとこ先生を考えておりますけれども、子供たちが行くもんですから、その方の旅費として70万ということで、旅費については270万円を考えております。

メンバーにつきましては、まだ今国際交流協会の方で検討もしてもらっておりますけれど

も、青少年につきましては。ただ姉妹都市につきましては、やっぱり市と議会とそれぞれで行っていただこうというふうなことで考えております。日時につきましては、一応、もう青少年国際交流と同時期がいいだろうということで、まだ、未定でありますけども一応夏ぐらいが一応妥当かなというところで考えておるところでございます。

以上、お答えいたします。

○議長（大王英二君）　18番。

○18番（下田代勝君）　18番。今、お答えをいただきました。この国際交流、いわゆる交流会への補助金というのは、青少年の派遣旅費と。何か一部個人負担と助成ということのようですし、それから、締結式には４名で行くというようなことのようでございます。ただ、メンバーが市と議会ということですから、当然、市の方は市長もおいでになるでしょうし、議会ということになれば、多分に議長じゃないかなと思います。

それと、その随行なのかなという気がいたします。多分そうであろうと思いますが、それは総務部長、私がその次にお答えいただければいいと思いますが、この姉妹都市交流は、これでいいわけですけれども、締結式、これはアブランテシュ市でも公式行事としてなされるわけですね、多分に。そうすると、交流の目的ていうのが、この間、全協の中でもお話がございましたかね、文化面だけではなくて、産業面あたりも当然考えていくんだという御説明があったようでございますが、そうなりますと、それはまあいいことでございまして、公式行事ということであるとすれば、当然締結式は重要な役割を果たすわけですから、そういう関係団体、そこらの方の参加といいますか、同行といいますか、そういうことは考えてなかったんでしょうかね。そこらは、もしあればお聞かせいただきたいと思います。

○総務部長（深水雄二君）　お答えいたします。

この締結につきましては、先ほど申しましたように、市の方と議会の方とということで、一応旅費は組んでおります。産業面の方もということになれば、そちらの方もやっぱり検討も要るのかなと思いますけれども、市の方として、この旅費につきましては、市と議会だけを旅費として組んでまいってきております。

以上、お答えします。（「議長、議事進行で」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　じゃあと１回で。

○18番（下田代勝君）　済みません。議会だけですから、あれじゃないんですけど、当然、公式行事ですよね、向こうの方も。だから正式に向こうも議会も、そしてまた、それだけの大きな交流になるわけですから、本当は検討じゃなくて産業関係とか、関係団体あたりも向こうの方もいろんなことでお考えだったでしょうし、こちらも考えておくべきじゃなかったかなということは申し添えておきます。

以上です。

○議長（大王英二君）　ほかに質疑はありませんか。（「５番」と呼ぶ者あり）

５番。

○５番（笹山欣悟君）　61ページでありますけど、２款総務費、１項総務管理費の１目一般管理費の１節報酬の中でありますけれども、非常に審査会の委員会とか、かなりそれぞれ委員会があってるんですが、またちょっと新たな委員会がちょっと目についたもんですからお尋ねしたいと思います。

一番最後の行政経営検討委員会というふうに今回新たに上がってきたと思っていますけれども、この行政経営検討委員会というのは、どういったことをするのか、ちょっとよくわかりませんので説明いただきたいと思いますし、かなりこう専門分野が、専門的な形でするのかなとちょっと思うんですけれども、委員については、どういった方を選任を予定されていらっしゃるのか、お尋ねをしておきたいと思います。

それから、63ページの同じく総務管理費の13節委託料の中のまちづくり親善大使任命書等作成業務委託料ということで、また21年度もまちづくり親善大使の任命があるのかなとちょっとまた思ったところでありますけれども、20年度も10数名任命されたと思ってますけれども、今年度何名ぐらいまた任命を予定していらっしゃるのか。また最終的に何名ぐらいのその親善大使を任命されるのか、これちょっと具体的に説明いただきたいと思います。

それと、その下の公会計支援業務等委託料、これについてちょっとどういったことかちょっとわかりませんし、この委託料500万組んであるようでありますけれども、この公会計支援業務委託というのが、どういった内容なのか、説明をいただきたいと思います。

それから、その下の19節負担金及び補助ですね。その中の九州市長会開催地負担金、これは260万8,000円計上されております。ことし５月に九州市長会を人吉市の方で開催されるということでありますけれども、その人吉市で開催される、その開催されるのに、なぜこれだけも地元が負担金を260万もの負担金を払わなければいけないのか、ちょっとよくわかりませんので、具体的にちょっと教えていただきたいと思いますし、ならば、この九州市長会の負担金については、ほかの市の負担金については、どうなってるのか、その辺をあわせてちょっと教えていただければと思います。

それから、122ページですね、122ページ、７款商工費、１項商工費の３目観光費のうちの19節負担金・補助及び交付金の中の補助金でありますけれども、補助金の人吉温泉観光協会（ＳＬ運行に伴う特別事業）補助金、今回600万円計上されております。20年度は、やはり同じような特別補助金ということで、肥薩線の100周年に伴う、肥薩線開通100周年に伴う特別事業補助金ということで、昨年は240万円ほどじゃなかったのかなとちょっと思ってるんですけれども、今回600万円ということで、またかなりの補助金が上がっておりますので、この中身について具体的にどういった事業を予定していらっしゃるのか、説明をいただきたいと思っています。

それから、その下の方の、下から３行目の日本百名城、人吉お城まつり実行委員会補助金、

今回1,200万円の計上であります。昨年は900万円の計上でありました。今回は300万円の増額での実行委員会に対する補助金でありますけれども、この300万円増額の理由は、何なんでしょうか、お尋ねをして教えていただきたいと思います。

それから、その下の鹿目の滝まつり補助金、それから、布の滝まつり補助金ということで、補助金の金額としてはそんなに高くない、20万と10万ということでありますけれども、昨年、一昨年、この補助金はなかったのかなと思っております。そういったことで、この補助金については復活の補助金なんでしょうか。また、その復活する必要性があるのかどうか。その辺について、ちょっとその理由をお尋ねをしておきたいと思います。

それから、135ページですね。８款土木費、４項都市計画費の２目公園管理費であります。済みません。３目公園整備ですね。失礼しました。３目公園整備費の15節工事請負費7,500万円、中川原公園整備工事ということでありますけれども、これについては、昨年の９月議会の補正で、この中川原公園整備の設計委託料等が計上されとったと思ってるんですけれども、この中川原公園の整備については、どのような形でこの整備方針ですね。検討されてこられたのか、また、具体的にどのような形で整備をされようとされていらっしゃるのか。簡単に結構だと思いますけれども、具体的に説明をいただきたいと思っています。

というのが、この整備公園については、まだ、全員協議会等でも多分説明も何もされてなかったと思ってますんで、その辺の説明をお願いをしておきたいと思います。

それから、153ページであります。10款教育費、３項中学校費の３目学校建設費であります。15節工事請負費の中学校環境整備工事、これについては、約500万の環境整備工事ということで、企画部長の方から何か一中の何とか何とかてちょっと説明があったように思ってるんですけれども、ちょっと具体的にはどういうことかちょっとよくわかりませんでしたので、改めてこの中学校環境整備工事というのは、どういった工事内容なのか、お尋ねをしておきたいと思います。

以上です。

○議長（大王英二君）　ここで暫時休憩いたします。

午前10時49分　休憩

午前11時３分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。

○総務部長（深水雄二君）　御質問にお答えいたします。63ページです。

○議長（大王英二君）　63ページが総務の方でございますので、総務部長の方からまずいきたいと思います。61ページは別になっておりますので、よろしくお願いいたします。

○総務部長（深水雄二君）　63ページに総務部に関係する項目13節の委託料と19節の負担金・補助及び交付金がありますので、この２点につきまして私の方からお答えをさせていた

だきます。

まず、１点目のまちづくり親善大使任命書等作成業務委託料につきましてでございます。平成21年度の当初におきまして７名分のまちづくり親善大使任命に関する経費をお願いをしております。現在のところ、平成20年度の11名と今回の当初予算にお願いをしております７名を加えて18名ということで考えております。

続きまして、19節の九州市長会開催地負担金に関係する御質問でございます。

この九州市長会につきましては、来る５月の12、13、14の３日間ということで九州管内から多数の市長さんたち関係者に一応集まっていただいて、大規模な会議になります。そのための準備を今やっているところでございます。

この中での負担金につきましての御質問でございますが、今のところは、ちょっとこれは概算の数字になりますけれども、全体事業費としまして1,340万円ほどになっております。このうち、全体事業のこのうち従来から地元負担がおよそ２割ぐらいになっておりまして、その分の今回計上260万8,000円を上げて議会の方にお願いをしたいと考えております。

そのほかに、九州市長会の方から交付金がおよそ約330万、それから、熊本県の市長会交付金から約180万がまいります。それから、開催県の各市の負担金として人吉市以外に260万円の負担金をいただくようになっております。そのほかに出席者の負担金としまして、１人１万円、随行も１万円でございます。御令室もお見えになるし、運転手の方もお見えになるもんですから、そういう方にも一応負担をお願いするという形の九州市長会でございまして、今言いましたそれぞれの交付金と地元負担金260万円を合わせまして1,340万ほどの全体の予算となっております。

以上、お答えします。

先ほどのまちづくり親善大使の人数につきまして間違っておりました。訂正をいたします。平成21年度当初予算におきまして５名のまちづくり親善大使の経費をお願いをしております。20年度の11名と合わせまして16名を現在のところ考えております。申しわけありません。

○企画部長（荒巻　通君）　お答えいたします。

ページは61ページと63ページでございます。２ページに関連ございますので、あわせて御説明をさせていただきます。

61ページ、２款、１項、１目一般管理費のうち、１報酬、行財政経営検討委員会委員報酬及び13節、63ページでございますが、公会計支援業務委託料でございますが、いずれも関連性がありますので、あわせて御説明をさせていただきます。

これは、今年から始まる公会計改革にあわせ、企業会計に準じた貸借対照表、行政コスト計算書など、国が示す財務諸表４表を連結により作成、公表することが求められることになっております。この中で、連結される第三セクターなどの経営分析につきましては、当然のことながら、本制度に精通した監査法人などにお願いをしなければ分析は不可能であること

から、一般管理費の13節委託料に公会計支援業務委託料を予算計上いたしております。

また、行財政経営検討委員会は、公会計支援業務委託に伴い、分析された第三セクターなどの経営状況の評価と存続も含めた抜本的な経営改革の検討を行うことを目的とし立ち上げるものでございまして、４名分の委員報酬を予算計上いたしております。

人選につきましてですが、第三者機関である行財政経営検討委員会の人選については、現在、内部検討の段階でございますが、国のガイドラインによりますと、学識経験者や専門家はもちろんのこと、地元経済界や金融機関関係者など、地元からも幅広く人選を行うことが示されておりますので、今後参考にしながら人選を進めていきたいと考えております。

以上、お答えいたします。

○経済部長（井上修二君）　私の方には７款、１項、３目の補助金の内容についての御質問でございます。

まず、人吉温泉観光協会（ＳＬ運行に伴う特別事業）ということで、600万円の内訳はということでございますが、まず、ＳＬの歓迎イベント、それから、中川原一体で行ないます、やはり歓迎イベント的なものになりますけれども、物産展とか、観光協会の方で花火大会、どういったふうに内容的に決まってくるかわかりませんけれども、こういった催し物を駅と中川原で実施したいということでございます。それにつきまして、大体200万ですね。

それから、テレビ広告事業ということでの200万がございます。これは、20年度に博多駅での広告及びＳＬのテレビ広告を21年の３月に集中して、福岡、熊本、鹿児島地区において展開をいたしております。その効果を高めるために４月１日から運行日の４月25日まで持続的に展開したいということでの広告でございます。

それから、じゅぐりっと博覧会事業といたしまして100万円の枠を入れております。これは、昨年の青井阿蘇神社の国宝指定に続き、４月25日のＳＬ運行に関しまして、本市におきましても活性化及び観光振興にとりまして千載一遇のチャンスということでとらえております。このチャンスに観光、商工関係者、街中の町内会などを中心にじゅぐりっと博覧会実行委員会というのが設置されておりまして、４月の25日の運行開始日から５月24日までを「人吉市じゅぐりっと博覧会」と称しまして、さまざまな企画をもって人吉にお越しになる観光客のおもてなしをしようということでの企画で100万円でございます。

それから、お城まつり実行委員会補助金の増額の理由でございますが、昨年のお城まつりの武者行列の際は、志布志の市長の御好意によりまして、やっちゃく松山藩の甲冑をお借りして実施されておりましたが、本年度借用ができないということでございまして、実行委員会といたしましては、21年度も引き続き武者行列を企画実行するということでの甲冑の購入及びリースで対応したいということでございます。

それから、鹿目の滝まつり補助金、それから、布の滝まつりの補助金の復活の必要性ということでございますが、鹿目の滝まつりでございますけれども、例年８月に地元町内会の主

催により開催され、名物のソーメン流しを初め、鮎の塩焼き等もあり、郡市民はもとより、県外からの観光客も訪れるイベントでございましたが、祭りを主催されます地元住民の高齢化、それから、担い手不足により祭りの開催が困難となり、町内会での協議の結果、祭りは中止をされたところでございます。

19年度の鹿目の滝まつりは中止されましたけれども、その後、内外からもう一度滝まつりを復活させてほしいというような声が上がりまして、人吉温泉観光協会やボランティア等の協力を得て、20年度に鹿目の滝まつりが復活いたしております。

20年度は、人吉温泉観光協会が経費の一部を捻出して実施されております。21年度は、人吉温泉観光協会においての捻出が厳しいということもございまして、市の方に補助金申請がなされております。

次に、布の滝まつりでございますが、地元町内により毎年７月に開催されております。アユのつかみ取りや、やはりソーメン流しなど、大変にぎわっておりましたけれども、他の行事等と重なりまして、平成19年度と20年度の２年間は中止をされております。しかしやはり、祭りの復活を望む声も上がってきまして、木地屋町内からは、平成21年度は祭りを実施したいということで、補助金の申請がなされたところでございます。

両祭りに共通して言えますことは、本市の豊かな自然を生かした地域主催によるイベントでございますし、子供たちが自然に触れる絶好の機会でもございます。大人たちが日々の喧騒から逃れることができる憩いの時間でもあること、また、ひいては、県内のみならず県外からもいやしを求める観光客の誘致に期待できるんではなかろうかということで考えているところでございます。

以上、お答えします。

申しわけありません。温泉観光協会の補助金に、もう一つ、ひとよし大綱引大会補助金として100万円が入っております。これは、昨年の４月20日に大橋開通にあわせまして、ひとよしよかばい会が、第１回の人吉大綱引大会が実施され、数多くの方々に参加をいただき、地域活性化に大いに貢献されております。今回は、４月25日のＳＬ運行開始に伴うさまざまなセレモニー、イベントの一環として企画されておりまして、実施は４月26日大橋でということで計画されております。

以上、お答えします。

○建設部長（山上　茂君）　おはようございます。135ページ、８款土木費、４項、３目公園整備費の中の15節中川原公園整備工事についての御質問にお答えいたします。

中川原公園は、昭和36年に児童公園として開園をして、45年以上が経過し、平成に入りまして、施設の補充も図ってきましたけれども、時代の変遷とともに公園の位置づけや大橋かけかえにより中川原公園への取りつけ道路が下流部となり、利用形態等も変化をいたしております。

このため、今後の郡市民及び全国の方々の適正有効な利用や利用の拡大と人吉城、球磨川も含めた景観整備を推進することを目的として整備を図るものでございます。

まず、整備を図る上で、市民の皆様の幅広い御意見や御要望、専門的な立場からの御意見等を公園整備に反映させるため、また、情報を共有し、ともに考えつつ検討を行うことを目的に、人吉市中川原公園基本構想委員会を設置し検討を行ってまいりました。

基本構想委員会のメンバーの方は、町内関係、観光関係、商工関係、小学校関係、学識専門関係、子供会関係、福祉関係の方々で、20名の構成で５月から８月まで４回にわたって中川原公園整備について検討していただきまして、８月29日に市長に提案書を御提出いただいたところでございます。

その内容といたしましては、基本理念、基本方針、ゾーニング等の御提案をいただきましたので、その提案をもとに９月補正予算にて中川原公園の測量業務及び設計業務の予算をお願いしまして、10月末に設計を発注しまして、現在設計中でございます。最終的には、今月末に設計業務が完了いたします。

中川原公園整備の基本理念としましては、人吉城や球磨川などと一体となった季節感があり、だれもが憩える自然公園を目指すというような基本理念の御提案をいただいておりますので、ゾーニングとしましては、大橋より上流側が芝生を主体とする広場、下流側が緑地広場として計画をいたしております。

主な工事内容でございますが、園路工、公園灯工、駐車場工、ベンチ工、水飲み場工、植栽工、盛土工、車どめ工、布団かご工、転落防止策工となっております。

以上、お答えいたします。

○教育部長（浦川康徳君）　では、御質疑にお答えいたします。

ページは153ページでございます。10款、３項、３目、15節、この中学校環境整備工事でございますが、第一中学校グラウンド、東側の方になりますけれども、野球場あるいはテニスコートあたりの境界フェンスブロックが熊本地方検察庁管理の人吉宿舎側に傾斜し、倒壊の危険があるため、平成20年度に境界測量と業務委託を実施したところでございます。それに基づきまして、本年度そこの分の擁壁等の改修工事を行うものでございます。延長大体48メートルでございます。

以上、お答えいたします。

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　まず、公会計支援業務委託の関係ですけれども、非常に中身が濃くて、非常に難しいようにちょっと受け取ったんですけれども、このような、これは、全部の自治体がこういった公表をしなければならなくなったのか、今年度から。それをちょっと１点だけお尋ねしておきたいと思います。

あと、その補助金、観光費のその補助金の説明いただきましたけれども、ＳＬ運行に伴う

補助金については、かなりのイベントをして、おもてなしをするということで、あと具体的には、もう経済建設委員会の中であとは審議をいただきたいと思っていますが、そのお城まつりの実行委員会の補助金の300万円の増額が甲冑のそのリースができない、使用貸借ができなくなったので、今回、その実行委員会で購入したり、リースでするんだということでありますけれども、こういったその購入とか、リースについては、その実行委員会とした場合に、もうずっと継続してこういったその武者行列を、これはずっと継続してやる。それだけの効果を認めて、考えて、こういった購入等の予算を実行委員会に補助金として支出をされるのか。その辺をもう一辺、確認をしたいと思いますし、あとその鹿目の滝まつりの補助金、それから、布の滝まつりの補助金については、基本的には地元町内が主体とする祭り、ただ、この二つの祭りについては、その地元町内に限らず、県内外から多くのそういった観光客等が来るので、その補助金があったから、申請があったから、今回計上したというふうなことでありますけれども、基本的に地元の祭りであれば、あらゆる地元で、いろんな祭りをやってますよね。そういった地元でやってる夏祭りとか、いろんな祭りありますが、それとの趣旨、そしたら地元で行う場合の祭りとの関係はどのようにとらえていらっしゃるのか、その辺をもう一回明確にする必要があると思ってます。ましてや、補助金についても、補助金の審査委員会の方で今からの補助金のあり方等も十分に審査をしていらっしゃる、そういった状況の中での復活の補助金ですので、やっぱりこういったその補助金のあり方については、やっぱりきちっとした線引きが必要かなって私は思いますが、その辺をどういうふうにとらえていらっしゃるのかということと、もう一つは、そういった鹿目の滝まつりについては、基本的には温泉観光協会が主体となるんだというふうなことでありましたけれども、ただ、この鹿目の滝まつりの補助金が20万ついてますが、これに鹿目の滝まつりについては、ほかにも予算がついてるんですよね。13節委託料の中で運搬機材等の委託料、それから、14節使用料及び貸借料で仮設簡易トイレ借上料と、こういったほかにも今までついていない委託料とか、借上料がついてます。そういったところをどういうふうに判断されて、これだけのまた祭りの補助金を支出されるのか。これをもう少し具体的に、そういうふうになった理由をちょっとお聞きしておきたいと思います。

あと、中川原の公園整備については、今、具体的に詳しく経過等、昨年の経過等を説明いただきました。ただ、ここでちょっと気になったのが、人吉市中川原公園基本構想検討委員会を設置して検討を進めてきたと。そして、その諮問を検討の結果を４回ほど協議しながら、その提案書を提出を市長にされて、その提出に基づいて昨年９月に補正計上をして、設計業務等をやってきたんだというようなことでありましたけれども、そういった検討委員会、構想検討委員会を設置をして、そういった検討をされてきたんであれば、その時点で議会に対して、この中川原公園の整備については、こういった形で整備検討を進めておりますというようなことで説明する必要があったんじゃないかなというふうにちょっと感じるとこなんで

すね。いきなり予算工事費が7,500万とぽっと上がってきて、ちょっとびっくりしたような気持ちを受けるんですよね。だけん、何でいきなり7,500万上がらんまんとかなていうふうにちょっと思うんですけれども、そういった全協での説明の必要性がなかったのかなてちょっと思いますので、その辺はどういうふうに執行部は考えていらっしゃったのか、お尋ねをしておきたいと思います。

以上です。

○企画部長（荒巻　通君）　お答えいたします。

全市町村が取り組むべきかという公会計の御質問でございますが、この件につきましては、平成19年10月17日、総務省自治財務局から県知事あてに公会計の整備推進について通知があっております。その中で、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口３万人以上の都市は３年後までに、取り組みが進んでいない団体、町村、人口３万人未満の都市は５年後までに貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、準資産変動計算書の４表の整備、または、４表の作成に必要な情報の開示に取り組むことということで通知があっております。

以上、お答えいたします。

○経済部長（井上修二君）　まずは、お城まつり実行委員会の300万の増額の中で、甲冑、これらについて継続してやっていくのかということでございますけれども、300万の増額をいたしておりますけれども、甲冑をすべて買うということになれば多額の金額になります。それで、徐々に甲冑を借り、またリースを加えて祭りを実行していきたいというふうに思っていますので、来年もできましたら補助金というのが出てくると思いますので、ある程度の甲冑をそろえてイベントあるいはいろんな行事等に出ていただければと。また、相良藩甲冑隊というのが、また、民間で立ち上がっておりますので、こういうところも利用しながら祭りの方も盛り上げていただければというふうに考えております。

それから、鹿目の滝まつり関係ですが、鹿目の滝まつりと、それから、布の滝まつり、他の町内でもいろんな祭りというのがございます。ただ、鹿目の滝につきましては、滝の百選ということで言われておりますし、観光の一つとしては十分ではないかなというふうに思いますし、布の滝につきましても、非常にすばらしい景観の中にあの滝がございます。こういったものもやっぱり観光の一つとして宣伝することによって誘致活動、観光客の誘致にもつながるんじゃないかなというふうに思いますので、ぜひこういう祭りをして、住民、市民の方はもちろんのこと、観光客にもぜひ多く来ていただきたいというふうに考えておるところでございます。

それから、もう一つが、鹿目の滝まつりについて、予算が委託料の方に鹿目の滝まつり運搬機材操作委託、それから、使用料の中にも鹿目の滝仮設簡易トイレというのがございます。これにつきましては、昨年も観光協会の方で運営費について、祭りの運営的なものについて出しておりますけれども、ここの今の二つの分については、昨年度も一般会計の方に予算措

置をいたしております。運営ということでの祭りの実行主体は鹿目の町内会でございますので、市の協力として、こういうところの機材の運搬とトイレというのが非常に苦労されるということで、市の方で祭りのときだけでも応援しましょうということで市の方で予算を措置しているものでございます。

それから、もう１点、済みません。もう１点、何だったですかね。３点お尋ねになったですかね。以上ですかね。ちょっと聞き漏らしたかなと思いましたので。申しわけありません。

以上、お答えします。

○建設部長（山上　茂君）　御質問にお答えいたします。

全協等で説明の必要があったんではないかというようなことでございますけど、私どもといたしましては、基本構想委員会の方から提言をいただきました段階で基本方針と、それから、先ほど申し上げましたゾーニング、上流側が芝生を主体とする広場、それから、下流側が緑地広場ということで、構想委員会の中では具体的な遊具の設置でありますとか、整備をどうするんだ、駐車場をどうするんだ、具体的な部分というのがまだ、そこまで結論じみたことが出ておりませんでしたので、詳細設計の中である程度固まってから議会に対して、あるいは市民に対して説明の機会があればというふうに考えておりました。ただ、議員がおっしゃいますように、市民を交えてのせっかくの構想委員会でございましたんで、その提案があった段階で報告なりさせていただければよかったかなというふうに思っている次第でございます。

今後、いろんなこういった市民を交えての会議等を行った場合には、そういった構想等につきましては説明をしてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○５番（笹山欣悟君）　終わります。

○議長（大王英二君）　ほかにありませんか。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。

○13番（本村令斗君）　２点ほどお伺いしたいと思います。

議運でいただいたちょっと資料とあわせて見てるんですけど、衛生費関係のところ、４款、１項、１目ですね。97ページに当たると思うんですが、これに夏期巡回、特別巡回ラジオ体操、みんなの体操会開催に要する経費が含まれているということで、人吉市が経費を出すということについて聞きたいんですけど、これが主催がどこなのか。それと主催者と自治体の関係がどうなってるのかというのを教えてください。

それともう一つ、これは土木費関係です。８款、４項、１目ですね。ですから134ページですね。街なみ環境整備事業がありますけど、そこに案内照明灯設置工事というのがありますので、この案内板ならわかるんですけど、また照明ならまた分けてあるのはわかるんですが、案内照明て、球磨川沿いにつけてある、ああいうものかなという気もするんですけど、

どういうものかちょっとお答えください。

以上、２点です。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　ラジオ体操の経費でございますけれども、予算としましては、議員御指摘の12節の役務費、これのピアノの調律手数料、それから、ピアノの移動手数料を18万6,000円を計上しております。これは一中のピアノを借りてお城広場で伴奏をするというための経費でございます。

それから、主催としましては、株式会社簡保生命保険、それから、ＮＨＫ及び全国ラジオ体操連盟の三者で開催ということになっております。

以上、お答えとします。

○建設部長（山上　茂君）　街なみ環境整備の案内照明灯というようなことでございますが、これは形的には支柱式で独立した支柱を立てまして、それにソーラー式の電池によりまして夜間になりますと照明灯がつくというような型式のものでございます。案内灯としてこういった街並みに沿った景観をできるんじゃないかというようなことで設置を予定しておるものでございます。

以上、お答えとします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　ラジオ体操なんですけど、もう一点よくわからないのは、この何に経費出すかはわかったんですけど、要するにその人吉市が出す根拠ですたいね。実際の支援体制というの、日ごろそういうラジオ体操に関する連合というかな、自治体同士のそれのネットワークというか、そういうのはあって随時そのやるところで支援するようになっているのか。それとも、今回人吉でやりますので、そういうことをたまたま支援しましょうということでやっているのか、その辺、ちょっとお答えください。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　これは、巡回ラジオ体操ということで、人吉が手を挙げたということで、開催についての経費は地元が負担するということになっております。

○13番（本村令斗君）　終わります。

○議長（大王英二君）　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ほかにないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第14　議第15号

○議長（大王英二君）　次に、日程第14、議第15号平成21年度人吉市カルチャーパレス特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第15　議第16号

○議長（大王英二君）　次に、日程第15、議第16号平成21年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第16　議第17号

○議長（大王英二君）　次に、日程第16、議第17号平成21年度人吉市老人保健医療特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第17　議第18号

○議長（大王英二君）　次に、日程第17、議第18号平成21年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第18　議第19号

○議長（大王英二君）　次に、日程第18、議第19号平成21年度人吉市介護保険特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第19　議第20号

○議長（大王英二君）　次に、日程第19、議第20号平成21年度人吉市介護サービス事業特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第20　議第21号

○議長（大王英二君）　次に、日程第20、議第21号平成21年度人吉市水道事業特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第21　議第22号

○議長（大王英二君）　次に、日程第21、議第22号平成21年度人吉市公共下水道事業特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第22　議第23号

○議長（大王英二君）　次に、日程第22、議第23号平成21年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第23　議第24号

○議長（大王英二君）　次に、日程第23、議第24号平成21年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第24　議第25号

○議長（大王英二君）　次に、日程第24、議第25号人吉市入札監視委員会設置条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第25　議第26号

○議長（大王英二君）　次に、日程第25、議第26号人吉市ふるさと創生基金条例及び人吉市ふるさと創生推進事業条例を廃止する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。

○11番（森口勝之君）　議第26号人吉市ふるさと創生基金条例及び人吉市ふるさと創生推進事業条例を廃止する条例について御質問をしたいと思います。

この件につきましては、全協でせんだって御説明をいただきました。そのときに私、直ち

にそれはちょっとおかしいんじゃないですかという発言をさせていただきました。そういうこともありまして、この場でお聞きしておきたいと思っております。

まず、平成13年から平成20年度まで、せんだってお配りいただきました資料によりますと、83件執行されております。これにつきまして、個別の評価とは申しませんが、総体的にこのたび廃止をしたいということでございますので、総体的にどのような評価を執行部としてされているのか、まずお聞きしたいと思います。

○総務部長（深水雄二君）　お答えします。

この創生基金関係につきまして、総体的にどう評価しておるのかということに対しましてお答えいたします。

この創生基金は、地域住民の自立と育成を図るとともに、活力ある地域づくりに資することを目的としまして、本年度まで運用してきたところでございます。平成３年度から本年度までに83の事業に対しまして9,554万円を助成してきたところでございまして、ふるさと創生基金の活用が図られたものと考えております。

また、基金残額28万ほどですけれども、わずかとなりましたので、事業としては一定の区切りと考えております。

事業の評価についてでございますが、ふるさと創生推進事業におきまして助成したものすべての事業が現在まで継続できているわけではございませんが、助成を受けた多くの団体は現在も活発に活動を行っていただいておるところでございます。したがいまして、ふるさと創生推進事業は、地域住民がみずからの創意と工夫等で地域文化の振興と地域経済の活性化を図るという目的は十分に果たせたものと評価をしております。

以上、お答えします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　11番。

○11番（森口勝之君）　今わずか28万幾らとおっしゃいましたけれども、確かに28万9,964円の残高であります。ただ、過去の実績を見てみますと、28万円以下で執行された分が７件あります。これは、目的を達成するためにそれぞれ大事に執行されたものであろうと信じておりますけれども、しかも最低の執行額は15万円、さらに今年度も20万円というのが執行されておりまして、これが例えば今までの執行額の最低が50万円であったと。それでもう残りが28万しかないんだということであれば、わずか28万幾らになったから、もうこの辺で目的は達成したろうということで廃止をされるということであれば、その意味はわかりますけれども、これまで目的に沿う形で28万以下をそうやって執行してきながら、28万幾らがあるにもかかわらず廃止してしまうというのは、私はいかがかなという気がいたしております。まだまだ市民目線に立って、よくそういう頑張ってらっしゃる方を見れば、28万というお金は目的を達成するためにはまだまだ余力があるんじゃないかというようなことを思っておりますが、その辺どのようにお考えであるか聞いておきたいと思います。

○総務部長（深水雄二君）　お答えします。

先ほどわずかと言いましたのは、わずか28万という意味じゃなくて、28万という額に残ったのが、一応わずかとなりましたというふうなことでございまして、別にそういう意味じゃなくて、今まで本当に平成元年度からもう始めておりまして、いろんな事業に取り組んできてもらっております。本当、いろんな物づくりからソフト面からいろいろやってきてもらっておりまして、先ほど言いましたように、いろんな形で活性化、地元の市の活性化に寄与していただいておるし、地元のためにもなってきたと思っております。

議員、今、御指摘のように、20万円台の取り組みもほとんど、これはほとんどやっぱりソフト面かなと思っておりますけれども、そういうふうな20万台でもしっかりこうした考えを持ってやってもらっておって、10数年間来たわけでございますが、一つの考え方としまして、原資を持って運営してきた中で、今年度、去年までは200何十万あったんですけれども、もう今はもうやっぱり少なくなったきたということで、もうここが一つの区切りかなということで考えております。

これにつきましては、先ほど言いましたように、これで終わるということじゃなくて、原資はもう終わるもんですから、その後にどういうふうにつないでいくかということに今後は主眼を置いてやっていきたいというふうにも考えております。

行革の中でも経営戦略をもちまして、そういうふうな取り組みを21年度はやっていこうというふうに考えておりますので、今からいろいろやっていかれるところにも団体、個人、いろんなことがあると思いますけれども、そこに対してもいろんなことを意見を聞きながら21年度については、また違う形でやっていこうというふうな考えを持っております。

お答えになったかどうかわかりませんけれども、一応、お答えします。

○11番（森口勝之君）　議事進行いい。

○議長（大王英二君）　質疑で。

○11番（森口勝之君）　やめようか。委員会でやってもらいましょう。終わります。

○議長（大王英二君）　多分向こうでされると思いますので。

ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ほかにないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第26　議第27号

○議長（大王英二君）　次に、日程第26、議第27号人吉市税条例等の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「５番」と呼ぶ者あり）

５番。

○５番（笹山欣悟君）　議第27号の人吉市税条例等の一部を改正する条例でありますけれど

も、これの提案理由が年度末と出納閉鎖前の税の納税を、納期を改正することによって納税者の利便性及び事務の効率化を図るために改正するものということでの提案理由でありますけれども、まず、納期を延期することによって納税者の利便性は当然図られるんじゃないかなと思いますけれども、ただ、納期を延長することによって事務の効率化がどういうふうに図られるのか、これちょっと私は事務の煩雑化につながるんじゃないかなとちょっと思うんですけれども、その辺の事務の効率化というのはどういったことなのか、ちょっとお尋ねをしたいと思います。

あと１点は、このそれぞれの市税条例見てみますと、市税条例の第67条に当然納期が書いてありますけれども、この中で、固定資産税の場合には第４期あります。第４期ありまして、第１期の改正という形になってるんですけれども、第４期も、第４期が12月１日から同月25日までというふうな納期があります。あと都市計画税条例の一部改正の中でも第５条の納期を見てみますと、これも同じように、市税条例と同じように第４期に12月１日から同月25日までというふうに定めてあります。

あと、国民健康保険税条例の納期を見てみますと、第12条に、第６期に12月１日から同月25日までというふうにあります。あと、後期高齢者医療に関する条例の納期も見てみますと、これも第４条に第６期として12月１日から同月25日までと定めてあります。納期を見てみますと、この12月の納期以外は、すべて末日までに改正をされるようでありますけれども、納税者の利便性を図るということであれば、この12月の納期も25日にしなくて、これもあわせて28日にすべきじゃないでしょうか。その辺もあわせてお尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（深水雄二君）　お答えいたします。

今、議員御指摘のように、５月の分と12月の分と３月の分が25とか26とか、曜日の関係もありますけれども、そういうふうな状況で、残りの納期につきましては、月末もしくは土曜、日曜関係で月の頭という形の現状でございます。

まず１点の市民の方にはいいところあるんだろうけども、職員の事務の煩雑化につながるのではないかというふうな御質問でございます。議員御指摘のように、出納閉鎖は５月の末でございます。それから、この５月の１期につきましては、26日としておりまして、この納期を過ぎた場合の、納期限を過ぎた場合の今度は払い込みについては、金融機関では取り扱わずに市の方に来ていただくようになっております。そういうことで、そういうときにはもう当然納税課の窓口に５月25か６以降、その新年度の固定資産税、軽自動車の場合につきましては殺到されております。

それと、出納閉鎖関係の現年課税分の収納につきましても、５月末は大変煩雑をしておるもんですから、これを５月末にした場合には、５月末までの納期限であれば、金融機関等でも払い込みできるもんですから、その分が分散すると。そして、分散することによって職員の事務の煩雑化には少しでも分散といいますか、分散するから窓口の混雑は少しでも緩和で

きるだろうということで効率化が図られるということで、この納期を変えようとするものでございます。

あと12月の納期限も統一すべきでないかという御質問でございますが、今回の改正につきましては、他市の状況も参考にもしながら整備をしていこうということを目的としております。ほかの月の納期限は末日となっておりまして、間違われて混同されて３月期と５月期に納め忘れている方が発生することを解消するものでございます。

他市の状況につきましても、３月と５月につきましては、末日といったところが多いようでございまして、人吉の納期限が25日となっておりましたのは、入金の消し込み作業というふうな作業がありまして、それを一応手作業で行っていたような名残が残っておりまして、電算が入ってからはスムーズにいっとるもんですから、ここももう変えてもいいというようような理由でございます。

それから、納期内の納付を推進が基本ということで推進はしておりますけれども、年金生活をされてる方につきましては、年金を受給後に納税されるという現状を勘案しまして変更するものでございます。

現行では、例えば、５月の納期分につきましては、督促状の発送が翌月の６月14日となりまして、年金支給日が６月15日と、こうなっておりますので、その前日に当たります。そうなった場合には、督促手数料が100円加算されることになってきてまいりますので、この解消にもつながってくると思います。

ただ、12月の納期につきましては、今回、触っておりませんけれども、ここにつきましては、各市まちまちとなっておりますけれども、調べたところ14市中10市が25日設定しております。今回は、一応年金関係だけに焦点を当てたものではございませんが、12月は年金受給月であり、督促料の手数料の関係もないということで、12月につきましては、このままという形で考えております。

以上、お答えします。（「５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　ちょっと納得のいかない説明をいただいたんじゃないかなと思います。

その年度末とか、出納閉鎖前の納期をそういうふうにすることによって、その事務が分散するというふうな説明いただきましたけれども、そんな事務が分散するんでしょうか。かえって、その年度末とか、出納閉鎖前を考えたときには、年度末、その末日等は、非常にそういった出納閉鎖の部分と新年度の部分とが錯綜するということで逆に事務的なミスが起こったりとか、そういった部分が私は逆に出てくるんじゃないかなと、逆に心配するところなんですよ。ですので、そういった部分をきちっと踏まえて、しなければいけないじゃないかなということで、ちょっと聞いたところなんですよ。

それで、また、例えば、その年度末にしとって、年度末もしくは出納閉鎖日までしとったときに、ならその一番ぎりぎりで納められたときのその事務処理というのはどうなってくるのか。そこも逆にちょっとどうなるのかなってちょっと心配しますので、その辺は、ならその一番末日に納められた部分のやつはどういった事務処理をされるのか。それもちょっとお聞かせください。

それと、先ほど年金受給者のことだけを言って、12月は変えなくてもいいんだと、そういった年金、そんな関係ないのでていうようなことですけれども、市民の方は、年金受給者だけでしょうか。いろんな方がいらっしゃいます。そういったことを踏まえて、先ほどは変えられんこともないと。当然変えられんこともないというような答弁をされましたけれども、そういうことであれば、市民の利便性を考えれば、そういった年金の支払いとかなんか関係なく、市民が納めやすい状況をつくってやるのが当然じゃないでしょうか。そういうことであわせてこのこういう条例改正をするときにあわせて当然市民の利便性を図るための、納税者の利便性を図るための納期の改正ですから、あわせてそういった矛盾点、問題点についてもあわせて改正してもいいんじゃないですか。ですので、私はあえて今回は、この12月の納期もあわせて28日というようなことでしても問題ないんじゃないかなと私は思います。当然、昔は消し込み作業等があって、どうしても事務処理が間に合わなかったから25日にしたんだと。ただ、今は電算が入って、末日に入ってもすぐに事務処理もできると。そうであったら何の理由もないじゃないですか。答えになってないと思ってます、答弁に。そういったことであわせて検討いただきたいと思います。

○議長（大王英二君）　ここで暫時休憩いたします。

午後０時２分　休憩

午後０時59分　開議

○議長（大王英二君）　それでは、休憩前に引き続き再開をいたします。

○総務部長（深水雄二君）　第２回目の質問にお答えします。

先ほど説明の不十分といいますか、わかりづらい説明をしておりますので、改めて説明をさせていただきたいと思います。

事務の煩雑化につながるのではないかということと12月納期限についてでございますけれども、煩雑化につきましては５月におきましては、26としておりますけれども、金融機関では納期を過ぎた税につきましては、扱っていただけないものですから、その場合には市の方の窓口、いわゆる納税課の窓口に来ていただく必要があります。

５月の末付近につきましては、出納閉鎖関係で大変混雑をしておりまして、この納期限を過ぎた税につきましては、市役所に来ていただくもんですから、その間、多くの方が窓口に来られて事務が煩雑になる。そしてまた、市民の方にも迷惑をおかけするということで、そ

の間の分につきまして納期を末までにすることによって、少しでも来ていただく方が少なくなるということで事務の煩雑化にはならない。逆にそこに分散化をするというようなメリットがあるというふうな考えでおります。

12月は何でしないのかということにつきましてでございますが、これにつきましても検討もしましたけれども、一応、県内の14市、調査もしておりまして、先ほど言いました実施ですけれども、大半が25日という形にしておりまして、今回市の方につきましても今回12月につきましては、今のままというふうな結果、決めての提案でございます。

以上、お答えをいたします。（「議長、議事進行、１回だけ」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　最初の質問とあわせて答弁いただきましたんで、１回目の答弁の中で非常に私も逆に受け取った部分があったんですね。今の説明ある程度、金融機関では末日まで納めることできるから、市役所の窓口で納める分がそちらの金融機関に流れるんで、その分が市役所の方とすれば、新年度分だけ取り扱いができるので、済みません、前年度分だけの取り扱いになって、新年度は金融機関で納めることができるから、その分が逆に効率化になるて、そういったことを考えての提案ということなんですね。

ただ、そういった部分についてはわかりますけれども、その12月の分について、その私がちょっと尋ねたとき、検討したけれども、14市中10市が25日としているからて、だから今のままでこれは検討しなかったというふうなことだと思っています。ただ、14市中、10市がそういうふうにしてるかもしれませんが、ほかの市はやはり末日までしてる市があると思ってます。

そうであれば、あえて今回、納税者の市民の納税の利便性を図る、そういったことを目的として条例を改正するんであれば、この際あわせて12月分も末日までと、末日までになるのかどうかわかりませんが、市役所の部分については、年末が28日で仕事が終わりますんで、28日までもしくは金融機関の納める期間の日にちまで、そういった形で市民の利便性をあわせれば、あわせて考えていいんじゃないかなと。あわせて条例提案するのがよりよい市民における条例の提案のあり方ではないかなと、そういうようなこと思ってますんで、そういったことをあわせてもう一度検討いただきたいということを申し添えて終わります。

○議長（大王英二君）　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ほかにないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第27　議第28号

○議長（大王英二君）　次に、日程第27、議第28号特別会計条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第28　議第29号

○議長（大王英二君）　次に、日程第28、議第29号人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「５番」と呼ぶ者あり）

５番。

○５番（笹山欣悟君）　議第29号につきましては、今回改めて児童扶養手当の認定についての児童扶養手当障害認定医を設置すると、そういったことに伴っての報酬並びに費用弁償の改正ということでありますけれども、今回改めて児童扶養手当障害認定医を設置するこういうことであれば、今まではこういった障害のある児童等の認定については、児童扶養手当の認定については、どのようにされていらっしゃったのか。

それから、この障害認定医の位置づけはどういうふうにされていらっしゃるのか、どういうふうにしているのか。その２点についてお尋ねしたいと思います。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

児童扶養手当でございますけれども、これは、母子家庭だけでなくて、一定の障害を持つ父親がいる家庭についても児童手当が支給されることになっております。また、従来は子供が18歳になった最初の３月31日までが手当の支給期間であるところを一定の障害を持つ児童については、二十まで支給期間を引き上げられるという制度でございます。その障害程度を認定する嘱託医として委嘱するものでございます。

この障害認定医につきましては、昭和39年厚生省児童局企画課長通知及び平成14年厚生労働省雇用均等児童家庭局家庭福祉課長通知において、少なくとも内科、外科、精神科の医師を置くこととされております。現在、人吉市におきましては、医師会へのこの３名の方の推薦をお願いをしたいというふうに考えております。

これまでの対応でございますが、平成14年に権限移譲により県の事務が市に移管されまして、もともと余り申請のない事例でございますので、本市においては障害認定の申請は今までございませんでした。今回、御提案させていただきましたのは、この障害認定につきまして、昨年の12月に申請がありましたことや、昨年の県の指導監査において認定医の設置を助言されたことから、これを機会として設置の議案を提案させていただいたところでございます。

位置づけでございますけれども、障害認定医の位置づけでございますが、地方公務員法第３条第３項第３号の規定に基づく非常勤の特別職と考えております。

以上、お答えいたします。

訂正方をお願いいたします。まず、表題で「児童手当」と申し上げたそうですが、「児童

扶養手当」でございます。失礼しました。（「５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　ある程度理解しましたけれども、あと１点だけ確認したいと思いますが、そういった児童扶養手当障害認定医の位置づけが非常勤の特別職だというふうなことでありますけれども、そうすることであれば、その認定医の設置の規則等は制定をしてあるんでしょうか。ちょっと人吉の例規集をちょっと見たときに、この認定医の設置規則等がちょっと見つけきらなかったもんですから、設置、この規則はいつ制定してあるのか、お尋ねをいたしておきます。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

今から設置ということで、４月１日施行するということで、今原案を作成中でございます。

○５番（笹山欣悟君）　あとは委員会の方でやります。

終わります。

○議長（大王英二君）　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ほかにないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第29　議第30号

○議長（大王英二君）　次に、日程第29、議第30号人吉市地域福祉助成基金条例を廃止する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「14番」と呼ぶ者あり）

14番。

○14番（立山勝徳君）　議第30号人吉市地域福祉助成基金条例を廃止する条例について質疑をいたしますが、提案理由の説明によりますと、人吉市地域福祉助成基金として所期の目的は果たされたので条例を廃止するというものであります。

この所期の目的、それから、目的を果たしたということでありますから、どういう実績を残してこの条例が廃止をされているのか。多分平成３年ごろから始まったというふうに思ってますけれども、その実績について総括的に報告を受けておきたいと思います。

以上です。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

この基金につきましては、御指摘のとおり平成３年度から平成５年度までの３年間に交付されました地方交付税を原資として平成３年度に基金が設置をされております。

基金条例第１条によりますと、地域福祉の増進に寄与する各種民間団体が行う先導的事業を支援するという目的に沿って基金の運用益より各種事業を実施してきたところでございます。しかしながら、平成12年度以降は、取り崩し額が運用利息を上回るようなことになったために、平成18年３月に基金条例を改正し、基金の原資を事業に充当することができるよう

改められ、高齢者や障害者の在宅福祉の充実、生きがいや健康づくりの増進、快適な生活環境の形成及び子育て環境の充実等に要する経費に充てることができるようになっております。

このことによりまして、平成18年度に１億円、平成19年度に１億2,000万円、平成20年度に１億1,197万3,518円を取り崩しまして、平成20年度中に残高がゼロとなっております。

これまでの原資の額でございますが、３億2,190万6,000円、利息3,133万1,518円、取り崩し額は合計の３億5,323万7,518円となっております。

主な事業でございますけれども、平成３年度から平成20年度の主なものについて申し上げます。

平成３年度から17年度までが高齢者相談員設置事業、金額も申し上げましょうか。金額はどんなでしょうか。（「いや、事業名だけでよかです」と呼ぶ者あり）それから、老人クラブシルバーヘルパー活動助成、人吉福祉マップ作成事業補助金、熊本三者の会、熊本車いすバスケットボール連盟への補助、これが大体17年度までが交付されております。

18年度以降になりますと、老人福祉センター駐車場用地購入、知的障害者居宅生活支援費、身体障害者居宅生活支援費、介護サービス事業特別会計繰出金。

平成19年度におきましては、自立支援事業、介護サービス事業特別会計繰出金、平成20年度には、地域生活支援事業、自立支援支給費、介護保険特別会計繰出金、介護サービス事業特別会計繰出金、こういう事業に取り崩しを行っております。

以上、お答えします。

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　実績についてそれぞれ説明をいただいたわけでありますが、この条例廃止することによって、今まで支援をしてきたそれぞれの福祉事業、この福祉事業は残るわけでしょうか。それに対する支援体制がなくなったという場合に、あと今まで支援をしてきた、助成をしてきた、そういった事業に支障を来さないのかという懸念があるわけですが、その点についての見通しはどうでしょうか。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

基金がなくなったからといって、先ほど申し上げました事業関係につきましては、影響がないように今後続けていかなければならないというふうに考えております。一部一般会計で対応している部分もあるというので、この事業は任意的な事業じゃなくして、もう必然的な事業というふうにとらえております。

以上です。

○14番（立山勝徳君）　終わります。

○議長（大王英二君）　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ほかにないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第30　議第31号

○議長（大王英二君）　次に、日程第30、議第31号人吉市乳幼児医療助成に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第31　議第32号

○議長（大王英二君）　次に、日程第31、議第32号人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第32　議第33号

○議長（大王英二君）　次に、日程第32、議第33号人吉市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「14番」と呼ぶ者あり）

14番。

○14番（立山勝徳君）　議第33号人吉市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例、これにつきましては、新しくできる基金条例ということになるわけですが、提案理由によりますと、介護報酬改定に伴う介護保険料の上昇を緩和するため国の交付金を受け入れる基金を設置することに伴い条例を制定するものであるということであります。

この介護保険料の上昇を緩和するための国の交付金というのを資金にして基金とするものであるわけでありますが、大体どの程度の金額が国の交付金が見込まれるのか。さらにはそういった算定式といいますか、そういった算定式というのは、どういうふうな式によってこの交付金額が決定されるものであるか、その点についてお尋ねをします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

今回、国から交付されます介護従事者処遇改善臨時特例交付金は、おっしゃったように３％の介護報酬改定に伴う介護保険料の上昇を緩和するため交付されるものでございまして、21年度は、介護報酬改定に伴う介護保険料上昇分の全額を、22年度は、その半額を補てんすることになっております。計算の方法の原則は、今後３年間の介護報酬の総額の３％を３年間の被保険者数の合計で割りまして、その１年目の全額と２年目の半額に相当する額が交付されることになっております。本市の場合は、１年目が1,448万円、２年目が723万7,000円で、合計2,171万7,000円となっております。

なお、国は補正予算の議決が終わっておりますので、全額が今年度中に交付されます。し

たがって、市も今年度の本議会において全額を計上し、基金に積み立てることにいたしております。

また、このほかに交付金の中で介護保険料改定の周知やシステム改修の経費としまして308万2,000円が交付されますので、それを含めた総額は2,479万9,000円となります。細かい数式につきましては、お手元に資料としてお上げしておりますので、御了解をお願いしたいというふうに考えております。

答弁いたします。（「14番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　お答えをいただいたわけですが、21年度については、上昇分の全額ということですが、これは平均額としての全額になるのか、あるいは一人一人の上昇分がそのまま同じ３％であっても個人によって介護保険料は変わるわけですから。だから、多い人は多い人なりに、その上昇分の全額ということになるのか。平均、押しなべてということになるのか、その辺についてお尋ねします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お手元の資料を見ていただきますと、全被保険者で算定した３％ということになろうかと思います。

○14番（立山勝徳君）　金額に応じてということですね。保険料に応じて上昇分は全部ということですね。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　いや、人吉市全体の上昇分についてというふうに。

○14番（立山勝徳君）　個人的には。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　ではないと考えています。

○14番（立山勝徳君）　終わります。

○議長（大王英二君）　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ほかにないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第33　議第34号

○議長（大王英二君）　次に、日程第33、議第34号人吉市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第34　議第35号

○議長（大王英二君）　次に、日程第34、議第35号人吉市中小企業振興助成条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第35　議第36号

○議長（大王英二君）　次に、日程第35、議第36号土地の処分についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第36　議第37号

○議長（大王英二君）　次に、日程第36、議第37号川辺川総合土地改良事業組合規約の一部変更についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第37　議第38号

○議長（大王英二君）　次に、日程第37、議第38号損害の賠償についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第38　議第39号

○議長（大王英二君）　次に、日程第38、議第39号固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑なしと認めます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

○議長（大王英二君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。大変、お疲れさまでした。

午後１時24分　散会

平成21年３月第１回人吉市議会定例会会議録（第３号）

平成21年３月11日　水曜日

１．議事日程第３号

平成21年３月11日　午前10時　開議

日程第１　一般質問

１．松　岡　隼　人　君
２．田　中　　哲　君
３．下田代　　勝　君
４．山　下　幸　一　君
５．笹　山　欣　悟　君

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（19名）

１番	松　岡　隼　人　君
２番	井　上　光　浩　君
３番	豊　永　貞　夫　君
４番	川　野　精　一　君
５番	笹　山　欣　悟　君
６番	村　上　恵　一　君
７番	西　　信八郎　君
８番	松　田　　茂　君
９番	永　山　芳　宏　君
10番	福　屋　法　晴　君
11番	森　口　勝　之　君
12番	田　中　　哲　君
13番	本　村　令　斗　君
14番	立　山　勝　徳　君
15番	仲　村　勝　治　君
17番	山　下　幸　一　君
18番	下田代　　勝　君
19番	簔　毛　正　勝　君

20番　　大　王　英　二　君

欠席議員（１名）

16番　　三　倉　美千子　君

４．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝君
副市長	林　健善君
収入役	大松克己君
監査委員	篠﨑國博君
教育長	鳥井正徳君
総務部長	深水雄二君
企画部長	荒巻　通君
福祉生活部長	尾方　篤君
経済部長	井上修二君
建設部長	山上　茂君
総務部次長	坂崎博憲君
企画部次長	小林　勇君
福祉生活部次長	中村明公君
福祉生活部次長	濱田芳彰君
経済部次長	蓑毛幸一君
経済部次長	椎葉文雄君
建設部次長	松田知良君
秘書課長	福山誠二君
総務課長	中村則明君
財政課長	井上祐太君
用地専門員	増津敏昭君
会計課長	大石宝城君
水道局長	多武芳美君
業務課長	尾方和敏君
教育部長	浦川康徳君
教育部次長	赤池和則君
社会教育課長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	靏﨑晴美君

監査委員 事務局長	松江隆介君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	永田正二君
次長	加賀邦保君
庶務係長	村並成二君
書記	和泉龍二君

午前９時59分　開議

○議長（大王英二君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立しました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。本日は一般質問を行い、議事日程はお手元に配付してあるとおりでございますのでよろしくお願い申し上げます。

なお、16番議員の方から欠席の届け出が出ておりますので、よろしくお願い申し上げます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

一般質問

○議長（大王英二君）　それでは、直ちに一般質問を行います。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

１番。

○１番（松岡隼人君）（登壇）　皆さん、おはようございます。４月25日のＳＬ復活運行を控え、人吉市も随分にぎやかになってきております。国宝に指定されました青井神社に関しましては、最近週末になりますと、2,000名近い方が訪れられているというふうに聞いております。

今回、私は、中心市街地活性化基本計画策定事業について、１点質問をさせていただきます。

それでは、通告に従いまして質問をしてまいります。

人吉市は、現在、中心市街地活性化基本計画策定を目指しながら、まちづくりを進めております。昨年から、青井阿蘇神社国宝指定、ＳＬ復活運行など明るい話題も加わっており、１年前には副市長に人吉市にお越しいただいております。市長が、マニフェストを掲げられて当選されてから状況が随分と変わってまいりました。最近、新たな動きがあるとも聞き及んでおりますので、これまでのまちづくりの経緯を振り返りながら現状を整理し、今後の方針を問うてまいります。

平成７年、高速道路が全面開通いたしまして、郊外型大型店やロードサイドショップの進出が進み、中心商店街へ大きな影響を与え始めました。そこで、人吉市は平成８年に、中心商店街の衰退に対応するために、「人吉市地域中小小売商業活性化ビジョン」を策定いたしました。平成10年、中心市街地活性化法、いわゆる「まちづくり三法」が施行されております。

それに伴い、平成11年３月、人吉市中心市街地活性化基本計画を人吉市が策定、この中では、人吉市を人吉球磨地域、暮らしの中心とし、交通ネットワークのかなめを生かした個性的な交流観光都市と位置づけし、中心市街地のコンセプトを「球磨川と人吉の歴史がよみがえる感動のまち」と定め、市街地の整備改善のための事業と商業活性化のための事業が計画されました。

基本計画と並行して、人吉商工会議所では、同じく平成11年３月に、商業タウンマネジメント計画策定事業報告書、「ＴＭＯ構想」を策定、平成12年３月、専門的な知識、情報でまちづくりを推進・支援するとともに、具体的な事業実施時期を取りまとめるために、ＴＭＯ計画報告書を作成され、平成13年２月、「人吉ＴＭＯ」として人吉市より認定されました。認定後、各種団体と連携を図りながら、特にソフト事業を中心に事業を進めてこられました。

平成１８年５月、まちづくり三法がうまく機能していないことが全国的に問題となり、中心市街地活性化法と都市計画法が改正されました。将来の中心市街地活性化協議会設立を視野に入れて、より具体的なまちづくりを進めるために、平成18年10月に、中心市街地活性化検討委員会を立ち上げられ、平成19年３月、「中心市街地活性化検討委員会まちづくり報告書」が、人吉商工会議所から発行されました。ここで、基本計画事業の検証がなされ、具体的に取り組むべき事業が絞り込まれました。今後の課題として、やるべきことをどう推進していくか、行政諸部局との連携・調整を図りながら進めていくことが重要だと締めくくられております。

平成19年10月、中心市街地活性化推進委員会が設立され、平成20年３月、「人吉市中心市街地活性化のための提案」が、人吉商工会議所と同委員会から人吉市に対して提出されております。歴史を振り返ってみますと、人吉市民、人吉市、人吉商工会議所が連携しながら法改正へ迅速に対応し、時代に合った事業の選択、絞り込みがなされてきたことがうかがえます。

人吉市は、平成19年には既に基本計画策定のために、庁内には「中心市街地活性化基本計画作成庁内推進会議」というプロジェクトチームを発足し、昨年、副市長をお迎えしております。この提案事業に対する人吉市の見解をお聞かせください。

○経済部長（井上修二君）　おはようございます。提案書に対する市の見解はという御質問でございますが、商工会議所からの中心市街地活性化のための提案は、国の改正に沿って、新たな活性化基本計画を作成し、国の認定を受けようという機運の盛り上がりから、そのメンバーとしては、民間主体でありました行政の関係者も参加して作成されたものでございます。

作成当時は、青井阿蘇神社も国宝に指定される前で、ＳＬ運行の話もなかった時期であり、平成10年に作成された中心市街地活性化基本計画をもとにした、例えば、公共施設を入れた複合商業ビルなどが盛り込まれ、事業内容によっては、まだまだ議論不足の面も見られましたが、おおむね国が提唱する「コンパクトシティ」という面からの人吉市の中心市街地像は感じ取れる内容だと思っております。

また、今年度、商工会議所においては、提案書になかった青井阿蘇神社周辺の活性化策や新町周辺の活性化策等、観光に特化した計画づくりも進められているところでございます。

市としましては、これらの各事業の必要性や採算性等を精査し、実施可能な事業の選択を

行い、これからの人吉市の顔づくりを進めていかなければならないと思っているところでございます。

そのためには、まず、商店街を中心とした当事者の皆様が、本音による議論を進めながら、コンセンサスの形成が絶対条件でありますし、中心部のさらなる盛り上がりが必要であると考えております。今後、官民一体となった議論を進め、内容そのものを見直すべきところは見直し、中心市街地の活性化となるよう取り組んでまいりたいと思っているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　１番。

○１番（松岡隼人君）　おおむね国が提唱するコンパクトシティという面からの人吉の中心市街地像は、感じ取れる内容だということでした。また、大型商業ビル開発、複合商業ビル開発が盛り込まれているということも答弁の中にございました。

具体的には、店舗はもちろんのこと、公共住民サービスのための市役所の窓口分室、さらに、図書館、美術館、イベント館、物産館、また、映画館を初めとしたアミューズメント施設など、市民が常時数多く集う総合的な複合商業ビルを建設するというふうに提案書には記されております。

市長のローカルマニフェストの中にも、中心市街地の空き店舗等、周辺地権者の協力を得て、2,000坪の土地を確保し、図書館、美術館、博物館、工芸館、イベント館、展望所、物産館、テナント、市分室、市民相談窓口などを兼ねあわせたカルチャーアミューズメントタワーを市と民間の資金、経営方法、技術で建設し運営すると記されております。まさに、提案と市長の考えは一致しております。しかし、事業進捗は、実際には見られておりません。

そんな中、最近になって、人吉市の方から地元商店街に対して、大型商業ビル開発、複合商業ビル開発は厳しいというようなことを伝えられたというふうに伺っております。マニフェトス変更と理解していいのでしょうか、事実関係をお聞かせください。

○市長（田中信孝君）　おはようございます。お答えをいたします。

本市の中心市街地は、もともと相良700年の城下町でありまして、特に400年前、相良清兵衛という戦国時代の武将により、商工業の中心として縄張りをされ、そして、今日まで栄えてきた地域であるというふうに認識をいたしているところでございます。よって、商業、観光の中心地であり、人吉市の顔であるというふうに認識をいたしております。

この中心部の活性化は、本市の活性化に直結するものでございます。これが、人吉市における位置づけであるし、役割であるというふうに認識をいたしているところであります。中心部に核となる施設の必要性は、だれしもが認めるところでございまして、２年前の選挙のときにお示しをしましたマニフェストにも、今議員がおっしゃいましたとおり、提案をさせていただいているところでございます。

その後、直近の計画書というのが出てきたのではなかろうかというふうに、私は思っているところでございますけれども、中心部の皆様も、市民の皆様も、郡市民の皆様も、それぞれ中心市街地にはさまざまな期待を寄せられ、商工会議所の提案など多くの計画には、複合商業ビルの建設がうたわれ、私のマニフェストとも一致するところでございます。

しかし、御承知のとおり、数年前からの厳しい経済状況が続き、国も三位一体の改革により地方への支援を激減させ、本市におきましても、非常に厳しい財政状況にあり、ハード面の施策は厳しいものがあることは、議員も御承知であろうと存じております。

こういう状況がございますが、中心部の皆様の創意工夫による活性化の必要性を今まであらゆる機会を通じて訴えてまいりました。今後も、議員を初め皆様とともに、本音で議論をさせていただき、最良の活性化策を模索してまいりたいと思っているところでございます。

以上、お答えといたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　１番。

○１番（松岡隼人君）　市長から答弁をいただきました。確かに、今株価だけを見ても、きのう現在、日経平均株価も、バブル経済崩壊後の最安値を２日連続で更新しており、7,000円割れ目前という状況でございます。人吉市においても、厳しい財政状況であり、ハード面の施策が厳しいことも承知しております。先ほどの市長に対する質問でも述べましたが、人吉市の方から、地元商店街に対して、大型商業ビルの開発、複合商業ビルの開発は厳しいというようなことが伝えられたというふうに伺っております。その辺の事実関係をもう少し詳しくお伝えしていただければというふうに思います。

○市長（田中信孝君）　いずれにいたしましても、この中心市街地の活性化を図るということは、中心市街地の皆様方はもとより、行政といたしましても、まちづくりの最重要課題の一つであるというふうに認識をしているところでございます。よって、今まで同様に、中心市街地の皆様方を初めとして、さまざまな御意見をともに交わしていかなければならないというふうに考えているところでございますが、この２年間、私が考えておりましたエリアにおいて、2,000坪の土地の確保が容易ではないという現実が目の当たりにあるわけでございます。

なぜ、2,000坪の用地が必要であるかということは、またお話をさせていただきたいと思いますけれども、今後、議員がおっしゃいましたとおり、青井阿蘇神社が国宝に御指定いただきましたし、さらに、ＳＬが今回人吉方面へ熊本から走ってくるわけでございます。そういう千載一遇のチャンスをとらまえながら、相良700年の歴史と文化に根差した相良700年の歴史と文化を基軸としたまちづくりはどのようにあるべきかということを、中心市街地の皆様方を初め、市民の皆様方の御意見をお伺いをしてまいりたいと思っております。

土地が確保できなければ、それではどのような手だてがあるのか、人吉市の資源、温泉であり、川であり、焼酎であり、さまざまなその資源をどのように有機的に結び、それをどの

ように中心市街地で表現をしていくのかということをしっかりと議論を市民の皆様方と交わしていかなければならないというふうに考えているところでございます。

一つ、土地が確保できないからといって、ここで立ちどまるわけにはいかない。何としても、中心市街地の活性化を果たす必要がある。その前例、先例というのは、全国各地にあるわけでございまして、要は、私どもの熱意とともに、市民の皆様方の熱い、何としても中心市街地を活性化させるんだというその熱い思い、それが二つ重なり合って、そして、大きな波動となっていく、そういう基礎づくりを早急に立ち上げていかなければならないのではなかろうかなというふうに思っているところでございます。

具体的にも、例えば、銭湯も温泉でございますし、その銭湯を中心として考えられることもございますし、または、駅を中心として考えられることもありますし、また、いわゆる中心市街地と言われる周辺の町内を中心として考えられることもございますし、さまざまに御意見をしっかりと闘わせていかなければならんというふうに考えているところでございます。

以上、お答えといたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　１番。

○１番（松岡隼人君）　市長から御答弁をいただきました。厳しい財政状況と土地の確保が厳しいということで、これまでの大型商業施設や複合型の商業施設はなかなか、複合商業ビルの開発は厳しいと、ただ、中心市街地は人吉の顔であり、これからも活性化、にぎわいを保っていくためには、住民と議論しながら何らかの手だてをとっていくべきだというようなお答えだったというふうに思っております。

私、先ほどから、まちづくりの歴史をるる申してまいりました。先輩方は人吉市をよくしたい、中心市街地をにぎやかにしたいとの、まさに今の市長が思われているような気持ちでまちづくりをやってこられたというふうに私は感じております。

市長におかれましても、今申されましたように、中心市街地を絶対に整備するぞという強い意気込みを持って、２年前は市長になられたのではないかというふうに思っております。その思いを、方向性をですね、変換せざるを得ないということは、無念でもあろうかと思いますが、これまでまちづくりに対して汗をかいてこられた方たちにとっても、計画策定が夢だったわけですから、大きな目標を失い失望しておられることと思います。

ここで、再度、過去を振り返ってみます。平成19年３月、人吉商工会議所発行の中心市街地活性化検討委員会まちづくり報告書で、事業進捗の評価が行われております。事業未実施の背景として、地元内及び地元と行政間の連絡調整が十分に図られなかった。基本計画の周知が関係者に不十分であった。中心母体が確立できなかったなどが挙げられております。

また、中心市街地活性化基本計画策定を目指すところに対して、経産省が助言を行う診断助言事業を人吉市でも、昨年からことしにかけて計３回に分けて受けております。その結果を専門家が診断レポートという形で策定しております。

その中で、民間と市との間に、問題意識のずれ等があり、計画原案に基づく協議がなかなか進まず、計画が一本化しないとか、検討が進まない原因の一つは、市が積極的にリーダーシップを発揮して、民間をまとめていくことができていないというような厳しい指摘がございます。

この二つの報告に出てくる共通のキーワードは、コンセンサス、合意の形成が図られていないということであります。住民内で、行政内で、住民と行政間で、コンセンサスが図られてこなかったことが、中心市街地活性化基本計画策定が滞っている大きな原因の一つであるとも言えると思います。

中心市街地活性化基本計画策定庁内推進会議では、これまでどのような議論がなされてきたのでしょうか、職員間でコンセンサスは図られていたのでしょうか、また、住民への情報は発せられていたのでしょうか。財政的に厳しいことだけが、また、土地が確保できないということだけが、問題ではないというふうに感じております。この課題を乗り越えない限りは、まちづくりは進まないと思います。

行政だけでなく、住民も同じことが言えます。職員がこれまで住民とともに築き上げてきた歴史、国の最先端でさまざまな事例を見てこられ、情報量、知識ともに豊富な副市長、そして、アイデアマンの市長とが、がっちりと歯車をかみ合わせて、個々の能力を最大限に発揮するような動きやすい体制づくりが、今後まちづくりを進めていくに当たって急務だというふうに思っております。

庁内はもちろん、住民と一丸となり、よりよいまちづくりを進めていくためには、市長、副市長に全権を与え、陣頭指揮をとっていただいてはいかがでしょうか。副市長は、各種団体の方とひざを突き合わせて、焼酎も相当お好きのようですし、夜遅くまで本音で議論を重ねていらっしゃいます。自分の意見をはっきりと言われることで誤解を受けられることもたまにはあるかもしれませんが、人吉のまちをよくしたいと心底思ってらっしゃるというふうに私は感じております。

市長、「おれが全責任をとるから、副市長、思い切りやってくれ」と後押ししてください。きっといい方向に進むと思います。市長の口から力強いお言葉をお願いいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

財政状況が一変したから、または土地が確保できないから、だからといって、あきらめているわけではございません。御承知のとおり、富士山の登り方は、100通りも200通りもあるわけでございますから、その私自身が現在失望したり、無念の思いを抱いているということはございませんので、お断りを申し上げておきたいと思います。

これまでの庁内協議も含めまして、果たして官主導でうまくいくのだろうかと、例えば、今「春の人吉じゅぐりっと博覧会」という実行委員会を立ち上げ、毎週火曜日に、４月25日、ＳＬが到着してから１カ月間、どんなことが官民一体となってできるのかというのを協議さ

せていただいておりますけれども、直接観光の恩恵を受けるとか、直接地域に利益がもたらせられるであろうとかいう方々の参加は少なく、逆に、こうまちはあるべきである、こうしたらもっとうまくいく、こうしたらおもしろいという、いわゆる他の方々の参加で、今官民一体となって進んでいるところでございます。中心市街地の方々の御参画はほとんどないと言ってよいと、私は思います。

果たして官主導で、それが民間の方々にとって真のエネルギーとなって中心市街地の活性化ができるかと言うと、私は甚だ疑問であろうというふうに思います。もっともっと、民間から必死になって、もうあと一歩下がればがけっ縁であると、何とかこの中心市街地をしなければならないという強い決意というものが感じられて、そして、初めて行政があらゆるバックアップができるのではなかろうかなと思っております。土地の確保にしてもしかりでございます。

私は、あらゆる用意をして、まず、中心市街地の皆様方を初め、市民の皆様方と、積極的にまた入り込んで議論を重ねさせていただきたいというふうに思っております。そういう中で、一緒になって心の火を燃やしていきたいというふうに考えているところでございます。

副市長に全権を与えしっかり頑張れというふうに激励をせよということでございますが、昨年の４月に副市長に就任をしていただいて以来、マニフェストの管理並びに中心市街地活性化、この二つのテーマは、全権委任をしているところでございます。よって、さまざまに情報もいただきながら、協議もしながら、今後どのように進めていくかということも協議をさせていただき、そして、まちの中には副市長に出向いていただいて、皆様方と議論をしているところでございまして、もとより全権を委託しているわけでございます。

以上、お答えをいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　１番。

○１番（松岡隼人君）　マニフェストとまちなか中心市街地に関しましては、副市長に全権委任して、町なかに入り込んでいただき頑張ってもらっているというお言葉をいただきました。そして、今市長の答弁の中でも、官主導ではうまくいかないと、住民がもっともっと危機感を持って立ち上がって、自分たちのまちをつくっていくべきだと、それに伴い行政がバックアップをやっていくというような意味のことだったと思います。

確かに、私も、官主導でやっていただきたいというふうなことを言うつもりは、というような趣旨で申し上げているわけではありません。先ほどおっしゃいましたように、人吉市内でも、ワーキンググループ、青井地区、または、新町、老神地区のワーキンググループが立ち上がり、まちづくりに対して議論が進んでおります。副市長にもたびたび来ていただき、同じように一人吉市民として議論を重ねていただいているというふうに私たちもとらえております。住民間でのコンセンサスは、徐々に図られていっているというふうに私は感じております。

あとは、先ほどから何度も申しておりますとおり、住民間のコンセンサス、そして、行政内でのコンセンサス、そして、住民と民間でのコンセンサス、そこをとっていきましょうというようなことを訴えております。そのコンセンサスを図っていくに当たりましては、やはりコーディネーターという、そういうふうな役割の方が必要であると、人材が必要であるという立場から、副市長をもっともっと、副市長に対してももっともっとお力を発揮していただきたいという意味での副市長に全権委任と、副市長に陣頭指揮をとってくれという意味でございます。

今後、まちづくりを進めていくに当たりまして、市民それぞれがプロとして、それぞれの持てる能力を発揮しながら、よりよいまちをつくっていくべきだというふうに感じております。

それでは、ここで、副市長が就任されて１年がたとうとしておりますが、副市長へはほんとに、これだけではないと思いますが、特に中心市街地活性化に対する期待が大きいというふうに私は感じております。私は、コーディネーター、リーダー、まとめ役として引っ張っていただくことが可能なら、より一歩も二歩も、これからまちづくりが進んでいくというふうに思っております。副市長のお考えをここでお聞きしたいというふうに思います。

○副市長（林　健善君）　おはようございます。先ほどから、松岡議員にかなり褒められて照れるような立場でございますが、質問にお答えしたいと思います。

中心市街地の活性化につきましては、私が来たときには、既に先ほどから話のありました商工会議所から、人吉市中心市街地活性化のための提案がなされておりましたので、関係者間でのコンセンサスが得られてもう機運が熟しているというものと思っておりました。

しかしながら、実際にこちらに来まして、さまざまな方と話をしましたところ、先ほどから話が出ておりますとおり、私自身も関係者のコンセンサスが得られていないということを感じておりまして、このまま進めていくことは、必ずしも人吉のためにならないと思っているのが、今の私の考えでございます。

これには、さまざまな問題が多分あると思いますが、やはり私も全国回ってきまして感じることは、関係者がほんとに建前ではなくて、ほんと言い争いもしながら、本音でどういうまちにしたいのかという議論を、このまちはまだまだしてこなかったんではないかということを思っているところであります。

今回、改正まちづくり三法の作業に携わった人間の一人でございますけれども、ただ、私は、中心市街地の活性化というのは、何も認定をとることが目的であるということは思っておりません。それよりも、もっと大事なことがあるんではないかと思っております。

まずは、この地域に住む人々が、自分たちのこの人吉市のまちはどういうものなのか、どういう個性があるのか、そして、このまちを守っていくんだという誇りを持った上で、ほんとにどういう中心市街地にしたいのかと、で、そして、それはだれのためなのかということ

をもう一度原点に立ち戻って議論をしていかなければならないんではないかと思っております。

そして、そのような議論を経た上では、必ずこの人吉市というのは、すばらしい中心市街地、すばらしいまちになるんではないかと思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　１番。

○１番（松岡隼人君）　副市長から、人吉市、特に中心市街地の活性化に対して御意見をいただきました。市長から、副市長にはもう全権委任してあると、そして、副市長も、人吉市のために一生懸命にこれからも汗を流していきたいというような回答が得られたというふうに、私思っております。

私もですね、先輩方が、まちづくりを一生懸命進めてこられたという歴史のもとに、また、相良700年続いた郷土に誇りを持ちながら、まちづくりをさせていただいております。そして、何百年後もこの地で子孫が同じように汗を流すことを望んでおります。何百年も変わらないまちの哲学に沿って、この人吉市民のための「球磨川と人吉の歴史がよみがえる感動のまち」づくりをともに汗を流しながら頑張っていきたいというふうに考えております。

今後、報告書や診断レポートにもございましたコンセンサス、合意形成をですね、住民内、行政内、そして、住民、行政としっかりと図りながら、今後まちづくりが進んでいくものだというふう思っております。

最後に、今後まちづくりを進めていくに当たり、住民がやる気をなくすことのないようですね、目指すべき中心市街地像や、そのために進める公共投資の事業を明確にし、民間サイドの投資環境を整えていただくことも重ねてお願いしまして、一般質問を終わります。

○議長（大王英二君）　ここで暫時休憩いたします。

午前10時38分　休憩

午前10時51分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

12番。

○12番（田中　哲君）（登壇）　皆さん、おはようございます。通告に従いまして、３点ほど質問いたします。

その前に、３月で退職されます大松収入役を初め、職員の皆さんには、大変長い間御苦労さまでございました。今後体に留意していただきまして、地域発展、また、市政発展のために御尽力いただければなと思っているところでございます。本当に御苦労さまでございました。

では、１点は、鳥獣被害対策についてであります。

この問題も、毎年のように取り上げております。去年の６月の一般質問で申しましたように、農林業は人吉の大事な基幹産業でございますので、この鳥獣被害が減少するように私なりの努力をしてまいりたいと、このように思っています。

その去年の６月の一般質問では、19年度の鳥獣被害状況と、国会において「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」、いわゆる「鳥獣被害特措法」が制定されたということで、その特措法の目的や具体的措置はどういうものか、また、カワウによる被害対策も含めてお尋ねしたところでございます。

その鳥獣による農作物、または、林業被害、川漁被害は、ことしも増大しているというように思われます。そんな中、田中市長は施政方針で、サルについてはこの被害が拡大傾向の中で、その駆除活動の成果を強調されておりました。しかし、市民の方からは、この駆除の成果よりも、いろいろな鳥獣の被害の様子を伺うわけでございます。

例えば、イノシシは、収穫期前の田んぼに遠慮会釈なく入り込み、稲穂をはみ、また、甘い稲穂の汁を吸っていくそうでございます。そうすると、この稲にイノシシ、けもののにおいがついてしまって、田んぼ全体が収穫できないそうでございます。

また、ほんとに、イノシシは臭覚が発達していまして、孟宗竹のタケノコ等は、収穫期は例年春先の３月から４月にかけてでございますが、もう４カ月も早く、年内の11月、12月から、地中深く、それからそのタケノコのにおいをかぎ分け、人様よりも早くしゅんの物を食するのを得意としているそうでございます。

また、これは、鹿目町の方に聞いた話でございますが、イノシシが、近ごろ、道路のがけの上から夜、石ころを転がして遊ぶそうでございます。実際、私も、現場に行ってみましたところ、市道戸越鹿目線の鹿目の滝の手前の高いのり面は、至るところ落石防止用のネットを破って、遊ぶというよりえさを探すのでしょうが、堀りくり返した跡がございます。その下の道路には、ほんとに石が転がっている状態で危険な状態にもなっております。ここの市道戸越鹿目線の状態は、改めて取り上げようと思いますので、山上建設部長、建設部でも、どうぞ確認しておいていただきたいと思います。

次に、サルに至っては、花火、爆竹での放逐ぐらいではもうなれっこになってしまって、一時の効果しかないそうでございます。それに、鉄砲も、本物のサルを射る鉄砲とにせものの鉄砲の見分けもつき、本物の鉄砲を撃つしぐさをしたら、一目散に逃げ出すそうでございますが、にせもの鉄砲をドーンとこの声を立てようものなら、キャーキャーとはやし立てるそうでございます。

また、この人間様の年齢も読むそうでございまして、追っかけそうもないお年寄りの前では、家庭菜園から堂々と大根を引っこ抜き、両わきに抱えて持っていくそうでございます。それに、果物の熟れる時期も、ほんとによく知ってるそうでございます。ねらいをつけた桃

などは、果樹園主が、あすから出荷を考えている前日の上に、もう一族郎党、派遣にバイトまで総出で、一日にちぎってしまうそうでございます。

それから、サル放逐用に訓練した犬、モンキードッグ、あれもサルが１匹、２匹のうちは追い散らすそうでございます。しかし、猿が集団できばをむくと、しり込みして逃げ帰るそうでございます。この話はつくり話でも何でもなく、私が証言者を教えますので、ぜひ、この担当者は話を聞きに行ってください。事ほど、ほんとにサルの傍若無人な振る舞いでございまして、まだ、これが人的被害がないのが救いではございます。

また、四方を山に囲まれている人吉市、これから新緑の季節を迎える時期でございます。皆さんもよく御存じだろうと思いますか、この議場から西の方に見えます紅取山、今度、新しくかかります紅取橋の名の由来にもなった山でございますが、杉、ヒノキの造林してございますところが、大体県有林と思って間違いないところでございます。その周辺の雑木林が民有地が多いわけでございますが、その紅取山に入ってみますと、遠くからではわからないここ数年の変化に大変驚かされます。杉、ヒノキの造林地ばかりでなく、この雑木林の下草、それに何がしかの木までが、シカによって食されておりまして、その結果、表面を覆っている表土がむき出しになっております。

そしてまた、あらゆるところは、雨による土砂崩壊、沢崩れの跡ばかりでございます。県有林として手入れの届いた山や里山が、このようにシカの食害に遭っているところでございまして、他の山や森は似たり寄ったり、または、それ以上に状況が悪化しているものと思われます。

近年、少しの雨でもすぐに河川が増大し赤濁りすると、また球磨川の濁りが、そして、この川辺川の濁りが、澄むまでにもう何日もかかってしまうと、その原因の最たるものが、シカの食害であることは、もうこれは紛れもない事実でございます。

そのことを現場で直視せず、遠くから眺めて、あたかもその山々が十分なる保水を有する緑のダムごとき論陣を張る人たちは、本当に現地に行ってみてください。山に入ってくださいと、提案をしておきたいと思います。話は少々外れましたが、このことは、近年、シカの個体数が大幅に増大していることのあらわれであろうと思います。

また一方、カワウの方も、ことしも、季節を忘れることなく球磨川のもう同じ場所に、50ないし60羽でしょうか飛来し、見事なダイビング、それに潜水泳法ですな、バサロを披露しております。こと事ほどに、近年のこの鳥獣による農業、林業、川漁への被害は大きいものがあるわけでございます。

このような鳥獣被害は、農業への、また、林業への就労意欲をそぐことにもなりますし、そのことが、放棄田や山主の手の入らぬ放棄地となり、鳥獣被害を再構築していくといった悪循環にもなっております。このような現状では、人吉の農業活性化のために、都会から農業を目指す人を呼んでみたり、リタイア組の団塊の世代に農業をやってみませんかと、人吉

に来ませんかと言っても、絵にかいたもちであろうと思うわけでございます。しかしながら、農業は人吉の基幹産業であることは、紛れもない事実でございます。田中市長も、常々観光とともに農業で食えるまちを標榜しておられます。20年度から、鳥獣の狩猟期間も長くなったと聞いております。

そこで、１回目に、20年度の鳥獣の被害のこの状況と傾向はどうだったのか、多かったのか、それとも減少したのか、それらの結果の原因は何が考えられるのか、お尋ねします。

それと、捕獲数はどうだったのか、捕獲数も多かったのか、それとも減少したのか、それらの結果の原因は何が考えられるのか、それと、捕獲手段は何だったのか、捕獲の鳥獣の利活用、そして、処理の方法はどうだったのか、お尋ねします。

また、去年の答弁でですね、イノシシの捕獲数が23頭との説明でございました。その後、議会報を見たイノシシ猟をされる方から、わしゃ、一人で10頭以上とったというふうに言われたわけでございます。その集計方法は、どうやって集計されているのかもお尋ねします。それに、20年度被害が大きかったのはどの地域だったのか、お尋ねいたします。

以上で、１回目の質問を終了します。

○経済部長（井上修二君）　１回目の御質問にお答えします。

平成20年度の鳥獣の被害状況と被害傾向でございますが、イノシシによる稲、野菜、飼料作物、シカによる稲、工芸作物、飼料作物、サルによる大根、タマネギ、タケノコ、里芋など、昨年とほぼ同様の被害傾向が見受けられます。特に、サルにつきましては、自家消費の農作物被害が目立っております。例年、鳥獣による農作物被害状況について、農業振興課、ＪＡ、農業共済組合に照会し集計して、６月末までに県に報告するようになっております。

捕獲数でございますが、狩猟期間が終わった後、３月末までが有害捕獲期間となっておりますので、集計につきましては、翌年度となりますので数値の確定に至ってないところでございます。

ただ、シカにつきましては、平成20年度から特措法に基づき被害防止計画を策定した市町村を対象に、狩猟期間内に頭数調整捕獲を行う市町村に対して、有害捕獲と同額の補助が行われるようになったため、相当数の増加が見込まれると考えております。

捕獲手段につきましては、銃器、くくりわな、箱わな等となっております。また、捕獲鳥獣の利活用及び処理の方法につきましては、イノシシ、シカは一部食料に、残りは埋設処理となっているようでございます。

捕獲した鳥獣の集計方法でございますが、市で把握している捕獲数は、有害鳥獣捕獲として、従事者からの報告がありましたものを集計したものでございます。サル、シカ、カラスにつきましては、捕獲報奨金がございますので、その個体の一部を報告書とともに提出していただいております。

正確な集計でございますが、イノシシにつきましては報奨金が出ませんので、有害捕獲以

外の正確な数字は把握できていないのが実情でございます。今後、イノシシにつきましても、正確な頭数が出ますよう、報告を駆除隊にお願いしてまいりたいというふうに存じます。

また、平成20年度被害が大きかったものは、どの地域かという御質問でございますが、藍田地区を中心に前年度と同様被害が発生している状況でございます。

以上、お答えします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　12番。

○12番（田中　哲君）　鳥獣被害対策についての２回目でございます。

20年度中にどういう鳥獣被害の苦情、または、相談があったのか、それに対してどのような対応をしてきたのか、また、人吉農業活性化対策補助金への電牧等の申請件数はどのぐらいあったのか、また、先ほどの答弁で、20年度のこの被害状況や被害の傾向の中で、20年度の鳥獣別の捕獲数の統計は、６月ぐらいにしかはっきりした数字は出ないが、このシカについては、特措法による被害防止計画を策定した市町村に、有害捕獲と同額のこの補助が行われるということで、相当数の捕獲数が見込まれるという説明でございました。

ところで、サルの駆除については、田中市長の施政方針でも、20年度を19年度と比較しまして、その成果が上がったと強調されておりました。その成果とは、駆除頭数のみの成果なのか、被害額はどうだったのかもお尋ねします。被害に遭っておられる方からすれば、田中市長の施政方針の中で、サルの駆除の成果云々は、実感とかけ離れておるという声が上がっているところでございます。

なお、去年の６月の答弁では、サルは駆除隊が校区ごとに８隊と、シカ駆除隊が１隊の計63名が所属しているとの答弁がございまして、今度、この駆除隊の強化を図っていきたいと、答弁があっております。どのようにこの駆除隊に関与、もしくは、強化を図られてきたのかもお尋ねします。

また、シカについては、田中市長の施政方針で、今月３月下旬にですか、九州山稜一斉捕獲活動が予定されているとのことでございましたので、具体的な取り組みについてお尋ねいたします。

○経済部長（井上修二君）　２回目の質問にお答えします。

有害鳥獣被害の本年度の苦情相談でございますが、サルが出没しているがどうにかならないか、シカが集落全体に出没しているというふうな相談が、サルが５件、イノシシが６件、シカが７件、カラス等の鳥が６件となっております。

対応につきましては、現地での被害確認や相談者からの聞き取り等を行い、ネット設置などの防除指導や設置の際の補助制度の情報を伝えております。現地周辺に捨てられた野菜くずや放置果樹の確認や改善についても指導し協力を求めております。やむなく個体数を減少せざるを得ないと、現地の状況を判断した場合に限り、駆除隊に銃やわなによる捕獲を依頼しているところでございます。

次に、人吉市農業活性化対策補助金の20年度の申請件数でございますが、現在１件の申請があっております。

次に、サル駆除についての御質問ですが、成果については、昨年度２匹、本年度は８匹となっております。駆除頭数のみとなっております。被害を受ける農作物のほとんどが自家消費であるため、被害については、なかなか把握が難しい状況でございます。しかしながら、個体数と被害の関連は絶対とは言えず、生産者が農産物への被害に遭わないということが重要であるというふうに考えております。

次に、サル駆除における駆除隊への関与、強化でございますが、当市の８駆除隊により選抜し、16名のサル専従駆除隊を昨年10月に発足したところでございます。熊本県野生猿対策方針を踏まえ、農耕地等から追い払う威嚇射撃を前提とした対応に、市の要請で隊員が従事した場合、出動者一人１回4,000円、捕獲した場合３万円の謝礼を交付するものでございます。

次に、シカの九州山稜一斉捕獲活動の具体的取り組みでございますが、熊本県が策定しております第３期特定鳥獣保護管理計画に基づき対応をしております。生息域が県境をまたいでおり、同一山間地域を共有する県間の駆除を安全かつ効率的に実施することを目的に、広域的な捕獲を実施するため、春期及び秋期の計４日間を、熊本、大分、宮崎、鹿児島の４県と九州森林管理局が、猟銃による一斉捕獲期間に設定し、合同捕獲作戦に取り組むものでございます。今月の22日と29日が一斉捕獲日となっているようでございます。

以上、お答えします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　12番。

○12番（田中　哲君）　３回目でございますが、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」、いわゆる「鳥獣被害特措法」が制定された中で、特措法のこの具体的措置として、鳥獣の捕獲許可の市町村への権限移譲、または、交付税補助事業支援等の財政支援等があると聞いておったところでございます。これらに応じたこの人吉市の具体的な対策は何かあるのか、お尋ねいたします。

また、特措法でいう鳥獣被害対策実施隊とは、市町村長が市町村のこの職員から指名する者、また、施策の実施に積極的に取り組むことが見込まれる者のうちから、市町村長が任命する非常勤公務員で構成する者と説明を受けております。このような鳥獣被害対策実施隊の対応は人吉ではどうなっているのか、お尋ねいたします。

○経済部長（井上修二君）　３回目の質問にお答えします。

本市の具体的な対策についてでございますが、権限移譲につきましては、シカ、サルが中心となりますが、県境や市町村間のメリット・デメリットもございますので、現時点では希望いたしておりません。現在、鳥獣被害防止計画を熊本県の関連機関と協議しながら策定作業を進めているところでございますので、ソフト事業、ハード事業への財政支援につきまし

ては、それに伴う交付税措置も視野に入れ、今後検討を行ってまいりたいというふうに存じます。

次に、鳥獣被害対策実施隊への対応でございますが、この中で、市長が任命する特別職の非常勤公務員の導入につきましては、人件費に対する財政支援が受けられないことや銃などを使用することから、人材の確保及び安全性の面から、いろいろな課題がございますので、現時点では既存の駆除隊を活用して対応する方針でございます。

以上、お答えします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　12番。

○12番（田中　哲君）　４回目でございますが、鳥獣被害対策実施隊の対応については、市長が任命する特別職の非常勤公務員の導入については、いろいろ課題があるので、現時点では既存の駆除隊を活用するということでございますが、私、個人には、その駆除隊の効果のほどは懐疑的でございます。

現にこの被害に遭っている方々から、駆除隊に連絡しても時間がかかるし、猟友会の駆除隊も高齢化が進んでおると、特にサルは撃とうとしなれん、また、市役所に連絡すればすぐ職員が来てはくれるが、花火、爆竹ぐらいではもうどうにもならん、テレビか新聞報道で、よそでは役所の職員が鉄砲で対応していたが、人吉ではああいうことはできないのかと、こういう意見もございます。

そこで、連絡を受けたら、この猟銃の免許及びわなの免許を持った職員が即応しているよその状況、自治体があるのか。特措法でいう鳥獣被害対策実施隊を設置している自治体があるのか、また、その実績の方はどうなのか、上がっているのかどうか、お尋ねします。

○経済部長（井上修二君）　４回目の質問にお答えします。

まず、狩猟免許を持った職員が即応している自治体はあるのかという御質問でございますが、県下を調べてみましたところ、検討中の自治体はございましたが、そのような対応を現在実施している自治体はないようでございます。

次に、鳥獣被害対策実施隊を設置している自治体につきましては、他県の自治体をインターネットで検索しましたところ、北海道羅臼町の被害防止計画の中に、鳥獣被害対策実施隊に関する事項で、構成メンバー34名の中に町職員６名が含まれております。対象鳥獣は、エゾシカ、ヒグマ、アザラシとなっているようでございます。実績効果につきましては、平成20年度に被害防止計画が作成されたばかりでございますので、詳細についてはわかっておりません。

以上、お答えします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　12番。

○12番（田中　哲君）　５回目でございますが、この鳥獣被害も、年々増加しておりまして、本当にこの被害に遭っておられる方にとっては、深刻な問題でございます。

また、その対策も、後手後手の感じを否めません。去年は、鳥獣被害にこの自衛隊の運用もと希望を抱かせた新聞報道等もございましたが、法律の施行後は、その運用もままならんということで、これも期待外れに終わったところでございます。

もうここで、抜本的な施策を早急に行う必要があろうと思います。確実にこの鳥獣の個体数を減らす、そのためには目標を決めて情報を集め、各機関とも情報を共有し、被害防止のための体制づくりを急ぐと、施策の実施に積極的に取り組むことが見込まれるもののうちから、やはり鳥獣被害対策実施隊を早急につくる必要があるのではなかろうかと思っております。

また、それらを包括的に策定するものが、去年お願いしておきました被害防止計画であろうと思うわけでございます。去年の答弁では、農林業の皆さんや関係機関と協議し検討すると、部長答弁がなされております。

そこで、その後、どういう協議がなされてきたのか、その後、被害防止計画策定の経過はどうなっておるのか、21年度に策定の計画はあるのかどうかお尋ねします。

また、よその自治体で、この被害防止計画を作成しているところは、どのようなところでしょうか。ありましたら、どのような被害防止計画書なのか、一番関心のございます鳥獣の個体数を減らすためにどんな対策をとっておるのか、概略的に説明をお願いいたします。

また、この被害防止計画の策定の前と後では、どういう効果があったのかも、お尋ねします。

○経済部長（井上修二君）　５回目の質問にお答えします。

鳥獣被害防止計画策定につきましては、本市でも、平成20年９月より取り組み、熊本県の関連機関と協議しながら策定を進めているところでございます。３月中には、被害防止計画を樹立できるのではないかというふうに思っております。

その中の実施体制に関する事項の中で、各関係機関を構成員とする被害防止対策協議会を立ち上げる計画でございまして、今後実施体制を整えていきたいというふうに考えております。

防止計画につきましては、人吉・球磨地域すべての自治体が計画を策定することとなっております。個体数を減らすための対策としましては、増加が著しいシカについては、年間を通じた捕獲を実施すること、イノシシにつきましては、被害が甚大な時期の有害捕獲、銃器、わなによる個体数調整、サルは非狩猟獣でありますので、すみ分けを図ることを前提とした移住、それによりがたいときには、銃器、わな等による捕獲となっております。いずれも、年間計画を立てた捕獲実施に取り組むことが、個体数を減らすことにつながるものというふうに考えております。

効果につきましては、特措法の施行日が、平成20年２月となっており、その後ほとんどの自治体が防止計画に取り組んだばかりで、期間的にも把握できない状況でございます。

以上、お答えします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　12番。

○12番（田中　哲君）　ただいまの説明では、この被害防止計画を今月中につくり上げると、関係機関と被害防止対策協議会を立ち上げ、実施体制を整えると、また、この人吉球磨地域すべての自治体が、被害防止計画を策定しているということであり、内容的には、既存の駆除隊活用等ということに、私は、その効果の点につきまして疑問も残りますが、今回初めて、本格的な鳥獣被害の対策がとられようとしておりますので、その推移を１年間は見守りたいと思います。

１点目を終了します。

２点目でございますが、県道上漆田東間下線の改良問題についてでございます。

この県道上漆田東間下線の改良問題につきましては、私も、以前に質問した経過がございます。なかなかこの道路の改良工事が進まない状況に、地域住民の皆さんからどうなっておるのかと、よく尋ねられるわけでございます。

また、クリーンプラザの稼働により、ここ数年、ごみ収集車や個人のごみ持ち込み車により、以前より交通量が大変ふえ、交通事故の危険性が増大しておると、また、子供の通学にも大変危険であるとの声が上がっておるわけでございます。

地域住民の皆さんに聞きますと、クリーンプラザ建設前は、この道路改良が条件整備、または、環境整備的な意味合いで、県道の改良を行うと説明を受けていたということでございます。遅々として進まない道路改良のために、いら立つ声もよく聞くわけでございます。現在まで大きな交通事故は起きていないのが幸いでございますが、いつまでも待てないというのが、地元住民の声でもございます。

そこで、お尋ねでございます。１回目に、このクリーンプラザ建設によって、どのくらいの交通量の増になっておるのかお尋ねします。また、県道上漆田東間下線の、いわゆる東間側と漆田側とでは、クリーンプラザ関係の利用頻度はどのくらいになっておるのか。また次に、その週間を通じてはどうなっておるのかお尋ねします。

現在、未改良のこの狭い県道上漆田東間下線をクリーンプラザ搬入関係の車両が、クリーンプラザを挟んで両方より利用しております。交通事故防止のためにどういう交通経路をとっておるのか、また、クリーンプラザにおいて、交通安全のための対策、また、指導等を何かとっておられるのか、お尋ねします。

○建設部長（山上　茂君）　おはようございます。御質問にお答えいたします。

クリーンプラザ建設によってどのくらいの交通量の増になっているのかというような御質問でございますが、振興局で、平成17年度に実施されました交通量調査のデータによりますと、午前７時から午後７時までの12時間調査で、台数が1,093台となっております。クリーンプラザ稼働が、平成14年12月でございまして、クリーンプラザの市町村ごみ処理車搬入実

績の資料によりますと、１日平均のクリーンプラザ利用台数は約200台でございまして、この分がふえているのではないかと想定されるところでございます。

続きまして、東間側と漆田側とでは、クリーンプラザ関係の利用頻度はどのくらいかというようなお尋ねでございますが、クリーンプラザにお尋ねしましたところ、数値的な集計に基づくものではございませんが、人吉市を含めます下球磨方面からの個人持ち込み及び企業分持ち込みが東間側から、上球磨方面からの持ち込みが漆田側からの頻度が高いのではないかとの見解でございました。

週間を通じてはどうなっているのかというようなお尋ねでございますが、クリーンプラザの休日が、土曜日と祝日となっておりまして、休日明けの月曜日と週末となります金曜日が、利用頻度が高いとのことでございました。

また、交通事故防止のためにどういう交通経路をとっているのか、クリーンプラザにおいて、交通安全のための対策、指導はなされているのかといった御質問でございますが、事故防止の観点から、クリーンプラザ関係車両の交通経路につきましては、道路幅員の広い漆田側からの運行指導をされているとのことで、クリーンプラザ全体で交通事故防止に向けて鋭意努力をされているようでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　12番。

○12番（田中　哲君）　ただいまの説明では、通行量の２割弱がクリーンプラザ関係の車ということでございました。そのほとんどは、トラック関係だろうと思いますので、安全走行は、くれぐれも気をつけていただくように再度申し入れをお願いしておきたいと思います。

この県道上漆田東間下線の道路改良の全体計画はどうなっているのか、お尋ねします。

次に、この県道上漆田東間下線が、国道219号線と交差します東間交差点から、市営砂取団地、米山団地の手前で、改良工事が何年も中断しておりますが、現在どうなっておるのかと、また、この工事の再開はいつごろになるのか、お尋ねします。

○建設部長（山上　茂君）　御質問にお答えいたします。

県道上漆田東間下線の道路改良の全体計画はどうなっているかというようなお尋ねでございますが、振興局にお尋ねいたしましたところ、平成10年度から整備に着手されておりまして、全体延長が2.14キロメートルで、国道219号との交差点部分を起点とし、赤池水無町の赤池商店前までとなっているようでございます。

この区間につきましては、東間下工区と赤池水無工区に区割りをされておりまして、東間下工区につきましては、全線幅員5.5メートルの計画となっており、平成16年度に緑化ブロック植栽が施工されております。また、赤池水無工区につきましては、平成12年に概略設計が行われておりまして、今後局部改良を計画されているようでございます。

続きまして、市営砂取団地、米山団地手前で改良工事が何年も中断しているが、現在はど

うなっているのかと、それから、工事の再開はいつごろかというようなお尋ねでございますが、現在は、赤池水無工区の希望ヶ丘学園先にございます赤池地区の墓地のところの局部改良を計画をされておりますが、用地の交渉を鋭意努力されているようでございまして、議員御質問のところの工事再開につきましては、この赤池水無工区完了を待って工事再開の計画を持っておられるようでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　12番。

○12番（田中　哲君）　いずれにいたしましても、この東間下工区ですか、工事が中断し、赤池水無工区の方は、局部改良の計画の予定ということだそうですが、この県道上漆田東間下線は、クリーンプラザ関係の車がふえたということで、交通事故の危険性が増大しております。県の計画を聞いてくるばかりでなく、地域住民の声も、もう少し強く訴えていただくことを希望しておきます。

２点目をこれで終了します。

次に、市民の声からということで、３点ほどお尋ねします。

１点目は、春風マラソンについてでございますが、エントリー者も2,898人ですか、毎年順調に参加者もふえ、早春の人吉市の風物詩として定着した感じでございます。また、事故もなく終了したということで、交通整理のボランティアの一員として参加した者からすると、大変喜ばしく思っているところでございます。

春風マラソンの成功の要因の一つは、担当職員の地道な努力と裏方のいろいろな関係の積極的なボランティア活動であろうと思いますが、特に、ことしは、10キロマラソン、ハーフマラソンコースの沿線には、菜の花の一種でございます菜花が咲き誇り、特に小柿町、大柿町の県道人吉水俣線や球磨川の堤防に沿って数キロの地域の皆さんによりまして、一本ずつ手植えをいただいております。大変、選手の皆さんにも好評であったようでございます。

その菜花、今でもまだ見ごたえがございますので、大会後も地域に風情と、今様にいいますと、和みを地域に与えております。せっかくでございますので、どうぞ市民の皆さんも、ドライブや散策にお出かけいただければなと思っているところでございます。

ところで、実は、このハーフコースの小柿町、大柿町の道路、堤防の沿線上には、市の担当職員さんによりまして、昨年の10月ごろですか、菜花の種がまかれたわけでございます。しかし、芽が出まして、少し伸びたところで道路や堤防管理者の草払い、これの憂き目に遭いまして、私たちもあきめられておったところでございます。

先ほども申しましたこの地域住民のボランティアによります菜花も、わざわざこの大会に合わせて、昨年の秋時分より、我が家の田に育てていただいたものを移植をされたものでございます。このことは、田中市長も、大会前日、コースを点検にたしか行かれて確認され、感動されたというふうに聞いております。田中市長も、春風マラソンの選手を花いっぱいで

お迎えしたいと、常々語っておられます。

そこで、市が余り関与しても、ボランティアでやっておられる地域住民の方が嫌がられるかもしれませんが、市ができるだけそういうボランティアが長く続くように、市としても何らかのバックアップをしていただきたいと、そのように思っているところでございます。

また一つは、この県道人吉水俣線の荒れたのり面、荒れたというよりも、もともとやぶでございました。こういったところを毎年この春風マラソンに合わせまして、二、三日除草、除伐を刈払い機でしておられる方もございます。あわせてお知らせしておきます。

そこで、田中市長に、現地を見られた感想、何かこのバックアップの方法でよい対応がございましたらお尋ねをしたいと、このように思っております。

○市長（田中信孝君）　お答えをいたします。

ことしの春風マラソンは、まさに、実に春風という思いが吹き渡ったマラソン大会であったというふうに私も感じているところでございます。関係団体、または、ボランティアの皆様方に、この場をおかりしまして、また改めて厚く感謝を申し上げたいと思っているところでございます。

特に、今御指摘がございましたとおり、戸越、そして、小柿、大柿地区の皆様方の本当に住民こぞっての御努力には、本当に頭が下がる思いでございます。おっしゃるとおり、一たんは、堤防沿いに菜花をまきまして楽しみにいたしておりましたけれども、堤防管理の間にそれが刈り取られてしまいまして、大変残念に思っていたところでございます。それを小柿、大柿住民の皆様方が十分にお酌み取りいただきまして、一本一本手植えで菜の花を植えていただいたということに、本当に私も感動をいたしました。

果たして、そういうことを思いつくこと自体が、本当にこうすばらしいその住民参加、ボランティアの姿であろうというふうに思っているところでございまして、前日は、私も今お話をされましたとおり、コースを一走り車でしてみたところでございます。その中で手植えをされているその菜の花一本一本を拝見させていただいて、沿線住民の皆様方の思いということに、本当いたく感動をいたしました。こういう思いがあって初めて、さまざまな大会が成功へと導かれるのではなかろうかというふうに感じているところでございます。

今後は、大柿、小柿地区の皆様方を初めとしまして、沿線町内の皆様方にも、実行委員会にお入りいただき、御参画をいただき、さまざまにこの大会のありようを模索をしてまいりたいとも思っているところでございます。

今後どのような関係団体やボランティアの皆様方に、市といたしましておこたえをしていくかということでございますけれども、何らかのやはりバックアップといいますか、私どもも、皆様方のその思いにこたえるということを実施していかなければならないというふうに考えているところでございます。

また、この春風マラソンに限りませず、実は、この大柿、小柿地区の皆様方のかかわり方

こそが、今後官民一体となった協働としての市民の姿、新たなる公と、その姿として私は称賛されるべきであろうと思いますし、これをモデルとして、私たちは市民の皆様方にもお示しをしていかなければならないというふうに考えているところでございます。何らかの形で必ずや御支援を申し上げたいということをお伝え申し上げまして、お答えとさせていただきます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　12番。

○12番（田中　哲君）　ただいま田中市長の感想とこのボランティアへの思いを述べていただきましたが、紹介しましたこの地域はほかにも彼岸花を植えたりといった、積極的にまちづくりに取り組んでおられます。そのことは田中市長の提唱されますまちづくりにも相通じるものがあると思いますので、そういうバックアップ、どうぞこのボランティアをしていただきます皆さん方の励みにもなると思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

市民の声から２点目でございます。今度、完成しますこの紅取橋の落成式の招待客の人選についてでございます。田中市長の施政方針にもありましたように、開通式も４月26日の日曜日、大安ですかね、予定されてるようでございます。現在、この残りの工事の方も順調に進み、竣工間近ということで地元でも完成に大いに期待されております。橋の開通式は、市民みんなの慶事であり、祝い事でございます。当然招待客の人選においても市民の中から分け隔てなく行われると思っておりましたが、去年の大橋の開通式においては市民の中から、この招待客の人選はどうなっとっとなと、歴代の担当部長は招待してあったが、最大の功労者である元市長が招待されていないとはどういうことかという声があったところでございます。長年の人吉市民の要望でございました大橋の建てかえ、それに紅取橋の架橋のために当時の元市長を含め、当時の執行部が、そして議員さんたちが、長年この架橋のために努力していただいたのは市民の皆さんがよく御承知のはずでございます。そこで、今さら去年のこの大橋の開通式のことは問いませんが、ことしの紅取橋の開通式にはそういったことがないように招待客の人選は行っていただきたいと、このように思っております。また、地元においては紅取橋の架橋のために、本当に政治生命をかけられた元市会議員さんもおられます。そういった方々も忘れることなくお招きしてはどうかという市民の声でございますので、その人選はどうなってるのかお尋ねします。また、それに対する田中市長の考えもお尋ねします。

○建設部長（山上　茂君）　御質問にお答えいたします。

先般の大橋完成式におきましては、式典を初め、一連の式次が滞りなく成功裏に完了しましたこと、この場をお借りしまして再度感謝を申し上げます。式典には、御来賓として国会議員を初め、地元県議会議員、市議会議員、国・県等関係機関、地元町内会、地権者、大橋型式検討委員会、夫婦三代渡り初め参加者の方々に御案内をいたしました。歴代の担当部長一人の参加につきましては、大橋型式検討委員会のメンバーでの御参加でございます。その

ほか歴代部長につきましては一般参加でございまして御案内はいたしておりません。

人選におきましては、建設事業費獲得、用地買収などの難問題に対処し、事業が完了しましたことは、元市長を初め、多くの関係者の皆様の各方面にわたる御尽力の賜物でございますので、新旧の役職等を問わず御案内をいたしたいところではございましたが、式典等の簡素化や経費節減、また会場の広さ等の制約もございまして、御案内時点での役職を基準に御案内させていただいたところでございます。

今回の紅取橋開通式におきましても、議員の御発言の趣旨は十分認識いたしておりますが、来賓等の人選は前回同様に現在の役職を基準に御案内をさせていただく予定でございます。

なお、渡り初め式におきましても、前回同様、一般参加は自由でございますので、地元町内会を初め、多くの市民の皆様の御参加をお待ちいたしております。

以上、お答えいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

紅取橋開通の人選につきましては、ただいま部長が答弁したとおりでございます。大橋開通に引き続き、今回も夫婦三代渡り初めの参加募集につきまして、広報を初め、ホームページでも募集をいたしているところでございます。

なお、式典後の渡り初め等に際しまして、来賓としての招待有無にかかわらず一般参加として御参列いただくことは自由でございますので、ぜひお祝いとともに安全祈願の意味からも、紅取橋開通式当日もたくさんの市民の皆様方に御参加をお願いしたいと存じております。

以上、お答えといたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　12番。

○12番（田中　哲君）　ただいま部長、市長に答弁いただきまして、いかにも役所的な答弁をいただいたところでございます。言わんとすることはよくわかります。しかし、一人、二人呼ぶことが簡素化、経費削減などいかほどのものかと言いわけにしか聞こえません。それに、今回のような大きな開通式とか落成式はそうそうあるものではございません。市民から見て納得のできる人たちの招待なら、特別な配慮をすることも私は理解を得るものとこのように思っております。そのことが田中市政の度量の大きさを市民に知っていただくよい機会になるのではないでしょうか。前例は前例としてやっぱり市長に身を挺しての直言居士はいないのか、私から苦言を呈しておきます。温かい血を通わす義を持ってこそ、政治も行政も成り立つというふうに思いますが、いかがでしょうか。

３点目でございます。市民への説明責任ということで通告しております。

都市計画道路紺屋町南町線外１線の街路事業にかかわる焼酎メーカーの補償問題について、去る３月５日に市議会議長あてに市民の方より要望書が提出され、その中で、いわゆる休業補償費約１億6,000万について、市民の間で話が混乱、錯綜してると。また、矛盾をはらんだ休業補償費の算出方法や算出基準に大いに疑問を感じると、このようになっております。

私の所にも、他の議員もそうでございましょうが、似たような話とか電話等がございます。前の12月議会によって、同僚の山下議員の一般質問並びに立山経済建設委員長報告によりまして、あらかたのこの説明は受けたところでございますが、私もそうでございますが、市民が納得するまでの説明がなかったということで今回の要望書の提出となったのではなかろうかなと、このように思っております。

そこで、12月の答弁を精査してみますと、山上建設部長の説明では、貯蔵酒移転には日数がかかり、杜氏、蔵子が移転を行う間は製造ができない期間が生じますので休業を認定しておりますということでございます。また、休業を行わず残業等により増産を行い、その備蓄等でカバーするためには約500キロリットルから600キロリットル必要となり、１日３時間の残業で１キロリットル増産するといたしまして、約500日以上かかる等々の説明がなされております。その後、この12月以降、焼酎メーカーの補償問題にかかわる動きが、双方に何らかの動きがあったのでしょうか。お尋ねします。

また、休業を認定する期間はもう既に始まっているのかどうか、それに、その検証方法はどうなさるのでしょうかお尋ねします。

なお、休業補償日4.7カ月ですかね、141日と、実際のこの移転日に差があった場合は契約解除等の問題も発生するのかお尋ねします。

○建設部長（山上　茂君）　御質問にお答えいたします。

まず、12月以降の相手企業様の補償問題にかかわる動きでございますが、移転状況といたしまして、既に12月以前にたる及び一部のタンクについて１回目の移転が完了し、それぞれ中に貯蔵してございました原酒の移転につきましても完了しております。また、かめにつきましても、移転のための掘り出し並びに貯蔵してありました原酒の仮置きへの移転が完了しております。

12月議会後の状況といたしましては、かめの最終据えつけ先の建物の改築が完了し、現在、かめの設置作業が行われている途中でございまして、その作業が完了次第、水量検査後、原酒移転作業を予定されているようでございます。

それから、休業を認定する期間は既に始まっているのかというお尋ねでございますが、既に始まっております。市が提案した補償の移転では、契約後、酒税法関連で移転場所の確保ができ次第、移転に取りかかっていただくことになっており、１回目の休業認定期間が終了いたしております。

２点目の検証方法でございますが、移転作業時に担当職員が立ち会い、写真等で記録いたしております。また、相手方企業様への移転状況確認も随時行っております。

次に、補償に当たりましては、合理的な移転方法を想定して算定することとなっておりまして、損失補償基準要項24条によりますと、「建物の移転料は通常妥当と認められる移転先に通常妥当と認められる移転方法によって移転するのに要する費用を補償するものとする」

とされております。移転料の算定は、客観的に行われるものでございまして、社会通念に基づいて最も合理的な移転方法を想定し、この想定に基づいて休業日数を認定し、移転料を積算いたしております。通常生ずる損失という想定上の損失に対する補償でございまして、実損に対する補償ではございませんので補償金は渡し切りで、その補償金を受け取った被補償者がどのように用いられるかは被補償者の任意となります。

以上によりまして、仮に相手方様の企業努力により休業日数が減ったといたしましても補償金の返金要求はいたしませんし、逆に相手方企業様の御都合により、これ以上の休業が新たに発生しましても追加の補償金のお支払いはいたしません。よって、契約解除等の問題は発生しないことになります。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　12番。

○12番（田中　哲君）　ただいま一定の説明を受けたわけでございます。しかしながら、これ、いわゆる損失補償基準要項24条ですか、この説明だけでも「通常妥当と認められる移転先に通常妥当と認められる移転方法によって移転するに要する費用を補償するものとする」と。妥当なるこの移転先というのはわかりますが、通常妥当と認められる移転方法が必ずしも杜氏、蔵子によって移転が行われなければいけないのかどうか。ほかの慣れた従業員ではだめなのか、杜氏、蔵子の監督のもとでもだめなのか等々を含め、市民のやはりこの疑惑を払拭するにはまだまだ説明不足とこのように思っております。

なお、人吉市もことしの１月１日より情報公開が始まったところでございます。個人情報保護、企業秘密等もありましょうが、できるだけ詳しい説明を執行部には行っていただきますようにお願いをしておきます。

ところで、今回提出されました要望書が議会あてになっております。さきの12月議会においては、大王議長も一度議会運営委員会を招集し、どういった形でするか、付託を整理させたいと発言されております。立山経済建設委員長のこの大王議長への継続審査確認についても、そういう方向に取り計らいたいと述べられております。ここは、この問題、一番詳しい議員さんがおられる経済建設委員会で第三者の意見も聴取しながら継続審議していただくのがベターではなかろうかと思いますし、議会が市民に果たす責務でもあろうと思いますので、どうぞそのように大王議長、立山経済建設委員長、取り計らっていただきますようにお願いいたしまして、私の一般質問を終了いたします。

どうもありがとうございました。

○議長（大王英二君）　ここで暫時休憩いたします。

午後０時２分　休憩

午後１時10分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。（「18番」と呼ぶ者あり）

18番。

○18番（下田代勝君）（登壇）　18番の下田代でございます。冒頭に私もこの３月で御退任をされます大松収入役、そして退職をされます職員の皆様に心からお礼を申し上げます。本当に御苦労さまでございました。

きょうも、実は昼休み、外に出ましたら肌寒い一日でございますが、城址の桜もつぼみかなと思いましたら咲き始めているようでございます。とかく話題となりました定額給付金、青森、北海道を手始めに各地で支給が始まっているようでございます。世界的にも、我が国でも厳しい不況の今日におきましていろいろな考え、思惑はあるにしましても、ニュースなどで笑顔で受け取られている人々を見ますと景気の浮揚を心から願うものであります。

今回は、大きく３点について通告をいたしております。一つに、新しい人吉市農業の基本方向について、次に、中興期にある人吉市観光について、そして、市民の皆様の御要望も入ります直近の課題として看護専門学校の閉校までの市の対応、そしてそれらに対する今後の考え方と、市有墓地の現状と調査のあり方であります。

まず、農業についてでございますが、農業につきましては、国も農業関連法案の改正を行い、農業政策のあり方を見直してまいっております。人吉市も新しい人吉農業の確立のためにその推進体制を整えていくことが強く望まれていると思います。

そこで、お尋ねをしてまいります。推進体制の核となります農業基本計画はどのように策定をされているんでしょうか。次に、農業振興策の現状はどのようになされておりますか。そして、これは所信でも述べられておるようですが、医食同源米ひとよし、これを初めとして人吉ブランド化の進捗は。そして、そのブランドの重点品目の取り組みはどうなっているんでしょうかということでございます。

第１回目です。

○経済部長（井上修二君）　お答えいたします。

農業基本計画に関してでございますが、本市の農業関係の計画といたしましては、農業経営基盤強化法に基づく基本構想、それから農業振興地域の整備に関する法律に基づく人吉市農業振興地域整備計画書のほか、市独自で農産物ブランド化基本構想を作成しているところでございます。

また、農業振興策の現状はということでございますが、現在の状況としましては、作付面積約600ヘクタールを有する基幹作物の米を中心に、野菜ではメロンが４ヘクタール、イチゴが２ヘクタール、果樹ではクリが194ヘクタール、桃が16ヘクタール、耕作物ではたばこが72ヘクタール作付されているほか、畜産では乳用牛が1,091頭、肉用牛が8,252頭飼養されております。これまで関係農業団体と連携しながら本市の農業振興を図ってきたところでご

ざいます。また、平成５年から、顔と暮らしの見える農業を基本理念に、市内消費者へ少量多品目の農産物を直接販売するふれあい市場など、安全安心の地産地消へ取り組みを行ってきたところでございます。しかしながら、農業者の高齢化が進み、担い手不足や農産物の価格下落により生産農業所得は減少傾向にあります。

また、農産物ブランド化の進展、重点品目の取り組みということでございますが、まず、昨年３月に策定しました人吉市農産物ブランド化基本構想に基づきまして、市内の農家に呼びかけ、医食同源ひとよし米の生産者を募集しましたところ、アイガモ農法などによる無農薬米の生産農家９名、減農薬の生産農家13名、計22名の申し込みがあり、合計9.8ヘクタールの作付があったところでございます。昨年が医食同源ひとよし米として初めての収穫でありましたが、無農薬米が11トン、減農薬米が21トン、合計32トンの収穫があり、現在その販売に取り組んでいるところでございます。

なお、これらの取り組みにつきましては、人吉市地産地消推進協議会、ひとよしアイガモ農法研究会、人吉有機の会により昨年４月に設立された人吉市有機農業推進協議会が、国の有機農業総合支援対策事業、いわゆる有機農業モデルタウン事業の採択を受け、その推進を図っているところでございます。

また、これらの計画でございますが、昨年取り組まれた生産農家により先月立ち上げられた医食同源ひとよし米生産部会では、より高品質で付加価値の高い米の生産技術の確立のため、研修会などが計画されているほか、人吉市有機農業推進協議会では、来年度も国の有機農業モデルタウン事業を活用し、医食同源ひとよし米の作付を推進、販売路の確保、拡大を初め、健康を基軸とした農産物のブランド化への取り組みを進めていく予定でございます。

また、重点品目の取り組みについてでございますが、ことしは地球温暖化対策、高齢者向け軽量野菜である耐暑性健康増進作物の中で、特に野生鳥獣被害が少ないトウガラシの契約栽培なども計画しているところでございます。試験栽培につきましては、有機農業推進協議会のモデルタウン事業を活用し、市内の５カ所程度を設定して取り組む予定でございますが、具体的な実施者や設置場所につきましては現在検討中であり、今後作付希望者を募り、関係機関と協議を重ねながら進めていきたいと存じております。

以上お答えします。（「18番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　18番。

○18番（下田代勝君）　ただいまそれぞれお答えをいただきました。農業基本計画、これにつきましては、やはり農業政策の基盤となるわけでございますから、これはぜひ計画を、策定を進めておいていただきたい。これがやっぱり人吉市農業の確立に大きく影響してくると思います。早急な策定に着手していただきたいなと思います。

それから、農業振興の現状ですが、いわゆる従事者の高齢化、そしてまた担い手不足、農産物、いわゆる価格の下落と、さらには農業所得の低下などなど、いろんなことをしっかり

と把握はされているようでございます。じゃ、そのウイークポイントの解析と、それからそれを振興策にどうつなげていくのかということもしっかりと研修を深めていただきたいと思うわけであります。

さらに、所信でも述べておられました、部長も御説明いただきました医食同源米ひとよし、初めとして人吉ブランド化の進捗でございますが、お答えをいただきましたようにいろんなことで努力はなされていると思います。しかし、この医食同源米ひとよし米、これも大きく拡大飛躍が望まれるわけでございますけれども、この同源米ひとよし米ですか、これの品種はヒノヒカリであろうと思います。御承知のようにヒノヒカリ、これ温暖化の影響で一番適してるのは北海道ではないかと、そういうことも言われております。ですから、せっかくの人吉ブランドとするためには、やはりその品種、米の品種についても今後しっかりした研究を進めていただきたいなと。そして、選定をしっかりやっていただきたいと思うわけでございます。さらに、その品種の選定拡大には、加えてトウガラシ等もあるようでございますが、そのほかにもいろいろ豆類、これ非常に水田等でもつくりやすいものでありまして、そういうことについても目を向けていただきたいなと、研究は進めていただきたいと思うわけでございます。トウガラシ、鳥獣害の被害が少ないとおっしゃいましたけれども、シカは若芽を食べますので、あんまりそこらについては忌諱反応がないようでございます。どんなやつでもやわらかいものは食べていくということもありますので、先ほど田中議員も御質問がありましたように、やはり鳥獣害駆除の、それとあわせてしっかりした対応をお願いしたいなと思っておるところでございます。

次に、農業の、そして国も非常に心しております中山間地、山間部でしょうか、いわゆる中山間地農業、いわゆる耕作放棄地も含みますこの現状と対策、これまでに私も質問をいたしてきましたけれども、ここらはどうなっているんでしょうか。いわゆる中山間地農業は、いろいろな悪条件が重なりまして年々休業、廃業または放棄地がふえていると思います。このことは申し上げたように、これまで幾度も質問をいたしてお尋ねをしていることでもあります。これについてもお願いをしたいなと思います。そういうことでお尋ねをしておきます。

○経済部長（井上修二君）　中山間農業の現状と対策ということでございますが、不整形小面積の農地がほとんどであり、加えて鳥獣の被害もあり、農業者の高齢化が進む中、営農に大変御苦労されていると思っておるところでございます。そこで、本市では、平成19年度から人吉市農業活性化対策事業の中に有害鳥獣被害対策事業を新設し、被害対策にかかわる経費の一部の助成を行ってきたところでございます。また、特に中山間地域で拡大する耕作放棄地域対策として肉用牛の放牧を推進しており、現在２法人、11戸の農業者が取り組まれているところでございます。

以上、お答えします。（「18番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　18番。

○18番（下田代勝君）　中山間地農業、これまでも幾度も質問をしてきましたし、今、部長がお答えをいただきました。確かに、中山間地農業は厳しい問題がたくさんあると思います。今、肉用牛放牧、これも一つの方法で期待が持たれるわけでございますけれども、技術とか、畜産技術、技術といいましょうか、それから資力の面などにもまだ多くの課題があるということも事実でございます。中山間地農業の維持推進は、御答弁にありましたように、非常に紛れもない厳しい事実でございます。そこで一つの方法としまして、中山間地農地は、これはもうよく御承知のとおりですが、自然環境の保全とか、そして水源涵養とか、災害防止、水害防止など多くの機能を持っているということはもう周知のとおりでありまして、国もこれらの中山間地農地についてはこれまで以上に留意をしているということを伺っております。

そこで、中山間地農地の休廃業または放棄地、これらの解消と活用の一つの方法としまして区画整理、いわゆる狭地整理といいましょうか、山間部あたりになりますと小さな狭地がたくさんあるわけでして、そこらについて人吉独自の方法としてこの区画整理というものは考えられないのかお尋ねをしたいと思います。これは面積の狭地整理ですから、例えば平地の30アールとか50アールとかそういう大規模のものではなくて、せめてもの山間地の実情に合うような0.5ヘクタール、５畝といいますかね、そこら辺、形状をよくするというような程度の整備、そして、女性でも高齢者でも、また新たに新規就農を希望される方でも気軽に耕作できるような整理、それに小型農機具の導入もどうだろうかと。例えば、かつて、今トラクターがほとんどでございますが、購入するのは耕運機、七、八馬力の小さな、手押しの耕運機でやっとったわけです。これを、10馬力程度の小型機をどこらかとしっかり提携しながら、また要望しながら乗用の小型トラクター、価格にしても大型は150万、200万するわけですが、五、六十万でもできるんじゃないかという話も承っております。そういうことの区画整理、人吉独自の方法というわけです。これは波及効果としまして、非常に厳しい公共事業がありますが、土木事業にもこれらが波及をしまして、その事業もふえますし、それはひいては雇用の拡大にもつながっていくんではないかと。そして、仮に後継者がいなくても、それは委託耕作といいましょうか、そういうことも可能になっていくということでございまして、耕作しやすい状況に整備しよう、人吉独自の方法はどうでしょうかということをお尋ねしたいと思います。

○経済部長（井上修二君）　御質問にお答えします。

中山間地域農業は、単なる農産物の生産だけではなく、自然環境の保全や防災などの多面的機能を持っており、その維持保全は大変重要であるというふうに考えます。

そこで、議員御指摘の中山間地域の小規模な区画整理や小型農業機械導入につきましては、国や県の補助事業で対応できる事業がないか調査をさせていただきたいと思います。

以上、お答えします。（「18番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　18番。

○18番（下田代勝君）　部長から御答弁いただきました。これからの、今すぐどうだということからなかなかまいらんわけでございまして、調査を進めていただくということでしっかりした調査をお願いしたいと思います。これは私が、ある本省のある方にお尋ねした段階では決して不可能ではないというようなことでございますので、先ほど市長もおっしゃいました人吉のまちづくり、振興には、本省からおいでになった副市長もいらっしゃるわけですから、副市長を先頭にしっかりとそこらについては取り組んでいただきたいという気がいたします。よろしくお願いをしていきたいと思います。

次に、人吉市の市長が申されますように、人吉の三本柱、農業、観光、企業誘致と、その人吉市農業の振興のために人吉市で農業基本条例を策定されるお気持ちはございませんかというお尋ねをしたいと思います。農業は、私たちの生存に直結をいたしております。条例を制定することによりまして、人吉市の責務、農業者の責務、市民の責務を明らかにしまして、さらに企業等にも市民の皆様にも広く協力、認識していただいて人吉農業を確立する、そういうことになろうと思います。

そこで、お尋ねします。そのような概念といいましょうか、考え方で、人吉市農業基本条例を策定するお考えはございませんかとお尋ねをしたいと思います。

○経済部長（井上修二君）　御質問にお答えします。

今回、議員の御提案のありました農業基本条例は、今後の農業、農村の発展を図るため、市や農業者、市民の果たすべき責務を明確にし、関係機関との連携を図りながら新しい時代に対応した農業確立を目指すものであり、大変有意義であるというふうに存じます。本市におきましても、現在、健康を基軸とした農産物のブランド化に関する事業を行っております。今後、これらの取り組みを市民の皆さんに十分御理解いただく必要があるというふうに思っているところでございます。したがいまして、条例化にあたりましては、関係する法律や制度及び人吉市総合計画などと整合性を図り、関係機関の皆さんの御意見を伺いながら検討させていただければというふうに存じます。

以上、お答えします。（「18番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　18番。

○18番（下田代勝君）　農業基本条例、これは人吉農業の基幹となり得ると思います。制定に向けて御努力をよろしくお願いを申し上げたいと思います。

次に、私たちは研修を奄美大島にいたしました。その一つとして農業関係、奄美市の農業研究センターの勉強をいたしました。その研修の中から、奄美の例を引きながらお尋ねをしてまいりたいと思います。

奄美市農業研究センター、これは、組織は財団法人でございます。目的は、保全農地を生かして実践教育、農業技術、経営監理能力を養い、精鋭農業者の育成を図るということになって、大まかにそういうことになっているようでございます。研修期間は１年で、実習と教

養ということであります。研修のためには、その方法としては施設――ハウスでしょうか、それから路地、そういう栽培も含んでいるようでございます。研修費は研修生の負担となっておりますが、その中で営農資材、例えば研修のためにいろんな農機具を使うとか、そういう耕運経費等は２分の１、堆肥あたりもそうでしょう、これはセンターが負担をしていると。それから、研修による農産物の収入は、大まかに全額研修生のものになると。そして、センターのハウスごとを貸し付けていくと。その大きさも、私もここで宙には言えませんけれども、かなり大きなものでございます。これを研修期間１年と、その後、２年、都合３年貸し付けてそれぞれ勉強し、収穫を上げていただくと。その後もいろんなこともあるようですが、ここでは割愛をいたします。そして、独立時には保全農地の貸し付けも行うと。これは遊休地の解消、農用地の積極利用ということにつながっていくと思います。そこらのところが大きなメリットになるのかなと思います。

そこで、お尋ねをいたします。人吉市も農業研究センター、これは第三セクターでもいいわけですが、ここらを設置する考えはありませんかということです。申し漏れましたけれども、この中では、例えばその地に合うような品目の研究、研修もしているようでございます。これについてお尋ねをいたします。この設置をされるお考えはないか。

○経済部長（井上修二君）　お答えをします。

人吉市農業研究センターの設置についてでございますけれども、議員御提案いただきました研究センターの設置につきましては、現在の本市の財政状況を考えますと大変厳しいものがあるというふうに存じます。

なお、本地域には、作物栽培の試験研究機関として熊本県球磨農業研究センターがあさぎり町に設置されており、当面は本研究センターを大いに活用しながら、人吉市に適した収益性の高い作物の選定などにより本市の農業振興を図っていきたいというふうに存じます。

以上、お答えします。（「18番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　18番。

○18番（下田代勝君）　人吉市の財政、これはもう人吉市に限らず、地方都市、地方、国を含めてどこも厳しいわけでございます。お答えがありましたように、厳しい財政事情があるということは十分承知をいたしております。財源には限りがあると思いますが、皆さんがお持ちの知恵には限りはないと思います。アイデアと知恵、これをどう生かしていくか、これがまたそこのかぎになるんではないかと思います。やり方によってはいろんな方法もあろうと思います。ぜひフルにアイデア、知恵を出していただいて、センターの設置に向けて、そして人吉の農業が九州だけでなくて日本で、やっぱり人吉市農業だと言われるぐらいの人吉市農業の確立につなげていただきたいなと思います。研究についてはよろしくお願いをしたいと思います。財政ということにとらわれることなく、何とか知恵でしのいでいくという気持ちを出していただきたいなと思います。

それでは次に、農業関係はこれぐらいにしまして、中興期にある人吉観光、これについて通告をいたしておりました。観光につきましては、これまでも小京都人吉、または相良700年の歴史を持つ城下町、球磨川下り、人吉温泉などなどその名をはせてまいっております。さらに、このたびは青井神社の国宝指定、４月25日にＳＬ人吉号の運行開始となります。これまでに加えまして、さらに新しい第一歩を踏み出すことになりました。私に言わせてもらうならば、中興期にある人吉観光と言えると思います。

そこで、お尋ねします。観光の現況、動向でしょうか。それはどうなっていますかと。それから、動向をどのように把握されておりますかということをお尋ねしたいと思います。

○経済部長（井上修二君）　観光についての御質問にお答えします。

市では観光客数を調査しますのは、県の観光統計に準じまして、毎年１月から12月までの暦年で集計をいたしております。平成20年度の人吉市全体の観光統計につきましては、現在集計中でございます。現時点で把握できる施設で、青井阿蘇神社が国宝に指定されました６月から12月までの７カ月間の、平成19年との比較でお答えをいたします。

まず、青井阿蘇神社でございますが、青井神社の報告によりますと約２倍の10万5,000人で大幅に増加しており、国宝指定の効果がはっきり出ているところでございます。次に、温泉旅館でございますが、約６万2,000人で、昨年度の同期に比較しまして約98％で若干減少しておりますが、その他の宿泊施設では約111％で増加をいたしております。宿泊全体としましては増加しているところでございます。温泉旅館として減少しているのは、リーマンショック以来の日本全体の不況の中で比較的料金設定が低い宿泊施設に移ったのではないかと考えているところでございます。

さらに、観光施設で把握している範囲内で申しますと、不況の影響を受け、減少している施設もありますが、旅行エージェントに対応している観光施設では増加している傾向にございます。この傾向は、青井阿蘇神社が国宝指定以来、旅行エージェントの商品と思われる観光バスによるツアー客が多く来ているところを見ますと、青井阿蘇神社を参拝して、その後、それらの施設に立ち寄ったという、明らかに国宝青井阿蘇神社効果ではないかと思われる現象が起こっているところでございます。

以上、お答えします。（「18番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　18番。

○18番（下田代勝君）　動向についてお答えをいただきました。確かに青井神社、私も時々立ち寄ってみますけれども、ふえていることは事実でございまして、本当に喜ばしいことでございますが、ただ、一極またはその周辺のみでは効果は薄いのではないかと、人吉観光としての効果がやっぱり高まっていないのではないか。全体に及ぶように情報を一日も早くキャッチをして問題点を分析し、課題を整理して対応策を講じる必要があろうと思います。今、部長がお答えいただきました観光統計ですか、これは１年間の集計であろうと思いますので、

今、１年おくれで集計ができるのかなと。やはり情報としてはでき得れば月々の情報をすばやくキャッチをして、そしてそれをしっかりと生かしていくということも必要ではないかと思いますので、それについても御検討をいただきたいと思います。

それから、今まで申されました青井神社、ＳＬ、この興起といいますか、好条件といいますか、これをやっぱり生かすっていうのも最高の手であろうと思いますが、これを生かすために人吉市の観光戦略、言うならば人吉観光のビジョン、実効性のある基本計画、これがどう策定されているんでしょうか。それもお尋ねをしたいと思います。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

観光基本計画でございますが、現在のところ策定するまでには至っておりません。観光のビジョンとしましては、第４次人吉市総合計画の第２期基本計画で地域資源を背景にした広域観光都市づくりとうたっておりまして、その中に滞在型広域観光の推進、観光資源等掘り起こしと散策ルートづくり、それから観光資源の整備と受入態勢の充実、市民参加の祭りとイベントの開催、観光情報の発信と地域のＰＲを指針としており、この総合計画をより現実のものとするための実施計画としまして、相良三十三観音整備事業、イベント・祭り、ひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーン、観光情報発信ＰＲ事業等により具体的な計画を掲げ、観光行政に取り組んでいるところでございます。観光基本計画につきましては、４月に行われます機構改革におきまして、観光振興課に企画政策機能を強化するための観光企画係を新設しますので、基本計画についても今後検討してまいりたいというふうに存じます。

以上、お答えします。（「18番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　18番。

○18番（下田代勝君）　お答えの中で、総合計画に基づいてと第２期基本計画の中でやっぱりしっかりやっていくということでございますが、やはり基本計画というのは必要ではないのかなと。総合計画というのは大きな市の目安でありまして、骨格であると思います。それを個々に部門ごとに具体化をして実効性のある計画が必要であると思いますので、策定への期待を大きくしておきたいと思います。

いわゆる人吉観光を具現化をし、観光客を引きつけるその要因がその地域だけにしかない地域資源であると思います。そうなりますと、地域資源をどうとらえておられるのかと、そして、それをどう活用しようとされるのか、具体的にお尋ねをしたいと思います。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

地域資源の活用でございますが、人吉市には温泉、球磨川など自然、それから相良700年の歴史にはぐくまれた文化や伝統などの地域資源があると考えております。具体的に申しますと、まず温泉ですが、人吉の温泉の名所で温泉地として皆様に認識していただいているところでございます。人吉市の場合、温泉旅館のみならず、公衆浴場も温泉という極めて重要な地域資源と認識いたしております。次に、球磨川などの自然ですが、御存じのとおり球磨

川下り、ラフティングはこの自然の恩恵を受けている観光資源でございます。その他、自然につきましては、鹿目の滝、紅取山、球磨川沿岸で見ることのできる野鳥などのほか、ヒトヨシテンナンショウ――これは俗に「ヘビコンニャク」というそうですが、このような本地域特異の植物が40種ぐらい、さらに500種ぐらいの希少植物などの重要な地域資源と認識しているところでございます。さらに、相良700年の歴史にはぐくまれた文化や伝統につきましては、球磨焼酎はもちろんのこと、人吉城跡、青井阿蘇神社、永国寺、相良三十三観音など数多くの文化財があり、これらのすべてが観光に活用できる資源と認識しております。

今後、これら以外にも日本のふるさとと呼ぶにふさわしい四季折々の美しい原風景や清流球磨川、相良700年を物語る歴史、古い伝統が息づく職人のまちのたたずまいなど、私たちにとってかけがえのない人吉市らしさを物語るものと、観光資源として情報発信を行い、来られた観光客の方々に市民の笑顔とあいさつなど、おもてなしの心を持って、より深い感動を与え、リピーターを獲得することにより、さらに観光振興につなげていきたいというふうに考えております。

以上、お答えします。（「18番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　18番。

○18番（下田代勝君）　今、部長がお答えをいただきました。地域資源、ちょっとの間でお答えしていただく中で、本当にたくさんの資源があったわけでございます。人吉市は地域資源の宝庫と言われております。これの生かし方、今部長もお答えになりましたけれども、植物を一つの例にとりますと、このテンナンショウを初めとして、人吉には世界にどこにもない、人吉だけしかないというのが30数種、お答えになったとおりでございます。そして、それに希少植物が500種ほど、そのババウッチャギナシという大きな梨もあるんですが、それらも一つのようでございます。そのようにたくさんありまして、これらの見本植物園、ここらをつくっていただきますと、場所もたくさんあるわけでして、むしろこれらの絶滅させない、一つの保存、言うならばそれを維持していくための保存の役目も果たすのかなと。そういう植物園もつくることも一つのやり方、こういうことなどで、要はどう生かすかであります。地域資源が面となりまして、そしてまた線となりまして大いに活用されるようにお願いをしておきたいと思います。

それから一つ、加えてお願いをしておきますが、ＳＬ人吉号が４月25日入ってまいります。八代から人吉までは山合いを通りまして、川べりを通りまして約１時間の旅ではないかなと思いますが、そうなりますと、おいでをいただくお客様に沿線の修景といいますか、そこらについても配慮をお願いしたいなと。例えば四季折々にツクシイバラというのも、こちらには希少植物がありまして、そしてまた遠景に車窓から見る山桜というのもきれいに見えます。先ほど菜種もありましたが、菜種の花もあります。いろんな仕掛けができると思いますので、１時間おいでいただく間に、さすが、やはりというようなことにしていただきたい。考え方

によっては、たった２時間じゃないかという考えもあるかもしれません。しかし、120分、その２時間、大事な２時間でございます。来ていただいて、そしてやはりこれは人吉へ行っても２時間ではもう足りんかったと、もう１回行きたいと、まだ３回目も来たいと。そして、同じことを今度見尽くされても、何回も行かれても、人吉へ行けばいろんなことでいやされると、やはりあそこはいいと、そういう観光地、これは人吉市も望まれていると思いますので、そこらについてもお願いをしておきたいと思います。御答弁はいりませんのでよろしくお願いをしたいと思います。観光はこれで終わります。

次に、直近の課題として二つ上げてあります。市民の皆様の話題と話の中からと要望からであります。看護専門学校がことしの３月で閉校となります。開校以来、多くの人材を輩出をしまして、地域医療はもとより地域の振興に多くの貢献をなされてまいっております。数で言いますと、生徒が90名、スタッフを入れて約120名程度いたわけでございますが、これは去っていくわけであります。人吉地方に少ない高等教育機関の撤退は、人吉にとりましても人口減はもとよりイメージとしても決してプラスとは言えないと思うわけであります。これまで、私もこの専門学校の存続については市民の声を聞きながら議会でもお届けをしてまいっております。残念ながら、申し上げたように３月閉校となるわけでございますが、これについて、この存続のためにどのように配慮をされてきたのか。そして、閉校になるわけですから、今後人吉市としてはどのようにお考えなのかと。あるいは国の財産だからと、それで全社連の管轄だからと、そういうことではなくて、やはり人吉の機関として、高等教育機関としてのとらえ方でそのお考えを聞きたいと思います。よろしくお願いをいたします。

それからもう一つは、市有墓地についてでございますが、市民の皆様の身近で切実な要望からでございます。私も２年前でしたかね、議会で、この声を聞きまして一般質問でお尋ねをしていると思います。市有墓地、この現状、そして続けてこられた調査のあり方、その進捗、どうなっているかお尋ねをしたいと思います。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

まず、看護専門学校についてでございますけども、この御質問につきましては、総合的な観点から本市が一体何ができるかということを真剣に考え、検討を重ねていかなければならないと、以前答弁を申し上げております。その後の看護専門学校の動向につきましては、大いなる関心を持って注視をしてまいってまいりました。しかし、市としましては、具体的な支援は行ってこなかったというのが実情でございます。専門学校は若い人の集う場所でもあり、市の活性化の面からも、また医師不足、看護師不足という非常に厳しい医療分野の状況の中、人材確保という面ばかりでなく、本市への固定された転入者がいなくなるという側面もあることから、閉校後は経済的にも少なからず影響があるものと危惧をいたしております。いずれにしましても厳しい社会情勢の中にあって、諸般の事情によりまして残念ながらその存続の道が途絶えたことは極めて遺憾でありますし、憂慮すべきことであるというふうに考

えておるところでございます。

続きまして、墓地関係でございますが、本市の市有墓地は八つの町内に13カ所ございまして、墳墓として確認できますものは願成寺墓地の234基を初めといたしまして全部で456基ございます。これ以外にも土葬から風化したようなものや墓地近くの石を積み上げた形跡のあるものなど、お墓として判断ができないために調査ができないものなどが多く存在をいたしております。この456基につきましては、平成19年８月に一斉に墓地調査を開始いたしまして、代表者、管理者、連絡先を調査したところでございます。墓地の調査に当たりましては、墓地調査のお願い文書と墓地調査票用紙、返信用封筒を一つの封筒に入れまして、墓石に張りつけてお墓の所有者または管理者から直接回答いただく方法をとっております。無縁墓地やこの１年間の間にお参りをされていないために回答がいただけない所もかなりございますために、現時点での回答率はほぼ半数の231基、51％となっております。不明となっております墓地につきましては、今後もできる限り調査を行ってまいりたいと考えておるところでございます。なお、現在行っている調査の中で、明らかに墓地として使用されていない土地であることが判明したり、正規の手続によりまして墓地使用の廃止がなされたりしている所も少しずつではございますが生じてきております。これらの使用可能な墓地につきましては、行政財産として適正な管理、運営を図るべく検討しながら可能な限り公明公正に、早い時期に提供できるように努めてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。

○議長（大王英二君）　18番。

○18番（下田代勝君）　看護学校、これにつきましてはいろんな、やっぱり国との調整もあろうと思いますけれども、やはりこういう大事なことは、先ほどもおっしゃいましたように副市長もいらっしゃることですから、十分御相談をしながら大いに動いていただくということも大事かなと。それで、そういうこともよろしくお願いを申し上げたいと思います。

それから、市有墓地につきましては、これもまた大変な作業であると思います、お答えいただきましたように。しかし、市民の願いといいますか、市民の皆さんの願いと言いますのは本当に切実であるわけであります。調査が全部終了してからやるのも一つの大きな方法であろうと思いますが、これは大変時間を要するわけでして、できるだけ部分的にでも可能な所から供用をさせていくということも大事であろうと思います。そこらについて十分御留意をいただきたいということで、申し上げましたように、重複しますが可能な所からやはり少しでも早く、市民の方に供給していただくと。いわゆる市のモットーの、的確にスピーディーにということがやはりそこらに出てくるんではないかと気がいたします。市民が待ち望んでおりますのでよろしくお願いを申し上げたいと思います。

いろいろこれまでに私の質問に対して御答弁をいただきました。それぞれにいろんな御努力をされていると思います。今議会では人吉市が重点施策とされております農業と観光を主

に質問をいたしました。農業につきましては、国の農業関係法案の改正、農業政策の見直しなどなどを受けての人吉市の新しい農業のあり方、観光につきましては、国宝青井阿蘇神社に加えて、４月の25日からＳＬ人吉号の運行開始、この好条件がそろってきた今、中興期としての人吉観光と、そして直近の課題としましては、今お答えいただきましたように市民の話題、切実な要望について質問をいたしてまいりました。どのことも人吉市の振興に揺るがせにできない重要課題であると思います。人吉市は４月１日から、１日付で新しい機構による市政が始まります。これらの課題のとらえ方、事業の推進が大きく、重く人吉市の付近にかかってくる、まさしく正念場であると思います。

市長にお尋ねをしたいと思います。市長はこれらについてどうお考えですか。お聞かせをいただきたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えをいたします。

新しい農業の基本方向について、るる御指摘をいただいたわけでございますけれども、やはり本市における農業の基本計画というものをやはり進めていく中で、中山間地農業の一つへの光を当てていく区画整理ということは新しい発想ではなかろうかなというふうに受けとめさせていただいたところでございます。

条例につきましては、ただいま地産地消推進協議会というのを昨年立ち上げをいたしまして、いわゆる１次、２次、３次産業者が集い、その地域で生産されたものを地域で消費していくという、いわゆる最も安全・安心の基本中の基本である食の安全という観点からもこれを推進し、そしてそういう機運を醸成をさせていただきながらそういう条例の制定等につなげていけばというふうに考えたところでございます。

農業研究センターといたしましては、先ほど部長も答弁しましたとおり、あさぎり町に県の農業試験場がございまして、こことも密に連携をとりながら、この人吉球磨地方における新しい種目、種別、栽培品目は何かということをただいま研究をしているところでございまして、気候変動による気温の変化というものを見据えまして、ただいま耐暑性野菜の栽培に取り組んでいるところでございます。

今後、どのような農業の方向を探っていくかということでございますが、やはり高齢化をし、農業従事者の高齢化、それから担い手の不足という中で、やはり徳島県上勝町が一つ、日本全国においても大いなるお手本になるのではなかろうかなというふうに思っているところでございます。よって、今後上勝町に匹敵する、いわゆる葉っぱビジネスの葉っぱに匹敵するものは何かということを、ここ２年模索をしてきたところでございまして、新しい年度におきましては、その新しい模索を見出しながら鋭意努力をしていかなければならないというふうに考えているところでございます。

観光におきましては、観光の基本計画の必要性というのは当然のことでございます。私も同感でございまして、ただ、観光振興課が、いわゆる人吉市温泉観光協会の委託事業等々、

または事務処理に追われておりまして、５年後、10年後、50年後の人吉市の観光はどうあるべきかという調査研究というのが全くできない現実にあるということが、一つ大きな私はテーマであろうというふうに認識をいたしております。私自身といたしましては、市民みんなでおもてなしをし、そしてお客様の笑顔が私たちの喜びであるというビジョンのもとに、まず戦略の一つといたしましては、先手あいさつ、明るい笑顔運動、やはり人吉市を訪ねていただきましたお客様方がよく申し上げられることは、朝、通学をする子供たちのあいさつというのが非常にさわやかで感動したというふうなお話をよく聞くわけでございます。よって、市民みんなでのおもてなしというのは、まず先手あいさつ、明るい笑顔ではなかろうかなというふうに思っておりまして、これをまず、市役所、庁内から始めさせていただきたいと。そして、それを広げさせていただきたいというふうに思っているところでございます。

それから、さまざまな資源の御指摘もございましたけれども、要はこの人吉市を日本全国に、またはアジアに何をもって売り出し、世界どこを歩いても固有のものは何かということを示し、そこに光を当てていかなければならないと思っているところでございます。鎌倉以降、この地方には非常に長く続いた歴史の地域にはございますけれども、神仏習合の習いがございますし、温泉の里でもございますし、自然の里、清流の里、アウトドアの里、さまざまな里というもので、くくることができるのではなかろうかなと思っております。その里をどう売り出すのか、どこに売り出すのか、だれに売り出すのか、いつの季節売り出すのか、どの地域に売り出すのか、そういう抜本的な基本計画がこれには必要であるというふうに感じているところでございます。植物園も含めまして、希少植物を含めまして我々は一体何をもってこの人吉市を語るのかというところに視点を当てて基本計画をつくっていかなければならないというふうに考えているところでございます。

墓地に関しましては、市民の皆様方の御要望にはスピード感を持って、御指摘のとおり対応していかなければならないと考えているところでございます。

以上、お答えといたします。

○議長（大王英二君）　18番。

○18番（下田代勝君）　ただいま市長から総括としてお答えをいただきました。質問をしたこと十分御理解いただいていると思いますので、できることは早急に進めていただきたい、そのように思います。

終わります。

○議長（大王英二君）　ここで暫時休憩いたします。

午後２時６分　休憩

午後２時20分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開いたします。

17番。（「17番」と呼ぶ者あり）

○17番（山下幸一君）（登壇）　皆さん、お疲れさまでございます。17番議員の山下でございます。まず、今期３月をもって退職されます大松収入役を初め、職員９名の方々が退職されるようでございますが、本当に御苦労さまでした。特に、議会等に答弁された方々、お世話になりました。御苦労さまでございました。

それでは、通告に従いましてお尋ねします。後にもう一人控えておられます。私は、前回はちょっと長くなりましたので、今回、簡潔に、さらりと質問いたしますので的確な答弁よろしくお願いいたします。市長に対しましての苦言になるかと思いますが、質問に入ります。

通告しています２点についてお尋ねします。

まず、１点目は広域行政組合、田園都市中核施設の所有権を行政組合から人吉市への移管についてでございます。

平成21年１月13日の人吉新聞の報道によりますと、内容は人吉球磨行政組合所有のカルチャーパレスを人吉市に移管する方向で進んでいると報道されました。建設から24年の経過により老朽化が激しく、早急な対処が必要であり、概算であるが改修費が約８億5,000万円ぐらいかかるとのことであります。本来なら組合が構成する10市町村での改修負担であろうと思っていますが、新聞によりますと所有権を広域行政組合から人吉市に移管をし、市の起債により早急に改修を行うという考えとのことであります。昨年12月の理事会においては、市に移管する方向で承認されたとなっています。まだ、決定ではないとのことでありますが、理事会においてどういう議論の中で移管となったのか。市長の真意をお聞きしておきたい。広域行政組合の全員協議会においては、一定の説明はされていますが、本市議会においては話があっておりませんのでお聞きするものでございます。

そこで質問でありますが、１点目、私の考えは、基本的には改修となると施設は広域行政組合の財産であり、広域行政組合にしてすべて改修すべきと私は思っています。組合への移転のいきさつはどうであれ、改修は組合ですべきと思っています。市長は、行政組合の理事会においてどういう議論の中で、どのようなお考えを持って市に所有権を移管と思えるようなお話をされたのか。このようなことを市議会に説明なく、広域の理事会に話をされるなんて議会軽視と思わざるを得ない。市長の真意をお聞きしたい。

１回目を終わります。

○市長（田中信孝君）　山下議員にお答えをする前に、先ほど下田代議員の答弁の中で「地産地消推進協議会」と申し上げましたが、正確には、「人吉市有機農業推進協議会」でございます。訂正をお願い申し上げたいと思います。

それでは、お答え申し上げますが、まず初めに、このカルチャーパレスの改修問題につきましては、今後の方向性といったものがあたかも確定したかのような報道になってしまい、結果、広域行政組合議会議員でもある８名の市議を初め、議員の皆様方に御心配をおかけし

たことを深くおわびを申し上げたいと存じます。

昨年12月５日の理事会でございますが、審議案件ではなく、その他のところでお話をさせていただきました。カルチャーパレスの管理を委託されている人吉市の市長として、施設の経年による老朽化、つり物、照明器具、音響機器、空調設備等が今や限界にきていることは御承知のことであろうと思っております。特に、舞台つり物などが落下した場合は人身事故にもなりかねないという管理者としての管理困難な状況をお伝えを申し上げました。その中で、今度は代表理事としてこの問題について放置ができないということであれば、今後どのような対応を行っていくのか。閉鎖なのか部分閉館なのか部分改修なのか全面改修なのか、どのように検討を進めるのか。改修するという方向でもさまざまな現実化方策を探ってもよろしいかと。その中の一つとして、人吉市に所有権を移転する方向で検討してもよろしいかというお尋ねをしたところでございます。その中の一つの例として、新聞報道されました市に移管してという話がクローズアップされたものと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　17番。

○17番（山下幸一君）　２回目の質問でありますが、簡潔に質問いたします。

市長にお尋ねしますが、広域行政組合がすべて改修をして市に移管なのか、市に所有権を移管をして市が改修するのか、どちらでしょうか。市議会としては重大な問題と思っていますので、どっちなのかお尋ねします。

○市長（田中信孝君）　１回目の答弁でお話しましたとおり、現在この問題で明らかになっているのはカルチャーパレスの管理が困難になってきているという１点、さらにもう１点は、その対策を早急に講じなければならないという２点だと認識しております。つまり検討への取り組みが始まったばかりでございまして、具体的なことは何一つ決定しておりませんので御理解をいただきたいと思います。

以上、お答えといたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　17番。

○17番（山下幸一君）　３回目の質問になりますが、市長は改修費は起債でと言われておりますが、いずれにせよ、起債によって改修となると思います、起債になりますとですね。どのような起債を考えておられるのかお尋ねします。答弁は、市長か企画部長でも結構です。

○企画部長（荒巻　通君）　お答えいたします。

財源の問題は、行政組合もしくは本市のいずれかが実施するにいたしましても、最も重要な問題でございまして、また、この問題の解決なくして事業の実施はあり得ないと認識しているところでございます。議員がおっしゃるとおり、現段階では地方債が最も有効かつ実現性の高い手だてであると考えておりますが、国の地方債計画に当たります地方債のメニューのうち、どの地方債が該当するのかということにつきましては、行政組合の方でも本市の方

でも検討いたしてるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　17番。

○17番（山下幸一君）　４回目でございますが、検討しているというようなことでございますが、企画部長にお尋ねします。もし所有権を移管し、市での改修となった場合、起債になろうかと思いますが、現在の財政の起債状況を見ますと、９年度をピークに徐々に減少傾向になっております。しかし、今後、即大きな支出を要する事業、例えば工業団地を用地買収及び造成工事、駅前開発事業、下水道事業、広域行政組合の負担金等々がいっぱいあると思いますが、今後の人吉の実質公債費比率の状況はどうなっていくのか。あとは、先ほど４点ほど事業を上げましたが、そのほかにどのような事業が計画されているのか、企画部長になろうかと思いますが、お尋ねします。

○企画部長（荒巻　通君）　お答えいたします。

まず、本市の平成20年度末の地方債現在高でございますが、一般会計が決算見込みで146億5,783万4,000円でございまして、分析では地域総合整備事業債10年物及び義務教育施設整備事業債20年物などが終了してきており、今後緩やかに減少していくのではと予想しているところでございます。ただし、現在は低金利に支えられているため、単年度の起債償還もピーク時の平成９年度と比較いたしますと相当減少してきておりますが、交付税の減少分を補てんする臨時財政対策債、団塊世代の大量退職による地方負担分を補てんする退職手当債、大橋かけかえによる地方負担分に充てられた臨時地方道整備事業債などの起債発行が増加傾向にあること、さらには駅前広場整備事業などに対しての地方債発行などが予定されておりますので、今後地方債現在高が大きく減少していくようなことは期待できないと考えているところでございます。

次に、実質公債費比率でございますが、平成19年度決算統計では11.4％でございまして、この数値は県下14市の中でも最もよい数値となっております。これは、これまでもたびたび申し上げてきましたように投資的経費の財源を安易に起債に求めず事業を実施してきたこと、地方交付税へ算入される有利な起債を選択してきたことがその要因として考えられているところでございます。今後は財政健全化法における健全化判断比率、４指標の中でも極めて信頼性が高いこの数値を堅持していくということがこれからの最大の目標になるわけでございまして、そのためにも当然のことながら起債の発行額を最小限にとどめていくことが最も重要なことであると思っております。今後の実質公債費比率の推移ということでございますが、単年度の起債償還が増加傾向にあることを考慮いたしますと11.4％よりも１ポイント近くは上昇するのではないかと予測しているところでございます。

以上、お答えさせていただきます。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　17番。

○17番（山下幸一君）　質問してまいりましたが、私はカルチャーパレス改修については反対ではありません。早く改修していただきたいというのが強うございます。皆さん、御承知のとおり、大ホールの冬場の寒さ、夏場の暑さ、大変であります。ことしの１月18日の福祉まつりがカルチャーパレス大ホールでありましたが、それはそれは寒うございました。市長もその寒さを感じておられると思いますが、会場においでになられた方々から、このホールは暖房はできんとなと、言われるありさまでした。このようなことから市長は早く改修と思われたんだろうと思ってます。そのようなことで公表されたんじゃないかなと私は思っております。広域議会の全員協議会において市長は説明をされましたが、今回私が質問いたしましたのは、私を含め広域選出議員８名は広域議会の全協で説明があり知っておられますが、他の市の12名の議員さんは、内容はわかっておらないと思っております。

そこで、聞きましたところであります。市長が公表された内容としては、市議会としても重大な問題であります。質問の中で申し上げましたように、このような重大な問題を軽々しく公表するなんて、議会軽視も甚だしいと言わざるを得ないと思います。なぜ市の全協において説明されなかったのか、議会と協議をし、それから広域の理事会に諮られてもいいんじゃなかったんですか。

先ほど言いましたように、改修に反対じゃないんです。改修についての手法が問題だと思っております。両議会での同文議決をしなければならない重大な問題であります。市長、知っていて言われるんじゃないですか。広域の説明のとき、「人吉でどうぞやってください、異論はありません」等々のやりとりが出たっじゃないですか。

要望ですが、市議会とともに協議をし、また、広域理事会においても、もっと慎重を期して広域理事会等々において話を進めていただきたい。

以上、この件については終わりますが、市長の今後の方向性として何かお持ちがあったならば、おっしゃっていただけばと思っております。

○市長（田中信孝君）　理事会のあり方、会議のあり方、そして議会の皆様方との協議のあり方、今後、慎重に見きわめて進めてまいりたいと思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　17番。

○17番（山下幸一君）　２点目の質問に入ります。２点目の万江川用水路についてお尋ねします。

万江川用水路は、人吉土地改良区の所有でありますが、市も関係することもありますので、お尋ねするものであります。今回の質問については、農家の方が以前、市が万江川用水路調査を行ったとのことであったが、この調査の結果、余りよく調査ができなかったというようなことを聞きましたが、その後、調査はどうなっているのですかとのことでありました。

農家の方がいわく、「時々濁ってシラスが流れてくっとたいなあ」と、「どこか陥没して

いるのではなかとなと心配している」とのことでありました。以前、本会議で大王議員、委員会の中では立山議員がお尋ねになっておりますが、その後の経緯についてお尋ねします。

まず、１点目であります。万江川用水路事業の経緯について、また事業の着手から完了までの事業費並びに経過をお尋ねします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

人吉土地改良区で管理いたしております万江川用水路は、取水口の川辺川から末端の下原田の荒毛田用水路までの延長約5,193メーターで、現在の受益面積は340ヘクタールとなっております。その中で、山下議員御質問の内容は、川辺川取水から鬼木町までの区間での隧道部分についてということでお答えをさせていただきたいと思います。

経緯についてでございますが、球磨川より北部に位置します水田地帯は、万江川、山田川、鬼木川の３河川によりかんがいされていましたが、流域山林の乱伐により、流域が年々枯渇してきたこと、及び万江川上流における新日本チッソ株式会社の自家発電に伴う水使用の影響もあり、毎年用水不足に悩まされ、水争いの絶えない地域で、早急に恒久的な取水対策が叫ばれていたようでございます。

この用水対策として、３河川のほかに水源を求めることとなり、水量豊富な球磨川水系川辺川から不足水量を導入し、受益水田かんがいを円滑にすることを目的とし、昭和27年から43年にかけ、県営万江川地区土地改良事業として川辺川から人吉市の鬼木町までの区間の暗渠1,091メーターと隧道2,060メーターの延長3,151メーターの施工がなされたようでございます。この中でサイホン部分は昭和40年に施工されているようでございます。事業費につきましては、隧道全体で１億5,000万円程度かかっているというふうに伺っております。

以上、お答えします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　17番。

○17番（山下幸一君）　２回目お尋ねします。

隧道及びサイホンの調査を行っているが、その後どうなっているか。また、サイホン部分は地盤が悪いと聞いているが、地震等による災害が発生した場合の対策はどのように考えておられるのか、お尋ねします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

平成17年２月から３月にかけて調査を行っております。まず、サイホン以外の部分についてでございますが、サイホンにより上流側はおおむね0.5ミリ以下のクラック箇所が数カ所見られ、地下水のにじみ出した等が見られておりますが、構造体に悪影響を及ぼしていると考えられるような大きな損傷は確認されておりません。

また、下流部につきましても、平成10年から12年にかけて県営事業で補修を行っていることから、構造体に悪影響を及ぼしていると考えられるような大きな損傷は確認されておりません。

次に、サイホン部分につきましては、内部の水を排除して調査を行うことができなかったことから、自動走行型カメラによる調査を実施いたしましたが、底盤部に15センチ程度の微細な土砂が堆積しておりまして、調査中に車両の走行や魚の遊泳によって浮遊土砂が舞い上がり水を懸濁したため、鮮明なカメラ撮影は得られませんでしたが、少なくともサイホン壁面の荒れと地目の開きのような跡が一部見られた以外、大きなひびや壁面のずれなど目視による目立った損傷は見られなかったところでございます。

次に、地震等による災害が発生した場合の対策ということでございますけども、本来、重要土木構造物の設計におきましては、置かれている地域において、想定されます規模の地震を考慮して構造力学の検討が行われ、さらに安全率を乗じた上で構造が決定されております。また、地震時の場合、一般的に地上の構造物より地下の構造物の方がより安全度が高いとされております。

したがいまして、御質問のような事態が発生した場合、受益地区の近くで地下水を利用する方法など、できる対策をあらゆる角度から検討して対応する必要があると考えます。

そのようなことで、定期的な目視診断等や構造物の標準、耐用年数を考慮しながら、できるだけ経費のかからない管理体制が必要であることから、県にも調査結果をもとに今後の保全対策をどのようにしていくのかを相談しているところでございます。

結果、少し時間はかかりましたけれども、国で以前から動きがございました農業基幹水利施設ストックマネジメント事業が、県営でも始まりましたので、平成21年度に調査委託を行っていただくよう申請をしていたところでございます。本議会に県営事業負担金としてまたお願いしておりますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。

以上、お答えします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　17番。

○17番（山下幸一君）　３回目でありますが、お尋ねします。

先ほどの答弁の中で、農業基幹水利施設ストックマネジメント事業で調査を申請しておられるとのことでありますが、事業は人吉土地改良区の事業であると思いますが、もし実施の場合は県が事業実施するのか、県事業となった場合、事業費の負担割合はどのような割合になっているのか、その事業内容をお尋ねしたいと思います。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

財産管理主体は人吉土地改良区でございます。事業名が基幹水利施設ストックマネジメント事業といいまして、これまで県営事業で整備してまいりました基幹的な用排水路施設が対象でございます。

農業水利システムの全体を見れば、劣化が進行している部分とそうでない部分が混在しており、従来のように新しくつくり直す必要がある部分と、補修や補強により対処延命できる部分、当面経過を観察して問題がない部分とにそれぞれ分けることができますので、適切な

対策を選択して従来以上の耐用年数を実現するとともに、ライフサイクルコストを低減できるようにするため、施設の機能の調査・診断を実施後、劣化度の判定を行い、地区全体の最も合理的、経済的な農業水利施設機能維持保全の計画書作成を行い、あわせて対策工事を行う事業でございます。

その対策工事は、全調査が終わってから調査結果に基づき、県、市及び土地改良区と協議の上、実施することとなります。事業費の負担割合でございますが、対策工事についての具体的な負担割合はまだ示されておりませんが、平成10年から12年にかけて県営で実施してまいりました基幹水利施設補修事業と同じ事業で取り組んでいくこととなりますと、国が50％、県が25％、地元負担金が25％となっております。

地元負担の中で人吉市がどこまで負担するかということにつきましては、県営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例がございますので、事業計画書が作成され、土地改良区あるいは受益農家の皆様の事業同意を得る段階で、その時々の市及び農業情勢をかんがみながら、議会に提案させていただくこととなっておりますので、即答はできないところでございます。

以上、お答えします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　17番。

○17番（山下幸一君）　一定の答弁をいただきましたが、市長にくれぐれもお願いしておきますが、カルチャーパレスの改修については、先ほど私が述べましたように、以前いろいろとあったことは私も知っております。そこらあたりが非常になかなかやりにくい面はあろうかなあと思っておりますけれども、できれば、負担割合が少し人吉を高くしても、やはり私は10市町村で出し合ってやるべきと私は思っております。人吉は財源がそう裕福ではないわけですので、今後の話し合いをやっていく中で、そういうふうな方向でできるだけ説き伏せていただきたいと、各市町村長はですね、私は思っております。

我々も議会として、そういうふうなことではやはり負担が少ない方がいいわけですので、幾ら市に移管しても修繕もしなきゃならんという品物をもらうわけにいかないと私は思っておりますので、そこあたりは十分広域の理事として頑張っていただきたいと思っております。

皆さんはわかって、私はそう思っておりますので、できるだけ市が負担がないようによろしくお願いしておきたいと思います。終わります。

○議長（大王英二君）　ここで暫時休憩いたします。

午後２時52分　休憩

午後３時５分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

５番。

○５番（笹山欣悟君）（登壇）　５番議員の笹山でございます。今議会も初日最後の登壇となりました。かなり早い時間の登壇のようでございますけども、毎議会初日の最後の席が私の指定席ではなかろうかなと思うぐらい、ずっと初日の最後で登壇をさしていただいております。大変お疲れのことだとは思いますが、いましばらくおつき合いをお願いをしたいと思います。

まず初めに、３月31日付で退任されます大松収入役、それから退職をされます職員の皆様におかれましては、長い間の公務員としての市政発展のための御奉仕、大変御尽力されましたことに対して感謝とお礼を申し上げたいと思います。大変お疲れさまでした。また、それぞれの立場で私も御指導賜りましたこと、改めて感謝とお礼を申し上げておきたいと思います。今後も一市民として、健康に十分に留意されまして、御活躍いただきますようにお願いを申し上げます。

それでは、通告に従いまして一般質問を行ってまいります。今回通告いたしました項目は、教育問題から６点、市民の声から１点であります。基本的には教育問題について、さまざまな立場から教育委員会の取り組みについて確認をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

初めに、教職員の労働安全衛生についてであります。

2006年10月に、労働科学研究所による教職員の健康度調査結果が発表され、2007年５月には、文部科学省による教員勤務実態調査結果が公表されたようであります。教職員の健康度調査結果では、健康状態に不調を訴える教職員の比率が、全職業平均の約３倍、また、７割以上の教職員が家庭、余暇生活を犠牲にしているという結果であったようであります。また、９割の教職員がもっと子供たちと一緒の時間が欲しい、授業の準備の時間が不足していると答えているようであります。

さらに、文部科学省の調査結果でも、小・中の教員の平均の超過勤務時間は、持ち帰りの仕事を含めますと、月平均46時間から55時間近くにも上っているなど、労働科学研究所の調査結果と同様の実態が裏づけられる結果となったようであります。

両調査の結果から、教職員の勤務状況、健康実態は劣悪なものと言わざるを得ませんし、教職員の心身の健康は本人はもとより、子供たちの教育にとっても重要な問題と言えると思います。

2000年８月、当時の労働省は、「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」を策定し、職場でメンタルヘルス対策に取り組み、働きやすい環境を整備することを求めました。2002年２月には、厚生労働省は、「過重労働による健康障害防止のための総合対策について」を出し、医学的知見を踏まえ、事業主に対し長時間にわたる過重労働の排除と健康管理対策の強化、疾病が発生した場合の再発防止措置の徹底を求めました。

2005年には、労働安全衛生法が改正され、すべての事業場において、１カ月100時間を超える時間外労働をした労働者が申し出た場合、医師による面接指導の実施と事後措置が事業所に義務づけられました。

この労安法の改正を受けまして、文部科学省は2006年４月、2007年12月、2008年５月と相次いで通知を出し、各都道府県教育委員会、各指定都市教育委員会に対して、「公立学校における労働安全衛生管理体制の整備促進について万全を期すように」と述べております。

特にその通知文の中で、「体制の整備は教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念できる適切な労働環境の確保に資するものであり、ひいては学校教育全体の質の向上に寄与する観点からも重要です」と述べ、また、「平成20年４月より常時50人未満の労働者を使用する事業場も含め、すべての事業場に面接指導等の実施が義務づけられたことから、すべての学校において、面接指導ができるような体制の整備を行う必要があります」としております。さらに、それぞれの所管の学校及び市町村教育委員会への周知徹底も指示をしてあります。

そのようなことから、当然、本市の教育委員会にも通知が来ていることと思いますが、このような通知を受けまして、これまでにどのような取り組みをされてこられたのか、お尋ねをいたします。

以上、１回目を終わります。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

労働安全衛生法の通知を受けて、どのような取り組みをしているか、その進捗状況でございますが、労働安全衛生法の趣旨と、その労働安全管理体制の整備の必要性は十分に認識しているところでございますが、中には産業医の設置に伴う費用負担等もございまして、球磨管内の整備状況と同様に、本市におきましても法の通知を受けての具体的な整備、いわば体制づくりが進んでいない状況でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　なかなか整備体制ができてないというような答弁でございますが、実は昨年、2008年、昨年の12月26日、熊日新聞の記事が掲載をされておりました。表題が「教員の病気休職8,069人」と、文科省のまとめですね、そのうちの「精神疾患62％で最多」と、こういった新聞記事が掲載をされております。ですので、このようにこの記事の中を見てみますと、2007年度に病気休職をした小・中・高の教職員は、前年度比414人増の8,069人だったことが、結局文科省の調査でわかったと。うちの精神疾患の休職が4,995人で62％を占め、ともに過去最高だったと述べております。

この病気休職者は1994年度から14年連続の増加で、人数にしますと、当時の3,596人の2.2倍、精神疾患の休職者については、増加傾向が始まった93年度の1,113人と比較しまして4.4倍と、病気休職者に占める精神疾患の割合が33％増加したと、このように述べておるわけで

すね。

各教育委員会にも対策を取り組むような指導とか面接、また電話相談による相談窓口、それから校長先生等を対象にしたメンタルヘルスの対策、このような研修を実施していると、そういった教育委員会も約80％に上ると、そういった記事の内容でございます。

熊本県内においても、このような病気休職者に占める精神疾患の割合も、全国平均に比べても割合が高くなっているようでございます。基本的にはワーストの方に入っていると。事によるとワースト３位の、その辺に入っているんじゃなかろうかというぐらい休職者、精神疾患の休職者が多いと、そのような状況があるようでございます。

実際、この人吉球磨管内においても休職者の方がいらっしゃるんじゃなかろうかなあというふうに思いますけども、この人吉球磨管内において、そのような休職者の状況、これがどのようなものか、お尋ねをしたいと思っております。

それから、次の労安法の改正、話をさせていただきましたが、１カ月100時間を超える時間外労働した場合、その労働者が申し出をした場合には、医師による面接指導の実施とか事後措置が義務づけられておりますけども、学校現場において１カ月100時間を超える時間外労働の勤務実態があるのかどうか、その辺の状況を把握していらっしゃるのか、お尋ねをしておきたいと思います。

あと１点です、医師による面接指導、これについては、先ほどまだ整備は進んでいないというふうな答弁いただきましたので、どうかなと思いますが、面接指導体制を整備してあるか、また産業医として指定しておられるのかどうか、その辺の状況についてお尋ねをしておきたいと思います。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

メンタル面の指導が必要な先生方が県内にもふえているということは、議員の御指摘のとおりでございます。

ただ、人吉球磨管内の過去５年間の休職者の状況についての御質問でございますけれども、休職者の状況につきましては、球磨教育事務所にお尋ねしたんですが、毎年１名あるかないか、私が関係しました３年、４年間でも１名でございました。詳しく聞いてみますと、球磨管内は少ないと、県下でもですね、非常に少ないんですよという回答がございました。去年メンタルヘルスが必要だった市内の先生が、今、回復されまして元気に勤務をしていらっしゃいます。

次に、勤務実態の把握についてでございますが、これまで小中学校の先生方には授業や教材研究、生徒指導、部活動指導と大会や発表会への引率、地域や関係機関等の会議への出席等、幅広く勤務に精励していただいておるところでございます。

このような先生方の頑張りによりまして、児童生徒、保護者、地域の方々との信頼関係が構築されまして、児童生徒の学力、そして体力の向上や健全育成が図られ、すばらしい学校

経営がなされていると私は思っているところでございます。

しかし、一方には今御指摘のように、恒常的な勤務の兆候を招くという状況にございます。その問題を防ぐために、各学校において「ノー残業デー」を設けるなど、工夫もなされておるところでございます。

私も隔月の校長会、あるいは学校訪問でも、まずこの問題を取り上げて改善、周知をお願いしているところでございます。昨年度、勤務時間外に行う事務量のアンケートを実施しましたが、超過勤務の実態調査につきましての書類による正式な勤務時間調査は行っていないところでございます。今回電話による確認をしましたところ、超過勤務は、一番多い先生と考えられる教頭先生で、月100時間を超えることも時期によってはあるかもしれませんが、ほとんどの月は100時間以内のようでございます。ただ、聞いても少な目に報告ということがございますので、学校次第では数名の方がいらっしゃるんじゃないかと思っております。

なお、全国的な調査によりますと、これは18年度ですが、議員もおっしゃいましたとおり、平均しますと50ないし60時間、月にでございます。ですから、１日に３時間というような結果が出ておるところでございます。市内におきましても、これぐらいか、これよりも多いかなと私は予想しているところでございます。

それから、医師による面接指導体制は整理しておりませんが、産業医の経費等財政的に厳しい状況下での課題でもございますので、校医の先生や市の産業医の活用等を含めて検討し、今後、整理していかねばならないというふうに思っておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　人吉球磨管内が少ないような実績であるというふうな答弁いただきましたけども、実は、五、六年前になるかと思いますけど、実際私も学校の先生がそういった休職された経験ございます。私の娘の担任の先生が１学期、２学期の半ばで休職されまして、あと途中から臨時の先生にかわられたと。その先生が、聞くところによると、昨年あたりとうとう退職されてしまったと、そういった状況も話を聞いたところであります。

身近にそういった休職の先生がいらっしゃるということで、ほかの球磨管内にもそういった状況の先生がいらっしゃるということも聞いておる次第でございます。

先ほど勤務時間の実態状況を答弁いただきましたけども、実は私も先生とお会いしまして、ある先生とお会いしまして、確かに学校の方には少ない時間で報告をされているようでございますが、数名の先生が、それぞれの学校で、実際自分がどれだけ本当に超過時間を勤務されているのか、詳しく時間をはかりながらとられた先生方がいらっしゃいます。

その記録を見てみますと、私が直接お会いした先生は122時間の勤務実態が、１月ですね、１月に122時間の勤務実態がありました。ただ、同じその学校に同勤されているほかの先生方でも、私よりも仕事をしていらっしゃる方は数名おりますよと、そういった話もされてい

らっしゃいます。ほかの学校の先生方につきましては、80時間とか、57時間とか、67時間であったり、88時間であったりとか、それぞれきちっと正確に記録されたら、そういった平均に近いような勤務の実態も出てきているんじゃないかなと思っています。

ただ、実際それだけ100時間を超えるそういった状況が実際にあるということを、御理解いただきたいと、理解をしていただきたいと思いますが、実際学校の方に少ない報告、少ない時間でやっぱ報告されている、そういったことにも問題があるのかなあとちょっと思うところでございますが、それであれば、学校現場で学校の責任として、その先生方の労働時間の把握をきちんと把握できる体制づくり、これも必要なんじゃないかなと考えるところですけども、その辺の労働体制についてはどのようにお考えでしょうか。これについてちょっとお尋ねをしておきたいと思います。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

教職員の勤務実態調査というのは、非常に難しいところがあるわけでございますが、御承知のように、出勤から退勤までを勤務時間としていいのか。退勤した後も通信作成やその他の事務を自宅で行ったり、家庭との電話連絡や家庭訪問を夜行ったりするなど、たくさんの業務があります。勤務時間が明確な職場のように、ここまでが勤務と区切りにくい側面があるわけでございます。

このように学校現場はますます多忙化の状況でございますので、議員御指摘のとおり、調査の必要を強く感じます。今後は実施方法をどのようにするか、それを検討して、実施を検討してまいりたいと思います。

一つの方向としましては、１日を帯状に24時間をつくりまして、どこに出勤して、どういうずうっと仕事をして、帰ったのは何時と、そこまでの仕事の内容を書いて、横で調査、時間をはかるわけですが、これを１カ月、２カ月続かないと、平均的なことが出ないと。非常に先生方にこれはまた負担をかけるわけでございますけれども、しかし、実態を把握するには１カ月ぐらい先生方に頑張っていただいて、勤務状況がどうなっているのかというのが、これが一つの方法じゃないかなと私は思っているところでございます。

いずれにいたしましても、そういうふうに勤務時間の超過が余りないように私たちは整備をしていく、そういうことがその前にあるわけでございますので、その点もよく配慮していきたいというふうに思っています。

以上でございます。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　調査の必要性は感じていらっしゃるようでありますが、実を言いますと、ここに資料があります。先ほど言いました18年の４月付の文科省からの通知であります。安全労働衛生法等の一部を改正する法律等の施行についてということで、通達がなされております。この中で、この中できちっと徹底される、労働安全衛生について万全を期すよ

うにお願いしますということで通知がなされております。

その中で、先ほど言いました労働時間の適正な把握についてということで、この中でちょっと詳しく書いてあるんですけども、ここでもきちっと時間の把握をしなさいと、適正な時間の把握に努めなさいというふうなことで書いて、そこで具体的に書いてあるんですね。使用者は労働時間を適正に管理するため、労働者の労働時ごとに就業時を確認、時刻を確認し、これを記録すること。それから、使用者が始業、終業時刻を確認し、記録する方法としては、原則として次のいずれかの方法によることということで、使用者がみずから現認することにより確認し、記録をする。もう一つは、タイムカード、ＩＣカード等の客観的な記録を基礎として確認し、記録することと。そのようなきちんと18年の通達の中でこういった記録の体制をとりなさいと、整備体制をつくりなさいということで書いてあるわけですよね。

ですので、整備体制必要が、今からそういったつくる必要があるんじゃなくて、当然これは検討して、ちゃんと学校現場に指示をしていかなければならない問題ではなかろうか、私は思っています。ですので、これにつきましては、こういった通達を踏まえてきちんと通達が来てるわけですから、どういった形でするかというのは、今からの検討課題になるかもしれませんけども、こういった体制を整備については通達がありますので、きちっとした体制ができるようにお願いしておきたいと思っております。

それから、その中に労働安全衛生の体制の整備も書いてあるわけですよね。その中で、例えば人吉市の職員の場合で見てみますと、これはきちっと人吉市職員安全衛生管理規程というようなことが規定されまして、こういった人吉市の場合には50人以上の職場ですので、きちんとした労働安全衛生委員会が設置をされ、また産業医も配置がなされていると、そういった状況になっております。

ただ、先ほど言いますように、教職員の先生方の場合においては、通達を受けてからきちっと体制を整備しなさいというふうなことで言ってありますので、やはりこういった通達を考えれば、体制を整備しながら、また規程を設ける必要もあるんじゃないかなとやっぱし考えるところなんですよね。

そこで、まずはこういった安全管理規程を教育委員会としてきちっと定める必要があるんじゃないでしょうか。その辺について、どういうふうにお考えなのか、お尋ねをしたいと思いますし、県内の中ではこういった安全衛生管理規程を設置している市があるのか、その辺の設置状況等についてはどうなのか、この２点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

平成20年度から50人以下の職場、事業所におきましても義務づけられたわけでございますが、現在のところ教職員を対象とする規程はございません。今後は、規程の制定に向けて取り組んでまいりたいと、これは当然と思っております。

県内の状況でございますが、50人以下のあれがありまして、私に説明がありました去年の

10月ごろの時点におきましては、やっぱり進んでいないような感じを受けております。

今度も教育事務所にお尋ねしましたけれども、多忙中ということで確認はできておりませんでしたけれども、やはり進んでいないということは事実のようでございます。

あと、今後どのように進めていくかは、よく連絡をとりながら人吉市でも進めていきたいというふうに思っております。

以上でございます。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　規程の制定については取り組んでいきたということで答弁いただきましたが、これは当然規程をしないといろんな問題等が把握できませんので、ぜひ規程、取り組んで設置をしていただくようにお願いをしたいと思っているところですけども、県内の設置状況についても、なかなか今、年度末控えて大変多忙だということでわからなかったということでございます。

熊本県と熊本市は規程を設置しているようでございます、ちょっと若干資料をいただきましたので、熊本県と熊本市は労働安全衛生委員会を設置したと、また規程も設置したというふうなことで私も聞いているところでありますけども、ほかの市については先ほど教育長が答弁されましたように、なかなか整備がおくれていると、そういった状況は否めないところじゃないかなと思っております。

熊本県内、熊本県全体が、なかなか今までこういった部分については取り組んでこなかった、そういった部分がありますので、非常に整備がおくれているのは、ほかの自治体も一緒かもしれませんけど、やはり人吉市は人吉市としてきちっとこれについては真剣に取り組んでいく必要があるんじゃないかなと思いますので、ぜひ真剣な取り組みをお願いしたいと思っていますが、改めてちょっと確認をしていきたいと思っています。

先ほどから何回も言いますように、50人未満の事業所もそういった面接指導とか、そういった体制の整備は行うことが必要になったということで何回も繰り返しておりますが、人吉市の学校を見てみますと、すべてが50人未満でございます。そういったことで見ますと、それぞれの学校に衛生推進者、これは衛生推進者を一人選任をして配置をしなければならないということになっております。これにつきましては、それぞれの学校に衛生推進者を選任をしてあるのかどうか、それをちょっと確認をしておきたいと思ってます。

それから、これは例えば、規程上は衛生推進者を一人選任すればいいというふうなことになっていますけども、なかなか学校の中で一人でそういった安全衛生を行う、いろんなことをすることについてはなかなか一人では責任が重過ぎるのかなと、そういうふうにもちょっと考えるところなんですけども、職場の改善が十分に行われると、そういった職場の改善を十分に行う必要を考えた場合には、法律上は推進者は一人でも構わないかもしれませんけども、人吉市に安全衛生委員会が設置してございますが、そのような学校にも数人選考して、

使用者と労働者の中から選考して、安全衛生委員会と、そういった部分をやはりつくる必要があるのかなあというふうに思うところですけども、そういった安全衛生委員会を設置をすると、そのことについてはどのようにお考えでしょうか、２点お尋ねをしておきたいと思います。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

現在、安全衛生推進者、これは１名選任をしております。学校で安全衛生面の推進者、ところが、学校安全衛生委員会を設置している学校は今までのところございません。設置するのが議員がおっしゃるとおりのように当然と思います。ただ、安全衛生委員会の構成メンバーに産業医の先生等を含めて組織化をするということになると思いますので、実際にこの委員会を構成して、有効に機能する組織にするためには、検討すべき課題もたくさんございまして、そのような面から検討しながら取り組んでいきたいというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　大変検討すべき課題が多いと、そういうことであれば、大変難しいのかなというふうにちょっと思うところでありますけども、ただ、これ人吉市の教育全体を考えたときに、また若干違った考え方があるのかなとちょっと思うところなんですが、それぞれの学校を見たときに、小規模校あったり大規模校あったり、それぞれの学校がそれぞれ差がありますので、それぞれの学校の中につくることは本当に難しいのかなあと思いますけども、ただ、学校は集約して、教育委員会の中にそれぞれの学校の方からそういった安全衛生推進者の方がそれぞれ労使一緒に出てきて、一つの組織として教育委員会の中で、言うなれば総括安全衛生委員会と、市の教育委員会の総括安全衛生委員会と、そういった部分をつくった場合には、それぞれの学校からそれぞれ推進者の方が数名ずつ出てこられて、それぞれの学校の問題とか悩みとか、いろんな共通する課題等がたくさんあると思いますけども、そういった部分を一緒に問題を出し合うことによって解決できる部分もかなりあるのかなと、そういうふうに思うことなんですよね。

また、各学校の要望とか、いろんな部分が聞かれて、先生方の健康管理とか環境の改善とか、そういった部分にも十分に役立つのかなというふうに思うところであります。先生方が心身ともに健康になると、そういったことが必要でありますし、そういうふうになることによって、先ほど言いましたように子供たちに及ぼす教育、教育に及ぼす影響が物すごく大きな効果があるんじゃないかなと、そういうふうに考えるところであります。

ですので、それぞれの学校で難しいんであれば、教育委員会として、教育委員会の責任として、そういった総括安全衛生委員会と、そういったものをつくるということはどうなんでしょうか、その辺のお考えをちょっとお尋ねしておきたいと思います。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

これまで学校におきましては、子供の安全衛生管理については非常に神経を使っていろいろな委員会を教育委員会で統括した委員会を設置して、子供の安全については全力で取り組んできたところでございますが、反対に教職員の安全衛生管理については、法的な指示があるにかかわりませず、少し甘い点があったというふうに反省をしております。

ですから、議員がおっしゃいましたように、提案されましたように、委員会に教職員の安全衛生面で統括した形で、仮称となると思いますけど、総括安全衛生委員会の設置、規程の整備を含めた労働安全管理体制の整備は、これはもうやらねばならないと思っておりますので、今後、設置の方向で検討してまいりたいというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　ぜひ、さっき教育長から答弁いただきましたけども、ぜひ設置の方向でこれ検討いただきたいと思っています。先生方の本当労働安全衛生の問題、非常におくれてきた、それは本当に私が今いろいろと確認をしてきましたけども、その中で明らかになったことだと思っております。ぜひこれについては、私とすればもう21年度中にはぜひ検討しながら、もう21年度中にはそういった規程の設置、もしくは仮称と言われましたけども、そういった安全衛生委員会の設置、そういった部分が設置できるような形で、これはもう早急に御努力をお願いしたいと思っておりますので、ぜひ、そういった形で速やかな整備をお願いをしておきたいと思っております。

次に、学習指導要領改訂に伴う移行期間の夏休みの短縮という問題でございます。

これについては、２月13日に開催されました全員協議会において説明を受けたところでございます。そういった説明の中で、いろんな問題点等も説明いただきましたけども、説明を聞いただけでなかなか理解に苦しむ、そういった部分もできますし、疑問のところも出てきたところでございます。

そこで今回、通告した次第なんでございますが、まず、学校教育課と市内校長会で協議を重ねながら夏休みを５日間短縮するというふうに決定をされたと、そのようでございます。なぜ夏休みを短縮することになったのか、最大の理由を改めてお尋ねをしておきたいと思います。

それから、８月末といいますと、なかなか残暑が厳しい状況でありますので、子供たちの健康上の問題を考えたときに、非常に暑い、そういった暑い中で、子供たちの生活のリズム、もしくは集中力、また夏休み後の疲労への負担、そういった部分を考えたときに、本当に子供たちにとって学習効果があると言えるんでしょうか、この辺についてはどういうふうにお考えなのか。

それから、夏の教室の温度ですね、これは、夏はかなり温度が上昇するんじゃないかなと、そういうふうに予想するところでありますけども、そういった教室内の温度調査、これにつ

いては調査をされているのか。もし調査をされたんであれば、どのような方法で調査をされたのか、その辺の経過についてお尋ねをしておきたいと思います。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

平成20年３月に学習指導要領が10年ぶりに改訂されまして、小学校は21年度から22年度まで、中学校は23年度までを移行期間としております。つまり小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から新学習指導要領で実施されます。

今回の改正で、１週間当たりの授業時数が小学校１、２年生で２時間、その他の学年で１時間増加します。特に小学校では、移行期間に入りますと、すぐ授業時数がふえることになります。中学校は平成24年度からふえることになります。

したがいまして、夏休み期間の短縮の目的は、授業時数の確保を通して学校生活の充実や学力向上を目指すために行うものでございます。それに対応するために、来年度から試行という形で取り組みを始めてみることにいたしました。それが８月26日の始業式ということでございます。

確かに議員御指摘のように、８月後半はまだまだ残暑が厳しい時期であります。平成20年の夏に教室の温度調査を実施いたしました。具体的にはここに各学校のがあります。この調査は、平成20年７月１日から18日の終業式までと、９月１日の始業式から12日までの２週間、各学校の普通教室の10時、12時、14時の気温を測定したものでございます。

その結果、７月の終業式前と９月の始業式の後では７月の方が気温が高いという結果が出ました。８月は調査していませんが、お盆を過ぎると最高気温は下がってきます。８月下旬と９月初めの始業式のころと、そう変わりはないのではないかと予想をしているところでございます。感じとしましては、最近、９月が非常に気温が高いというような感じがいたします。

また、来年度は土、日、海の日の関係もあって、１学期の終業式が７月17日の予定でございますので、45日間という長い間夏休みになる予定でした。５日間短縮しても休みは40日ぐらいあります。

学習効果につきましては、確かに暑い時期ですので、どのような内容で検討するのか検討する必要があると考えています。ただ、暑い中、一日じゅう座ったままで授業を受けているのでは効果が上がるか疑問に思われるのも当然でございます。

したがいまして、現在、各学校に８月週の取り組みを全部の先生方で考えていただきたい、繰り返しお願いをしているとこでございます。行事等含めて、８月のこの１週間をどのように活用するか、各学校の創意工夫を期待しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　各学校の創意工夫を期待していらっしゃるようでございますが、た

だ先ほど教育長答弁されましたように、基本的には学校生活の充実とか、学力の充実を目指すために行うんだと、そういった答弁でございました。

学校生活の充実とか学力の充実をさせるためには、きちっとした学習をさせないかんと、そういった部分がありますよね。そういった学習、学力を充実させるためには、やっぱしきちんとした授業をさせないかんということで、基本的には教室の中で座って学習することになるんじゃないかなと、そういうふうに考えるわけですよね。

そこで、そのような本当に学習の効果が本当に成果があらわれるのか、それについては若干疑問が残るところではあります。

それともう一つは、夏休みは温度調査がされていらっしゃいますが、これは20年度だけでしょうか、20年度だけですね。その年その年で状況、気候の状況が変わると思うんですよね。20年度はもしかしたら涼しかったかもしれない、暑かったかわかりません。ただ、もしかしたら19年度は非常に暑かったかもしれません。やっぱしそういった２年なり、３年なりの経過を調査をやった中で、本当にこういった結果が出たというふうなことで調査をされないと、ただ１年だけの調査結果で判断されても、問題があるんじゃないかなと私は思います。

そういった点については、さらにそういった調査については、きちっと踏まえて今後も私は調査をしていただきたいと思いますし、完全移行するまであと２年ないし３年の試行期間がありますので、その中で調査をされながらきちっとお願いをしたいというふうに思っています。

ただ、今の状態でも若干先生から相談を受ける部分が、今の状態でもなかなか無風の状態があると、無風の状態で非常に教室の中むんむんしてる。その中で本当に子供たちには授業させられんて、そういった話も聞くわけなんですよね。ですので、そういった中でこれだけ夏休みを短縮して、５日間も短縮してされるんであれば、そこに子供たちが本当に健康状態を考えたときには、私は本当冷房ば入れてくれんなって言いたかっですけども、財政的に非常に厳しい部分があろうかと思いますが、無風状態で何もないよりも、そこにちょっとした風があれば、子供たちも気分的にも大分やわらかくなるんじゃないかなって思います、気分的にもですね。

ですので、できたら無風状態を避けるために扇風機とか、そういった部分をちょっと入れて風を教室の中に入れるようなそういった配慮とかはできないのかなと思うんですけども、そういった設備の投資、その辺についてはどのようにお考えでしょうか。

○議長（大王英二君）　ここで時間の延長をいたします。

○教育長（鳥井正徳君）　風を通すような教室の環境設備、これは全く私もそのとおりと思います。来年度の試行期間に温度調査などを初め、学校の動きや教育活動の実施状況等を含めて検討を行って、何が必要なのか、扇風機ではどうかとか、何が必要なのか、そしてどんなことができるのか、各学校の意見を聞きながら、財政状況も勘案しながら検討していきた

いというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　ぜひ検討お願いしたいと思いますが、あと１点ちょっと私の考えをちょっと話をさせていただきたいと思います。

私とすれば、あえて夏休みに５日間とらんでも、そんな気候の涼しい時期がほかにもありますから、例えば１学期とか２学期とか３学期の始業式なり終業式を１日ずつでも、例えば１日とか２日とかずらして、ずらすことによって、指導要領５日間、35時間の授業時間の確保、それはとれるんじゃないかなって思うわけなんですよね。

わざわざまとまってとらんでも、そうやって気候のいい時間をちょっとでもずらしてやる。それじゃそこに１日、２日確保する。そっちの方が逆に学習効果も上がるんじゃないかなって、そういうふうに思うんですけども、そういった分散をして確保すると、そういったのは今の状況では難しい状況なんでしょうか、その辺のお考えをちょっとお聞かせください。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

今議員がおっしゃいました内容は、私も１週間短縮する場合にどこでするか、１学期、２学期、３学期と分けてやる方法、いろんなこと今の案には一つ頭の中にございました。そして、いろいろな提案を検討していただく中で、最終的にやはり校長会等々から夏休みという決まった経緯がございます。

どこでふやすかということになって、最後は長期休業の短縮しかないんではないかということになったわけでございます。長期休業といいますと、学年末の休業日があります。それから、夏季休業日――夏休み、それから冬季――冬休み、学年末休業日があります、これは３月です。それから、学年初めは４月ですね。その四つの休業日の中で、１週間どうかできないかって、子供に健康的にも負担をかけないでということで検討した経緯があります。

具体的にちょっと申しますと、学年初めの４月から６日までのあれは、物すごく学校は忙しいときでございます。人事異動の後の企画委員会、職員会議など学年初めは学校の体制づくりや時間の確保、始業式、入学式の実施など計画がありまして、まずここははねられました。

夏季休業というのは前半が考えられたわけですけれども、一番気温が高いとき、そして中体連とかいろんな行事が入っている。それから夏季休業日以降は、残暑が厳しい時期であるが、前半ほどではない。ここは適当じゃないかというようなことでした。

それから冬季、冬休み休業日の前半、クリスマス前後ですが、年末年始など家庭は慌ただしい時期でございまして、本来家庭でお手伝い等しっかりしていく中で、家庭での教育に力を入れたい時期でございます。また、給食センターも調理機器、調理施設の大掃除などのテーマがあり、なかなかここではできないんじゃないかと。それから冬季休業日の後半、い

わゆる３学期の初めでございます。これを１日か２日、前に持ってくることはできないかということでございますが、新年を迎え新たな気持ちでスタートする時期でございますが、給食の提供がいつからできるかが、これがまず一つの課題でございます。それから、日数をまとめてとることが、とっても１日というようなぐあいでなかなか難しい。

それから、学年末休業日は、学習内容が終わっていることが多うございまして、年度末のまとめや遠足、卒業式、終業式、次年度の準備、教職員の異動などいろんな行事が多く落ち着いて学習ができにくい時期でございます。

こういうふうに各学期あるいは長期休業日のいろいろなところを検討して、一致したところが夏休みの後半でございます、御理解いただきたい。今回の休業の決定は、規則改正を行っていませんので、本来、各学校の校長が学校としてどのようにしていくのかをさまざまな情報をもとに判断することになっております。そのような視点で、今回も事前に検討をしていただきましたが、保護者の御意見までは特に伺っておりません。来年度以降も、来年度試行を踏まえまして、校長会や職員や保護者や地域の意見も聞きながら、学校としてどのようにするのか、教育委員会と協議しながら判断していきたい、そのように思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　今の答弁を聞いていますと、結局消去法にすることによって残ったのがそこだったというふうなことかなと思いますが、これはそれぞれに十分な検討されてのことだと思いますけども、教育長が最後答弁されましたように、今後あらゆる検討は私も必要だと思っています。

ですので、今回はこういった形で決められましたけども、私一つ気になったのが、教育委員会と校長会でしか決められていない。学校の現場の意見が多分反映されていない。学校の現場の先生の意見は聞かれていないんじゃないかなというふうにちょっと思っています。

ですので、先ほど教育長答弁されましたように、学校の直接生徒を教える先生方の意見とか、保護者の意見も取り入れていただく必要があるのかなと思いますので、今後そういった学校現場の意見とか保護者の意見とか、そういったものを十分に取り入れていただいて、そして子供たちの健康状態とか、学校生活でのリズムとか、そういった部分が、子供たちのそういった部分を十分に考慮して取り組みをしていただきたいと思っています。

試行期間ですので、この試行期間の間にそういったあらゆる方策を考えていただきながら、完全実施の時期に、きちっとできるようにそういった部分でこの点についてはあらゆる検討をさらにお願いしたいということで、この項目については終わっていきたいと思います。

次に、家庭調査カード、また健康調査カードについてであります。

新学期が始まりますと、毎年同じように学校の方から家庭調査カード、それから健康調査カードの提出がなされています。これについては保護者の方からも、「何で毎回ぎゃん同じ

とば書かんばんとじゃろか」って、例えば３人、４人おれば、同じものを３枚も４枚も書かんばんと。私も実際４人おりますんで、４枚、二つ合わせて８枚ですよね、８枚書いた一人であります。

やっぱし本当に同じもの書くと、何でぎゃんと同じんとば書かんばんとやろかというふうに思うところなんですけども、そこで、例えば小学校で１回書けば済むとか、中学校でも１回書けば、それがずっと小学校生期間使えるとか、中学校でも３年間使えるとか、そぎゃんことできんとかなあって、あるとこっじゃそぎゃんふうに１回書けば済むって、だけん人吉もそぎゃんふうにできんとかなあってちょっと相談の受けたところなんです。

そういったところで、今回聞いてみようかなということで通告したわけなんですけども、実際私も今、人吉二中の方に子供が在籍していますので、二中の状況しかわりません。そこで、私は毎回書いてるというふうなことで、私も毎回書いてる方なんですけども、家庭調査カード、それから健康調査カードの作成についての実態、これは市内の小中学校一緒なのかどうか、その辺が具体的にわかりませんので、その辺の状況について、まず教えていただきたいと思います。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

家庭調査カード、健康調査カードにつきましては、私も同じような経験を持っております。特に通学路、書くときには何枚も書かにゃいかんと、忙しいときにと思ったこともございますが、このカードは担任を中心として活用しています。教育活動上必要な情報を得て、子供をよりよく育てるために使っていくものでございます。

家庭訪問や書類作成や緊急時の連絡、学級連絡網の作成の基本状況となります。現在、今家庭調査カードでございます。現在、市内の各小中学校では、毎年書いてもらっている学校が４校、２年ごとに書いてもらっている学校が４校、そして３年間使っている学校が２校ある状態でございます。各学校の方針に従って作成している状況でございます。

健康調査カードは、このカードは養護教諭を中心として活用しています。現在、人吉市の市内の全小中学校で、統一形式のものを使用しています。内容は緊急連絡カード、健康保険証の有無を含みます。保健調査票、結核診断問診票の内容がＡ３版の表裏印刷で毎年提出してもらっています。こちらのカードは、結核予防法、学校保健安全法の規定の中に、毎年健康相談や問診等を行われなければならないようになっていますので、それを兼ねて毎年行っているものです。

こちらのカードにつきましては、刻々と変化する成長期の子供の健康管理のために、毎年最新の情報を得ておくことが重要であると認識をしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　３年間使っている学校が２校ということは、二中だけが毎年書いて

いると、ほかの中学校は１回で済むということなんですね。初めてそういった実態がわかったところなんですけども、このカードですね、書いてますと、マル秘というふうな形で書いてあります。やはり大事なそれぞれの子供の情報等が学校にわかるようになっているわけなんですけども、基本的にはこれそれぞれの個人情報に当たると私は思っています。ですので、当然個人情報保護法の関連性もちょっと出てくるのかなというふうに思っているところですけども、個人情報保護法との関連について、保管とか処分の方法はどのようにされているのか、この辺はいかがでしょうか。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

保管につきましては、ずっと以前の20年以上前は担任が手持ち資料としてた時代もありました。しかし、平成17年に個人情報保護に関する法律が施行されましてからは、学校で一括管理し、外部に情報が漏れないような対策がとられています。多くの学校がかぎのついた場所に保管をしています。また、不要になったカードは学校が責任を持ってシュレッダー処分をしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　法律の施行後は、管理をしていらっしゃるということでしたけども、以前は手持ち資料にしていたとか、そういった状況でありますけども。

そこで、不要になったカードを学校が責任を持ってシュレッダー処分してるというふうに御答弁いただきましたけども、基本的には、学校でシュレッダーで処分する前に、基本的には毎年私、返還すべきじゃないかなと私は思うんですけども、その辺のお考えはどうでしょうか。

また、もし不要になったカードを１年過ぎた部分を学校が責任持ってシュレッダー処分してると。それについては、保護者は何もそういった同意はとっていないわけですよね、同意していないわけですよね。そういうことであれば、そういったシュレッダーで処分すると、そういったことについては同意をとる必要があるんじゃないでしょうか、この辺についてはいかがでしょうか。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

保護者に返却しなければならないのではないかということですけれども、返却するのも一つの方法であると思います。しかし、集めるときは学校が確認できますが、児童生徒を通じての返却は、確実に返却されたか確認する方法が難しいという面もございます。紛失、漏えいの危険性も考えられます。取りに来ていただいたり、先生方が返却して回ったりすることも現実的では考えられません。このようなことを勘案しても、シュレッダー処分を前提にしてカードを集め、活用が終わったら学校が責任を持って処分するということが、現実的であると考えて今までやってきたわけでございます。

しかしながら、やはり保護者にも了解を得ていくということは大事なことではないかと思っております。今後はそういう面でも配慮したいというふうに思います。

以上でございます。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　ぜひ、そういった法律等を遵守していただきながら、そういった十分な配慮もしていただきたいと思いますが、あと１点、あと１点確認したいと思いますが、先ほどそれぞれ２年ごととか毎年とか３年に１回とか調査カード書いておりますけども、これ人吉市内の学校が同じような取り扱い、取り組みができないのかなあというふうに思うわけなんですけども、それぞれ学校で違うということであれば、不公平感をちょっと感じる部分がありますけども、そういったことで逆に教育委員会の方から、例えば中学校であれば３年間一緒、１回で書けばいいとか、例えばもう小学校は２年に１回ずつお願いしたいとか、そういった部分を各学校に対してお願いすることはできないでしょうか。

例えば、これは保護者がそういった学校に保護者の方からお願いしなければいけない部分なのか、教育委員会の方からそういったお願いができるのかどうか、その辺をちょっと確認をお願いしたいと思います。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

家庭調査カードにつきましては、各学校の判断で使用期間を決めておられますが、教育情報としての価値、家庭環境や地域環境の変化の速さ、保護者の要望や負担など、さまざまな点から各学校で今まで判断されています。教育委員会として共通の取り組みにすることは各学校の特色、実態に応じて教育活動が行われていることを考慮しますと、余り好ましいことではないかなと思っています。

しかし、各小中学校に他の学校の状況を知らせながら、各学校の改善や見直しについて、再度検討していただくように働きかけることはできますので、学校の実態に応じた検討をしていただくように働きかけたいと思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　ぜひ保護者の負担の軽減にもなるように、そういった働きかけができる範囲の中で、ぜひそういった取り組みをお願いしたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思っています。

時間がだんだんなくなってまいりましたが、給食費の値上げについてであります。

このことにつきましては、昨日の全員協議会の中で一定の学校給食センターの運営委員会総会において、決定されたことについて説明がありました。一定の理解をしたところでありますので、やめようかなと思ったところなんですが、若干確認をしたい部分がありますので、そういった部分について確認をさしていただきたいと思います。

ある程度昨日の全協の中で理解できてるんですけども、12月以降、毎議会質問してきましたので、12月議会以降のこういった給食費の取り組みについてはどのように、ＰＴＡ等についてもどのように対応してこられたのか、その辺の経過について確認をしておきたいと思います。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

12日以降の給食費値上げにつきましては、十分検討するということで答えておりますので、経過について少し詳しく申し上げます。

12月５日に学校給食センター運営委員会臨時総会を開催をいたしました。会議の概要は、12月議会において御説明申し上げたとおりでございますが、保護者の方々には12月５日付で学校給食運営委員会事務局から文書で配布をいたしております。

平成21年１月23日に中原小学校、２月５日には第二中学校、西小学校、西瀬小学校の給食費合同説明会が開催されました。学校やＰＴＡ役員の方々から全保護者に呼びかけていただきましたが、いずれの会場においても、保護者の出席は多い状況ではございませんでした。

説明会は、給食センターから給食用食品化学の説明と来年度給食費試算の説明を行い、その後質問に答える形式をとり、出席された保護者や先生方は、給食費に対して理解が深まったと思っております。

また、学校給食センター運営委員会臨時総会で設置いたしました、学校給食費検討委員会第１回会議を２月４日に開催いたしました。検討委員会の構成員ですが、市内小中学校ＰＴＡ会長10名、母親部10名、学識経験者２名、市内校長会正副会長、教育部長及び学校教育課長の合計26名で構成されております。

給食費検討委員会では、栄養士から１食単価が小中学校ともに約15円増の月額にして約200円の増であれば、栄養面や安全・安心で多様な献立ができるのではないかと説明がなされました。

次に、37業者の指定納入業者の中から代表して、魚肉の肉関係、一般物資関係、農産物生産者の３人の方に製造、生産の現状を話していただきました。いずれの業種におきましても、子供たちが食べる学校給食なので頑張って協力しているが、大変厳しい状況にあるとのお話でございました。また、ＰＴＡ会長から、各学校の保護者の方々は値上げに対してどのような考えなのか、把握されている範囲で報告をされました。

２月24日に開催されました県学校給食共同調理場連絡協議会におきまして、県学校給食会から平成21年度学校給食物資価格表が提示されました。それをもとに栄養士が来年度給食費試算を作成し、２月26日には第２回学校給食費検討委員会を開催したところでございます。

来年度の給食費と給食回数について審議いただき、小学校の１食単価を現在の220円62銭から235円に約6.5％、15円の増、中学校の１食単価を現在の259円35銭から275円、約6.0％、16円値上げし、年間の給食回数は平成20年度と同回数の小学校184回、中学校は180回が適正

であるとの全委員意思が一致いたしたところでございます。

そのほかにも全委員の意見として、給食費の値上げが承認されたら、運営委員会から保護者への周知と理解や、給食で使用される食材が安全・安心の良品、そして新鮮であり、また適正価格で納入され、子供たちに栄養バランスのとれたおいしい給食の提供を、なお一層推進されることを運営委員会に要望されております。

３月２日に開催されました学校給食運営委員会総会では、県給食会が提示した給食物資、価格などを参考に、来年度給食について説明され、さらに学校給食費検討委員会で慎重に協議した結果が報告があり、審議が行われたところでございます。

その結果、学校給食費検討委員会で決定いただきましたとおり、平成21年度の給食回数を小学校184回、中学校180回とし、小学校給食費月額3,900円が10カ月分と、4,240円が１カ月分の合計年額4,300、240円、中学校給食費は月額4,500円の11カ月分、年額４万9,500円と決定をいたしました。

保護者の方々へは、今週中には学校給食運営委員会総会の会議概要を文書による配布とホームページによる掲載で、周知と御理解を得たいと思っているところでございます。

以上、経過を報告いたしました。（発言する者あり）年額の中学校を１カ月分の合計年額は４万3,240円でございます。訂正をいたします。（発言する者あり）失礼しました。小学校給食費月額3,900円が10カ月分と、4,240円が１カ月分の合計年額４万3,240円に訂正いたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　それぞれ検討委員会、また運営委員会の総会と十分な審議をされて、決定をされた経過を伺うことができました。

私がちょっと気になったのは、今後、ホームページなり、もしくは文書等によって保護者の周知、理解を得たいというふうな答弁いただきましたけども、私が若干ちょっと気になった点が、先ほどの答弁でありましたように、説明会をそれぞれの学校でしたけども、なかなか出席が思うように多くなかったと。むしろ少ない状況だったというふうにちょっと受け取れたわけなんですけども、そのような中で、保護者の理解が十分得られたのかなあって考えるとこなんですね。

もしそういった出席が少なかれば、そういった説明会の資料等をその時点で保護者に配布されるとか、そういった配慮も必要だったのかなあと私はちょっと思うところなんです。

それと、説明会を開催されていない学校もあるというふうな状況もありますので、そういった出席者が少ない、もしくは説明会も開催されていない学校もある。そういった中で、十分な保護者の理解が得られたのかなというふうに思いますけども、私はすべての学校で説明会を開催してほしいと、そういったことも要望していたわけなんですよね。でも開催されなかったと、これは学校のＰＴＡ等の取り組みなので、いたし方ない部分があるかもしれませ

んが、そういった状況の中で、教育長として保護者の理解というのが十分に得られているとお考えでしょうか。その辺、教育長のお考えをちょっとお聞きしておきたいと思います。

○教育長（鳥井正徳君）　保護者の理解は十分得られているかということでございますが、給食センターの説明会や出席者は多くありませんでしたが、学校での説明会の実施などできることは一生懸命積極的に行ったつもりでございます。十分周知できるようにやったつもりでございますが、出席者が少なかった等がありまして、まあ完全にとはいかない面があったかと思います。

そういうことを踏まえまして、今後は給食費検討委員会の報告の中にも要望されておりますが、値上げのお知らせの配布やホームページの掲載などを行い、周知するとともに問い合わせなどに対応し、理解を得ていきたいというふうに思います。また、安全・安心の食材を使用し、児童生徒に栄養バランスのとれたおいしい給食の提供を推進し、学校給食にさらなる理解を得ていきたいというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　この給食の問題についても、本当に私も毎議会質問いたしながら、ずっと教育委員会の考え等を議論してきたところでありますけども、私は給食費の値上げについて、反対だから質問をやったというわけじゃないんですよね。やっぱし給食費の値上げがどのように保護者が理解できるのか、そういったことを十分に保護者に理解してほしいと、そういったものがありましたので、かなり厳しく、口酸っぱく同じような質問をやってきた部分もありますけども、先ほど教育長答弁されましたように、十分な理解とまではいかないけども、教育委員会としてやれることはやったんだと、そういった答弁いただきましたが、確かに教育委員会としてされることは本当に真剣に、もう一生懸命あらゆることをやりながら検討、実施をされてきた、これについては私も大いに評価をしたいと思っています。今まで非常にいろんな問題点を指摘しましたけども、そういった部分については本当に評価をしておきたいと思っています。

ただ、最後まで説明責任を果たすというのが、必要な部分でありますので、今後とも十分な説明責任を果たしていただきますようにお願いをしたいと思いますし、以前も申しましたけども、学校教育の中での学校給食が果たす役割、これを十分に踏まえていただいて、今後ともに十分に健全な学校給食運営が果たされるようにさまざまな取り組みをお願いしたいと思いますし、保護者に対しては、なるだけ保護者の理解が得られるように十分な周知等を今後ともよろしくお願いしておきたいと思っています。そういったことで、この件については終わっていきたいと思います。

あと次に、二中校舎の結露対策ということで通告をいたしました。

二中校舎は村山台地に昭和56年の９月に移転して以来、約28年経過しております。そこで、

建設当時から言われてきたことが、結露の問題であります。すぐに結露が非常に多くて危険だと、そういうふうに言われてきました。私もたまたまよく学校へ足を運びますけども、雨が降ったときなどスリッパを履いて歩けないと、用心して歩かないと歩けないような状況があります。

そういった中で、建設当時から先生方からも結露がひどいけん、どぎゃんかしてもらえんだろうかというふうな、そういった要請は何回となく教育委員会の方にも話が来てるんじゃないかなと思っているところであります。

先生たちも、生徒もよく転んでけがをすると、そういった状況がたびたびあるようでありますけども、この結露対策についてどのような検討をされてこられたのか、また結露を改善する対策はないのか、この２点お尋ねをしておきたいと思います。

○教育部長（浦川康徳君）　こんにちは。御質問にお答えいたします。

二中の結露の問題でございますが、学校からも結露をどうにかできないかというお話をたびたび伺っております。教育委員会も技術職員とともに現場を見て、現状を認識しておるところでございます。

学校の廊下などでは、冬場の湿度の高いとき、あるいは梅雨時期に結露しやすくなるようでございますが、二中は特に他校に比べても多い状況でございます。しかし、湿度の高い外気を遮断することができないなど、学校施設の構造上の原因もあり、結露をとめる根本的な改善は大規模な改修を除き大変難しく、現在まで対症的な措置と申しますか、滑りどめのシートを廊下などに張りまして、安全を図ってきたというのが実情でございます。

根本的な結露防止につきましては、大規模な改修が必要になってくると考えております。方法といたしまして、断熱にすぐれた効果を発揮するボード類や結露防止塗材などがあるようでございますが、技術的な問題、財政的な問題など、関係部局と協議してまいりたいと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　根本的には大規模改修をする以外ないというふうな御答弁でありますけども、ただ建設当時から問題になっていた部分ですよね。もう約28年、28年も子供たち、生徒たちが結露、本当に結露が多くて、本当滑ったりけがをしている。それが28年もの間続いていると、そういった状況なんですよね。その中で、結局は抜本的な対策がないとか、大規模な改修をしなければならないとか、大規模改修には財政的な問題が伴うのでどうしようもないと、そういった状況のままでいいのかなあってちょっと思う次第なんですよね。

ついこの前も、何か生徒が滑ってけがをしたというような話も聞きましたし、このごろ先生から漏電をするというふうな話を聞いております。非常に漏電が多いと。ですので、この漏電するのは、結露が原因であるというお考えでしょうか、その辺の調査についてはされて

いらっしゃるでしょうか、その辺いかがでしょうか。

○教育部長（浦川康徳君）　御質問にお答えいたします。

ことしに入りましてからは、１月の29日に漏電ブレーカーが落ちております。この日は結露が多い日でございまして、学校から電気保安管理を委託している九州電気保安協会へ連絡し、調査を行っております。調査の結果、原因はスイッチ部分から結露した水滴が回路に入り、漏電ブレーカーが落ちたとのことでございます。

原因となったこのスイッチ８カ所11個を新しいものに取りかえ、水が入らないようにしてあり、その後は漏電ブレーカーが落ちる事態は生じていないというふうなことでございます。

議員から御指摘がありましたように、結露対策につきましては、このまま放置しておけるような問題ではないと考えておりまして、経済的で効果のある工法等についての調査研究とともに、関係部との協議を進めてまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　ぜひこれ検討を進めていただきたいと思いますけども、基本的にどれだけの予算が必要なのかとか、あらゆる調査を私はしていただきたい。そういうふうに思っています。きのう議案質疑の中でも質問しましたように、最終補正で2,000万円とか500万円とか減額の補正をされるならば、それだけの部分を使って調査なんかはできるんじゃないでしょうか。重要な部分については、そういった部分で何とか調査できるような体制を早目につくるとか、そういった措置も私は必要なんじゃないかなと思っています。幾らそのときにやっても、調査をしていない限りはどうした予算措置も計上することはできませんし、財政課とも協議することできない。そういった状況もあると思いますので、ぜひ私はこういったこの結露対策については、ありとあらゆる方策を検討しながら、どういった方策が一番いいのか、そういった調査については早目に調査をしていただきながら、今後対策をとっていただきたいというふうに思いますので、ぜひそういうような方向で検討をお願いしたいと思っています。

以上、よろしくお願い申し上げます。

最後に、二中前の市道のスクールゾーンについてということで通告をいたしました。

学校の、二中の前の学校の登校については、いろいろと学校長とかＰＴＡ会長等の連名で送迎等についての注意事項という形でいろいろと通知はされております。ただ、結構車での送迎がかなり多い状況がありまして、なかなか危険な状況がかなりあると、そういった中で先生とちょっと話をする機会の中で、朝の登校について結構車の送迎多かけんが、あそこばスクールゾーンにでけんのかなあというふうな、そういった話がちょっと持ち上がったところであります。

そういったところで、スクールゾーンを設置すれば、生徒たちの安全も登校時間帯だけで

も安全に守れるけんが、よかっちゃなかかなあというふうな、そういった話もちょっとしたもんですから、スクールゾーンについてどうなのかなということで今回通告しましたけども、スクールゾーンについて、どういった要件でスクールゾーンが設置できるのかどうかというのも若干わからない部分もありましたので、そういったスクールゾーンの設置の要件とか、あと例えば二中校区の正門の前に、例えば朝の７時半から８時までの30分の時間帯でもそういったスクールゾーンの設置ができるのか、その点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（深水雄二君）　お答えします。

スクールゾーンについてでございます。スクールゾーンは、子供の登下校の安全を確保するための道路と位置づけられております。まず、スクールゾーンにおける車両通行禁止などの規制につきまして、その手続を人吉警察署の方にお尋ねしましたので、御説明を申し上げます。

まず、規制をかけることで付近の住民に不便をおかけするため、付近の住民、沿線の住民の同意を得ることが最重要であるとのことでございました。歩行者専用にするための規制をした場合は、周辺の関係者に対し通行許可証の発行を行うことになります。ただし、迂回路がある場合は通行許可証の発行はないとのことでした。

次に、特に決まりがあるものではないとのことでしたが、一般的には学校長、ＰＴＡ会長などの連名で地元警察署長へ規制することへの要望書を提出することになるようでございます。この提出されました要望書につきまして、道路の幅員、歩行者数、歩道の有無――歩道があるかないか、迂回路の確保などについて道路管理者などとの協議、警察との協議を行い、最終的に妥当であると判断されますと、警察署から公安委員会へ上申されることになるとのとこでございました。そして、最終的に公安委員会において許可されますと、道路標識などを設置し、交通の規制をすることになるということでした。

スクールゾーンの交通規制を行うには、一般的に道路幅員が狭く、また十分な歩道幅がない。交通量が多いなど児童生徒の登下校時における安全性が確保できない場合に規制をされることになるようでございまして、お尋ねの箇所につきまして、人吉警察署へお問い合わせをしましたところ、条件面で厳しいのではとの御意見でございました。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　確かに条件面等考えれば、本当に厳しい状況にあるのかなあと思いますけども、そういったことも考えて、今後、これについては学校なりＰＴＡなりいろんな話し合いも必要かなと思いますので、これについてはスクールゾーンのあり方、要件等がちょっと理解できましたので、これについてはもう終わっていきたいと思っております。

最後に、今回６点ほど教育委員会の問題を質問してきましたけども、最後に１点だけ通告

はしておりませんけども、私の意見ということで要望ということでお聞きをいただきたいと思っています。

これは、さきの全員協議会の中で教育長の方から説明がありまして、謝罪があった件でありますけども、中学２年生の社会科テストに出された川辺川ダムの賛否を問う問題の件であります。

これは本当に、私はもう答弁は求めませんが、非常に大きな問題って考えています。新聞記事等に掲載されましたように、教育関係者、それから保護者、また流域住民からの疑問の声は確かにあると思っています。また、ダム問題について、授業も行わずにテストをすると、そういうこと自体、何でそぎゃんことばすっとかなってやっぱし思いますし、生徒たちのことを本当に考えて教育をされているのかなと、ちょっと不安に思うところでございます。

事は、今の地元がこのダム問題で賛否を抱えている、そういった地域のある中で、子供たちに与える不安とかいろんな面を考えたときに、先生たちの社会問題に対する認識とか、感覚の欠落がこういった問題を引き起こしたんじゃないかなと、そういうふうに思っているところであります。

実は私の息子、子供も――済みません、娘です、子供も中学２年生でありまして、このテストを受けております。全員協議会で説明があったまで私は知りませんでした。そこで、そのときに帰って子供に、「社会科の共通テストでダムの問題も出たっや」って聞きました。そして「どぎゃんやった」って聞いてみたんですけども、もう子供は「わからん」って言いました。で、多分とぼけて言ったんじゃないかなと思っていますけども、そこで「先生は何か言いなったんね」って聞きますと、「校長先生が謝んなった。お父さんたちにはＰＴＡのときに謝るって言いよんなったよ」って、そういうことを言いました。非常に私はショックでした。校長先生が生徒に謝る前に、何で保護者に対して説明がなかったんでしょうか。私はショックであります。

子供に謝って、また後でＰＴＡに説明するって、謝るって、保護者に対する説明責任が欠けてるんじゃないでしょうか。そういうふうに思ったところであります。そういった事情については、校長が責任持って保護者にちゃんとした説明をするべきじゃないでしょうか。ただＰＴＡに説明しても、ＰＴＡに……

○議長（大王英二君）　笹山議員、一般質問でございますので、質問がまだ残っておりますので、項目が。

○５番（笹山欣悟君）　はい、終わります。ただ、そういったことで、そういった状況がありますので、それについては今後十分に考えて、子供たちの不安とか動揺を与えることがないように取り決めを今後していただきたいと思いますので、そういったことを私は要望しておきたいと思っております。

最後に、市民の声から１件通告しております。ＳＬ人吉運行における撮影スポット場所の

安全対策についてということであります。

４月25日のＳＬ人吉運行に伴って、写真撮影スポットの選定に向けた関係者による現地視察が行われたようであります。ＳＬ人吉の運行で、熊本駅から人吉駅までの沿線に、恐らく鉄道マニアとか観光客が詰めかける。これは本当に予想できることでありますが、主に人吉の沿線見たときに、中原校区が主になるって予想しますけども、校区内の撮影スポットが選定をされてあるようでありますが、そういった部分を見てみますと、非常に道路状況が悪い、付近の道路状況が悪い、また幅員が狭い、また駐車する場所もない、そういった状況がわかるわけなんですね。

そういった状況の中で、地域住民とのトラブルとか、事故とか、そういった部分は起きるんじゃないだろうかと、そういったことでちょっと市民の方から相談あったものですから、その辺どぎゃん考えとっとかなあというふうなことで話がありましたんで、今回通告したわけなんですけども、そういった予想されるようなトラブル、もしくは事故等に対して安全対策はどのようにしてとられるのでしょうか、これについてお尋ねをしておきたいと思います。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

ＳＬ人吉は４月25日に運行を開始するわけでございますが、現在、撮影スポットを新幹線くまもと創りプロジェクト人吉球磨地域推進本部において、写真家の方を選定アドバイザーとして、場所としましてはスポーツパレス駐車場付近、万江川第１支流橋梁付近、それから特養老人ホーム龍生園近くの中原跨線橋、この３カ所を選定されております。

そのほかにも人吉駅近くの出水電設前、ＳＬの転車台などのポイントがございます。それぞれの場所に数多くの鉄道マニア等の押し寄せることが予測されます。よって、線路敷への立ち入り、地域住民に影響する路上駐車による交通渋滞、ＳＬを追いかけ、写真撮影をされる無謀運転手、そのようなほか、私有地、農地の立ち入り、ごみの投げ捨ての発生、こういったものが予測されます。

直接鉄道マニアへの危険があります線路敷につきましては、九州旅客鉄道株式会社様で安全対策をやっていただけるということでございます。交通渋滞や私有地、農地への立ち入り、ごみの投げ捨てなどは地域住民に対する問題に対しましては、各自治体で対応するということでございます。

このような問題は、全庁的に対応する問題であるという認識のもと、３月の６日に副市長を初め関係部・次長、関係各課長によるＳＬ運行に伴う交通と環境対応についての協議をいたしたところでございます。沿線の各施設及び町内会、小中学校、老人クラブなどに対しまして、ＳＬが運行されている他の自治体でのどのような問題点があっているのか、問題そのものがあっているのか、こういう情報提供や路上駐車、私有地への無断立ち入りへの警備、交通渋滞緩和などの臨時駐車場の確保など、対応を協議しているところでございます。

今後、運行開始までに考えられますありとあらゆる問題に対して、警察を初め消防署など

の各関係機関に協議を求め、検討をしてまいりたいというふうに存じております。

以上、お答えします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　５番。

○５番（笹山欣悟君）　今、対応協議をしていらっしゃるということでありますので、もう質問は求めないと思いますけども、非常に各自治体での対応ということで、大変な状況が発生する。これはもう当然予想されることだと思っています。

そういったことで、本当にどのようなトラブルが発生するのか予想つかないと思いますが、事故が起こってからでは遅い、そういった状況考えられます。特に、中原跨線橋の前では撮影マニア、マニアの方じゃなくて、例えば車同士の交通事故とか、そういった部分の状況が非常に予想されるところなんですよね。付近を見てみましても、駐車場がないとか、いろんな道路上の問題がありますので、そういった部分について市民が事故に巻き込まれないような、そういった対策を十分にとることも必要だと思っています。

ぜひそういった部分で、今後いろんな状況等を検討していただきながら、あらゆる問題について今後十分な対策をとっていただきますように、これについてはお願い申し上げまして、大変長くなりましたが、一般質問を終わります。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

○議長（大王英二君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。大変お疲れさまでした。

午後４時39分　散会

平成21年３月第１回人吉市議会定例会会議録（第４号）

平成21年３月12日　木曜日

１．議事日程第４号

平成21年３月12日　午前10時　開議

日程第１　一般質問

１．仲　村　勝　治　君
２．西　　信八郎　君
３．本　村　令　斗　君
４．豊　永　貞　夫　君
５．立　山　勝　徳　君

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

３．出席議員（19名）

１番	松　岡　隼　人　君
２番	井　上　光　浩　君
３番	豊　永　貞　夫　君
４番	川　野　精　一　君
５番	笹　山　欣　悟　君
６番	村　上　恵　一　君
７番	西　　信八郎　君
８番	松　田　　茂　君
９番	永　山　芳　宏　君
10番	福　屋　法　晴　君
11番	森　口　勝　之　君
12番	田　中　　哲　君
13番	本　村　令　斗　君
14番	立　山　勝　徳　君
15番	仲　村　勝　治　君
17番	山　下　幸　一　君
18番	下田代　　勝　君
19番	簑　毛　正　勝　君

20番　　大　王　英　二　君

欠席議員（１名）

16番　　三　倉　美千子　君

４．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝君
副市長	林　健善君
収入役	大松克己君
監査委員	篠﨑國博君
教育長	鳥井正徳君
総務部長	深水雄二君
企画部長	荒巻　通君
福祉生活部長	尾方　篤君
経済部長	井上修二君
建設部長	山上　茂君
総務部次長	坂崎博憲君
企画部次長	小林　勇君
福祉生活部次長	中村明公君
福祉生活部次長	濱田芳彰君
経済部次長	蓑毛幸一君
経済部次長	椎葉文雄君
建設部次長	松田知良君
秘書課長	福山誠二君
総務課長	中村則明君
財政課長	井上祐太君
用地専門員	増津敏昭君
会計課長	大石宝城君
水道局長	多武芳美君
業務課長	尾方和敏君
教育部長	浦川康徳君
教育部次長	赤池和則君
社会教育課長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	靏﨑晴美君
監査委員事務局長	松江隆介君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	永田正二君
次長	加賀邦保君
庶務係長	村並成二君
書記	和泉龍二君

午前10時　開議

○議長（大王英二君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。

よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は昨日に引き続き一般質問を行います。議事日程はお手元に配付してあるとおりでございます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

一般質問

○議長（大王英二君）　それでは、直ちに一般質問を行います。（「15番」と呼ぶ者あり）

15番。

○15番（仲村勝治君）（登壇）　おはようございます。15番の仲村でございます。桜の花が咲き始める３月は別れと出会いの季節であります。ことし３月31日、退職される大松収入役を初め、市職員の９名の方が退職されます。長い間お疲れさまでございました。市の発展に尽くされましたことに心から御礼を申し上げます。今後は健康に留意し、地域社会で活躍していただきますよう祈念いたします。本当に御苦労さまでございました。

それでは、通告いたしましたスマートインターチェンジについて質問に入ります。

日本の高速道路のインターチェンジ間隔は、欧米諸国の２倍程度となっており、高速道路の利用勝手悪さの一因となっていると社会資本整備審議会道路分科会が指摘なされています。この課題を改善し、高速道路の利便性を通じて地域活性化等に寄与するために整備する簡易な構造によるＥＴＣ専用のインターチェンジがスマートインターチェンジであります。スマートインターチェンジは建設費、管理費を安く抑えることができるため、国土交通省は10年間で全国に200カ所以上の整備を目標としているようでございます。

平成19年12月定例市議会におきまして、田中議員、松田議員がスマートインターチェンジについて質問されています。田中議員の質問に、市長はスマートインターチェンジに関しての調査、研究を郡市一体となっていくための研究会を設立すると答弁されています。また、先月の新聞では人吉球磨スマートインターチェンジ整備促進協議会を設置したと報道されています。

質問でございますが、スマートインターチェンジについて市の取り組み状況、今後どのように進めていかれるのか、お尋ねいたします。

○建設部長（山上　茂君）　おはようございます。御質問にお答えいたします。

平成19年９月に全国で200ないし300カ所のスマートインターチェンジを設置するという国の方針が発表されたのを受けて、同年11月にはスマートインターチェンジに関する調査研究も含めて、人吉球磨地域全体の交通政策を考える研究会を球磨郡内全町村の賛同、参加を得

て、本市が事務局となり、担当者レベルで立ち上げました。これまで２回の研究会を開催し、情報収集、情報交換を通して情報の共有化を図ってきたところでございます。

また、スマートインターチェンジの整備を希望する自治体の全国組織でありますスマートインターチェンジ全国交流会議の一員として、スマートインターチェンジの整備促進を求める要望を国や関係機関に行っております。

今後は、さきに設置が承認されました人吉球磨スマートインターチェンジ整備促進協議会として、郡市一体となって国、県や関係機関にスマートインターチェンジの設置を積極的に働きかけてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「15番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　15番。

○15番（仲村勝治君）　スマートインターチェンジ整備促進を郡市一体となって進めていくということでございますが、スマートインターチェンジを誘致するためには、地元の熱意、ぜひほしいという熱意がまた盛り上がりが何よりも大事と言われております。私は、人吉スマートインターチェンジ整備促進協議会の活動が地域住民の意見を十分盛り込んだ活動になるように期待する一人でございますが、人吉球磨でスマートインターチェンジを設置するとなると、旧蟹作インターや人吉南高速バス停から219号線への接続などが考えられると思いますが、蟹作町にスマートインターチェンジが開設されれば、人吉南部地域の利用、それから下球磨、中球磨、上球磨、また鹿児島の一部、そすと宮崎県の方も利便性が高まると思います。もちろん施政方針で示された人吉の中核工業団地の企業誘致にとっても大きなメリットになると思われます。

スマートインターチェンジの全国の例でございますが、東北自動車道のスマートインターチェンジが整備された事例では、福島県内の国道４号線沿いにある松川工業団地は近くの二本松インターチェンジまで13.4キロ、福島西インターチェンジまで15.5キロと離れておりました。このため企業、事業所の立地件数が伸び悩む傾向であったようでございます。しかし、福島松川スマートインターチェンジ供用開始の平成16年12月以降は、松川工業団地と4.3キロと高速道路が近くなり、交通の利便性が上がり、事業所の立地件数が32％増の38件となりました。

また、山形県寒河江サービスエリア周辺にはサクランボ観光果樹園を初め、多くの観光スポットが存在しております。寒河江サービスエリアスマートインターチェンジ供用開始の平成16年12月以降、交通の利便性が上がり、観光果樹園、約7,000人増、慈恩寺というお寺がございまして、ここの入り込みが5,900人増。最上川ふるさと総合公園15万6,000人増と各地の観光地の入り込み客が増加しているそうです。

また、岐阜県郡上市高鷲町の観光施設牧歌の里では、開通後海外からのツアーの団体数が983団体から2,248団体へ約2.3倍になっています。このルートは東海北陸自動道を利用して

高山、立山黒部アルペンルート、石川県和倉温泉などを巡るツアーの途中にスマートインターチェンジを利用するコースをつくられているそうです。

このようにスマートインターチェンジの設置がもたらす経済効果、観光企業誘致のほかにも地場産業の活性化、インターチェンジの渋滞緩和などの効果があります。人吉市、球磨の219号線においてもぜひ必要な施設と思います。

質問ですが、スマートインターチェンジを設置するために必要な条件や手続をお尋ねいたします。

○建設部長（山上　茂君）　スマートインターチェンジの設置につきましては、平成16年から国と地方公共団体共同で、スマートインターチェンジの社会実験を実施し、平成18年度社会実験の成果を踏まえてサービスエリア、パーキングエリアに接続するスマートインターチェンジの本格導入を行うための要件や、手続などを定めた制度実施要綱が策定されました。現在までに本格導入されたスマートインターチェンジは全国で31カ所、社会実験継続中が13カ所のようでございます。今回、平成18年度に策定されました制度実施要綱の改正が予定をされております。主な改正点は、今まで本格導入の対象となっておりませんでした本線に直接接続するものについても、本線直結型として導入が可能となっております。

また、本格導入の手続に入る前に各種データ集積のために行うこととされておりました社会実験の制度が廃止をされております。このほか事業区分などにも変更があるようでございますが、国の地方整備局、地方自治体、高速道路会社、その他関係機関などで構成される地区協議会を設置し、この地区協議会において当該インターチェンジの社会便益、周辺に与える影響、採算性、整備の方法、導入後の維持管理の方法などを検討、調整した上で実施計画策定、国に対する高速道路への連結許可申請、連結許可、インターチェンジ開設という手順は従前どおりとなっております。

今後正式に新しい要綱が公布されることとなりますので、国、県の動向、他地域の状況など、情報収集に努めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「15番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　15番。

○15番（仲村勝治君）　スマートインターチェンジの設置手続から社会実験の制度がなくなったということで手続が簡単になったということでございますが、手続が簡単になれば事業を実施する全国の自治体の中で競争がふえる、激化していくのかなという感じがいたします。

今、言われた手続の中で次の２点は非常に重要だと思います。一つは高速道路への連結を予定している道路管理者の広報活動、もう一つは国の地方整備局、地方自治体、高速道路会社、警察など関係機関で構成された地区の協議会の設置、この地区の協議会の設置が非常に重要なようでございます。ぜひほしいという地元の熱意、盛り上がり、これを素早く立ち上げることも大事かなと思うし、また、何のためにスマートインターチェンジをつくるのかと

いう設置の目的についても十分協議していく、検討しておく必要があると思います。先月設置された人吉球磨スマートインターチェンジ整備促進協議会の10市町村が一体となって取り組んでいただけますようお願いいたします。

それから、スマートインターチェンジの設置は地域にとって企業誘致、観光振興、交通渋滞の緩和などさまざまな効果を生み出すものでございますが、県内、人吉球磨以外にも設置を希望してる箇所があると思いますが、どのような状況かお尋ねいたします。

○建設部長（山上　茂君）　御質問にお答えいたします。

熊本県内の状況でございますが、本格導入に至っているところはございません。また、県の道路整備課にお尋ねしましたところ、これまでに社会実験に着手しているところ、あるいは地区協議会を設立しているところのどちらもまだない状況のようでございます。設置を要望しているところとしましては、熊本北サービスエリアからの接続を熊本市、合志市、植木町が要望しており、２月３日に３自治体による勉強会が発足したところだそうでございます。

また、小川バスストップ接続を宇城市と氷川町が要望しており、こちらは２自治体に学識経験者を含めて勉強会を２月３日に立ち上げたということでございます。県内の状況は以上のようになっております。

以上、お答えいたします。（「15番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　15番。

○15番（仲村勝治君）　県内で設置希望している箇所が２カ所、どちらの自治体もまだ勉強会が発足したというところでございますが、人吉球磨の地域も県内ではおくれをとっていないという感じがいたします。

このスマートインターチェンジの設置については、日本の各自治体が国土交通省に要望いたします。幸いにしてこの人吉球磨には地元選出の国土交通省の金子恭之副大臣がおられます。他の地域に負けないように、この方を通じて陳情していただきたいと思います。日本の高速道路の有効利用を推進し、人吉球磨地域が発展するように10市町村が一致団結して地域を盛り上げていってほしいと思います。

最後に、市長の考えをお尋ねしたいと思います。

○市長（田中信孝君）　おはようございます。仲村議員がおっしゃいましたように、蟹作にスマートインターチェンジができましたら、人吉南部の利用、錦町を初めとする中球磨、上球磨にとりましても利便性は高まるわけでございまして、企業誘致にとりましても大きなメリットになると信じているところでございます。

また、地場産業の活性化、観光振興、地域浮揚、渋滞緩和などにさまざまな利点、メリットが出てくるわけでございます。

いずれにいたしましても、スマートインターチェンジをつくるためには、議員がおっしゃいますとおり、ぜひともほしいという地元の熱意、盛り上がりが重要であると認識をいたし

ております。人吉球磨スマートインターチェンジ整備促進協議会を中心に、スマートインターチェンジの存在価値を含めて、そのスタイル、予算を研究し、10市町村一丸となってさまざまな活動を行ってまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上、お答えといたします。（「15番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　15番。

○15番（仲村勝治君）　スマートインターチェンジにはさっき二つの形があると言われましたが、サービスエリア、パーキングエリアの接続型と本線の直結型、この二つでございますが、サービスエリア、パーキングエリアの接続型は高速道路側の接続箇所がサービスエリア、パーキングエリアであるもの、本線直結型はスマートインターチェンジのうち高速道路側の接続箇所が本線車道、または本線上に設置されたバスストップであるものを言います。

また、事業区分では、高速道路区域内を会社側が整備、これは国が負担するそうです。高速道路区域外を連結道路管理者が整備することになっております。このように国、県の動きが非常に重要なことと思います。

先ほども言いましたが、人吉球磨が発展するためには10市町村が一致団結して国土交通省の金子恭之副大臣に強力に陳情していただきたいと思いますので、以上を重ねて、再び要望いたしまして、私の質問を終わります。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　７番。

○７番（西信八郎君）（登壇）　おはようございます。７番議員の西信八郎でございます。今回、３月をもちまして任期を満了されます大松収入役を初め、退職されます職員の方々には長年にわたり、市民のため市政発展のために御尽力をいただきましてまことにありがとうございました。今後も元気にそれぞれの道で頑張っていただきたいと思います。

通告に従いまして一般質問をします。第１に農業関係として農業政策について、第２に消防関係として機能別消防団員制度について、第３に市民の声より住宅用火災報知器についてであります。

まず、農業関係でありますが、政府が出した平成21年度農林水産関係予算案と、平成20年度第２次補正予算案は、食料自給率50％に向けた国内の食料供給力の強化を目指して総合的な対策が盛り込まれ、まさに自給率向上予算と言えます。米粉、飼料用米などによる水田のフル活用を軸に耕作放棄地の解消、再生、担い手の面的集積による農地活用、担い手の育成、確保、国産農産物の消費拡大に向けた農商工連携の推進などの対策を重点に出してあります。

しかし、第２次補正予算案には、農村漁村に雇用の創出を強力に進めていく政策があります。去年の今ごろ農業農村の話題は限界集落でありました。若者が去り、集落の構成員の半数以上が65歳以上となって、集落の維持管理が困難になった農村集落が増加しており、これをどう活性化、再生させるかが議論の中心テーマでありました。ところが１年たち、都市の

失業者の雇用先、受け皿としての農業農村への期待であります。政府も、農水省も、自治体も、ＮＰＯも同じ歩調で一斉に動き出しました。確かに一方に職を失って困っている人がおり、他方に人手不足のところがあれば、労働力の移動は当然のことであります。

しかし、問題は農村漁村に若者が残れず、老親だけおいて根こそぎ都市に移動しなければならない社会構造こそが根本原因だと思われます。その本質から目をそらして、面倒見切れないから田舎に押しつけるというのは、いかにも都市企業本位の御都合主義ではないかと思います。この流れを農業再生のチャンスだという人もいますが、不況を脱したらその雇用はどのようになるでしょうか。ただ、苦しい経営をしている農業法人に解雇された人を雇うと１カ月９万7,000円の補助が支給される支援策で、どれだけの人を農業に定着させることができるのか、いろいろな政策を検討しながら農業の政策の根底である生産調整推進体制等を質問していきたいと思います。

まず、本市の水田農業構造改革対策はどのようになっているのでしょうか、お尋ねいたします。

○経済部長（井上修二君）　おはようございます。お答えします。

水田農業構造改革は、平成16年度から平成21年度までの６年間を対策期間とされておりましたが、本対策交付金の実施要綱、要領の改正により平成23年度までの８年間に期間が延長されております。また、産地づくり交付金につきましては産地確立交付金と名称が変更されたところでございます。

助成水田の範囲でございますが、長期間耕作を放棄した水田であって、障害物除去や整地等により水田機能を復帰再生したものであり、かつ地域協議会長がこれを新規開田でないものとして認めたものなどが追加されております。

また、交付金の使途につきましては、著しく高い助成単価の是正や、調整水田等、不作付地の助成対象から除外するなど改善がなされております。

米の需給調整規模と助成金体系についてでございますけれども、平成21年度の米の生産目標数量が3,108トン、産地確立交付金が3,101万5,000円、稲作構造改革促進交付金が担い手集積加算分とあわせまして434万7,000円となっているところでございます。

なお、新需給調整システム定着交付金につきましては従来どおり県が交付単価を確定し、10アールあたりの単価で交付されます。

また、新たな交付金といたしまして、食料自給率向上のため、転作拡大や調整水田への作付けなど、21年度から新たに大豆、麦、飼料作物、米粉、飼料用米といった自給率向上戦略作物を作付け拡大した場合、拡大面積に対して助成金を交付する水田有効活用促進交付金がスタートすることとなっております。

以上、お答えします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　７番。

○７番（西信八郎君）　ただいま御説明いただきました、この対策が２年間延長になっております。これはどういう理由でしょうか。

また、本市の産地確立交付金の基準額が他市町村と比べて少ないと聞いておりますが、その理由は何でしょうか。

また、そういうことがあれば、著しく高い助成単価は是正されるのに、低い助成単価は次年度からの見直しはされないのでしょうか。お尋ねいたします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

近年の穀物自給の逼迫等により、国産の穀物の安定供給の要請に対応するため、食料自給力、自給率の向上のため、新たに水田有効活用促進交付金が創設されたところでございます。

また、生産調整面積の拡大に伴う生産調整の円滑な推進を図るため、産地確立交付金や耕作放棄地対策と一体となって取り組むことで、水田等の有効活用と自給力、自給率向上を図っていくため延長となったところでございます。

次に、本市の産地確立交付金の基準額が他町村と比べて少ない理由は、という御質問でございますが、現対策における産地確立交付金の基本額につきましては、平成14年度の水田農業経営確立対策における米の生産調整実績がベースとなっておりまして、当時の市町村ごとの取り組み実績の差が交付金額の差となっているところでございます。

また、次年度からの見直しはということでございますが、なかったのかということでございますが、先ほど申し上げましたとおり要綱、要領の見直しはあっているところでございますが、交付金額につきましては平成20年度と比較いたしまして約130万円減額されているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　７番。

○７番（西信八郎君）　産地確立交付金の基準額が平成14年度の水田農業経営確立対策における米の生産調整実績がベースであり、次年度はさらに約130万円が減額されるということでございます。見直しについては、今までも強く国県に要望されていると思いますが、さらなるお願いをしていただきたいと思うところでございます。

次に、水田最大活用推進緊急対策とはどういうものなのか、内容をお教えいただきたいと思います。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

内容でございますが、平成20年度の生産調整実施者で平成21年産も生産調整を実施することを約束した農業者に対し、20年産の主食用水稲作付面積に応じて10アール当たり3,000円を地域協議会を通じて交付するものでございます。ただし、平成21年度の生産調整が未達成となった場合、返還となります。

以上、お答えします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　７番。

○７番（西信八郎君）　この対策は減反政策から、水田フル活用への転換元年と位置づけてありますが、なぜこの制度が単年度事業になっているんでしょうか。

また、２年目からその他の取り組みとして何が考えられているのでしょうか。

地域協議会は水田フル活用のための具体的方策を決定することとなっていますが、なぜこのような取り組みが必要なんでしょうか。お尋ねをいたします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

本対策は、今後の水田フル活用が円滑にスタートできるよう、20年度のみの特別措置でございます。

また、２年目からその取り組みとして何が考えられているかということでございますが、本対策にかわるものとしては特に情報を得ていないところでございます。水田有効活用促進交付金や産地確定交付金等において対策が講じられるのではないかというふうに考えているところでございます。

また、地域協議会の取り組みということでございますが、地域協議会は今後とも地域の水田フル活用の推進の中核を担ってもらう必要があることから、都道府県と協議して水田フル活用のための具体的方策を決めることを前提とされております。

具体的方策でございますが、例えば播種前契約、収穫前契約、直接買い取り方式の導入など流通改革のための方策のほか、認定農業者への移行、集落営農組織の設立、作業委託など規模拡大に関する取り組み導入など、構造改革のための方策を想定しており、ほかにも地域において独自の取り組みを行うことも可能でございます。

以上、お答えします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　７番。

○７番（西信八郎君）　では、次に先ほどから説明もいただいております平成21年度から始まります水田等有効活用促進交付金の内容は、どのようになっているものでしょうか。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

水田等有効活用促進交付金の期間は、平成21年度から23年度までの３カ年となっております。

助成対象作物と10アール当たりの助成単価でございますが、表作といたしまして大豆が３万5,000円、また反収３俵以上の場合、１俵当たり3,000円が加算されます。小麦につきましては22年産からが対象となりますが、３万5,000円となっております。また、大豆と小麦につきましては、水田経営所得安定対策の対象者であれば、固定払いの相当額として大豆が２万円、小麦が２万7,000円、成績払いとして大豆が7,000円、小麦が１万3,000円の加算でございます。

ホールクロップサイレージを含む飼料作物が３万5,000円で、耕畜連携水田活用対策事業

とあわせて実施しますと１万3,000円が加算されます。米粉、飼料用米がコスト削減等の取り組み加算をあわせまして５万5,000円となっております。

次に、裏作でございますが、水田裏作麦の作付け拡大が10アール当たり１万5,000円で助成期間は３年となっております。また、畑不作付け地への作付け拡大につきましては、10アール当たり１万5,000円で助成期間は１年となっております。

次に、受給要件でございますが、五つの要件が必要となります。一つ目が生産調整実施者であること、二つ目が実需者――ＪＡとか事業者ということでございますが、との播種前契約等があること、三つ目が低コスト生産を行うこと。低コスト生産につきましては作物ごとに技術メニューがございまして、作物ごとに合計３ポイント以上か４ポイント以上になるように選択しなければなりません。四つ目が捨てづくりを行わないこと。五つ目が戦略作物を新規転作田及び作物を作付けしていない水田等で作付け拡大をすることとなっております。

以上、お答えします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　７番。

○７番（西信八郎君）　次に、市長にお尋ねしたいと思います。

国から出されます農業政策は、生産調整達成ということが前提となっております。地域協議会は、産地確立交付金をそれぞれの市町村の独自性を出すために使用するということで、市町村単位で出されております。しかし、生産調整事務を生産者団体、つまりＪＡに移管しつつあります。そういうことから地域協議会もＪＡ単位とするのが理想的であり、現在ＪＡの理事の中からも同じ組合員でありながら産地確立交付金額の単価が違うのはおかしいのではないか、というような声も上がっております。地域協議会をＪＡ球磨に置き、町村を支部とし、支部で協議をしたことを監事会に持ち上げ、すりあわせた上で本協議会で決定するという形について、どのように思われますか。

また、人吉球磨がそういうことで一本になり、生産調整推進体制をとっていく中で、戦時中から経済成長期にかけて国立の工業専門学校が多数できてまいりました。現在、統廃合が考えられているということでございますが、国は食料自給率向上を図っております。そのようなとき、人吉球磨の真ん中にある南稜高校に国立の農業林業専門学校を併設し、しっかりとした人吉球磨の農業を確立すればと思いますが、なかなか厳しいものがあると思いますけれども、この２点について、市長、どう思われますか、お尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えをいたします。

現在、球磨管内の産地づくり交付金、自治体ごとの地域水田協議会で交付単価が決定されているところでございます。よって、農家が受け取る交付金に格差があるということは御指摘のとおりでございます。

また、ＪＡに事務移管がなされている中で、一本化というお話でございますが、御指摘のように球磨郡市地域水田協議会が一本化されたとするならば、交付金の単価の格差がなくな

るということは事実でございます。

しかしながら、現在高い交付金を受けている農家が逆に交付金額が低額になっていくという問題も今後生じてこようかというふうに思っております。

いずれにいたしましても、今後関係機関に対し要望を上げていきたいというふうに存じております。

また、国立高専と同じように、全国の農林業関係の高校、人吉球磨地域で言えば南稜高校を農林業高専へと昇格することでございますが、私自身といたしましてはこの考えを聞いて実に適切なアイデアであるというふうには思ったところでございます。県の教育委員会等々ともよく協議をさせていただきながら、国の方へ要望してまいりたいというふうに思っております。

以上、お答えといたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　７番。

○７番（西信八郎君）　ただいまお答えいただきました中に、やっぱり協議会は球磨で一本というのがやっぱりこの地域が伸びる前提であろうと思っているところでございます。また、このことについても国県の方に要望をお願いしたいと思っているところでございます。

南稜高校の国立農林専としての位置づけでございますが、高専というのは今まであったわけでございますが、農業を中心とした国立の専門学校というのは、また今から話を進めなければいけないと思っているところでございます。この辺についてもよろしくお願いしたいと思っているところでございます。

次に、消防関係として機能別消防団についてであります。

消防団は地域防災体制の中核的存在として、今後も大きな役割を果たすことが期待されておりますが、消防団員数の減少という大きな課題に直面しております。団員を確保し、地域防災体制を充実強化するためには、住民の幅広い層から団員の確保をすることが望ましく、地域住民が参加しやすい消防団の活動環境の整備が必要となってまいりますが、機能別消防団員制度というものがありますが、どういうものでしょうか。

また、この制度を導入するに当たり、その利点と導入するに当たり留意点は何なのか。他の地域の取り組みや状況はどのようになっているのか、お尋ねをいたします。

○総務部長（深水雄二君）　おはようございます。西議員の御質問にお答えいたします。

機能別消防団とはどういうものかという御質問にまずお答えいたします。

機能別消防団員制度成立の背景には、社会情勢の変化に伴う消防団の環境の変化がございます。かつては全国に200万人いた消防団員も減少の一途をたどり、現在では約90万人と言われております。このまま消防団員の減少が続きますと地域防災力の低下につながるなど、憂慮すべき状況にあります。また、いわゆるサラリーマン団員の増加に伴い、平日昼間の火災に対応可能な団員数の減少が全国的に問題となっております。

そこで、このような事態の打開を図るため、総務省、消防庁が新たな団員の確保策として打ちだしたのが機能別消防団員制度でございます。この機能別消防団員制度は消防団活動に参加しにくい住民層にも参加の機会を広げ、基本団員とは違って特定の活動にのみ参加することとされており、地域の環境変化に対応し、基本団員を補完する制度として注目をされております。

続きまして、その制度の利点並びに留意点はということでございまして、まず、利点につきましては３点が上げられると思います。まず、１点目、活動内容や出動災害などを限定することで、地域住民の幅広い層の地域住民の入団が可能になると考えられるということで、まず１点目、女性、勤務者など幅広い層の人々の入団が容易になると考えられます。２点目、大規模災害に限る機能別団員などを設置すれば、その災害の規模に応じて必要な数の消防団員を確保することが可能になるということで、災害発生時の対応に必要な団員の確保が可能になるというのが２点目でございます。

３点目の利点としまして、機能別団員はあらかじめ役割や活動が限定され、出動、訓練回数は基本団員と比べ少なくなります。そのため基本団員より年額――年の報酬額を低く設定したり、日額報酬にするなど、市におきます消防団の経費負担を軽減することができると思われます。

ただ、万が一の事態に備えまして、公務災害補償につきましては当然基本団員と同様に定めておくことが必要であるということで、３番目に、団員に係る経費の軽減につながる利点があると考えられます。

続きまして、留意点についてでございます。

これにつきましては一応二つ上げられるのかなと思っております。異なる役割、機能を有する団員が一つの団の中に併存することから、混乱を避けるため本部付にするなど、基本団員とは指揮、命令系統をはっきり分けておく必要があります。

また、指揮系統については、要綱などにはっきりと定め明確にしておく必要があると考えられることから、まず１点目、一つの団の中に異なる制度の団員がいらっしゃいますので、指揮系統の明確化に配慮が必要であるとの留意点があると考えられます。

２番目の留意点としまして、基本団員の士気低下を招くことがないよう機能別団員の階級を固定するなど、基本団員の役割、機能や災害出動、訓練回数とのバランスをとる必要があるということで、２番目の留意点としまして、基本団員とのバランスに配慮が必要ということが留意点として上げられております。

また、このほかにもいろいろなやっぱ利点、留意点はあると思いますけれども、代表的なことを今申し上げております。

次に、ほかの地域の取り組み状況はどうなっているかという御質問ですが、地域の状況に精通した郵便局員さんと連携し、危険箇所や緊急情報を迅速に伝達する取り組みを行ってい

る例や、山間地域における自主防災組織の活用、火災や災害時など特定の場合にのみ出動する消防団ＯＢの活用など、運用事例は地域によりさまざまでございます。現在も各地で検討が進んでいるようですので、引き続き情報収集に努めてまいりたいと存じておるとこでございます。

以上、お答えします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　７番。

○７番（西信八郎君）　説明いただきました機能別消防団員制度についてでありますが、本市はこの制度をどのようにとらえ、考えられているかお聞かせいただきたいと思います。

○総務部長（深水雄二君）　この機能別消防団員に対する市の考え方というふうな御質問でございます。

団員の減少に歯どめをかけるという意味においては、新たな団員の確保策の一つとして有効な手だてであると考えております。

ただ、一口に機能別消防団員制度と言いましても、先ほど申し上げましたようにさまざまな形がございますので、本市に見合ったスタイルの確立が望ましいと考えております。

この件に関しましては、現在、消防団の常任理事会というのがありまして、その場で今検討を始めていただいているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　７番。

○７番（西信八郎君）　この制度が多くの市民が消防団に参加しやすく、また、団員確保にも効果的と思います。

そこで、本市における早期導入ということを望みますが、ただいま御答弁にありました消防団の常任理事会で検討中ということでございますが、早期導入ということについてどういうお考えでしょうか、お尋ねいたします。

○総務部長（深水雄二君）　早期導入についてはどう考えているかていう御質問でございます。

この制度の導入に際しましては、組織の位置づけを初め、活動内容や階級、報酬、手当等の処遇を明確にする必要がございます。また、消防団ＯＢの任用につきましても、所属や指揮命令系統を明確にするなど、現役団員とＯＢとの間に混乱や障害が生じないよう配慮すべきだという意見もございますので、今後、消防団、また消防委員会において、慎重に協議を進めていただく必要があると考えておりますが、大事なことですので、それぞれいろんな関係団体一所懸命考えて、できるだけ早く、望まれるんであればやっていきたいとは思っております。今検討中でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　７番。

○７番（西信八郎君）　このことについて、最後に市長にお尋ねしたいと思いますが、機能

別消防団員制度というのが、今御答弁いただきましたように非常にいい制度であると思うとこでございますが、市長はこの制度をどのようにお考えでしょうか、お尋ねをいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

地域の安全・安心のまちづくりを標榜いたしまして、地域住民の皆様方が安心して暮らせるまちづくりというのは大変重要なことでございまして、そして、その中に地域防災力の中核を担う消防団の活性化は大変重要な課題であるというふうに認識をいたしております。そのためにも若い新入団員や女性消防隊員の獲得に今後も全力を注いでまいりたいと考えているとこでございます。

その取り組みの中で、団員確保の一つである機能別消防団員制度導入につきましては、関係機関で十分に議論を交わしていただき、本市の実情に応じた最良の取り組みがなされることを期待いたしているとこでございます。

以上、お答えといたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　７番。

○７番（西信八郎君）　この制度で一例を上げますと、人吉市におきましてラッパ隊が非常に人材不足ということでございます。

ただ、現在は消防団員の中からラッパ隊が出てるっていうことでございますが、この機能別消防団員制度が入りますと消防活動に従事しない、もう音楽が好きな主婦でもラッパ隊に参加ができるというようなこともありますので、早期に取り組んでいただきたいと思っているとこでございます。

次に、市民の声より、住宅用火災警報器についてであります。このことにつきましては、平成18年６月議会で仲村議員が質問されておりますが、市民の要望もあり質問をしたいと思います。

消防法の改正により、すべての住宅への住宅用火災警報器が義務づけられ、市営住宅では設置が終了したと聞いているわけでございます。市内の一般住宅における現在の普及状況はどのようになっているんでしょうか、お尋ねいたします。

○総務部長（深水雄二君）　住宅用火災警報器の普及状況ということの御質問にお答えいたします。

全国的に高齢化が進む中、住宅火災による死者の数が急増しており、死者の半数は高齢者であると言われております。また、住宅火災による死者の約７割が逃げおくれによるものです。これは、火災が発生した際、就寝中などで気づくのがおくれたために逃げおくれられたためと見られております。

このような状況のもと、平成16年６月、住宅火災による死者の減少を図ることを目的に消防法の一部が改正され、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務づけられました。新築住宅については、平成18年６月１日から設置が義務づけられておりますが、既存住宅につ

きましては平成23年５月31日までに設置することとされております。これを受けて市や消防本部では、広報配布にあわせ普及啓発のチラシを昨年11月に２回に分けまして全世帯に配布、回覧をさせていただきました。

また、消防本部におかれては、一部町内会の、町内の会合に出向いてこの件に関する説明を行っておられます。

市においても人吉市地震防災マップの説明会、これは昨年10月ごろに９カ所、校区ごと、また山間地域において説明会を行っておりまして、住宅用火災警報器の設置啓発の説明を行っております。

御質問の普及状況でございますが、人吉市下球磨消防本部が市内のスーパーなど量販店での店頭アンケートや、一部町内を対象に、住宅用火災警報器に関するアンケート調査を行っておりますので、その調査結果に基づいてお答えいたします。

なお、このアンケートはサンプル数が400件と少なく、市内の全世帯の状況を反映するものではありませんのであらかじめ御了承をいただきたいと存じます。

アンケート結果によりますと、設置の義務化については、「知っている」が77％、「知らない」の23％を大きく上回っております。しかしながら、「既に設置済み」と答えた方は30％にとどまっており、このアンケートによる限りいまだ普及が進んでいない状況にあるようでございます。

以上、お答えします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　７番。

○７番（西信八郎君）　400件によるアンケート結果ということでございますが、「設置済み」と答えられた方が30％と普及が進まない状況にあるようでありますが、その主な原因はどこにあるんでしょうか、お尋ねをしたいと思います。

○総務部長（深水雄二君）　お答えします。

なぜ普及が進まないのかという御質問でございます。先ほどのアンケートの中で、設置していない理由をお尋ねをしております。理由として多かったのが、「法の適用までまだ期間があるから」「設置場所や機種について詳しく知らないから」というものが約８割を占めているようでございます。中には、「必要性を感じていない」や「警報器が高価・高い」――高価だからというものもございました。

このようなことから、多くの方は必要性は感じているが期限までに設置すればよいだろうという考えをお持ちであると推測されます。

火災から自分の身や家族の生命を守るためには火災の早期発見がかぎとなりますので、市としましても消防本部と協力体制を強化して、住宅用火災警報器の設置を促す広報、啓発活動に取り組み、普及促進に一層力を入れる必要性を感じておるところでございます。

以上、お答えします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　７番。

○７番（西信八郎君）　この質問は市民の声からということで行っているわけでございますが、その声の中に、普及促進のため、高齢者、障害者、低所得者を対象とした住宅用火災警報器の購入、設置にかかわる支援策は行われているんでしょうか。また、行われていないのであれば、考えを聞かせていただきたいと思います。

また、設置に際して、消防団等で町内会あたりと話し合いながら取り組むということはできないのかお尋ねいたします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　おはようございます。高齢者等を対象とした住宅用火災報知器についてでございますが、平成12年度から国の補助事業であります介護予防・地域支えあい事業におきまして、日常生活用具給付事業において火災報知器の給付がなされております。平成18年４月に行われました介護保険法の改正によりまして、介護予防や包括支援等をうたった地域支援事業要綱における任意事業としまして、本市では引き続き事業を継続しておるところでございます。

市長のマニフェストにもありますように、利用促進を図るため、昨年９月１日に要綱を改正しまして、多くの方に利用していただくよう対象者をふやしまして、無料もしくは所得の制限を設けまして、安価で給付できるように実施したところでございます。今後も多くの方に利用していただくよう周知に努めてまいりたいというふうに考えています。

○総務部長（深水雄二君）　設置に際して消防団で取り組むことはできないかという御質問に対してお答えいたします。

消防団での設置支援が可能になれば、悪質な訪問販売に巻き込まれるケースを防ぎ、地域住民の安心につなげることができるものと期待いたしますが、その活動をスムーズにするためには、何といっても地元町内会の協力が不可欠であると考えます。市におきましても、町内会の理解と協力を得られるようお願いするとともに、今後、消防本部及び消防団と普及促進並びに支援策について前向きに協議を進めながら、住宅火災による悲惨な事故を未然に防ぐために、住宅用火災警報器の設置を促す取り組みを今後も継続してまいりたいと存じます。

以上、お答えします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　７番。

○７番（西信八郎君）　住宅用火災警報器は高齢者、障害者、この方々から、住宅火災から逃げおくれを防ぐという意味で非常に大事なものであると思います。本市におかれましても支援策等十分に考えられ普及に努力していただくようお願いいたします。

以上をもって一般質問を終わります。

○議長（大王英二君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時５分　休憩

午前11時18分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。

○13番（本村令斗君）（登壇）　13番議員の本村です。それでは、通告に従いまして一般質問を行いたいと思います。

一つ目に雇用問題ですが、解雇を出さない取り組みについて、それから雇用創出について、また生活保護について、二つ目に、学校教育につきまして、夏休み期間短縮の必要性について、三つ目に、不正経理問題実施調査について、質問を行っていきたいと思います。

基本的に質疑等で明らかになったことはもう質問しないつもりですが、質問の中で出たことでも、後の質問とのかかわりでちょっと質問することもあると思いますが、その辺は御理解の上答弁いただきたいと思います。

それでは、まず、雇用を出さない取り組みについて質問をしていきたいと思います。

厚生労働省が１月……（「雇用を出さない」と呼ぶ者あり）――解雇を出さない取り組みについて質問していきたいと思います。

厚生労働省が１月30日に公表した調査によりますと、非正規雇用の雇いどめで昨年10月からことし３月までの間に12万5,000人が職を失うという大変な事態です。業界団体でも40万人という数字も出されています。この大量解雇の問題は、人吉球磨にとっても深刻な問題です。１月16日の熊日新聞には、「ＮＥＣエレクトロニクス派遣社員1,200人削減。全国８拠点、川尻西工場も」という記事が載りました。また同様に、錦町にある九州武蔵でも期間工の雇いどめが始まっているというううわさが聞かれました。

そこで私は、ＮＥＣや九州武蔵で働いておられる10名の方から聞き取り調査を行いました。そこで明らかになってきたことは、ＮＥＣには約100名の請負社員、九州武蔵には約400名の期間社員がいるが、その全員が３月から４月までに全員解雇となる可能性があり、さらに、九州武蔵にいる100名の準社員も解雇される恐れがあるということです。

しかし、親会社であるＮＥＣ株式会社の内部留保は2008年３月末の連結貸借対照表によると、9,547億円、武蔵精密株式会社の内部留保は2008年９月末の連結貸借対照表によると547億1,500万円もあり、雇用を守るための十分な体力があります。

また、派遣労働法は、１、派遣は臨時的、一時的業務に限る。２、正社員を派遣に置きかえてはならない。という二つの大原則を明らかにしています。この大原則を保障するために、派遣可能期間を同一業務で最長３年に制限しています。これを超えて働かせることは違法になるので、派遣先企業は労働者に直接雇用を申し込まなければなりません。

ところが、これらの会社には２年11カ月で一度派遣を終了させ、再び期間工で採用するなど、期間逃れの脱法行為が行われています。本来正社員になっていてもおかしくない方々を

脱法行為まで行って、いとも簡単に解雇することは全くひどい横暴だと思います。

さて、二つの会社は、ともに錦町の誘致企業ですので、この間錦町にも申し入れを行いましたが、役場の職員の方は、いろんな人の話から察すると、４割が人吉在住ではないだろうかと言っておられました。そうなってくると人吉市民の中からも多くの方が職を失ってしまう可能性さえあります。雇用問題は人吉市にとって待ったなしの問題だと思います。錦町においては、誘致企業でも解雇が起こっているわけですから、人吉市の誘致企業でも解雇が起こるのではないかと心配になります。

井上経済部長にお伺いします。人吉市の誘致企業の状況はどのようになっていますか。

以上、１回目の質問です。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

世界的な不況を受け自動車や電機メーカーなど、生産調整により大規模な減産が広がったことで、本市の一部企業におきましても、大幅な受注量の削減から請負会社に対しての契約解除がなされたようでございます。

また、誘致企業におきましては、現在のところ稼働調整を実施したり、解雇等の人員整理をすることなく、給料等で対応した場合活用できる雇用調整助成金の支給を受けることにより対処されているようでございます。

以上、お答えします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　ただいま、一応解雇の人員整理はないちゅうところで安心したとこなんですが、請負の契約解除がなされているっていうことでした。私はこれによって請負会社の方が解雇をされてしまったんではないかという心配するとこなんですけど、その辺いかがか、つかまれていたらお答えください。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

請負契約を解除された方のその後の雇用の実態ということでございますが、企業と請負企業との契約でございまして、企業が請負企業との契約を解除した場合、追跡調査ができてないというところでございまして、請負企業の社員の方がその後解雇されたかどうかという把握はできてないとこでございます。

以上お答えします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　その後の把握はされていないっていうことでした。

ＮＥＣのとこで私、会社にも申し入れしたんですけど、そこで解雇が行われてるんじゃあないかとしたら、やっぱり同じ請負会社の、対しての契約を解除と言われたですけど、だから関係ないと言われたんですけれど、じゃあその方たち、結局そこで解雇になるんじゃあないかと言ったところ、お答えできなかったですね。わかってるんですね解雇になることを。

だから、その請負会社に対しての契約の解除っていうことは、これは本当に直接に解雇に結びつくと、そういうことを心に置かれて取り組んでいただきたいと思うことだけ述べておきたいと思います。

それで、人吉市の誘致企業に対しては直接的な解雇は今のとこないということですけど、今後とも解雇を出さないようにする取り組みは重要だと思うとこです。

12月13日の全員協議会に、人吉市経済雇用対策本部設置に関する資料が出されています。この本部より１月20日に出された経済雇用緊急対策という文書の１、経済雇用緊急対策の考え方には、取り組みの方策として、二つ目に失業者を出さないための対策が載っています。人吉市としても解雇が起こらないようにすることは重要な対策であると考えていることがわかります。解雇が起こらないようにどのような取り組みをされるのかお伺いします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

融資制度の周知や活用、セーフティーネット認定の迅速化など、中小企業の資金繰りの迅速化を図るとともに、今後にもおきましても、誘致企業だけではなく地場企業への企業訪問を行い、雇用の実態や要望の把握、情報提供を行うなど、雇用の確保を図る要請を行っているところでございます。

以上、お答えします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　資金繰りの要請っていうですね、など援助したりですね。雇用の要請を図るように依頼していると。――雇用を守るように要請しているということでして、自治体ができることに限界があると思うんですけど、やはりこのように直接お願いに行かれること本当重要じゃないかと私も思ってるとこですので、今後ともぜひそんな取り組みしていただきたいと思います。

それで、市長にも質問をちょっとしていきたいんですけど、「月刊ボス（ＢＯＳＳ）」という雑誌の３月号に、「派遣を首にする大企業けしらかん、ビンタだ」というタイトルで、熊本県出身の前田勝之助、東レ名誉会長へのインタビューが載っています。そこで前田会長はこのような話をしています。――コピー持ってきたんですけどこのようなものです。「よくＣＳＲと言うでしょう。企業の会社的責任と。では、大企業にとって最大の社会的責任とは何かといえば社員を守ること。これが私の哲学です。私は社長になってから20数年間ずっと社員を守ってきた。いわゆる雇用を奪う首切りはやらなかった。そのためにはいろんな知恵を出した。そんなことは製造業をやってる限りは常識です。こういうことをまず確認した上で、不況のときに何をやっていくかということだと思います。」それから、開けて、「正社員も非正規社員も同じことです。相手は人間なんですよ。人を基本とする、人間を尊重する経営をやらないと企業というのは長続きしませんよ。ああいうやり方は人間を道具と思ったり部品と思っている。人間には心があるんです。」てまず述べて、その後にしばらくして、

インタビューする方が、経営者たる心構えを教えてくださいと質問したところ、「やっぱり人を大事にしましょうということに尽きると思います。繰り返しになりますが、人間は道具でもないし部品でもない。それは正社員も非正規雇用者も関係ない。同じようにできるだけ雇用は守るという方向で走ってほしいですね。」と述べられてるんですね。大企業の方も、名誉会長の方もこういうふうなことを話されています。

市長にお伺いしたいんですけど、社員の雇用を守ることは企業の大きな責任だと思いませんか、ということをお伺いしたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

企業を初めとして、あらゆる組織で一番大切なことは私はトップにあるというふうに考えているわけでございます。それは、大企業に限らず、中小零細企業にかかわらず、どのような組織体であってもそのトップいかんによってその組織が決まるというふうに私は考えているところでございます。で、そのトップが一体何を大切にして経営を行うかということでございます。今回の派遣法によるこの施行によって、人間というものを一つの部品と見なす傾向が強まっているのではなかろうかなというふうに私は考えているところでございます。

チャップリンの映画にモダンタイムスという映画がございましたが、まさにそれを象徴するような私は映画でなかろうか、または世界的なあれが一つの警鐘ではなかったのかなというふうに私は思っております。

経営の大きな資産、最も大切な資産は御承知のとおり人材であります。その人材をいかに生かして、さらに経営資源を集約し、そして売り上げ、収益を上げていくか、そしてその富の分配をどのように行っていくのかということが経営者に課せられた大きな使命の一つであるというふうに考えているところでございます。よって、その経営、大きな経営資産の一つである人材というものを大切にするということは経営者として当然のことであるというふうに思います。平常時でありますと売り上げ、またはその収益等々に力を注ぎ、そしてそれによって先ほど申し上げました富の分配をどのように行っていくかということではなかろうかなと思いますし、さらに福利厚生等々にも力を入れるというのが経営者の使命でもあると思います。

今日のような不況のいわゆる非日常の経営の中では、まずもって、ほとんどの経営者が売上減、収益減、または赤字という環境に陥った場合は、まず自分の資産を取り崩していく、そしてみずからの給与というのは棚上げ、つまり未払い金として上げ、社員の生活を守るというのが経営者の姿勢であるというふうに私は認識をいたしております。

以上、お答えいたします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　市長、経営で最も大切なのは人材を大切にすることだと答弁いただきました。

昨年末からＮＥＣのことなどが新聞に載ってから、部長の方にもちょっと人吉市の誘致企業の方、どういう状況なのか調べているのかと聞きに行ったら、そういう指示を出してると言われまして、適正にもう本当されてると思いました。その後、１月に人吉市経済雇用対策本部も立ち上げたことですので、そういう本当に思いに立ってやられてるっていうのは感じたとこですけど、今明確にそのように答えられたわけで、本当、市長にも一所懸命、ぜひ解雇を出さない取り組みの方やっていただけると思いますっていうことを述べておきます。

それから、もう一つ、雇用をつくる方なんですけども――雇用創出の方ですね。雇用創出の方に移っていきたいと思います。

残念ながら失業者となってしまった方のために、早急に雇用をつくり出すことが行政に求められています。国も第二次補正でふるさと雇用再生特別交付金と緊急雇用創出事業交付金という交付金制度を創設しています。本会議に出された新年度予算の中にもこの制度を実施するための委託料として合計で4,019万円が計上されています。失業者の方はどんな仕事で求人がなされるのかと気になると思います。

一昨日の質疑の中で、ふるさと雇用再生特別交付金においては、５事業で11名の雇用創出、緊急雇用創出事業交付金においては、７事業で30名の雇用創出がなされることや事業の内容について答弁されました。さらに、勤務時間や給与はどれくらいかについても知りたいことだと思いますので、それについて御答弁ください。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

両事業とも基本的には20日間勤務の８時間勤務を前提としておりますが、各事業の事業内容にもよりますので、事業の委託を受けようとする団体の勤務形態によると思います。

また、給与につきましては、できるだけ多くの失業者の方を雇用する、雇用の対象とする趣旨のもとに、熊本県が示す標準的な人件費の単価を基準といたしております。

ふるさと雇用再生特別交付金事業につきましては、日当で6,000円から9,000円、緊急雇用創出事業につきましては5,500円から7,000円程度を基本的な基準といたしておりまして、事務的な仕事や軽作業は低めに、やや高度な内容の事務や、やや負担の大きな労働を伴う作業は高めの人件費単価となっております。また社会保険料、雇用保険料も人件費の対象に含まれているところでございます。

以上お答えします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　大分わかってまいりました。もうちょっと聞きたいんですけど、またいつごろどこで求人が行われるかについても知られたいことだと思います。その点について答えていただきたいのと、さらに一般的な企業の求人ですね、年齢制限を設けてあることが多くて、ある程度の年配の方になるとなかなか適合する仕事が見つからないことが多いようです。私が聞き取り調査した方の中にも年配の方がおられて、再雇用のことを大変心配さ

れておられました。行政が雇用創出のために設ける事業には、年齢制限を設けるべきではないと思います。年齢制限やまたほかの制限はあるかのについてもお答えください。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

雇用対象者はどういう方たちなのかということですが、ふるさと雇用再生特別交付金事業の雇用対象者につきましては、地域における職を求める失業者を対象としており、このような地域求職者を雇い入れ、雇用機会を創出する事業でございます。

雇用対象者の雇用期間につきましては、当事業が継続的な雇用の創出ということから、原則１年以上であり、更新ができることとなっております。

また、当事業は３カ年の継続事業ということから、基本的には３カ年の継続雇用が可能である方を対象といたしております。

緊急雇用創出事業の雇用対象者につきましては、今回の景気の悪化に伴い、雇用や雇いやめに遭った失業者を対象といたしておりまして、雇用までのつなぎ雇用を提供する事業でございます。雇用対象者の雇用期間につきましては、基本的には６カ月未満となっております。

次に、労働者の募集の時期、方法でございますが、現在事業計画の申請段階でありまして、内示等につきましては３月下旬の予定となっていることから、募集時期につきましては委託契約成立後ということになります。

次に、募集方法ですが、事業の委託を受けようとする団体等が公共職業安定所の求人申し込みのほか、文書による募集等により公開を図ることとなっております。

次に、雇用する場合の条件でございますが、両事業とも失業者であることの確認を求めることとなっており、確認方法といたしましては雇用保険受給資格証、廃業届、履歴書、それから職務経歴書、そのほか失業者であることを証明できるものの提示を求めることとなっております。

なお、両事業とも年齢制限はございません。

以上、お答えします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　大分わかってきたところであります。

それから、これらの事業に出される交付金なんですけど、３年程度で終わると聞いているとこなんですけど、しかし、これらの事業の中に、市民から大いに喜ばれる事業が含まれている可能性もあると思います。また、この景気悪化がいつ解消されるのか今のところわからないというのが現状だと思います。今後も引き続いて行政に雇用の創出が求められていくことと思います。

そこで、市民に喜ばれる事業などについては３年間で終わるのではなく、引き続いて行っていくべきと思いますが、その点はいかがでしょうか。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

継続か否かにつきましては、３年目の経済情勢はもちろんのこと財政状況等を勘案しながら判断していきたいというふうに思います。

以上、お答えします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　そうですね。経済状況、財政状況を見ながらはそうだと思いますが、市民に喜ばれる事業あたりはぜひとも続けてやっていただきたいなというふうに思ったことは述べておきたいと思います。

それから、もう一つの方の総務部の方にも聞いていきたいと思うんですけど、新年度予算の方には雇用創出のために緊急雇用創出事業単独補助員という名目で642万円の予算が計上されています。これも一昨日の答弁では10名の臨時職員を６カ月雇用するものだということでした。この件につきましても、勤務時間といつごろどこで求人が行われるのか、年齢制限やその他の条件はあるのかについてお伺いしたいと思います。

○総務部長（深水雄二君）　お答えいたします。

私の方から緊急雇用対策としてのいわゆる直接の採用ということについてお答えいたします。

人数は10人程度の臨時職員としての募集を行う予定でございます。勤務条件でございますが、勤務時間は一般職員と同様の８時15分から午後５時15分までとしております。賃金につきましては、日給5,350円、月曜日から金曜までの週５日間の勤務となります。

なお、社会保険関係は社会保険、雇用保険の適用がありまして、雇用期間は６カ月を上限としております。

窓口につきましては、総務課で行います。採用後は、業務内容とその人の適正により各課に配置する予定でございます。

なお、具体的な業務内容につきましては、先日お答えしましたように、現在各課に意向調査を実施しているところでございます。

採用に当たりましての年齢制限やその他の応募要件ということですが、年齢による制限を設ける予定はございません。

応募要件としましては、申し込みにおいて市内に住んでおられる方、それから平成20年10月１日以降に企業の雇用調整などによる解雇や継続雇用の中止、いわゆる雇いどめにより離職を余儀なくされた方、この２点について要件を考えております。

募集時期につきましては、職業安定所など関係機関とも連携をとり、できるだけ早期に実施したいと考えておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　全体像が見えてまいりました。ぜひともいろんな失業された方には

これらの制度を利用していただきたいなと、私も思うところです。

実際にまだ職につけた方はまだしも、なかなか職につけない方は生活費をどうするかについて本当に困るられることだと思います。生活資金の融資を打ち出した自治体があると聞いたのでインターネットで調べてみました。岐阜県の高山市は離職者生活安定資金融資という名前でこのような融資を行っています。

まず、対象者が市内に１年以上在住している20歳以上の方で、事業主の都合による理由により離職し、雇用保険の求職者給付の受給資格決定を受け、求職者給付の日数の満了日以前、または満了後６カ月以内において求職活動を行っている方となって、融資限度額が１世帯につき50万円以内。この融資の利率が年利2.81％あるんですけど、これはこの開始年から３年間の利子を全額高山市が補給するというふうになっています。要するに利子の分は市が払うとなっています。信用保証料も1.2％あるんですけど、これも高山市が補給するようになっています。融資期間は4年間で担保も要らないとなっているんですが、このような人吉市でも無利子の生活費融資ができないか、お伺いします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

市独自の融資制度は設けておりませんけれども、熊本県社会福祉協議会が実施主体となり、市の社会福祉協議会を窓口として実施している離職者支援資金の貸付制度がございまして、求職活動等をされている離職者に対して月額20万円以内、貸付総額240万円以内で貸し付けるものでございます。

今後、企業業績の悪化から雇用環境は大変厳しい情勢が続くものと懸念されます。人吉市経済雇用対策本部及び監事会におきまして離職者の生活支援等の確保を支援するため、既存制度の要件の緩和等も含めまして今後検討させていただければというふうに思います。

以上、お答えします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　県の社協が行っています制度、あるということで、ちょっと調べてみたんですね。生活福祉資金貸付制度の中の離職者支援資金あるんですけど、ちょっと担当課の資料もらいましたら、人吉市での利用者、平成14年に１件、平成16年に１件ということです。熊本県全体でも平成19年１件、15年くらいには24件と多いんですけど減っているという状況が起こっているんです。きのう担当課でちょっと話になったのは、高山の話を私もしたところなんですけど、これは県がやっているのは国の補助になってやっていますので、全国一律だと、こういう制度があるということで、なのになんでわざわざやっているのかというふうなちょっと話になったんですけど、いろいろ調べたんですけど。高山あたりと違うところは、まず県は受けられるのが生計中心者なっていることと、既に雇用保険をもらっている人は受けられないとか、そういう使いにくさがあるのかなという気がいたしました。

高山も、だから、これ延ばしているんですね。大体は平成21年３月31日だったものが、平

成22年３月31日まで延ばしております。そういう状況も起こっております。また、今、今年度から全国的にこのような制度ちょっとふえるんじゃないかと感じております。まず、県なんですけど、神奈川県ですね、雇用保険の受給資格のない非正規労働者を対象とした応急生活対策資金貸付事業を新たに実施して、貸付額も従来の50万円から100万円まで借り入れが可能となり、返済期間も５年から10年としています。これは変更ですけどね。そういうようにやっているみたいです。

また、東京都ですね、再就職を目指す失業者に対して失業中の生活資金として年間最大で240万円を融資し、無利子で融資する事業を新設しています。これまでは年３％の有利子貸付事業のようですが、そのように変えています。

また、豊田市が今年度から40万円の無利子での生活資金の融資を行うということになっているようです。来年度多分あちこちで創設するとインターネットに乗ってくると思いますので、検討したいということでしたので、ぜひその辺見ながら、これ実際にあったものが必要と思いますので、その辺検討していっていただきたいなというふうなことを申しておきたいと思います。

それから、生活保護について質問していきたいと思います。

会社の寮に住んでいた派遣労働者が解雇と同様に寮を追い出されるということも起こっています。このような方は、年収200万円前後という状態で備えがなく、次の住居も確保できません。しばらくはネットカフェで寝泊まりをして職を探しているけれども見つからずに、どうしようもなくて自治体に相談に行くということが起こっています。そのような方が人吉市に来られて生活保護についての相談をされることも考えられます。生活保護は最後のセイフティネットとも言われる制度ですから、このような方を突き放すようなことがあってはならないと思います。

３月７日の熊日新聞を見てみますと、「住居なくても生活保護、厚生省自治体に指示」という記事が載っており、このように書かれています。「厚生労働省は６日までに企業による派遣切りなどで仕事と住まいを失った労働者やホームレスから生活保護の受給申請があれば、住居がないことを理由に拒まず受け付けるよう全国の地方自治体に指示した。生活保護受給者数は昨年12月に160万人を突破するなど、不況の影響で増加傾向。厚労省は申請してから支給が決まるまでの間に住まいを確保できた場合、入居した日から支給するのではなく、申請を受け付けた時点までさかのぼり必要分を支払うよう求めた。また、申請中に自立支援センターなどに空きがなく、かわりにカプセルホテルなどを利用していたら宿泊費用を規定の範囲内で支給するよう指示した。」というものです。

尾方福祉生活部長にお伺いします。当然、厚生労働省のこのような指示に従って対応されますね。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

生活保護につきましては、常に適正な生活保護業務を実施するよう努めておりますが、2007年７月に北九州市でおきましたケースを受けて、国、県から適正な生活保護を行うよう強く指導があっております。

本市におきましては、御質問にある住居がないからという理由だけで保護の申請を受け付けないというケースはございません。生活保護法においては原則として保護の申請があれば、すべて受理をしなければなりません。

なお、御質問の趣旨への回答の根拠といたしまして、平成15年７月31日付厚生労働省、国土交通省告示第１号におきまして、ホームレスの自立の支援等に関する基本方針で、保護の実施機関が取るべき支援のあり方及び生活保護の実施について、国から示されておりまして、さらにホームレスに対する生活保護の適用についてということで、具体的な保護の実施について通知があっております。これらの通知等から住居を失ったケース等についても、ホームレスと同様な支援あるいは保護の実施を行っていきたいというように考えております。

以上、お答えいたします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　答弁をお聞きしまして安心したところです。そのようにされるということで、ぜひよろしくお願いいたします。

それから、次に夏休みの期間短縮について質問を行っていきたいと思います。

２月13日の全員協議会において、本年まで７月21日から８月31日まであった小中学校の夏休みを平成21年度と22年度には試行的に夏休みを短縮するという説明がなされました。その後、酷暑で勉強に向かない夏の期間になぜ授業を行う必要があるのか、と多くの不満が聞こえてきました。

そこで鳥井教育長にお伺いします。なぜ、夏休み期間を短縮するのですか。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。きのうの笹山議員への答弁と重なるところがあるかもしれませんが御了承お願いします。

夏休み期間短縮の目的とその必要性についてでございますが、今回の学習指導要領の改定によりまして、小学校１年生で１週間当たり２時間、他の学年で１時間の授業時間がふえることになります。したがいまして、夏休み期間の短縮の目的は、授業実数の確保を通して子供たちの学校生活の充実と学力充実を目指すために行うものでございます。

授業時数をふやす方法としましては、１週間あたりの授業時数をふやすか、年間の授業日数をふやすかということになります。１週間当たりの授業日数をふやした場合、考えられますことは子供の在校時間がふえ、子供の興味関心、集中力の低下、疲労や負担の増加が考えられます。先生方も教材研究の時間が減少したり、職員会議、職員研修の時間が確保できなかったり、部活動の時間が少なくなったりするなどの弊害といいますか、そういうのが考えられます。

この時間数がふえるということを受けまして、中には１週間の中の１日だけを日課表を変更して職員会議の時間を確保しようとする検討がなされた学校もありましたが、基本的な生活習慣、いわゆる生活時間帯を変更することはあまり好ましいことではないと思います。このようなことを考慮しまして、授業日数をふやす方向で検討を進めました。市内の校長会にも検討していただき、御意見を伺ったところでございます。

その結果を考慮しながら、今回、試行という形で、２学期を８月26日から始めてみることにしたものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　今の鳥井教育長の答弁を聞きますと、新学習指導要領が実施されれば、授業日数をふやさなければならないように聞こえるわけです。しかし、これ本当でしょうかと思うんですよ。教育委員会で学習指導要領の改訂によって、標準授業時数がどう変わるのかをあらわした資料と、平成19年度に人吉市内の各学校でも実際に行われた授業時数はどれだけあったのかを示した資料をもらってまいりました。３学年の標準授業時数は同じで、比較しやすい中学校で見てみます。学習指導の改定に伴い、確かに標準授業時数は現行の980時数から1,015時数にふえるようになっています。

人吉市内に中学校は３校あり、それぞれ３学年あります。この九つの学年それぞれが平成19年度よりどれだけ授業時数をふやさなければならないか調べてみました。そうすると九つの学年のうち八つは既に1,015時数を超えており、ふやす必要は全くありません。残りの一つの学年においても1,015時数を超えるようにすることが困難ではないことは容易に想像できます。

このことからすれば、今までの授業日数をふやさずに新しい指導要領に対応できることは明確だと思います。夏休み期間の短縮は必要はないのではないですか、お伺いします。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

学習指導要領に示された標準時数は、どの学校でも最低限実施しなければならない授業時数でございます。どの学級にも確実に最低限の授業時数を確保するためには、やはりゆとりが必要でございます。この最低限やらねばならない標準時数だけで十分な学力向上は望めない。したがいまして、どの学校でもこれをオーバーして学力向上を目指しているところでございます。

十分な学力をつけるためには到底足らない。特に国語や算数など、基礎的な教科につきましては、どの学校でも十分な学力をつけるために標準時数に上乗せをして一生懸命時間を見出しているわけでございます。したがいまして、反対に、反面、道徳とか、特別活動、毛筆書写、あるいは生活、小学校におきましては生活、こういうのはもう最低限しか実際やっていないと思っております。道徳は35時間あるいは34時間ですけれども、それ以上はやれない

状況でございます。その分を基礎的な学力の向上にどの学校でも心血を注いでいるのが現状でございます。

その中に風水害とか、台風、大雨、大雪などの臨時休校やインフルエンザによる学級閉鎖などが当然考えられます。そうしますと１日にもう７時間、６時間が減るわけでございます。それを１年間でトータルしますと相当な減になります。臨時休校が私一番気になるところでございます。中学校になりますと臨時休校になりますと、そのときの時間はどの教科もほしいわけでございまして、この時間をくれというわけにはいかないわけでございます。

したがいまして、トータルにはそういうふうになっておりますけれども、実際はやりとりが非常に激しいわけでございます。先生も御経験と思いますけれども、いろいろな行事も削除しながら、今まであった行事も削除して授業時間に回す。そして、なんとかして実際は標準時数をオーバーする、絶対にそれだけはせろという指導要領のあれですので、努力をしているということでございます。

確かに、最低限の授業時数で最大限の効果を上げるような指導をしなくてはなりません。しかし、なかなか理解できない子供たくさんいます。わからないところをわかるように粘り強く指導するための時間の確保が一番、今大切でございます。そのためのゆとりを教育委員会としてはとってやらねばならない。そういう現状にあります。

その視点から総合的に考えまして授業時数をふやす。そのためにはやっぱり日数といいますか、そういうのも考えてやっていかなねばならないというふうに思っているところでございます。

球磨村が数年前に３日間夏休みを短縮しましたけれども、この最大の理由は、あそこは風水害に臨時休校が何日かあるということでございます。そのための日数の確保のためにやったところでございます。郡市の教育長会でもそういうことを含めて検討して、最大は子供たちの健全育成、学力向上、そういうのがありますので、総合的にそういう大きな面からも判断したところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　風水害や臨時休校のときはその年に延ばしたのはわかるんですよ。毎年延ばさなければならないのかというのが疑問なわけです。そういうゆとりが必要というのはわかるんですけど、そこが何に使われているかですよ。学力向上ありましたけど実際にどうなっているかですよ。

球磨村言われましたけど、聞いてきました。球磨村は確かに夏休み期間の短縮は行われています。そこで球磨村の学校に勤務したことのある先生に伺ってみましたところ、このように話されました。夏休み期間の短縮によって行われたのは、１週間あたりの授業数の削減ではない。１週間あたりの授業数をそのままにしておいて、授業日数がふえた分、授業数をふ

やしたものだと。これによって標準授業数より100時間以上超過して授業が行われている。夏休みに行っていた事務整理や教材研究の時間も減ってしまった。先生も生徒の余裕がなくなる一方だというものです。100時間以上の超過といえば、新しい指導要領に変わったとしても65時間以上もの超過となってしまいます。幾らなんでもこれだけの余裕は要らないと思います。というか、これは問題だと思います。

全員協議会で出された資料は、授業時数が増加することの問題点を上げ、それを改善するために夏休み期間の短縮を行うというふうにつくられています。授業時数がふえることにより、このような問題点が起きるとしています。先ほど答弁いただきました。１、子供の在校時間がふえることになり、疲労や負担が増加する。２、教師の教材研究の時間が短縮される。３、教師のゆとりがさらに減少するなどです。

要するに、教育委員会はこれらの問題を引き起こすべきではないと言っているわけです。ところが球磨村の例は、夏休み期間の短縮によってこれらの問題が起きることを示していると思います。夏休みの期間の短縮によって、子供の疲労や負担が増加する。教師の教材研究の時間が短縮される。教師のゆとりがさらに減少するということが大きいのではないですか。

○教育長（鳥井正徳君）　球磨村の実態は聞いておりませんけれども、そういうことも考えられると思いますけれども、年間を通じて先生方がどれだけ窮屈なところで一生懸命やっておられるかということは議員も御承知と思います。

それで、時間数をふえた、そういうことでなお一層１週間の行事が、授業が、先生方の勤務が窮屈になるというようなことから、もう少し１年間を通じて指導のゆとりといいますか、そういうのが考えられないかということが、大きい意味にはそうでございます。そして、子供たちの健康とか、あるいはゆとりとか、そういうのを含めて、それが学力向上につながる。私は人吉球磨の、人吉の一番の課題は学力向上と思っておりますので、そういうことを通じて全体として学力向上につなげていきたいというふうに思っているところでございます。

そういうことをしながら、今度の場合は管理規則の改正を行っておりませんので、特に私が要請したのは、夏休みの１週間をどのように使うのか。例えば２学期にやっていた行事を持ってくるとか、始業式をどういうふうな形にするとか、そういうことを含めて夏休みの１週間をどのようにするか。これをもう全職員の知恵を絞ってほしい。そして、その取り組みが１年間の子供たちの学力とか、授業の充実とか、そういうのにつながるように、そこのところを今度は試行の形にして報告を求めたい。それを参考にしながら本格的な実施に向けてやっていきたいというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　今、答弁の中で先生方にとっても窮屈な授業のゆとりを出すというふうな答弁されたんですけど、要するに週当たりの授業数減らすというふうなことを言われ

たんですけど、実際にそうなっていくかですよね。人吉で実例なんですけど、先ほど申しました平成19年度に行われた授業時数の指標によると、ある学年は標準時数を83時数も超えて授業を行っています。標準時数の１割にも達するほど超過した授業が行われたことになります。これなら教師や子供たちのゆとりはない状態だったと思います。先ほど言われたように、窮屈な指導にゆとりを持たせるという、そういうふうな方針があったならば、なぜこのとき指導しなかったのか、お伺いします。

平成19年度に今後とも指導されるというわけでしょ。そういうふうに取り組むためにされると言われるわけですね。そしたら窮屈な指導のないようなゆとりをするというふうに言われたので、実際にはそんな平成19年の授業数を見てみると、そんな学年がありますよと、83も超過しているところがありますよと、そんなことこれまで行われていないじゃないですかと、19年に行われていなかったじゃないですかと。そう言われるならば行っていたべきじゃないかということですよ、わかりますか。

○教育長（鳥井正徳君）　報告書を見ますと、学校によってはかなり、今おっしゃいましたようにかなりの授業をオーバーしてやっているところはありますですよね。私はそれを見まして、全体的にはどの教科等も標準時数はオーバーしています。オーバーか、達成をしております。その学校がなぜそこにその教科に力を入れて、１割あるいはそれ以上にも、１割ぐらいオーバーしたかというのは、私は学校の力の入れようだと思っています。

テーマとして学力向上に各学校とも、校内研修のテーマは学力向上なんです。そして教科等も絞ってやっております。ですから、一番力がついていない教科とか、そういうところに学年なり、学校全体として力を入れているところは、これは事実でございます。私はむしろその学校の実態に応じて、そういうような時間を見出して子供たちの力をつけてもらいたいというふうに思っているところですが、余りそれを言いますと、また、ゆとりがないとかなりますので、そこは学校にお任せをしている。

おかげで私は、人吉市の学力というのは熊本県に比べても劣っていないというふうに思っているところで、先生方の窮屈な中でも感謝をしているんですが。ですから、できるだけゆとりをもってほしいというようなことで、そういうこともいろいろ考えてやったところでございます。試行ですので、総括をして、また備えたいというふうに思っているところでございます。

以上でございます。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　学校に任せると言われましたけど、そうなるところはあると思うんです。その結果、球磨村みたいに窮屈なことが起きる。教育委員会は少なくともちゃんと言っているわけですよ。子供の在校時間がふえることとか、疲労が増加する、よくないって。教師の教材研究の時間が縮減されるのはよくないと。ゆとりの減るのはよくないと言ってい

るんですよ、ちゃんとこの中で。ちゃんと水上はふやさなかったんですね。郡市かなりふやしましたけど。やっぱりこういう信念のもとにやったんだと思います、私は。もっとこういうふうな、ちゃんと言われるのであれば、こういう信念に基づいて夏休みの期間短縮はすべきじゃないと私は思うということを申しておきます。

それから、次の方に移っていきたいと思います。不正経理問題についてです。

預け、差しかえという形で、熊本県、県教育委員会、県警における不正経理が１億円を超える額であったことが、２月20日に行われた中間報告段階で明らかになりました。愛知県においても総額14億9,000万円の不正経理が発覚しています。この不正経理は都道府県だけの問題ではありません。３月６日の熊日新聞を見てみますと、御船町が2004年度から2008年にかけて契約と異なる物品を購入する差しかえと呼ばれる手法で総額約250万円の不正経理をしたことが明らかになっています。

地方自治法の第１条には、「地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本とし、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を担うものとする。」と地方公共団体の基本任務を明らかにしています。また、地方公務員法第30条服務の根本基準では、「すべての職員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ職務の遂行に当たっては全力を上げてこれに専念しなければならない。」と定め、第33条信用失墜行為の禁止では、「職員はその職の信用を傷つけ、または職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。」と定めています。不正経理問題はこれらの精神や規定に著しく背くものです。人吉市において、もしこのような不正経理があったとしたら、みずから自助努力を発揮して再発防止に努めることが望まれます。

田中市長にお伺いします。人吉市において不正経理がないか、自主調査をすべきではありませんか。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

御指摘のとおり県内でも熊本県を初め、御船町、熊本市、相次いで自治体の不正経理の報道がなされたところでございます。

その不正経理の内容でございますが、報道によりますと預けと差しかえと呼ばれるものが大半のようでございます。預けと言いますのは、架空の納品書で予算残額を業者に預け、後から物品を購入するものであり、差しかえと言いますのは、契約をしたものとは違う物品を納入させることだそうでございまして、いずれにしましても公金の不正な処理であることは間違いがございません。

本市においては、物品会計処理につきまして各課長及び学校等の出先機関の長を物品出納員として任命し、また、各課の庶務担当係長を物品取扱員とした上で、物品の出納及び保管の事務を行っているところでございます。備品や消耗品など物品を購入する際は、物品取扱員及び物品出納員が納入された物品を確認、検収した上でそれぞれが伝票に必ず確認のため

の押印をすることとなっており、二重のチェック体制により処理を行っているところでございます。

人吉市におきましては、物品の購入に関する不正経理が他自治体で問題になるたびに、職員には私の方から法令順守コンプライアンスの徹底を再確認させているところでございまして、不正はないものと信じておるところでございます。

しかし、調査することのそのやり方等につきまして、いろいろと今後検討し、実施させていただきたいと思っております。

以上、お答えいたします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　13番。

○13番（本村令斗君）　ないものだと思うけど調査されるということでした。

私も不正経理なんていうものが本当あってほしくないなと思うところです。ですけど、やっぱり市民から信頼される市政のためにも、本当に自主調査されるということは本当大切だと思いますので、その方で進めていただきたいということを申しまして、私の質問を終わります。

○議長（大王英二君）　ここで暫時休憩いたします。

午後０時19分　休憩

―――――――――――――

午後１時20分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

３番。

○３番（豊永貞夫君）（登壇）　皆さん、こんにちは。３番議員の豊永です。初めに３月末日で退職されます大松収入役を初め、退職されます職員の皆さん、本当に御苦労さまでした。今後は一市民として市発展のため御尽力いただければと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。私は今回、４項目について上げております。まず、消防団の現況、２番目に５歳児健診の推進、３番目にヒブワクチン接種、４番目に子育て支援であります。

まず、初めに消防団の現況から始めさせていただきます。まずもって日ごろより市民の生命財産、また安全・安心な暮らしを守るために日々活動をされておられます本市消防団員の皆さん、そして御協力賜っております各事業所、団体、関係各位の皆さんに心から感謝と敬意を表したいと思います。

近年の地球温暖化が原因と見られるゲリラ的な豪雨災害が、世界的にも国内においても発生し大きな被害が出ております。本市でも昨年６月、連日の豪雨により、球磨川が増水し、

避難勧告が発令されました。多良木町では、民家の裏山が崩れて就寝中の女性が土砂に埋まり死亡するという痛ましい事故も起こりました。幸い本市では大きな災害はありませんでしたが、その影には消防団員の皆様が昼夜を問わずとして出動され、警戒に当たっていただいたおかげであると感謝しております。

消防団活動は市民の目線からすると、そういう火災や災害のときとは違い、平時の何もないときには存在感というのはあまり感じられないと思います。もちろん火災も災害もないのが一番であるのは当然ですが、そういう何もないときの消防団員の活動というのは、毎月の例会を初め、年末年始の夜警、出初式、防火パレード、ポンプ操法大会、各訓練などの消防行事に参加されております。その折りに消防団服の姿を市民の方、町内の方などが見かけ、消防団の存在を感じるといったぐあいではないでしょうか。

消防団員は何もない平時には普通に生活をし、仕事も一生懸命されておられます。しかし、一たん火災や災害などが発生したならば、日曜日だろうが、夜中だろうが、仕事中だろうが、緊急時には直ちに現場に駆けつけ、市民の生命財産を守るという、そういった使命感、責任感を消防団員は全員持っておられると思います。また、地域においても災害時には地元の事情等に通じており、地域に密着した存在で地域の安全確保のために大きな役割を果たしています。そういう消防団の必要性、重要性は認識されている中で、なかなか新入団員が入らないといった問題が各部にあります。各町内においても近年の団員不足というのは、今後の市消防団組織にとっても大きな問題であると考えます。

昼間は地元に消防団員がいないという地域が今後ふえてくるおそれもあります。地域住民の方は不安であると思います。特に山間地が多くある人吉でありますので、火災だけではなく、土砂災害も心配される地域も多くあります。そういう地域においては今後対策を立てていかなければならないと思います。昨年３月定例会で福屋議員が提案されました市職員職員団でのゼロ番隊の編成の件や、本日西議員が質問されておりました機能別消防団の件も、そういった団員不足場所への対応策として出されたものであると思います。対策を立てる時期が来ていると考えますので、検討していただければと思います。

それでは質問ですけど、まず１点目の質問です。ことしも晴天に恵まれた中で人吉市消防出初式が開催されました。私も２年前までは消防団員として参加していたわけですが、毎年気になるのが参加団員数であります。今年度は参加団員数が例年よりも少なかったように感じましたので、現在の消防団員の実員数と、ことしの参加人数と欠席数をお尋ねします。

また、昨年と比較して多かったのか、少なかったのか、また欠席理由もわかる範囲でお尋ねいたします。

○総務部長（深水雄二君）　豊永議員の第１回目の御質問にお答えいたします。

本年の２月末現在における本市消防団員の実員数は457人でございます。また、ことし開催しました消防出初式への団員の参加者は388人で、欠席者数は69人でございます。

それから昨年と比較ということでございます。昨年は401名の参加があっております。本年におきましては388名の参加となっておりますので、13名減少しているところでございます。

欠席者数でございますが、昨年が67名、ことしは69名でございますので２名の増と、欠席者は２名の増となっております。

なお、欠席理由につきましては、仕事を理由に欠席された団員が51名、73.9％、傷病によるものが８名、11.6％、その他10名、14.5％となっております。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　３番。

○３番（豊永貞夫君）　出初式参加団員数が388名、昨年比較で13名の減。欠席者数が69名、欠席理由は仕事の理由が７割を超えているということです。

昨年の欠席理由も８割近くが仕事の理由でありました。欠席数は例年とほぼ変わらない数字ですが、実員数が減っている状況であります。昨年より11名減って457名で、毎年実員数が減っています。これは退団者数よりも新入団員数の数が少ないということだろうと思います。

欠席理由としてはやはり仕事が多いようですが、もちろん就業形態の変化もあると思いますが、昨年来の日本経済の悪化が影響しているのも多分にあると思います。特に製造業では派遣切りや契約解除などで職をなくして郡市外へ職を求めて出ていく団員もいるとお聞きしております。そういう団員の状況を本市としてはどのように把握しておられるか、お尋ねいたします。

○総務部長（深水雄二君）　第２回目の御質問にお答えします。

各事業所の団員の雇用状況という観点でございます。消防団員の皆様におかれましては、日ごろから災害に備えた訓練や、災害対応、地域活動への積極的な協力など、ボランティア精神に基づく献身的な活動をいただいており、心から感謝申し上げるところでございます。

団員の皆様のこのような活動も、安定した雇用、経営があってこその活動であると考えるところでございまして、現下の世界的な不況の中、地元企業におかれても大変厳しい状況にあると聞き及んでおりまして、勤務先における団員の処遇を心配するところでございます。

議員御質問の経済悪化に伴う団員の雇用状況についてでございますが、現在のところ調査を行っているわけではございませんので、具体的な数字を申し上げることはできませんが、解雇、または契約解除となった団員がいるという話は聞き及んでおります。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　３番。

○３番（豊永貞夫君）　団員の雇用状況は調査していないということですが、答弁にあったように仕事を失っている団員もいるという状況であるならば、本市でもある程度の団員の状

況把握はしておく必要があるのではないでしょうか。各部長なら自分の部の団員の状況は把握していると思いますので、現状を把握していただきたいと思っております。

今後、その団員の方が仕事につかれるとき、郡市以外に行かれた場合は、退団される可能性もありますので、今後実員数の減少が加速化されるというおそれがでてきます。ぜひお願いしたいと思います。

昨年の質問の中で事業所との連携が大事だということで、消防団員を雇用されている事業所に対して消防団協力事業所表示制度の提案と、市独自で事業所への感謝状の贈呈を提案していました。

答弁では、「事業所表示制度の運用にあわせ積極的に事業所へ出向き、従業員の日ごろの消防団活動へのお礼と、さらなる理解と協力をあわせてお願いしていく予定です。」という答弁をいただいておりますが、その後の状況をお尋ねいたします。

○総務部長（深水雄二君）　３回目の御質問にお答えします。

昨年から強い要望で質問がされておりまして、団員事業主の働きかけということで、表示制度、感謝状、それから事業所への働きはどうするのかというような御質問に対してお答えいたします。

消防団員の勤務先、事業所への協力体制についての御質問でございます。

まず、団員がどこへ勤務しているのか把握する必要がありましたので、事業所の把握作業を進めてまいりました。現在、所属の各部から４分の３程度の回答をいただいている状況でございます。そのうち会社、事業所等に勤務されている団員数は350名程度でございまして、勤務先は200カ所程度となっております。

そこで、お尋ねの事業所に対しての消防団協力事業所表示制度及び市独自の感謝状贈呈に関してでございますが、この事案につきましては、先進地の状況や事例等を調査し検討を進めてきているところでございまして、今月開催いたします人吉市消防委員会で再度御検討をいただく予定でございます。

次に、事業所に対しての働きかけにつきましては、団員の訓練、行事等への参加についてのお願いやお礼等の御通知を送付させていただいております。

早急の取り組みとして、団員を多く抱えていらっしゃる事業所に対し、今後も団員の活動に御理解いただきますよう事業主に対しまして直接お会いし、御協力をお願いしてまいりたいと考えております。事業所にとっては大変厳しい状況にございますが、団員の雇用継続と地域貢献活動への配慮をあわせて事業所へお願いできればということで参りたいと考えております。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　３番。

○３番（豊永貞夫君）　昨年から何も実施されていないということであります。昨年も厳し

い雇用状況の中で提案したわけですが、今回は昨年以上に厳しい雇用状況になっております。緊急の消防活動や、あるいは訓練等で仕事中に抜け出して活動に行く場合には、事業主の理解と協力がなければ消防活動ができない状況というのは御承知のとおりであります。これまでも事業主の方の御協力があって消防活動ができていたわけですが、100年に一度と言われている現在のこの不況では、団員はいつ解雇になるかわからない不安の中での消防活動になっているのではないでしょうか。団員の活動環境を少しでも改善し、活動しやすい環境を守るための提案であったわけであります。直接事業所へ出向いて事業主の方に会うことが重要なことだと考えます。

田中市長にお尋ねしますが、市長みずから団員の勤務している事業所へ出向いて、消防活動に対して協力や要請、感謝状の贈呈についての考えをお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

本市の防災、それから防犯、地域の活性化を図る上で消防団員の皆様方のお力というのはなくてはならない大変重要なものというふうに認識をしているとこでございます。

そこで、今後も消防団員の活動への御理解と御支援をいただくために、私も直接事業所に出向きまして、御理解をいただいてまいりたいというふうに考えているとこでございます。

また、感謝状贈呈につきましても、今後実施に向けて取り組んでいきたいと存じます。

以上、お答えといたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　３番。

○３番（豊永貞夫君）　市長から約束をいただきましたので、少しでも消防団員が活動しやすい環境を整えるためにもよろしくお願いしたいと思います。

次に、退職報償金の見直しについてであります。

この退職報償金の見直しは平成18年度に１回されておりますが、この退職報償金というのは、非常勤消防団員として５年以上勤務して退職した者に、その者の勤務年数と階級に応じて支給するというものであります。

先ほど申しましたとおり平成18年度に一部改正がされておりまして、内容は、勤続16年以上20年未満の年数の退職報償金を１年ごとに一定額を加算するというものでありました。このときの改正で、その期間の勤続年数の団員というのは１年ごとに退職報償金がされておりますが、加算されておりますが、それ以上の年数の団員である勤続21年以上の対象者は５年ごとの加算のままであります。これを見直しまして早急に、見直しを早急にお願いしたいと団員の方から強く訴えられておられます。見直しに対しての考えをお尋ねします。

○総務部長（深水雄二君）　お答えします。

退職報償金の見直しについてでございます。平成18年度に団員の功労と団員確保を目的に部長、班長クラスの最も多い勤続16年以上20年未満の年数において、退職報償金の１年ごとの加算を実施しているところでございます。これは勤続15年で退団された方と19年で退団さ

れた方の退職報償金額が同額であったことから、１年ごとに割り増し、加算をするとしたものでございます。

勤続16年以上20年未満の加算額の導入においては、実施後今２年経過をしておりますので、その実績を申し上げます。

平成19年度は27名の退団者のうち８名の方が加算額の対象となり、合計38万4,000円の加算を行っております。平成20年度は23名の退団者のうち６名の方が加算額の対象となり、合計17万6,000円を加算しております。議員御質問の勤続21年以上の勤続年数における退職報償金の加算につきましては、現下の大変厳しい財政状況ではございますが、消防団員の方々の長年の御功労に報いるためにも、財政当局とも協議して考えてまいりたいと存じます。

以上お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　３番。

○３番（豊永貞夫君）　勤続21年以上の団員といったらば、階級は部長以上の幹部になると思います。会社勤務の方も多くいますので火災や災害のときは、鎮火祭などの消防行事の際は、休む回数もふえてきます。階級が上がる分責任の重さも大きくなってくるのも事実であります。各部、各分団、各方面隊をまとめ上げていかなければならないということもあります。また、各町内会、消防後援会との連携など、消防活動とは別に目に見えない部分でも活動されております。一番大事なことは、火災や災害の出動時における各団員の安全の確保も幹部の責務であります。

16年以上20年未満で実施された導入目的と同様に、21年以上の団員の方にも適用していただきたい。ぜひ退職報償金の見直しを実施していただきますよう要望いたします。消防の件は終わります。

次に、５歳児健診の推進についてであります。５歳児健診は、５歳児健診についても昨年３月の定例会で質問していますが、発達障がいは早期発見、早期療育の開始が重要ということから５歳児健診の推進を要望したわけですが、部長答弁でも５歳児健診は発達障がいの発見に有用であると認識されておりました。健診と事後相談が整備された上での５歳児健診が生かされる、また専門スタッフの確保、職員数の問題を上げられておられます。これはただ５歳児健診を実施するだけではなく、その後の相談体制や専門スタッフの整備が必要だということだと思いますが、その前段で重要なことは、保護者の方や周りの方々の発達障がいに対しての理解と認識が必要だとも考えております。発達障がいとは何なのかということをまず理解してもらうために啓発していくことが必要であると思います。

昨年からこれまでの動き、啓発活動などの状況をお尋ねします。アンケートも実施されたとのことですので、その結果も教えていただければと思います。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

昨年からのこれまでの動き、それから啓発状況、保護者の反応ということですが、各関係

機関代表者と意見交換を行い、先進地視察などを行って準備を進めまして、平成20年２月から３月にかけて計３回、保育園、幼稚園の協力を得まして、年中児発達相談を施行いたしました。

内容でございますが、対象者52名に対し47名の受診者で、その中で経過観察が25名、後日相談が８名、球磨圏域乳幼児発達相談に１名、専門医療機関に１名でございました。

成果としましては、３歳児健康診査以降の発達を確認することができ、保護者の相談に応じ、生活習慣などを見直す機会につながっております。

それによりまして、保育園、幼稚園との連携が強化され、保護者に対しましても就学に向けての意識づけができたと考えております。

相談を受けられました保護者にアンケートを実施いたしましたが、約82％の方が取り組みについて「必要がある」と回答をされておりました。「３歳児健康診査以降は相談する機会が少ない」「３歳以降の発達がわからない」「子どもの成長を確認することができた」「気にかかっていたことが相談できた」という意見があっております。その他、保護者への情報提供や配慮についての御意見や、「時間がかかり過ぎる」などの意見があっております。

啓発状況としましては、県事業として、障がい児を育てる地域の支援体制整備事業がありまして、発達障がい啓発パンフレットを作成するために球磨地域振興局、それに保健福祉環境部福祉課が主体となりまして、構成委員において検討を重ねられ、３月中に球磨圏域全世帯に配布できるように進めておられるようでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　３番。

○３番（豊永貞夫君）　おおむね好評であったようであります。また、取り組みについても必要も言われた親御さんが82％もいらっしゃったということは、やはり５歳児健診は必要であるということであると思います。

次に、球磨圏域での乳幼児発達相談事業における状況についてでありますが、球磨圏域では乳幼児発達相談事業において20年度は回数をふやされました。球磨圏域ですので町村からの相談もあるわけですが、回数をふやされた日数と予約状況、相談後の対応などの状況をお尋ねします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

平成17年度から球磨圏域で実施しております乳幼児発達相談事業でございますが、平成17年度は午後半日が６回で開催しましたが、相談が多く平成18年度には年間10日にふやしました。その後も相談が増加しまして、平成20年度には相談回数を10回から15回にふやしております。予約状況としましては、約６カ月以上待ちの状況でございます。現時点で相談予約をしますと平成21年度の予約が、一番早くて10月になっている状況でございます。

相談後の対応としましては、専門機関の紹介や経過観察となられることが多く、子どもさ

んへの適切な説明だけでなく、保護者の不安など精神面にも配慮しながら進めているところでございます。今後も引き続き対応していきたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　３番。

○３番（豊永貞夫君）　相談後の対応として、保護者の方の不安への対応が重要だと思います。いろんな情報を提供しながら、少しでも不安の解消になるように対応をお願いします。

しかし、相談回数がふやされてもなお、現時点で予約しても半年待ちというのはどうにか対応できないものでしょうか。相談者は一日も早く相談されたいので予約されるわけですので、早く相談できるような解決策はないでしょうか、お尋ねします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

解消法についてでございますが、発達小児の専門医が人吉球磨にはおられず、全国的にも専門医が少なく、熊本市に集中している状況で、ほかの自治体においても相談件数が増加の傾向にあるようでございます。先ほどお答えしましたように、相談回数をふやすに当たりましては、専門医の意向を聞き、最大限の回数をふやしていただいておるところでございます。このような中、発達相談についての解消はなかなか難しい状況でございますが、少しでも解消するよう今後も球磨圏域での検討を重ねてまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　３番。

○３番（豊永貞夫君）　答弁でもありましたけども、専門医の不足が原因であるということであります。昨年の年中児発達相談の結果、アンケートでは82％の方が取り組みについて必要と回答され、その中で３歳児健診以降の相談する機会が少ない、子供の成長を確認することができた、気にかかっていたことが相談できた、などの意見も出されているということであります。また、球磨圏域の乳幼児発達相談事業に至っては、半年以上待ってでも相談したいという方がおられるということは、発達障がいに対しての窓口、相談窓口が不足しているということだと思います。５歳児健診の実施も含めて、今後どのような対応を考えておられるかお尋ねいたします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

５歳児健康診査につきましては、前回も申し上げましたとおり必要性は十分感じているところでございます。試行的に実施しました発達相談から、時間や場所の制約、専門家などのスタッフの充実、フォロー体制の確立ができていなければ保護者の不安を募るだけになりまして、子育て支援でなくなってしまうことになります。保護者にとりまして子供の発達について知る機会が少なく、広く啓発活動を行っていくことが必要であると考えております。また基盤づくりとしまして、サポート体制の確立と人材育成、関係機関との連携をさらに強化し進めていく必要があると考えております。

今年度発達相談を施行した結果を踏まえ、関係機関にお集まりをいただき、意見交換会を行いましたが、今後も関係機関と協力しながら、また先進地の状況も踏まえ進めていきたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　３番。

○３番（豊永貞夫君）　時間はかかると思いますが、やはり啓発活動を行って発達障がいに対する理解を深めていくほかはないようであります。今後検討していただければと思います。

次ですが、発達障がいを含む児童が小学校入学された場合ですが、20年度に７名の特別支援教育支援員が配置されたわけですが、21年度からは新たに３名増員されています。増員された主な理由は何でしょうか。また、発達障がいの見られる児童が入学されるときの対応はどのようにされているのかお尋ねいたします。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

まず、特別支援教育支援員が新年度３名増員される理由ということですが、平成20年度特別支援教育支援員の配置は、議員御指摘のように東小学校へ２名、西小学校へ１名、東間小学校へ１名、西瀬小学校へ１名、中原小学校へ２名、５小学校に総計７名でございました。各学校でも非常に頑張ってもらっておりまして好評でございます。

ＬＤ学習障がい児、ＡＤＨＤ注意欠陥多動性障がいなどの特別な教育的支援を必要とする児童生徒は6.3％の在籍率と言われております。いわば30人学級に１人から２人在籍していることになります。

本市におきましても、発達障がいと診断された児童生徒、その傾向がある児童生徒が各学校に数名ずつ在籍しておりますし、その数は平成20年度の人吉市就学指導委員会の調査結果を見ますと増加の傾向にあります。二、三人の増加というではなく、もっとそれよりも多いようでございます。

そういうことから、平成21年度はさらに、特別に支援を必要とする児童生徒の一人一人のニーズに合った教育指導を進めたいために、財政的に非常に厳しい中に３名の増員をお願いいたしたところでございます。

次に、お尋ねにありました発達障がいの見られる児童が小学校に入学するときの対応でございますが、さきに申し上げました人吉市就学指導委員会が年度当初から取り組んでおります。この就学指導委員会には、医師会から３名、介護障害課、人吉市福祉事務所、球磨養護学校の校長、担当者、さらに市内の小中学校校長、そして養護教諭と、あるいは特別支援学級の先生等の担当者27名からなっているものでございます。

どういうことを取り組んでおりますかといいますと、まず入学するまでですか、市保健センターから就学予定児の健診時や家庭での状況の聞き取りを行います。さらに、幼稚園、保育園に出向いての観察――これはグループを組んで行きます。――や、担任から園での様子

や入学後の要望の聞き取りを行います。さらに、希望する保護者に対しましては、医師や学校の特別支援教育担当者による教育相談を行っております。

こういうのをこの就学指導委員会が、ある程度年間を通じて行っているわけでございます。

それらすべての情報を入学前に学校につなぎます。そして、保護者、児童の不安感を払拭したり、学校の受け入れ体制の充実を図っております。

教育委員会といたしましては、就学指導委員会からの答申を受けまして、適正な就学ができるよう、また入学後の教育活動がスムーズに行えるよう、施設の整備を進めたり、人的な配置を検討しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　３番。

○３番（豊永貞夫君）　小学校入学に当たりましては万全な体制であると言えると思います。

この５歳児健診の推進で聞いてきたわけですが、その中で見えてきたのは保護者の方が発達障がいに対しての情報不足による不安、相談窓口などの不足であると思います。情報不足の方はパンフ等を利用したり定期的な啓発活動が必要でありますし、相談窓口不足は、５歳児健診は発達障がいを発見するだけが目的ではなく、健診時に保護者の方からの子育て全般の悩みや相談を伺いすることで不安解消をする目的でもありますので、やはり５歳児健診は必要ではないかと思います。

しかし、実施に当たってはさまざまな体制の整備が必要でありますが、ぜひ５歳児健診実施していただきたいと、これも要望しておきます。この件は終わります。

次に、ヒブワクチン接種の推進であります。

皆さんは細菌性髄膜炎という病気を御存知でしょうか。インフルエンザ菌ｂ型Ｈｉｂ――ヒブという細菌が原因で細菌性髄膜炎や敗血症を引き起します。インフルエンザという名前がついていますが、インフルエンザウイルスとは全く違うものであります。このヒブという細菌に日本でも年間約600人の子供が感染し、約５％の方が死亡し、約25％の方に後遺症が残ると言われております。感染するのはほとんどが５歳児未満の乳幼児で、半数は０歳から１歳の間であります。

ヒブ髄膜炎にかかると発熱、頭痛、嘔吐、不機嫌、けいれんなどの風邪のような症状が見られるために診断が大変難しいことと、抗生物質が効かない耐性菌がふえており、治療も難しくなってきているということであります。

2000年の世界保健機関ＷＨＯの推計で、ワクチンで防げる病気で乳幼児が亡くなる原因として、はしかの約78万人、次いで多いのがヒブの約46万人であります。アメリカでは1987年にワクチンの使用が開始されました。ＷＨＯでは1998年にヒブワクチンを乳幼児への定期接種ワクチンに推奨し、2008年までにアジア、アフリカを含む110カ国以上で導入されております。定期接種が実施された国では、今やほとんどの国ではヒブによる髄膜炎などの重症感

染症はないと言ってもよい状態となっています。

日本ではどうかというと、ようやくワクチンの接種ができるようになりました。しかし、ワクチンの発売開始が12月からということもありまして、ワクチンが品薄状態であります。

きのうのヤフーのホームページ上でもこの情報が出ておりまして、ワクチンが回ってくるのに約１年かかるというふうに言われておりましたので、ちょっとこれから言うことが厳しいかもしれませんけども、ぜひお願いしたいと思います。

本市の小児科でこのヒブワクチン接種をする場合、接種するにはどういう手続でするのか、また、値段はどれぐらいになるのかお尋ねいたします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

ヒブワクチンにつきましては、議員御説明ありましたので割愛をさせていただきます。

このワクチンは、平成19年の１月26日に認可をされまして、議員おっしゃったとおり、平成20年の12月19日から発売が開始されておるとこでございます。

本市の小児科の接種状況についてでございますが、接種料金につきましては任意接種のため病院により異なりますが大体7,000円程度だということで、接種方法は月齢――これ生後何カ月ということですが、月齢により異なり、ヒブ髄膜炎の発症が一番多いとされる生後２カ月から７カ月になるまでは三種混合と同じく計４回、生後７カ月から１歳未満で３回、１歳以上５歳未満で１回の接種となっております。ワクチン接種は予約制でありますが、議員申されたとおり、全国的にヒブワクチンの申し込みが急増し、特に２月以降においては品薄の状況で、申し込み数の多い医療機関においては申し込み数以下の入荷しかなく、予約してから接種までかなりの日数がかかっているようでございます。

このような中、本市のある小児科においては、医療機関内にお知らせの掲示はしているが、聞かれたら答えるが積極的には勧めないということで、12月の発売開始から現在まで15人程度の方の申し込みがあっておるようでございます。

以上お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　３番。

○３番（豊永貞夫君）　接種回数は開始年齢によって違うということですが、任意接種のために１回のワクチン接種料が7,000円程度ということであります。生後２カ月開始だと４回の接種２万8,000円程度ということになります。高額なワクチンであります。このワクチン接種に対して公費助成をされている自治体のことが報道されておりましたが、熊本県内外での公費助成実施の状況をお尋ねします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

公費助成を実施している自治体が全国で10カ所程度であるようでございます。熊本県内におきましては、現在公費助成の予定があるところはないようでございます。近隣の県外の町村におきましては、鹿児島市と宮崎市及び宮崎県の清武町、国富町、綾町が公費負担を実施

しているようでございます。鹿児島市においては、発売と同時に、平成20年４月１日生まれから３歳未満児を対象に定額3,000円、これは１人１回につき最大４回までを補助すると。それから、宮崎市におきましては三種混合接種と同時接種者、生後３カ月以降を３回のみを補助対象に自己負担3,000円を補助、その他の市町村においても１回につき2,000円から5,000円の補助を行っているようでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　３番。

○３番（豊永貞夫君）　任意の接種ではありますが、このヒブワクチン接種をすることによって、髄膜炎の発症や後遺症がなくなるのであれば、私は公費助成をして実施すべきだと考えますがいかがでしょうか、お尋ねいたします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

公費助成の要望でございますが、昨年、人吉球磨小児科医師会からもヒブワクチン任意接種における公的補助のお願いがあっておるとこでございます。

つきましては、今後のヒブワクチンの入荷状況や他市町村の動向等を考慮しながら、公費助成について検討してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　３番。

○３番（豊永貞夫君）　ぜひ公費助成をしていただきますようよろしくお願いいたします。この件は終わります。

次に、子育て支援情報についてであります。

少子化対策として、方針においてもさまざまな子育て支援の取り組みをされているところではありますが、その取り組みについての情報や子育ての上で役立つ情報などはどのような方法で伝えておられるのか、また、子育て情報に関するパンフやチラシなどの本市の状況をお尋ねいたします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

市で作成しています子育て支援に関するパンフレットにつきましては、保健センターで作成していますすこやかカレンダー、それにすこやか医療マップ、それに福祉課で作成しています人吉市子育て情報などがございます。

すこやかカレンダーにつきましては、健診や予防接種の日程が書いてありますカレンダーと、各種子育てサービスをまとめた子育て情報、それに赤ちゃん健診や予防接種の紹介、ミニ子育て情報などを載せ、保育園や幼稚園で配布をしていただくほか、出生届や転入届に来られた保護者の方に市民係の窓口でお渡しをしております。

すこやか医療マップにつきましては、医療機関と歯科医院について、それぞれ１枚のマップに位置図と連絡先、診療時間などをまとめたものがございまして、これも出生や転入の届

け出の際に市民係の窓口で配布をいたしております。

また、福祉課で作成しています人吉市子育て情報でございますが、病児・病後児保育や子育て支援センター、相談窓口や児童手当などの情報について、Ａ４両面にパソコンで印刷したものでございまして、これもやはり出生や転入届で福祉課窓口において、おいでになった方にお渡しをいたしております。

以上、お答えをいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　３番。

○３番（豊永貞夫君）　すこやかカレンダー、すこやか医療マップ、人吉市子育て情報の３種類の子育て情報が出されているようであります。それぞれの情報は子育ての上で大切な情報が載っていますが、それぞれ別々なため読みづらいのではないかと私は思います。それぞれの情報を一つにまとめる必要があるのではないでしょうか。熊本県合志市で子育てに関する情報を一冊にまとめた子育て支援ガイドブックが作成され、子育て中のお母さんたちに大変喜ばれているということであります。平成19年４月から全世帯に配布されたということであります。

内容は、妊娠期から乳幼児期、青少年期までの幅広い段階ごとに各種支援制度や届出などの必要な情報を掲載しています。そのほか乳幼児の子育て支援、子供を預ける、障害のある子供の子育て支援、ひとり親家庭への支援などの支援や相談機関、市営住宅入居に関する優遇措置、図書館での子育て親育ちのためのお話し会、読み聞かせなどを紹介してあります。情報満載で、この一冊があれば子育てに関する情報はすべてわかると言っていいくらいの情報量となっております。本市でもぜひガイドブックを作成していただきたいと思いますが考えをお尋ねします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

御紹介いただきましたガイドブックにつきましては、ほかの市町村においても作成している例があるようでございます。子育てにかかわる家庭におかれましては、やはり妊娠の時期、乳幼児期、小中学生の時期、あるいは高校生以降の時期と、その時々に応じた整理された情報というものを求めていらっしゃることと推察いたします。そういう点からも市としまして、子育て支援ガイドブックを作成することも検討していく必要があるというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　３番。

○３番（豊永貞夫君）　すこやかカレンダーも人吉市においてはもう皆さん御承知のとおりかなりの量が、情報量が載っておりまして、私も子育ての際には利用させていただいた経緯もありますが、いろいろなほかに３種類の情報が一つにまとめてあるならば、いろんな意味でも一冊あればすべてがわかるというぐらいのものでありますので、これが合志市でつくら

れております子育て支援ガイドブックでありますが、これを見ていただければわかりますけどもかなりの情報量となっております。いろんな公園や遊び場なども表示されておりまして、いろんなサポート体制とか、最後には市の保育園の位置を地図で表示されておりまして、こういう情報誌があれば――ガイドブックがあれば、人吉市の子育て支援においてもかなりの役に立つのではないかという気がいたしますので、これはぜひ提案をさせていただきたいと思います。

以上をもちまして、私の一般質問を終わります。

○議長（大王英二君）　ここで暫時休憩いたします。

午後２時12分　休憩

―――――――――――――

午後２時28分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。（「14番」と呼ぶ者あり）

14番。

○14番（立山勝徳君）（登壇）　きょうは５人目の質問者でありますから、多分たそがれどきではなかろうかと思っておりましたところ、４名の方々の御協力によりまして早く回ってまいりました。ちょうど睡魔に襲われる時間ということになりましたけれども、通告に基づいて質問をさせていただきたいと思いますが、４時の時間延長になるかどうかは執行部の答弁次第ということで御理解をいただきたいと思います。

その前に、まず私にとりましても一つの別れの３月議会であります。今度やめられるそれぞれの職員の方々は、私が初めてこの議場に入ったときにはまだ37歳ぐらいの青年部に近い職員であったわけですが、その方たちがもう退職をされるということで長いつき合いですから非常に寂しい思いがしますが、私が振り返ってみまして一番やっぱり寂しかったのは、自分の同級生が退職をした、今から14年ぐらい前になりますけども、そのときがやっぱり一番寂しかったですね。市役所に６人ぐらい同級生の職員がおったのに、４月になったら来てもだれもおらんわけですから、非常に寂しい思いをしたっていうのが今でも心に残ってますけど、今回退職をされる方々も長い間本当に御苦労さまでしたが、同時にまた公務員という呪縛を解かれて一市民としての立場で自由に物が言える、そういう立場でもありますから、住民の１人としての立場で、人吉市が本当に楽しく、明るい、住みよい郷土でありますように協力していただければいいなあというふうに思っております。

今回の私の一般質問は、経済不況下における新年度予算について、２点目は、社会保険庁の解体に伴って、その系列であります人吉市総合病院の処遇について、３点目は、住民基本台帳カードについて、４点目として、市民の方から寄せられました大畑産業廃棄物処分場の悪臭公害について通告をいたしました。

通告はかなり詳細にやったつもりではありますけれども、答弁によってはアドリブの質問が飛び出るかもしれないということを、まず御了承をお願いをしておきたいと思います。

それでは、まず、人吉市総合病院問題から質問をいたします。

皆さん方十分御承知のように、たび重なる不祥事によって国民に年金不信を植えつけてしまった社会保険庁は、ことし限りで廃止・解体されることが決まっております。そこで、その社会保険庁の系列であります人吉総合病院がどうなるのか、市民としては大変気になる問題であります。人吉総合病院は、人吉球磨地域における基幹病院として、医療分野において大変重要な役割を担っております。社会保険庁の廃止・解体後、この人吉総合病院の運営がどう変わっていくのか。もし市が入手されておるならば、その情報の説明をお願いをいたしたいと思います。

以上です。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

社会保険病院を取り巻く現状でございますけども、人吉総合病院などの社会保険病院につきましては、昨年10月１日付で社会保険庁から独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構に移管をされているようでございます。ただし、病院経営につきましては、全国の53病院のうち、49病院について従来どおり社団法人全国社会保険協会連合会に委託をされておりまして、これまでと変わらない医療が提供されているところでございます。これらの社会保険病院の譲渡等に関しましては、今月３月６日付、社会保険庁統括管理官からの通知がありまして、厚生労働省の基本方針としまして、地域医療の確保を図るという観点も踏まえ、その所在する地域の地方公共団体の意見を聴取した上で、地方公共団体あるいは公益性のある法人または医療法人に譲渡するとされております。また、この受け皿に関する検討をしております社会保険病院等に関する専門家会議におきましては、社会保険病院グループとしてのスケールメリットを生かすことも考え方の一つといった意見も出されているようでございます。

人吉総合病院は、地域医療支援病院に指定をされておりますので、本市といたしましても、国、県を初めとして関係機関と連携をとりながら、地域医療体制を損なうことがないよう努めてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　ただいま尾方部長の答弁によりますと、地域の地方公共団体の意見を聞いた上で、地方公共団体に委嘱をするのか、公益性のある法人また医療法人に渡すのか、また考え方としては、社会保険病院グループで直接経営をする、そういった選択肢があるようでありますが、これは最終的にはどこで決定するようになっているんですか。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

まず、譲渡対象の施設の選定ということで、関係する地方公共団体の意見を聴取すると。

それによりまして機構が選定をするという格好になります。機構の方には、市町村の意見を踏まえて、譲渡してもいいかどうかという意見を聴取するということになりまして、最終的には機構が決定するということになります。

以上、お答えいたします。（「14番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　今、部長の方から、機構の方が決定をするということで答弁でありましたが、私が聞いたところでは、厚生省の方で最終的な決定判断をするんだというふうに聞いているんですが、ちょっとそのことが食い違っていますから、それはもう確認としてよかですね、部長答弁が間違いないということで。

○議長（大王英二君）　暫時休憩いたします。

午後２時38分　休憩

午後２時41分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開いたします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　貴重な時間をとらせました。

まず、最初言いました病院があります地方公共団体の意見を聴取をしまして、その中で厚生省が選定をすると、そして選定の結果、機構に通知をして、機構が譲渡を決定すると。もちろんこの間には、当の病院の意見も聴取するということになろうかというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　それでは、今言われましたように事情聴取をまずやって、それから機構に連絡をして、厚生省が選定をして、機構が最終的に判断決定をするというような答弁でございますから、そのとおり受けておきたいというふうに思います。

そこで、３月６日の日に通知があったということでありますが、仮に人吉市を初めとする市町村に譲渡したいなどの打診があった場合、今、人吉市の財政の現状から非常に厳しいかなというふうに思っているんですけれども、どのような選択肢をたどった方が一番人吉市としては好ましいのかなというふうに私も思っているんですが、その点の見解があれば述べていただきたいと思います。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　非常に難しい問題でございます。まだ厚生労働省の方からの意見聴取の時期や内容も不明でございますが、例えば地元市町村で運営する、あるいは社会保険病院グループとして独立する、あるいはほかの医療法人が運営するなどが考えられておりますが、現時点では市町村に譲渡するという話があるかどうかも、現在ではわからない状況でございますので、何とも言えないところでございますが、今後は病院とも緊密に連絡

し合い、情報の共有化を図りながら、意見聴取があってから検討に入りたいというふうに考えております。

以上、お答えします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　意見聴取の連絡があってから検討に入りたいということですけども、社会保険庁の解体はもう目前に迫っていると。ことし解体をされるということでありますから、当然厚労省としてもあとの系列病院の処遇については、早い時点で結論を出さなきゃならんということは、緊急の課題になってきているというふうに私は思っています。そういった意味では、事前にある程度の検討を、いろんな選択肢がありますけれども、その中でどういう選択肢がいいのかということの事前検討は、当然しておくべきであろうというふうに私は思ってますから、ここのところはもうこれ以上答弁を求めませんけれども、そういうことで私の考えは述べておきたいというふうに思います。

そこで、次でありますが、熊本県内においては、いわゆる人吉総合病院と同じ社会保険庁系列の病院は、人吉市、八代、天草、３カ所にあると聞いております。この八代と天草の病院は、既に隣接地を購入をして建てかえの準備中だというふうに聞いております。人吉総合病院の場合には、いわゆる建てかえの構想があったのかどうか私にはわかりませんけれども、総合病院の今の経営状況が悪ければ、なかなか建てかえは難しかろうというふうに思いますが、建物の現状からすれば、そろそろ建てかえの時期になっているということも考えられるわけであります。そういったものを考えてみますと、建てかえ問題についてもやはり天草の取り組みとか八代の取り組みを一応情報を得られまして、どういうふうになっているか検討していただければというふうに思っています。

なお、この総合病院に関連して、きのうの下田代議員の質問にもありました、いわゆる人吉看護学校の閉鎖、この閉鎖された後の人吉看護学校の土地、建物、そういったものについても総合病院と同じような扱いをされるのかどうか、その点についてはもしわかっておるならば説明をしていただきたいと思います。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

議員申されたとおり、八代、天草市と人吉総合病院においても同じでございまして、経営につきましては黒字が続いておるというふうに聞いております。建てかえについては、多くの社会保険病院が時期を迎えておりまして、同様に人吉総合病院も建てかえの検討をされているということで伺っております。

また、看護学校につきましても、年金・健康保険福祉施設整理機構の管理となっておりますので、病院と同様に手続が進められるものと考えております。

以上、お答えいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　それでは、今の尾方部長の答弁を受けまして、人吉の場合も総合病院の建てかえを検討中と、それから経営的には黒字だということでありますから、こういった情報を受けて、田中市長として事前の検討を含めてどのようにこの問題について考えておられるか、お尋ねをしたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えをいたします。

市民の皆様方が考えておられますとおり、人吉総合病院は本市のみならず、人吉球磨または県境を越えて大変不可欠な医療機関であるというふうに認識をしているところでございます。その総合病院において、機構に移管はされましたけれども、今後２年の間にどのような形態をとるということが、本市民または地域にとりまして最もふさわしい形態であるかということは、十分検討していかなければならないと思っております。

現在、尾方部長が答弁をいたしましたとおり、新築を検討されておられるようでございまして、そういった部分につきましても、できる限りの協力をしてまいりたいというふうに思っております。

地域医療体制を確保するという観点から、市民の皆様方の健康と命を守り、そして安心して生活をしていただけるよう、最大限の努力をしてまいりたいと思っているところでございます。

そこで、どのような経営形態が最も望ましいのかということでございますが、本市といたしましても、その経営形態のあり方、そして選択等々を鋭意検討していかなければならんというふうなことでございます。

以上、お答えいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　まだ人吉市の考え方について正式に打診があっていないという状況でありますから、これ以上についてはお尋ねをしないということにいたしますが、ただ私の意見として少し申し述べておきたいと思いますが、人吉総合病院は、人吉球磨における基幹病院でありますけれども、まだ少しグレード率が足りないかなと、人吉球磨郡全体を考えた場合には、約10万人の住民がおりますし、その中でやはり熊本とか鹿児島とか宮崎とか、そういった地域に少し高度な医療についてはやっぱり患者さんは向こうの方に行ってしまうという状況が多いんじゃないかと。もう少しグレードアップをいたしまして、例えば熊本ぐらいまで行く治療だったら、人吉球磨郡の病院でできますよと、それくらいのグレードアップした病院を地域の基幹病院として立ち上げることができればいいだろうなというふうに思っています。例えば、熊本大学病院に行って治療する場合に、人吉から患者１人行けばいいということではなくて、大変家族も、完全看護だとはいってもなかなか汚物の取りかえとか、あるいは見舞い、様子見舞い、そういったものを考えてみますと、向こうの方にアパート借りて住み込んで看護しなきゃならんという状況などもあるわけですから、そういったものが

今後の高齢化社会を考えるならば、さらに厳しくなっていく。そういう中で、人吉球磨郡地域にもう少しグレードの高い病院を建設をするということは、非常に有意義だなというふうに思いますが、その場合に人吉球磨郡には多良木公立病院と、それから下球磨の方には人吉総合病院、そういう形で大体同じレベルの病院が二つございますから、これを一本化してもう少しグレードの高い病院をつくっていく、そういうような方向での取り組みができないだろうかなと、そういうふうな思いをしておりますから、ぜひそこらあたりもどこかこの辺に片隅に置いて、御検討いただければいいなというふうに思いますから、これは私の意見として申し上げておきたいと思います。

続きまして、住民基本台帳カードについてお尋ねをします。

２月19日の人吉新聞記事によりますと、球磨郡あさぎり町では住民基本台帳カード、いわゆる通称住基カードと呼んでおりますけれども、の利活用を広げるためにことしの１月から23年の３月まで、住基カードの発行を無料化したとのことであります。この記事を見て私、ある市民の方から、人吉の状況はどうですかということで聞かれたもんですから、今回質問をするわけですが、住民基本台帳ネットワークの導入に当たっては、平成14年から５年ごろ、この人吉市議会でもかなり議論をしてきたという経緯があります。この住民基本台帳の記載事項、いわゆる各個人の通し番号をつける、住所、氏名、生年月日、性別を記録をする、これをカード化したものが住基カードということになるわけですが、この住基カードの利用状況についてお尋ねをします。

カードの種類、発行数あるいは発行手数料、利活用の方法と現状などについて御説明をいただきたいと思います。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

住民基本台帳カードの利用につきましては、平成15年８月から交付を行ってきたところでございます。住民基本台帳、議員申されたとおり住基カードには、写真つきと写真なしの２種類がございまして、写真つきには生年月日、性別、氏名、住所が印刷され、写真なしには氏名のみが印刷されておりまして、どちらか一方を選ぶことができます。ただし、公的な身分証明書として利用できるのは、写真つきに限られます。お年寄りの方々等で免許証をお持ちでない方の住基カードをつくられる場合がふえてきておりまして、また全国どこの市町村でも広域交付住民票の交付が受けられます。そして、公的個人認証サービスによる電子証明をすることによって、熊本県電子申請時及び税務署の税申告もインターネットを通じて自宅からパソコンで行うことができるようになっております。

なお、窓口におきましては、戸籍、住民票と諸証明書発行申請時の本人確認のための公的な身分証明書としての利用が多く見られておりますが、利用状況の詳細はまだ把握はいたしておりません。

発行枚数につきましては、年度ごと申し上げますと、平成15年度が44枚、16年度が73枚、

17年度が73枚、平成18年度が126枚、平成19年度が273枚、平成20年度が２月末日で135枚となっておりまして、合計の724枚を交付しております。ちなみに、対象者の2.3％ということになっております。

なお、参考までとしまして、熊本県下市町村の21年１月末現在での交付枚数は２万6,571枚となっております。

なお、手数料につきましては500円をいただいております。

以上、お答えいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　部長が今答弁をされました中で、18年度が126、19年度273、20年度が２月現在で135ということで、18年以降急激にふえる傾向にあるわけですね。ここらあたりは何が原因かなということで、今私、発行枚数を聞きながら感じたんですが、その辺は何が理由なんでしょうか。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

確実な把握はいたしておりませんけども、予想といいますか、税の申告、ｅ－Ｔａｘ、これの利用がふえたんじゃないかというふうに考えております。それに先ほど申しました高齢者の免許証の返納といいますか、それにかわる身分証明書というか、それの発行も一部あるんじゃないかというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　住民基本台帳ネットワークを制度導入したときには、かなり個人の情報漏えい、そういった問題が非常に中にあったもんですから、かなり厳しく議論をしてきたという経緯があるわけですが、これはもう大王議長も中に入ってかなりの議論をした経過があるわけですが、そこで質問として、住民基本台帳ネットワークあるいは住基カードの導入の経過を執行部の方に説明していただきたいなということで通告をいたしておりましたけれども、時間の都合がございますので、ここはカットをいたします。カットをいたしまして、この住民基本台帳ネットワークには、そういった個人の情報漏えいという裏腹の問題が、利便性と危険性が伴っているもろ刃の剣だという認識をきちんとしておいてもらうということで、そのことを認識してもらった上で新たに説明はカットすると、お尋ねはカットするということにします。

そこで、今後、市としてこの住基カードの発行についてどのように考えておられるのか。今言われましたように、高齢者になりますと、今大体個人の認証というのは免許証でやっているという例が多いわけですが、その免許証を返納した場合に、市民としての個人としての認証をどうするのかということで、この住基カードが一つの決め手になっていくという要素を持っています。そういったものを控えて、今後市としてはどういうふうにしていくのか。

ただし、やはり情報漏えいというセキュリティーをどうするのかという問題と裏腹の問題として考えていかなければなりませんし、現状における市としての考え方をお尋ねしておきたいと思います。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

現在の時点では、身分証明書確認以外の業務については予定をいたしておりません。県下の市町村におきましても、ほとんどが本人確認だけの利用ということになっておりまして、阿蘇市だけが地域交流通貨に導入をしているという、具体的な方策はわかりませんけども、そういう利用の状況でございますので、人吉市といたしましては、今のところほかの利用は考えていないところでございます。

以上でございます。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　私が尋ねたのは、ほかの利用を考えるかという問題点が一つ、それについては今答弁をいただきました。もう一つは、積極的に住基カードの発行を進めていくのか。例えば、今発行手数料500円ということでありますから、発行手数料を無料にして、あさぎり町みたいに期限を切って無料にしてやるのか、そういった今後のいわゆるほかの利用の面と、もう一つは今後の発行そのものについてどういう対応かという二つの問題を含めましたので、あとの方が説明がありませんでしたので、よろしくお願いします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　答弁漏れで申しわけございません。今後はどうかということでございますけども、これはあくまでも本人の申請主義になっておりますので、料金につきましても別に国の方でもＰＲ期間ということで、無料にするところについては交付税を交付するというふうな措置があるようでございますけども、カードの原価が1,000円いたします。ですから、無料化にも簡単にはできないなというふうに考えておりますので、従来どおりのこれに対する認識でいきたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　今、説明をされましたので、原価が1,000円かかる。しかし、500円の発行ということで、１枚発行すれば500円の赤字というふうになるわけですが、それだけじゃなくてやはり本人があくまでも必要を感じて申請をすればという立場でありますから、今答弁をされた方向で、今のところはそれでよかろうというふうに私も思っております。ただし、将来的に考えるならば、やはり何らかの形でもう少し積極的な取り組みをしなければならない状況があり得るかもしれませんけども、当面はそれでよかろうというふうに私も思います。ただし、やはり情報漏えいとかあるいは悪用関係がないように十分行政としての配慮といいますか、そういったものについては十分注意をしていただきますようにお願いをいたします。

続きまして、大畑産業廃棄物最終処分場についてお尋ねをします。

大畑小学校の北側に近接する大畑産業廃棄物最終処分場、略称大畑産廃は、平成５年５月、熊本県からエフ・エムクリーン有限会社に対して処分場設置許可がされましてから、地元大畑校区内においても、また本人吉市議会においても、環境問題や埋め立てられる産業廃棄物の種類、あるいは選別問題などを中心に、いろいろな議論や協議や説明などが行われ、最終的には平成７年から処分場に対しての埋め立てが開始をされました。私も当時、人吉市会議員としてこの問題に参画した一人であります。

以来今日まで、当初見込まれました埋立計画、それによります期間よりもかなりおくれた埋め立ての進捗状況で操業が続けられているというのは御承知のとおりです。その間、いろいろなうわさも聞いてきましたが、何事も起こらなければよいがとの思いもありましたけれども、昨年、悪臭がひどいとの声を聞き、やっぱり起きたかとの感がぬぐえません。この大畑産廃の悪臭問題については、昨年の６月議会で西信八郎議員が質問され、執行部から、悪臭発生の状況や保健所や市の対応などについて、一定の答弁がなされています。御承知のように、産業廃棄物に関する法的権限や所管は熊本県にあるわけですが、大畑産廃の所在は人吉市であります。その影響を受けるのも人吉市民であります。したがって、当然、市民の生命や安全を守る、衛生的な生活環境を守る、公害を根絶するという立場から、市が中心的役割を果たさなければならないと思いますので、以下質問をいたします。

まず、悪臭発生の状況とそれに対する県と市の対応についてであります。

２点目に、原因調査が行われてきていますが、その原因調査の結果及び臭気の成分と毒性についてお尋ねをします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

大畑産業廃棄物最終処分場の異臭問題につきましては、異臭の発生から１年が過ぎ、現在も発生しているとのことで、周辺住民の皆さん、大畑小学校の児童の皆さんが不快な思いをされていることを思いますと、大変心苦しく思っているところでございます。

この異臭問題は、昨年２月５日に大畑小学校の校長先生から市に連絡があったのが最初でございまして、そのときは処分場横の市道一の坂付近から異臭が発生したものでございました。

６月議会以降の経過でございますが、６月24日に監視委員会を開催しております。その席上、４月28日に保健所と監視委員会に提出されました異臭対策等の経過報告について会社から説明を受け、現地調査を行ったところでございます。そのときはまだ市道下付近の場所で異臭が若干発生しておりましたので、さらに防臭剤の散布と覆土及び転圧の実施をするよう保健所から会社に指導がなされ、会社では防臭剤の散布と覆土及び転圧を実施され、市道付近での悪臭はある程度おさまったところでございました。

８月中旬ごろ、住民の方から異臭と粉じんがひどいと電話がありまして、搬入ごみを開い

ているところで処分場南側の住宅境界で強い異臭を感じたところでございます。すぐに処分場内の立入調査を行い、保健所から会社に対しごみを展開するときは散水対策と防臭剤の散布を行うよう指導を行っております。

９月30日に大畑小学校から、朝から強い異臭があるとの連絡があり、調査を行いましたが、学校周辺では既に悪臭はなくなっておりましたが、処分場と住宅境界付近では異臭を確認をしております。保健所から会社に対し迅速な対応を検討するよう指導を行っております。

また、10月７日に処分場の立入調査を実施しまして、処理場内の住宅境界付近下で異臭を確認しましたので、保健所から後日、文書にて指導が行われております。内容は、防臭剤の散布と覆土及び転圧を実施し、ごみの受け入れ確認検査及び展開検査を徹底し、その結果を記録すること。会社では、防臭剤の散布と覆土及び転圧を実施され、検知管による臭気検査を行ったが、臭気は検知されなかったとのことでございます。

10月23日に監視委員会を開催しまして、４名の地域住民の方に出席をいただき、異臭の状況等につきまして御意見等を伺っております。監視委員会では、異臭原因の究明と異臭防止対策の早期実施等をお願いしたところ、会社としましては、住宅境界付近を重点的に防臭剤の散布、細かな土等での覆土と転圧を行うということでございました。

ことしに入りまして、会社の代表者が交代されたこともありまして、２月23日に監視委員会を開催いたしております。委員会におきましては、会社側から２月６日に県より指導勧告命令を受けました。処分場南側の竹林付近の異臭確認場所の覆土等の対策、異臭原因の究明等の事項に対する会社の今後の対応説明がなされたところでございます。現在、会社といたしましては、県からの指導等がありまして、対応事項につきましてガス抜き等の検討、処分場内の見回りにより異臭を確認した場合、直ちに覆土を行うこと、硫化水素の検査を１週間に１回実施、または処分場周辺の異臭調査と住民の方への異臭発生状況、聞き取りなどを継続して行っております。

次に、異臭の原因調査と結果等についてでございますが、平成20年５月14日に、会社より県に提出されました報告書によりますと、異臭発生の原因の主要因は、平成18年５月まで搬入可能であった石こうボードによるものではないかと推測できると報告がなされております。

なお、県の見解としましても、平成18年環境省からの通知があっております安定型処分場への石こうボードの全面的な搬入の禁止についての通知などから、今回の異臭の主要因につきましては、硫化水素と推測されるとのことでございます。この主要因と判断されます硫化水素につきましては、平成21年１月28日、それに２月６日に、会社の検知管の測定検査で、地面内の穴の中においては硫化水素の発生を確認したとのことでございますが、地表上での硫化水素の感知はなかったとのことであります。

なお、先月２月23日に開催しました大畑産業廃棄物最終処分場監視委員会におきまして、会社からの報告の中で、平成21年１月19日に、処理場のガスが発生している場所の臭気分析

を会社にて専門機関で行った結果の報告がございましたが、硫化水素のほか21項目につきましても悪臭防止法の規制基準値を超えるものは測定しなかったとのことでございます。以上のことから、異臭原因につきましては硫化水素が一つの主要因ではないかと推測されると考えております。

以上、お答え申し上げます。（「毒性は」と呼ぶ者あり）この原因の一つではないかと言われます硫化水素につきましては、毒性があるということで確認されています。

以上、お答えします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　ここで今の答弁を聞いていましてかなりの疑問が出てくるわけですが、ただ尾方部長は保健所の職員ではございませんので、直接携わってない部分もあるかもしれませんけれども、聞いておりまして、悪臭が発生をして、その発生に対して防臭剤あるいは覆土、そういったもので対応するということで、保健所の指導もあっているということなんですけれども、これはちょっと言うなら臭いものにはふたをせろという手法ですよね。原因を究明して、その原因になっているものをなぜ除去しようとしないのか、そこが一番問題じゃないかというふうに思うんですが、これはここで余り議論にはならんでしょうけれども、なぜ原因が石こうボードですか、これを入れたことによって現在の悪臭の原因になっているということであれば、当然、安定型処分場という立場からすれば、除去をさせると、そして悪臭公害を除くというのが基本的な姿勢でなければならないと、私は思うんですが、その点はいかがでしょうか。この際ですから、これ安定型処分場では悪臭公害になって大体発生をしないということを前提にしてつくられた処分場なんですね。ここで悪臭があること自体、もう本当におかしい。しかも原因も大体わかっているんだから、それを除去するというのが本来の姿じゃないかなというふうに思いますが、その点について市としての考えをお聞きをしたいと思います。

なお、ここで安定型産業廃棄物処分場に捨てられるいわゆる廃棄物の種類、それも明確にしておいていただきたいと思います。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

確かに、議員おっしゃるとおりに、原因物を除去しない限りは解決はできないというふうに考えております。ただ、保健所の指導がいわゆる責任転嫁じゃございませんけども、覆土をしなさいと、においがするとまた厚めに覆土をしなさいというふうな状況でございます。これでは解決にはならないということで、市としましても上司の命を受けまして、直接本庁の方に指導をいただくということで、実は近日、県の方に出向いていって要請をお願いしたところでございます。それによって翌日に県の廃棄物対策課から職員２名が来まして、現地に行って指導をしまして、そして市にそれの報告があったというのが事実でございます。

以上でございます。

それから、搬入できます品目でございますけども、瓦れき類、ガラスくず及び陶磁器くず、金属くず、ゴムくず、廃プラスチックの５種類になっております。

以上、お答えします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　私が申し上げましたように、その根本になる原因となる物質の除去ということで、市としても対応されているようでありますから、ぜひそういう方向で動いていただくようにお願いをしておきたいというふうに思います。

それから、いわゆる安定型産業廃棄物処分場に捨てられる廃棄物の種類については、今言われたとおりでありますから、18年で少し禁止にはなってますけれども、言われました廃棄物の種類では、硫化水素なんて発生するはずがないという品物ばかりだというふうに確認をしたところであります。

そこで、この公害等の防止及び監視のために、大畑産業廃棄物最終処分場監視委員会なるものが平成10年11月に設置をされました。と同時に、人吉市と町内会長嘱託員連合会大畑矢岳校区支部、及びエフ・エムクリーン有限会社の三者による大畑産業廃棄物最終処分場の公害等の防止に関する協定書なるものが締結をされています。エフ・エムクリーン有限会社からエフ・エム・クリーン株式会社に引き継がれてからも、新たな協定書が締結されて現在に至っています。この協定書なるものが本当に遵守をされてきたのかどうか、そのことについてお尋ねをしたいと思います。

もう一点は、この今までの流れを見てみますと、せっかく大畑産業廃棄物最終処分場監視委員会なるものを平成10年には立ち上げながら、この監視委員会が機能しておったかどうかということに甚だ私は疑問を感じているんですが、その点についてはいかがでしょうか。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　答弁漏れがありましたら御指摘をいただきたいと思いますけども、まず監視委員会の機能でございますけども、この異臭問題が発生するまでは特に問題は発生しておりませんので、年１回の開催が普通でございました。協議の内容としましては、会社から水質検査結果、また搬入物の種類ごとの搬入数量の報告資料が提出され、説明が行われておりまして、質問、協議の後、処分場の現地調査等が行われたところでございます。今まで監視委員会が十分に機能していたかとの御指摘でございますが、先月の23日に開催しました監視委員会におきましても、同様な意見が委員さんからもございましたので、委員会としましても今後より充実した監視を行うよう、委員構成等につきまして監視委員会会則の検討の確認がなされたところでございます。

また、協定につきましても、協定書の中身につきましてもやっぱり点検を行って、今回のように代表者がかわるということであれば、事前にやはり監視委員会に説明を求めたいというふうなことも協議をされております。当然、代表者がかわりますので協定もやり直すと。今まで人吉市と議員申されたとおり町内会の校区の支部長さんと市が中に入りまして、三者

協定というのを行っておりましたけども、協定者につきましても監視委員会と会社とそれから人吉市というふうに協定書を結んだらどうかというふうな話もあっておりますので、そこら辺も含めて改正をしたいというふうに考えています。

以上、お答えします。漏れはなかったでしょうかね。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　私はもう少し厳しく言おうかなと思っておったんですが、もう先を越されて答弁されたという感じもしますけれども、言われましたように監視委員会のメンバーを見てみますと、町内会校区連合会支部に結集されます町内会長とか、そういった人たちだけの集合体でありまして、本当に地域周辺を代表する人は一人も入っていない。毎日においをかぐ人が一人も入ってない監視委員会というのは、私はあり得ないと。しかし、それが平成10年からずっとそういった状況で続いてきているというふうに思いますし、ここのところはぜひやっぱり監視委員のメンバーというのは、実際、その処分場の公害が監視できるような陣容体制をつくっておくべきだというふうに思いますし、ぜひ市としてもそのような方向で指導をしていただかなければならないだろうというふうに思います。

それからもう一つ、危惧をしてきた問題があります。監視委員会というのが、そういうことで組織としては校区全体を網羅するような組織でしたけれども、日常的な産廃場の状況について把握する人は中にはほとんどいないという組織体でありますから、どうも当てにならなかったなというふうに思いますね。例えば、監視委員会会議何回かされているようですが、その中で会社側は、臭気の判定あるいは脱臭作業、覆土の実施、そういったものをやりました、結果としては、こうですということで報告をされております。そのことは決して悪いことではありませんけれども、ただ例えば臭気測定をやる、脱臭作業をやる、覆土の実施をやる、そういった場合に住民側、監視委員会側の立ち会いといいますか、そういったものがあったのでしょうか、お尋ねをします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

立ち会いは会社側だけで、会社以外の者の立ち会いはないということでございます。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　会社だけでの検査結果でありますから、疑えば切りがない。そういう問題も含んでおりますから、今後やっぱり会社側が検査をする場合には、測定をする場合には、これはもうきちっとやっぱり監視委員会なり、あるいは保健所、あるいは市、そういったものの立ち会いのもとで行うということを明確にしていただきたいと思います。

そこで、大体聞きたいことは聞いてきたわけですが、その中にはかなりいろんな問題点が含まれていたということは明らかになりました。

そこで、今私との間でやりとりをしましたそれぞれの問題について、例えば臭気公害の原

因とか、あるいはその後の脱臭作業の状況とか、覆土の状況とか、その後どういうふうに変わったとか、そういった情報が地域周辺の住民の人たちに情報として与えられてきたのかどうか、情報の公開がきちっと一番被害損害を受けるであろう住民に対して、情報の伝達がされてきたのかどうか、お尋ねをします。

○福祉生活部長（尾方　篤君）　お答えいたします。

学校関係者、地域住民の皆さんへの現在まで報告は行っておりません。言いわけかもしれませんけども、今までは大畑校区の支部長さん、町内会長の支部長さんということで、地域住民の代表者というふうな考えもあったかというふうに思っております。

以上、お答えします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　本当は一番情報を伝達しなければならないところに、そこの代表が町内会長とか形で出てきておったから、その人たちが当然伝達をするものと、そういう気持ちもあったようでありますが、やはりそこのところは市の方が町内会長等を通じて、情報の伝達はきちっとやっていくということでお願いをしたいというふうに思います。

なお、公害情報の公開に当たっては、単に結果だけではなくて、例えば公害防止協定書があるわけですから、その公害防止協定書の内容あるいは監視委員はだれとだれとだれがなってもらっている、そういった監視委員会のメンバー等についても、地域住民にきちっと伝達をしておいていただきたい。大畑小学校の校長先生がどこに相談してよいかわからんじゃったばってん、とりあえず市にしましたという言い方でありますから、そういった監視委員がどなただということがはっきりしておれば、その人にすぐ情報の伝達がスムーズにいくというふうに思いますから、そういうことできちっと指導していただくようにお願いをしたいと思います。

そこで、今までの質問と答弁を踏まえながら、今後、公害の根絶に向けてどのように対応するのかということで、これは起きてきたのは臭気公害、臭気の問題だけであります。ただ、その地中に埋められたものから臭気が発生する以上は、それを溶かした水が今度は水質の方にどう移転をしているのかわからないという状況にあります。ですから、今後は水質の検査そのものについても十分配慮すべき必要がありますし、そういう立場から今後どうしたらいいのかということで、これはもう何といってもやっぱりトップであります市長の答弁をお聞きしなければならんかなというふうに思いますから、お願いします。

○市長（田中信孝君）　お答えをいたします。

経緯や対応につきましては、先ほど部長が答弁をさせていただいたとおりでございますが、昨年２月の異臭問題の発生から１年が経過しているわけでございます。会社による防臭剤の散布、覆土の実施など異臭防止対策によりまして、異臭の発生が当時に比べたら強い異臭はおさまっているというふうな報告も聞いておりましたけれども、一応私自身もこの目と耳と

鼻で確認をしなければならないということを思い立ちまして、先月12日に処分場内及び周辺地域、そして周辺住民の皆様方との意見交換を含めまして視察をさせていただいたところでございます。

その中で私自身も大変強い異臭を感じたと。これは覆土をされているとか防臭剤をしたとか、そういう経過措置もあるということは報告を受けているところでございますけれども、いわゆる毒性を持った硫化水素ということでございまして、これはとても隣接の家々というのは、生活困難に陥っておられるのではなかろうかというふうに感じたところでございます。

このように現在も異臭が発生しておりますことは、周辺住民の皆様、大畑小学校の児童の皆さん、大変不快な思いをさせているわけでございまして、実は私自身もこの件につきまして、県の振興局長並びに人吉保健所長から直接御説明をお伺いし、これまでの経緯、今後の対策についてただしたいというふうに思っておったわけでございますが、その間に県庁の担当課の方から直接現地へ赴かれて指導をされたということでございます。

今後、この異臭対策につきましては、または今御指摘いただきました水質の管理等々に関しましても、県の廃棄物対策課、人吉保健所また地元の監視委員会、町内の皆様方、周辺住民や大畑小学校の校長先生を初め、緊密に連絡をとり、会社に対しましてはさらに強く県からの御指導、監督をしていただきますようお願いしてまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上、お答えといたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　大畑産廃の問題については、大王議長がこっち側の方で物を言われておった時代にもかなりやってきた中で、当時やはり小学校にも一番近い、それから通学路はすぐ横だと、三中も遠くはない、しかも大畑校区の中心部に近いと、そういったものが非常に問題にされてきました。

そこで、たまたま出どころが今回の場合には大畑小学校でありましたので、子供のやっぱり安全をどう守るかという立場から、最後に教育長の考えを聞いて、この件は終わりたいと思います。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

この異臭問題につきましては、具体的に把握する必要があるということで、私も校長から経過について概略を聞いております。その中で私自身が把握しましたことを二、三申し上げますと、一つは学校でこの異臭問題について情報を入手したのは、平成19年11月から12月にかけてでございました。子供たちから何かひどいにおいがする、腐ったにおいがする、硫黄のにおいもするというようなことがあったそうでございます。

それで、異臭が本当にあるのかどうか確認のため、あの一の坂を通る中学生へアンケートを実施しております。これは明けてからでございます。20年の２月でございます。あそこの

一の坂を通る子供、小学生、中学生を合わせますと40名ぐらいになるようでございます、概略でございます。そのアンケートによりますと、ほとんどの生徒が異臭を感じていた、感じたと、その中には「ひどい」とか「まあまあ」とかいろいろあったようでございますが、これは風向きとか時間帯によって、子供たちがそれぞれに感じていたようでございます。それで、校長は確証を得て、環境課へ連絡したということでございます。

現在では、ほとんどにおいはしなくなったと、子供たちに聞いても。しかし、わずかににおうことがあるというようなことでございました。大畑小学校の校長としては、子供たちの通学路に面しており、子供の健康上、大変心配である。早急に完全な改善を希望しますということが、私に届いております。

私の見解ということですが、校長が言うとおりでございますが、聞きますと経営者が最近何度もかわっているというようなことで、いろいろ問題もあるようでございますが、特に子供が毎日通る学校近くにあってはならないことだと思っております。校長の要望どおり、早急に完全な改善を希望いたします。そして、私は大畑小の子供たちの健康状況等にも注意をして、異臭の情報とか校長との連絡を取り合いながら、これを監視ではありませんけれども、この問題については注意を払っていきたいというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　この問題については、私の考えも市側の考えも大体一致をしましたから、そういう方向で努力をしていただくことをお願いして終わりたいと思います。

○議長（大王英二君）　ここで時間の延長をいたします。暫時休憩いたします。

午後３時40分　休憩

午後３時55分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。

14番。

○14番（立山勝徳君）　経済不況下の新年度予算ということで通告をいたしました。お尋ねをいたします。昨年の夏から秋にかけてアメリカで発生したサブプライムローン問題と、証券会社リーマンブラザーズの破綻による世界不況は、日本も直撃し、年末から年始にかけて路頭に迷う派遣労働者を初めとする雇用の悪化、採用内定の取り消し、円高、株安による消費の低迷などの厳しい状況と、先行きが不透明の中で、21年度当初予算は編成をされたと思います。

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算総額は239億7,844万8,000円、対前年度比では2.3％、５億6,900万円の減額となっています。この中で一般会計の歳入歳出予算総額は133億9,783万2,000円で、対前年度比0.7％、8,963万4,000円の減額となっています。

私は、昨年12月議会の一般質問で新年度予算編成の基本方針について質問をいたしましたが、その時点での状況と現在の状況はどのような変化があったかについて、まず説明をいただきたいと思います。

以上、１点目です。

○企画部長（荒巻　通君）　お答えいたします。

12月議会の立山議員の一般質問では、国が示した平成21年度地方財政収支の８月の仮試算における地方税収、地方交付税の減額の見込みに対する見解についての御質問をいただきました。その時点では、地方税収が2.3％の減、地方交付税が3.9％の減とされておりましたが、その後、12月に国が示した平成21年度の地方財政計画においては、地方税収が10.6％の減、地方交付税が2.7％の増、地方一般歳出は0.7％の増とされているところでございます。

個々の状況について申し上げますと、地方税収につきましては、景気動向が８月時点よりも悪化したことに伴い、大幅な減とされたところでございます。また、地方交付税につきましては、平成21年度と平成22年度の２年に限り、地域雇用創出費が創設されたことに伴い5,000億円の増、地方財政計画の歳入歳出見直しを通じた地方財源の充実により5,000億円の増、合わせて１兆円が増額され、2.7％の増とされたところでございます。

以上、お答えいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　今、部長が述べられましたように、昨年８月における政府の仮試算の予算、その額と12月に国が出しました21年度地方財政計画では、地方税の税収見込み額が大幅に減ったわけであります。その減収分を補充するために、21年度、22年度に限っては、地域雇用創出推進費が新たに創出され、そのことを受けて予算がどう編成されたのか、その点についてお尋ねをします。

○企画部長（荒巻　通君）　まず、歳入でございますが、市税につきましては、市民税、法人税割及び評価がえに伴う固定資産税などの減額の影響が大きく、前年度に比べ3.0％減額で見込んでいるところでございます。

地方交付税の見込みでございますが、現在の経済状況を考慮いたしますと、大都市部における法人住民税を中心とした税の減収額は、地方財政計画の10.6％の減をさらに大きく上回るとの報道もなされ、交付税の不交付団体から交付団体へ転ずる自治体も相当数出てくるのではないかと案じているところでございます。これまで税収が好調で交付税の不交付団体であった都市部の自治体が交付団体となりますと、地方財政計画上の交付税総額は増額とされているところではございますが、自治体それぞれの配分になりますと、地方財政計画において示された伸び率2.7％の増を確保できないのではないかと危惧をいたしておりまして、平成20年度決定額から５％を留保した額を計上いたしております。

臨時財政対策債でございますが、平成20年の発行限度額に地方財政計画の伸び率55.3％を

乗じて算出した額を計上いたしております。これは交付税の出口ベースにおける不足額を国と地方で折半するものでございまして、国税は法人税を中心に大幅な減収が見込まれており、財源不足額が拡大すると見込まれるため、地方財政計画において大幅な増とされたものでございます。

歳出でございますが、12月議会の立山議員の御質問にお答えいたしましたとおり、財源の有効配分が重要でございますので、最小の経費で最大の効果が得られるよう選択と集中を推し進め、スリムで効率的な予算編成を行ったところでございます。

加えまして、先日御議決いただきました平成20年度補正予算（第６号）とあわせ、市民生活、雇用対策、景気対策に配慮した予算編成としているところでございます。

以上、お答えいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　今の答弁で歳出については具体的にされておりませんから、少し歳出の面から質問をいたしますが、施政方針の中で新年度予算の説明で、歳出については既存の事務事業の見直しを含め、財源の重点的・効率的配分に努め、可能な限り経費削減を図ったものとあります。各所管の部課から出された事業計画や要求や要望、これらをどのようにして絞り込んだのか、つまりどのような形で査定をしたのか、その選定の方法や選定の基準、携わったメンバーなどについて説明をいただきたいと思います。

○企画部長（荒巻　通君）　１点目の各課から要求された事業の選定方法でございますが、例年行っている予算査定の中で事業の選定を行っているところでございます。まず、予算査定の流れでございますが、11月に予算編成方針及び予算編成要領を策定しておりまして、12月中旬に予算要求書が各課から財政課に提出されます。１月中旬まで査定担当者によるヒアリング及び査定が行われ、１月中旬の財政課長による査定、１月下旬の企画部長、次長による査定、最後に２月上旬の三役査定を経て事業の絞り込み及び選定を行うものでございます。

それぞれの段階の内容を申し上げますと、査定担当者ヒアリング、査定の段階では市税、地方交付税など、主要な一般財源の額の見込みが出ておりませんので、予算編成方針及び予算編成要領との整合性、事業内容、優先度、要求額の妥当性、事業の問題点、見込める財源などについて詳細にまとめ、担当者としての査定を行うことになります。財政課長査定では、要求があったすべての事業について、財政課長を中心に議論を行っております。この時期には、主要な一般財源の見込み額が明らかになってまいりますので、担当者査定をもとに各課から上がってきた予算要求を予算に計上するもの、計上しないもの、補正予算で対応するもの、留保するものに選別を行います。企画部長、次長査定では、財政課長査定に基づき、先ほど申し上げた予算に計上するもの、計上しないもの、補正予算で対応するもの、留保するものが妥当かの判断を仰ぐことになります。また、この間、調整が必要な事業については、随時各部長を交え協議を行っております。三役査定では、最終的な予算を三役に示しまして、

国の状況、財源の見込み、新規事業、前年度と比較しまして事業内容が変更となった事業、企画部長、次長査定で留保した事業、今後の見込みなどについての説明を行い、ここで最終的な事業の選定が行われることになるものでございます。

次に、予算を選定した基準でございますが、11月に策定した予算編成方針及び予算編成要領を基本に予算を選定しているところでございまして、個別に申し上げますと、総合計画の着実な推進、マニフェスト実現化の推進、徹底した行財政改革の推進、雇用対策、経済対策の推進、一部事務組合の指導強化の推進の５項目を平成21年度の予算編成における事業の選択の基準としているところでございます。

最後に、携わったメンバーでございますが、三役、企画部長、企画部次長、財政課長、財政課職員はもちろんでございますが、予算編成を行う上で各部各課との協議は十分に行っておりまして、企画部だけで予算編成が行われるものではございません。予算編成、事業の選定につきましては、予算に関係しているすべての職員が携わった予算編成であると認識しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　今、いわゆる選定について詳しく報告をいただいたわけでありますが、その中で具体的に言うと少し、本当にしっかりやったのと聞きたい部分もありますが、きょうはちょっと時間の都合で具体的なものについては触れません。

そこで、同じく施政方針の中で、安定した市民生活に不可欠な社会保障関係費は必要な予算を計上した、市民の雇用の確保と生活を守るための予算も計上したとあります。これは具体的にどのような予算のことを指しているのか、説明をしていただきたいと思います。

○企画部長（荒巻　通君）　御質問の安定した市民生活に不可欠な社会保障関係費でございますが、具体的には主に民生費に計上している予算を示しているものでございまして、生活弱者と言われる方々に対する扶助費が主なものでございます。高齢者、障害者などの方々に対する社会福祉費、児童、ひとり親家庭などに対する児童福祉費、また生活弱者のセーフティネットである生活保護費などでございます。そのほかにも国保、介護など、それぞれの特別会計への繰出金や健康診査に要する経費なども含まれていると考えているものでございます。これらの事業につきましては、それぞれ平成20年度決算額から算出した必要額を計上しているものでございます。特に、平成21年度に拡充した事業といたしましては、民生費に乳幼児医療費助成事業の完全無料化を小学校就学までに拡充した予算を計上いたしております。また、衛生費に妊産婦健康診査を現行の５回から14回に拡充した予算を計上しているところでございます。市民の雇用の確保と生活を守るための予算でございますが、労働費に計上いたしております地域雇用創出推進費を指しております。

以上、お答えいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　先ほど歳入のときに説明をされましたように、非常に歳入が厳しいと。当然、それに合わせなければならない歳出をどう削減をするのかというのが一番大きな課題になってくるわけでありますが、この新年度予算の中で歳出削減につながったと思われる主なものといいますか、そういったものについて説明をしていただきたいと思います。

○企画部長（荒巻　通君）　削減の主なものでございますが、まず人件費でございます。平成16年度に策定いたしました定員適正化計画に基づき、700万円余りの削減となっております。次に、事業の見直しや事務改善等による削減でございますが、主なものといたしまして、第３次電算機器は導入から５年が経過し、リプレースの時期でございましたが、これを再リースで対応することなどにより2,000万円余りの削減となっております。また、公共下水道事業特別会計の繰出金につきましては、平成19年度と20年度に金利の高い起債の借りかえを行ったことなどにより、一般会計からの繰出金を2,000万円削減いたしております。全体では、そのほかの削減額と合わせまして6,000万円余りの削減効果が出ているところでございます。

以上、お答えいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　少し中身に２点だけ入っていきますが、ことしの予算書の中で特に目立ったのが二つございまして、その内容の説明をお願いしたいんですが、まず広域行政組合の負担金であります。これは20年度が９億9,445万円、それから21年度が11億1,485万5,000円ということで、広域行政に対する負担金が非常に年々ふえているという厳しい状況の中で、今回はさらに１億2,000万円の増額ということになっておりますが、詳しく具体的な説明を求めたいと思います。

○企画部長（荒巻　通君）　人吉球磨広域行政組合負担金でございますが、平成21年度は11億1,000万円余りで、前年度と比べまして１億2,000万円程度の増となっているところでございます。増の要因としましては、赤池ごみ処理施設の施設運営費が約5,300万円の増となっております。これはこれまで同施設の収入源であった資源売り払い収入が、市場価格の大幅な下落に伴い、収入が見込めないことが影響いたしております。それに加えて、21年度の新規事業としまして、人吉市し尿処理場解体工事が出てきておりますので、この事業費に対する約4,700万円が新たな負担となっているところでございます。広域行政組合を含めた一部事務組合負担金は、義務的な経費に近いものでございますので、一部事務組合の事業のあり方、経費の削減等につきましては、コスト意識を持って事業に取り組んでいただくよう、今後も引き続き強く要望していきたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　もう一点でありますが、逆にえらい大幅に減ったなということで、国民健康保険特別会計の繰出金、20年度が４億7,580万円、21年度が３億1,349万9,000円ということでありますが、大体国民健康保険会計も年々ふえていくのが傾向でありますけれども、今回は約１億6,230万円ほど減額となった。その主な理由についてお尋ねします。

○企画部長（荒巻　通君）　国民健康保険事業特別会計繰出金の減額理由でございますが、国民健康保険事業特別会計繰出金は１億6,000万円ほど減額になっております。これは昨年、国保税の税率改正に際し、税率の大幅な引き上げを緩和するために、財政安定化支援事業として１億5,000万円を繰り出したことによる減額でございます。

なお、この財政安定化支援事業繰り出しにつきましては、今後の医療費の動向、国保財政の運営状況を注視しながら、繰り出し基準に沿った額を繰り出していきたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　ちょっと時間の都合がございますから、大まかな部分だけお聞きをしますが、100年に一度の経済不況とよく言われますけど、私は余り適切な言葉ではないなと思っています。なぜなら、私自身約60年前のあの戦時中、戦後の混乱した経済状況を知っておりますから、それに比較をしますと何で100年に一度なのと、最低やっぱり50年に一度ぐらいじゃないかなというふうに思うんですが。ではあっても、未曾有の急激な景気後退であったということは否めませんし、雇用の悪化があることは事実であります。

そこで、緊急なそして有効な景気対策あるいは経済政策、そして雇用対策が必要であります。人吉市の新年度予算の中には、こういった景気対策あるいは雇用対策について具体的にどのように盛られているか、明確にしていただきたいと思います。

○企画部長（荒巻　通君）　景気対策でございますが、先日、御議決いただきました平成20年度補正予算（第６号）の中の定額給付金給付事業、子育て応援特別手当給付事業、そして地域活性化生活対策臨時交付金事業は、すべて景気対策であると考えております。この三つの事業費の総額は８億円余りとなっております。

定額給付金と子育て応援特別手当は、市民の方々に直接現金を給付し、これを人吉市内で消費していただくことで、本市の景気浮揚につながるものと考えております。また、地域活性化生活対策臨時交付金事業は、公共事業が主でございまして、市内の関連事業を中心とした景気対策につながるものと期待をしているものでございます。

雇用対策でございますが、21年度予算において県に造成される基金を活用した事業といたしまして、ふるさと雇用再生特別交付金事業と緊急雇用創出事業を計上いたしております。これは市が事業を委託することで新たな雇用の機会を創出するものでございまして、総額4,019万円となっております。また、市の単独事業としまして、非正規雇用者などで解雇や

雇いどめをされた方を対象に、生活支援のために市の臨時職員として雇用する経費を724万4,000円計上いたしております。加えて、40年度補正予算（第６号）の地域活性化生活対策臨時交付金事業も、雇用創出につながっていくものと考えているところでございます。

雇用対策につきましては、１月に人吉市経済雇用対策本部を立ち上げたところでございまして、解雇された方々に対するさまざまな対策を検討しているところでございます。現在の経済状況が人吉市の雇用に与えた影響につきましては、解雇や雇いどめなどに遭われた方もおられますが、都市部と比較いたしますと産業構造の違いもありまして、比較的小さい影響で済んでいるのではないかと思っております。しかしながら、実際に解雇された方や一時的に操業をやめている企業もありますので、そのような解雇や一時帰休に遭った方々に対して、雇用保険の支給がされなくなった後、どのような支援策を打ち出していくかが重要な課題であると考えております。国の施策に対応した事業はもちろんのこと、今後の状況を見きわめながら、本市の雇用創出につながるような予算の追加を行ってまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。

済みません、先ほど20年度補正予算を40年度と申し上げたそうですけども、間違っておりますので御訂正をお願いいたします。失礼いたしました。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　今まで21年度の当初予算のいわゆる特徴的なもの、骨格的なものについてさらっと質問をしてきたわけですが、それぞれ答弁をしていただきました。聞きながらいろんな具体的な問題が頭には浮かぶんですが、それに入り込んでしまえばまた長くなるかなというふうに思います。

そこで、総括的なものとして、この景気やあるいは雇用問題がこの春ぐらいがどん底の状態なのか、まだその先に落ちていくふちがあるか、そこらあたりは今のところは不透明であります。このような経済状況の中で、新年度予算が一応策定をされているわけですけれども、その長期的なものというのはなかなか見きわめがつきませんけれども、中期的なものということでの財政展望というのはどのようにされているのかなということで、かなり抽象にはなりますけれども、中期的な財政展望についての考え方をお尋ねをしたいと思いますが、これは企画部長の方の答えもありましょうし、市長の胸の内もあるかなというふうに思いますから、そこらあたりを中期的にどう見ていくのかということでの考え方を示していただきたいと思います。

○企画部長（荒巻　通君）　中期的な財政展望はという御質問でございますが、この不況は全治３年とも言われているように、長期化するのではないかとの見方が大半でございます。いまだ出口さえ見えていない現状でございます。

本市の今後の財政運営について申し上げますと、現在の経済状況がこのまま続くようであれば、税収は法人市民税を中心に減収となるのではないかと考えているところでございまし

て、これに加えて地方交付税が減額されることになりますと、これまで以上の歳入不足に陥ることは否めず、今後の財政運営に大きな支障を来すのではないかと考えているところでございます。しかしながら、現在の経済状況は本市においても非常事態でありますので、市民生活を守ることを第一として、景気回復のための緊急的な事業を行っていく必要があると考えております。今回の予算編成では、ほとんどの自治体が経済対策、雇用創出という最大の目標を背負いながら、一方では財政の健全化をあわせて実現していかなければならないという、非常に厳しい状況下での予算編成であったとの報道もされており、これは本市の予算編成においても例外ではございません。一方では財政出動を行うことで市民の生活を守り、さらに市民の経済を本市の経済を浮揚させることも必要でございます。また、もう一方では、将来に負担をつけ回さないよう地方債の状況、基金の状況にも十分に目を配る必要もございますので、今後の先行きが不透明な中で、歳入歳出のバランスをとり、事業を取捨選択していかなければならないという、非常に厳しい財政運営のかじ取りを迫られている状況であると認識しているところでございます。

今後は、税を初めとした一般財源の確保は、これまで以上に厳しいものになると思われますので、限られた歳入でこれまで以上に効率的・効果的な事業展開していくこと、すなわち集中と選択を実践していかなければ、この厳しい時代を乗り越えることはできないのではないかと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

日本経済のみならず世界経済というのは、まさにいつどのようにどこで変化をするかわからないという状況でございます。アメリカ大統領のオバマ氏は、グリーン・ニュー・ディール政策を打ち出されました。そのことによって、この間東京のビックサイトで行われました太陽電池展におきましても、450社の参加、そして数万人の来場者があったというふうに聞いているところでございますけれども、実際、人吉市自体が、就任当初から申し上げておりますとおり、公務員経済で支えられてきた地方であるということが、一つ特色として言えたのではなかろうかなと思っております。昨年から私の同級生の団塊の世代の皆さん方が退職をしていかれるわけでございますけれども、何の再雇用の手だてもなければ、年金は５年後でございますので、その間の収入減というものがあろうかと思っております。さらにまた、５年後に年金支給となりましても、３分の２ないし２分の１という非常に今までの収入が激減するわけでございまして、よって生活が一変するということが言えるのではなかろうかなと思っております。そのような中でいわゆる市民税、法人市民税等々を確保していかなければならないというのは、大変にこれは厳しい現実が人吉市を初めとして日本全国津々浦々の自治体に待っていることではなかろうかというところでございます。ある日本のトップ企業の経営者は、もう一度年内に経済不況がやって来ると、さらなる大きな打撃があるというふ

うに予測をいたしておりますが、これが当たらないことを私は願っているところでございます。

よって、今ここで本市ができることは、じゃあどのように自主財源を今後確保していくのか、そしてそれを中長期的に次世代へつないでいくのかということが、大変重要な課題になるというふうに私は認識をいたしているところでございます。よって、そのために何とか100年に一度の希望の年、いわゆるＳＬが参りますし、100年レール、肥薩線開通100周年でありますし、国宝青井阿蘇神社、そしてさまざまの観光資源を集約しまして、何とか少しでも観光で食べられるまちにつくり上げていかなきゃならない。そして、農業も新しい農業へと特化していかなきゃならない。そして、何といいましても定住人口を確保するために、企業誘致というところにも邁進していかなければならないというふうに思っているところでございます。いずれにしましても、中長期を眺め渡しても現在はよい材料はないと言わざるを得ないと思っております。

以上、お答えといたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　14番。

○14番（立山勝徳君）　新年度予算の問題について、骨格的、概略的な特徴的なものについて質問いたしました。最後に、市長の中期的な展望といいますか、そういったものを今答えをいただいたわけでありますが、私なりにこの新年度予算の中で分析をしてみた場合に、やはり一番残念であったのは、定額給付金がばらまき型であったと、２兆円の原資を使う場合に、この方法は将来の日本にとっては余りよい方法ではなかったというふうに思わざるを得ません。幾ら所得があっても全部にばらまいて、それを景気対策に使ってくださいという考え方が、余りにも現実の厳しさを考えた場合には、大まか過ぎるといいますか、もう少し言わせますと党利党略過ぎるというふうに私は思っています。今、例えば定額給付金が人吉市に配分をされる、市民の手に渡るのは大体５億7,500万ぐらいですか、これが雇用対策なり景気対策として一部は本当に必要な部分にですね、生活が支えられない、本当に必要な分については生活支援ということでやることはいいでしょうけど、その大部分は少し辛抱してもらえば何とかしのげるという、そういう人たちもたくさんおるわけですし、こういう形のばらまきではなくて、やはりもとはといえば税金であり借金ですから、政策的な本当に将来を見据えた政策的な金の使い方というのを政治はするべきだと。そういった意味では、将来を見据えた経済政策としては誤りであったろうなと私は思います。

しかし、現実にはもう配られるようになったわけですから、そのことについてはやはりその趣旨どおりといいますか、ねらいどおりに、これが少しでも生活、景気の回復に役立つことができるとするならば、やっぱり役立てる方向でやっぱりしなきゃならんだろうなというふうに思っています。

それからもう一つは、近ごろマスコミの報道が少し私は変わってきたと思っています。い

っときは厳しさだけを非常に強調するマスコミ報道があったんですが、近ごろ少し見てみますと、その中でも元気を出している企業の紹介といいますか、頑張っている企業の紹介というのが少しずつ見られるようになりましたし、いわゆる国民の中に復元力というのが働き始めたなと、そういう感じで私はマスコミ報道を今受け取っているところであります。

もう一つは、やはり今回一番打撃を受けたのはどの地域であったかといいますと、やはり中国地方でしょうかね、近畿、中国地方あたりですね。今までやはり日本の産業をリードする自動車業界を中心にした企業が集まっている、あのあたりが一番大きな打撃を受けたということでありますから、きょうの説明にもありましたように、不交付団体から交付団体に移行していくのは、あの辺が一番多いんじゃないかというふうに思うわけですが、そういった意味ではグローバル経済の一環に人吉市も組み込まれているんですけれども、やはりそのグローバルの中でも少し影響が、どちらかといえば薄い方であったかなというふうに思います。少しやっぱり中央から離れているということもありますが、完全にやはりグローバル経済の中に巻き込まれてなかったという一面もある。そういった意味では、ローカルの粘りといいますか、そういったものをやっぱり発揮するときじゃないかなというふうに思いますし、そういう立場ではやはり肥薩線100周年の問題とか、ＳＬの運転再開の問題とか、青井神社の問題とか、これ頑張れば何とかなるという一つの明かりは、人吉市の場合には見えているというふうに思いますし、そこらあたりをどうやはり活用しながら、今後の景気対策、そして雇用対策につないでいくのか、そしてそのこと自体が市の健全な財政運営につながっていくという立場で頑張ってもらうようにお願いをしまして、私の一般質問を終わります。

以上です。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

○議長（大王英二君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。大変お疲れさまでした。

午後４時36分　散会

平成21年３月第１回人吉市議会定例会会議録（第５号）

平成21年３月13日　金曜日

１．議事日程第５号

平成21年３月13日　午前10時　開議

日程第１　一般質問

１．永　山　芳　宏　君
２．福　屋　法　晴　君
３．松　田　　茂　君
４．森　口　勝　之　君
５．大　王　英　二　君

日程第２　委員会付託

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（19名）

１番	松　岡　隼　人　君
２番	井　上　光　浩　君
３番	豊　永　貞　夫　君
４番	川　野　精　一　君
５番	笹　山　欣　悟　君
６番	村　上　恵　一　君
７番	西　　信八郎　君
８番	松　田　　茂　君
９番	永　山　芳　宏　君
10番	福　屋　法　晴　君
11番	森　口　勝　之　君
12番	田　中　　哲　君
13番	本　村　令　斗　君
14番	立　山　勝　徳　君
15番	仲　村　勝　治　君
17番	山　下　幸　一　君
18番	下田代　　勝　君

19番	簑　毛　正　勝　君
20番	大　王　英　二　君

欠席議員（１名）

16番	三　倉　美千子　君

４．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝君
副市長	林　健善君
収入役	大松克己君
監査委員	篠﨑國博君
教育長	鳥井正徳君
総務部長	深水雄二君
企画部長	荒巻　通君
福祉生活部長	尾方　篤君
経済部長	井上修二君
建設部長	山上　茂君
総務部次長	坂崎博憲君
企画部次長	小林　勇君
福祉生活部次長	中村明公君
福祉生活部次長	濱田芳彰君
経済部次長	蓑毛幸一君
経済部次長	椎葉文雄君
建設部次長	松田知良君
秘書課長	福山誠二君
総務課長	中村則明君
財政課長	井上祐太君
用地専門員	増津敏昭君
会計課長	大石宝城君
水道局長	多武芳美君
業務課長	尾方和敏君
教育部長	浦川康徳君
教育部次長	赤池和則君
社会教育課長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	靏﨑晴美君

監査委員 事務局長	松江隆介君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	永田正二君
次長	加賀邦保君
庶務係長	村並成二君
書記	和泉龍二君

午前９時59分　開議

○議長（大王英二君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。本日は、昨日に引き続き一般質問を行い、その後、委員会付託を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

一般質問

○議長（大王英二君）　それでは、直ちに一般質問を行います。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。

○９番（永山芳宏君）（登壇）　おはようございます。９番議員の永山でございます。きょうもまた雨になりました。春が少しずつ近づいているのかなというふうに感じております。

まずもって、３月31日をもって退職をされる大松収入役、そして９名の職員の方々、長い間の職務、お疲れさまでございました。今後は、健康に留意され、それぞれの立場での御活躍を御祈念申し上げます。

一般質問もきょうで３日目、質疑を含みますと４日目でございます。皆様お疲れと思いますが、本日は最後に大王議長が大トリとして控えておりますので、私は淡々と通告に従いまして質問をしていきたいと思います。

質問項目は１点、雇用対策問題であります。

100年に一度と言われる世界的な不景気の到来によりまして、企業倒産や非正規労働者の解雇等、失業される方々が増加傾向にあります。また、正社員の方も経済情勢が一段と厳しさを増している中で、不安な毎日の日々ではなかろうかと思うところであります。

企業においては、事業量の確保ができていなければ雇用調整の必要もないのですが、現状では多くの職種の方が仕事がないという声をよく聞きます。林業関係者にとりましても、木材価格は下がる一方で、木造住宅着工戸数は伸びる傾向にもなく、また、製材製品も売れ行きの悪い状況にあります。100年に一度の言葉を利用しますと、林業界は毎年が100年に一度の景気後退の年であるように思います。

そういった中、林業労働力の高齢化、担い手の減少で多くの森林の整備がおくれ、地球温暖化も一段と進んでいるように思います。このような中、この時期は年度末の事業ということで、再造林のための植えつけ作業、間伐等の手入れも人手不足の時期でもあります。雇用解雇された方々を山仕事、森に雇用できたら、一気に森林整備が進むのだがなということも考えたものでした。忙しいときには猫の手もかりたいと言いますけれども、山にはシカとか、イノシシがおるわけですけども、そういった動物に支援策を求めるわけはいきませんけれど

も、とにかく山には人手が非常に必要である時期でもあります。

今回、雇用対策として、年明け早々、緊急経済雇用対策本部を設置されておりますが、設置後、現在までの相談件数、相談内容はどのようなものだったのかお尋ねいたします。

○経済部長（井上修二君）　おはようございます。お答えします。

相談件数でございますが、地域生活課の緊急経済雇用対策生活相談窓口に５件、それから福祉課に１件、納税課に１件の合計７件の相談があっております。相談内容でございますが、４件は解雇に伴う就労や住宅に関して、また、１件は給与のおくれによる納税相談等があっております。また、残り１件は事業支援策についての相談があっております。

以上、お答えします。（「９番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　９番。

○９番（永山芳宏君）　御答弁をいただきましたけれども、約、設置後２カ月間たっているわけですけれども、私としてはもう少し相談件数があるかなと思いましたけれども、意外と少ない件数でした。まだこれからも相談等はあるかと思いますが、意外と人吉市民の方々にとりましては、比較的小さい影響だったのかなというふうにも感じておるところでございます。

次に、生活支援対策について、失業した人たちの中には、子育て中の人たちもおられるかと思います。また、学費が払えないとか、いろいろ問題も生じてくると思います。そういった失業した人たちへの生活支援策としてはどのようなことを考えておられるのかお尋ねをいたします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

失業した人への生活支援対策としましては、きめ細かい窓口相談により、生活不安の解消を図ることといたしております。一つの例を挙げますと、福祉課への相談内容は、錦の企業に派遣社員として勤務されておられた方が２月末で解雇され、社宅も出なくてはならないという相談があっております。医療事務の資格取得を希望されていましたので、母子家庭自立支援教育訓練給付制度を紹介し、医療事務説明会を受講の上、給付金を申請されるよう助言をいたしております。

また、住宅につきましては市営住宅の申し込みを、当座の生活につきましては母子福祉資金貸付事業の申請を勧めたところでございます。

今後、担当課としましては、母子自立支援プログラムに乗せて継続支援を行うようにしているところでございます。

このように、相談者によって内容が違いますので、個々の相談に合わせたきめ細かい相談に当たり、各制度の活用や関係機関への紹介により対応をいたしているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　９番。

○９番（永山芳宏君）　次に、雇用維持対策についてお尋ねをいたします。

雇用を維持するためには、企業であり、また事業所においては、まず仕事、事業量の確保が大変必要であります。仕事あってこその雇用維持であり、また、仕事が減れば、また雇用調整をしなければならない状況になると思います。失業された人たちの中には、技術的に資格を有するすぐれた人材の人たちもおられるわけでございます。このような人たちを雇用したくても、仕事がなくては雇用することができません。一時的な事業の発注になるかと思いますが、こういう時期だからこそ、例えば市が発注する少ない予算での事業等を、ハローワーク等で求人を募集していることを条件に企業に発注することができないか。また、ほかに市としての雇用維持対策があればお尋ねいたします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

議員御提案のハローワークで求人している企業に優先的に発注することにつきましては、大変難しい課題であるというふうに思っております。したがいまして、新たな失業者を出さないためには、国、県、市の融資制度を活用した企業の資金繰りの支援や国の雇用調整助成金を活用したワークシェアリング等で雇用維持の確保を図っていただいているところでございます。

以上、お答えします。（「９番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　９番。

○９番（永山芳宏君）　雇用維持というのについては、事業発注が企業支援等にもよりますし、また雇用維持にもつながると思ってるわけです。

次に、雇用創出対策について、失業者の人たちが再就職するための職業訓練等などで雇用創出のための支援策とか、そういったものがないかお尋ねいたします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

再就職のための職業訓練などで雇用創出の支援策ということでございますが、市独自で対応することは困難だと思っております。失業された方、雇用保険加入者につきましては、失業保険給付期間中は、もともと次の就職のための職業訓練とかを受けるようにはなっておりますが、こういう地方都市におきましては技術者を求める企業も少なく、失業者のための訓練体制を整えることは困難であると思っているところでございます。

あとは企業ごとに雇用調整助成金を活用しての訓練なども考えられますが、社内教育もままならないという状況のようでございます。

失業者を出さないためには、企業によっては余剰人員や余剰スペースを利用した他業種の導入や転換なども考えられておられる企業もあるようでございますので、情報提供や助言という形で支援を行ってまいりたいと思ってるところでございます。

以上、お答えします。（「９番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　９番。

○９番（永山芳宏君）　雇用対策として、それぞれ生活支援、雇用維持、雇用創出と質問をしてきたわけですけれども、雇用問題は非常に経済状況が悪いとか、好景気である時代でもやはり難しい問題でございます。そういった中、こういった経済状況の中で安心して生活できる町にするためには、行政のトップである市長、そしてまた、市長は過去にも企業のトップでもありましたので、そういったことを考え、市長の考え方、見解をお聞きしたいと思います。

○市長（田中信孝君）　おはようございます。お答えをいたします。

１次産業である農林業、従来からさまざまな構造不況に陥った課題というものがございまして、その中で、人手不足の解消並びに農林業の保全という観点から、今回、不幸にして解雇された方々をその方面へ雇用していくという方策、これも考えていかなければいけないというふうに思っているとこでございます。

要は本市といたしましても、セーフティーネットの網の目をいかに緻密に編んでいくかということが大切ではなかろうかなというふうに思っております。それを実現するためには、官民一体となった連携、連絡、調整というものが必要になってくるというふうに認識をいたしているとこでございます。そのようなネットワークを十分に機能させていきながら、今後１次、２次産業の本市の発展を願っていきたいというふうに考えているとこでございます。

以上、お答えといたします。（「９番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　９番。

○９番（永山芳宏君）　ありがとうございました。今、農業関係、林業関係、担い手不足、人手不足でございます。林業関係におきましては、国の制度であります「緑の雇用」という国からの交付金制度がございます。農業関係につきましては、まだまだ家族経営の経営規模が非常に多く、生産法人とか、法人化がされてる地域もありますけれども、まだまだ農産物の価格の安さから、人を雇用できるような状況にないというふうにも考えております。そういった事業の中で、農業関係、林業関係も人材を育成するためには、特にこういった制度、そしてまた、農業版の緑の雇用制度とかも市の方で情報とか、そしてまた、そういう担い手農家とかにも取り組んでいただくような施策を考えていただければなというふうに思っております。

以上をもちまして、私の質問を終わります。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）（登壇）　おはようございます。予定時間よりも少し早くなりましたので、心の準備を少ししながら質問を行っていきたいと思います。10番議員の福屋です。

通告といたしまして３点、施政方針から水田農業構造改革対策についてとスポーツ振興から施設の確保・整備について、市民の声から市道についての３点であります。

まず初めに、今議会の冒頭に、田中哲議員から市民の声からという質問が投げかけられて

おりました。このことは12月議会でいろんな議論がなされ、また経済建設委員会の方に異例の協議がなされ、立山委員長の方から詳しく説明を受けたわけなんですけど、私も市民から負託を受けた議員として、市民のなぜということに、私も議員として答える権利、また義務があると考えております。

そこで、これまで、一昨日の答弁で我々説明を受けたことと、私はちょっと違うんじゃないかなという答弁がなされたということを感じましたので、やはりこのことについては、今後市長を初め、執行部、特に経済、建設部あたりでは、市民のなぜという問いに答えるべきではないかな、そういうような何か調査をできるようなことも、今後のコンサルのあり方として必要になってくるんではないかなと考えております。

また、今月、３月に、大松収入役を初め、職員の方が退職をされますけど、大松収入役については、個人的にも議員になって、議会とはどういうものかとか、いろんな勉強をさせていただきました。広域行政に行っても大変役に立ちました。また、大松収入役は人吉市最後の収入役として、これまで多大な重責と心労がはかり知れなくあったのではないかなと考えております。このことについては本当に感謝を申し上げます。

また、職員の方々は、市民のために日夜努力をされ、市民の安心、安全な生活のために一所懸命御努力をいただきましたことに心から感謝を申し上げます。今後、しばらくの間、ゆっくりと市民として市政を考えていただき、私たち議員を初め、市のためにいろいろな質問または要望をしていただき、また市の発展のために頑張っていただきたいと思います。本当にお疲れさまでした。

それでは、通告に従いまして、まず初めに、施政方針から水田農業構造改革対策について質問をいたします。

水田農業構造改革対策については、昨日の一般質問で西議員の方から質問があり、説明をお受けしました。ただ、対策については説明がありましたが、もともとの水田農業構造改革とはどういうものかというのをお尋ねいたします。

終わります。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

水田農業構造改革とはということでございますが、米づくりの本来あるべき姿の実現を図るため、地域みずからの発想、戦略により、水田農業の将来における方向性を明らかにした地域水田農業ビジョンに基づき、需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待にこたえる産地を育成する地域取り組みを支援するものでございます。

平成16年度から18年度までを第１ステージとし、本対策から、従来の減反面積を配分する方式から生産する米の数量を配分する方式へ転換されております。また、平成19年度からは第２次ステージとして、新たな需給調整システムへの移行に取り組み、行政による全農業者

への生産目標数量の配分を行わず、国による需給に関する情報提供に基づき、農業者、農業者団体が主体的に米の生産数量を調整する方式に転換されたところでございます。そして今回、本制度の対策期間が平成23年度までの８年間に延長されたところでございます。

以上、お答えします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　簡単に言うと、農業者とか、農業者団体、こういう人たちが主体的に米の生産数量を調整していくんだなと。私も余り詳しいわけではないですので、わかりますが、それでは、国において、平成21年、これまでの減反政策から水田フル活用への転換元年と位置づけ、平成20年度の特別処置とし、20年度産の生産調整実施者で21年度も生産調整を実施することを約束された農業者に対し、20年産の水稲作付面積に応じて10アール当たり3,000円、水田フル活用推進交付金を交付されるということですが、この水田フル活用とは、また減反政策が今後も行われないということなのか。

また、水田農業構造改革対策期間が23年度まで継続されるとのことですが、その後、水田フル活用推進交付金と変わっていくのか、お尋ねをいたします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

水田フル活用とは、減反政策が今後行われないのかという御質問でございますが、減反政策、いわゆる生産調整につきましては、現時点では水田農業構造改革対策期間であります平成23年度まで継続されることとなっているところでございます。その後も引き続き、米の需給バランスを保つため生産調整は継続されるものと考えます。

次に、水田農業構造改革期間が平成23年度までに継続されるがということで、その後の水田フル活用推進交付金となるのかとの御質問でございますが、水田フル活用推進交付金は、今後の水田フル活用が円滑にスタートできるよう、国において平成20年度の特別措置として講じられたもので、平成20年度限りの対策となっているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　昨日の西議員の、それと下田代議員の説明で少しずつわかってきて、そういうものかなという感じで今受けとめているところです。

その次に、施政方針の中で、これまでの産地づくり交付金が産地確立交付金と名称を変更し、長期間耕作を放棄した水田を復帰、再生し、かつ地域協議会長がこれを新規開田ではないと認めたものを交付金の助成対象とするなどの範囲の追加や、著しく高い助成単価の是正、さらには不作付地への助成は認めないなどの使途に関する基準の追加が示されておるとのことでしたが、新規開田ではないと認めたものとはどのようなことなのかお尋ねいたします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

新規開田地に該当する水田でございますが、従来から水稲の作付ができない土地から水稲

の作付が可能となるように転換された耕地のことを言い、平成20年度の水田農業構造改革対策実施要綱によりますと、平成10年度から平成18年度までの間に作物の作付等が行われていない水田、または平成19年度以降、農地として利用が行われていない水田、もしくは農地として常に耕作可能な状況に管理が行われていない水田に３年間連続して該当したものなども含まれます。

新開田における生産調整助成金は、仮に助成金の対象となる作物の作付を行ったとしても、助成金の対象とはしないとなっておりますが、今回の改正では、長期間耕作を放棄した水田であって、障害物除去や整地等により水田機能を復帰、再生したものであり、かつ地域協議会長がこれを新規開田でないものとして認めたものは助成水田とするとの範囲の追加があっているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　少しわかったかなというような感じなんですけど、この中でもいろいろ質問したいんですけど、これをしていてもなかなか進まないと思いますので、このことは経済部の方にもう一度お尋ねに行きたいなと思っておりますけど。

それでは次に、産地確立交付金について、不作付地の助成は認めないということを書いてあるんですが、これがなぜなのか。

それと、減反してるところには必ず作付をしないといけないというような意味なのかお尋ねいたします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

産地確立交付金について、不作付農地へ助成は認めないのはなぜかということでございますが、調整水田等の不作付地につきましては、水田等有効活用促進交付金の創設に伴い、食料自給率の向上に資する観点から助成対象外となったところでございます。

また、減反しているところには必ず作付しないといけないのかということでございますが、作付をしない調整水田や自己保全管理農地であっても、交付金の助成対象から除外されるだけで、生産調整実施面積としては認めることとなっております。

以上、お答えします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　ということは、作付をしない調整水田の管理とか、農地、こういうのが助成対象からは外されますが、生産調整の減反の面積には入るというような私たちの考え方といいますか、理解でよろしいんですかね。そういうことだろうと思います。

それでは次に、水田等有効活用促進交付金について、昨日、同僚の西議員から質問がありましたが、説明では、食料自給率向上のため転作拡大や調整水田の作付など、21年度から新たに大豆、麦、飼料作物、米粉ですか、飼料用米などの説明がなされております。この中に、

条件に低コスト生産を行うこと、また捨て作りを行わないことということが出てまいりました。このことについて、少しわかりやすくもう一度説明をいただきたいと思います。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

低コスト生産を行うことにつきましては、低コスト化、高品質化の観点から、国が示しましたメニューの中から地域の課題に即したものを選択して導入するものでございます。例えば飼料作物の場合、弾丸暗渠導入で１ポイント、高性能ロールベーラー導入で２ポイントとなっておりまして、メニューごとにつけられましたポイントを基本的に合計３ポイント以上選択しなければならないとされております。

また、新規需要米の加算、大豆の収穫加算、水田裏作、畑不作付地への作付拡大については、４ポイント以上となっているところでございます。

次に、捨て作りを行わないことということですが、捨て作りとは、収益や作物利用を伴わない作付のことを言い、例えば作物を収穫せず、田へすき込んだりした場合は交付金の交付をしないというものでございます。

以上、お答えします。（「10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　確認で、捨て作りという言葉で、田んぼを見回したときに、耕して、水を張って何もつくらないという、そういう場所には助成をしないということですかね。交付金が出ないということですね。そのように理解していいのかなと思いますけど……。

それでは、次にありました戦略作物のことで、大豆、麦、飼料作物、米粉、飼料用米などとの説明があっておりますが、それぞれの品目では助成金がどれくらいなのかというのも聞きたかったんですけども、答えが出ておりますので。あることを農家の方の方に聞いてまいりました。これは、裏作といいますか、水稲の後に麦をつくっても、等級が悪いとつくらない方がいいということを言われました。そういうことが、等級が悪い物ができた場合には対策としてどのようになるのか。

それと、固定払いという言葉が施政方針の中で出てきてますけど、この固定払いというのは麦に関してあるのかどうかをお尋ねいたします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

先ほど捨て作りを行わないことということでちょっとお話しましたけども、これにつきましては、収益や作物利用を伴わない作付ということで御理解いただければというふうに思います。

それから、麦の等級が悪いという対策ですかね、どのようにということでございますが、麦の等級につきましては、１等、２等、等級外があるわけでございますが、当地域の麦栽培は、圃場に湿田が多いこと、それから収穫時期に雨が多いことなどもあり、良品質の麦の生産が安定してできにくい条件にあります。今回、水田等有効活用促進交付金において、麦作

付に対して交付金が受けられるのは、面積払い、それから固定払い、成績払いのいずれも１等及び２等級の物となっているところでございます。したがいまして、麦を作付される農家につきましては、十分な圃場管理に努めていただきますとともに、等級外とならないよう指導をしてまいりたいというふうに思っております。

また、固定払いが麦も該当するのかということでございますが、該当品目となっております。

以上、お答えします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　このことは、農家が努力しないと、麦に対する補助も何もないんじゃないかなとか、これは農家が本当につくるのかなという心配がちょっとありますので、やはり指導をされるとなっておりますから、これは農家に対していろんな説明会とか、そういうとこでいろんな提案をしていただかないと、麦をつくる人なんかいないんじゃないかな。聞いた話では、つくるよりもつくらん方がいいばいという話を聞いてまいりましたので、いろんな場所で、説明会ある場所で、この等級が１等、２等ですか、これ以外にならないような考え方とか、施策とか、そういうのを説明していっていただきたいと思います。これはお願いしときます。

次に、自給率向上に結びつく戦略作物についてでありますが、戦略作物としての説明も受けてますが、人吉市の私はとても大切な、重要な焼酎の原料米であります、焼酎用の加工米、これは市長も世界戦略ということで売り出すんだという発言をされておりますが、なぜ焼酎用の加工米が認定できないのか。私は、人吉市においては一番の戦略作物であると思うんですが、このことについてお尋ねをいたします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

今回の水田等有効活用促進交付金における戦略作物は、大豆、麦、飼料作物、米粉、飼料用米となっているところでございますが、本市でも、焼酎原料米が戦略作物になり得るのではないかと思っているところでございます。そこで、本制度の情報を入手しました段階で、戦略作物の中に加えていただくため九州農政局等へ要望をいたしましたが、実現できなかったところでございます。今後も国、県へ要望活動を継続して行っていきたいというふうに考えているとこでございます。

以上、お答えします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　この焼酎というのは、人吉市にとっても大変大切な資源にもなりますし、財政的にも、市長を初め、世界じゅうに売っていただければ、人吉市の財政効果も上がってくると思いますので、また事あるごとに、九州農政局ですか、こちらとお話し合いをされるとき、そういうときに、農家の方々の意見としても取り上げていただいて、要望を毎

回していただければなと思います。どうかよろしくお願いしときます、これは。

次に、私も人吉市市内をよく車でうろうろしてるんですけど、そこで人吉管内を、田んぼがこのごろ興味がありまして、よく見渡して、いろんなところを回っております。見るからに耕作を放棄されたのではないかなと思うような水田、畑、こういうのがたくさん見受けられます。そこでお尋ねいたしますが、人吉市の至るところ見る限り、耕作を放棄したと思える農地が見受けられておりますが、人吉市で現在どれくらいあるのか、このことについてお尋ねをいたします。

○農業委員会事務局長（靏﨑晴美君）　おはようございます。御質問にお答えします。

耕作放棄地は人吉市において現在どれくらいあるのかとの御質問でございますが、農業委員会におきまして平成20年度に実施しました耕作放棄地調査結果の概要でございますが、人吉市全体の農地面積が約1,800ヘクタールほどあります中で、水田122.19ヘクタール、畑147.45ヘクタール、合計269.64ヘクタールの耕作放棄地面積となっております。

以上、お答えします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　初めて聞いた数字で、びっくりするような耕作放棄地があるのに、またまたびっくりしております。この耕作放棄地を減らすことが、今一番大切な人吉の基幹産業である第１次産業の農業が発展することじゃないかなと。常日ごろ市長が第１次産業が大切だと言われておりますので、これをどうするか、していくのか、していかないといけないのじゃないかなと考えます。

そこで、靏﨑農業委員会事務局長からせっかく答弁がありましたので、もう一度お尋ねしたいと思いますけど、農業委員会の方で調査をされたところで、合計の269.64ヘクタールの耕作放棄地面積となっているという今説明がございましたが、この農地についてなんですけど、今後のためにもですが、今人吉市でのこの耕作放棄地が、１年ないし３年で復帰可能、できるかどうかですね。それと、３年から５年ぐらいかかるのか。それから、もう５年以上で復帰は不可能かなというような土地、こういう農地がどれぐらいあるのかなということでお尋ねをいたします。

○農業委員会事務局長（靏﨑晴美君）　御質問にお答えします。

人吉市での耕作放棄地が１ないし３年で復帰可能な土地はどれくらいなのか。また、３ないし５年で復帰可能な土地はどれくらいなのか。それ以上かかると予想できる農地はどれくらいあるのか。また、復帰できない農地があるのかないのかとの御質問でございますが、先ほど調査結果の概要を申し上げましたが、今後、農業委員会におきまして概要調査結果をもとに、地区ごとに農業委員及び地域に精通されている農家振興組合等の協力を得ながら精査を行う必要があると考えます。その際、土地所有者の確認、土地条件等を含めたところでの調査を実施してまいりたいと存じます。その結果、復帰可能であるのかないのかを含め、総

合的な見地からの判断が必要になってくるのではないかと思っております。

以上、お答えします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　放棄地をなくすために、これまで農業委員会一生懸命やってこられたんだろうと思いますけども、今の答弁を聞いておりますと、今後行いたいというような答弁ですので、そういうことではなくて、有効活用とか、いろんな交付金がありますから、それをどう使っていくのか、どう反映するのかということを考えていただいて、農業委員会あたりとしっかりと復帰に向けた対策を講じていっていただきたいなと考えております。そのことが、今一番大切じゃないかなと私は思うんですけど。

一生懸命していただく今後として、ますます人吉市においては高齢化が進んでいくと思うんですよね。そのときに、果たして人吉において、今まで説明を受けました水田等有効活用促進交付金、こういうものが農家に本当に受け入れられると考えられるのかどうか、これをまずお尋ねをいたします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

現在取り組んでおります産地づくり交付金におきましても、要件や各農家の実状により参加農家、不参加農家がございます。水田等有効活用促進交付金は、これまで取り組んできた産地づくり交付金の対象面積とは別に、新たに転作作付を拡大した農地面積に交付されるわけでございますが、当然産地づくり交付金同様に要件や各農家の実情に応じて取り組む農家、取り組まない農家が出てくるのではないかというふうに考えております。

以上、お答えします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　この水田等有効活用促進交付金とか、こういう交付金について、その説明によっても取り組む農家がふえるのか、ふえないのかっていうことだと思うし、今の答弁の中でも、なかなか要件とか各農家の実情に応じてっていうような言葉遣いなんですよね。これでは農家説明会をするときに、要件とかいろいろなことを言うたときに、多分聞きに行こうかなというのがなくなるんじゃないかなと思うんですよね。

だから、早めにどういうものなのかとか、要件はこうなんですよとか、高齢者にもわかりやすいように、例えば箇条書きでもいいですから、こういう要件が必要なんですよとか、こういう農家の実情に対してありますよとか、そのような何ていいますかね、理解しやすいような、私でも理解できるような説明をしていただかないと、専門である農業従事者の方も、なかなか高齢者になってくるとその説明というのが全体的に漠然としかわからないと思いますので、今後そういう説明会をされるときに、できましたら丁寧に全農家が参加してでも説明ができるような体制をつくっていっていただきたいなと思います。

次に、健康農産物ブランド化への取り組みについて、国の有機農業総合支援対策事業モデ

ルタウンの認定を受け、進められております「医食同源ひとよし米」についてでありますが、これまでの経過、計画についてはお尋ねがあり、答弁がなされておりますが、ちょっと私の方でお聞きしたいのは、医食同源ひとよし米を農家に対し今後まだまだ推進していかれるのか。推進された結果の今度は収穫された分ですね、これをどのような販売方法として、どのようにそういうことを計画今後していかれるのか、お尋ねをしておきます。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

平成21年度におきましても、医食同源ひとよし米の作付を希望される農家の申し込みを受け付けるとともに、生産部会会員への作付講習会を継続して行いながら、より安心・安全でかつ食味の高い高品質の米づくりの推進を図っていく予定でございます。

また、販売方法としましては、人吉市有機農業推進協議会が中心となり、「人吉市農産物ブランド化基本構想」に基づき、健康で笑顔あふれる人吉のまちづくり、ＧＮＰ作戦を全面的に展開し、人吉市民の健康づくりのより一層の意識向上を図ることにより、市内の消費者との連係による販売促進を考えているところでございます。

また、観光との連係の一環で、既に昨年11月から市内の一温泉旅館で医食同源ひとよし米を使用していただいているところでございますが、今後もそのほかの旅館や飲食店でも、医食同源ひとよし米を御利用いただくようお願いしていくとともに、保育園や学校給食、老人福祉施設など市内の事業所に対してもその活用を推進していくほか、市内で催される各種イベントの際においても、ＰＲや販売を行っていく予定でございます。

さらに、市外への販売としましては、先月から八代市での販路を確保し、販売促進を行っているとこでございますが、今後は熊本市内、福岡市内への売り込みやインターネットを活用した全国販売も進めていきたいと考えているとこでございます。

特に、都市部への売り込みとしましては、東京繊月会など、都市部の郷土出身者による組織にも働きかけ、医食同源ひとよし米のＰＲ、販売拡路を図っていく予定でございます。

以上、お答えします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　このことについては、いろんなことを計画、企画されておると思いますが、まず今答弁いただきましたように、イベントの際にＰＲ販売をしたいということですから、ＰＲ販売というのはただいいですよと、おいしいですよということだけだろうと思いますから、やはりそこでちっちゃいおにぎりでもいいですから、まず人吉市民に食べていただいて、そして市民がいろんな場所に行ってＰＲするのが最大のＰＲ効果になるんじゃないかなと私は思います。

例えば、旅館で１軒だけという、じゃあ旅館の方にやはり食べていただいて、やはり自信を持って人吉の米はこんなにおいしいんだよというのを、来られた方に宣伝をいただき、また泊まられたお客さんにちっちゃいおにぎりしてでも、塩だけのおにぎりを食べていただい

て、医食同源米ひとよしとかなんかしていただければ、まだ広がるんじゃないかと思いますので、今後経済部としてやはり東京あたりも進出されるようですから、いろんなところで販売促進をしていただきたいと思います。

次に、これも質問があっておりますが、耐暑野菜についても説明があり、今後の耐暑野菜を中心に高齢者農業従事者で取り組みやすい唐がらしの契約栽培を推進されるとのことでしたが、栽培に高齢者でもできると考えてのことなのか。中山間地の農業者に対して、作付の説明を行うのか。

これまでの説明では、期間と作付の契約をして、契約栽培をしたいというような答弁でありましたので、この中山間地に対しての説明をするつもりがあるのかないのか、これについてお尋ねをいたします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

唐がらしの栽培推進につきましては、今後市内の農家の皆さんに呼びかけ、作付希望者の申し込みをとり、試験圃場を設置しながら推進していきたいというふうに考えているとこでございます。

なお、唐がらしが野生鳥獣の被害が少ないことから、特に被害が深刻な中山間地におきましても、推進を図っていくとともに、作付希望者への説明会を行うようにいたしております。

以上、お答えします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　唐がらしが野生鳥獣の被害に遭わないというのは、私ちょっとこれは納得いかないんですけど、これ答弁をいただきまして、昨日ですね、ある人に聞きに行きました。農家の方が「野菜にしろ何にしろ、新芽のときにはシカは来て食べるんだ」って。「じゃあ、そのときの対策はどがんすっと」って。「唐がらしはなったら食べんかもしれんけど、そん前食べてしまえば終わりじゃないかな」っていうような話を聞いてまいりました。それが本当かどうかわかりませんけど、やはりそのあたりも、今後の課題として取り組んでいただきたいなと思いますので、どうぞよろしくお願いしときます。

それでは、今度は田中市長にお尋ねをしたいと思うんですけど、田中市長はこれまでいろいろなアイディアを提供されておりますが、その中で幾度となく議会の答弁で、キクラゲの栽培、販売拡大を行いたいっていうような趣旨の説明をされております。

このキクラゲについて、どのような対策を行われたのか。栽培増産、販売ルートの戦略などに、これまで市長がわかられれば、市長の方でどのようなことが行われてきたのかをお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えをいたします。

その後のキクラゲについて、どのような対策または栽培増産、販売ルートの戦略などを行ってきたのかとの御質問でございます。

キクラゲにつきましては、昨年４月以降、生産者との協議や商工振興課、農業振興課、農林整備課との合同によりますキクラゲ生産事業打ち合わせ、生産者の現地調査、熊本市にあります菌床工場や森林総合研究所九州支所の視察、販売先の候補地である企業訪問などを行ってまいりました。

また、菌床工場の企業についても、県と協議を行ってきたとこでございますけれども、現在合意には至っておりません。現在のところ、他の企業との今調整を行っているところでございます。

販売先に関しましての出口でございますが、出口は押さえてございます。あとは菌床をいかに製造するのか、そしてそれを希望される農家にどのように募り、そしてそれを配布していくのかという課題が残っているところでございますけれども、今後そのキクラゲ栽培自体におきましても、早急に研究開発を進めていかなきゃいかんというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　いろんなことをしていただいているというのがわかりました。これは、なんでこういう質問をしたかというのは、キクラゲを市長が一生懸命されてるし、何とかキクラゲを人吉の産地にできないかっていう問い合わせがたくさん来ております。

それと、企業関係も雇用問題が出ておりましたが、キクラゲでどうにか御飯食べられんだろうか。仕事がないときにキクラゲ栽培をして、少しでも雇用対策として、また雇用してる人を切らないようにできないだろうかという御相談を受けております。

こちらの方も、水田の方もいろんな国からの施策がありますが、このキクラゲに対しては市長の肝入りということで、今後まだまだやっていっていただきたいと思います。私も今度１回調査に行きたいと今考えております。どうぞよろしくお願いしときます。

また市長になんですけど、昨年青井阿蘇神社が国宝指定を受け、多くの観光客が人吉に現在おいでいただいているわけですが、今後４月からＳＬ人吉号の運行がまた始まります。観光客というのは、私もそうなんですけど、観光地のオリジナルのお土産っていうのを非常に楽しみにして行くわけですね。

そういうもので、やはりこの人吉市でもいち早く、人吉市独自のお土産の開発とか、それとか企業にお願いして、人吉市のイメージのお土産でも結構なんですけど、私はそのほかに人吉独自のキクラゲを初めとした農産物とか、そういうものにこだわったお土産、こういうのを市長に開発をしていっていただきたいなということで考えてるんですけど、市長のポケットには、この開発というのはまだ入っていると思いますので、市長どうでしょうか、お尋ねいたしますけど。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

今後の観光客の増加に対応した人吉独自の農産物にこだわったお土産の開発を考えているかということでございます。実は、キクラゲに挑戦するときから、キクラゲを利用したキクラゲプラスアルファの加工品、そしてそれが販売としてお土産となっていくという、そういうイメージを抱いておりまして、それも授産施設の中で完結し、販売することができたら、非常にその授産施設としても潤うと。これが一つのモデルとなって、農家の皆様方の励みにもなっていくというふうに思っているところではございます。

また、そのアイディアも捨てているわけではございません。とにかく、いかにしたらそのキクラゲの菌床の増産が行われ、そしてそれに基づくキクラゲの生産ができるかということを、今鋭意やっているところでございます。

そのほか、熱心に農産物の加工に取り組んでおられる女性農業者に呼びかけておりまして、昨年立ち上げました「人吉手作り食品の会」を中心に、本市を訪れる観光客を対象とした農産物加工品などの人吉独自の特色あるお土産の販売ができないか、ただいま検討を進めているところでございます。

また、現在国宝に指定されました青井阿蘇神社及び４月から運行されるＳＬへの観光客に対するおもてなしについて、民間の方と一緒に話し合う「じゅぐりっと博覧会実行委員会」を立ち上げておりまして、毎週火曜日に話し合いを行っております。ぜひ一度福屋議員にもお越しをいただきまして、参画をしていただければと思いますが、その中で市内の空き店舗などを活用した農産物の販売というものも、計画しているとこでございます。

また、数日前の熊日新聞には、ＳＬをかたどったお菓子も販売される予定ということになっているとこでございます。

それから、ＳＬの形を模した陶器に焼酎を入れまして、それを販売するということも考えておりますし、また球磨川鉄道等々では、球磨川鉄道沿線のいわゆる農産物加工品というものをお土産として販売するという予定にしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　今市長からいろんなアイディアの話、人吉の新聞に載っておりました「さくら会」ですか、かたどったＳＬの何かなんといいますかね、蒸気が出るような、そういう料理も検討されたり、いろいろしていただいております。そういうことを前提にしながらも、やはり高齢化っていうのが今後ますますやってまいりまして、人吉の物産、観光、これに今力を入れないと、人吉がどのような方向に行くのかっていう大切な年になるんじゃないかなと考えております。

市の方も市長を初め、担当職員の方とか、私たちもそうなんですけど、市民一緒になって、やはり人吉というのをどう売るべきかというのを、みんなで考えるべきじゃないかなって思います。市長の方から、参加してもいいぞという話が出ましたので、私も早速でもどういう

ことをされているのか、一度参加させていただきたいなと思っております。

この水田農業に関しては、これで終わります。

○議長（大王英二君）　暫時休憩いたします。

午前11時４分　休憩

午前11時16分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。

○10番（福屋法晴君）　次に通告しておりますスポーツ振興について、施設の確保・整備についてお尋ねをいたします。

人吉市で年間を通して多くのスポーツ大会が開催されております。大会のたびに指摘を受けることがありますが、それは大会会場周辺での駐車場の問題であります。競技場周辺利用の市民の方々から、また参加者の方々から、他のスポーツ関係者の方々などでありますが、私は12月議会において、漆田スポーツ広場予定地が漆田工業用地から今議会に提案されておりますように、人吉中核工業用地へと名称が改められております。

企業誘致ができることが、梢山でのスポーツ振興が動き始める最大の要因でありますが、スポーツ関係者は現在の進行状況が最大の関心事でありますので、漆田についてその後の進捗状況について説明をいただきたいと思います。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

現在の進捗状況でございますが、熊本県において地下水の取水量を調査するための工業団地施設促進地下水調査業務委託が発注されたところでございます。今後は、近隣の井戸調査などを行い、取水可能量の調査を行う予定となっているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　まだ調査が始まるという段階のようですね。それでは、市長の言われる「安心・安全、笑顔の見えるまちづくり」について、私はスポーツの力というのは、毎回申し上げておりますが、限りなく重要であると思います。

スポーツ振興関係で「いで湯と球磨焼酎・笑顔の里　ひとよし春風マラソン」が日本各地から過去最大の参加者が人吉においでいただき、開催がされましたが、このことでもわかりますように、大会が開催できる場所、施設、こういうものが重要であります。

田中市長はスポーツ愛好者でもありますし、スポーツ広場が必要だと考えておられないか、市長の考えをお聞かせいただきたいと思います。

また、担当されております教育委員会ではどのように考えておられるのか、お尋ねをいた

します。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

ことしの春風マラソンは、御存じのように会場を昨年の一中からふるさと歴史の広場に移して開催をいたしましたので、今までの学校施設と雰囲気が違い、球磨川と人吉城跡が間近にあり、自然と歴史を同時に感じるような空間でイベント感も増し、参加されたランナーの皆様にも大変好評でございました。

この広場は、以前からお祭りやスポーツイベント、あるいは消防出初式など、多くの催しが開催され、人吉で最も市民になじまれているイベント広場だと思っております。この広場に会場を移したことも、今回の春風マラソンが成功した一因ではなかろうかなというふうに思っております。そのようなことから、スポーツに限らず、イベントを開催する場合どのような場所で開催するかは、そのイベントの成否に大きく左右するというふうに考えているとこでございます。

以上、お答えいたします。

○教育部長（浦川康徳君）　おはようございます。お答えいたします。

ことしの春風マラソンにつきましては、議員おっしゃいましたように、過去最高の参加をいただき開催することができ、担当しました教育委員会といたしましても、大変うれしく思っているところでございます。

当日は好天にも恵まれ、より一層会場がにぎわっていたように思います。もちろん、市長が申しましたように、会場周辺の環境がより雰囲気を盛り上げたことも成功の一因だと感じております。

そこで、スポーツ広場についてでございますが、今回会場としましたふるさと歴史の広場は、人吉市にとりまして大変貴重な歴史的遺構の上に建設した広場でございまして、市街地にも近いことから、憩いの場やイベント会場など多目的に利用できるように配慮して整備をしたものでございます。

今回の春風マラソンは、大勢の方が参加されましたが、スタート直後に道路幅が狭くなっていたり、曲がっていたりと少しは心配をしたところでございます。課題はいろいろあるようでございますけども、このような広場はぜひ必要であると思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　一定の答弁をいただきましたが、やはり開催をするためには、開催場所が一番大切であり、また環境が大切であると認識をしておきます。

続いて、「平成21年度宝くじスポーツフェアドリームベースボール名球会、ＯＢクラブがやって来る！」という事業が、人吉市において開催されるようでありますが、開催できるのも野球をする場所、また環境があるからで、もし環境がなかったら、ドリームベースボール

の開催は、人吉市ではできなかったことだろうと思います。

昨年開催されましたおどんな日本一武道大会が、ことしはまたパワーアップし、球磨少年相撲大会や南九州高等学校弓道大会などが開催されます。すべて大会を行える施設が人吉市にあり、また人吉市の環境がそうさせたのではないでしょうか。

このことについて、まず「宝くじスポーツフェアドリームベースボール名球会、ＯＢクラブ」について、どのような事業なのかお尋ねをいたします。

また、田中市長の答弁がありましたらお願いいたします。

○教育部長（浦川康徳君）　御質問にお答えいたします。

このイベントは、財団法人自治総合センターが主催する事業でございまして、日本プロ野球名球会及び社団法人全国野球振興会の会員選手による野球教室や、親善試合を通じて青少年の健全育成と長寿社会に対応した明るいまちづくりを図るものでございます。

開催日は、９月５日と６日の２日間でございます。１日目は午後３時からスポーツパレスで名球会指導者クリニックが開催されます。２日目は、川上哲治記念球場で９時30分から少年少女ふれあい野球教室を皮切りに、ふれあい講演会、ドリーム抽選会、記念撮影、アトラクション、ドリームゲームなどが開催され、午後３時に閉会の予定でございます。プロ野球名球会とＯＢクラブからは、24名の往年の名選手が参加されますし、野球教室には小中学生500名を指導されます。また、主催者では、観客動員目標を2,000人とされておるところでございます。

以上、お答えいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

ドリームベースボールに関しましては、川上哲治記念球場にこのようなイベントを誘致したいと、昨年からお願いをしてまいりまして、幸運なことに、このたび内定をいただくことに至ったわけでございます。

今回は、往年の名選手が24名も参加をしていただくということで、これらの選手をごらんになりたい大勢のファンの皆様が、県下各地、九州各地からお越しいただくのではなかろうかなと思っております。

また、おどんな日本一武道大会に関しましては、相撲場の利用者が減少しておりましたので、相撲協会に大会の開催をお願いいたしましたところ、快くお引き受けいただき、今回人吉市相撲場での少年相撲大会を企画していただいたところでございます。

また、昨年弓道場が建てかえできておりますので、新しい大会の開催を弓道連盟にお願いしておりましたが、関係者の方々の御理解をいただきまして、今回から高校生弓道大会を開催していただく運びとなったわけでございます。

そのようなことで、今回から剣道・弓道・相撲と三つの大会がゴールデンウイークに本市におきまして開催されますので、大勢の選手、役員並びに応援の方々が人吉市にお越しいた

だけるものというふうに思っております。

このことは、本市の観光や経済にとりましても、大変喜ばしいことであり、期待しているところでございます。よって、スポーツ広場の必要性等々も認識はいたしているとこでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　今答弁をいただきまして、やはりベースボール大会、こういうところでは子供たち、人吉市の少年野球、野球を愛する人たちとともに、この記念撮影というのが非常に心に残りますね。

私たちも先月宮崎の方に行ってまいりました。鹿島アントラーズ、日本で優勝したサッカークラブなんですけど、そこの中でうちのクラブ員と一緒にサポート的な役で練習の中に参加させていただきまして、記念撮影があったんですけど、これはだれも知っていないことなんですが、子供たちが失礼な話なんですけど、ロアッソを応援するよりも鹿島を応援しようかっていうような格好で、このサイン会と記念写真で非常に喜んでおります。

この中にも、記念撮影というのが答弁でありましたので、これは非常にいいことだなと考えております。でも、職員の方は大変忙しくなると思いますので、職員の方は健康に留意して、大会が無事成功するようにお願いをしておきたいと思います。

それでは、これを終わりまして、次に駐車場っていうことで、人吉第二中学校で開催を毎年されております郡市陸上競技記録会、またはいろんな大会がありますが、このことについても何度か質問しておりますが、やはり駐車場があるのとないのでは、参加者がふえるかふえないかっていう影響も出ております。

二中であるときには、市道でもありますが、村山公園の方までやはり駐車をされているという状態で、また村山公園の方でサッカーとかテニスとかグラウンドゴルフとか、大会があるときにも、大変困られておる状態です。そのときに市民の方から言われたのに、この周りで、周辺で大会があったら、せっかく健康を考え参加をしよう、ジョギングをしようと訪れても、車をとめる場所がなくて、なかなかその意に沿ってないっていうような話をお伺いしました。

そこで、田中市長がいつも言われる、何度も言いますけど、「安心で安全な笑顔の見えるまちづくり」というのも、こういうところにも影響するんじゃないかなと考えますから、教育委員会、また村山公園の駐車場の整備、こういう計画がどのように考えておられるのか、お尋ねをいたします。

○教育部長（浦川康徳君）　御質問にお答えいたします。

各学校に付随する駐車場につきましては、学校関係者、保護者等が来校する際に通常必要とされる程度の駐車スペースを確保しているものでございます。

二中におきましても、現在以上の駐車場の整備計画は考えていないところでございます。したがいまして、陸上記録会のように大規模な行事等に参加されます不特定多数の方々の駐車台数には、対応しきれないというのが実情でございます。主催者側からできる限り乗り合わせ等による参加を強く呼びかけていただくとともに、主催者自体におかれましても、会場周辺の駐車場確保に努めていただくよう、今後も御理解と御協力をお願いしてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。

○建設部長（山上　茂君）　おはようございます。村山公園駐車場整備の計画についてという御質問にお答えいたします。

村山公園駐車場整備の計画についてでございますが、平成15年６月定例議会でも御質問をいただいておりまして、村山公園運動広場を利用し、テニス大会、サッカー大会、学童マラソン大会など、数多くの活動が行われておりますが、そのたびに駐車場が問題となっているところでございます。

現在、運動広場周辺の駐車場は、管理棟前とテニスコート横にあわせて40台程度の駐車スペースしかございませんので、大会等を開催される場合は、工業高校前の通称あやめ広場のところに約90台程度の駐車場を設けてございますので、こちらを御利用いただいているところでございます。

また、これで対応できない場合は、臨時の駐車場といたしまして、キャンプ広場予定地を解放するようにしておりまして、こちらに約100台程度の駐車が可能でございますので、こちらの方を利用していただければと考えておりますので、現時点での駐車場の整備計画はない状態でございます。

今後は、各種大会が開催されます際は、臨時駐車場等の利用を図っていただくよう大会関係者の方々に周知してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　今答弁にありましたように、やはり足らないということでありますが、やはり大会をされる主催者側、これは両方、教育委員会も建設部の答弁も一緒なんですけど、やはりその周知ができてないんじゃないかなと思います。これなぜかといいますと、昨日サッカー大会があったわけですけど、そこで「市会議員がサッカーしよるけん、あれが貸したっぱい」って言われました。私が貸したわけでもなんでもありません。これは人吉球磨のサッカー協会長杯といって、協会長が主催したものであって、その周知ができてなかったんじゃないかなと思います。

だから、市民の方たちにやはり利便性よく使っていただくためにも、大会主催をされるときに、その主催者にやはり強く駐車場に関しては責任がありますからというような周知徹底

をしていただきたいと思います。でないと、なかなかあれが言うた、これが言うたというような話になっていって、収拾がつかなくなると思いますので、その周知をしっかりしていただきたいと思います。

それと、先ほどもちょっとお話ししましたが、企業誘致ということですね。現在の日本の経済を見てわかるように、人吉市の進出性は、私はかけじゃないかなと思います。県が調査をするための予算計上、こういうことをしていただきましたが、これから調査が始まるようですが、人吉の経済を建て直すのが今一番必要です。企業誘致というのも、これは長期的に見て大変大切なことで、これは企業が人吉に進出するまで、担当としては努力していただき、また私たち議員も、それに向かって努力していかなければいけないなとは認識しておりますが、人吉市のスポーツ大会開催、こういうことをやることによって、経済効果がどれくらいあるのか、もし経済部長の考えで結構ですので、お答えをいただきたいと思います。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

人吉市でのスポーツ大会の開催というものにつきましては、経済効果は大変大きなものがあるというふうに思います。

また、企業誘致によります定住人口の確保が大変重要な課題でございますので、一日でも早く企業誘致を実現させ、スポーツ広場の整備ができるよう、積極的に努力してまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　スポーツ広場を確保するため努力されるということで、しっかりと心に刻んでおきたいと思います。

それから、市長にお伺いしたいんですけど、そういう必要があるということを教育部も経済部も言われましたので、漆田から梢山に移転ということで、売れたらつくるという発言じゃなくて、やはり市長、早期に着工することが人吉の経済効果にもなると私は思うんですけど、市長の見解をお尋ねしておきます。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

スポーツの力による本市への経済波及効果というのは、御承知のとおり大いなるものがあるというふうに存じております。

よって、運動広場の必然性につきましても、認識はしておるところでございますが、梢山の多目的運動広場につきましては、以前にも御答弁いたしましたとおり、造成だけでも１億5,000万、そしてどのような施設に整備していくかというその計画によって、それ以上の経費が必要となるわけでございまして、早期に着工しなければならないという必要性は感じているものの、現段階ではその財源確保が難しい状況でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　今答弁いただきましたが、今まで教育委員会として、教育委員会の歴代の教育長たちは、このスポーツ広場というのは必要だという答弁をして、また漆田でもつくらにゃいけないということで予算が上がってきておりましたので、教育長は本当に必要かどうか、その見解をお尋ねしておきたいと思います。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

これまでに私も何度か申し上げてきましたように、経験的にもスポーツの力と効果というものを信じている者の一人でございます。したがいまして、スポーツ関係者のみならず、市民の願いでもありますこの多目的運動広場をどうにかして実現できないものかと日ごろから思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　教育長の力強い言葉を聞きまして、私もまだまだこれから一生懸命邁進するということができると思います。本当に頑張りたいと思います。

そこで、市長の方からこの梢山の方に１億5,000万というぐらいかかるという答弁がなされておりますので、それでは漆田中核工業用地を土地開発基金での用地取得を進めるということで、これまで説明を受けとります。地方の財政状況が悪化した原因として、よくテレビなどでこういう土地に投資したことが財政悪化につながっているというのを、毎日のようにテレビで聞くわけですね。この漆田の今後の土地取得、開発っていうのに、今後どれぐらいかかるのか、経済部長にお尋ねいたします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

10月の臨時市議会で概算の概算ということでお答えをしておりますが、本年度計画しております基本計画の実施により、事業費がわかってくるということになります。

また、用地につきましては、前回も言っておりましたけども、土地開発基金の方で取得をしたいということでございますので、そういうことで対応したいというふうに思います。

以上、お答えします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　何年後かわからない事業に投資をするのも大切なことかもしれませんけど、やはり大会を開催し、経済効果をする、求めるっていいますか、そちらの方が大切じゃないかなと考えるんですよね。やはり１億5,000万、前説明を受けたときには、向こうの方で７億、８億っていうお金の話が出ておりましたので、それの約４分の１ぐらいですので、やはり早く着工して人を集めることによって今後やはり人吉の観光発展にもなるし、ＳＬを利用して来ていただく大会を開いてもいいし、いろんな意味での効果があると思うんですけど、市長その辺の考え方ですね、早くやはり着工する方がいいと思うんですが、市長い

かがでしょうか。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

さまざまなコンベンション並びにスポーツ大会を誘致いたしまして、この人吉の活性化につなげていくということは、御指摘のとおり大変重要なことであろうというふうに思っております。

ただ、企業誘致は定住人口の確保を図る上で大変重要な課題でございます。企業誘致を積極的に行っていくためには、一定の用地を事前に確保しておく必要があろうということが大切なことであるというふうに存じております。

また、スポーツ大会の開催による経済活性化につきましては、当面の間、現在保有しております施設や自然をフルに活用いたしまして、市に経済効果をもたらすようなさまざまな大会、企画開催してまいりたいと存じます。その際には、皆様方の御協力をよろしくお願いを申し上げたいと思います。

以上、お答えといたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　今まで市長の発言を聞いておりまして、本当にされるのかなとか、ちょっと心配だったんですけど、きょうの答弁で必要だというのが聞き取れております。やはり企業誘致というのは人吉市にとってはとても大切なことで、そのかわりに、スポーツというのは、地元に住んでおられる方の健康とか、その人たちの心のケアとか、いろんな面で役に立つわけですね。12月では福祉関係でもお話を聞いたんですけど、そういうことを考えると、今後早く漆田の調査を終わっていただいて、第１次事業といいますか、市長のマニフェスト達成、市内もありますけど、この企業誘致等も提案されてますから、これを第一に考えて、雇用促進にもつなげていただき、そのことでも人吉市の経済効果はあるし、また、そのことでスポーツ広場をつくっていただくと、またこれで第二弾の経済効果も生まれるということですから、早急にそちらの検討もしていただきたいなと思います。スポーツ振興については終わります。

次に、人吉市の市道について、市民の声からということでお尋ねをいたします。

人吉市の市道について、現在、人吉市には数多くの市道、里道、農道、私道、こういうのが道路としては存在しますが、人吉市の市道としての認定基準、これはどのようになっているのかお尋ねをいたします。

○建設部長（山上　茂君）　御質問にお答えいたします。

市道の認定基準でございますが、まずこの基準は、市道の路線認定について必要な要件を定め、道路網の整備を図るとともに、市道の管理の適正を期することを目的といたしておりまして、認定基準といたしましては次のようになっております。

幅員は有蓋側溝を含めて４メートル以上であること。ただし、側溝にふたがない場合で、

ふたがかりを有した側溝はこれを幅員に含める。それから、縦断勾配は12％以下であること。それから、路面は車両通行に支障がないこと。それから、袋地状道路である場合を除き、両端は国道、県道及び市道に接していること。

それから五つ目としまして、袋地上道路である場合は次のような要件に該当することとしまして、三つほどございまして、公園、学校、その他の公共施設に通ずる道路で、市長がその認定の必要を認めたもの。それから二つ目としまして、路線のつけかえなどの際、市長がその存続の必要を認めたもの。それから三つ目といたしまして、延長が100メートル以上あるもので、当該道路の沿線に５戸以上の住宅が現に存しており、かつ延長が35メートル以内ごとに自動車の転回広場が設けられていること。ただし、幅員が６メートル以上の場合は転回広場の設置は必要ではない。

それから大きな６番目としまして、基準に満たない場合でも、市長が特に必要と認める場合は、この限りではないというような、このようになっております。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　ありがとうございました。今の説明の中で、答弁をいただきましたが、その中で、基準に満たない場合でも、市長が認めたら市道として認定されるというようなことなんですが、現在、市道として路線には明記されておりますが、基準に満たない道路というのはどれぐらいあるのかお尋ねをいたします。

○建設部長（山上　茂君）　御質問にお答えいたします。

市道の道路幅員の認定基準は４メートル以上となっておりまして、基準に満たない４メートル以下の道路につきましては把握いたしてはおりません。市で管理しております道路台帳におきまして、5.5メートル以下のデータがございますので、これに基づきましてお答えをさせていただきます。市道の総延長が403.9キロメートルでございまして、そのうち5.5メートル以下が339.9キロメートルでございます。割合といたしまして約84％になります。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　たくさんあるんだなということで、次の質問に関連なんですけど、大畑地区に袋小路になってる市道大畑清水線、第１号線というのがあります。ここで、近くの方にお話を聞くと、緊急車両が離合もできない道路であり、火災などがあった場合とても心配であるというふうな声が上がっております。また、市道、これは近くの例で申しわけないんですけど、七地地内第１号線において、以前、救急車が入らなかったということで大変迷惑をされております。このような道路、緊急を必要とする市道整備が必要であると思いますが、担当である建設部のこれらに関してどのような考えを持っておられるのかお尋ねをいたします。

○建設部長（山上　茂君）　御質問にお答えいたします。

緊急車両も入れないという狭い市道が市内至るところにございます。このような道路につきましては、年次計画的に整備を行ってきておりますが、用地費や家屋補償などで相当な事業費となってまいります。このことから、現在、緊急的対策としましては離合箇所の設置等を行っておるところでございます。

都市計画区域内におきましては、建築基準法の中心後退規定等を活用いたしまして、新しく家を建てられたり、建てかえられたりという際には、接しております道路の中心後退等の御理解をいただきながら幅員確保に努めておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　要望にこたえていっておられるということで、いろんな要望にこたえていっていただきたいなと思いますが、例みたいなものなんですが、土地の提供を、自分の下に市道があって、土地の提供をしたいから拡幅をできないかというような相談があると思うんですよ。そのような道路について、どのような対応といいますか、提供するから道路広げてくれと言われるとこに対して、その対応というのをちょっとお尋ねしたいと思います。

○建設部長（山上　茂君）　御質問にお答えいたします。

まず、土地の提供される際の事務の流れにつきまして御説明をさせていただきます。土地の提供、いわゆる所有地の寄附でございますが、まず寄附のお申し出が所有者の方からございましたら、所有地につきまして権利関係を調査をいたしまして、本市が取得可能な土地かどうか判別をさせていただきます。取得可能な土地であれば、寄附部分を所有地から分筆登記した後、本市へ所有権移転登記をいたします。

続きまして、議員御質問の道路拡幅のための寄附のことでございますが、道路拡幅につきましては、事業実施計画書に記載し、年次計画に基づき事業を行っております。したがいまして、寄附をいただく土地の路線を直ちに事業に移すということは難しいところでございます。

また、寄附をお受けするとしました場合でも、その分筆登記を市で行うということになりますと、用地測量や図面作成等の経費が必要になってまいります。先ほど申しましたように、現在事業計画がない路線に対し、そのような予算の計上も難しいという部分もございます。また、その寄附を受け入れましても、またすぐに工事を行うことができないという状況の発生が考えられますので、道路管理上、支障が出る場合もございます。

そのようなことから、寄附を受け入れる際には、将来の拡幅計画等を十分勘案して寄附を受け入れるかどうか決定をいたしておりますが、御寄附をされる方の御厚意を無にしないよう十分検討して対応させていただきたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　道路にするために寄附をしても、いろんな問題があるということで承知しておきたいと思います。

次に、人吉市内の市道、ここを車で回ってみましても、ラインが消えてる場所がいっぱいあるんですよね。学校の周りとか、それとか市内とか、ラインが入ってない場所もあります。こういうライン――白い白線なんですけど、この管理はどちらが行っておられるのかお尋ねをしておきます。

○建設部長（山上　茂君）　御質問にお答えいたします。

学校周辺を初め、市内各所の横断歩道の区画線等の管理は公安委員会で行っております。御要望等がございました場合には、市の方から人吉警察署の方にその内容をお伝えして整備をお願いしているというようなところでございます。学校周辺につきましては、特に子供たちの安全通学というようなことで、点検等も重点的にやっておりますけども、御要望につきましては、そのようなことで、市で対応できる部分は市で、それから公安委員会の方は公安委員会の方にお願いしていってるというような状況でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　人吉市の道路整備についてなんですが、道路というのは生活文化の考え方の中から、集落と集落があって、それを行き来することによって文化が発生し、それが物を運んだりするうちに道路として利用されてきているのが現在じゃないかなと思います。また、この市道の道路整備を行うことで、きょう１番にありました雇用対策とか、元気な企業とか、企業が元気になれば市民の笑顔も出てくると思いますので、今後、市道とか、里道、農道、市に関係するところで、この整備方法というのが必要不可欠になってくると思うんですけど、道路に関して市長はどのように考えておられるのかをお聞きしたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

生活道路、通学道路等の整備につきましては、十分な居住環境の確保のためにも、また、さらに生活の豊かさ、安心感、生活の質が重視される今日、整備を進めてまいらなければならないというふうに思っております。

御指摘のとおり、緊急車両や一般車両への対応並びに歩道を整備しバリアフリー化を進めるなど高齢社会への対応、学校周辺で子供たちが通る通学路の対応など、安全、安心で優しいまちづくりを推進していかなければならないというふうに考えているとこでございます。

以上、お答えといたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　これまで市道に対していろんな質問してきたんですけど、考え方もあるんですけど、私、１点だけ不思議な道路を見てるんですけど、これは何号線かちょっと

調べておりませんけど、城本の方に、球磨工業の裏、平安閣に向かう道があると思うんですよね、裏の方に。工業の裏からですね。そこに前々から緑のラインがあって、これは何かなということで、自分なりにいろんなことを考えてるんですけど、この意味合いといいますか、この引かれている理由、これについてちょっとお尋ねしておきます。

○建設部長（山上　茂君）　御質問にお答えいたします。

この村山公園から下ってくる道路でございますけども、これにつきましては、昨年来、大型店の進出等のときにもいろいろ議員の皆様にも御報告させていただきましたけども、子供たちの安全な通学路として、あるいは自転車通学、高校生の通学路でもございますので、そういった安全な歩道の確保ということで、道路幅員の限りもございますので、ああいった学校周辺の安全な通学路の一つのモデル的な取り組みとして、グリーンのラインを引いて実践したというようなことでございます。このラインにつきましては、実際の効果等は、学校等にもお尋ねをしまして、非常によかったというような御意見も聞いております。今後こういった点を学校周辺等についても検討を進めていきたいというようなことで考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　安全、安心の道路をつくるためということで、だれが考えられたのかちょっとわかりませんが、もしわかれば後ほどお伺いしたいと思います。色がどうして緑だったのかとか、だれが緑に決めたのかとかお伺いしたいと思うんですけども。

私、後ほどで結構ですが、市長がよく言われる、安全、安心、笑顔、何回も言ってるんですけども、東間小学校、人吉に小学校たくさんありますけど、東間小学校の正面玄関というのが、どちらから来てもカーブなんですよね。下りカーブ、上りカーブで。田町の方から来たら、左の方が崩落の危険性がある場所なんですよね。上から来たら急カーブで、スピードが落ちない。もし石が落ちてきた場合、車の運転手の方が右にばっと行かれた場合に事故が発生しないのかなと。今までなかったのかなと心配するんですけど。私たちも小学校に行ったときに、横断歩道を渡るときには、右を見て、左見て見るんですけど、両方きょろきょろしながら渡らないと、いつ車が来るかわからないというような状況なんですよ。

横断歩道は公安の管轄であるということでわかりましたが、この今お尋ねしました緑のライン、赤でもいいかも、緑でもいいかも、黄色でもいいかもしれませんけど、鮮明な緑のライン、こういうのを学校とか、保育園とか、幼稚園の100メーター以内とか、こういうところに白線のかわりに取り入れて、市として市民の方に、このあたりにはこういう施設がありますよ、だから注意してくださいというようなことを啓発したら、非常に運転者も注意することができますし、何度も言いますが、田中市長が進めている安全という意味で一番じゃないかなと。子供たちの笑顔も見れるんじゃないかな。これは早急に考えるんじゃなくて、対応した方が市民のためになると私は思うんですよ。

市長、これが、この緑のラインというのを市長がどう考えられるのかということで、これは建設部長も対応したい、いいことだという話を持っておられますので、きょうにでも建設部長にラインを引いたらどうかという指示を出されたら、市道に関しては市長の発言によってできますので、市長からきょう中に発言をしていただきたいなと思うんですけど。市長の発言と、それと、このことについて、教育現場の鳥井教育長も学校の安心、安全ということで取り組んできておられますので、このラインについて教育長がどのように考えておられるか答弁を求めて、市長と教育長に答弁を求めて終わりたいと思います。よろしくお願いします。

○市長（田中信孝君）　あの緑のラインでございますけれども、中心線があの道路には引かれておりません。ラインを引く以前は、あそこを双方の車両が１両ずつ通行できるという企画等々で建設または維持されてきたというふうに思っておりますが、先ほど建設部長も申し上げましたとおり、あそこの大型商業施設ができました折に、一番心配したのは445号線、いわゆるカルチャーパレスの通りでございますが、あそこが非常に幅員が狭く大変危険であると。車両が頻繁に通行し、そしてよくあそこは人が歩いてるというよりも、自転車で通行しておられる方々が非常に多いと。万が一のことがあったらということで、私じきじきに要望書を県知事へ提出をしたところでございます。建設前にそれを行っております。そして、市として、あの周辺にどのようなことができるかということを考えまして、実際に何度もあの村山公園と工業高校を挟んだあの通路を走ったり、歩いたりしてみました。

緑のあの線は、通常よりもかなり拡幅して、ちょっと何メーターにしたのか忘れましたけれども、大人が２人ゆっくり並んで歩けるというものを、中心線がございませんから、警察の許可をとりましてぐっと広げたところでございます。ふだん人が歩いていないときは車両が２両、双方向で通行すると。しかし、人が歩いてるときは、逆にあの幅の広い緑のラインがあることによって車が減速をすると、またはカーブのところでは、そのカーブを示すラインを引かせていただいたというとこでございます。

緑というのは、通学路ということで、緑が一番よいのではないかというふうに決めさせていただいたところでございます。今後、あれが学校関係者によりますと好評でございますので、順次取り入れていきたいというふうに考えております。

以上、お答えといたします。

○教育長（鳥井正徳君）　お答えいたします。

村山公園のあそこ、うちの近くですけれども、非常に危険なところで、市長そういうふうにしていただいておりますので大変助かっております。この前、危ないところで、大きな事故を起こすところでございました。二中生でございますが。各学校付近は非常に危険がいっぱいなところばかりでございます。おっしゃいましたように、東間校付近も東校付近も西瀬校付近も中原校、近くは非常に危険がいっぱいなところに横断歩道があるわけでございます

けれども、今市長がお答えいただきましたような方向で、教育委員会もぜひそういうふうなことでお願いをしていきたいというふうに思ってるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　10番。

○10番（福屋法晴君）　この色、緑の光沢のある鮮明な色、非常に目立ちます。私も夕方通っても、非常に目立っていいなと考えております。市長の方から県に要望していただいたということで、大変いいことだと思います。やはりこれを、あそこだけがいいんじゃなくて、今度は逆に白いライン、車道との分かれるところといいますか、これを緑にできないかなというのがあるんですよね。その中にまたもう一回緑のラインを引くと、予算的にもたくさんかかると思いますので、白を緑に変えて、100メーターぐらいしたら学校があるんだという目安になるものかなと。そのあたりは県とか、公安のとかのお話し合いが出てくるんだと思うんですけど、できたら早急にこのあたりはしていただきたいと思います。

子供の命というのはかけがえないもので、取り返しもできませんし、安心、安全なまちづくりを進める人吉市としても、多分これをすることによって日本全国に、人吉というところは、子供たちの安心、安全を守るために一生懸命してるんだというのが発信できるんじゃないかなと思いますので、これは早急に対応していただきますようにお願いをして、一般質問を終わります。

○議長（大王英二君）　ここで暫時休憩いたします。

午後０時10分　休憩

午後１時39分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

８番。

○８番（松田　茂君）（登壇）　皆様、こんにちは。８番議員の松田でございます。まずは、今月３月31日付をもちまして御退任をされます大松収入役、それから９名の市の職員の皆様方、長年にわたりまして大変お疲れさまでございました。今後は、当市発展のためにさまざまな助言と、それから我々市議会議員が一生懸命仕事をやってるこの姿をどうぞごらんいただきながら、人吉市発展のためにさまざまな御意見を聞かせていただきたいと思います。特に大松収入役には、昼夜を問わず、人吉市の活性化のために御尽力をちょうだいいたしたいと思いますので、よろしくお願いを申し上げます。

それでは、通告に従いまして質問をしてまいります。

今回は、１、機構改革について、２、中心市街地活性化について、３、市長マニフェストより、４、人吉城址の活用と通告をしておりましたが、中心市街地活性化につきましては、

議会初日に松岡議員が、私が大体聞きたいところの大まかなところを聞いてきておりますので、今回は割愛をさせていただくということにいたしましたので、よろしくお願いを申し上げます。

それでは、早速質問に入らせていただきます。

機構改革について、最初の質問に入ります。

平成20年６月市議会におきまして、市例規集に定めてあります企画部企画課企画係について質問をしております。そのときの答弁内容とは順番が前後しますが、そのとき部長が、マニフェストなどについては企画課が定期的に進捗を管理し、部長会メンバーがいつでも内容や進捗状況を把握できるシステム構築を検討しているとありましたが、具体的にお答えをください。

○企画部長（荒巻　通君）　お答えいたします。

部長会では、進捗状況等について、各部でさまざまにチェックされてきたことなどを１カ月単位で報告をしているところでございます。今回構築したシステムは、市役所内の情報ネットワークを活用いたしまして、担当部署から内容、工程、月ごとの進捗状況などの項目が随時入力され、部長会メンバーがいつでもその内容を確認するとともに、関連各課の進捗状況を把握し、認識を持つことで、進捗度数のアップ、軌道修正、その他チェック機能を果たしていくためのシステムを昨年８月に構築したところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　今答弁をいただきました。今回４月の１日に機構改革されまして、稼働していくわけでございますけども、去年、今部長がお答えいただきましたように、６月の市議会におきまして、まさしく今お答えをいただいたことに対して質問いたしております。よくその質問内容、御答弁の内容はわかっておるつもりですけども、そこで次の質問に入るんですが、市長がよくプロジェクト、マニフェストというお言葉を使いながら、今さまざまな市政に当たっておられますが、この中で、進行管理は部長会で報告し、情報を共有し、協議検討、事業調整を行うとあります。そこで、その後の状況、一体どのようになっているのかお答えをいただきたいと思います。

○企画部長（荒巻　通君）　お答えいたします。

具体的な進行管理の進捗状況はどうなっているかという御質問でございますが、全体的な流れといたしましては、まず７月にプロジェクトを含めローカルマニフェストと年度別課題について整理をし、８月には先ほど申し上げました進行管理入力システムを構築しましたので、各部から随時状況の入力を行ってもらい、部長会で進捗状況につきまして報告をしてもらってきたところでございます。３カ月ほど経過したところで、中には事業の進捗がスケジュールからおくれてきているものや判断の厳しい懸案事項などが出てまいりましたので、さ

らにスピード感を持って進めていくために、１月から２月にかけまして各部ごとにヒアリング、助言、問題提起など繰り返し行いながら、３月の部長会でその結果を報告したところでございます。

報告の内容は次のようなものでございまして、進捗スケジュールからおくれている事業や軌道修正が必要な事業については、その原因、修正手段、スケジュールの調整などを求めたり、他の部署との連携を強めていく必要がある事業については、関連部署との橋渡しをしたり、具体的に開発や推進していく予定のものが実現困難な状況となったときの別の対応策が担当部署において想定されているかどうか助言を行ったり、総合的判断の中で進めるべきもの、やめるべきものなど、担当部署との確認作業を行い、その結果によって完了、継続、代替、中止、凍結など、最終的な判断を行うというようなものでございました。

例えば城内整備事業について申し上げますと、推進プロジェクト並びに戦略プロジェクトの開催、協議など、進捗スケジュールは全体的には順調に進んでおります。個々に見た場合、一般車及び大型バス駐車場の確保やプロジェクトから出された事業について懸案事項を整理し、優先順位をつけ、城跡保存管理計画の中でどのような見直し、修正が行えるのかなど、できることから実施していただくようお願いしております。それを受けて、修正方法、実現困難なときの別の対応策など、担当部署において検討されております。

また、マニフェストの具体的な項目ではございませんが、相良茶屋といった可動式の休憩所を置く予定もございまして、現在、関係部署と連携を図りながら検討されているところでございます。

事業は担当部署を中心に進めていくものではございますが、担当部門を超えたさまざまな状況につきましては、関連課の協力を得ながら進めているところでございます。今後の取り組みは、４月１日の機構改革後の新体制におきましても、進捗の遅い項目や軌道修正の必要がある項目などにつきましても同様の手法を用い、目標到達に向けて進めてまいりたいと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　今答弁をいただいたわけですけども、今答弁をいただいたのは、あくまでも市長が進められていますマニフェスト等々に関連する事業のことだと理解をしております。なぜ今回、前回に引き続いてまたこのような質問をするかと申しますと、企画課が企画課たるゆえんの仕事とは一体何ぞやということを毎回私なりに考え、そしてその仕事というものを見させてきてもらってるつもりでおります。

少しこれ、もう一つ質問したいんですが、逆にこういうプロジェクト、マニフェストとは別に通常の業務の中におきまして、この企画課がいろいろな進捗を管理したりろか、また橋渡しをしたりとかいうもの、そういうものをきちっとこういうふうな形の中で精査をされて

いるんでしょうか、御質問をいたします。

○企画部長（荒巻　通君）　お答えいたします。

通常の業務において企画課がどのような対応をしてるかということでございますが、それぞれの部署におきまして対応できないものにつきましては、関連部署との調整を行っているというふうに認識しております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　済みません、唐突にちょっと質問したんですけども、なぜこのような質問をするかというと、今人吉市が考えてるいろんな問題点というのは、一つの部署だけではどうしても回っていけないような、そういうふうな状況というのが数多くあると思います。

例えば今回ＳＬが人吉に走ってくるんですが、ひょっとしますと、駅の構内の方はＪＲ九州さんのお仕事かもしれません。けども、あれを一歩市中に出たときには、今市長がおっしゃってるように、観光で飯を食っていくんだから、観光が一生懸命やっていかなきゃいけないんだよ。おっしゃることはよくわかる。けども、観光ばっかし一生懸命やればいいのか。また、今度駅前の開発を進めるに当たっては、今度は建設部がいろんな仕事をなさってくるわけですね。そのときに、駅舎は建設部がやるんよと、こっちのちょっとしたとこは観光課がやっていくんだとなったときに、全体的に横断をしながら、そこをきっちりと企画をし、調整をし、連携を図っていく、そういう部署が僕は企画課の今回与えられてる本来の大きな仕事じゃないかなと思っております。

この間、ＳＬが走ってきましたときに、たまたま見に行ったんですが、やはりすごい人。それから、はやぶさでしたっけ、ブルートレインが走ってきたときもすごい人ですね。観光課の職員の方々が一生懸命頑張ってらっしゃる。けれども、全体的に考えなければいけないときに、本当にその仕事をどうやって統括してやっていくのか。そこはあんたの仕事やけん、あんたがやんない、こっちは私たちの仕事やけん、そういうもんじゃないんです。

市民の皆さん方は、人吉市役所は一つの箱として見てます。市役所の一つの箱として見た場合は、市役所は全体的におのおのの行事、おのおのの事業、それぞれに向かってきっちりと進んでいく、そういう認識のもとに見てらっしゃると思うんですね。しかし、中側から見たときには、言っちゃ悪いけども、セクト主義なるものが見え隠れするようなときが僕にはあります。

僕は今回、本当に100年に一度の大チャンスというんであれば、これはだれが考えてもみんなでやらなきゃいけないというときの企画課、本当に厳しい仕事の部署であるかもしれません。ひょっとすると、この人吉市役所の大きな心臓部、その心臓部が脈打つことによって、毛細血管に血がどんどんどんどん運ばれていく、そういうお仕事をなさっている部署かもし

れません。だから、あえて去年６月に質問したことが、本当にここでなされているのかということの検証をしたかったんです。

それからもう一つ、言いっ放しばっかしじゃつまらないと。今回、僕がこういうふうな質問を企画課さんの方にお上げしないときには、部長会の中でどういうことがお話になってるのか。また、そういうシステムが構築されてなかった、そういうことは表に出てこないわけですね。聞くからこそ、初めてそこに出てくるような現象もあるんでしょうけども。やはり今一生懸命みんなで頑張って、この疲弊していくだろう、この人吉・球磨の今経済状況、これを何とかプラスの方に転換するために頑張っていくんだと、そういう部分で、まさに今企画課の皆さん方、もちろん全庁的な職員の皆さん方、我々市議会議員も含めて、みんなでこの人吉市、何とか頑張ってやり抜いていかなければいけないという覚悟のもとに仕事をなさってると思います。ですから、あえて今そういうふうな質問をしたんですが、今部長がおっしゃいましたように、ぜひとも各課の課長さん方を初め、皆さん方でこれきっちりとスクラムを組まれて、どんどんどんどんいい方向、それから仕事のしやすい方向、そして全庁的にどんどんどんどん前に進んでいくやり方等々を一生懸命お考えを求めて、そしてやっていっていただきたい、そう思っております。

続きまして、今回機構改革の中で新設されております市長公室、この間11月の、去年の11月の20日、22日でしたっけ、全員協議会の中では、機構改革について御説明を受けました中に、新企画課ということでくくりがしてありました。これは、この位置づけ、今までの位置づけと大きく変わる点ありますか。それから、それは一体今回のこの機構改革の中でどういうふうな意味を持つのかお尋ねをいたします。

○総務部長（深水雄二君）　お答えいたします。

新しい企画課になるが、どういう位置づけになるのか、その内容といいますか、方向性はというふうなところということでお答えをしたいと思っております。

機構改革後の市長公室におきます企画課の位置づけについてでございます。市政運営におきましては、市のあるべき姿やビジョンを明確に掲げ、その実現のために政策を立案し、実行していくわけでございますが、限られた資源を有効に活用するために、政策の優先順位を決め、計画的にスピード感を持って施策を実施していく必要がございます。新しい企画課は、これら市政運営における政策立案、企画調整を担っていく部署でございます。

新しい企画課の方向性についてでございますが、これまで以上に意思決定の迅速化を求められることから、さらなるリーダーシップと機動性が求められると考えるところでございます。

それから、役割と申しますか、役割については、これまでの企画課も実践してきております。機構改革後の企画課におきましても、重点施策の早期実現、市長マニフェストの推進を図るため、さらに創意工夫を重ね、関係各課とこれまで以上に緊密な連絡を連係をとりなが

ら、これまで以上にスピード感をもってその役割を担っていくべきであると考えております。

以上、お答えします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　それでは、今回市長公室という新しい部署が設けられます。そこに企画の部署が入ってまいります。今までは企画、それから財政というものが一緒の部署の中で機能していたように思います。その理由は、やはり企画が進捗率を上げて、きっちりと仕事をしていくときに、基本計画から実施計画に移るときのその予算の裏づけとして、やはりきちんとした協議がなされる、そういうスピード感があればこそ、一緒の部署にあったんじゃないかなと、財政能力を持ったそういう部署があったんじゃないかなと思うんですが、今回あえてどうして市長公室の中に企画課が入り、そして財政は総務部の方に移ったのか、その付近の違いをちょっと御答弁をいただきたいと思います。

○総務部長（深水雄二君）　お答えいたします。

今は企画部の中に財政課と企画課がありまして、４月からは市長公室の方に企画課がいきまして、総務部の中に財政課が入るというような構図になっております。

これにつきましても、いろいろ庁内で議論は重ねてまいった結果でございますが、ちょっと答弁が少し遠回しになることもありますけれども、――遠回しといいますか、違う形での答弁になりますけども、企画課を市長公室に、財政課が総務部に分かれた理由ということで答弁させていただきます。

市長公室は、総合計画や主要な政策を立案するとともに、各部門が取り組む重点施策やマニフェストをより促進するために、部門間の調整をする機能が求められておりますので、部としての位置づけをしております。この新しい組織の中核が、新しい企画課となります。

また、財政課につきましては、議員御指摘のとおり、総務部の所管として企画課と違う部となりましたが、その理由につきましては、総務部に総務・財政などのいわゆる管理的業務の集約を図ることとしたためでございます。

これは、市民サービス部門、事業実施部門、内部管理部門、政策立案・企画調整部門などの複数の機能を機能ごとに分けた組織にすることが効果的、効率的でありますことから、機構改革に伴う庁内での議論の結果、同じ特性を持つものを一つの部門に集約しようとしたためでございます。これにより、総務部につきましては内部管理部門として総務、財政を所管するということでございます。

以上のことから、今回の機構改革におきましては、企画課と財政課が違う部に所属するという結果となりましたが、各部門の緊密な連係を図り、総合的に調整する部門として市長公室を設置したということでございますので、部が分かれる部署がございましても、これまで以上に連係を強め、各部門が力を合わせて市政を推進していきたいと考えているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　今部長の御答弁の中に、総合的に調整する部門として市長公室を置かれたと。総合的に調整をする部門としての市長公室の役割、それはその前の段の答弁でわからずもがなというとこはあるんですが、もう一つのわからないところは、じゃあ財政が今まできっちりと企画という部門で一緒にスクラムを組みながら、一生懸命頑張ってきた部分があるんですけども、その集約をして今回離すんだと。それでも連係強化を深めながら、各部門、市政を推進していきたいというふうな御答弁をいただきました。

いま一つわからないのは、非常に深いところになるんですけれども、じゃあ今までの企画の中にあった財政という機能は、これから見たときには、じゃあどういう機能を持ち合わせたのかというのが、ちょっと疑問として残りますですよね。今回、それを外したところで、総務部の中に財政の能力が入ってくる。

その付近がちょっと僕にはまだ理解しきらん部分があるとですけども、じゃあ今まで企画の中に置いてあった財政、そのなんといいますか、その能力、どんどんどんどんやっぱり中にあったからこそ、でき得た部分があったと思うんですけども、いま一つわからないのが、どうして今回そのあえて分かれたのかというのを、もう少しわかりやすく御説明をしていただくことは可能ですか。

○総務部長（深水雄二君）　お答えいたします。

わかりやすくというような御質問ですけど、また同じようなお答えになるかもしれませんけども、今までの企画部の中でも、財政課と企画課が連係していっておったことは、もうまず間違いはございません。それをあえて――あえてといいますか、変えたのは、総合的にやっぱり庁内で検討する中で、先ほど言いましたように部門としての考え方で、管理部門というようなとらえ方もしておりまして、その中で総務とかその管理部門の中に、財政も管理部門というような位置づけをしております。

企画課の方は、政策といいますか、もう全体の総合的な、もちろん財政の面も含んだこともももちろん入っているわけですけれども、企画課というのは、もう総合的な総合計画、それからマニフェスト、重要施策、そういうような政策面をいち早くスピーディにやると。ある意味市長をトップにしての組織でありますので、その中でいち早くそういうふうな政策を立ち上げて、当然財政のこともももちろん財政が基盤ですので、財政のことも踏まえながらではありますけども、市長の下に市長公室をつくって、市長の政策が、もちろん総合計画が基本ですけれども、そういうのをいち早く総合的に網羅して、スピーディにやると、そういうことを考えたものでございます。

だから、今回は手法として市民サービス部門というようなサービスの面と、事業をする部門と、管理の部門、それから政策立案・企画調整というふうな部門的な考え方の中でのいろ

んな話をした中でやってきた結果でございます。

確かに、話の中に、市長広報室の中に財政課も置くべきではないかという意見は、確かにあっております。その中でいろんなことを検討した結果、こういうふうな形になったわけでございます。

いずれにしましても、出発する以上は、きちんと先ほど言いましたようにスピーディに、そしてもういち早くいろんなことが実現できるように調整をする役目を企画課は持っていると考えております。

お答えになったかどうかわかりませんけど、一応お答えします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　わかりました。大いにわかったというよりも、今から理解するように一生懸命私も勉強していきたいと思います。

今総務部長がおっしゃいましたように、今後ますますその企画の重要性、政策、立案、それからマニフェストの進捗等々は、今まで以上にスピード感を持ってやっていかれる。そして、なおかつ各部の部長さん方とは大いにその付近は議論をされながら、そしてこの当市のよりよい発展のためにこの機構改革が行われたものと、そういうふうに見ていきたいと思いますので、どうぞ今後とも今御答弁をいただきました企画部長、総務部長、何とぞそこをよろしくお願い申し上げます。

それでは、この項の最後になりますが、市長に今回の機構改革についての見解を、ちょっとお聞きしたいと思いますので、お願いを申し上げたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

機構改革の全体的な見解ということでございますが、まず今回の機構改革の目的は、本市を取り巻く環境の変化に柔軟かつ迅速に対応していく組織体制をつくることにございまして、そのために市長公室を初め、部の新設も含めた全面的な見直しを昨年12月議会に御提案申し上げ、議員各位にお認めいただいたとこでございます。議員の皆様方には心から感謝を申し上げたいと思います。

今後は、成果を求められることとなりますので、市民の方々の利便性向上、マニフェストの早期実現、新規重要課題の対応という機構改革の目的を果たすべく、４月からの新体制のもと、職員一丸となって職務に邁進し、市民の皆様の負託にこたえていく決意でございます。

今御指摘がございました件に関しましても、いわゆる現在部内の連係というものも、なかなかうまくいっていない部もあるように感じているところでございます。また、いまだにセクト主義というふうな傾向にあるような場面も私も何度も経験をいたしております。縦割り行政の弊害と申しますか、そういうものを今後は払拭するために、織物でいえば縦糸、横糸をつないでいくこまのような役割を、企画課には求めてまいりたいと思いますし、担ってい

ただきたいというふうに思っているとこでございます。

よって、当面の間、企画にはやはり財政に明るい人間が、やはり人材として求められるということではなかろうかなというふうに思っております。

今回の機構改革で、そしてこれを推進していく中で、うまく進捗しないという部分は、また新たに改めていけばよろしいのではなかろうかなというふうに思っておりますが、私が理想といたしておりますのは、議会答弁でも12月にも申し上げましたとおり、大臣官房のような機能が備われば、非常にその仕事はスムーズに進んでいくのではなかろうかなと思っております。

ただ、これまでも企画課の方で政策を企画立案してまいりました中に、それぞれの担当の課においても、しっかりとしたやはり連絡調整、理解というものが果たしてどれだけ今までできてきたのかということも、私は非常に疑問に思っているとこでございます。やはりもっともっとビジョンに向かい、戦略を考え、戦術に基づいてみんなが連係をしあうという組織体制をつくっていかなければならないというふうに考えているとこでございます。

企画課といえば、政策推進・企画調整というものが一つの役割でありますけれども、当然そこに政策立案ということになってまいりますと、財政というのは非常にこれは切っても離せない問題でございますので、それもしっかり人材で押さえてまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　今市長から答弁をいただきました。まさしく企画の中におけるその財政というのは、非常に特異なるものだということも僕も理解しておりますし、まさしく今後この市を本当に大きな意味で発展させるために、今市長がおっしゃいましたように、大臣官房、ああいうふうな機能をもつことっていうのは、いかにちっちゃな庁舎といえども、いかに人口のちっちゃなまちといえども、非常に重要な役割をなすべきポジションになってくると思います。

どうか今御答弁をしていただきましたように、そこをしっかりととらえていただいて、ますます職員の皆さん方も仕事がやりやすい、なおかつトップの意思もきっちりと反映する、議会の意思もしっかり反映する、そして市民の幸福度数が、どんどんアップをしていくんだと、そういうふうな市政運営、そのための機構改革だということを、今力強く僕は宣誓をされたんじゃないかなと思っております。

どうか今御答弁をいただきましたように、本当の意味での機構改革っていうものが進んでいくことを切に願っております。よろしくお願いをしたいと思います。この項を終わりたいと思います。

続きまして、先ほど中活の問題は、松岡議員の答弁していただくことでちょっと割愛する

と申したんですが、どうぞ今後どんどん一番重要なとこですんで、よろしくお願い申し上げます。

それでは、市長のマニフェストですね、２番目の質問に入ります。

市長マニフェストの中に、くま川鉄道株式会社、くま川下り株式会社の経営力強化、審議会の設置と方針策定を掲げていらっしゃいます。その具体的な取り組みについて、これは括弧書きなんですが、「くま川下りにおける屋形船の導入、わたり発船場の改修計画、くま川鉄道の民間社長の就任、車両の改造等に取り組み、稼げる第三セクターを目指している」とあります。

くま川鉄道株式会社に関しましては、基金の管理のあり方や、沿線自治体の取り組み方などを別にしまして、今まさに動き出そうとしているとこだと思っております。

それでは先に、くま川下り株式会社に関しまして、私自身が議会の中で何度か質問をしております。それでも一向にこのくま川下り、人吉・球磨の金看板としての光の輝きが見えてこないのが現状でございます。

そこで、昨年の10月６日に、くま川下り株式会社に対し、くま川下り事業の活性化に伴う提言書を出していらっしゃる。それは一体どういうものなんですか、答弁をお願いしたいと思います。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

市長ローカルマニフェストの中に、くま川下り株式会社の経営強化審議会の設置と、方針策定という課題がございます。あくまでも株式会社にかかわることでございますので、市といたしましては庁内に「くま川下り活性化推進プロジェクト」を組織しまして、くま川下り事業の活性化についての検討をしてきたところでございます。その結果を平成20年10月にくま川下り株式会社へ提言をいたしております。

提言の内容でございますが、一つ目といたしましては、会社の体質改善についてでございますが、船頭の意識改革と社員の意識改革の２項目について提言をいたしております。

二つ目といたしましては、新たな観光への取り組みについてでございますが、梅花の渡しの活用、ショートコースの設定、屋形船の増設、着地型観光への取り組みについての４項目について提言をいたしております。

三つ目といたしましては、サービスの充実についてでございますが、球磨川下り船上でのサービスの提供について、発船場周辺におけるサービスの充実についての２項目を提言をいたしております。

四つ目に、そのほかにつきましては、清流コースを活用した少人数対応のためのラフボート、清流コースを活用し、川原でのバーベキュー、ラフティング、船釣りといった一日川三昧の企画、川下り船を改造した水中観測の実施や球磨川水族館の設置、球磨川下り発船場の川の駅化の推進等を提言いたしております。

以上、お答えします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　今、提言書の中身なるものを今部長の方から答弁していただいたんですが、そうしたらこの提言書の中身は、僕が議員に当選いたしまして一番最初からちょっといろんな質問をする中で、いろんなアイディアが出てきた。それも大分入ってるような提言に思えて、少しはうれしいんですが、どうしても今の球磨川下りですね、もういろんな問題を抱えてると思うんですよ。いろんな問題を抱えてる。

ましていわんや、総会前ですので、個別にちょっとちっちゃなところは言えない部分もありますので、そこは控えさせていただくとしまして、こういうふうにせっかくいい提言をお出しになっている。これやっていったらすばらしいやっぱり川下りが最高になるんじゃないかなというふうに、本当にすばらしい提言書なんですが、この提言書が提出されまして、約５カ月ほど経過してるんですが、具体的にくま川下り株式会社の方で、この提言書に沿って何かのアクションを起こそうと、うん、これは実にいい意見だと、やってみようじゃないかという、そういうふうなことは実際向こうの方からこちらの方に聞こえてきてるんでしょうか、お尋ねをいたします。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

提言書についての取り組みについて、くま川下り株式会社に確認をさせていただいたところ、先ほど提言の中の船頭の意識改革についてでございますが、川下り１時間半の間、お客さんに喜んでいただくために、球磨川舟唄の練習や接客研修への参加が積極的になったというふうに聞いております。

また、昨年からくま川下り株式会社で取り組んでおられます「梅花の渡し」につきましては、今年度から本格的な取り組みを考えておられるようでございます。また、ショートコースの設定につきましては、清流コースを利用し、短時間で楽しめるラフティングのショートコースを検討されているようでございます。

屋形船増設についてでございますが、各旅館とのタイアップや屋形船にちょうちんを下げるなど、さまざまな工夫を図り、今後充実を図りたいということでございます。

サービスの充実についてでございますが、さまざまな角度からいま一度現在の事業見直しを図りながら、お客様へのサービスの充実も考えておられるようでございます。

以上、お答えします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　ということは、くま川下りはこの提言書に沿って本当に一生懸命この会社サービスを充実、船頭さんたちの意識改革をやっていかれるんだということを確認してもよろしいんではないかなと思いますが、経済建設委員になりまして、毎年６月に市長の方からこのくま川下りに対しての報告書が出てまいります。残念なことに、毎回毎回内容が

一緒なんですよ。天候不順のせい、どうして売り上げが上がらないのか、どうしてもっともっとその集客率をアップしようかなどのものが、全然見えてこないわけですよね。

これは決してそのくま川下りがどうのこうのじゃなくって、やはり先ほど言いましたように、紛れもないこの人吉・球磨の大きな観光産業であることには変わりがない。そこで、やはり市長も今回当選された中に、マニフェストの中にもやっぱりこういう文書きちんと取り組まれてると思うんですけども、やはり会社の体質としてもっともっと真剣に考えていっていただかないと、６月にまた去年と同じような報告書が出てくると、本当に一生懸命に考えてらっしゃるのかなと、ひょっとすると、それ以上のことは出てこないのかなと思って、愕然としてしまいます。ここは６月の報告書の提出を待ちまして、本当にどういうふうに考えてらっしゃるのかというのを、再度検証させていただきます。

そして、本当の意味での金看板としての輝きを取り戻すような、くま川下り株式会社になっていただきたいなと、そういうふうな思いを込めまして、この項はちょっと終わりにしておきたいと思います。

続きまして、これも市長マニフェストですが、くま川鉄道株式会社、これについて御質問をさせていただきます。

今回４月１日より、くま川鉄道に新型の観光列車が投入をされます。そして、この新型列車には、例えばＪＲで言うつばめレディとか、またはいさぶろう・しんぺい号の客室乗務員さんであるとか、または今回走ってまいりますＳＬ人吉等々に見られますように、客室乗務員の方がお乗りになってくるということを聞いとるんですけども、このくま川鉄道の新型車両にお乗りになってくるこの客室乗務員さんのお仕事っていうのは、一体どういうものを目指しておられるのか、ちょっと御質問したいと思います。よろしくお願いいたします。

○市長（田中信孝君）　御承知とおり、待ちに待ったＳＬ人吉が４月25日にこの人吉に走ってくるわけでございます。それに先立ちまして、４月１日、くま川鉄道にＳＬ人吉のデザインを担当されました水戸岡鋭治先生によるリニューアル列車がお目見えいたすわけでございます。くま川鉄道に乗ること自体が目的となるような歴史や自然、球磨川の魅力を社内に散りばめたミュージアムトレインとなることを期待いたしているとこでございます。

この新しい車両の魅力をさらに高めるようなサービスの充実と、安全運行の確保のために、客室乗務員を乗せることを決定いたしました。客室乗務員の主な業務内容としては、お客様への乗車案内、観光案内、お客様からのさまざまな問い合わせへの対応、グッズや地域特産品などの社内販売、高齢者や障害者の方々の乗降の補助などを予定いたしているとこでございます。

客室乗務員を乗車させることは初めての試みでございまして、実際に運行を始めて、再度検討することもあろうかと思いますが、まずは、くま川鉄道にまた乗ってみたいと思っていただくような、おもてなしのできる客室乗務員として育成をしてまいりたいと思っておりま

す。

しかし、この観光客を目的といたしました施策は、経営的にはある意味では補完的な課題でございます。一番大事なことは、地域住民による利活用でございます。よって、くま川鉄道を決してなくしてはならないという地域住民の熱い思いが最低条件であるということを強く皆様方にもお訴え申し上げたいと思います。この思いをまず人吉市民の皆様方と共有してまいりたいと感じているとこでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　まさしくそうですよね。まさしく今回新型車両が来るんですが、やっぱり地域住民としての足の確保と、それからやっぱ今市長がおっしゃったように、地域の熱意でどんどんどんどんこのくま川鉄道を盛り上げていく手段、手法、すべてのことをやっぱり我々議員も一緒になって応援をしていかなきゃいけないと思うんですが、そこでこれは一つの提案なんですけども、４月25日にはＳＬ人吉も走ってまいります。くま川鉄道の新型車両、このＳＬがもたらすだろう相乗効果は、僕は計り知れないものがあるんじゃないかなということを、大いに期待しております。

観光案内人、または鉄道観光案内の方々も、日々このお客様方をおもてなしをしようと研さんを積んでおられる、そういうふうに聞いておるんですね。十分にこれ人吉・球磨を堪能していただこうと、そういう思いで頑張っていらっしゃると聞いております。

そこで、これは本当に提案なんですけれども、この間ブルートレインが走ってまいりましたときも、中の乗ってこられた乗務員の方々と一生懸命やっぱり写真を撮られてる。ＳＬが走ってきましたときも、僕は遠巻きにお聞きしたんですけども、やっぱＳＬドライバー――機関士の方々と一生懸命写真を撮られてる。そういうふうなものが、広くそこかしこに見られたと。今回、ここにこうあえてくま川鉄道に客室乗務員っていうことをお乗せになるんであれば、これは観光案内とか、そういうものとはちょっと別にしまして、おもてなし係、本来の意味でのおもてなし係、例えばここで造語をちょっと考えさせていただいてるんですけれども、「鉄道コンシェルジュ」、鉄道コンシェルジュとして、例えばつばめレディなんかの皆さんとか、いさぶろう・しんぺい号の客室乗務員の方々なんていうのは、きっちりとした教育を受けてらっしゃると思うんですよ。言葉遣い、所作の方法、それからお客様方に対するその熱いおもてなしの心が、やはりふつふつと見えてくるわけですね。やはりどうせやっていただくんであれば、そこまでしっかりと教育をしていただく。そして、私もいつかあのくま川鉄道の鉄道コンシェルジュ、乗務員になりたい、それほど思われるぐらいの深い意識づけをとっていただく。

先ほど市長がおっしゃいましたように、水戸岡先生のデザインによる例えばコスチュームですね、これ鉄道おたくの皆さん方から言わせると、やっぱりそれもすごい魅力であると。

ある第三セクターが運営してるところのそういうふうに客室乗務員までいかないんですけども、その方々の姿をとるために、あえてカメラを持ってくる方とか、その方々に会いたいがために、あえてお乗りになってくるような、そういうお客様方がいらっしゃるということも聞いております。

ここは、中途半端に客室乗務員を養成するんじゃなくて、本当の意味でのおもてなし係、鉄道コンシェルジュ、そしてこの方々は、例えば先ほどおっしゃいましたように、沿線のイベント等々が今後たくさん組まれていくと思います。くま川鉄道の方も、大いにいろんなことを仕掛けていかれるんであろうと思っております。

そういうときに、その線路外に出てこられまして、イベント等々なんかのときにも、そのユニフォーム姿で、そういう市内の、そしてまたはいろんなイベント会場でいろんなお客様方をおもてなししていただく、そういう方々に特化していくことはできないのかな、そういうふうな客室乗務員像を私は考えてるんですね。

そういう方々がいらっしゃる、そして相乗効果を生み出していく。そして、カメラ小僧が来る、撮り鉄が来る、乗り鉄が来る。そして、いろんな方々でごった返しするような駅の風景を私は今想像いたしております。

ですから、せっかくここで客室乗務員というものをくま川鉄道が本当にお考えになるんであれば、鉄道コンシェルジュなるようなものをお考え願いたい。そしてまた、今回は民間で一生懸命頑張ってらっしゃる社長もいらっしゃいますんで、例えば本当にその外の方でお茶を飲むとこが少なかったら、鉄道をモチーフとしたカフェみたいなものをつくっていただきまして、そこにその鉄道コンシェルジュの方々が時間になるとお越しいただいて、お客様方に御案内申し上げると、そういうふうなものが構築できていったらば、すばらしいこのくま川鉄道の活用策ができてくるんじゃないかと思っております。

市長、この意見に対してはいかがお考えでしょうか、お願いいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えをいたします。

くま川鉄道客室乗務員のユニフォームにつきましても、水戸岡鋭治先生のデザインによるものでございます。皆様に憧れをもっていただけるような魅力的なユニフォームができ上がることを期待しているところでございます。

人吉観光案内人協会、それから鉄道観光案内人会の方々には、お互いに協力しあい、鉄道のことにも詳しく、市内の観光案内もできる案内人として人吉を訪れる観光客をおもてなしいただける知識と技能習得のために、日々研さんを重ねていただいてることに対し、心から感謝を申し上げたいと思います。

お客様のあらゆる要求に対し、しっかりしたおもてなしのできるコンシェルジュが、客室乗務員のあるべき姿だろうと思いますし、そのような客室乗務員、すなわち松田議員がおっしゃる鉄道コンシェルジュを目指して育成していかなければならないと考えているところで

ございます。

そのお手本として、最近いわゆるつばめレディ自身がお書きになられた「レールレディ」という本が発刊をされております。これを読みますと、本当に涙ぐましい努力の結果、やっとそのレールレディになられるという物語でございまして、これは市の職員を初めとして、本当におもてなしの心がいっぱい詰まった本でございますので、ぜひ皆様方にも一読をしていただきたいというふうに思っているところでございますが、先ほどお答えしましたように、客室乗務員は今回初めての取り組みでございます。

現在のところ、車両以外の活動については、その職務には含まれておりません。がしかし、議員がおっしゃる沿線地域でのイベントまたはそれぞれのプラットホームによるお客様のおもてなし、くま川鉄道とも相談しながら、できることから検討してまいりたいと思っておりますが、まずは乗務時のおもてなしの質をどのように高めるのか、やはりこれは今回初めて採用された方に対しては、本当に涙ぐましい努力の結果しか生まれてこないと思いますけれども、その辛さを乗り越えて、ぜひくま鉄、ＫＵＭＡ－１、ＫＵＭＡ－２に乗っていただくお客様に、つばめレディに匹敵する、あるいはそれ以上のすばらしい客室乗務員であるというふうにおほめの言葉をいただけるように、我々も育成をしてまいらなきゃならないというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　どうぞ市長、日本一のおもてなしができる客室乗務員、そういう姿を私は想像したいと思いますので、何とぞ今お答えをいただきましたことは、実現をしていただきたいと、強く要望をいたしたいと思います。

それでは、最後の質問に入らせていただきます。

人吉城の活用についてでございます。本市は今さまざま要素をとり入れながら人吉城址の活用策に取り組んでおります。具体的には、角櫓、長塀、多門櫓、堀合門などの復元活用、それに木々の樹種転換などが上げられております。しかしながら、これだけ緊縮された予算の中では、国の予算措置などがあるにしましても、そうそう大きなお金が回ってきてるとは思いません。

そこで、今一体どれくらいの予算が、一つは公園整備として、もう一つは文化庁の持つ国史跡の公園整備として予算が回ってきてるのか知りたいと思いますので、お答えを願えませんですか。建設部長、お願いします。

○建設部長（山上　茂君）　御質問にお答えいたします。

史跡内の城跡公園区域につきましては、平成８年度から平成17年度までの期間におきまして、園路整備、モガリ垣整備、東屋整備なども含めまして、人吉城跡快適景観整備事業として景観整備してきております。

補助といたしましては、熊本県の熊本百一景づくり事業で市単独も含めまして、事業費約9,300万円で景観整備、樹種転換を行ってきております。

以上、お答えいたします。

○教育部長（浦川康徳君）　御質問にお答えいたします。

人吉城跡は、御承知のとおり昭和36年に国の史跡指定を受けました。指定後は、国の補助事業等を活用しながら史跡の修理並びに史跡保存整備事業を実施いたしておりまして、昭和54年からは史跡の公有化及び移転補償を行ってまいりました。

事業費の総額は約10億6,000万円でございまして、そのうち国の補助は史跡保存整備事業等が10分の５、史跡の公有化及び移転補償が10分の８でございます。平成５年度には、多門櫓、角櫓、長塀の復元を市単独事業で実施いたしております。事業費が２億5,000万円余りでございまして、財源は起債、地域整備事業債を充てております。

近年におきましては、平成15年度から国の史跡総合整備活用推進事業に着手し、ガイダンス建設、これ歴史館でございますけども、それや後口馬場復元、西外曲輪整備、水の手門西側長塀復元、ふるさと歴史の広場整備、堀合門の復元などを実施しており、事業費の総額が５億5,000万円余りで、国の補助率は10分の５でございます。

なお、この残りの一般財源には、人吉市地域づくり推進事業基金を活用させていただいております。今後の事業につきましては、平成21年度に史跡、人吉城跡保存整備事業といたしまして、御館跡の整備を予定いたしております。

以上の答えとします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　それで建設部長、樹種転換に対しての国の補助事業のところはお答えいただきましたかね。お願いいたします。

○建設部長（山上　茂君）　失礼いたしました。今後の国の補助事業としましては、樹種転換を目的とした事業は、現在のところ予定はございません。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　そうですね、今後はもうこういうふうにして樹種等の転換事業に対する国の補助金はないと言われたんですけども、実はこれもいろんな方々からお話を聞いたときに、この間は木山の渕の後ろの山の方にモミジ、カエデ、どっちでしたっけ、植栽されてますよね。やはり彩りが少ないということを非常に言われております。

この間聞いたところによると、その国指定の史跡の中の樹種の転換等々は非常に厳しいものがあるんだけども、鶯谷とか、あと木山の渕から見た、発船場から見た後ろの方の木山の渕側は公園整備で対応できるんだけどもということをお聞きいたしましたので、そこである市民の方もおっしゃったんですが、例えば成人式の祝いとか、あとは還暦等々の祝いのとき

に市に申し出をして、記念植樹等々を行いたいことがあると。そのときにやりたいんだけども、例えばいろんな木を植えていいということになると、非常にその迷惑をするっていうふうな部分が多分にあるということを聞きましたので、これは市の方で、例えばこういう要するに植樹ができる木のメニューがありますから、この中から選んでいただいて、その木を植樹していただけませんかというふうなメニュー等々を考えていただける、そういうふうなお考え等々はどうでございますかね、建設部長。

○建設部長（山上　茂君）　御質問にお答えいたします。

人吉城址公園の供用面積は13.54ヘクタールでございますが、この公園は史跡として保存する区域と、都市公園で設置した区域がございます。この区域の境界は、本丸跡裏側の園路を挟みまして、東側が都市公園として整備を行った区域でございまして、通称鶯谷公園と申しております。

この区域は、昭和49年から54年までの期間で便所、園路、植栽工事等の公園工事を行ってきたところでございます。園路を挟みまして西側が史跡の保存区域となっているところでございます。この区域は、文化財の保存区域ともなっておりまして、樹木の植栽等につきましても許可を必要とすることから、公園や景観整備というとらえ方のみで簡単に植栽することができない区域でございます。

そういうふうなことで、以前に整備計画書を作成し、許可をいただいて整備を行ってきておりまして、そのときに樹種転換についても完了いたしておりますので、現在のところ計画はございませんが、平成８年度から伐採した三の丸ののり面のカシ、シイ類と雑木が成長してきまして、外景観、内景観に支障が出てきましたので、平成21年度の予算に計上させていただき、間伐を行い景観整備を行う予定でございます。

また、鶯谷の公園につきましても、その景観を確認しながら徐々に間伐を行い、緑のバランスのとれた秋の紅葉がすばらしいスポットとしていく予定でございます。その中で市民の方からの樹木の寄附、記念植樹等のお申し出がございまいたら、樹種等を協議しながら植栽してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　ぜひともそういうふうにして、彩りのある山を醸し出していただきたい。桜の季節は本当に美しいんです。向こう側から見ましても、こちら側から見ましても。でも、モミジの季節になりますと、あそこ犬童球渓の歌碑があるところに真っ赤なモミジがありまして、あれを観光客の方々がすごいくきれいだということを皆さんおっしゃるんです。ぜひとも鶯谷の方なんかは特に暗い感じがしますんで、なんとかもう少し明るい雰囲気にやっていただきたいのと、それから木山の渕の後ろの方のこっちから見ると、あれも涅槃像にみえるとですよね。あれも上手に間伐をしていただきながら、市民の皆さん方の御好意に甘

えていただくところは甘えていただくような、そういう公園の整備の仕方も大いに考えていただきたいと思ってます。

済いません。モガリ垣って何ですか。

○議長（大王英二君）　指名をしてません。しっかり話は聞いといて答弁をしてください。

○建設部長（山上　茂君）　お答えの方を急ぎまして大変失礼いたしました。

先ほど申し上げました、モガリ垣といいますのは、今、二の丸ですか、上の方に見えます対角状にクロス状に竹柵的なものがあると思います。防護柵を兼ねております。あれがモガリ垣でございます。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　次は、教育部長にお尋ねをするんですが、実は今、二番煎じじゃありませんけれども、熊本城なんかは一口城主とかそういうふうにして市民が参加をして、そこにお金を寄附されて、その寄附されたお金を有効活用するというのがあるんですね、御存じだと思います。

今回私がちょっと御提案をしたいのは、石垣、これを石垣トラスト――トラストというのは信託、要するに預けるということなんですけれども、石垣のオーナー制度のようなものを設けまして、今、人吉にはふるさと応援団とかそういうものがあるんですけれども、具体的に石垣のオーナー制度のようなものを設立をさせていただいて、これを基金として管理をしていただく。そのかわり、石垣は例えば模型を製造するとかグラフィックスにして立体的にして、全部が全部はちょっと難しいんで、ある一定のところをえり起こしたところに個人のトラスト、信託された方々のお名前を書いていただいて永劫末代までやると所有権が発生しますので、例えば５年だったら５年という規定を設けていただいて、そのイラスト的なものにお名前を書いて、そして石垣トラストのオーナーになっていただく。そのトラストのオーナーになっていただいた方々に対して、どういうふうなこちらから、例えばおふろに入れますよとか、そういうことができるかできないかは別といたしまして、そういうふうな基金を管理しながら、先ほどおっしゃいましたけれども、もう金はないよって、植栽はすっとも余り金がなかったいておっしゃるようなところに、そういうもので実際手当をしていくと。そういうものが石垣のトラストというものが可能であるのかないのか、その付近のことをちょっとお尋ねをしたいんですが、教育部長お願いいたします。

○教育部長（浦川康徳君）　御質問にお答えいたします。

人吉城跡の保存修理や保存整備事業につきましては、これまで国・県の補助事業として取り組むとともに、史跡活用事業として実施しました歴史館などの施設、建設の財源として人吉市地域づくり推進事業基金なども活用しながら事業を推進してきたところでございます。

今後もマニフェスト関連事業や新たな保存管理計画に基づく保存整備事業を実施していくことになりますが、御承知のとおり、昨年創設されました人吉応援団基金におきましては、

歴史や文化資源を保存活用するための事業の財源としても活用できるとされているところでもございます。

今後、議員からの貴重な御意見も参考にしながら、さまざまな課題もあるかと考えますので、関係部局とも相談しながら調査・研究を行ってまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　大変御丁寧にありがとうございました。余り期待が持てないということですよね、ひょっとすると。いや、それは構いませんので。

市長、今私が申しましたトラストなるような考え方、石垣トラストというのを今回ちょっと御提案させていただいたんですけれども、見解としてどういうふうなお気持ちでお聞きになったか、ちょっとお尋ねしたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

熊本市が実施しておられます一口城主、熊本市の施策と市民または熊本にゆかり関連のある方々の思いというものが一致しまして、見事に本丸御殿が完成され、そして多くの方々でにぎわっているということは、実にうらやましいことであるというふうに眺めているところでございます。

よって、御指摘のとおり、私もじゃ翻って人吉市に置き換えてみると、どのようなことができるのかなということは考えてまいったところでございます。石垣トラストに限らず、どのようなことが考えられるか。ふるさと納税にも今部長が答弁しましたように、文化の面でもその整備の面でも項目がございますので、そういうものを活用していくのか。しかし、話題性づくり、または市民または人吉市、球磨に関係のある方々の心をここにお寄せするということで何かアクションを起こしていくのか。今後検討させていただきたいと思っているところでございます。

以上、お答えといたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　８番。

○８番（松田　茂君）　今回、さまざまな答弁をいただきました。特に企画課に対しましては非常に期待をしております。今回、機構改革の中で先ほど両部長が御答弁いただきましたように、速やかな行動と、それから本当の意味での企画調整能力が発揮されまして、当市がどんどんどんどん発展する、そういうふうに願っております。どうかよろしくお願い申し上げます。

これにて、私の一般質問を終わります。

○議長（大王英二君）　ここで暫時休憩いたします。

午後２時52分　休憩

午後３時５分　開議

○議長（大王英二君）　休憩前に引き続き再開をいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。

○11番（森口勝之君）（登壇）　11番の森口です。よろしくお願いします。

まず、大松収入役、長い間本当にお疲れさまでございました。よろしくお願いしておきます。それから、退職される職員の皆様方にも、お疲れさまでしたと言わせていただきたいと思います。

それでは一般質問に入らせていただきますが、質問の前に先月非常に強く感じましたことを一つ御報告させていただきますが、実は２月、会派でもって研修を行いました。関東地方でございましたので、東京を拠点に千葉県、それから埼玉県、お伺いいたしました。その中で東京に連泊したもんですから、東京の街中を随分歩きました。新宿南口でございましたので、南口界隈それから西口、東口、それから芭蕉記念館というところに行きましたので、隅田区の下町ですね、下町のずっと路地裏も歩かせていただきました。それから両国界隈、霞が関、随分歩かせていただきましたが、非常にそのときに驚きましたのが、東京の道路がものすごくきれいかったんです。これは会派の皆さん全員一致した意見でありまして、どうもイメージ的には、ごみが落ちとったり何だかんだとのイメージがありますけれども、行くところどころ、ごみ一つ落ちてない。きれいかったというのはカラー舗装とか広かったとか、そういう意味じゃなくて、ごみが落ちてないんです。たばこの吸いがらもない、紙くずもない、東京ってこんなに道路きれいかったかねて言いながら回りまして、本当に東京に行ってすがすがしい気分になったというのは初めてでありました。都知事がそうおっしゃってるのか、都民の皆さんの意識が向上したのかわかりませんけれども、私はこれも究極のおもてなしの一つのありようではないかなというのを感じました。

人吉市内がごみが落ちてるとかそういう意味じゃなくて、平凡に生活しておりますと、例えば車道があって歩道があって縁石があるんですけど、車道と縁石の角に以外と雑草が生えているんです。コケがたまったりしてまして、そこ木の葉とかガムくずとかたばこの灰がら、よく詰まってるんですけれども、東京は雑草が生えないのかもしれませんが、そういうのは一切ない。とにかく足元がすきっとしているというのを強く感じてまいった次第であります。おもてなしという言葉、先ほど随分出ておりましたので、そういうことを感じた次第であります。

それでは、一般質問に入らせていただきますが、久しぶりに提案型というんでしょうか、そういう範疇に入る質問でございます。福永市政から田中市政にかわりまして、ほとんど毎回ダム問題を集中的にやらせていただきまして、いよいよここにきて、知り合いの方から「あんた、ダムしかやらんよね」という、そういう声がかかり始めまして、そういうつもり

ではなかったんですけど、大きな問題だなということでずっとやらせていただきました。これでも前期は随分提案型の質問をいろいろさせていただいたつもりであります。その中でいろいろ思い出すこともあるんですけど、あれはちょっとまずかったかなというのがありまして、さっき思いだしましたが、井上部長の方から梅花の渡しというお話がございました。あれについても、梅花の渡しが始まった時分だったですかね。その前にいろんな水の手門下に桟橋つくって、そこから球磨川下り出してもいいじゃねえかと、そういうような話も以前したこともあったもんですから、梅花の渡しが始まりましたときに、渡しと言えば関東地方では葛飾柴又の矢切りの渡し、これが有名じゃないかと。演歌にも歌われましたからね。ということは、人吉は霧の都だから、東の矢切りの渡しに対抗して霧の都、人吉の渡しは夜霧の渡しにしたらどうだって言ったら、受けなかったですね、これは。議場がしーんとしてしまいまして、今、思い出すだけでも冷汗三斗であります。でも、後から聞きましたら、インターネットで聞いた人が３人だか４人だか大いに受けたということを聞きまして、しゃれのわかる人もいてくれたなと思った次第であります。

くだらない話をしましたけれども、ダム問題につきましては重要課題でありますから、今後も引き続きやらせていただきますのでよろしくお願いしたいと思います。

それでは、今回通告をいたしましたのは、一つは文化振興策、これは観光問題ともなるわけでありまして、岩屋のこと、それから道路政策、２点通告をさせていただきました。

まず、文化振興策についてでありますが、通告書に「人吉・球磨地域の歴史遺産群、世界文化遺産登録への扉は開かれるのか」という書き方をさせていただきまして、これまたえらい大ぶろしきを広げたもんだと思われる方がいらっしゃるかもしれませんが、あながち大げさな話ではない。これはそういう希望の光が若干見えてきたのかなという気もしております。後ほど議論の中でだんだんと皆さん方、それをおわかりいただければ幸いでありますが、まず国の重要文化財岩屋熊野座神社の件につきまして質問をしてまいりたいと思います。

これにつきましては、人吉・球磨の遺産群につきましては、人吉新聞さん、非常に品格のある新聞であります。地元の人吉新聞さんで今、郡史に残る歴史遺産という特集を１面で組んでいただいておりまして、これなかなかおしゃれな企画だなと思っておりますが、これはばっちりタイミングが合いまして、今週９日の新聞、この日はこの一般質問のことを記事になっておりまして、その日の歴史遺産ということで、岩屋熊野座神社取り上げていただいております。せっかくですから少し、意外と認知度が少のうございますので、短い文ですので読ませていただきますが、「郡市で最古の石造り鳥居の脇を抜けて石段の参道を上がると拝殿、その奥に板ぶきの本殿３棟を囲うように覆屋１棟があり、平成14年12月に国指定重要文化財となった。寛喜年中1229年から1231年の創建と言われ、現在社殿群のうち拝殿が寄棟造りのカヤぶき、昭和55年に鉄板で覆ってあるが現在もカヤぶきが残っており、市教育委員会ではカヤぶき復元を含めた保存修理事業を文化庁に要望中」。そして総代佐無田さんのお話

として、「神社裏の岩穴には大蛇が住んでいたといういわれがあり、かつては旧藍田村の村社、重要文化財になってから参拝者もふえてきたが、まだ広く知られていない。昔のカヤぶきの姿に復元してもらえれば」と、そういうコメントまで添えて写真つきで掲載されておりました。

この岩屋熊野座神社につきましては、私もこれまで３回ほど質問をさせていただきました。そのたびに執行部の担当課の皆さん方、積極的に対応していただきまして今日に至っているわけでございますけれども、１回目の質問といたしまして、岩屋熊野座神社の保存整備計画のこれまでの経過についてお尋ねをしたいと思います。

○教育部長（浦川康徳君）　御質問にお答えいたします。

岩屋熊野座神社の保存整備計画のこれまでの経緯でございますが、岩屋熊野座神社は平成14年12月26日に国指定重要文化財となりました。指定された物件は、中央殿、左殿、右殿、拝殿、覆屋、鳥居１基となっております。平成15年度には神社左殿の測量、図面の作成、建物の傷みぐあいの調査を行い、保存修理計画、環境保全計画、防災計画、活用計画について文化庁、県文化課、神社関係者と検討・協議の上で、重要文化財建造物岩屋熊野座神社保存活用計画を作成いたしました。

その後、人吉教育委員会では、神社関係者の早期に修理工事を行いたいという要望を受けまして、平成17年度から文化庁に対して保存修理工事の実施について要求を続けてまいりました。これに対し、これまで文化庁においては、台風災害や北日本の雪害を受けている建造物の保存修理を優先するということで、補助事業の採択が見送られてきた状況でございます。

しかしながら、この間、現地視察に来られた文化庁の担当調査団からは、「岩屋熊野座神社の保存修理については地元の熱意を肌で感じております。じっくり腰を据えて取り組みましょう」、さらには、文化庁は「ぜひ修理を行いたい建造物であると認識している」と指導を受けているところでございます。

また、最近では昨年の10月にも文化庁の担当調査官に視察していただき、現状を詳しく説明したところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　11番。

○11番（森口勝之君）　今、回答いただきましたけれども、本当に担当課の人たちは、この件につきましては熱心に取り組んでいただいたと思っております。感謝をしておりますけれども、ただ、我々地元の人間として悲しいのは、認知度がまだまだ低うございまして、市民の方も意外となじみがないんです。ところが、この神社は調べれば調べるほど奥が深くて、非常に興味のわいてくるような神社でありまして、これは大げさな話でもなくて、日本の歴史あるいは文化、そういうものを知り得る貴重な１級品であると思っております。また、文化庁の担当官の方も、私も立ち会いをさせていただきましたけれども、そういうような言い

方をしておりまして、文化庁の担当官の皆さんも岩屋だけじゃないんですけれども、非常に注目をしていると、そういう神社であります。

それで、先ほど答弁の中に地元の熱意を肌で感じているんだというような下りがございました。これは確かにそう感じていただけたかもしれません。というのは、鳥居がありまして、鳥居もさっきおっしゃったように重要文化財に指定をされているんです。この鳥居というのが、稚児柱というのがついておりまして、これは人吉・球磨地区でただ一つ、最古のものであります。非常に貴重な鳥居であります。1701年、元禄14年ですから赤穂浪士の討ち入りの年でございますけれども、その年に建立をされております。それで、神社の本殿より200メートルぐらい離れてるんですけど、ずれてるんです、方向が。なぜかと言いますと、この神社の中央殿に祭ってありますのがイザナミノミコト（伊邪那美命）でございますから、イザナミノミコトは西御前と言われておりまして、そういうことで真西を向いてるんだという説と、それから真西を向いているもんですから、春分の日と秋分の日は、もうすぐ春分の日ですけど、おてんとうさまが鳥居の真上を通るんです。そういうので以前の人たちは季節を感じ取ったのかなという、そういう説もあるんですけれども、その鳥居が今世紀に入って2001年にちょうど300年を迎えました。ふと地元のある方が気づいて、「おいおい、ことしは300年ぞと。何かせんと罰が当たるだろう」ということで、もちつきをやりまして紅白のもちをお供えをさせていただきました。それがきっかけで、すたれていた秋祭りが復活をいたしまして、本祭りは11月29日ずっと続いておりましたけれども、要するに以前賑やかだった秋祭りがそれで盛り返しまして、いまや氏子町内、５町内ありますけれども、その祭りのときにはいろんなバザーも出ます、地元の方々のバザー、あるいは露天商の皆さんもやってきていただきます。あるいはのぼりも寄進されたのぼりも今100本以上立ちまして本当に賑やかになったと。地元ではそういう盛り上がりを見せております。

それで、地形的にも、副市長行ってごらんになったということをちらっと聞きましたけれども、地形的にも非常に恵まれておりまして荒らされていないんです、当時のままから。大きな木なんかは伐採されたことあるんでしょうけど、地形もそのまんま残っておりまして、本当に静かなたたずまいの中にあります。これも総代の皆さん方の守っていきたいという思い、あるいは先人の方たちのそういう思い、あるいは現在も地元の人たちの奉仕活動等々で、しっかり守られてきた神社ではないかなと思っておりますが、残念ながら老朽化が進んでおりまして、早く何とかしてほしいというのが一致した願いであります。

そこでお聞きしますけれども、これからの計画について、文化庁の今の考えあるいは執行部の考えを現状も含めてお聞かせ願いたいと思います。

○教育部長（浦川康徳君）　御質問にお答えいたします。

岩屋熊野座神社の保全整備の今後の取り組みについてでございますが、文化庁に対し平成17年度から要求してまいりました保存修理事業につきまして、本年１月に実施されました平

成21年度国庫補助事業のヒアリングにおいて、文化庁にはその必要性を認めていただき、補助事業として採択したいという意向でございましたので、平成21年度の早いうちには決定の内示があろうかと存じます。

今後は、決定後速やかに着手できるよう、議会にも御相談しながら文化庁及び県、さらには地元関係者の皆様との事業実施に向けた具体的な協議を進めてまいりたいと存じます。

また、修理後は境内や周辺の環境整備等につきましても、保存活用管理計画に沿って、文化庁・県・市教育委員会・地元の４者で綿密な協議を行いながら進めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　11番。

○11番（森口勝之君）　まさにビッグニュースをちょうだいいたしまして、文化庁がそういう内示があったというお話であります。あくまでも内示でありますが、しかしほぼゴーサインが出されたと受け取っていいんじゃないかと思っております。聞くところによりますと、１億8,000万前後の事業であろうと言われておりまして、これは地元にとりましても市にとりましても、これは非常に明るいニュースではないのかなと今思っております。さっきおっしゃっていただきましたけれども、修理後は周辺の環境整備等々も考えていきたいということでございます。もしそういうことになりますと、これは今も参拝客の皆さんふえておりますけれども、どんどんどんどん人様が来ていただくようになる。そうすると、市だって今、青井阿蘇神社にぎわっておりますけれども、以前申し上げました重要文化財三つあるじゃないかと。国の重文三大神社めぐりというのもあるでしょうというのを申し上げましたけれども、お宝になりましたので、国のお宝重文三大神社めぐりみたいな、そういうミニ観光ルートもできていくんじゃないかと思っております。

これも並びも地図上見ますと非常に珍しくて、北西から南東にかけて一直線に並んでおります。青井、老神、岩屋ということで、非常にその辺も不思議な部分を感じているところでありますが、そうやって文化庁が目をかけてくれた、そういうのを生かしながら、将来の市の観光ルートづくりにも非常に楽しみが出てくるんじゃないかなと思っております。

それから、そうやってどんどん地元の方にもお客様お見えいただくと、これは地元だって黙っているわけにはいきませんから、今お祭りのときには紅白のおもち非常に人気で、近隣からもお買い求め来ていただいておりますけれども、岩屋ブランドを確立して岩屋まんじゅうをつくろうかとか、岩屋草だんごをつくってみようかとか、そういう動きも出てくればいいなと、今そういう思いでいるところであります。

それから、この保存修理計画は担当者の方にお聞きしたら、大体150年ぐらいもつような目安で復元・修理されるんだそうですが、150年後までないわけですから、地元の児童・生徒の皆さんの歴史を知る、そういう勉強の教材にもなりましょうし、また球磨工業高校の生

徒諸君の研究材料にも修理期間中はなっていくんじゃないかなと、そういうことも考えている次第であります。非常に期待をしているところであります。

ここまで岩屋熊野座神社のことを申し上げさせていただきましたけれども、これから自分の心の中では、いよいよメーンテーマに入らせていただきたいなと思っておりますが、今、追い風が吹いてると思うんです。今まで申し上げたようなことでは、去年の青井さんの国宝指定１段ロケットが打ち上がった。ことしは岩屋さんの保存修理、２段ロケットが打ち上がったということで、ここはひとつ人吉だけにぎわってもつまらん話でありますから、小さな盆地の中でありますので、人吉・球磨全体が盛り上がっていかなきゃ意味がないということで、いよいよ３段ロケット打ち上げの準備に入るべきではないかと思っております。かねてからの文化庁の担当官の方とのお話なんかしてみましても、非常にこの地域にとって、この地域に対して注目をしているというのが、ひしひしと伝わってきております。そういうものを強く感じております。そういうときでありますからこそ、今こそ冒頭申し上げました世界文化遺産への登録を目指して動き出すべきときじゃないかなというようなことを感じております。

ただ、問題は世界遺産どこでもかしこでもなれるというわけではありません。登録基準というのがありまして、その基準のいずれか一つに該当しなきゃだめだよという厳しい基準があるんですが、よくよく読んでみますと、この人吉・球磨地域の歴史遺産群は、私は一つどころか三つについて十分該当し得る歴史遺産群ではないかなというのを感じております。

と申しますのは、六つか七つこの基準があるんですが、そのうちの一つが、「ある機関を通じて、またはある文化圏において建築技術、記念碑的芸術、都市計画景観デザインの発展に関し、人類の価値の重要な交流を示すもの」とございます。ある文化圏という文言がございますが、これは「文明の衝突」を書いたアメリカの歴史、サミュエル・ハンチントンがおりますけれども、あの方は世界文明、イスラム文明とかヒンズー文明とかあるんですが、その中にしっかりと日本文明というのがあるんだということを言っております。これは多くの人が認めるところでありまして、要するに日本という国は一国で一文明をつくり上げた、そういう国であると。しっかりとした日本文明というのが日本の中にはあるんだというようなことを言っているようでありますが、その日本文明、一つの文化圏においての建築群というのが、中世から現在に至るその時代をしっかり把握することのできる遺産群が、この地域には集中的にあると思っております。

よって、もってこの基準には該当する。その集中的にあるというのが、熊本県内には平成16年現在でございますけれども、これは青井さんが国宝になりましたが、青井さんがまだ国の重文の時分、国の重要文化財、これは建造物に限ってでございますけれども26カ所あるんです。それは橋とかそういうのも全部含めてです。そのうちの13カ所が、この人吉・球磨管内に集中的にあります。

ところが神社仏閣に限って、橋とかそういうのを除いた神社仏閣に限れば、熊本県内には13カ所の国の重要文化財がありまして、そのうちの11カ所がここに集中してるんです。しかも県の重要文化財も九つもある。それに加えて相良三十三観音とかいろんな、そういう中世日本の歴史文化を知る、そういう建築群がタケノコのようにあるという地域で、私は十分この基準には該当するのではないかと思っております。

それから、こういう基準もあるんです。「人類の歴史上、重要な時代を例証する建築様式、建築物群、技術の集積または景観のすぐれた例」。これもぴったり当てはまる。

それから、「顕著で普遍的な意義を有する出来事、現存する伝統・思想・信仰または芸術的文学的作品と直接関連するもの」ということで、普遍的な信仰等有するものということでございますが、これもちょっと長くなりますけれども、例えば岩屋神社を例にとりますと、さっき申し上げました中央殿はイザナミノミコト、左殿はハヤタマオノミコト（速玉男命）、右殿はコトサカオノミコト（事解男命）と祭られておりまして、それが本地垂迹説（ほんちすいじゃくせつ）によると、イザナミノミコトは千手観音様、それからハヤタマオノミコトは薬師如来様、そしてコトサカオノミコトは阿弥陀如来様ということで、御利益が縁結びの神様、それから夫婦和合の神様、よみがえりの神様ということになっておりまして、本当に日本の神話といいましょうか、そういう伝説が脈々と受け継がれているんです。岩屋に限ってみても。

ということは、青井さんだって老神さんだってどこだって、私はそんな伝説、日本の貴重な伝説というものが各神社仏閣には残されているのではないかということで、これにつきましても、しっかりと基準に該当する地域ではないかと思っております。

そういうことで、人吉・球磨地域の歴史遺産群には、日本文明の歴史・文化を傍証するあまたの事例、伝説が存在しているのではないか。ということは、世界文化遺産の価値が十分にあるのではないかと思っておりますが、執行部の方のその辺のとらえ方、考え方についてどのようなお考えであるか、お聞きしたいと思います。

○教育部長（浦川康徳君）　お答えいたします。

「世界遺産とは、地球の生成と人類の歴史によって生み出され、過去から現在へと引き継がれてきたかけがえのない宝物である」とされております。審査基準も高いハードルとなっており、まず国の世界遺産暫定リストに登録されなければなりません。

現在、熊本県内では阿蘇市において、熊本県並びに周辺町村と協働により世界遺産暫定一覧追加遺産にかかる提案書、阿蘇火山との共生とその文化的景観を文化庁に提出されております。

人吉・球磨地方には、国宝指定の青井阿蘇神社、国の重要文化財指定の老神神社、岩屋熊野座神社、青蓮寺、生善院観音堂、城泉寺阿弥陀堂があり、これらは中世から近世にかけてつくられた建物で、非常に価値の高いものでございます。かつ人吉・球磨地方の領主であっ

た相良氏に深く関連する社寺でもございます。

これらの建造物は、第１に人吉盆地という同じエリアに分布すること、第２に建造物が国宝及び国指定重要文化財として指定を受けているということ、第３に人吉・球磨地方の領主であった相良氏と深く関連があるということで、人吉・球磨中近世社寺建造物群としてとらえることができ、歴史的、建築学的な価値づけはできるものと考えられます。

今後は、例えばこれらの建造物を人吉・球磨中近世社寺建造物群として位置づけ、所管する球磨郡内の関係市町村と連携を図り、世界文化の中で歴史学、建築学等のあらゆる面から、今以上の価値づけができるための調査・研究がなされたとすれば、可能性として将来世界遺産登録への扉も開かれていくのではないかと考えるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　11番。

○11番（森口勝之君）　ただいま将来という言葉が出ましたけれども、私はこれはもう直ちに行動に移すべきじゃないかと思っております。その理由を申し上げますが、実は議会の経済建設委員会で、立山委員長を筆頭に、昨年の秋、広島県へ視察をさせていただきました。執行部から井上部長と山上部長、御同行いただきましたけれども、２カ所行きまして、１カ所が要するに世界遺産を擁している廿日市、宮島にもわたりましたけれども、そこにお伺いしていろいろ勉強させていただきました。私どもは青井神社が国宝になったばっかりでございましたので、それはもう喜んで行きました。いろんな質疑応答の中で、ある委員さんがうちの青井神社が国宝になったんだと、非常に我々は期待しているし、お客さんもふえると思うけれどもいかがかというような質問をまずやりましたら、そこの担当者の方がおっしゃいましたですよ。国の制度である国宝になりましたという、ただそれだけではお客様がそんなにふえるとは思わない。こちらは世界を相手に動いているから、ネームバリューが全然違いますよと。一番目立つのは世界遺産です。その言い方もちょっとかちんときたんですけれども、本当そういう言い方でございました。確かにそうなんでしょうね、その当時、担当者の人はフランスに渡っていると言ってましたから。世界をまたに宣伝をしていらっしゃると思うんですが、お客さんも平日でしたけれども、修学旅行から含めてどんどん外国のお客さんも来ているんです。なるほどこれが世界遺産だなと思ってしまいましたけれども、それを裏づけるようなデータもまたいくつもありまして、最もな話だと思わなきゃしょうがないんですが、例えば、御存じだと思いますが、白川郷、五箇山の合掌造り集落、あそこが1995年に世界遺産に登録されまして、それまでは60人ぐらいで推移していたんだそうです。観光客が。それが登録された途端に140から150万人にふえちゃったと、21世紀に入ってもその数字を推移しているというんですね。

それから、御存じの石見銀山、あそこも2007年登録されまして、それまでの観光客が30倍にふえたというんですね。もう世界遺産の魅力というのは、これはまさに世界を相手にして

ますから、これはもう太刀打ちできないなという思いで帰ってまいりました。

そういう若干ですね、悔しい思いもしたんですが、ただうちの場合は、青井さん国宝になりまして、確かにお客さんどんどんふえてます。ただ、観光立市を標榜にしている人吉ですから、本来ならば今ぐらいのお客さんは普通の観光地としては当り前の話だったかもしれません。国宝になったからふえたという面、もちろんあるんですけれども、そういうことで、ぜひとも世界遺産、暫定リスト入りに向けて、私は市長あたり先頭に立って近隣の人たちと話し合いをしながら動いていただきたいと思うんですが、恐らくあの世界遺産にもしこの盆地が登録されたなら、それはどんどんやってまいりますから、収容施設も足りなくなりますよね。ですから、川野議員のところだって、増床に次ぐ増床をやらなきゃいけないでしょうし、ホテルだって誘致しなければいけないかもしれん。サングリラは無理かもしれませんけれども、そういうことで雇用の機会もふえる、食材も提供しなければいけないから農業は栄えるということで、焼酎だってつくってもつくっても足りんというぐらいになるんじゃないかと。

夢と希望をそうやって持っているんですが、非常に一方では私は危機感を持っております。と言いますのは、きのうの新聞でございます。きのう報道されておりました。今県議会をやっておりますけども、ですからおとといの模様ですね。それで、県議の皆さんは県北の方の県議の皆さんが世界遺産についてやっぱり質問していらっしゃいまして、それについて知事が答弁をしたと、その内容が載っております。

昨年末にユネスコの暫定リスト入りが決定した旧三池炭鉱万田抗、荒尾ですね、それから三角西港、これ私こないだ行ってみてまいりました。を含む九州、山口の近代化産業遺産群について、知事は2011年度にはユネスコに提出する推薦書の作成に着手すると答弁しております。リスト入りできなかった阿蘇、さっき阿蘇のことをおっしゃっていましたけれども、11年度までのリスト入りを目指す意欲を見せたと答弁しています。それから、同じ日の同じ面に山鹿市が歴史的まちづくり法に基づいて、九州では初めて歴史的風地維持向上計画は国土交通省から認定された、その記事も載っているんですよ。

で、山鹿市はもちろん八千代座、鞠智城あります。こういうのを見たときに、これはまずいことになっちゃうぞと、早くどうかしないと置いてきぼり食うなという気が強くしたんですが、熊本県がありまして、知事がおっしゃっているように、三角西港と荒尾、これ暫定リスト入りしましたね、去年。これがもし世界遺産登録になるとする、山鹿がそういうことで国の認定を受けた、で阿蘇火山と共生の何とかが暫定リスト入りするということになると、２泊３日のルートできちゃいますね、山鹿温泉、黒川温泉あります。三角西港、荒尾、万田抗の世界遺産を見て、山鹿温泉に泊まって、八千代座、豊前街道、鞠智城を見て、阿蘇に行って雄大な阿蘇を、世界遺産を見て黒川温泉に泊まる、２泊３日の立派なルートができちゃうんです。

もう一泊いらして３泊４日になると、今度はこっちからこう来て、最後は三角西港を見て天草へ渡って伊勢海老の１泊１万5,000円で海の幸お楽しみ放題３泊４日の旅、できちゃうんですね、これ。

本当にこの形が知事のおっしゃるとおり進んでいったら、私は非常に厳しいことになるなという危機感を持っております。これ青井神社もＳＬも吹っ飛びますね。特にＳＬ意外とマニアの方も多うございます。私なんかもいいなと思うんですけれども、ＳＬそばにいてくれるだけでいいというフランク永井みたいな人もいらっしゃるくらいですから、要するにマニア的な部分があります。

だから、こういうさっき言ったようなものが県北の方で確立されていくと、本当に危なくなっちゃうんじゃないかという夢と希望があると同時にそういう危機感も持っております。

さてそこでいろいろ長々とお話しさせていただきましたけれども、そういう世界遺産、５年後、10年後、20年後のこの観光をどうするのという観点から、そういうのを目指していくということについて、市長のお考えをお聞きしたいと思います。

○議長（大王英二君）　ここで時間の延長をいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

先日もお答えする中で、やはり人吉市の観光振興課のあり方というのを少しふれさせていただきました。元来観光振興課というのは５年後、10年後、または50年後のこの人吉市の観光はいかにあるべきかという調査研究をしっかり行い、それを実は提案提言していく、そういう組織、機関であると。しかし、そのことがさまざまな温泉観光協会に委託をした事業によって、全くそれがなされていないと。何とかこの環境を払拭したい。よって、温泉観光協会には法人化をし、ぜひ独立の道を歩んでほしいということをお願いしているわけでございますけれども、私はまさにもう議員御指摘のとおり、今こそやはり世界遺産への名乗りを上げなければ、機を逸してしまうというふうな感じを私も抱いているわけでございます。

よって、先ほど申し上げました観光振興課、または文化振興、こういうところのやはり兼ね合いもしっかりと連携をさせていただきながら、どう今後この地方があるべきか、それはもちろんその集大成の真ん中にいるのは今後の企画課であろうと思いますが、しかし、その観光、文化振興においてもしっかりとした調査研究を行っていかなきゃならないというふうに思っているところでございます。

岩屋熊野座神社これが今度文化庁より改修の内示をいただいたということは、非常に私にとっても小躍りするぐらい、文化庁はその人吉・球磨地方にいよいよ目を向けていただくようになったと、大変ありがたいことであると、心から感謝をするわけでございますが、江戸初期に岩屋熊野座神社というものをなぜ建立したのか、私はあそこに今、議員がおっしゃいましたとおり、春分、夏至、秋分というふうにもうその真ん中から日がのぼってくる、つまり日月の運行、または星の運行等々によるその暦が何か主眼になったような気もいたしてな

らないわけでございます。そういう神社はこの人吉・球磨地方にございませんので、非常に特異であるというふうに私も認識しているところでございます。

相良氏がこの人吉・球磨地方に下向して815年がたつわけでございますけれども、中世、近世、いわゆる平家の荘園時代からの仏教文化、それが神仏修交という形になりまして、いわゆる青井阿蘇神社で真言宗によります護摩壇、護摩たきが、護摩壇をつくって護摩たきが行われていたという。そういうその護摩壇自体も青井阿蘇神社に残っているわけでございまして、非常に特異な地域であると。しかも３月８日だったと思いますけれども、歴史館におきまして相良清兵衛に焦点を当て、５人の郷土史家の皆様方から様々な講義を行っていただいたわけでございますが、その中に新たにキリスト教文化というものさえも庇護した傾向がある。しかも、今で言えば浄土真宗でございますが、一向宗さえも庇護した、そういう文化の形跡もある。

つまり、あらゆる宗教を混交した、またはあらゆるその宗教、祈りというものを広く認めた、そういう大変その世界中にもないような特異な宗教文化が存在していた可能性が大いにあるというふうに私は認識をいたしているところでございます。

７月７日にはお下の乱の日としまして供養祭を行いながら、もう一度相良清兵衛に焦点を当て、この地方の特異なその宗教、文化というものを広くやはり知っていただくためのシンポジウムも開催をしたい、そういう中にこの特異な文化、奈良とも違う、京都とも違う、日本全国どことも違うそういう宗教のいわゆる形を形成したこの地方をいかに情報発信していくかということが最も重要ではなかろうかなというふうに思っております。

よって、この現実をどのように集大成すればいいのか、これは専門家の先生方の御意見も様々にお伺いしながら、郷土史家の皆様方のお力もお借りしながら世界へ発信していく、私は大いなる、私たちは実はまだまだ私たちのこう目のあたりにしていない大いなる何かを感じるわけでございます。

そのような観点から、鋭意、早速検討を始めなければいかんというふうに認識をいたしておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　11番。

○11番（森口勝之君）　文化庁も先ほど来、申し上げておりますように、非常に注目をしておりますので、さっき市長おっしゃいました文化活動、あるいはいろんなシンポジウム、そういう折にも、文化庁の方、来れるかどうかわかりませんけれども、そういう活動内容も文化庁の方にはやっているんだというようなことも、機会があれば御報告願えればいいなと思います。

私は、先ほど来、別に今盛り上がっているのに水を差すつもりで言ったつもりは毛頭ございませんで、市長もおっしゃいましたように、観光戦略というのは、あらゆることを想定し

ながら、やはり先のことを見据えて、今の、目先のことだけに振り回されることなくしっかりと地に足をつけてやっていくべきではないかと申し上げたかったところであります。

動いていただきますように、この点はお願いをしておきたいと思います。

それでは、最後でございますが、道路政策ということで通告をしておりました。実は私は道路問題で通告をしたのは初めてでございまして、しかも通告書に、これはお叱りを受けるかもしれんなと思いながら、「（仮称）岩屋熊野古道、（正式名称）市道東間赤池線の整備について」ということで通告をさせていただきました。これは岩屋熊野古道、勝手につけたんですけれど、御案内のとおり紀伊方面の熊野古道も世界遺産になっております。

で、要するに、東間から土丈原を超えて、土丈原頂上ぐらいまでですかね、この市道は。赤池方面に行く道路でありますけれども、これは貴重な生活道路でもあります。

それから、ちょうど真ん中付近にですね、皆さん御存じだと思いますが、肥薩線の隧道がありまして、あの隧道も恐らく100年ぐらいたっているんじゃないでしょうか。非常に珍しいというか、貴重な隧道だと思うです。内側の用壁がれんがづくりでありまして、れんが４段重ねで、これも歴史的な価値が、私はあるんじゃないかと思っております。

そういうのもありますし、それから岩屋神社にお参りして、例えば、峠を越すと相良三十三観音最終札所の赤池観音ございます。あるいは赤池観音お参りいただいた方が岩屋さんにこうおいでになる、そういう参詣道路にもなり得るということで、あえてこんな名前つけさせていただきましたけれども、これはもう以前から多分地元の方の要望もあるかと思うんですが、非常に狭くてですね、難儀をしております。ある方なんかよく利用されるんだそうですが、ずっと恐ろしいからクラクション鳴らしっぱなしで登っていくとばいというようなことをおっしゃってまして、何とかしてほしいよねというのが地元の願いでございますけれども、この道路につきまして執行部としてはこの整備方につきましてどのようにお考えであるか、お聞きしておきたいと思います。

○建設部長（山上　茂君）　御質問にお答えいたします。

市道東間赤池線でございますが、起点は東間上町岩屋口から赤池水無町永谷までの延長967.7メートルで、その中に先ほどお話がございましたＪＲ肥薩線と交差する隧道46.5メートルが含まれております。

幅員につきましては5.5メートル以上９メートル未満が15.1メートル、5.5メートル未満が952.6メートルとなっております。この路線は東間地区と赤池地区を最短距離で往来ができるために市民の皆様にも広く利用されているところでございますが、幅員が２メートル前後の狭い区間がほとんどでございまして、離合が難しい状況でございます。

今後、利用される皆様の通行の利便性、安全性を図るため、現地の確認等を行い、離合箇所の確保も含めまして御要望にお答えできるように努力してまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（大王英二君）　11番。

○11番（森口勝之君）　最後でございます。しっかりと現地も踏んでいただいておるようでございますので、今後よろしくお願いしておきたいと思います。

それから、通告はしておりませんでしたけれども、先ほど私ちょっと言い漏らしまして、経済部でしょうかね、要望なんですが、岩屋神社認知度不足と申し上げましたけれども、看板が一つもないんですね、道案内板と言うか、道しるべになるようなものが。もし余裕がありましたら、いずれの日かそういうものを考えていただきたいと思っております。

これで質問を終わります。

○議長（大王英二君）　次は、私の一般質問となりますので、副議長と交代します。

暫時休憩いたします。

午後４時　　休憩

午後４時14分　開議

○副議長（簑毛正勝君）　それでは、休憩前に引き続き再開いたします。（「20番」と呼ぶ者あり）

20番。

○20番（大王英二君）（登壇）　20番議員の大王でございます。田中市政となって初めての一般質問であり、また２年振りの質問で大変緊張しております。同僚議員を初め、市の執行部、そして多くの市民の方に私の質問がちゃんと御理解できるのか、そういった理論展開ができるのか、非常に心配をしております。

その前に、今回３月末日をもって御勇退されます大松収入役、本当にいろいろありがとうございました。また、９名の職員の方、いろんな形の中で18年間おつきあいをさせていただきまして、本当にありがとうございました。一市民となってまたいろんな御助言をいただければと思っております。

それでは、一般質問に入りたいと思います。

今３月定例会の議会運営委員会が去る２月24日に開催をされております。市執行部は当然のごとく定例会提出議案等について記者レクを行ったわけであります。内容等について、そしてまたある意味では基本的な考えについて、記者レク等について説明をされ、またそれに対して市の執行部の方から記者等々について説明があったと思います。

そういった中、その中で川辺川ダム建設促進協議会についての予算計上について報道がされております。「田中市長は、現行の川辺川ダム計画については白紙撤回を求めるなど反対の立場。ダム促進を目的とした同協議会に身をおくことは矛盾するとして、以前から会長と理事会に名称と目的変更をお願いしてきたという」、このくだりは記事を書かれた新聞社の

方の判断によって書かれたものだろうと思います。

次に、鍵括弧があります。これは市長自らが発言された言葉であると思っております。「郡市町村は治水目的では一致している。ばらばらにならないように名称と目的変更を引き続きお願いしていく。よって、負担金は計上させていただくが、かなわなかった場合は負担金の予算執行をしない。脱会はそのときに検討したい。私の願いは五木の再生。基盤整備と振興を促進する環境をつくりたいと話した」となっております。

私自身、この記事を目にしたとき、市長は、人吉は一体何を、というのが率直に思ったところであります。地方自治の組織は議事機関と執行機関に区分され、意思決定機関である議会に対して執行機関は決定されたその議会で決定された意思を外部に表示する機関であると言われております。

また同時に、市長は地方自治体の行政の実質的な最高責任者であり、議会との関係においては勧告を通じて立法過程に関与し、拒否権を有しているとも言われております。

このことは議会と首長がともに直接住民の選挙によって選ばれ、それぞれの権限を分かち、相互の均衡抑制によって権力の集中独裁を防ぐことにより、地方自治行政の民主的かつ公正な運営を図ろうとするものであろうと思っております。

相互の信頼関係を初め、議案提案権、また議決権、執行権、それぞれにおける権限において今回の件についてどのように考えておられるのか、また記事が抜粋であろうと思います。その真意等についてもお伺いできればと思っております。

以上２点について質問をさせていただきます。以上で１回目を終わります。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

大王議長との議場でのやりとりは初めてでございますので、大いなる御心を持ってお願いを申し上げたいと思います。

まず、どのように提案権、執行権を考えているのかということでございますけれども、御指摘のとおり、執行部といたしましてさまざまな予算編成を行い、または議案提案をさせていただき、それを議会にお諮りし、御議決をいただき、そしてそれを執行していくということでございます。

よって、今回お認めをいただくならば執行してまいるということでございます。

２点目に川辺川ダム建設促進協議会負担金についてでございます。

新聞報道されました私の見解でございますけれども、記者質問の中で目的名称の変更ができなかった場合はどうするのかという問いかけがございまして、そのとき考えるというふうに第１次の回答は申し上げたところでございます。

その後、さらに予算の凍結もあるのかという質問に、それもあるかもしれないけれども、そのとき考えるというふうに回答したわけでございますが、その回答の中の凍結という言葉が大きく抽出されたわけでございまして、誤解を招く結果となってしまい、真意が伝わらず

申しわけないというふうに存じております。

以上、お答を申し上げます。（「20番」と呼ぶ者あり）

○副議長（簑毛正勝君）　20番。

○20番（大王英二君）　ただいま一定の答弁をいただいたわけであります。多くは答弁をいただいてないわけですが、まず議決権、予算権等々について執行権を含めたところで、やはり提案をすればそれだけの責任を持って提案していただき、また議会の中でいろいろ議論をする、それが筋だろうと思っております。

また、７月に総会が開催をされるやに聞いております。任意の協議会とはいえ、関係12市町村がお互いの信頼関係を持ってつくり上げました協議会でありますので、そういったことについてはやはり責任を持って私は予算執行をすべきだと思っておりますので、その点についてはしっかりやっていただきたいと思います。

私たち議会は、また議員は執行機関から提案された議案について、市民の立場、また将来像を描きながら総合計画との整合性、また関係法令、条例との運用のあり方、または類似団体における対応の調査研究、そして費用対効果、そして将来に係る負担のあり方等々についてさまざまな形の中で執行部から提案された議案について議論をさせていただいております。

時としては、意見の相異によって議会の中で対立もすることもあります。それだけ真剣に私たち議会は、議員は議論をやっておりますので、そういった意味を踏まえまして執行部はきちんとした形、そして責任ある議案の提案、また提案をされたことについては予算の執行を議決があればしていただきたいと、このように考えますので、そのように強く要望しておきます。よろしいでしょうか。

では次に、施政方針より「ダムによらない治水を検討する場」についての基本的な考え方として通告をしております。

１月13日に第１回ダムによらない治水を検討する場の会議が開催されております。その会議録等に目を通させていただいております。また、昨年９月議会において現行ダム計画白紙撤回を市長がされたわけであります。定住人口の安心・安全のための治水対策、特に球磨川支川における内水高図、つまり浸水想定地域が９月前後に県の方から市に示されたやに聞いております。

そこでお伺いをいたします。１点目としまして、市内における県管理の河川名と今回示された浸水想定地域のその現状と、もし示されていない河川があればその理由、そしてその想定区域の基本的な基準、条件というのはどういったものなのか、この３点についてお願いいたします。

そして、県から示されたわけでございます。そうすると、市執行部は当然のごとく災害基本法に基づく市町村の責務として検討をしなくてはならないと、私は思っております。どのような形で、庁舎内で協議をされたのか、またその伝えられたことを市民の安心・安全のた

めにどのようにとらえられ、市民の方へ伝えるのか、その点についてお伺い、２点について御質問をしたいと思います。

○総務部長（深水雄二君）　お答えします。

今、６点、県の管理河川名、浸水想定地域の現状、それからそれに示されていない河川はと、その理由は、それから４点目が浸水想定の基準、それから災害対策基本法に基づく市町村責務として庁内、庁舎内協議はどうされたのか、それから最後に市民の安心・安全のための説明責任をどうとらえておるのかと、６点でございました。順を追ってお答していきます。

現在、人吉市内において県が管理している河川は球磨川水系の１級河川14河川でございます。河川名を申し上げますと、馬氷川、万江川、出水川、福川、鹿目川、御溝川、永野川、山田川、泉田川、鬼木川、胸川、鳩胸川、オコマ川、小瀧川でございます。大川間川、失礼しました。

２番目に、浸水区域の現状についてお答えいたします。

今回、作成されました対象河川は、県管理河川14河川のうち13河川について浸水想定区域図を作成されております。

まず、万江川におきましては、井ノ口町から温泉町にかけての左岸及び下原田町国道219、新万江川橋から市道祇園道栗林線の万江川橋間の右岸の一部となっております。

次に、胸川におきましては、古仏頂町の一部となっております。馬氷川におきましては、右岸では石水寺の北側、左岸では上原田町菖蒲の一部、下原田町嵯峨里及び西門の一部でございます。次に、福川につきましては、上林の一部及びスポーツパレス付近でございます。

また、出水川につきましては、中林町の一部及び下林町の一部、温泉町の一部となっております。御溝川につきましては、広範囲にわたりまして井ノ口町の一部から下薩摩瀬町の一部までとなっております。鬼木川につきましては、中小企業大学校西側の鬼木町の一部、山田川につきましては城本町の一部、駒井田町の一部のいずれも右岸と五十鈴橋から球磨川までの紺屋町、九日町の一部の左岸となっております。

次に、鹿目川につきましては、鹿目町の一部、上戸越町の一部、下戸越町の戸越橋付近の右岸でございます。永野川につきましては、上、下永野町の一部の両岸でございます。

次に、鳩胸川でございますが、赤池水無町の一部、東漆田町の一部、下漆田、上漆田町の一部、大畑麓町の一部でございます。次に、大川間川でございますが、鳩胸川との合流部分、大畑麓町の一部の左岸でございます。

最後に、小瀧川でございますが、下田代町、上田代町の一部でございます。

なお、この浸水想定区域図につきましては、議員の皆様方には日程調整の上、近いうちに実施主体であります県とともに御説明をさせていただく予定でございます。

３番目に、もし示されていない河川があればその理由をということでございまして、浸水区域を示されなかった一つの河川は、泉田川でございます。この河川の区間は通称横西町通

りの中間部分を上流端、起点とし、新温泉のそばをとおり、出町橋際の山田川で合流します延長90メートルの１級河川でございます。

浸水想定区域図を作成されなかった理由でございますが、県に確認しましたところ、泉田川につきましては、河川規模が小さい河川ということではずれております。

４番目に、浸水想定の基準でございますが、まず浸水想定区域図の作成手順から御説明させていただきます。県におかれましては、国交省の浸水想定区域図作成マニュアル、中小河川浸水想定区域図作成の手引きを踏まえて作成されました熊本県洪水浸水想定区域図作成指針に基づきまして浸水想定区域図を作成されております。

この指針によりますと、前提条件の設定及び解析方針の決定を行い、はんらんモデルを設定し、はんらん外力の設定、これには計画規模の設定を行います。

計画規模とは、洪水を防ぐための計画を作成するとき被害を発生させずに安全に流すことのできる洪水の大きさのことで、一定の条件のもとに計算されたものでございまして、一般的にその洪水の発生を確率年で表現し、30分の１は30年に一度、50分の１は50年に一度の洪水発生の確率を意味しております。

その後、河道――河の道、河道データに基づき現況の流下能力を検討した上で、はんらん流量の決定を行います。このはんらん流量の決定におきましては、出発水位を出水川、福川、御溝川を除いた10カ所の河川では球磨川合流点のハイウオーターレベルに設定されております。その後、はんらん計算モデルの構築計算を行い、浸水想定区域図を作成されております。

そこで、各河川における計画規模、確率でございます。次のとおりでございます。万江川、胸川は50分の１、その他の11河川においては30分の１と設定されております。

続きまして、５番目の御質問でございます。災害対策基本法に基づく市町村の責務としてというくだりでございます。

県の浸水想定区域が示されたことに対し、庁舎内で協議はなされたのかとの質問でございます。現在、洪水などから市民の皆様の生命を守ることを第一に考え、災害、避難体制、アクションプログラムを策定するため、検討を進めているところでございます。

この中で、県の浸水想定区域に関しましては、既に市民の皆様に配布してあります球磨川の球磨川洪水ハザードマップとともに避難体制の構築には欠かせないものでございますので、このアクションプログラム策定において避難場所、避難経由などを検討する中で活用してまいりたいと考えております。

最後に、市民への説明責任についてでございますが、県で作成されました浸水想定区域図におきましては、水位情報周知河川２河川とその他11河川の計13河川が作成され、昨年８月に送付されてまいりました。

ただし、浸水想定区域に関しましては、平成21年、本年です、５月中に告示予定とのことでございましたので、例年５月に予定しております防災会議、災害対策本部会議、支部会議

におきまして、関係者を含めて説明することとしております。また、市民の皆様へはハザードマップを作成した後、ハザードマップを配布し、説明会を実施していこうという考えを持っております。

以上、お答えします。

訂正させていただきます。先ほど、県の管理河川名で私は大きい川、間、川を「オコマ」川と言いまして「オオコマ」川に変えましたけれども、正式名称「オコマ」川でございますので、大川間川と訂正をさせていただきます。よろしくお願いします。（「20番」と呼ぶ者あり）

○副議長（簑毛正勝君）　20番。

○20番（大王英二君）　ただいま総務部長の方から６点について答弁をいただいたわけであります。なぜこういった質問をしたのかというのは、基本的に昨年の９月からさまざまな形の中でダム問題等が議論をされてきたわけでございます。

しかしながら、昨年も避難勧告も出ました。その前も３年連続やはり避難勧告も出ております。そして、そういったことを踏まえながら、人吉市におきましてはハザードマップ等々を作成し、それぞれの関係町内等々にお願いし、自主防災組織の確立等々というのもお願いをされてきております。

前期、こういった自主防災組織のあり方等々について厚生委員会の方でも視察研修をさせていただいております。

やはり災害があったときにどういった地域をつくるのか、どういった形で行政が支援できるのか、そういったことを本会議場でも議論をさせていただいておりますし、また別の意味では委員会の研修の中で議論をし、そしてそれを執行部の方がきちんとした対応をしていただいた、そのような経緯があります。

そういった中で、私どもは80分の１を一つの考え方としてとらえております。しかし、県自らがやはり50分の１の避難体制、30分の１確率年度のそういった体制を出してきた以上、やはりそこに住んでおられる住民の皆さんの安全のために今何をしなければならないのかということを考えていただきたい。そういった理由で質問をさせていただきました。

そして、執行部の方に、できれば１枚紙でお願いしたいということで、先ほど言われました13河川のハザードの状況というのをお願いをしたわけですが、それぞれの河川、それぞれありますので、これ事務局の方に置いておきますので、ぜひ目を通していただければと思っております。

これだけやはり危険なこの地域である。そして、やはりそういったものに対してどのように今後とらえていくのか、そのことがやはり議会、また市長・執行部の大きな責任だろうと思っております。県の方から示されたということでございますので、蒲島県知事も１月13日に行われましたダムに頼らない治水検討の場で、決して河川管理の責任を放棄し、住民の

方々を洪水の危険にさらすと、そういうことではありませんと、そこまで言明をされております。そういったことを踏まえ、次の質問に移りたいと思います。

ただいま一定の答弁をいただいたわけでありますが、先ほども申しましたように、現在の人吉のハザードマップというのは、堤防波堤によるものを想定しております。一定の評価をするものでありますが、先ほども申しましたように、県が示した50分の１、また30分の１に対する住民説明会、また議会に対する早急な説明会を望むものであります。

また、そうすることが本市を初め、流域全体のさまざまな形の中の人たち、そこに住んでおられる人たちに安心・安全を与えると私は思っております。そういう意味で早急な治水対策が求められますので、よろしくお願いしたいと思います。

また、この地域は少子・高齢化というような形の中で定住人口が減少しております。また、産業構造の変化もさまざまな形で変化をしております。そういった中で、今後もこのような少子・高齢化また人口の減少が続くということが予想をされる中で持続ある、そして安心して住めるまち、地域として発展していくためには、何を考えなければいけないのか。まちづくりの大きな柱であると思っております。

確かに、この議会の中でも交流人口のあり方、定住人口のあり方、それぞれ議論をされておりますが、そういった流域に住む人が安心して住めるまち、安心して生活できるまち、先ほど申しましたような不安定な要因を一つでも解消することが、私は必要であると思っております。

そういった意味では、洪水に対する積極的な展開をする必要が、私は私ども人吉市議会そして市の執行部も責任があると思っておりますので、そのことを踏まえ質問をいたします。

ダムによらない治水を検討する場の第１回会議において、九州地方整備局河川部長より運営方法について、河川整備の方法について、アイデアを県知事さん及び関係の市長村長さんに提案をしていただき、国土交通省として技術的に検討を行わせていただきますという説明が冒頭にされております。流域の市町村長はそれぞれに洪水にかかわる度合いによって温度差があり、今後どのような提案をされていくのか、非常に不透明であると私は感じております。第１回目の会議ということであると思いますが、田中市長の発言は、私はある意味では抽象的だったと感じております。また、その一方では現在の治水対策を考えた場合には、いかに定住人口を確保するかというその点と、そして地域に住む人たちのためを思っていただき、次回には議論が早く進むようにというような発言もされておりますし、また議会答弁の中で言われております治水の危険性についても言及をされております。

そういった意味で、次の治水の場の会議のときには、市長みずからが具体的な提案をしていただくのかということでよろしいのか、確認をさせていただきたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

国土交通省主催でありますので、次回、またはいつの時点でそのように具体的な提案をす

ることができるのか、その時期がいつやってくるのか、今のところ不透明でございます。その時期がやってくるとしたならば、具体的な提案になるかどうかはわかりませんが、大切なのは住民が何を望むのか。環境や経済などさまざまな側面からの検証が必要ではないかと考えております。

我々が提案し討論する場で議論が提起され、事業主体の国が最終的には判断されるものというふうに考えております。ぜひ流域住民の理解を得てほしいと願っているところでございますし、技術面におきましては、国・県で検討してほしいと考えております。

今後は、安全度、環境面、経済面、社会的要件などさまざまな要素を取り入れ、一体何が安全かを考える必要があると認識しておりますので、そのあたりから御提案を申し上げていきたいと考えております。

以上、お答えといたします。（「20番」と呼ぶ者あり）

○副議長（簑毛正勝君）　20番。

○20番（大王英二君）　ただいま市長の方から答弁がありました。国土交通省主催であるからと。しかし、基本的には国土交通省がある一定の治水対策としてダムというのを示されてきた。それを否定されたのが、最終的には蒲島県政であり、また流域にそれぞれの意見を求められてきているというのが現状であろうと思います。

そういった中で、その場面というのはどうなのかという答弁でございますが、第１回目のときの議事録の中で、基本的には提案をしていただければと。当然、蒲島知事もそのような発言をされております。流域住民の市町村長の皆さんに、それぞれアイデア、提案を出していただきたいというような発言があっております。

やはり基本的にはそこに住む人たちのために、まずどういう治水対策をするのか、そのことをきちんと議論をしなければならないだろうと思います。先ほど市長の方から、環境、経済面、またそういった住民の感情等々のことをどうやっていくのか。テーマとしてという答弁がありました。しかしながら、このことにつきましては、亡くなられました福島知事のときにダム事業審議会、それが時のアセスという造語がありまして、それに基づいて１年間されました。住民討論会もそれぞれの立場の中で意見が出たと思います。当然、環境も問題になっております。また、経済の「ＢバイＣ」についてもあっております。そして、潮谷知事のときには９回に及ぶ住民討論会、このときはきちんと県がコーディネーターとなって、そういったテーマを整理をしながら、そして最終的には森林の保水能力のあり方、それと基本高水のあり方等々というのがどうあるべきかということで終結をし、社会資本、インフラ、地方検討委員会の方で１年余り議論をされたわけです。

今回いろんな形の中で、蒲島知事も有識者会議、みずからが招聘をされまして議論をされております。そういった中で賛成、反対、ダムについてはそれぞれあるだろうと。しかしながら、基本的に治水対策は必要だと。そういうすべてのこの流域に住む方、そしてさまざま

なこれにかかわり合いを持たれた方々がそう思われて、ある一定の考え方を示されております。

ということは、今からまた市長が言う環境がどうですか、経済がどうですか、また繰り返すのか。ここに住んでいる人たちは待ったなしで、先ほど言われたように30分の１、50分の１、下手すれば80分の１という、そういった確率年度の中で危険にさらされているわけです。そういったテーマに絞ったことにつきましては、市の執行部の中にもきちんと書類があると思います。そういったことを御一読いただく。そして、そういった形の中で一日も早く、やはり治水対策が何が効果があるのか、そういった部分の中できちんと私は議論をしていただきたい。

八代市長と球磨村の村長が、やはり議論の立場の中で何を基準としてするのかという議論もされております。第１回目でありますので、それぞれ温度差があり、そういった部分であろうと思いますが、やはり１日でも早く議論を進めていただきたい。そういった意味で、お願いをしたいと思います。

そういった、ただいま市長の発言を聞きまして、またちょっと若干質問を、基本的な市長の考え方、特に議場でのやり取り等々の問題を含め、それと昨年、市長が９月議会でいろいろ反対の理由として述べられたものについて、若干触れさせていただきたいと思います。確認としてさせていただきたいと思います。

市長は80年に１度の洪水を想定された人吉地点での基本高水流量7,000トン、計画流量4,000トン、カット流量3,000トンの数値目標については理解をし支持をすると本会議場で言われております。また、そういった中、９月定例会の施政方針の中において、当面の河川整備については、これまでどおり球磨川水系の河床にたまった土砂を可能な限り撤去していただく、河床整正をお願いしたいとのことでした。たまった土砂を撤去するのは、私は維持管理であり、安全度を維持することはできても、安全度を向上することは考えられないと思っております。

やはり、まず市長は7,000トン、4,000トン、3,000トンという一つの考え方の中でそれを支持するわけでございますが、今のこの地域の状況を見れば、安全度が低いわけでございますので、そういった河床整正ということだけではだめだろうと私も思いますし、また市長もそのあたりを考えての発言だろうと思いますが、この安全度を向上するためには、どのように市長は考えておられるのかということをお伺いしたいと思います。

それと、また土砂撤去以外にも内水排除、堤防未整備箇所の解消や護岸の基礎強化、家屋のかさ上げ、小川の河川改修、道路や橋のかさ上げなどを進めることを求めていきますが、というようなことを言われております。これらの治水対策によって、どれほどの治水安全度が確保されていくのかということも示していただければと思っております。

そして、こういった治水対策で安全度が確保されないとすれば、どのような対策を講じら

れるのか、市長にお伺いいたします。よろしくお願いいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

河床整正で治水安全度が向上するのかという御質問でございますが、河床整正だけをとらまえて云々ということではなく、昨年９月の施政方針の中で私は、地域住民の生命・財産をどのように守るかということで、ダムによらない治水対策として新治水対策案が策定されるまでの間、河床整正、内水排除、堤防未整備箇所の解消や護岸の基礎強化、家屋のかさ上げ、小川の河川改修、道路や橋梁のかさ上げなど森林の保水力も計算の一助として検討していただくことも含めまして、国に治水対策をお願いしたいと述べたところでございます。そのことは総合的な治水対策の見地から、向上につながるものと私自身考えているところでございます。

土砂撤去以外にも内水排除、堤防未整備箇所の解消や護岸の基礎強化、家屋のかさ上げ、小川の改修、道路や橋のかさ上げなどを進めることを求めることが、これらの治水対策によって、どの程度の治水安全度が確保されるのかということでございますけれども、これらによってどの程度の治水安全度が確保されるかは、国が物差しをお持ちでございまして、私自身、その物差しを持っておりませんので、国の方で治水安全度というものは、おはかりいただけるものと思っております。

以上、お答えいたします。（「20番」と呼ぶ者あり）

○副議長（簑毛正勝君）　20番。

○20番（大王英二君）　新たな治水対策が示される、その間というようなことでございます。では、そういった会議が第１回の会議が開かれております。ということは、そのときに先ほど申しましたように、具体的にやはり関係の市町村長さんが、ある程度そういった部分で意見を出してほしいということを言われております。

まず、先ほども申したように、今まで国はダムというものを一つの大きな選択としてきたわけでございます。しかし、そのこと自体が現実問題として熊本県、そしてまた流域の市町村の中で崩れたわけでございます。そういった中で安全度も国が示されれば、そして治水対策案も国が示されればそれでいいということで市長はお考えなのか、そのあたりも確認したいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

第１回のダムによらない治水を考える検討の場でございますので、目的はダムによらない治水を考えるというのがテーマでございます。しかし、冒頭から安全度というものが80分の１でよろしいのかというところから出発をいたしましたので、私といたしましては、それは安全度ということに関しましては、別項目で議論をすべきであるというふうに私は述べたつもりでございます。よって、いわゆる御指摘のとおり一日も早くどんなダムによらない治水対策が可能なのかどうか、知事は究極までそれをきわめると。究極まできわめるという言葉

はおかしいんですが、究極までそれを見つめていく、検討していくというふうにおっしゃっておりますので、よって、どういうダムによらない治水というものが考えられるかという場を私自身も一日も早く望んでいるところでございます。

以上、お答えいたします。（「20番」と呼ぶ者あり）

○副議長（簑毛正勝君）　20番。

○20番（大王英二君）　ダムに頼らない治水の場、私どもは洪水の対策として、なぜ先ほど今の市内の現状をお話したのか、質問したのかというのは、これだけ危険な地域なんですよと。河川管理者である県の方でも、その責任を持って住民を危険にさらすことはできないと言われております。

じゃ、理論的に河川の状況を見ますと、それぞれの支川から流入するのは球磨川本川です。球磨川本川の水位が低下すれば、おのずとバックウオーターというものは防げるわけです。だからそういったものを基本的に、今から先ほど市長が言われたように、経済の側面、環境の側面等々について、これはもう何回も何十回も議論をしてまいりました。先ほど申しましたように、県も一定の見解を示し、そしてスタートをいろんな形でやってきております。それをまた繰り返すんですかということです。

私は、やはりそういった歴代の県知事がさまざまな場面でかわられたときに、そういった繰り返しをされてきております。そのことが流域住民にとっての本当の安心して安全に暮らせることなのか、私は行政の一貫性というのはある程度私は必要だろうと思いますし、大きな政策転換というのも、たまには必要だろうと思います。

しかしながら、過去にされたことを無にするんではなく、やはりそういったデータとかそういったものについてはきちんと引き継いでいただき、速やかに結論を出していただきたいということです。

確かに、知事が言われる究極の治水対策というのが私どもには見えません。現実問題として見えません。その場にいるわけでもありませんし、できれば市長から知事に聞いていただければと思いますがいかがでしょうか。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

これまでの長きにわたるさまざまな時代、さまざまな場所での討論というものを無にするという気持ちはございません。ただし、治水安全度ということだけが取り上げられて、それでは経済的側面、環境的側面というものがどれだけ取り入れられてきたかということは、いかがなものかというふうに私は考えているところでございます。

御承知のとおり、80分の１と言いましても、100分の１の想定以上の降雨量があった場合は、安全度はどうなるのかということも含めまして、検討をしなければいけないというふうに私は考えているところでございます。

究極の対策は何なのかということを知事に直接お伺いをしてほしいということでございま

すが、それはこれからの治水検討の場であらわれてくるというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「20番」と呼ぶ者あり）

○副議長（簑毛正勝君）　20番。

○20番（大王英二君）　ただいま市長の方から、まずこの80分の１のときに、じゃ100分の１が降ったときにどうするのかと、超過洪水という言葉でされます。だからこそ基本的にそれを超えたときに、自主防災組織とか避難対策とか、そういったものが必要なんです、現実問題として。80分の１という一つの基準までは安全なんです。その確率統計の部分ですが、80分の１というのは80分の１のときは安全ということです。でも、それを超えた100分の１のときには超過洪水ということですので、そういったときこそきちんとした常日頃の自主防災組織、そして地域の避難体制、そして行政がかかわりを持つ、そういった防災組織等々が、私はそのときにきちんと活動するものだろうと思っております。これは、さまざまな形の中で研修をさせていただいたことであると思います。また、それが私はある部分では本筋ではないかなと。超過洪水を恐れるんであれば、今、ヨーロッパでは千年に一度の洪水対策をしなさいというのが本流であるというようなことで、ディック・ブラウンさん、これは蒲島知事が招聘をわざわざされた方が、今のヨーロッパというのは千年に一回の治水対策をしますよと。

じゃ、千年に一回の治水対策なんて、現実問題としてあり得ないんです、この地域で。だから、そういった部分で最終的な部分の安全度というのが、ある程度きちんと協議をし、そしてきちんと決めていただかないと、超過洪水のことを先に言われると、私は何も議論ができないだろうと思っております。

そういった意味で、このことについては多分市長も早急に知事には聞かないだろうと思いますが、聞いてはいけない、聞くか聞かないかは難しいところもあるだろうと思いますが、ただ、市長にお願いをしたいというか、市長に人吉の市長として、やはり流域住民の方が安心して暮らせるまちというのが、それは災害によって起こるんであれば、災害を防ぐのは行政の私は責任だろうと思います。先ほど申しましたように、30分の１、50分の１で危ない状況があるわけです。そして80分の１というそれぞれ危ない状況があるわけですから、そういったことをきちんといろんなところで踏まえていただき、今後対応をしていただければと思っております。

このことについては、またさまざまな形の中で議論もあるだろうと思いますが、しかし何のために、こうやって言えば、またダムをつくるためにという話を受け取られる方もいらっしゃいますが、ダムをつくることが私どもは目的じゃなかったんです。住民が安心して暮らせるための治水対策の手段・手法で最終的に選んだわけです。

今よく間違った議論風潮が私はあると思っております。それは、目的をいつの間にか失して、手段・手法をさも目的かのようにする風潮があります。そういった目的を見誤らないよ

うな形で、私は進んでいただきたいと思っております。

このことについては、市長、何か答弁があればまた……。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

30分の１であれ50分の１であれ80分の１であれ100分の１であれ、避難対策またはそのためのシステムというのを構築するというのは、もう当然のことでございます。

よって、今検討会を立ち上げまして、アクションプログラムを鋭意進めているところでございます。よって、県が示されましたハザードマップを含めまして、住民の皆様方に早急にこれも御説明をしてまいりたいと、担当部の方でも申したとおりでございます。住民が安全・安心に暮らせるまち、そのために治水対策を考えるということは当然のことでございまして、これは私も一致するところでございます。

ヨーロッパでは、千年に一度というふうなお話もございましたけれども、いずれにしましても、例えば80分の１というふうに、これを私は7,000、4,000、3,000は数値目標として理解しているというふうなことを申し上げてきておりますが、この80分の１といった場合に、住民の防災意識といった安全度から見たらどうなのかということをやはり考えざるを得ないと。この80分の１、100分の１というものを一つの数値目標として、防災意識においては30分の１、50分の１、つまりいつどこでどのような形で想定以上の雨が降ってくるかわからないと、そういう防災意識は常に持っておかなければいけないというふうに感じているところでございます。

以上、お答えといたします。（「20番」と呼ぶ者あり）

○副議長（簑毛正勝君）　20番。

○20番（大王英二君）　市長、私はハード面だけを求めているわけじゃないんです。基本的に執行部に、私は執行部とのやり取りの中で申し上げました。自主防災意識は低いところできちんと対応すべきだと。整備は高いところですべきだというものを話しました。市長が今言われます。今、アクションプランをつくってやってますと。

このことが９月に私ども議会が知っておれば、12月の機構改革における水道局の問題、全く違ってきてたと思います。前期、水道局と下水道が一体化となったときに、同僚議員、私も含め、上水道のライフラインの性格上、あそこへ置くのはいかがなものなのかという質問をさせていただきました。その当時は現実問題としまして、球磨川波堤へのハザードマップしかなかったわけです、市には。だから、万江川についてはそういった部分についてはわかりませんという答弁で、過去右岸側がつかっておりませんというような答弁の中で、そういったものを信じてきたわけです。

しかしながら、今市長が言われるように、プロジェクトプランをつくってますよと言われる。しかし12月に提案されたときには、もう市の執行部はそういった現実的なものを持っていらっしゃったんですよね。そうすれば、あそこにおけるライフラインのあり方として、や

はり上水道のあり方としては、別の議論が私どもはあったんではないかと思っております。やはり一番災害に遭ったときに一番早く解決しなければならないのは上水道であります。そういった意味で私は先ほど市長が言われるように、というか私も言いましたけれど、そういった治水安全度は低いものに設定し、ハード整理というのはある程度高いものに持ってこないとと思っております。

そして、住民意識につきましては、私はそれは行政も責任をもって説明責任を果たさなければいけないと思っております。住民の方にそういった情報をお知らせしない中で意識を持ってくださいというのは、私は無理だろうと思っておりますし、できれば私がなぜこういったことをあえて出してきたのかと。３月、４月、町内の総会等も数多くあります。そういった中で、できればそういったあえてではなく、数多くの方が参加される場の中で、こういった情報がありますと、こういったことについてやはり知らせる責任が、私は行政にあったのではないかなと思っております。そういった意味での考え方でございますので、80分の１をつくればいいとか、そういう話ではなく、やはりソフトの面についてはそういった低い形と、そして行政が行政として果たす責任を私はきちんと果たしていただきたい。

ただ、先ほどから、繰り返しになりますが、やはりそういった危険な地域にあるということをしっかり認識していただき、またそれぞれ先ほど県から来て説明会をしていただくということでございますので、議会としては議会できちんと県の説明を聞いて、そして住民の方に知らせていく。そういった責務も私たちにもありますし、そういった部分では、きちんと住民の生命・財産を守るためにやっていきたいと思っておりますので、この問題についてはこれで終わりたいと思います。

次に、農業振興について質問をしております。

今回、４名、私を含め５名の議員の方から農業問題について質問がされております。農業問題については、さまざまな角度からの議論があるわけでありますし、ということはそれだけ大変厳しい状況下にあると思っております。農業という産業は残っても、農業者という人がいなくなる。そういうのが今の状況ではないかなと思っております。

しかし、その反面、連日テレビでは現在の不況問題を含めながら、若者の農業への参入、昨日見ましたテレビでは７万人程度が農業へ参入するんではなかろうかという報道もあっております。また、企業等の新規参入ということも、これも報道をされております。

また、そういった中で農業で特化した市町村というのも紹介をされているわけでございます。しかしながら、成功をしている市町村というのは、一朝一夕ででき上がったわけではありません。何十年もかけて、市場を初め消費者の信頼を、また農業者みずからが地域のあり方、将来ビジョンをいろいろ模索してきた結果だと思っております。

現在、市長が人吉の将来の柱として、農業の振興を掲げられております。また、そういった意味で、キノコ問題等々、キクラゲ等々の問題でも質問がありましたが、農業につきまし

ては、ある意味では経済活動であります。個々の農家の支援対策としてどのような形で行政としてかかわりを持てるのか。営農指導体制の大変難しいところもあります。

しかし、だれかがやはりそういったものを引っ張っていかないと、地域の将来の農業というのはあり得ないと思っております。５年後、10年後、20年後と本当の意味で農業が基幹産業と言えるような今大きな一歩を踏み出す分岐点だろうと思っております。そのためにもさまざまな情報を農家の方と共有化を図ることが大切なことであります。

また、特に国・県との農業政策についてどのようにかかわり合いを持っていくのか。そのことも一番大切なことではなかろうかと思っております。

そういった中で、今回施政方針の中でも水田農業構造改革対策の関係で、産地づくり交付金が「産地確立交付金」に名称変更、見直し、また「水田等有効活用促進交付金」の新たなスタートに触れられております。

同僚議員から昨日、本日それぞれ質問があっておりますので、その事業内容、また目的等については質問を避けさせていただきますが、16年から始まりました産地づくり交付金の問題について、これは同僚の西議員の方からも、人吉は安過ぎるんではなかろうかという質問がされております。

そういった意味でどのような県南地域における産地づくり交付金が協議会に配分されているのか。そして14項目余りのそれぞれのメニューがあったと思いますが、どのような形になっているのかをお伺いしたいと思います。

○経済部長（井上修二君）　お答えします。

産地づくり交付金の交付額でございますが、平成20年度の実績でお答えします。また、県南地区の主な地域でということでお話をさせていただきます。

人吉市が3,128万1,000円、八代市が２億6,961万5,000円、あさぎり町が３億1,752万2,000円、多良木町が6,641万9,000円となっております。

その内訳でございますが、10アール当たりの単価でお答えします。初めに基本部分でございますが、人吉市が麦・大豆・飼料作物・米粉・飼料用米、これが１万円、その他の作物が5,000円となっております。八代市が飼料作物に３万円、麦・大豆に１万3,000円、地力増進作物に１万3,000円、その他の作物に１万3,000円、調整水田に2,000円となっております。あさぎり町が麦・大豆・飼料作物・そばに１万円、加工用ニンジンとゴボウに３万円、焼酎用原料米に２万4,000円、その他の作物に１万2,000円、野菜・葉たばこに１万円、調整水田に2,000円、自己保全管理に1,000円となっております。多良木町が麦・大豆飼料作物に9,200円、その他の作物に7,100円、野菜・たばこ・コンニャクに4,500円となっております。

次に、担い手部分でございますが、人吉市が麦・大豆・飼料作物・米粉・飼料米に１万9,780円となっております。八代市が飼料作物に２万9,980円、麦・大豆に２万4,984円、地力増進作物に１万9,987円となっております。あさぎり町が麦に４万1,131円、大豆に４万

7,461円、飼料作物が有家畜農家に２万2,427円、無家畜農家に8,583円で、そばに１万8,000円となっております。多良木町が麦・大豆・飼料作物に２万3,300円、その他の作物に１万7,000円となっております。

そのほか八代市においては、土地利用権設定や農作業受委託として、条件に応じて３万円以内が支払われていますし、多良木町においてはナス・キュウリ・ニンジンなどの振興作物に2,000円の加算があるということでございます。

以上、お答えします。（「20番」と呼ぶ者あり）

○副議長（簑毛正勝君）　20番。

○20番（大王英二君）　ただいま一定の答弁をいただいたわけです。同じ農業をしながら、また同じ作物をつくりながら、地域によってこれだけ配分金というか、補助金が違う。確かに平成16年度にスタートした制度であります。当初お聞きしましたときは、３カ年をし、そしてまた３カ年をしということで６年だと言われておりますが、今回２年間時限立法として延長をされております。その配分基準のベースが14年度ベースのとも補償交付金または担い手の経営拡大に向けた取り組みを評価して、団地化土地利用集積に伴う経営確立助成金または生産調整施設面積のうち、営農努力を評価し、実際に作物が作積された面積に応じて配分すると、そういった三つの観点でされておりました。

このようなことを言いますと、人吉のその当時の農政課が何もしなかったというように聞こえますが、実際、その当時のことを踏まえますと、人吉の農政課は非常に頑張っておったわけでございます。減反というか、その当時の生産調整100％以上を達成をしてますし、ほかの地域が担い手事業に取り組んでいないときに、人吉は平成７年ぐらいから担い手協議会を立ち上げ、もう目いっぱいのところまでやってきたわけです。

そういった中で、こういった制度がスタートし、こういった形になっております。本当にまじめに取り組んできた農家、まじめに取り組んできた行政がばかを見ないような形をどのようにしなければならないのか。特にこういった問題について、確かに基準であるという一言で済まされる問題ではないと思っております。先ほど申しましたように、今、非常に分岐点にあります。５年後、10年後、20年後、50年後の農業をつくるために、まず手前のところでしっかりと飯が食える、そういった農家をつくるためにも、こういった制度の活用というのが必要になってきますが、こういった差別というか区別の政策に対して、うちの担当部局で若干動かれた。または農家の方で一部動かれたと言われておりますが、やはりこういったことには市長みずから、また議会そして関係農家団体と一緒に声を上げて、こういったものを改革する。そういったことが、市長みずからが言われる国に物を申すということではなかろうかと思います。

そういった意味で、市長、しっかりとした形の中でそういったことをリーダーシップを取っていただけるのかお伺いしたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

このたび、水田農業構造改革対策が２年延長されたわけでございますけれども、おっしゃいますように、現対策は平成14年度の生産調整実績がベースとなっております。ここに大いなる問題があるというふうに私も認識しているところでございます。

市といたしましては、これまで本対策の交付金額の見直しにつきまして、対策スタート時点から国・県に要望し、平成17年には県水田農業推進協議会へ要望書も提出しているところでございます。その後も国・県も含めました水田関係の会議の中で、当地域の現状と交付金額見直しにつきまして要望してきたところでございますが、19年度から現在までの第２期対策においても、交付額へ反映されていないのが御承知のとおり現状でございます。

そういった点も踏まえまして、本年度におきましても９月に九州農政局へ、ことし２月には農業委員会と認定農業者との意見交換会の中で県へ、３月にも県水田農業推進協議会との生産調整推進検討会の中でＪＡとともに国・県へ意見要望してきたところでございます。

現在の産地づくり交付金につきましては、地域間格差が生じておりますことは、市としても十分認識をしておりますので、今後も引き続き議会、農協また農業関係者とともに、国・県に対し一丸となって交付金額見直しの要望を行ってまいりたいと思いますので、皆様方の御協力、御支援をお願い申し上げたいと思います。

以上、お答えといたします。（「20番」と呼ぶ者あり）

○副議長（簑毛正勝君）　20番。

○20番（大王英二君）　今回、２年ぶりというか、そういった意味で質問をさせていただいたわけです。なかなかかみ合わなかった部分というのもあります。

現実問題として、初日の日に市長が言われた、富士山の上り方は100通りあると。ものの見方、価値観によってそれぞれの市政に対する思いというのも違うだろうと思います。

しかしながら、今この人吉が置かれている現状等々を踏まえましたときに、やはり今、郡市一体でまとまっていかないと、私はなかなか物事は動かないだろうと思っております。18年間議員をさせていただいております。その中で感じることは、肌で感じることは、人吉・球磨の政治力が代議士は誕生したけれど、地域の一体感が薄れたなというのが素直なところであります。

今回もスマートインターチェンジの問題ありました。また、球磨川鉄道の問題ございました。そしてカルチャーパレスの問題等々あっております。

やはり郡市それぞれの10市町村で一体となって、それぞれやはり議論をするところは議論をしながら、そしてお互いに一歩引くところは一歩引きながらこの地域が一本にまとまっていくことが私はこの地域の発展につながるだろうと思います。

冒頭、質問をしましたことで、治水対策については一つにまとまっているんだと、またまとまらなければいけないというようなことも市長も言われておりますし、またその五木再生

についても、これこそはやはり残りの９カ町村、そして八代、芦北、そこの協力も得なければならない、そういったことを考えるときに、やはり市長がいつも言われております天、地、人と言われる、やはりさまざまな形の中で考え方あるだろうと思いますが、そういった人の最後は人です。人の思いやりをきちんと理解をしていただき、そしてその中でこの地域の発展をより先ほど申しましたように、一丸となってリーダーシップを発揮していただくことをお願いし、一般質問を終わらせていただきます。

○副議長（簑毛正勝君）　ここで暫時休憩します。

午後５時27分　休憩

―――――――――――――

午後５時28分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。

以上で一般質問は全部終了いたしました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第２　委員会付託

○議長（大王英二君）　次に、日程第２、委員会付託を行います。

お諮りいたします。議第２号から陳第20号まで一括して各委員会に付託することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、各議案を局長より付託いたします。

○議会事務局長（永田正二君）　それでは、委員会付託事項を申し上げます。

付託事項は、お手元に配付しております平成21年３月第１回人吉市議会定例会各委員会付託事項表のとおりでございます。

なお、議第２号平成20年度人吉市一般会計補正予算（第７号）につきましては、３ページの別記１に記載のとおり、議第14号平成21年度人吉市一般会計予算につきましては、４ページの別記２に記載のとおり、それぞれ各委員会付託でございます。

また、陳情の件名等につきましては、５ページに記載してありますので、念のため申し上げます。

なお、人事案件につきましては、委員会付託はございません。

以上でございます。

―――――――――――――――――――――――――――――――

各委員会付託事項表

議第２号	平成20年度人吉市一般会計補正予算（第７号）	各委［別記１］
議第３号	平成20年度人吉市カルチャーパレス特別会計補正予算（第２号）	総文
議第４号	平成20年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）	厚生
議第５号	平成20年度人吉市老人保健医療特別会計補正予算（第２号）	厚生
議第６号	平成20年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	厚生
議第７号	平成20年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第３号）	厚生
議第８号	平成20年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）	厚生
議第９号	平成20年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第４号）	厚生
議第10号	平成20年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）	厚生
議第11号	平成20年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算（第１号）	経建
議第12号	平成20年度人吉市梢山工業団地造成事業特別会計補正予算（第２号）	経建
議第13号	平成20年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第２号）	経建
議第14号	平成21年度人吉市一般会計予算	各委［別記２］
議第15号	平成21年度人吉市カルチャーパレス特別会計予算	総文
議第16号	平成21年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算	厚生
議第17号	平成21年度人吉市老人保健医療特別会計予算	厚生
議第18号	平成21年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算	厚生
議第19号	平成21年度人吉市介護保険特別会計予算	厚生
議第20号	平成21年度人吉市介護サービス事業特別会計予算	厚生
議第21号	平成21年度人吉市水道事業特別会計予算	厚生
議第22号	平成21年度人吉市公共下水道事業特別会計予算	厚生
議第23号	平成21年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算	経建
議第24号	平成21年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算	経建
議第25号	人吉市入札監視委員会設置条例の一部を改正する条例の制定について	経建
議第26号	人吉市ふるさと創生基金条例及び人吉市ふるさと創生推進事業条例を廃止する条例の制定について	総文
議第27号	人吉市税条例等の一部を改正する条例の制定について	総文
議第28号	特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	経建
議第29号	人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第30号	人吉市地域福祉助成基金条例を廃止する条例の制定について	厚生
議第31号	人吉市乳幼児医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第32号	人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第33号	人吉市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について	厚生
議第34号	人吉市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の	厚生

	制定について	
議第35号	人吉市中小企業振興助成条例等の一部を改正する条例の制定について	経建
議第36号	土地の処分について	経建
議第37号	川辺川総合土地改良事業組合規約の一部変更について	経建
議第38号	損害の賠償について	経建
陳第18号	「協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書」採択を求める陳情	経建
陳第19号	梢山地区多目的グラウンドの使用許可に関する陳情	総文
陳第20号	物価に見合う年金引き上げを求める陳情	厚生

〔別記１〕

議第２号　平成20年度人吉市一般会計補正予算（第７号）		
○予算委員会	第１条	歳入予算の補正（全款）
	第４条	地方債の補正
○総務文教委員会	第１条	歳出予算の補正 １款　議会費 ２款　総務費（３項　戸籍住民基本台帳費を除く） ９款　消防費 10款　教育費 12款　公債費 13款　諸支出金 14款　予備費
	第３条	債務負担行為の補正（２款　総務費）
○厚生委員会	第１条	歳出予算の補正 ２款　総務費（３項　戸籍住民基本台帳費） ３款　民生費 ４款　衛生費
○経済建設委員会	第１条	歳出予算の補正 ６款　農林水産業費 ７款　商工費 ８款　土木費 11款　災害復旧費（２項　農林水産施設災害復旧費及び３項　公共土木施設災害復旧費）
	第２条	繰越明許費の補正（６款　農林水産業費、７款　商工費、８款　土木費）

〔別記２〕

議第14号　平成21年度人吉市一般会計予算		
○予算委員会	第１条	歳入予算（全款）
	第４条	地方債
	第５条	一時借入金
	第６条	歳出予算の流用
○総務文教委員会	第１条	歳出予算 １款　議会費 ２款　総務費（３項　戸籍住民基本台帳費を除く） ９款　消防費 10款　教育費 11款　災害復旧費（４項　文教施設災害復旧費及び５項　その他公共施設公用施設災害復旧費） 12款　公債費 13款　諸支出金 14款　予備費
	第３条	債務負担行為（２款　総務費、10款　教育費）
○厚生委員会	第１条	歳出予算 ２款　総務費（３項　戸籍住民基本台帳費） ３款　民生費 ４款　衛生費 ５款　労働費（１項３目　シルバー人材センター費） 11款　災害復旧費（１項　厚生労働施設災害復旧費）
○経済建設委員会	第１条	歳出予算 ５款　労働費（１項３目　シルバー人材センター費を除く） ６款　農林水産業費 ７款　商工費 ８款　土木費 11款　災害復旧費（２項　農林水産施設災害復旧費及び３項　公共土木施設災害復旧費）
	第２条	継続費（８款　土木費）

〔提出陳情件名〕

陳第18号　「協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書」採択を求める陳情

陳第19号　梢山地区多目的グラウンドの使用許可に関する陳情

陳第20号　物価に見合う年金引き上げを求める陳情

〔継続審査件名〕

○総務文教委員会

陳第８号　公民館改修に伴う大塚小学校林の収益金の活用についての陳情

○厚生委員会

陳第１号　一般廃棄物収集運搬業務に関する調査を求める陳情

陳第15号　介護保険制度の見直し等に関する陳情

○経済建設委員会

陳第17号　国の責任で、安心・安全な国土づくりを求める意見書提出に関する陳情

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

○議長（大王英二君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。大変お疲れさまでした。

午後５時29分　散会

平成21年３月第１回人吉市議会定例会会議録（第６号）

平成21年３月25日　水曜日

１．議事日程第６号

平成21年３月25日　午前10時　開議

日程第１	議第26号	人吉市ふるさと創生基金条例及び人吉市ふるさと創生推進事業条例を廃止する条例の制定について	総　文
日程第２	議第27号	人吉市税条例等の一部を改正する条例の制定について	
日程第３	議第29号	人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	厚　生
日程第４	議第30号	人吉市地域福祉助成基金条例を廃止する条例の制定について	
日程第５	議第31号	人吉市乳幼児医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第６	議第32号	人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第７	議第33号	人吉市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について	
日程第８	議第34号	人吉市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第９	議第25号	人吉市入札監視委員会設置条例の一部を改正する条例の制定について	経　建
日程第10	議第28号	特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第11	議第35号	人吉市中小企業振興助成条例等の一部を改正する条例の制定について	
日程第12	議第36号	土地の処分について	
日程第13	議第37号	川辺川総合土地改良事業組合規約の一部変更について	
日程第14	議第38号	損害の賠償について	
日程第15	議第２号	平成20年度人吉市一般会計補正予算（第７号）	各　委
日程第16	議第３号	平成20年度人吉市カルチャーパレス特別会計補正予算（第２号）	総　文
日程第17	議第４号	平成20年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）	
日程第18	議第５号	平成20年度人吉市老人保健医療特別会計補正予算（第２	

		号）	
日程第19	議第６号	平成20年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	厚　生
日程第20	議第７号	平成20年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第３号）	
日程第21	議第８号	平成20年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）	
日程第22	議第９号	平成20年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第４号）	
日程第23	議第10号	平成20年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）	
日程第24	議第11号	平成20年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算（第１号）	経　建
日程第25	議第12号	平成20年度人吉市梢山工業団地造成事業特別会計補正予算（第２号）	
日程第26	議第13号	平成20年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第２号）	
日程第27	議第14号	平成21年度人吉市一般会計予算	各　委
日程第28	議第15号	平成21年度人吉市カルチャーパレス特別会計予算	総　文
日程第29	議第16号	平成21年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算	厚　生
日程第30	議第17号	平成21年度人吉市老人保健医療特別会計予算	
日程第31	議第18号	平成21年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算	
日程第32	議第19号	平成21年度人吉市介護保険特別会計予算	
日程第33	議第20号	平成21年度人吉市介護サービス事業特別会計予算	
日程第34	議第21号	平成21年度人吉市水道事業特別会計予算	
日程第35	議第22号	平成21年度人吉市公共下水道事業特別会計予算	
日程第36	議第23号	平成21年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算	経　建
日程第37	議第24号	平成21年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算	
日程第38	議第39号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	
日程第39	陳第８号	公民館改修に伴う大塚小学校林の収益金の活用についての陳情	総　文
日程第40	陳第19号	梢山地区多目的グラウンドの使用許可に関する陳情	
日程第41	陳第１号	一般廃棄物収集運搬業務に関する調査を求める陳情	厚　生
日程第42	陳第15号	介護保険制度の見直し等に関する陳情	
日程第43	陳第18号	「協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書」採択を求める陳情	経　建

日程第44　人吉球磨広域行政組合議会の報告

日程第45　人吉下球磨消防組合議会の報告

日程第46　川辺川総合土地改良事業組合議会の報告

日程第47　委員会の閉会中の継続審査及び調査について

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

2．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

・追加日程

発議第３号　人吉市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

意見第16号　「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書（案）

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

3．出席議員（20名）

１番	松　岡　隼　人　君
２番	井　上　光　浩　君
３番	豊　永　貞　夫　君
４番	川　野　精　一　君
５番	笹　山　欣　悟　君
６番	村　上　恵　一　君
７番	西　　信八郎　君
８番	松　田　　茂　君
９番	永　山　芳　宏　君
10番	福　屋　法　晴　君
11番	森　口　勝　之　君
12番	田　中　　哲　君
13番	本　村　令　斗　君
14番	立　山　勝　徳　君
15番	仲　村　勝　治　君
16番	三　倉　美千子　君
17番	山　下　幸　一　君
18番	下田代　　勝　君
19番	簔　毛　正　勝　君
20番	大　王　英　二　君

欠席議員　なし

―――――――――――――――――――――――――――――――――

4．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝君
副市長	林　健善君
収入役	大松克己君
監査委員	篠﨑國博君
教育長	鳥井正徳君
総務部長	深水雄二君
企画部長	荒巻　通君
福祉生活部長	尾方　篤君
経済部長	井上修二君
建設部長	山上　茂君
総務部次長	坂崎博憲君
企画部次長	小林　勇君
福祉生活部次長	中村明公君
福祉生活部次長	濱田芳彰君
経済部次長	蓑毛幸一君
経済部次長	椎葉文雄君
建設部次長	松田知良君
秘書課長	福山誠二君
総務課長	中村則明君
財政課長	井上祐太君
用地専門員	増津敏昭君
会計課長	大石宝城君
水道局長	多武芳美君
業務課長	尾方和敏君
教育部長	浦川康徳君
教育部次長	赤池和則君
社会教育課長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	靏﨑晴美君
監査委員事務局長	松江隆介君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	永田正二君
次長	加賀邦保君
庶務係長	村並成二君

書　　記　　和 泉 龍 二 君

午前９時59分　開議

○議長（大王英二君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。

よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。議事日程はお手元に配付してあるとおりでございます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第１　議第26号及び日程第２　議第27号

○議長（大王英二君）　それでは、早速議事日程に従い、各委員長の報告を求めます。順次採決をいたします。

まず、日程第１、議第26号及び日程第２、議第27号の２件を議題とし、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。

○10番（福屋法晴君）（登壇）　おはようございます。日程第１、議第26号及び日程第２、議第27号の２件につきまして審査の結果を御報告いたします。

まず、日程第１、議第26号人吉市ふるさと創生基金条例及び人吉市ふるさと創生推進事業条例を廃止する条例の制定について御報告をいたします。

人吉市ふるさと創生基金条例は、平成元年３月27日、ふるさと創生事業に充てるために、また、人吉市ふるさと創生推進事業条例は、平成２年９月25日、市と民間企業、民間団体及び地域住民が一体となったまちづくりの機運を醸成し、地域住民等がみずからの創意と工夫で先駆的、実験的、模範的な活動により、地域文化の振興と地域経済の活性化のための事業を推進するものについて助成を行うことで、地域住民等の自立と育成を図り、活力ある地域づくりに資することを目的に公布・施行されたものでございます。

今回、人吉市ふるさと創生基金として、所期の目的が果たされたとして関係条例を廃止するという提案理由のもと議案が上程されたものであり、この条例廃止の案件は、慎重に審査をするため、３日間にわたり審査を行いました。

２日目の18日には、市長にも委員会の出席をお願いし、本件に対する市長の考え方についてお尋ねをいたしました。

まず、廃止の理由について説明がありました。この条例により平成３年から本年度まで83の事業に対し9,554万円を助成してきた。この事業の目的である地域住民等の自立と育成を図り、活力ある地域づくりに資するという目的は一定の成果を果たしたとの判断から、今回一つの区切りということで条例廃止を提案するものである。そして、この事業効果が今後の人吉市の活性化につながるように、市としても配慮していく必要があると考えているとのことでした。

そこで、現在、第４次人吉市行政改革大綱の人吉市行政経営戦略の中で、地域コミュニテ

ィーに寄与する地域づくり団体や自治会組織などが独自のまちづくりに活用できる地域まちづくり交付金の制度化を計画しており、ふるさと創生基金がきっかけとなって充実してきた地域づくりに対して適用できるような制度について、21年度から制度導入に向けた検討を進めていきたいという説明がありました。

審査の過程で、委員から、所期の目的が果たされたというのは疑問である。ふるさと創生推進事業条例を廃止した後に考えられている地域まちづくり交付金制度について、その具体的な内容が見えてこない。予算措置はどう考えているのか。また、法令審議会での審査の中身はどうであったのかなどの質問がありました。

それに対して、これまで少額の補助金交付もあっているが、新年度に入る前にここで一定の結論を出した方がいいのではないかと考えた。残金の28万9,000円が少額だと考えているわけではない。１億円という額から現在に至るまで83という多くの団体が活用され、一定の成果が上がったと判断した。また、地域まちづくり交付金制度については、新年度に入り具体的な検討に入る。できるだけ早期に立ち上げたい。現在の人吉市補助金交付要項があるが、ふるさと創生基金の意思を尊重し、その趣旨にのっとった事業には、人吉市補助金交付要項の中できちんと審査し、予算化していきたい。法令審議会ではこれからどのような形でつなぐかという話をした。具体的な制度名あたりまでは審議しなかったが、この精神はつないでいくべきであるという、地域まちづくり交付金制度につながる意見は出ている。これまでの十数年間の成果を踏まえ、一定の区切りということで審議をしたという答弁がありました。

審査を重ねていく中で、これまでのふるさと創生基金に基づく助成措置にかわる地域まちづくり交付金制度についての執行部説明が審査する上でどうしても納得のいくものではなかったため、18日の委員会２日目には、この条例廃止についての案件を判断するために、まちづくり交付金制度に対しての市長の考え方をお聞きする必要があるということになり、委員会に出席をしていただき、このことに対する市長のお考えをお尋ねをいたしました。

市長から、ふるさと創生推進事業については、十分なる市民の皆様方の活用により市内全域において町内の活動、校区の活動、または地域の中心となるシンボル的な活用になる助成が今日まで行われてきたと思っている。残額については、ここで手を挙げてくださいとなれば、かなりの方が手を挙げられるのであろう。そうした場合にどこに補助するか、混乱を招くだろうという思いもある。ここでふるさと創生基金に関する条例を一たん廃止させていただきたい。この所期の目的というものの精神を今後受け継いでいきながらも、補助のあり方については、現在、補助金検討委員会で検討していただいているところである。今後、地域まちづくり交付金というものを早急に立ち上げて、さらに制度自体の充実、効果的なさまざまな団体への御支援を行っていきたいと思っている。いわゆる、ふるさと創生基金条例のバージョンアップしたものをつくっていきたいという考え方をお示しいただきました。

委員から市長に対し、条例の廃止に当たり、市長が言われるバージョンアップしたものの

骨格を見せていただきたかった。大事な条例を廃止するのであるから、そこまで見せてほしかった。そうであったならば、条例廃止について審査が混乱しなかったと思う。ふるさと創生推進事業条例、この精神を受けて、これにかわるしっかりと小回りがきくいいものを立ち上げていただきたいといった意見がありました。

これを踏まえ、委員会としては翌３日目の19日に採決することといたしました。19日の採決に当たり、委員から次のような意見、要望が出されました。市長の考えとしては、地域まちづくり交付金の骨格についてはまだ固まっていないが、バージョンアップした遜色のないものをつくりたいというものであった。市民が納得いくよう、今の条例以上のものにしてほしい。また、その運用に当たっては、市の事業推進を補完する補助金のあり方、市民との協働という意味合いからも、申請から交付までの期間をできるだけ短くする、あるいは小さな団体にも交付できるなど、使い勝手のいいものにしてほしい。骨格案ができたときなど、所管の委員会に対して経過報告をしてほしい。

以上のような意見を付し、委員会としては全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第２、議第27号人吉市税条例等の一部を改正する条例の制定についてですが、これは納税しやすい体制の整備ということから、年度末と出納期閉鎖前の税の納期を延長するなどの改正をするものです。

改正の１点目は、各条例の納期限についての規定のうち、３月25日となっているものを３月31日に、５月25日となっているものを５月31日とするものでございます。これは、ほかの月の納期限が末日となっており、納め忘れを防止する意味から、また年金生活者が年金受給後に納税されるという現状などを勘案し、変更するものです。納期限を過ぎますと、一たん市役所納税課の窓口に来ていただく必要があり、ほかの月に合わせることにより納め忘れによるその手続の解消につながるものと思われます。

２点目は、国民健康保険税普通徴収ですが、納期ごとの分割金額に端数が生じた場合、現行では1,000円未満の端数が第１期に合算していたため、第１期の税負担が大きかったわけですが、改正により100円未満の端数が生じた場合に、第１期に合算し、より一層の各期の平準化をするものであります。

審査の中で委員から、12月の納期限を今回一緒に改正しないのは何か理由があるのかとの質問に対し、今回の提案は、各納期限を他市の状況にそろえるといった目的があり、他市の状況等を調査した上で各税目とも大勢を占めている納期限12月25日については改正を見送った。

また、３月、５月の納期変更の一つの理由としておりました年金受給者の納税に関しても、12月は受給月であることから、督促手数料などへの影響もないこと、加えて、納期の末日が、例えば土曜・日曜の閉庁日と重なった場合は、その日の後において、その日に最も近い休日でない日、次の月曜日を納期の末日とみなすという規定により、年末年始閉庁などの関係で

一番遅い繰越日が１月６日となることが想定され、同一税目を１月に２回納税していただくことは、市民の方々の負担を考慮する上でも、できれば避けたいといった答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、２件につきまして報告を終わります。

○議長（大王英二君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決をいたします。議第26号及び議第27号の２件について、総務文教委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　異議なしと認めます。

よって、議第26号、議第27号は、原案可決確定いたしました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第３　議第29号から日程第８　議第34号まで

○議長（大王英二君）　次に、日程第３、議第29号から日程第８、議第34号までの６件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。

○16番（三倉美千子君）（登壇）　おはようございます。厚生委員会に付託されました日程第３、議第29号から日程第８、議第34号までの６件について、審査の結果を報告いたします。

まず、議第29号人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定については、児童扶養手当の認定について、障害状態にある児童及び父の障害の状態を審査するため、児童扶養手当障害認定医を設置することに伴い、当該認定医の報酬の額を定めるため、条例の一部を改正するものでございます。

審査の過程において、委員から、認定医の報酬額、日額１万円の根拠はとの質疑に、認定医を設置している県内４市（山鹿市、玉名市、菊池市、合志市）の設定額を参考に決定した。また、医師会の判断はとの質疑に、認定医３人の選定について、医師会にそれぞれの専門医の御推薦をいただきたいと考えているとの答弁がありました。

次に、議第30号人吉市地域福祉助成基金条例を廃止する条例の制定については、平成３年から５年の３年間に交付された地方交付税を原資として、本市または各種民間団体が行う高齢者及び障害者の在宅福祉の充実、生きがいや健康づくりの増進、快適な生活環境の形成及び子育て環境の充実等に要する経費に充てるという目的のため設置された基金でありますが、平成３年度から運用を始め、原資運用利息を合わせた総額３億5,323万7,518円を取り崩し、基金としての目的は果たされ、平成20年度中に基金残高がゼロとなるため、基金を廃止するものであります。

審査の過程において、委員から、基金を廃止されても、高齢者相談員事業補助や老人クラ

ブシルバーヘルパー活動助成などの支援は続けていかれるのかとの質疑に対し、地域福祉事業は大変重要なものであると認識しており、継続して支援を行っていく。また、新たな事業についても対応を検討していきたいとの答弁がありました。

そのほか、委員から、今後は一般財源での対応となり、財源についても心配される。支援のあり方などを含め、十分検討し、対応を行ってほしいとの要望がありました。

次に、議第31号人吉市乳幼児医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定については、乳幼児医療費の一部負担金の全額助成の対象を、すべての就学前児童まで拡大することに伴い、条例の一部を改正するものでございます。

審査の過程において、委員から、人吉市は他市町村と比べおくれていた状況であり、今回の条例改正は評価したい。今後の方向性として、小学校まで、もしくは中学校までと範囲を拡大して取り組む考えはないかの質疑に、就学前までの医療費無料化については、市長のマニフェストでもあり、取り組んできた。今後の範囲拡大で一番の問題は財源であり、市の財政状況を見ながら全庁的に検討する必要があるとの答弁がありました。

そのほか、委員から、小学生までの範囲拡大という話もだが、もっと手前の５歳児健診を充実させることで、病気の早期発見や予防に取り組む必要があるのではないか。子供が多い家庭への目に見える対策を考えてほしいとの意見・要望がありました。

次に、議第32号人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について及び議第33号人吉市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定についての２案については、介護保険法の介護保険事業計画の見直しに伴い、第１号被保険者の保険料の改定を行うための条例の一部を改正と、国の介護報酬の引き上げ改定に伴う介護保険料の上昇を緩和するため、国からの交付金を受け入れるための基金を創設するもので、関連しておりますので、執行部より一括して説明を受け、審査を行っております。

改正の内容としまして、介護保険条例の一部改正は、第４期計画の第１号被保険者の介護保険料基準額を4,854円、前期と比較して171円、3.7％の増とするもので、また所得段階別負担区分について、前期は税制改正に伴う激変緩和措置により６段階としていたが、今回は税制改正に伴う激変緩和措置はないものの社会情勢の変化はないため、それにかわるものとして第４段階と第５段階に特例を設け、８段階とするものであります。

基金条例の制定については、介護サービス事業所の介護報酬を引き下げてきたことで事業者の経営悪化と介護従事者の事業離れを招き、人材不足、処遇の改善が緊急の課題として、国は３％の介護報酬引き上げを決定し、その分、財源として介護保険料を引き上げることが必要となったものです。ただし、その半分相当分は国の交付金により補てんされることから、基金を創設し受け入れるものであります。

審査の過程において、委員から、介護保険料基準額改定が第２期26％、第３期23％と大幅な引き上げがなされてきたが、第４期は3.7％の増ということで、この額で今後３年間運営

ができるのかとの質疑に、今回の第４期計画の要点と介護保険料改定の要因として、制度発足当初は介護サービス利用の急激な増加が事業経営を圧迫し、保険料の大幅な引き上げが続いたが、制度の定着により介護給付費の伸びも鈍化し、現在は安定した経営状況となっている。そのほか、県の財政安定化基金からの借金返還が済んだこと。第３期で見込みほど伸びなかったため、積み立てができており、積み立ての約8,000万円を取り崩す形で第４期に穴埋めをしたこと。国の調整交付金が第４期は増額交付されることなどと、総合的に試算し、運営できると見込んでいる。

また、委員から、介護報酬が３％引き上げられるが、介護従事者にまで本当に行くのかとの質疑に、国の審議会でも議論されており、一つの方法として、給与の公表制度をつくり、従前の給与水準と改定後を比較すべきなどと検討がなされているとの答弁がありました。

そのほか、委員から、介護認定審査会のあり方として、統一した審査、事務的経費などを含め人吉・球磨圏域を一本化できないか検討してほしいとの意見がありました。

次に、議第34号人吉市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定については、許可手数料を必要とする者に、一般廃棄物の収集業または運搬業を行う者以外に、一般廃棄物の処分業を行う者を加えるなど、条例の一部を改正するものでございます。

以上６件、審査の結果、いずれも全会一致で原案どおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑を終了します。

ここで、議第32号については討論の要求があっておりますので、これより討論を行います。13番議員の発言を許可いたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。

○13番（本村令斗君）（登壇）　議第32号人吉市介護保険条例の一部を改正する条例に反対の立場から討論を行います。

この条例改定によって、現行で月4,683円の介護保険料の基準額が平成21年度から月4,854円へ引き上げられます。国の特例交付金によって保険料の上昇は緩和され、段階的な保険料の値上げとなりますが、平成23年度からは基準額の保険料となります。高齢者の生活はますます大変になってしまいます。

一方、厚生労働省は、平成21年度から介護保険のサービスを受けるのに必要な要介護認定の方式を大きく変えようとしています。この見直し案では、まず１次判定の調査項目を82から74に減らし、さらに認定調査員の指針となるテキストも、全介助が自立にされるなどの改定が行われています。２次判定でも、これまで１次判定を変更する際に活用してきた事例集などの使用がなくされています。この認定方式変更の影響について、厚生労働省は昨年調査

を行っています。約３万件を対象としたモデル事業で、今より軽度に判定された人は全体の２割を超えています。しかも、この調査には認定審査員のテキストの変更は反映されていません。実際には重度の方がますます軽度に判定されると危惧されています。

このように、保険料は上がるのに利用できるサービスは減らされる、これは全く理不尽なことだと思います。

以上のような見地から、私はこの議案に反対します。

○議長（大王英二君）　以上で討論を終了します。

それでは、採決いたします。

採決は分割して行い、議第32号については起立採決といたします。

お諮りいたします。議第32号を除く議第29号から議第34号までの５件について、厚生委員長報告どおりに決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、議第29号、議第30号、議第31号、議第33号、議第34号は、原案可決確定いたしました。

次に、議第32号をお諮りいたします。議第32号について、厚生委員長報告どおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

［賛成者　起立］

○議長（大王英二君）　起立多数であります。

よって、議第32号は原案可決確定いたしました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第９　議第25号から日程第14　議第38号まで

○議長（大王英二君）　次に、日程第９、議第25号から日程第14、議第38号までの６件を議題とし、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。

○14番（立山勝徳君）（登壇）　経済建設委員会に付託をされました日程第９、議第25号から日程第14、議第38号の６件について、審査の結果を報告いたします。

まず、日程第９、議第25号人吉市入札監視委員会設置条例の一部を改正する条例についてでありますが、これは昨年12月議会で可決いたしました部設置条例に基づく、いわゆる行政機構の改革によって分掌事務を変更したことによる条例の一部を改正するものであります。

同条例の第13号の中にある建設部管理課を総務部契約管財課に改めるものであります。これは昨年12月議会における議第95号部設置条例の改正において一括して改正しておけばよかったものでありますが、漏れておりましたので、今回提出されたとのことであります。

審査の中では、なぜ漏れたかについての疑問もありました。また、技術的な専門屋がいな

い部課の担当となるが大丈夫かに対して、技術的、専門的な問題がある場合には各担当が説明するので支障はないとのことでありました。

次に、日程第10、議第28号特別会計条例の一部を改正する条例は、国民宿舎特別会計を廃止して、一般会計に継承するとともに、梢山工業団地造成事業特別会計を廃止して、新たに人吉市工業団地造成事業特別会計を新設するために、条例の一部を改正するものであります。

また、この改正によって人吉市国民宿舎財政調整基金条例の一部も改正し、国民宿舎会計歳入歳出予算を一般会計歳入歳出予算に改めるものであります。

次に、日程第11、議第35号人吉市中小企業振興助成条例の一部を改正する条例についてでありますが、これは国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行が統合されて株式会社日本政策金融公庫が新たに設立されましたので、関連する３条例の一部をそれぞれ改正するものであります。

人吉市中小企業振興助成条例では、第２条第６項で中小企業金融公庫及び国民生活金融公庫を株式会社日本政策金融公庫に、人吉市職員の年金及び一時金条例では、第16条第１項の中で国民生活金融公庫を株式会社日本政策金融公庫に、人吉市消防団員等公務災害補償条例では、第３条第２項の中で国民生活金融公庫を株式会社日本政策金融公庫に、それぞれ改めるものであります。

この議案審査の中では、議案提出のあり方についての質問と意見がありました。３本の条例は、それぞれ独立した条例であります。１条例１議案とすべきではないのかということと、中小企業関係は経済建設の所管でありますが、職員の年金及び一時金条例と消防団員等公務災害補償条例は総務文教委員会の所管でありますので、それがなぜ経済建設委員会の審査となったのかという質問や意見であります。

執行部答弁では、本来は昨年12月議会の部設置条例の一部を改正する議案の中で出すべきであったと反省している。また、委員会付託の問題は、議会運営委員会の中で明確ではなかったなどの議会運営委員会での状況を報告したところであります。

次に、日程第12、議第36号土地の処分についてでありますが、これは鬼木町の梢山工業団地内にあるＨ区画のうち、6,094.20平米を分割して南九州コカ・コーラボトリング株式会社に売却するために議会の議決を求めるものであります。売却価格は5,728万5,480円で、平米単価は9,400円となります。

審査の中で、製造業ではないが、工業団地造成の目的に適合するのか。残された土地の売却に支障はないのかに対して、執行部から、コカ・コーラ株式会社は営業会社なので誘致企業の対象にはならない。残地の売却は今交渉中の会社も5,000から6,000平米を希望しておられるので支障はないとのことであり、委員会としては、この土地は造成後かなりの年月もたっており、早く処分して次の造成にかかるべき。コカ・コーラボトリングは製造業ではないが、安定的な優良企業であることから、適当だとの判断をいたしました。

次に、日程第13、議第37号川辺川総合土地改良事業組合規約の一部変更についてであります。これは条文中の語句の改定や収入役の削除及び会計管理者の設置など規約の改正を行うために市議会の議決を求めるものであります。

この規約の一部変更についての議案は、平成19年３月議会において提案され、市議会は議決をした経緯がありますが、そのときは相良村議会において議案が上程されませんでしたので、今回改めて議決を求めるものであります。

ただ、19年３月の議案では、第11条第２項で会計管理者は組合の職員のうちから組合長が任命するとなっておりましたが、今回の議案では、会計管理者は組合長の属する市町村の会計管理者をもって充てると変わっております。

審査の中で、吏員その他の職員とあるが、吏員と職員の違いは、今回は市町村の足並みはそろうのかなどの質問がありました。答弁では、足並みがそろうかどうか把握できていないとのことであります。

次に、日程第14、議第38号損害の賠償についてであります。これは、平成20年11月４日午前７時30分ごろ、市道人吉城内線を走行してきた乗用車が、城内線と市道五日町田町線の交差点で一時停止して通過自転車を確認していたとき、城内線歩道側にあるムクノキの枯れ枝が落下し、乗用車のボンネットに損傷を与えた事故に関して、相手方と市との間で損害賠償の額４万6,342円を決定し、和解するものであります。

市道側に自生する樹木の枯れ枝が折れて落下するという自然現象の中で起きた事故でありますが、損害賠償責任が市にあるかについては、市の顧問弁護士に相談した結果、相手方に瑕疵がなく、責任度合は10対０との助言によって対応したとのことであります。

審査の中で、委員から、人身事故にならずによかったが、危険箇所の確認や安全パトロールなど定期的にしっかりやってほしい。こんな自然現象のケースでも保険適用はあるのか。また、市道に張り出した民有地の立木への対処などについて質問があり、執行部からは、月１回のペースで道路、側溝、立木のパトロールをして管理している。保険の適用はある。民地の場合には、地権者に連絡して対応してもらっているなどの答弁がありました。

以上、６件について現地調査などを踏まえながら慎重に審査した結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決をいたします。

採決は分割して行い、議第37号については起立採決といたします。

お諮りいたします。議第37号を除く議第25号から議第38号までの５件について、経済建設委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、議第25号、議第28号、議第35号、議第36号、議第38号は、原案可決確定いたしました。

次に、議第37号をお諮りいたします。議第37号について、経済建設委員長報告どおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

［賛成者　起立］

○議長（大王英二君）　起立多数であります。

よって、議第37号は原案可決確定いたしました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第15　議第２号

○議長（大王英二君）　次に、日程第15、議第２号を議題とし、各委員長の報告を求めます。

まず、予算委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。

○11番（森口勝之君）（登壇）　おはようございます。予算委員会に付託を受けました議第２号人吉市一般会計補正予算（第７号）のうち、第１条歳入歳出予算のうち歳入（全款）、第４条地方債の補正について、審査の結果を報告いたします。

今回の補正予算の歳入のほとんどは、事業費の確定及び最終決算見込みによるものでありまして、総額5,312万1,000円の大幅な減額補正であります。

その理由として、最近の経済状況の悪化に伴う景気低迷による法人市民税2,599万円の減、また利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金の大幅減等によるものであります。

委員から、法人税、入湯税、税の収納率、出資配当金等々につきまして質疑がございましたが、全委員による審査の結果、全会一致で認めることに決しました。

以上、終わります。

○議長（大王英二君）　次に、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。

○10番（福屋法晴君）（登壇）　日程第15、議第２号平成20年度人吉市一般会計補正予算（第７号）のうち、総務文教委員会に付託をされました第１条歳出のうち、総務部、企画部及び教育部関係予算並びに第３条債務負担行為の補正について、審査の結果を御報告いたします。

まず、第３条債務負担行為の補正は、課税支援システムリース料は事業費の確定に基づき限度額を1,094万円から1,074万2,000円へ変更するものであります。

歳出の主なものは、１款、１項、１目議会費241万1,000円の減額補正で、主なものは９節

普通旅費が常任委員会などの不用額の減であります。

２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費の2,760万の減額補正は、３節職員手当、退職者の確定に伴い退職手当を5,093万3,000円減額、13節委託料のうち、顧問弁護士委託料の増額は、損害賠償請求事件の判決に伴い、成功報酬350万円などです。また、28節水道事業退職者退職金繰出金2,789万8,000円は、水道事業特別会計と一般会計の間で負担割合に基づき退職金を支給するもので、対象者２名の一般会計持ち出し分を補正するものであります。10目情報管理費の122万6,000円の減額補正ですが、これは12節、その他の通信運搬費の専用回線使用料の減額などであります。２項、２目賦課徴収料の353万9,000円の減額補正は、課税支援システム導入に伴うＯＡ機器購入費、パソコンなどの不用額であります。

９款、１項消防費、１目消防総務費の12万2,000円の減額補正は、人吉下球磨消防組合負担金の減額によるものです。

10款教育費、１項教育総務費、２目事務局費365万円の減額補正は、外国語指導助手の報酬の減、人件費の減、県の委託事業である子供と親の相談員活用調査研究事業が廃止になったことによる報酬費の減であります。２項小学校費、３目学校建設費2,293万円の減額補正は、人吉市東小学校及び人吉市西小学校体育館の工事請負費の確定額による減です。５項社会教育費、５目文化財保護費232万6,000円の減額補正は、史跡等購入事業において、移転の見込みが当分なくなったことにより減額するものです。７項学校給食センター費、１目学校給食センター運営費571万7,000円の減額補正は、給食配送委託料の入札による減額が主なものです。９款、１項、２目非常備消防費の622万7,000円の減額補正は、８節報償費の消防団員退職報賞金の確定によるものです。

13款諸支出金、２項基金費、１目人吉市財政調整基金費50万2,000円から、12目の人吉応援団基金費164万3,000円までの増額及び減額補正は、それぞれの基金の最終見込みによる預金利息の補正などでございます。

14款予備費に9,196万円の増額補正をしてあります。

審査の中で、委員から、９款消防費、１項、４目水防費、13節委託料で、樋門・樋管操作委託料が増額されているがとの質問に、増水時における樋門・樋管操作員の時間外手当であるとの答弁でありました。また、10款教育費、５項、５目文化財保護費で土地鑑定手数料、建物調査委託料が減額されているが、これはどうしてかとの質問に、史跡内にある家屋の移転希望があったため、史跡等購入事業として、土地鑑定手数料及び建物調査委託料を計上していたが、所有者が高齢者の方であり、飼っていたペットをどうするかなど具体的な交渉段階になり心変わりをされたためとの答弁でありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　次に、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、16番。」と呼ぶ者

あり）

16番。

○16番（三倉美千子君）（登壇）　日程第15、議第２号平成20年度人吉市一般会計補正予算（第７号）のうち、厚生委員会に付託されました予算につきまして、審査の結果を報告いたします。

今回の補正は、主として事業費の確定や事務事業の決算見込みによるものでございます。

まず、総務費のうち、３項戸籍住民基本台帳費525万7,000円の減額は、給料と人件費に係る補正が主なものでございます。

民生費につきましては、2,984万7,000円を減額するもので、１項社会福祉費のうち、１目社会福祉総務費4,779万3,000円の減額は、国民健康保険事業特別会計繰出金など4,318万4,000円の減、２目心身障害者福祉費315万2,000円の増額は、障害者医療費701万2,000円の増、３目老人福祉費1,050万8,000円の減額は、後期高齢者健康審査委託料600万6,000円の減、６目老人福祉センター費49万円の減額は、老人福祉センター指定管理料の減。

２項児童福祉費のうち、２目児童措置費3,063万1,000円の増額は、保育所運営費負担金3,216万9,000円の増などが主なものでございます。

衛生費につきましては、1,939万8,000円を減額するもので、１項保健衛生費のうち、２目予防費136万7,000円の減額は、個別接種委託料などの減、４目健康増進費988万7,000円の減額は、複合健診委託料などの減などが主なものでございます。

審査の過程において、委員から、指定管理契約は複数年での契約で、指定管理料についても債務負担行為により設定をされていたと思うが、老人福祉センターの指定管理料は毎年変更するのかとの質疑に、指定管理契約は５年間となっているが、指定管理料については年度ごとの協定書により前年度の実績等を見込んで修正をかけながら協定を締結することとなっている。

また、保育所保育料納入協力報賞金について、納入率が94％に満たなかったことで、１園がもらえなかったことについての今後の対応はとの質疑に、努力されながら全くもらえないのはおかしい。平成21年度からは、口座振替を取り入れながら、保育園預かり分については１件150円の委託料を支払うなど、新しい仕組みを考えており、既に保育園連盟とも協議し了承を得ているとの答弁がありました。

そのほか、委員から、老人福祉センター指定管理料の減額変更については、平成20年４月１日付で指定管理料に関する年度協定を締結されていることから、早い段階でわかっていたはず。今回の最終補正でなく６月の補正予算で計上するなど、早い時期に委員会に説明すべきではなかったかとの意見がありました。

審査の結果、全会一致で原案どおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　次に、経済建設委員長の報告を求めます。（「14番」と呼ぶ者あり）

14番。

○14番（立山勝徳君）（登壇）　日程第15、議第２号平成20年度人吉市一般会計補正予算（第７号）のうち、経済建設委員会に付託されました６款農林水産業費、７款商工費、８款土木費、11款災害復旧費及び繰越明許費の補正について、審査の結果を報告いたします。

まず、６款農林水産業費は875万2,000円を減額し、総額４億5,822万3,000円とするものですが、１項農業費、１目農業委員会費44万9,000円の減額、２目農業総務費132万8,000円の減額は、最終見込みや補助金の確定によるものであります。３目農業振興費61万3,000円の減額は、食育活動推進事業の打ち切りによる減額40万円、生産調整対策推進奨励金の23万1,000円の減額が主なものであります。５目農地費の減額26万9,000円は、川辺川総合土地改良事業組合負担金や県営錦南部農免道路整備負担金などの減額が主なものであります。２項林業費は、２目林業振興費609万3,000円の減額ですが、内訳は森林共済保険料の減額222万4,000円、造林業務委託料、素材生産販売業務委託料の減額1,307万2,000円、西大塚分収林の増額299万3,000円が主なものであります。

７款商工費は22万7,000円を減額し、総額４億8,112万4,000円とするものであります。１目商工総務費49万3,000円の減額は、中小企業大学校への派遣職員の時間外勤務手当の減額、２目商工業振興費、22節補償費の増額20万3,000円は、融資金の滞納に対しての市の割合による弁済分であります。

８款土木費は893万7,000円を減額し、総額19億8,112万1,000円とするものですが、２項道路橋梁費、１目の80万円の減額は、私道等整備補助金の申請がなかったことによる満額の減額となっています。３目道路新設改良費3,405万8,000円の減額の主なものに、中神鹿目線道路改良工事費3,064万円があります。５目橋梁新設改良費836万5,000円の減額は、人吉橋橋梁補強補修詳細設計委託料の198万円、中神鹿目線橋梁新設工事費の617万円の減額などが主なものであります。３項住宅費、１目住宅管理費114万8,000円の減額は、複写機使用料の68万8,000円、市営住宅明渡強制執行申立予納金16万円などの減額があります。２目住宅建設費132万9,000円の減額は、立野団地外壁改修工事費の減額であります。４項都市計画費、１目都市計画総務費5,198万9,000円の増額は、地方バス運行等特別対策補助金でありまして、特別対策補助路線11系統に対して2,810万5,000円、国・県の補助対象外の路線13系統に対しまして2,388万4,000円でありますが、なお、国・県の補助対象路線に対しては、県が822万2,000円を補助しますので、補助総額5,198万9,000円から822万2,000円を差し引いた4,376万7,000円が人吉市の負担となります。20年度の市の負担額と16年度を比較をしてみますと、４年間で負担金が954万5,000円の増となっております。毎年、議論になるわけでありますが、人吉球磨における公共交通の能率的、効率的なあり方について、九州運輸局が中心になって

活性化総合プログラムの政策に向けて、３月24日に３回目の会議を開催するとのことでありますが、この問題は広域行政組合の中でも取り組むべきものではないのか。また、法定協議会の立ち上げが必要ではないかなどの意見が出されたところであります。

２目公園管理費４万7,000円の増額は、議第38号で提案されている損害の賠償金であります。４目街路事業費1,438万1,000円の減額は、紺屋町南町線外１線の道路改良工事費の減額1,050万円、22節で、補償費の減額248万5,000などが主なものであります。５項河川費は、１目河川総務費で39万2,000円の減額でありますが、河川管理委託料45万2,000円の減額であり、２目河川改良費50万円の減額は、補償費の不用額であります。

11款災害復旧費、２項、１目農業用施設災害復旧費31万8,000円の減額は、農道、水路など13カ所の復旧工事費の減額であります。３項、１目道路橋梁災害復旧費193万8,000円の減額は、田代段塔線などの災害復旧費の減額が主なものであります。

次に、第２条による繰越明許費の補正は、６款農林水産業費で、農山漁村活性化プロジェクト整備事業400万円、７款商工費で、人吉駅の観光産業案内所の整備事業922万1,000円、８款土木費、２項道路橋梁費で臨時地方道整備事業中神鹿目線2,775万5,000円、西間地内第３号線用地収得費で169万4,000円、岩本中神線用地収得費で378万円、西間矢岳線用地収得費で270万5,000円。４項都市計画費では、人吉駅前広場整備事業の1,305万5,000円、臨時交付金事業紺屋町南町線外１線の7,260万円、臨時地方道整備事業紺屋町南町線外１線の6,887万1,000円。以上の６件については、いずれも年度内に完了することができなかったため、次年度に繰り越すものであります。

委員会としては、慎重審査の結果、全員異議なく、原案どおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　ただいまの各委員長の報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決をいたします。議第２号について、各委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、議第２号は原案可決確定いたしました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第16　議第３号

○議長（大王英二君）　次に、日程第16、議第３号を議題とし、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。

○10番（福屋法晴君）（登壇）　総務文教委員会に付託されました日程第16、議第３号平成

20年度人吉市カルチャーパレス特別会計補正予算（第２号）につきまして、審査の結果を御報告いたします。

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ29万円を減額し、歳入歳出予算のそれぞれ9,887万3,000円とするもので、歳入の主なものは、１款使用料及び手数料、１項使用料、１目総務使用料150万円の減額、カルチャーパレス使用料の最終見込みであります。

３款繰入金、１項、１目一般会計繰入金100万円は、一般会計から最終決定であります。

５款諸収入、２項雑入、１目雑入21万円は自主文化事業入場料等であります。

歳出の主なものは、１款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費29万円の減額補正で電気料などであります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決をいたします。議第３号について、総務文教委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、議第３号は原案可決確定いたしました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第17　議第４号から日程第23　議第10号まで

○議長（大王英二君）　次に、日程第17、議第４号から日程第23、議第10号までの７件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。

○16番（三倉美千子君）（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第17、議第４号から日程第23、議第10号までの７件について審査の結果を報告いたします。

議第４号平成20年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）は、歳入歳出をそれぞれ9,798万9,000円減額し、歳入歳出予算の総額を49億8,809万9,000円とするものでございます。

歳入につきましては、一般及び退職被保険者等国民健康保険税3,277万7,000円の減額のほか、国・県支出金及び交付金の決定などに伴うもので、療養給付費等国庫負担金の現年度分1,295万8,000円の減額、退職被保険者等療養給付費等交付金404万3,000円の減額、保険財政共同安定化事業交付金1,956万2,000円の減額などが主なものでございます。

歳出につきましては、保険給付費の決算見込みなどによるもので、一般被保険者療養給付費など5,300万円の減額、予備費4,962万8,000円の減額などが主なものでございます。

審査の過程において、委員から、当初の収納率91％から87％への見直しの原因はとの質疑に、後期高齢者医療制度が始まり、優良納税者といわれる方たちが抜けたことや、昨今の経済情勢による減を見込んだものとの答弁がありました。

次に、議第５号平成20年度人吉市老人保健医療特別会計補正予算（第２号）は、歳入歳出をそれぞれ501万1,000円減額し、歳入歳出予算の総額を、それぞれ４億8,112万5,000円とするものでございます。

歳入につきましては、老人医療費に係る支払い基金交付金、国・県支出金の減額、歳出におきましては、老人医療費給付費の減額が主なものでございます。

次に、議第６号平成20年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）は、歳入歳出をそれぞれ4,560万8,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ４億1,189万7,000円とするものでございます。

歳入につきましては、特別徴収保険料6,713万円の減額及び普通徴収保険料2,669万円の増額が主なもので、保険料の減額は均等割、７割軽減を8.5割に引き上げたことや、所得割の一部が５割軽減されたことによる減で、普通徴収の増額は、年金差し引きから口座振替の変更もありますが、追加軽減策により特別徴収から普通徴収へシステム上の納入方法の変更によるものでございます。

歳出につきましては、歳入の保険料減額に伴う後期高齢者医療広域連合納付金4,579万6,000円の減額が主なものでございます。

次に、議第７号平成20年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第３号）は、歳入歳出をそれぞれ178万3,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ32億8,836万4,000円とするものでございます。

歳入につきましては、保険料1,420万3,000円の減額、国庫支出金の介護給付費負担金2,738万2,000円及び介護従事者処遇改善臨時特例交付金2,479万9,000円の増額、支払基金交付金の介護給付費交付金1,338万2,000円の減額、県支出金の介護給付費負担金596万7,000円の減額、一般会計繰入金865万円の減額などが主なものでございます。

歳出におきましては、総務費の介護認定審査会費350万6,000円の減額、基金積立金の介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金2,480万円の増額、地域支援事業費の介護予防特定及び一般高齢者施策事業費1,009万5,000円の減額、予備費1,404万8,000円の減額などが主なものでございます。

審査の過程において、委員から、介護認定審査会委員報酬の減に伴い、審査会開催回数と欠席者の数はとの質疑に、96回を予定していたが、平成21年１月８日現在で54回開催し33人の欠席があった。今後27回の開催を予定しているとの答弁がありましたが、審査前の議案説明と内容が異なっており、また質疑に対し迅速な対応がなされなかったため、委員会から執行部に対し、議案については精査された上で説明を行い、質疑に対しても迅速な対応ができ

るよう資料を準備し、委員会に臨んでもらうようにとの注意がなされました。

次に、議第８号平成20年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）は、歳入歳出をそれぞれ155万1,000円減額し、歳入歳出の総額をそれぞれ3,472万9,000円とするもので、内容は事業費の最終見込みによるものでございます。

次に、議第９号平成20年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第４号）は、水道料金収入及び事務事業費等の決算見込みによるもので、収益的収入及び支出におきましては、大口需要者の水道利用の減による給水収益の水道料金1,037万3,000円の減額、また、水道局職員２名の退職に伴う退職給与金の一般会計からの繰入金2,789万7,000円の増額、路面復旧費287万8,000円の減額が主なものでございます。

資本的収入及び支出におきましては、建設改良費の一般改良工事1,758万2,000円の減額となっており、工事費及び設計業務委託などの入札残によるものとなっております。

審査の過程において、委員から、大口需要者はとの質疑に、ホテル、病院、酒造所、小・中学校、高校、公共施設などである。また、一般改良工事などの入札に際し、原油高騰による建設資材価格の高騰などで、設計単価が合わないというような業者からの苦情はなかったかとの質疑に、入札は通常どおり行われ、契約に関しても特に苦情はなかったとの答弁がありました。

このことについて、委員から、地場企業で雇用の場の確保や育成の観点から、単価の見直しができるのであれば、景気や物価の動向も考慮してほしいとの要望がありました。

次に、議第10号平成20年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）は、歳入歳出をそれぞれ39万9,000円増額し、歳入歳出の総額をそれぞれ20億1,515万1,000円とするものでございます。

今回の補正は、歳入の最終見込みと事務費の精算に伴うもので、歳入におきましては事業費負担金841万1,000円の増額、下水道使用料954万4,000円の減額、歳出におきましては、事業費686万6,000円の減額、維持管理費426万8,000円の減額、予備費1,153万3,000円の増額などが主なものでございます。

以上７件、審査の結果、いずれも全会一致で原案どおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第４号から議第10号までの７件について、厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、議第４号、議第５号、議第６号、議第７号、議第８号、議第９号、議第10号は原

案可決確定いたしました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第24　議第11号から日程第26　議第13号まで

○議長（大王英二君）　次に、日程第24、議第11号から日程第26、議第13号までの３件を議題とし、経済建設委員長の報告を求めます。（「14番」と呼ぶ者あり）

14番。

○14番（立山勝徳君）（登壇）　経済建設委員会に付託されました日程第24、議第11号から日程第26、議第13号までの３件について、審査の結果を報告いたします。

まず日程第24、議第11号平成20年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算（第１号）は、歳入歳出にそれぞれ２万3,000円を追加し、総額を27万8,000円とするものであります。

歳入では、基金運用利息１万4,000円、前年度繰越金に9,000円を増額。歳出では、基金積立金を１万4,000円、繰出金に1,000円、予備費に8,000円を増額しております。

なお、この国民宿舎特別会計は21年度から一般会計に移行することになります。

次に、日程第25、議第12号人吉市梢山工業団地造成事業特別会計補正予算（第２号）は、歳入歳出にそれぞれ5,729万3,000円を追加し、総額を5,808万2,000円とするものでありますが、歳入では、議第36号土地の処分についての議案にあります梢山工業団地Ｈ区画のうち、6,094.2平米をコカ・コーラボトリング株式会社に売却した収入5,728万4,000円が計上され、歳出では5,728万5,000円を一般会計に繰り出すことになっています。

次に、日程第26、議第13号平成20年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第２号）は、歳入歳出にそれぞれ6,858万円を追加し、総額を１億331万4,000円とするものであります。

歳入では、人吉球磨地域交通体系整備基金からの繰入金6,850万7,000円、歳出は、くま川鉄道が保有する車両２台を観光列車として運用するための車両改造費3,181万5,000円、踏切などの施設改良費3,669万2,000円が主なものであります。改造した車両は、「ＫＵＭＡ－１」、「ＫＵＭＡ－２」として、観光案内のための客室乗務員を乗務させ、４月１日から運行予定とのことであります。

審査に当たっては、改造現場の車両の見学や運輸課長の説明を聞き、また審査当日は厚地社長と前田運輸課長に出席をしてもらい、くま川鉄道の現状や観光路線に踏み出すことになった構想や事業計画などについて説明を求めました。

それによりますと、開業当時、高校生、一般乗客を合わせて141万人であった乗客が今では84万人まで落ちている。運輸局を初め、各町村などを回って努力はしているが、なかなかふえてはくれない。ＳＬの運行再開などをとらえて、くま川鉄道や沿線を観光資源としてとらえながら乗客をふやしたいとのことであります。

具体的には、沿線自治体の祭りと一緒になってのイベントに参画したりするが、それによ

る乗客のアップは予想がつかないが、理想としては100万人程度は上げたいと思っている。その他、イベントとしては、すいている路線を利用しての運転体験、スケッチ大会や列車内での作品展示、10月１日にはもちつき大会、サイクリングロードを利用するイベントなどに積極的に取り組んでいきたい。

また、観光列車の運行に対しての具体的な増客、増収計画はどうなっているのかとの質問に対しまして、社長の方から、当初ないというような答弁がありましたので、少なくとも3,100万円もつぎ込んで観光列車をつくりながら増収の計画目標がないというのはおかしいのではないかという厳しい指摘もあったところであります。

ほかに、客室乗務員については、グレードの高い乗務員を養成してほしい。部外からの協力ができる計画はないのかなどの意見も出されました。

また、売上などの営業に協力をする「がまんちょ会」の会員数は現在約200名、駅名命名権は３駅とのことであります。

以上、経営問題を含めていろいろと質問、意見、議論を展開をしたところであります。

以上、３議案について慎重に審査しました結果、３件とも全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第11号から議第13号までの３件について、経済建設委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、議第11号、議第12号、議第13号は、原案可決確定いたしました。

ここで暫時休憩いたします。

午前11時23分　休憩

―――――――――――――

午前11時32分　開議

○議長（大王英二君）　休憩前に引き続き、再開をいたします。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第27　議第14号

○議長（大王英二君）　次に、日程第27、議第14号を議題とし、各委員長の報告を求めます。

まず、予算委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。

○11番（森口勝之君）（登壇）　予算委員会に付託を受けました議第14号平成21年度人吉市

一般会計予算のうち、第１条歳入歳出の予算のうち、歳入（全款）、第４条地方債、第５条一時借入金、第６条歳出予算の流用につきまして、審査の結果を報告します。

平成21年度は、前年度に引き続き団塊世代の退職などに伴う就労人口及び給与所得の減や景気低迷による法人所得の減による市税の減収、また昨今の経済情勢から普通交付税、地方消費税交付金など、各種交付金の最終的な交付額を見込むことができないため、平成20年度当初予算に比較して総額8,963万4,000円の大幅な減額予算となっております。

委員から、固定資産税の減額予算の理由について、土地貸付収入の増額理由について、市営住宅の家賃収入について、地方分権にかかわる問題として県からの権限移譲の詳細について等々、活発な質疑が行われましたが、全委員による慎重審査の結果、全会一致で認めることに決しました。

以上、報告終わります。

○議長（大王英二君）　次に、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。

○10番（福屋法晴君）（登壇）　日程第27、議第14号平成21年度人吉市一般会計予算のうち、総務文教委員会に付託をされました第１条歳出のうち、総務部、企画部及び教育部関係予算並びに第３条債務負担行為につきまして、審査の結果を御報告いたします。

まず、第３条債務負担行為ですが、土地情報管理システムリース料は、地籍数値データの管理及び地籍図等の出力処理を行う管理システムがリース期間満了することに伴い、新たに債務負担行為を設定するもので、期間を平成21年度から平成26年度まで、限度額を439万9,000円と定めるものです。

固定資産土地評価業務委託料は、平成24年度の評価替えに備え、業務委託の債務負担を設定するもので、期間を平成21年度から平成23年度まで、限度額を2,513万8,000円と定めるものです。

図書管理システムリース料は、期間を平成21年度から26年度まで、限定額を2,667万6,000円と定めるもので、リース期間は５年間ですが、初年度と最終年度が６カ月分となることにより、６年度にわたって債務負担行為を設定するものです。

次に、第１条歳出予算133億9,783万2,000円のうち、総務部、企画部及び教育部関係予算49億5,597万3,000円について、歳出の主なものは、１款、１項、１目議会費が２億119万9,000円で、前年度と比較して3,364万4,000円の増となっております。これは９節の常任委員会行政視察費などの増によるものです。

２款総務費、１項総務管理費のうち、１目一般管理費が７億8,635万1,000円で、前年度と比較して2,918万7,000円の減となっております。

増分といたしましては、定年退職者の増に伴う退職手当の増、また収入役退職に伴う人件

費の減などです。１節報酬には、補助金審査員会委員報酬28万円、行財政経営検討委員会報酬11万5,000円が新たに、また組織機構改革に伴う入札監視委員会委員報酬の８万4,000円などであります。

補助金審査委員会は、20年度に設置された補助金制度検討委員会において、新しい補助金制度システム運用体制について検討がなされてきており、それを踏まえ、新しいシステム基準に従い、すべての任意団体への補助金を白紙の状態で検討し、交付の是正を議論するために設置するものです。また、行財政経営検討委員会は、経営が著しく悪化している恐れがある第三セクター等に出資等の財政援助を行っている地方公共団体、または将来にわたり行おうとする地方公共団体が、第三セクター等の経営状況等の評価と存廃も含めた抜本的な経営改革の検討を行うことを目的とし設置するものです。13節委託料1,381万8,000円の中には、職員健康診断委託料などのほか、公会計支援業務等委託料480万6,000円が新たに計上されております。21年度から始まる公会計改革にあわせ、貸借対照表、行政コスト計算書などが財務諸表第４表を連結により公表することが求められることから、連結される第三セクターなどの経営分析を監査法人に委託するものであります。また、19節負担金・補助及び交付金は、第104回九州市長会開催地負担金260万8,000円が主なものです。７目企画費5,990万9,000円は、前年度と比較して1,002万6,000円の増、人吉球磨広域行政組合負担金の増などによるものです。19節負担金・補助及び交付金に人吉球磨広域行政組合運営費負担金4,797万4,000円、10目情報管理費が5,093万7,000円で、前年度と比較し1,707万円の減となっております。11目交通安全推進費387万6,000円は、交通指導員25名の報酬のほか、新入学児童用ランドセルカバーなどです。

２款、２項徴税費、２目賦課徴収費2,637万4,000円の中には、13節委託料に24年度の評価がえに向けての路線評価見直しなどの作業を委託する固定資産土地評価業務委託料1,256万9,000円など、２款、４項選挙費、２目衆議院議員選挙費として1,735万円。

９款消防費、１項消防費、１目消防総務費４億1,017万8,000円で、主なものは、19節負担金・補助及び交付金の４億332万9,000円、これは人吉球磨消防組合への負担金４億192万5,000円のほか、防災消防航空隊の編成に県内の全市町村で負担する熊本県防災消防ヘリコプター運行連絡協議会負担金97万1,000円などです。３目消防施設費が2,585万1,000円で、前年度と比較して228万7,000円の減となっております。これは熊本県防災情報ネットワーク整備事業負担金の減であります。

10款教育費、１項教育総務費、１目教育委員会費に265万7,000円で、主なものとして、１節報酬費218万1,000円は教育委員の報酬であり、２目事務局費に１億5,537万8,000円、前年度に比べ696万2,000円の増額は、１節報酬2,100万4,000円、特別支援教育支援員10名、外国語指導助手（ＡＬＴ）２名などの報酬、８節報償費156万4,000円、心の教室相談員、リテラシー学校支援学習サポートなどへの謝礼、19節負担金・補助及び交付金250万3,000円は、

私立学校助成として学校法人赤山学園への補助、20節扶助費52万8,000円は、特別支援学校に就学する児童生徒に月額2,000円を支給するものなどであります。

２項小学校費、１目学校管理費に１億121万3,000円、前年度に比べ330万2,000円の減額となっており、１節報酬2,343万4,000円は、小学校事務及び嘱託職員を田野小に１名、大畑小２名、ほかの小学校に３名ずつ、合計18名分と田野小を除く小学校６校に各５名の学校評議員30名分の報酬であります。２目教育振興費に3,164万7,000円、313万7,000円の増の主なものは、11節需用費に特別支援学級用消耗品、総合的な学習に伴う消耗品382万8,000円、13節委託料508万2,000円、小学校２年生と５年生を対象とする知能検査、地域イントラネットの教育情報システムヘルプデスク委託料、ネットワーク管理などの委託に要する経費で、18節備品購入費834万円は、各小学校の教材備品、理科教育振興設備整備事業備品などで、20節扶助費1,111万1,000円は、要保護・準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費であります。学校用品、学校給食費、修学旅行費などを扶助するものであります。３目学校建設費に１億9,220万2,000円、前年度に比べ9,118万3,000円の増額となっておりますが、21年度には西瀬小学校の耐震診断結果に基づく耐震補強工事とともに、老朽化した校舎の大規模を行うもので、14節仮校舎借上料としてプレハブのリース料2,622万1,000円、15節工事請負費１億6,579万1,000円、西瀬小学校の耐震補強、大規模改修工事のほか、雨漏りがひどくなっております人吉東小学校の校舎３棟すべての屋根改修工事に要する経費です。

３項中学校費、１目学校管理費に5,479万7,000円、前年度に比べ826万5,000円の減額となっております。１節報酬1,181万8,000円は、小学校同様、事務・用務嘱託職員を三中に１名、一中、二中に３名ずつ、計７名分、田野小から一中に通っている生徒の送迎車運転嘱託員として２名、一中のコミュニティスクールに要する学校運営協議会委員10名、二中、三中の学校評議員30名の報酬などであります。２目教育振興費に2,919万8,000円、前年度に比べ421万3,000円の増額となっておりますが、主なものは、全国中学校体育大会熊本県実行委員会開催地負担金、要保護・準要保護児童に対する経費などの増であります。13節委託料440万4,000円は、知能検査、学力検査に要するもので、知能検査は全学年、学力検査は１年生で英語を除く４教科、２年、３年生では５教科を実施するものです。18節備品購入費474万円は、３校の教材備品、理科教育設備整備事業備品、19節負担金・補助及び交付金411万3,000円、全国中学校体育大会熊本県実行委員会開催地負担金200万円、20節扶助費1,098万9,000円、要保護・準要保護児童就学援助及び特別支援教育奨励費などで、学校用品、学校給食費、修学旅行費などを補助するものです。３目学校建設費に511万6,000円、前年度に比べ464万6,000円の増額となっており、15工事請負費509万6,000円が主なもので、第一中学校グラウンド境界フェンスブロックが隣接地内に傾斜し、倒壊の危険があるために改修工事を行うものです。

４項幼稚園費、１目幼稚園費に2,146万6,000円、前年度に比べ423万1,000円の増額となっ

ており、主なものは、19節負担金・補助及び交付金、幼稚園就学奨励費交付金の基準が改定されたことなどによるものです。

５項社会教育費、１目社会教育総務費に１億9,838万2,000円、前年度に比べ1,598万7,000円の増額となっており、人件費の増によるカルチャーパレス特別会計への繰出金によるものです。２目公民館費に3,659万4,000円、前年度に比べ72万9,000円の増額となっており、１節報酬1,193万7,000円は、校区公民館長、公民館嘱託職員などの報酬、８節報償費275万6,000円は、青少年ホーム講師謝礼、18節備品購入費87万1,000円は、公民館備品として大畑コミセンの事務室、図書室、会議室にエアコンを設置するものです。３目図書館費に1,837万6,000円、前年度に比べ392万3,000円の増額で、主なものは図書管理運営システム更新によるものです。５目文化財保護費6,507万8,000円、前年度に比べ4,052万2,000円の増額となっており、主なものは、史跡人吉城跡保存整備事業の増によるものです。15節工事請負費2,900万9,000円は、史跡人吉城跡保存整備事業として御館（みたち）跡及び周辺整備工事で、18節備品購入費172万3,000円は、お城全体名城作戦に伴う相良茶屋屋台などの購入に要する経費です。

６項保健体育費、１目保健体育総務費に8,325万4,000円、前年度に比べ368万3,000円の減額となっており、主なものは人吉市体育協会補助金の減によるものです。12節役務費手数料598万8,000円は、学校プール水質検査や児童生徒の各種健診、教職員定期健康診断に要する経費であります。13節委託料145万2,000円は、「宝くじスポーツフェア　ドリーム・ベースボール～名球会・ＯＢクラブがやってくる」事業を本市で開催する際の音響設備設置委託に要する経費で、19節負担金・補助及び交付金1,220万4,000円は、各種団体及びスポーツ大会の補助金、平成21年度の県体が八代郡で開催されるため、県体選手・役員の宿泊費が不用となることなどによる減となっております。２目体育施設費に6,525万9,000円、前年度に比べ149万5,000円の減額で、主なものは、13節委託料6,286万2,000円、体育施設指定管理料が平成21年度からは初期費用として備品購入費分が不用となるため、150万円の減となっております。

７項学校給食センター費、１目学校給食センター運営費に１億4,353万6,000円、前年度に比べ220万1,000円の減額となっており、人件費の減によるものです。

12款公債費、１項公債費のうち、１目元金13億859万3,000円は、前年度と比べまして246万6,000円の増となっております。これは臨時財政対策債などの据置期間が終了し、残金償還が始まったことに伴う長期債元金の増であります。

14款予備費に6,469万4,000円が計上されております。

委員から、２款、１項、１目、14節の熊本県東京事務所派遣職員住宅借上料について質問があり、執行部から、研修のための派遣である。県庁に企業立地課があり、ここに企業からの情報が入ってくるが、東京事務所には企業誘致課が設置してある。今回の東京事務所への

職員派遣は、企業情報をいち早く収集することも含めての研修と位置づけているとの答弁でした。

また、派遣職員はどういったポジションの職員か、企業誘致の面からすると、課長や次長クラスの職員の派遣がいいと思うがという質問に対し、あくまでも職員研修の一環であり、年齢が35歳以下となっているとの答弁でした。県に出向して東京へ出向という形ではなく、直接市から東京へ派遣する方法も検討してみてはどうかという意見がありました。

次に、２款、３目行財政経営検討委員会員４名分の報酬及び13節公会計支援業務等委託料については、質疑もあっていました。再度説明を求めました。ことしから始まる公会計改革に合わせ、企業会計に準じた貸借対照表、行政コスト計算書など、国が示す財務諸表の第４表を連結により作成、公表することが求められることから、第三セクターなどの経営分析については、本制度に精通した監査法人などにお願いし分析を行うため、公会計支援業務等委託料を計上している。また、行財政経営検討委員会は、この委託に伴う分析された第三セクター等の経営状況等の評価と存続・廃止も含めた抜本的な経営改革の検討を行うことを目的に立ち上げるものであるという説明でありました。

そのほか、９款消防費で、防火水槽の設置箇所を示した地図を議員などに配付してほしいという要望があっております。

10款、２項小学校費、３目、14節の使用料及び賃借料の西瀬小学校耐震工事に伴う仮設校舎借上料及び15節の耐震工事請負費について、工事中の安全面の対応はどうなっているのかとの質問があり、仮校舎工事は夏休みに行いたい。２学期以降の耐震工事は、できるだけ授業に影響がないように時間帯に気をつけたい。また、運動会は工期を避けて今年度は５月に開催したいという答弁がありました。改修工事に当たっては、できるだけ地元木材を活用する検討をしてほしいという要望も出されております。

５項、４目、19節負担金・補助及び交付金の球磨川舟唄全国大会補助金について、教育部での予算計上になっている経緯はとの質問に対し、もともと球磨民謡の球磨川舟唄は、船頭さんたちが歌ってきた歌で、昭和38年球磨民謡保存会が設置され、その後、球磨民謡大会が開催されてきた。平成に入り、球磨川舟唄が民謡愛好家に広がり、各種の大会で歌われるようになった。そして平成８年に実行委員会が結成され、この唄を継承普及させ、発展させ、民謡を通した地域振興と文化の向上を目的に全国大会が開催されるようになり、現在に至っているという説明がありました。

５項、５目文化財保護費、18節備品購入費、お城全体名城作戦に伴う相良茶屋屋台の172万3,000円について、これは常設するのか、また直営にするのか、文化庁の許可は必要ないのかとの質問に対し、２基購入したいと考えている。お茶、お菓子、お土産などの販売を検討している。４月25日のじゅぐりっと博覧会に間に合わせ、試行的にやってみたい。屋台は貸し出したい。移動式なので文化庁許可は必要ないとの答弁がありました。文化財保護費に

予算計上してあるが、本来なら経済部予算ではないか。お城全体名城作戦とのかかわり合いが理解できない。しっかりとした利用目的、計画性を持ってやってほしいといった意見がありました。

そのほかに、試行で、ことしから夏休み期間が短縮されるが、教室の室温対策など、子供たちの健康への影響が心配である。夏季における室温調査を行い、対応策について検討してほしいという要望も出されました。

以上、慎重審査の結果、全員異議なく認めることにいたしました。

先ほど10款、３項、１目、１節報酬の中で、学校評議員10名分のところを「30名」と報告をしましたが、「10名」の誤りであります。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時59分　休憩

午後２時１分　開議

○議長（大王英二君）　では、休憩前に引き続き再開をいたします。

次に、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。

○16番（三倉美千子君）（登壇）　日程第27、議第14号平成21年度人吉市一般会計予算のうち、厚生委員会に付託されました予算につきまして、審査の結果を報告いたします。

総務費の３項戸籍住民基本台帳費では、7,736万5,000円が計上されており、前年度予算額とほぼ同額となっております。戸籍電算システム機器等保守委託料及びリース料922万円などが主なものでございます。

次に、民生費では、48億5,490万7,000円が計上されており、前年度予算額と比較しまして7,285万円の増となっております。１項社会福祉費のうち、１目社会福祉総務費が15億8,352万4,000円で、前年度と比較して6,196万円の減となっており、これは減分として、昨年度は国民健康保険事業特別会計繰出金の中に財政安定化支援のための繰出金として１億5,000万円を計上していたことによる減、増分として、熊本県後期高齢者医療広域連合負担金の増などによるものでございます。このほか、組織機構改革に伴う暮らし安心相談に要する経費406万6,000円が計上されております。２目心身障害者福祉費が６億3,342万5,000円で、前年度と比較して4,144万3,000円の増となっており、これは昨年障害者自立支援法の改正が行われ、利用者区分の見直しが行われたことに伴い、児童デイサービス、就労継続支援などの給付費が増となっております。６目老人福祉センター費が920万円で、前年度と比較して699万円の減となっており、これは老人福祉センターマイクロバス購入の減によるものでございます。

２項児童福祉費のうち、１目児童福祉総務費が4,780万3,000円で、前年度と比較して201万8,000円の増となっており、これは病児病後児保育事業のこれまでの１日当たりの定員を２名から４名に拡充するなどの事業の拡大に伴う増などでございます。２目児童措置費が16億7,951万5,000円で、前年度と比較して4,802万3,000円の増となっており、これは乳児の保育所入所が増加していることに伴う保育所運営費負担金の増のほか、乳幼児医療費助成の就学前まで完全無料化に伴う経費7,500万円が計上されております。

３項生活保護費のうち、２目扶助費が６億92万4,000円で、前年度と比較して4,480万9,000円の増となっており、医療扶助の伸びなどによる増でございます。

次に、衛生費では15億1,322万3,000円が計上されており、前年度と比較しまして9,667万1,000円の増となっております。１項保健衛生費のうち、１目保険衛生総務費が１億4,143万5,000円で、前年度と比較して3,044万6,000円の減となっており、これは後期高齢者医療制度の創設により老人保健医療制度は平成24年度に廃止されることを前提に、現在過誤調整に入っているため、それに伴う老人保健医療特別会計繰出金の減などによるものでございます。３目保健センター費が4,295万円で、前年度と比較して1,445万2,000円の増となっており、これは妊産婦健康診査が現行の５回から14回へと回数をふやすことに伴う妊婦一般健康診査委託料の増などでございます。

２項清掃費のうち、１目清掃総務費が10億9,195万9,000円で、前年度と比較して１億1,160万2,000円の大幅な増となっており、これは人吉球磨広域行政組合負担金のうち、赤池ごみ処理施設運営費の増、人吉し尿処理場解体工事費の増などによるものでございます。

次に、労働費のシルバー人材センター費は、前年度と同額の1,441万円が計上されております。

審査の過程において、委員から、ひとよし福祉まつりの名称と実行委員会負担金の負担割合はとの質疑に、名称については、実行委員会にて十分検討する。負担金は、総予算160万円の２分の１を市が負担するとの答弁がありました。委員から、名称については「健康」という文字を昨年はサブテーマに入れておられたが、21年度はメインテーマに入れられるよう要望がありました。また、保育料徴収委託はどこに委託するのかとの質疑に、社会福祉法人の保育園自体へ委託を考えている。今までどおり保育園で預かる分につき１件150円の委託料を支払うとの答弁がありました。

そのほか、委員から、現行の福祉タクシー助成券は、12枚つづりで月１回の片道分の考えなので、往復の24枚つづりを検討願いたい。また、各種大会や行事などに貸し出しできるＡＥＤの購入を検討願いたいとの要望があり、さらに委員から、水道局への浄化槽関係業務の移管に伴う予算の計上のあり方について、今回のような計上では逆に複雑であり、見直しが必要ではないかとの意見がありました。

審査の結果、全会一致で原案どおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　次に、経済建設委員長の報告を求めます。（「14番」と呼ぶ者あり）

14番。

○14番（立山勝徳君）（登壇）　日程第27、議第14号平成21年度人吉市一般会計予算の中で、経済建設委員会に付託されました５款労働費、６款農林水産業費、７款商工費、８款土木費、11款災害復旧費について、審査の結果を報告いたします。

まず、５款労働費は、歳入歳出の総額6,363万4,000円で、前年度当初予算と比較しますと4,743万4,000円の増額となっていますが、これは４目地域雇用創出推進費4,743万4,000円であり、その内容は、市が単独で行う緊急の雇用創出642万円、ふるさと雇用再生特別交付金事業に2,445万円です。その内訳は、５事業で、青井神社歴史伝統文化体験教育等受入促進事業に３名雇用の460万8,000円、農産物直売促進事業に２名雇用で472万円、中心商店街アドバイザー事業に１名雇用の208万8,000円、温泉観光協会活用活性化事業に２名雇用の399万1,000円、球磨川鉄道活性化支援事業に３名雇用で904万3,000円となっています。また、緊急雇用創出事業は７事業で34名の雇用を目標として1,574万円の予算措置であります。

審査の中では、このような雇用対策事業が行われることを市民に広く周知し、希望などをとったのかとの質問があり、執行部からは、県からの説明があったのが１月20日、準備期間が短く、商工会議所には連絡をとったが、各団体に意向を聞くまでには至らなかった。また、条件として、今ある事業を続けるための助け船的なものではなく、あくまでも新規の事業による雇用の創出ということで、条件のハードルが高かったという声もあったとのことであります。両事業とも３年間の事業となるので、広く広報すべきとの意見が出されたところであります。

６款農林水産業費は３億5,359万4,000円で、対前年度比8.6％、3,344万4,000円の減額となっています。１項農業費、１目農業委員会の旅費が299万5,000円で高くなっているのは、行政視察がことしは２泊になっているためであります。２目農業総務費は１億3,096万1,000円、３目農業振興費は6,363万2,000円、これは大畑梅園や非主食用米緊急生産実証モデル事業などの委託料に567万2,000円、圃場整備償還金補助金、中山間地域等直接支払事業交付金、農業活性化対策事業補助金などに合計4,432万5,000円、４目畜産業費505万6,000円の中には、優良牛保留奨励補助金と受精卵移植推進補助金の合計305万円があります。５目農地費3,160万1,000円の中には、農道整備工事費２件分の988万円、農業用施設原材料費500万円、各団体加入の負担金・補助金など1,253万5,000円などが主なものであります。

２項林業費、２目林業振興費3,846万1,000円の中には、有害鳥獣駆除事業委託料などに860万3,000円、簡易作業道開通事業補助金に960万円、森林整備地域活性化支援事業交付金に1,414万5,000円などがあります。３項、１目水産業振興費100万円は、球磨川漁業協同組

合に対する補助金であります。これに対しては、詳しい実績報告を求めるよう要望があっています。

７款商工費は１億8,226万2,000円、前年度と比較して5,329万4,000円の増となっています。これは１項、１目商工総務費で工業用地造成事業特別会計への繰出金5,759万4,000円による歳出増であります。２目商工業振興費に２億387万8,000円でありますが、この中には人吉商工会議所への補助金950万円、小規模事業指導事業補助金500万円、また中小企業経営安定資金貸付預託金などの１億7,500万円があります。

１項、３目観光費は7,105万円、その中には花火大会などの委託料として802万2,000円、ひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーンの実行委員会などへの負担金が1,079万9,000円、人吉温泉観光協会補助金1,200万円、また同会に対するＳＬ運行に伴う特別補助金600万円、人吉お城まつり実行委員会補助金120万円などが主なものですが、審査の中で旬夏秋冬キャンペーン実行委員会負担金の他町村の負担額、鹿目の滝まつりや布の滝まつり補助金がなぜ復活したか、他町内のそれぞれの夏まつりとの整合性はどうなっているのか、きちっとした補助基準をつくるべきだなどの質問や意見が出され、答弁としては、20年度から補助金審議会をつくっているので、その中で十分議論したいとのことでありました。４目石野公園運営費は2,235万4,000円で、11節需用費に676万9,000円、売店販売及び園内清掃業務などの委託料として1,010万1,000円が主なものであります。

８款土木費は総額11億7,670万2,000円で、対前年度比では30.3％、５億1,183万円の減額であります。１項、１目土木総務費に7,371万6,000円、その中で市が加入している道路関係団体の年会費やユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金200万円があります。

２項、１目道路橋梁総務費2,677万円ですが、13節紅取橋開通式会場設営委託料70万円の件で、開通式に案内する人の人選について、意見と要望が出されました。２目道路維持費2,827万円は、市道の草刈りなどの委託料に650万円、道路の維持補修費に2,000万円などが主なものであります。３目道路新設改良費１億3,055万9,000円は、下林南願成寺線道路改良外３路線の工事費と一般廃棄物処理施設周辺整備、祇園堂栗林線の道路改良、合計8,300万円が主なものであります。５目橋梁新設改良費１億4,666万8,000円は、交付金事業人吉橋橋梁補強補修工事費１億2,300万円が主なものであります。なお、この人吉橋の補強補修工事は総額２億800万円で、21年度から22年度にかけての継続事業であります。６目交通安全対策費900万円は、交通安全対策関係の工事費であります。

３項住宅費、１目住宅管理費7,243万1,000円は、職員の人件費のほかに需用費611万2,000円、委託料に864万5,000円、市営住宅修繕費に1,336万2,000円が主なものであります。２目住宅建設費は4,029万2,000円で、主なものは立野団地外壁改修工事などの請負費1,943万8,000円であります。

４項都市計画費、１目都市計画総務費４億2,565万7,000円の中には、鍛冶屋町通り街なみ

環境整備事業補助金488万円、公共下水道事業特別会計への繰出金３億8,000万円があります。２目公園管理費7,698万3,000円の中では、公園内の樹木給水施設、浄化槽電気工作物などの管理委託料7,200万円が主なものであります。３目公園整備費7,600万2,000円は、中川原公園の整備工事費7,500万円があります。

審査の過程では、観光客など以外と思われる駐車が多い。張り紙や見回りなどでアピールすべきである。せっかくの場所をもっと生産性のある金の取れる活用ができなかったのか。工期が８月から12月では厳しいのではないか、また、台風などの影響はないかなどの質問に対して、執行部からは、市民の代表による中川原公園基本構想委員会の提案を参考に実施設計を作成し、自然景観を残し、芝生広場や緑地広場として整備する。駐車場は人を置いての管理は難しい。工期は厳しいと思っている。中川原公園に対する期待や要望にもかなりの違いがあるなどの答弁があっています。

４目改良事業費5,900万7,000円には、人件費のほか紺屋町南町線外１線の道路改良工事費1,818万3,000円が主なものであります。

５項河川費、１目河川総務費の1,114万5,000円は、球磨川堤防の草刈りや山田川河川公園の維持管理委託料1,114万5,000円で、２目河川改良費は存目であります。

11款災害復旧費、２項農林水産施設災害復旧費、１目農業施設災害復旧費、２目林業施設災害復旧費は、ともに旅費以外は存目であります。

３項公共土木施設災害復旧費も、１目、２目、３目、４目ともに工事費はすべて存目予算であります。

以上、審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　ただいまの各委員長の報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑を終了します。

ここで、本件については討論の要求があっておりますので、これより討論を行います。13番議員の発言を許可いたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。

○13番（本村令斗君）（登壇）　議第14号平成21年度人吉市一般会計予算に反対の立場から討論を行います。

この予算には、乳幼児の医療費助成の拡大や特別支援教育支援員の増員、妊婦健康診査への公費負担の拡大など、評価できるものも含まれています。

しかし、農林水産業費には川辺川総合土地改良事業組合負担金392万円が含まれており、これに反対するものです。

昨年３月、農水省は、川辺川水利事業所を退去し、平成20年度予算を計上せずに、川辺川

国営総合土地改良事業は休止するに至りました。その後、農水省は、昨年12月に同事業所の事務所を解体撤去し、平成21年度予算も計上していません。事業組合は、農水省の土地改良事業を前提に存続してきたものであり、ここに事業組合の存在意義は完全になくなりました。

また、土地改良事業計画の策定についても、平成19年５月以降は、事業組合とは別組織の関係市町村長の会議で協議が続けられており、この点でも事業組合の役割は全く失われています。しかも、利水事業の最大受益とされる相良村が、２月27日から３月３日までに行った農家説明会の出席率も28.8％にとどまっています。ほかの５市町村のトータルの出席率26.4％とあわせて考えても、国営事業を行うために必要な３分の２の同意がとれる状況にはほど遠いものだと思います。

このように事業組合は、現在業務と言えるものはないどころか、今後の業務の見通しさえ全くない状態だと思います。昨年の金融危機に端を発して大変な不況になり、ことしはさらに失業や倒産がふえるなど、地域経済も厳しさを増すことが予想されます。市民は、それだけの財源があれば雇用創出や切実な暮らしや子育てを支援することなどに使ってほしいと考えています。例えば、この予算を緊急雇用創出事業補助費に充てるならば、さらに６名の雇用を創出することもできます。貴重な税金の無駄遣いを容認できる状況は全くありません。川辺川総合土地改良事業組合は一刻も早く解散すべきだと思います。

以上のような見地から、私はこの議案に反対します。

○議長（大王英二君）　以上で討論を終了します。

それでは、採決いたします。採決は起立採決といたします。議第14号について、各委員長報告どおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

［賛成者　起立］

○議長（大王英二君）　起立多数であります。

よって、議第14号は原案可決確定いたしました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第28　議第15号

○議長（大王英二君）　次に、日程第28、議第15号を議題とし、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。

○10番（福屋法晴君）（登壇）　総務文教委員会に付託をされました日程第28、議第15号平成21年度人吉市カルチャーパレス特別会計予算について、審査の結果を御報告いたします。

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,944万4,000円とするものであります。

歳入の主なものは、１款使用料及び手数料、１目総務使用料、１節総務管理使用料の2,684万1,000円、３款繰入金、１項一般会計繰入金、１目一般会計繰入金7,220万円などであります。

歳出の主なものは、１款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費、２節給料1,985万7,000円で、15節工事請負費232万1,000円、空調調和設備改修工事３台分であります。

委員から、１款総務使用料が前年度最終補正に比べ大きく見込まれているのはとの質問に対し、本年度は選挙が予定されているためとの説明でありました。５款雑入が前年度に比べ少ないのはとの意見に対し、執行部から自主文化事業委託料の減によるものとの説明でありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第15号について総務文教委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、議第15号は原案可決確定いたしました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第29　議第16号から日程第35　議第22号まで

○議長（大王英二君）　次に、日程第29、議第16号から日程第35、議第22号までの７件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。

○16番（三倉美千子君）（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第29、議第16号から日程第35、議第22号までの７件について、審査の結果を報告いたします。

議第16号平成21年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算は、歳入歳出の総額をそれぞれ46億3,217万9,000円とするものでございます。総額で、前年度予算額と比較しまして３億2,379万円の減額となっております。

歳入の主なものは、医療費分と介護納付金分に後期高齢者支援金分を合わせた一般と退職被保険者国民健康保険税が10億3,136万4,000円となっており、歳入全体に占める国保税の割合は22.27％となっております。また、６款前期高齢者交付金に、前年度より２億1,693万9,000円減の９億3,989万6,000円、９款繰入金に、前年度より１億9,230万5,000円減の３億1,350万円が計上されております。

歳出の主なものは、２款保険給付費の一般被保険者療養給付金が、前年度より２億2,094万7,000円減の24億9,914万4,000円、退職被保険者等療養給付費が3,009万4,000円減の２億1,940万円となっております。また、７款共同事業拠出金に５億9,877万7,000円、予備費に１億円が計上されております。

新規としまして、１款総務費、５項医療費適正化特別対策事業費にジェネリック医薬品の利用促進に係るお願いカード印刷代155万4,000円、２款保険給付費、２項高額療養費に、１年間に負担した医療に係る自己負担額と介護保険に係る自己負担額を合算し、一定額を超えた分を各保険者が支給するという合算制度の創設により、一般被保険者及び退職被保険者等高額介護合算医療費に、それぞれ100万円と10万円が計上されております。

審査の過程において、委員から、ジェネリックお願いカードの他市の取り組み状況と先発薬品との価格の違いはとの質疑に、執行部から、全国では長野県中野市ほか２市で取り組まれ、国の方針として平成24年度までに３割に引き上げる目標があり、利用促進のための経費を交付している。また、価格については、医薬品には薬価があり一概には言えないが、２割から７割程度の幅で安いとの答弁がありました。

次に、議第17号平成21年度人吉市老人保健医療特別会計予算は、歳入歳出の総額をそれぞれ2,638万3,000円とするものでございます。

総額で、前年度予算額と比較しまして、４億219万1,000円の減額となっております。これは、昨年４月の医療制度改革により、後期高齢者医療制度に移行しましたので、本会計は平成22年度までの設置となるものでございます。

次に、議第18号平成21年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算は、歳入歳出の総額をそれぞれ４億3,050万4,000円とするものでございます。

歳入の主なものは、１款後期高齢者医療保険料に、特別徴収と普通徴収合わせて３億1,064万円が計上されております。３款繰入金は、事務費の繰入金と国民健康保険と同様に保険料の軽減された分を県と市で負担する保険基盤安定繰入金で、総額１億1,928万1,000円が計上されております。

歳出の主なものは、１款総務費の一般管理費に電算システムの保守委託料や保険証送付のための郵便料など443万8,000円、２款後期高齢者医療広域連合納付金に、熊本県後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料と保険基盤安定負担金４億2,448万5,000円が計上されております。

次に、議第19号平成21年度人吉市介護保険特別会計予算は、歳入歳出の総額をそれぞれ31億6,817万9,000円とするものでございます。総額で、前年度予算額と比較しまして3,289万円の増額となっております。

歳入の主なものは、65歳以上の第１号被保険者保険料に５億2,693万2,000円が計上され、前年度と比較しまして1,794万9,000円の減額となっております。そして、今回の介護報酬改定に伴う保険料の上昇を緩和するため、国からの交付金の３分の２相当額の1,448万円を７款繰入金、２項基金繰入金、２目介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金に基金から繰り入れるものです。

歳出の主なものは、１款総務費、４項趣旨普及費に第４期事業計画の策定に伴う介護保険

制度や保険料に関するパンフレット等作成費200万5,000円、２款保険給付費介護サービス等諸費に26億3,143万1,000円が計上され、前年度と比較しまして、地域密着型介護サービスの5,421万3,000円の増が主なものでございます。介護予防サービス等諸費は、１億2,167万6,000円が計上されており、前年度と比較しまして553万5,000円の減となっておりますが、こちらも地域密着型介護予防サービスが192万8,000円と利用の増が見込まれております。

審査の過程において、委員から、保険料改定などの周知方法と、その時期はとの質疑に、納付書発送を６月ごろに予定しており、パンフレットも同封し、送付し、地域ごとの説明会開催を予定している。また、地域密着型サービスの位置づけと今後の居宅と施設の給付費割合はどう推移していくのかとの質疑に、地域密着型サービスは大きく分けると、居宅の一部という位置づけであり、今後５カ所のサービス事業所の整備も予定されており、それに伴い、居宅の給付費割合は大きくなる。しかし、施設サービスから住みなれた地域での居宅サービスへの移行は国の方針でもあり、市としてもそれを目標に居宅サービスに力を入れる必要があるとの答弁がありました。

そのほか、委員から地域説明会では、高額医療、高額介護合算制度などの各種制度説明を若い世代の方々にもわかりやすくきめ細やかな説明を行ってもらいたいとの要望がありました。

次に、議第20号平成21年度人吉市介護サービス事業特別会計予算は、歳入歳出の総額をそれぞれ3,488万4,000円とするもので、前年度予算額と比較しまして、ほぼ同額の計上となっております。

次に、議第21号平成21年度人吉市水道事業特別会計予算は、収益的収入予定額は５億5,948万2,000円、収益的支出予定額は５億932万5,000円となっております。また、資本的収入予定額は3,270万1,000円、基本的支出予定額は２億4,780万4,000円、収支の不足額は収支調整金、損益勘定留保資金、繰越利益剰余金で補てんすることとなっております。

業務の予定量としまして、給水戸数を１万5,684戸、総給水量を401万7,135立米とし、１日平均給水量１万1,006立米予定されております。

また、平成21年度に予定されております建設改良工事は、一般改良工事が浪床町導水管改良工事費と人吉橋配水管改良工事などの水道管改良工事、負担金工事が配水管移設に伴う工事が２件、起債対象工事が上原田町配水管工事ほか１件予定されております。

そのほか、茂賀野水源地保護地購入に377万1,000円が計上されており、事業実施３年目を向かえ、引き続き用地購入を行うもので、８筆分の１万2,566平米の用地購入が予定されております。

審査の過程において、委員から、コンビニ収納は希望者だけに個別の納付書を送付するのかとの質疑に、納付書で納付される方へは選択できるよう双方の納付書を送付する。またコンビニ収納電送端末機はどこに設置するのかとの質疑に、料金システムとタイアップする端

末機で、水道局内に設置するとの答弁がありました。

次に、議第22号平成21年度人吉市公共下水道事業特別会計予算は、歳入歳出の総額をそれぞれ21億2,808万3,000円とするものでございます。

総額で、前年度予算額と比較しまして１億6,971万9,000円の増額となっております。

地方債について、公的資金保証金免除繰上償還借換債は、旧大蔵省資金運用部資金分として5.1％から5.5％の５本及び簡易生命保険資金分5.2％の１本を借りかえるもので、５億5,200万円が計上されております。

歳入におきましては、事業費負担に401万5,000円、下水道使用料に６億2,843万1,000円などが見込まれております。

歳出におきましては、事業費の委託料に人吉浄水苑機械電気設備改築更新工事委託料や下水道管渠工事設計委託料など２億8,029万5,000円、工事請負費に管渠築造工事やマンホールポンプ場の遠方監視制御設備工事など7,650万円、維持管理費の委託料に人吉浄水苑等運転管理業務委託、汚泥運搬処分業務委託、下水道使用料徴収業務委託など２億2,910万3,000円が主なものでございます。

委託料予算の61.5％を占める処理場等の運転管理業務については、平成20年度から性能発注と複数年契約を柱とした包括委託に移行したことに伴い、単年度委託料は大きくなったものの、これまで市で発注していた各種業務のうち、21本の委託や電気料金及び修繕料なども一括委託したことから、支払ベースで年間1,000万円程度の削減が図られたとの説明がありました。

以上７件、審査の結果、いずれも全会一致で原案どおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。採決は分割して行います。議第19号については起立採決といたします。

お諮りいたします。議第19号を除く議第16号から議第22号までの６件について、厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、議第16号、議第17号、議第18号、議第20号、議第21号、議第22号は原案可決確定いたしました。

次に、議第19号をお諮りいたします。議第19号について、厚生委員長報告どおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

［賛成者　起立］

○議長（大王英二君）　起立多数であります。

よって、議第19号は原案可決確定いたしました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第36　議第23号及び日程第37　議第24号

○議長（大王英二君）　次に、日程第36、議第23号及び日程第37、議第24号の２件を議題とし、経済建設委員長の報告を求めます。（「14番」と呼ぶ者あり）

14番。

○14番（立山勝徳君）（登壇）　経済建設委員会に付託されました日程第36、議第23号及び日程第37、議第24号について、審査の結果を報告いたします。

まず、日程第36、議第23号平成21年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算は、従来の人吉市梢山工業団地造成事業特別会計を平成20年度で廃止し、新たに設置する特別会計の予算案であります。

予算総額を、歳入歳出それぞれ5,759万7,000円とするもので、歳入は一般会計からの繰入金5,759万3,000円、歳出は工業用地の造成事業費1,789万円、予備費に3,970万5,000円ですが、造成事業費の内訳は、工業用地写真撮影・図化業務委託料、基本調査委託料、ペット斎場の建物調査委託料及び整地工事費などが主なものであります。

審査の中で、県による地下水調査に関しての大畑校区説明会があったことやペット斎場のオーナーとの話し合いなどについて報告を受けたところであります。

次に、日程第37、議第24号平成21年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算は、歳入歳出予算の総額を336万3,000円とするものであります。

歳入では、人吉球磨地域交通体系整備基金の運用利息335万8,000円が主なものであり、歳出では、基金利子積立金として336万2,000円が主なものであります。

以上の２件について、審査の結果、全員異議なく、原案どおり認めることに決しました。

以上、報告終わります。

○議長（大王英二君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決をいたします。議第23号及び議第24号の２件について、経済建設委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、議第23号、議第24号は原案可決確定いたしました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第38　議第39号

○議長（大王英二君）　次に、日程第38、議第39号を議題といたします。

お諮りいたします。議第39号は、選任同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、議第39号は選任同意することに決しました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第39　陳第８号及び日程第40　陳第19号

○議長（大王英二君）　次に、日程第39、陳第８号及び日程第40、陳第19号の２件を議題とし、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。

○10番（福屋法晴君）（登壇）　それでは、総務文教委員会に付託されました日程第39、陳第８号及び日程第40、陳第19号の２件につきまして、審査の結果を御報告いたします。

まず、日程第39、陳第８号公民館改修に伴う大塚小学校林の収益金の活用についての陳情について、審査の結果を報告いたします。

この陳情は、平成20年２月29日に、東大塚、西大塚町町内会から署名を添えて提出されたものであります。

陳情の趣旨でございますが、両町内で、使用している現在の大塚公民館は昭和36年に建設されたもので、老朽化による傷みがひどく、早期の改修が必要であるために、ＰＴＡ奉仕作業により保育管理がなされてきたという経緯を踏まえ、成木となった大塚小学校林を処分し、その収益金を公民館改修の費用に充てられるようにしてほしいというものです。

これまでの審査の経過を報告します。昨年の３月議会では、執行部から大塚小学校の昭和30年のＰＴＡ総会の折、桑木津留、日添地区に学校林があり、その下刈り作業を地区ごとに輪番制ですることが決まったことや、現在、30年生から60年生ぐらいの杉が主で、保安林としての国有林の部分もある。これまで、学校林の処分益を学校に使った例はあるにはあるが、相当古いことで詳細はわからない。

そもそも明治になって、学校基本財産造成の目的で学校林植林が始まり、また昭和になり、大日本山林会というところが愛林日を提唱したようだ。戦後は、国家復興造林計画により学校林植林が始まった。というような説明がありました。

また、陳情書提出前に、公民館改修のために学校林を充てられないかという要望があったが、学校林の収益はその学校の増改築、その他必要とする経費に充てる。処分については、学校長の意見を聞いて、市長と教育委員会合議の上、決定するというような条文があり、公民館は想定してないことを説明し、地域生活課の公民館改修補助金のことを紹介したといった説明がありました。

そのような説明を受け、他の地区公民館との公平性や公民館改修補助金について、また、休校となった場合の学校林条例の取り扱いはどうなのかなど、質疑、意見等が出ましたが、

ここで結論を出すのは困難と判断し継続審査としております。

６月議会では、４月23日に、議会から私が、執行部から地域生活課、教育部とで陳情者とお会いをしたことを報告しております。

公民館改修の補助金について具体的なお話と、そして学校林の制度と趣旨、目的からして一町内の公民館改修費に充てることは厳しいことを伝えております。

それを受け、陳情者の方から休校施設の大塚小学校を安全に使えるように補強することはできないかということになり、市長を含め執行部で協議された結果、指定避難場所となっている大塚小の耐震診断調査を行うことになり、９月議会で予算が認められております。また、休校となっている学校施設にも学校林処分益を使えるという説明がありました。

９月議会では、７月９日に大塚公民館改修工事の補助申請があったことや、学校林は基本的に整理処分をしていきたい意向であり、その場合は国有地借用の学校林から考えていること、12月議会では、公民館改修が12月竣工の予定であること、完成後に陳情者と協議の場を持ちたいことなどの報告を受けました。

そして、今議会では、２月20日、議会を代表して委員長である私と、執行部からは教育部、議会事務局職員とで陳情者とお会いをした内容について説明をしております。

公民館改修についての陳情の件は、補助金申請され改修も済んでおり、この陳情そのものが宙に浮いたような状態となっていることから、取り下げについて検討してほしい旨をお伝えいたしましたが、陳情者全員の合意に至りませんでした。陳情者のお一人から、学校林条例を改正してほしいということが、この陳情の趣旨であるという発言もございました。

委員会審査の中で、１、公民館の改修は補助金申請のもと完了していること。２、休校となっている大塚小学校の耐震診断調査を実施していること。また、場合によっては、学校林の処分益を校舎の補強工事に使用できること。３、最後に指摘事項として、今後学校林条例についての整理をしてもらうよう要望し、執行部からも取り組んでいく旨の答弁がありました。特に、学校林の今後のあり方、運用については、執行部に対しまして、学校林条例にまで踏み込んで調査検討を行うよう強く要望いたしました。

以上のような経過を踏まえ、委員会としては、慎重審査の結果、陳第８号は全員異議なく不採択とすることに決しました。

日程第40、議第19号梢山地区多目的グラウンドの使用許可に関する陳情について、審査の結果を報告します。

陳情者は、熊本県立人吉高等学校サッカー部後援会からの提出であります。

陳情の趣旨は、人吉高校において、限られた敷地のため、サッカーを行うための環境が不十分であり、極端に狭い場所でのクラブ活動を余儀なくされています。勉学とスポーツにいそしむ人吉高校サッカー部の部活動を充実させるため、梢山グラウンドが使用できるよう陳情されるものであります。

初めに、梢山地区多目的グラウンドについて、執行部からの平成10年にサッカー協会等と協議をし作成しました使用許可基準で運営をしており、大会開催のみ貸し出し、基本的に練習には貸し出さない。芝生管理に支障がないものであれば貸し出す。ただし、南九州地区クラス大会出場のための練習や現地で開催される大会の事前練習、大会準備等については、その内容により個別に判断し許可する。

理由として、過度の使用により芝に与える損傷がひどくなることが想定され、一定の制限が必要と判断されるため。また、人吉高校のほか、サッカー協会、球磨工業高校、各種学校から意見聴取を行い、結果的に末永く使用していく上でも、各種大会のみの使用が適当。社会人や高校の一般練習を認めた場合、コンディションの悪化は著しくなるとの結論で、現行の使用許可基準の変更はされていない。

執行部としては、今回の陳情により、人吉高校にのみ練習利用を許可することは公平性を欠くと考えており、一般開放でということになると、定期利用の希望団体も多いので、スポーツパレスや川上球場、あるいは学校体育館のように利用調整が必要になり、当然この中にはグラウンドゴルフ団体も含めてということになります。

また、昨年の意見聴取では、サッカー協会は、今以上のメンテナンスができれば練習利用もさせていいのではないかとの意見ですが、施設が指定管理者の管理となり、今以上のメンテナンス経費については、指定管理者である体育協会と協議しなくてはならない。場合によっては、市で維持管理費を予算化する必要があるとの答弁でありました。

それから、施設的に現在の使用許可基準を設けたときと現在では、サッカー場の状態も変わっており、具体的には芝が薄くなっている箇所があったり、水はけが悪く雨がたまったりする箇所もある。また、芝張り部分と土の部分の境界に、最大で10センチほどの段差ができている状態である。

現在は、利用許可団体には、申請時に段差があるので注意して練習するようにお願いをしており、このような状態で一般開放をした場合、けが等が発生する可能性が高く管理責任が問われるのではないかと思う。

審査の中で、委員から、多目的グラウンドなのに、現実はサッカー場の形態であり、他の市民が使用しづらいのでは、市民に広く開放するべきでは、指定管理者の体育協会は自由に貸し出しができないのでは、などの意見がありました。

執行部から、現在は消防活動、サッカー大会、グラウンドゴルフなどで使用しているとの答弁を受けました。

慎重審査の結果、不採択と決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。採決は分割して行い起立採決といたします。

陳第８号について委員長報告は不採択でありますので、陳情そのものについて採決をいたします。

お諮りいたします。陳第８号について、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

［賛成者　なし］

○議長（大王英二君）　起立なし。よって、陳第８号は不採択と決しました。

次に、陳第19号について委員長報告は不採択でありますので、陳情そのものについて採決をいたします。お諮りいたします。陳第19号について、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

［賛成者　なし］

○議長（大王英二君）　起立なし。よって、陳第19号は不採択と決しました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第41　陳第１号及び日程第42　陳第15号

○議長（大王英二君）　次に、日程第41、陳第１号及び日程第42、陳第15号の２件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。

○16番（三倉美千子君）（登壇）　日程第41、陳第１号及び日程第42、陳第15号の２件について、審査の結果を報告いたします。

まず、陳第１号一般廃棄物収集運搬業務に関する調査を求める陳情は、平成19年９月５日に、木綿葉の会代表寿福政明氏から提出されたもので、昨年の12月定例会まで継続して審査をしてまいりましたが、平成21年１月20日付で陳情の取り下げが出されたものです。

全員異議なく、陳情の取り下げを認めることに決しました。

次に、陳第15号介護保険制度の見直し等に関する陳情は、平成20年11月５日に、熊本県社会保障推進協議会会長鳥飼香代子氏から提出されたもので、平成21年度の制度見直しに関し、だれもが必要な介護サービスを利用できる介護の社会化の実現と介護労働者の処遇改善など、介護保険制度の抜本的改善を求めるという趣旨から、介護保険制度の抜本的改善を求める意見書を国及び政府に対し提出するよう求めるものでございます。

審査の過程において、委員から、趣旨としては理解できるところもあるが、介護保険制度の見直しについては、介護従事者の処遇改善などに対する３％の介護報酬引き上げが決定され、また介護医療と一般医療の合算軽減措置などと、いろんな見直しが行われてきている。ここで言われている事項については、すべてがすぐにできるものではないが、基本的にはそれぞれの意見の中でされていると思うとの意見が出され、委員会としましては、全会一致で不採択とすることに決しました。

以上、報告終わります。

○議長（大王英二君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。採決は分割して行い、陳第15号については起立採決といたします。

まず、陳第１号について厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、陳第１号は撤回することに決しました。

次に、陳第15号について委員長報告は不採択でありますので、陳情そのものについて採決をいたします。

お諮りいたします。陳第15号について採択することに賛成の議員の起立を求めます。

［賛成者　起立］

○議長（大王英二君）　起立少数であります。

よって、陳第15号は不採択と決しました。

議長の方から申し上げます。先ほど陳第８号と19号について、「起立なし。よって不採択」という言葉を挿入させていただくことをお許しいただきたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第43　陳第18号

○議長（大王英二君）　次に、日程第43、陳第18号を議題とし、経済建設委員長の報告を求めます。（「14番」と呼ぶ者あり）

14番。

○14番（立山勝徳君）（登壇）　経済建設委員会に付託されました陳第18号「協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書」採択を求める陳情について、審査の結果を報告いたします。

この陳情は、表題どおり協同労働の協同組合法を早く制定するために、人吉市議会としても意見書を決議して関係機関に働きかけてほしいとの陳情であります。

去る２月17日、福岡市博多区堅粕４丁目１番12号嶋井ビル21号、協同労働の協同組合法制化を目指す労協センター事業団九州事業本部本部長平本哲男氏から提出されたものでありますが、委員会としては、３月17日に審査をいたしましたが、今まで余りなじみのない文言でもありましたので、詳しく調査と内容の勉強をしたいとのことで、19日まで保留して再審査をいたしました。

内容の研究と同時に国会や県議会、他市の状況なども調査した結果、採択すべきとの結論に至りましたので、全会一致で採択いたしました。

後ほど、経済建設委員の方から陳情書採択に基づいての意見書案を提出いたしますのでよろしくお願いをいたします。

以上、報告を終わります。

○議長（大王英二君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。陳第18号について、経済建設委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、陳第18号は採択することに決しました。

ここで暫時休憩いたします。

午後３時10分　休憩

―――――――――――――

午後３時49分　開議

○議長（大王英二君）　休憩前に引き続き、再開をいたします。

ここで時間の延長をいたします。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第44　人吉球磨広域行政組合議会の報告

○議長（大王英二君）　次に、日程第44、人吉球磨広域行政組合議会の報告を求めます。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

17番。

○17番（山下幸一君）（登壇）　お疲れさまです。１分で終わります。

それでは、人吉球磨広域行政組合議会の報告をいたします。

平成21年第１回人吉球磨広域行政組合議会臨時議会が、平成21年２月13日午後からクリーンプラザにおいて開会されました。会議録署名議員に溝口議員（あさぎり町）、豊永議員（人吉市）が指名され、会期の決定については１日限りとし、議案については訴訟上の和解についてでありまして、執行部から説明を受け、汚泥再生処理センター設計委託に絡む不正入札に伴う損害賠償請求の東和科学からの和解の申し入れによるもので、和解金は損害額の９割になる604万8,000円だが、同社が特別精算手続き中のため30％の約200万円程度になるが、残る３被告の訴訟については継続されるとの説明があり、採決の結果、原案のとおり可決され、閉会しました。

平成21年第２回人吉球磨広域行政組合議会定例会が平成21年３月４日午前10時からカルチャーパレス第２会議室において開会され、会議録署名議員に川野精一議員（人吉市）、笹山欣悟議員（人吉市）が指名され、会期の決定は３月４日開会、５日から26日まで休会とし、

27日に閉会とする。

続いて、執行部から条例の２議案、平成20年度補正予算の３議案、また平成21年度当初予算関係の５議案の合計10議案の提案理由の説明があり、３月４日は平成20年度補正予算の３議案について審議し、採決の結果、原案どおり可決し、散会しました。残りの議案は３月27日に採決予定であります。

以上、人吉球磨広域行政組合議会、平成21年第１回臨時議会並びに第２回定例会の報告を終わります。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第45　人吉下球磨消防組合議会の報告

○議長（大王英二君）　次に、日程第45、人吉下球磨消防組合議会の報告を求めます。

（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

２番。

○２番（井上光浩君）（登壇）　お疲れさまでございます。日程第45、人吉下球磨消防組合議会の報告をいたします。

平成21年２月27日に第１回人吉下球磨消防組合議会定例会が開かれました。議案第１号平成20年度人吉下球磨消防組合一般会計補正予算（第３号）、議案第２号平成21年度人吉下球磨消防組合一般会計予算が上程をされました。

議案第１号は、平成20年度人吉下球磨消防組合一般会計補正予算、歳入歳出それぞれに250万8,000円を追加し、歳入歳出それぞれ９億2,116万円とするものです。

歳入の増額の主なものは、分担金及び負担金のうち、１款救急特別交付金で、平成20年度確定による差額分であります。次に、消防手数料で99万円の増額となっております。これはちなみに危険物取扱許可申請手数料であります。

歳出の主なものは、２款総務費、27節積立金292万8,000円の増額、３款消防費、３節職員手当107万7,000円の減額などであります。

議案第２号の平成21年度人吉下球磨消防組合一般会計予算についてでありますが、歳入歳出それぞれ９億5,467万5,000円とするもので、対前年度比4.796％増になります。金額としましては4,368万9,000円の増額となっております。

歳入の主なものは１款分担金及び負担金８億8,680万8,000円などであります。歳出の主なものは３款消防費９億2,115万6,000円であります。

増額の主なものの中に消防庁舎建設事業費北分署庁舎移転に伴う建設事業費6,500万円の増額であります。これは五木頭地に建設予定地でございます。

補足でございますが、この点につきましては、完成がまだ遅れておりまして、議会議員全員で現地調査も計画に入っているところでございます。

議案第１号、第２号ともに慎重審議の上、原案どおり全会一致で可決をされました。

以上、人吉下球磨消防組合議会の報告を終わります。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第46　川辺川総合土地改良事業組合議会の報告

○議長（大王英二君）　次に、日程第46、川辺川総合土地改良事業組合議会の報告を求めます。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

17番。

○17番（山下幸一君）（登壇）　それでは、川辺川総合土地改良事業組合議会の報告をいたします。

平成20年第４回川辺川総合土地改良事業組合定例会が平成20年12月26日午前10時より開会され、組合長より諸般の報告があり、現在の６市町村長による利水に対する考えで、事業は国営の既設導水路活用案がベストと思われる。また、相良村の任意団体より相良村有識者会議の基本方針として提案を受け、今後は既設導水路活用案と相良村有識者会議案を検討し、確認していきたい。それを受けて、相良の説明会を開催したいとの報告を受けた後、議事日程により会議録の署名、会期の決定、平成20年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計補正予算（第３号）については、原案どおり可決されました。また、一般質問として、相良村議の茂吉議員が質問をされています。

また、平成21年２月26日、平成21年度第１回川辺川総合土地改良事業組合議会定例会が開会され、議事日程により会議録署名議員の指名、会期の決定、諸般の報告の後、議案第１号平成20年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計補正予算（第４号）について、議案第２号平成21年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計負担金の負担割合を定めることについて、議案第３号平成21年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計予算についてを審議を行い、すべて原案どおり可決されました。

その後、一般質問として、相良村村議の茂吉議員、錦町議の佐藤議員、球磨地域農協理事の高野理事がそれぞれ一般質問を行っておられます。

以上、川辺川総合土地改良事業組合議会の報告を終わります。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程第47　委員会の閉会中の継続審査及び調査について

○議長（大王英二君）　次に、日程第47、委員会の閉会中の継続審査及び調査についてを議題といたします。

予算委員会、総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会の各常任委員長及び議会運営委員会委員長から、それぞれお手元に配付してありますように、各委員会の所管事項について、閉会中の継続審査及び調査の申し出があっております。

各委員長の申し出に対して質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので採決をいたします。各委員長の申し出のとおり決するに御異議あ

りませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、申し出のとおり決定をいたします。

―――――――――――――――――――――――――――――――――

閉会中の継続審査・調査の申し出があった事件

○予算委員会　（平成21年３月第１回定例会）

事件の番号	件　　名	理　　由
	一般会計予算の歳入に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○総務文教委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
	行財政に関すること	実情を調査する必要があるため
	防災及び消防に関すること	実情を調査する必要があるため
	市民生活及び地域振興に関すること	実情を調査する必要があるため
	学校教育及び社会教育に関すること	実情を調査する必要があるため
	文化及びスポーツの振興に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○厚生委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
陳第20号	物価に見合う年金引き上げを求める陳情	慎重審査を必要とするため
	戸籍、住民基本台帳その他市民の記録管理に関すること	実情を調査する必要があるため
	市民の健康及び福祉に関すること	実情を調査する必要があるため
	環境保全、衛生及び公害に関すること	実情を調査する必要があるため
	上・下水道に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○経済建設委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
陳第17号	国の責任で、安心・安全な国土づくりを求める意見書提出に関する陳情	慎重審査を必要とするため
	農林水産業の振興に関すること	実情を調査する必要があるため
	商工観光業の振興及び労働行政に関すること	実情を調査する必要があるため
	企業誘致に関すること	実情を調査する必要があるため
	道路、河川の管理・整備に関すること	実情を調査する必要があるため
	都市計画及び都市開発に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○議会運営委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
	議会運営に関すること	実情を調査する必要があるため
	会議規則、委員会条例に関すること	実情を調査する必要があるため
	会期日程に関すること	実情を調査する必要があるため
	議長の諮問に関すること	実情を調査する必要があるため

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日程の追加について

○議長（大王英二君）　ここで日程の追加についてお諮りいたします。

発議第３号人吉市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について、及び意見第16号「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書（案）の２件を日程に追加することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、以上２件を日程に追加し、直ちに議題といたします。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

追加日程　発議第３号　人吉市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（大王英二君）　まず発議第３号を議題とし、提出者の説明を求めます。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。

○９番（永山芳宏君）（登壇）　発議第３号について、提出者を代表し、提案理由の説明を申し上げます。

発議第３号人吉議会委員会条例の一部改正案は、人吉市部設置条例の一部を改正する条例が平成21年４月１日から施行されることに伴い、常任委員会の所管の変更を行うものでございます。

第２条第１項の表中、１　総務部の所管に属する事項、２　企画部の所管に属する事項を、１　市長公室の所管に属する事項、２　総務部の所管に属する事項に、１　福祉生活部の所管に属する事項、２　福祉事務所の所管に属する事項、３　水道局の所管に属する事項を、１　市民部の所管に属する事項、２　健康福祉部の所管に属する事項、３　福祉事務所の所管に属する事項、４　水道局の所管に属する事項に改めるものでございます。

以上、人吉市議会委員会条例の一部改正案の提案理由の説明といたします。

―――――――――――――――――――――――――――――――

発議第３号

人吉議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

地方自治法第112条及び人吉市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

平成21年３月25日

人吉市議会議長　大　王　英　二　様

提出者　人吉市議会議員

本　村　令　斗　　三　倉　美千子

立　山　勝　徳　　森　口　勝　之

松　岡　隼　人	下田代　　勝
村　上　恵　一	簑　毛　正　勝
仲　村　勝　治	福　屋　法　晴
松　田　　茂	山　下　幸　一
笹　山　欣　悟	川　野　精　一
西　信　八　郎	田　中　　哲
井　上　光　浩	豊　永　貞　夫
永　山　芳　宏	

―――――――――――――――――――――――――――――――――

以上でございます。

○議長（大王英二君）　ただいまの説明に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑を終了します。

お諮りいたします。発議第３号については委員会付託を省略し、採決することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、委員会付託を省略し、採決いたします。発議第３号について原案のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、発議第３号は原案のとおり可決いたしました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

追加日程　意見第16号　「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書

○議長（大王英二君）　次に、意見第16号を議題とし、提出者の説明を求めます。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

６番。

○６番（村上恵一君）（登壇）　提案理由の説明は、意見書案の朗読によってかえさせていただきます。

（意見書案　朗読）

―――――――――――――――――――――――――――――――――

意見第16号

「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書（案）

現在の日本社会は、グローバル化による国際競争などで、労働環境にも大きな変化の波が

押し寄せ、「働いても十分な生活が維持できない」、「働きたくても働く場所がない」など困難を抱える人々が増大するなど、社会不安が深刻さを増しています。

このような中、ＮＰＯや、ボランティア団体、協同組合、自治会など様々な非営利団体が、地域の課題を地域住民自らが解決することを目指し、事業展開しています。これらのひとつである「協同労働の協同組合」は、「働くこと」を通じて、「人と人のつながりを取り戻し、コミュニティの再生を目指す」活動を続けています。

この「協同労働の協同組合」は、働く者が出資しあい、全員参加の経営で、仕事を行う組織であり、国内ではワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ、農村女性ワーカーズ、障害者団体などがあります。

しかしながら、これらの活動を活発化していくためには、さらに社会的理解を深める法制度を整備していく必要があります。すでに世界の主要国では、働く仲間同士が協同し、主体性を高め合い、力を発揮し合う労働者協同組合（ワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ）についての法制度が整備されているところもあります。

だれもが「希望と誇りを持って働く」、仕事を通じて「安心と豊かさを実感できるコミュニティをつくる」、「人とのつながりや社会とのつながりを感じる」、こうした働き方とこれに基づく協同労働の協同組合は、市民事業による市民主体のまちづくりを創造するものであり、働くこと・生きることに困難を抱える人々自身が、社会連帯の中で仕事を起こし、社会に参加する道を拓くものです。

上記理由により、国においても社会の実情を踏まえ、就労の創出、地域の再生、少子・高齢社会に対応する有力な制度として、実効性の高い「協同労働の協同組合法」の速やかなる制定を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成21年３月25日

熊本県人吉市議会

意見書提出先

衆議院議長	河　野　洋　平　様
参議院議長	江　田　五　月　様
内閣総理大臣	麻　生　太　郎　様
厚生労働大臣	舛　添　要　一　様
総　務　大　臣	鳩　山　邦　夫　様
経済産業大臣	二　階　俊　博　様

意見第16号

「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書（案）の提出について

地方自治法第99条の規定による意見書を、会議規則第14条第１項の規定により提出します。

平成21年３月25日

人吉市議会議長　大　王　英　二　様

提出者　人吉市議会議員

立　山　勝　徳	永　山　芳　宏
松　田　　茂	仲　村　勝　治
田　中　　哲	森　口　勝　之
松　岡　隼　人	簑　毛　正　勝
本　村　令　斗	下田代　　勝
西　信　八　郎	笹　山　欣　悟
井　上　光　浩	豊　永　貞　夫
川　野　精　一	山　下　幸　一
三　倉　美千子	福　屋　法　晴
村　上　恵　一	

―――――――――――――――――――――――――――――――

以上でございます。

○議長（大王英二君）　ただいまの説明に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑を終了します。

お諮りいたします。意見第16号については委員会付託を省略し、採決することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、委員会付託を省略し、採決いたします。意見第16号について原案のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（大王英二君）　御異議なしと認めます。

よって、意見第16号は原案のとおり可決いたしました。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

○議長（大王英二君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

―――――――――――――――――――――――――――――――

発言の申し出

○議長（大王英二君）　ここで、３月31日付で退職されます大松収入役並びに職員の方からあいさつの申し出があっておりますので、これを許可いたします。

○収入役（大松克己君）（登壇）　皆さん、こんにちは。大変お疲れのところ、私の退任のあいさつの機会をいただきましてありがとうございます。また、一般質問の中で、私を含め本年退職する職員に励ましの言葉、また慰めの言葉いただきました。大変ありがとうございました。厚くお礼申し上げます。

私、市役所に入りまして40年、収入役になりまして４年間、44年間勤めさせていただきました。その中で議会に関係することが広域行政組合の事務局長として７年間、また執行部のこの席で４年間、収入役として４年間、15年間議会に出席をさせていただきました。

15年の思いというのは毎日緊張の連続で、大変苦労したときもありましたけれども、それをいろいろ今からお話しすると時間が長くなりますので、一言にちょっとまとめてみました。

「楽しみは白熱議会、論争を終えて焼酎を飲み交わすとき」ということで、15年の分を一まとめにすればこういうものかなというふうに思っております。また、きょうは文教厚生委員会、お世話になります。総務文教でした、失礼しました。総務文教委員会の懇親会、お世話になります。

そういうことで、収入役として４年間、実績は残ったかなと思いますけれども、財産区の基金の運用とそれから交通体系の基金、国債にかえましていくらかためになったかなというところが残っております。

収入役の４年間、大過なく過ごさせていただきました。これもひとえに皆様方の温かい御支援と御協力のたまものだと思っております。今度３月31日で退職しますけれども、一市民となって、そして側面から市政の発展に協力ができればというふうに思っているところでございます。

最後になりましたが、議員各位とそれから市民の皆様、ますますの御活躍と御健勝、さらには人吉市の発展を祈念いたしまして、私の退任のあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

○福祉生活部次長（濱田芳彰君）（登壇）　議員の皆様には大変お疲れのところ、あいさつの機会を与えていただきましてまことにありがとうございます。

このたび私は３月末日をもちまして、35年間奉職させていただきました市役所を定年退職することになりました。在職中は議員の皆様を初め、市長や職員の皆様、市民の皆様方には温かい御指導と御支援を賜りまして、まことにありがとうございました。皆様の公私にわたる温かい御指導と御支援によりまして、無事この日を迎えることができましたことに、心から感謝を申し上げます。

私は、財政課を初めとして７カ所の部署で仕事を与えていただきましたが、その間、それぞれの職場で多くの方々と巡り合い、いろいろな経験をさせていただきましたことは私にとりまして最大の宝物と思っております。

この素晴らしい思い出を大事にし、退職後は健康に留意しながら市民の一人として、微力

ではございますが何らかの形で市政発展のために協力できればと思っております。

最後になりましたが、人吉市のますますの発展と市民皆様、議員の皆様、そして執行部職員の皆様の御健勝と御活躍を祈念申し上げまして、退職のあいさつとさせていただきます。

長い間、まことにありがとうございました。（拍手）

○用地専門員（増津敏昭君）（登壇）　議員の皆様には大変お疲れのところ、あいさつの機会を与えていただきましてありがとうございます。

私、42年間、人吉職員として奉職させていただき、３月31日をもちまして退職することになりました。

振り返ってみますと、一般土木、街路事業に伴う用地の買収並びに補償業務、それから第60回熊本県民体育祭球磨・人吉大会開催などに携わらせていただいたことが思い出されておるところでございます。

その間、大過なく過ごさせていただきましたのも、議員の皆様を初め、市長、職員の皆様、市民の皆様の御指導のたまものと心から感謝しているところでございます。今後は一市民として微力ながらも市政発展のために貢献してまいりたいと存じます。

最後になりましたが、議員の皆様、市長、職員の皆様、市民の皆様の御健勝と御活躍を祈念申し上げまして、退職のあいさつにかえさせていただきます。本当に長い間、ありがとうございました。（拍手）

○水道局業務課長（尾方和敏君）（登壇）　皆さん、こんにちは。議員の皆様方には大変お疲れのところ、あいさつの機会を与えていただきましてありがとうございます。

私、３月31日をもちまして退職することになりました。37年間勤めさせていただきました。振り返ってみますと、水道局、学校給食センター、納税課、そして最後に水道局にて過ごさせていただきました。

ひとえに議員の皆様方の温かい御指導と市長や職員の皆様の御指導のたまものと心から感謝申し上げます。

戦後のベビーブームの昭和23年団塊の世代で全国で一番人口が多い世代でもあります。退職後は一市民として少しでも地域のために貢献できればと考えております。第二の人生を楽しく暮らせることを願い、最後になりましたが、議員の皆様方を初め、市長、職員の皆様の御建勝を御祈念申し上げましてあいさつとさせていただきます。長い間、ありがとうございました。（拍手）

○議長（大王英二君）　３月31日をもって退職をされます大松収入役を初め、職員の皆様方には長い間、大変御苦労さまでございました。今後におきましても市政の発展のため御支援、御協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

ここで執行部に申し上げます。本日、各常任委員会委員長報告の折、さまざまな議案に対する提案の課題等々がふれられております。このことは提案における責任の問題等々にも今

後言及する可能性もありますので、その提案につきましては、しっかりとした責任と誠意ある態度を今後対応を示していただけるよう、お願いを申し上げるところでございます。しっかりとした対応をしていただく、そのように申し伝えさせていただきます。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

○議長（大王英二君）　以上をもって平成21年第１回人吉市議会定例会を閉会いたします。大変お疲れさまでした。

午後４時18分　閉会

地方自治法第123条第２項の規定によりここに署名する。

人吉市議会議長　　大　王　英　二

人吉市議会副議長　　簑　毛　正　勝

人吉市議会議員　　豊　永　貞　夫

人吉市議会議員　　川　野　精　一